HANDBOOK 2015

―大学要覧―

（千里山キャンパス）

関西大学

目　　次

はじめに

こんな時どうすれば…… 1
教務センター…… 5
授業支援ステーション …… 5
学生相談・支援センター（障がいのある学生に対する修学支援窓口）…… 6
交通機関のストライキ及び台風などの時は …… 8
住所などが変わった時は …… 8
大学からの連絡について …… 9
インフォメーションシステムについて …… 9

第１章　学習をすすめるにあたって

学　籍

学生証と学籍番号……13
学費……14
休学・復学……16
退学・再入学……16
除籍・復籍……17
在学期間との関連……17

教育課程

単位制について……18
学期（セメスター）と授業について ……18
授業科目の選択と履修届について ……19
試験について……20
成績について……22
定期試験受験心得……23
「到達度の確認（筆記による学力確認）」受講心得 ……24
法学部……25
文学部……41
経済学部……73
商学部…… 105
社会学部…… 125
政策創造学部…… 147
外国語学部…… 163
システム理工学部…… 181
環境都市工学部…… 205
化学生命工学部…… 227
共通教養科目について …… 245
実践科目群健康・スポーツ・人間支援科目の履修について …… 248
外国語検定試験の単位認定について …… 249
各種資格取得課程について …… 251

第 2 章　学生生活いろいろ

コラム―盗難・忘れ物にご注意 …… 258
コラム―自動車・バイクおよび自転車通学について …… 258
コラム―悪質商法 …… 258
コラム―クレジットカード・学生ローン …… 258
コラム―学生証の提示について …… 258

定期券・学割証など

通学定期券・学割証など …… 259

教育環境

総合図書館 …… 260
インフォメーションテクノロジーセンター（ITセンター） …… 264
ライティングラボ …… 266
視聴覚教室・メディアライブラリー …… 267
コラボレーションコモンズ …… 268
国際部 …… 269
博物館 …… 270
保健管理センター …… 271
誠之館 …… 273
KUシンフォニーホール …… 274
総合学生会館（メディアパーク凜風館） …… 274
体育施設 …… 274
各種セミナーハウス …… 277

経済援助

奨学金について …… 279
関西大学短期貸付金について …… 281
学生寮について …… 282
下宿したい …… 283
学生教育研究災害傷害保険について …… 284
アルバイトを探したい …… 285
生活協同組合 …… 286

学生生活の充実

学生相談について …… 287
課外活動について …… 289
ボランティアセンター …… 293
エクステンション・リードセンター …… 294
キャリアセンターから始める就職・進学（進路決定） …… 295
教職支援センター …… 299
公認会計士試験の支援について …… 300
編入学・転入学について …… 300
東京センター …… 301
学会案内 …… 302
留学したい …… 303
大学院への進学について …… 304

第 3 章　関西大学の組織・研究機関など

関西大学概要
関西大学の沿革…… 309
関西大学年表…… 310
事務組織図…… 311
大学の組織の概略…… 312
研究機関の紹介
社会連携部…… 313
先端科学技術推進機構 …… 313
東西学術研究所…… 314
経済・政治研究所…… 314
法学研究所…… 315
人権問題研究室…… 315
ソシオネットワーク戦略研究機構 …… 316
大学関係諸団体の紹介
教育後援会…… 317
校友会…… 319
学則および諸規程…… 321
学歌…… 348
キャンパス位置図…… 355
千里山キャンパス学舎配置図…… 356
千里山キャンパスマップ
堺キャンパスマップ
高槻キャンパスマップ
高槻ミューズキャンパスマップ

こんな時どうすれば

□各種届け出・願い出

こんなとき	どこへ？	ちょっとひとこと	参照頁
履修登録するとき	Ｗｅｂ　で　登　録	年度始めに各自で登録します。 ただし、履修変更期間内であれば一定の条件のもと変更することができます。 新入生についてはオリエンテーション期間にWeb履修登録説明会を実施します。	19
インフォメーションシステムのID・パスワードやワンタイムパスワードを忘れたとき	インフォメーションテクノロジーセンター（ITセンター）４Ｆ	パスワードの再発行には、学生証が必要です。	10
演習科目を受講したい	教　務　セ　ン　タ　ー	申込方法は各学部で異なるので注意してください。	25〜247
定員制科目を受講したい		新入生については４月に受付を行います。 ２年次生以上は３月に受付を行います。 ※履修登録前の指定した日に所定の受講申し込みをしないと履修できません。	
健康・スポーツ科学実習等を履修したい		Web履修登録で手続を行ってください。	248
学費の納入について	出　納　課　分　室	学費は銀行振込で納入してください。	14
追試験を受験するとき	教　務　セ　ン　タ　ー	インフォメーションシステムにログイン後、左メニューにある「試験システム」をクリックして追試験手続きをよく確認してください。	21
住所・電話番号・氏名・保証人等が変わったとき		異動届の提出が必要です。	8
休学・復学・退学・再入学・復籍　するとき		所定の願い出用紙の提出が必要です。 健康上の理由による休学の場合は、診断書を添付してください。その場合の復学には診断書が必要です。	16〜17
学内でケガをした	教　務　セ　ン　タ　ー 学　生　セ　ン　タ　ー 学生生活支援グループ スポーツ振興グループ	学生教育研究災害傷害保険に加入しています。 窓口へ問い合わせてください。	284
遺失物・拾得物・盗難について	学　生　セ　ン　タ　ー 学生生活支援グループ 教　務　セ　ン　タ　ー 授業支援ステーション	窓口へ届け出てください。 持ち主がわかる拾得物は電話・インフォメーションシステムの「個人伝言」等でお知らせします。	258

□各種相談

☆修学に関して

こんなとき	どこへ？	ちょっとひとこと	参照頁
学習面で相談したい	教務センター	随時窓口で相談に応じます。	287
転学部したい		詳細については窓口へ問い合わせてください。	300
交通機関のストライキ及び台風などのとき		「授業の取り扱いについて」を確認してください。不明な点があれば問い合わせてください。	8
障がいのある学生に対する修学支援を受けたい（支援をしたい）	学生相談・支援センター	詳細については窓口へ問い合わせてください。	6

☆経済上の相談

こんなとき	どこへ？	ちょっとひとこと	参照頁
学費を延納・分納したい	Ｗｅｂで登録	手続等については、手続開始の10日前頃にインフォメーションシステムの「お知らせ」に掲示しますので、ご確認ください。	14
各種奨学金を受けたい	学生センター奨学支援グループ	毎年１月および７月(予定)に主な奨学金制度の募集を開始します。	279
一時的にお金が必要になった		短期貸付金制度がありますので窓口へ問い合わせてください。	281
アルバイトを紹介してほしい	学生センター学生生活支援グループ	インターネットを通じて紹介しています。	285
下宿を紹介してほしい	㈱関大パンセ 関西大学生活協同組合	希望者は直接相談に行ってください。 ㈱関大パンセ　：100周年記念会館３階 関西大学生活協同組合：凜風館３階	283

☆学生生活について

こんなとき	どこへ？	ちょっとひとこと	参照頁
不安や悩みがあるとき	教務センター 学部学生相談室 学生センター 大学学生相談室 学生相談・支援センター 心理相談室	随時相談に応じます。	287
健康上の悩みがあるとき	保健管理センター	随時相談に応じます。	271
課外活動に関すること	学生センター 学生生活支援グループ スポーツ振興グループ ボランティア活動支援グループ	詳細については窓口へ問い合わせてください。	289
留学や語学研修についての情報がほしい	国際部	詳細については窓口へ問い合わせてください。	269 303

☆将来へ向けて（就職等）

こんなとき	どこへ？	ちょっとひとこと	参照頁
各種資格課程を受講したい	教務センター	希望者には窓口で説明します。	251
各種資格講座を受講したい	エクステンション・リードセンター	随時窓口で相談に応じます。	294
公認会計士の勉強をしたい	経商オフィス	希望者には窓口で説明します。	300
就職活動を含め、将来について相談したい	キャリアセンター	１年次生から、随時相談に応じます。	295

□施設利用に関すること

こんなとき	どこへ？	ちょっとひとこと	参照頁
図書館を利用したい	総合図書館	学生証が必要です。	260
インフォメーションテクノロジーセンター（ITセンター）を利用したい	インフォメーションテクノロジーセンター(ITセンター) 4F、サテライトステーション	学生証が必要です。	264
誠之館等の課外活動施設を利用したい	学生センター 学生生活支援グループ スポーツ振興グループ	詳細については各窓口へ問い合わせてください。	273
体育諸施設を利用したい	学生センター スポーツ振興グループ		274
飛鳥文化研究所・植田記念館を利用したい	教育後援会		277
100周年記念セミナーハウス・高岳館を利用したい	教育後援会 学生センター 学生生活支援グループ スポーツ振興グループ		277
彦根荘を利用したい	教育後援会		277
白馬栂池高原ロッジを利用したい			277
六甲山荘を利用したい			277
DVD・CD等(外国語教材等)を利用したい	メディアライブラリー		267

□各種証明書の発行

こんなとき	どこへ？	ちょっとひとこと	参照頁
各種証明書がほしい	教務センター	※在学証明書 ※成績証明書 ※卒業見込証明書 単位修得証明書 教員免許状取得見込証明書 卒業証明書　手数料１通100円 調査書　手数料１通300円	―
外国文証明書がほしい		外国文卒業証明書　手数料１通300円 外国文成績証明書　手数料１通300円 外国文証明書　手数料１通300円	
通学証明書 ※学割証　がほしい		窓口で随時発行します。	259
団体旅行証明書がほしい	教務センター 学生センター 学生生活支援グループ スポーツ振興グループ	詳細については窓口へ問い合わせてください。	259
学生証を再交付してほしい	教務センター	学生証再交付願を提出してください。 なお、手数料900円（学生証700円、在籍確認票200円）・印鑑が必要です。	13
健康診断証明書がほしい	保健管理センター	※本学所定の健康診断証明書　手数料１通　200円 本学所定用紙以外の証明書　手数料１通　500円 外国文証明書　手数料１通1,000円	271
帽章・襟章がほしい	学生センター 学生生活支援グループ	帽章60円・襟章40円で販売しています。	―

証明書・学割証自動発行サービスについて

千里山、高槻、高槻ミューズおよび堺各キャンパスには証明書自動発行機が設置されており、即日発行ができます。自動発行機で発行できる証明書等は、上記表中に記載されている※印のものに限ります。

なお、健康診断証明書については、卒業見込者に限ります。

各キャンパスの証明書自動発行機の設置場所・取扱い時間は、次のとおりです。

キャンパス	設置場所		取扱い時間
千里山キャンパス	第２学舎１号館１階	ホール	月～金：９時～18時30分 土　：９時～17時
高槻キャンパス	Ａ棟１階	総合情報学部オフィス横	月～金：９時～20時 土　：９時～17時
高槻ミューズキャンパス	西館(大学･大学院学舎棟)２階	ミューズオフィス横	月～金：９時～20時 土　：９時～17時
堺キャンパス	Ａ棟１階	堺キャンパス事務室横	月～金：９時～18時30分 土　：９時～17時

※　休業期間中は、取扱い時間が変わりますのでインフォメーションシステムで確認してください。

各窓口の場所は巻末のキャンパスマップで確かめてください

教務センター

教務センターでは、修学上必要な諸手続や履修・成績に関する相談等のいわゆる教育支援について、第２学舎１号館１階で全学部共通の一元サービスを行っています。

後掲の「第１章　学習をすすめるにあたって」を熟読し、卒業要件を満たすために、自主的に履修計画を立てなければなりません。その上で必要となる諸手続や質問・確認事項がある場合には、教務センターまで来てください。専門のスタッフが丁寧に対応します。

教務センターでの具体的な業務は次のとおりです。

〈履修関係〉
- ・授業科目の履修や学習面の相談
- ・演習や外国語科目の履修申込み

〈試験・成績関係〉
- ・試験や成績に関する相談
- ・各種単位認定の申請

〈学籍関係〉
- ・休学や復学などの学籍に関する相談及び手続

〈資格関係〉
- ・教員免許等の資格取得に関する相談

〈証明書〉
- ・証明書発行に関する手続

〈庶務〉
- ・住所、電話番号、氏名などの変更手続
- ・学生証、在籍確認票の再発行手続

その他、修学上の相談や諸手続に関すること

授業支援ステーション

授業を受講するにあたってのさまざまな相談対応など、幅広く授業受講に係わるサポートを行う「授業支援ステーション」が各学舎にあります。授業支援ステーションは本学の教育・授業の質的向上を目的として設置され、学生への支援サービスのほか、教員への授業運営支援も行っています。

受講上で困ったこと、わからないことがあれば、まず授業支援ステーションに来てください。授業支援SA（スチューデントアシスタント）と呼ばれる学生スタッフと事務職員が応対します。

授業支援ステーションでの具体的な業務は次のとおりです。

〈平常課題レポートの提出・返却〉

〈欠席届の発行〉

授業をやむを得ない理由で欠席した場合は、授業を欠席した日から10日以内であれば、「欠席届」を当該科目の授業担当者に提出することができます（要証明書）。ただし、欠席に対する取扱い、配慮の有無についてはすべて授業担当者に委ねられています。

また、長期（２週間以上）の欠席が予めわかっている場合は、授業支援ステーションに相談してください。

〈拾得物の取扱〉

各学舎授業支援ステーションに届出後、２週間保管します。その後は、落とし物コーナーにて３ヶ月間保管します。

〈インフォメーションシステム等の操作相談〉

〈演習（ゼミナール）の発表用資料の印刷（理工系学部を除く）〉

担当教員の指示により自己の研究成果発表のため、他の受講生にレジュメを配付する必要がある場合、各学舎授業支援ステーションのコピー機を利用することができます（一人あたり片面原稿５枚まで）。

その他、授業を受講するにあたってのさまざまな相談に関することに対応します。

学生相談・支援センター
（障がいのある学生に対する修学支援窓口）

学生相談・支援センター（以下、「センター」）は、訪れた学生の相談内容に応じて専門部局へのコーディネートを行う『総合相談窓口』と、『障がいのある学生に対する修学支援窓口』の２つの機能を持っています。センターが開設されたメリットの一つは「誰かに相談したいけれど、どこに相談に行っていいかわからなかった」という学生が気軽に相談することができる場所が設置されたことです。

『総合相談窓口』

センターは千里山キャンパスの正門（新関西大学会館北棟１階）にあり、立ち寄りやすいことから道案内（教室や、手続きの場所などを案内）を行うことも多々ありますが、例えば「履修方法がわからない」と訪ねてきた学生が本当に相談したかったことは別にあり、センターで相談することにより、本当の困りごとが出てくることがよくあります。本学では様々な部署が学生支援を行っており、相談内容に応じて教務センター、授業支援ステーション、学部オフィス、各キャンパスオフィス、学生センター、キャリアセンター、国際部、保健管理センターなどの専門部局をご案内しています。学生生活のなかで「どこに相談に行けばいいのかな？」ということがあれば、センターを訪ねてください。

また、カウンセリングを希望しているにもかかわらず、一人で心理相談室※を訪れることに抵抗を感じるような学生には、心理相談室のカウンセラーへの橋渡しも行っています。※心理相談室では、専門のカウンセラーなどが、学生や卒業生等を対象にカウンセリングを行っています。例えば、気力がわかない、不安になる、友達が出来ない、自分について考えてみたいなど、様々な悩みについて心理相談を受け付けています。

『障がいのある学生に対する修学支援窓口』

障がいのある人もない人も、ともに学べる環境を整備するため、センターは障がいのある学生に対する全学的な修学支援の窓口としての役割を担っています。障がい学生支援コーディネーターを配置し、各学部をはじめとする学内外の関係機関と連携しながら障がいのある学生に対する組織的なサポートを行っています。また、障がいのある学生に対するパソコンテイク、ノートテイク、点訳などの支援活動は、研修を受講した学生支援スタッフによって行われています。主な支援内容は、以下のとおりです。

〈障がいの種別〉‥‥‥〈支援内容〉
○共通の支援‥‥‥‥‥個別相談、学内設備の改善相談等
○視覚障がい‥‥‥‥‥教材のテキストデータ化、教材の点訳、支援機器の利用等
○聴覚障がい‥‥‥‥‥ノートテイク、パソコンテイク等
○肢体不自由‥‥‥‥‥車両の入構および駐車許可、休憩室の利用、授業教室の調整、ノート作成補助等
○内部障がい‥‥‥‥‥受講時の配慮（着席位置の指定、途中退席許可）等
○発達障がい‥‥‥‥‥障がいの状況に応じて個別に対応

学生相談・支援センター内に心理相談室があります。心理相談を希望される場合は、心理相談室を紹介しています。

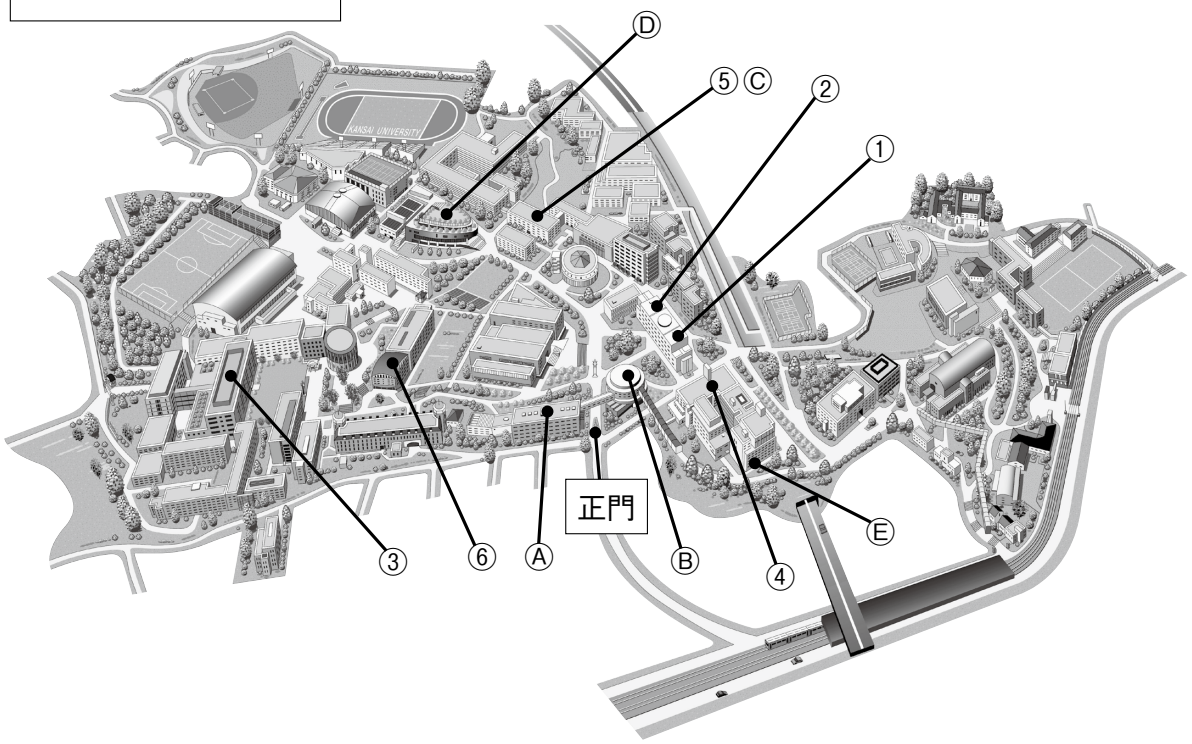
心理相談室

心理相談室では、学生、生徒、園児、保護者、職員あるいは卒業生を対象に心理相談を受け付けています。日々の生活を送るなかで直面する様々な悩みについて、専門のカウンセラーなどがお話をうかがいます。ご相談の内容につきましては秘密を厳守いたしますので、気軽にお問い合わせください。

〈各事務窓口について〉

	教務センター	授業支援ステーション	学生相談・支援センター
履修や学習面の相談	●		
不安や悩みについての相談			●
住所・氏名・通学区間等が変わったとき	●		
休学・復学・退学・再入学・復籍するとき	●		
平常課題レポートの提出		●	
遺失物・拾得物		●	
自動発行機で発行できない証明書が必要なとき	●		
学生証・在籍確認票の再交付	●		
障がいのある学生に対する修学支援			●

教務センターなど
各事務窓口の場所



① 教務センター（全学部、大学院）
② 第２学舎１階（経済、商学部）
・授業支援ステーション
③ 第１学舎１階（法、文、政策創造、外国語学部）
・授業支援ステーション
④ 第３学舎１階（社会学部）
・授業支援ステーション
⑤ 第４学舎１階
（システム理工、環境都市工、化学生命工学部）
・授業支援ステーション
⑥ 尚文館３階（大学院、専門職大学院）
・授業支援ステーション
・専門職大学院グループ
Ⓐ １階 学生相談・支援センター
３階 キャリアセンター
４階 保健管理センター、心理相談室
Ⓑ ３階 国際部
Ⓒ ２階 キャリアセンター理工系事務室
Ⓓ １階 学生センター
（学生生活支援グループ、奨学支援グループ、
ボランティア活動支援グループ）
Ⓔ ２階 エクステンション・リードセンター事務室

交通機関のストライキ及び台風などの時は

授業の取り扱い

1　交通機関のストライキ及び台風等に伴う休業は、ストライキが終了または暴風警報が解除された時刻により、下表のとおりとします。特別警報は、暴風警報と同様に取り扱います。

6時までに終了・解除	平常どおり
10時までに終了・解除	第3時限から授業
13時までに終了・解除	第6時限から授業
13時をすぎて終了・解除	休　　業

2　交通機関のストライキによる休業は、次のとおりとします。

⑴　千里山キャンパス及び南千里国際プラザ

ア　阪急電鉄の運行が停止しているとき

イ　JR西日本および大阪市営交通の両者の運行が停止しているとき

⑵　高槻キャンパス

ア　阪急電鉄の運行が停止しているとき

イ　JR西日本の運行が停止しているとき

ウ　高槻市営バスの運行が停止しているとき

⑶　高槻ミューズキャンパス

ア　阪急電鉄の運行が停止しているとき

イ　JR西日本の運行が停止しているとき

⑷　堺キャンパス

ア　南海電鉄の運行が停止しているとき

イ　JR西日本および大阪市営交通の両者の運行が停止しているとき

3　暴風警報又は特別警報発令による休業は、大阪府の市町村のいずれかに発令されたときとします。
なお、授業時間中に暴風警報又は特別警報が発令されたときは、授業を中止して休業とします。

4　上記以外に、特別な状況に応じて、授業を短縮または休講とすることがあります。

住所などが変わった時は

異動の届け出

次の事項に変更があった時は､直ちに「異動届」(教務センター備付）を教務センターへ提出してください。「異動届」を提出しない場合、大学からの郵便物等が届かなくなりますので、提出忘れが無いよう注意してください。

なお、氏名等については、住民票または登録原票記載事項証明書に基づき、丁寧に記入してください。

○本人の住所・電話番号（携帯電話を変更した場合も届出してください。）

○本人の通学区間

○本人の氏名（押印・氏名変更を証明する書類の提示が必要）

○本人の本籍地

○保証人の住所・電話番号

○保証人の氏名(押印が必要)

大学からの連絡について

諸連絡について

大学からの諸連絡（お知らせ、個人伝言、休講・補講情報等）は、インフォメーションシステムを通じて行いますので、常に掲示情報に注意し、内容を確認してください。インフォメーションシステムにアクセスするためには、利用者IDとパスワードが必要となります。入学時に配付するパスワード通知書および「KANSAI University Information System & CEAS/Sakai操作マニュアル［学生用］」を参照してください。

また、連絡内容によっては、学内の掲示板に掲示するものもありますので、併せて確認するようにしてください。

緊急事案発生時の連絡について

緊急事案が発生した場合は、大学から情報提供や安否確認等のために学生の皆さんの携帯電話（スマートフォン）等のメールアドレス宛にメールを送信する緊急連絡メールシステムにより連絡を行います。メールは、原則として、以下の事例を基準として送信します。

① 地震や台風等による大規模災害が発生した（または発生するおそれがある）場合
② 学校保健安全法が定める第１種及び第２種感染症が集団発生した（または発生するおそれがある）場合
③ キャンパス内又はその周辺において、犯罪等が発生し、学生へ連絡する必要がある場合
④ 上記事象に伴い、休業、休講及び授業再開を連絡する場合
⑤ その他、上記に準じ緊急に連絡する必要があると判断した場合

送信するメールアドレスの宛先は、入学手続きの際に登録されたアドレスですが、アドレスを変更した場合は、インフォメーションシステムの「メールアドレス設定」メニューで変更手続きを行ってください。

なお、この緊急連絡メールシステムが正常に機能するかを確認するために、年１～２回のテストを実施します。

緊急かつ重要な連絡を行うものですので、必ずメールアドレスの登録・変更手続きを行ってください。

インフォメーションシステムについて

詳細は冊子『KANSAI University Information System & CEAS / Sakai操作マニュアル〔学生用〕』を参照してください。

インフォメーションシステム

インフォメーションシステムは、大学生活に関する情報の窓口として、インターネットを通じて効率的かつリアルタイムに必要な情報を公開し、また、発信できる総合型学生支援Webシステムです。個々人に関わる情報を集約し一覧にしたトップページ（ポータルシステム）、授業科目の目的や概要を記載したシラバスシステム、学修プランに基づいて授業科目を選択し、修得状況や卒業要件を確認することができる履修登録システム、授業の予習・復習や授業担当者との連絡を行うCEASで構成されています。

トップページ（ポータルシステム）

トップページは大学からの諸連絡（お知らせ、個人伝言、休講・補講情報など）をはじめ、あらゆる新着情報が一覧で確認できるだけでなく、各システムの入口となる学生生活の情報窓口です。

トップページの情報はスマートフォン・携帯電話からでも確認することができます。

シラバスシステム

授業科目の開講曜日・時限、担任者情報、授業概要（到達目標含む）、授業計画、成績評価の方法・基準、教科書・参考書等の総合的なシラバス（講義要項）情報が閲覧できます。

検索方法には、カリキュラム検索、科目検索、教員検索、授業目的・概要などのキーワード検索があります。

履修登録システム

場所の制約を受けることなく、登録期間中は自由に登録手続ができます。シラバスシステムを閲覧しながら、各自の学修プランに応じた授業科目を選択することや、抽選科目、事前登録科目のエントリーができます。登録手続が完了すれば、インフォメーションシステムのトップページに時間割が表示されます。休講・補講などの情報も表示されますので、注意してください。

授業支援システム（CEAS／Sakai）

授業支援と個別学習支援の２つの機能を持つ、統合型e-learningシステムです。
授業担当者が本システムを利用して作成したさまざまな教材を、授業時や予習・復習に利用できます。

利用者IDとパスワードについて

利用者IDと初期パスワードについては、入学時にお知らせします。
パスワードについては、セキュリティ保持のため定期的に変更することを推奨します。（変更は、インフォメーションシステムの画面上で可能です。）
なお、パスワードを忘れたときは、学生証を持参のうえ、ITセンター（４階）にて再発行の手続きを行ってください。

利用方法について

【パソコン・スマートフォン】

1　関西大学ホームページ（http://www.kansai-u.ac.jp）トップページにある「インフォメーションシステム」をクリックしてください。
2　インフォメーションシステム〔統合認証システム〕画面で、「注意」を必ず確認の後、入学時に配付された利用者IDとパスワードを入力してください。
3　ログイン後、ポータルサイトが表示されますので、必要な項目を選び、閲覧してください。

※一部システムでスマートフォン対応ページがあります。
また、無料の公式モバイルポータルアプリ「モバイル関大」があります。
「モバイル関大」とは、関西大学が提供するスマートフォン用公式アプリケーションです。在学生は大学が発信するお知らせ、教務情報、教室マップ、施設情報などキャンパスライフに必要な情報に手軽にアクセスできます。
詳細はITセンターホームページを参照してください。

【携帯電話】

1　携帯電話対応インフォメーションシステムの利用者ID／パスワードの入力画面（https://mobile.portal.kansai-u.ac.jp/）からアクセスしてください。
2　パソコン・スマートフォンでアクセスする場合と同じ利用者IDとパスワードを入力してください。
3　休講情報、個人伝言や新着情報の有無などを確認することができます。

第１章　学習をすすめるにあたって

学籍

学生証と学籍番号

学費

休学・復学

退学・再入学

除籍・復籍

在学期間との関連

教育課程

単位制について

学期（セメスター）と授業について

授業科目の選択と履修届について

試験について

成績について

定期試験受験心得

「到達度の確認（筆記による学力確認）」受講心得

法学部

文学部

経済学部

商学部

社会学部

政策創造学部

外国語学部

システム理工学部

環境都市工学部

化学生命工学部

共通教養科目について

実践科目群健康・スポーツ・人間支援科目の履修について

外国語検定試験の単位認定について

各種資格取得課程について

学生証と学籍番号

学生証について

学生証は、本学の学生であることを証明するとともに、近郊主要交通機関に対する通学証明書の役割も果たしています。また、図書館等の施設の利用に際しても必要となります。したがって、学生生活を送るうえで重要なものですから、大切に取り扱ってください。

学生証は常に携帯し、次の場合はこれを提示しなければなりません。

1　定期試験・「到達度の確認（筆記による学力確認）」を受験する場合
2　本学教職員の請求があった場合（夜間に警備員の請求があった場合を含む）
3　各種証明書および学割証の交付を受ける場合
4　通学定期券または学生割引乗車券を購入の際、およびそれを利用して乗車乗船し係員の請求があった場合

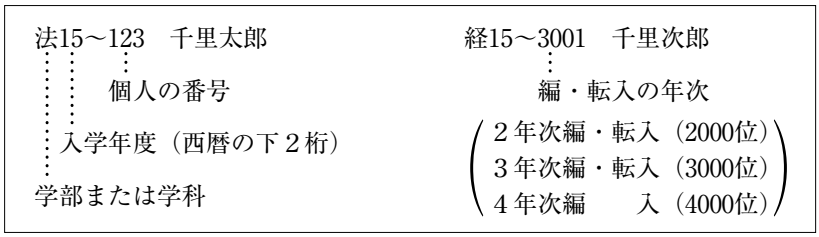
学生証の有効期間は、４年次終了時までとなっています。

学生証は他人に貸与したり、譲渡することはできません。また、紛失したり汚損したりしたときは、直ちに教務センターへ手数料を添えて学生証再交付願（用紙は教務センター備付、印鑑が必要）を提出し、再交付を受けてください。

学籍番号について

入学と同時に、各人に学籍番号が与えられます。この番号は各人ごとに異なり、在学中はもとより、卒業後も変わらない本人固有の番号です。在学中の学内におけるすべての事務手続は、この学籍番号によって行われますので、正確に記憶し省略せずに記入するようにしてください。

学籍番号のしくみは次のとおりです。



学　　費

納入期日

学費は、次の期日までに納入してください。

・春学期分 ――― 5月31日	・秋学期分 ――― 10月31日

（注） 納入期日が金融機関休業日の場合は、翌営業日まで納入できます。

＊　新入学生（編・転入学生を含む）の入学時における学費納入期日は、別に定めています。

1　一旦納入された学費は、返還いたしません。

2　休学した場合は、休学在籍料を徴収いたします。

3　春学期分納入時に秋学期分も含んだ学費年額を一括で納入していただける制度もあります。

4　納入用紙の送付は、原則として保証人宛に次のとおり郵送します。

・春学期分 ――― 4月下旬	・秋学期分 ――― 10月上旬

納入方法

大学所定の納入用紙で、電信扱いが利用できる金融機関（ゆうちょ銀行除く）からお振込みください。〔ATM（現金自動預払機）から振込むこともできます。〕

＊詳細については、納入用紙送付時にお知らせします。

滞納した場合

所定の納入期日までに納入しなかった場合は、滞納学費（休学在籍料を含む）を納入しなければなりません。

なお、指定された納入期日までに滞納学費（休学在籍料を含む）を納入しなかった場合は、除籍となります。

延納・分納制度

納入期日までに納入が困難な場合は、延納・分納制度があります。

ただし、延納制度と分納制度の併用はできません。

この制度を希望される方は、それぞれの手続期間内に、本学のホームページを開き、インフォメーションシステムのトップページへ進み、左サイドメニュー「申請・アンケート」からお申し込みください。

なお、休学在籍料には延納・分納制度はありません。

〈延納制度〉

納入期日が1カ月延長されます。

〈分納制度〉

学費を春学期2回・秋学期2回に分けて納入できます。各回所定の納入期日までに納入がない場合は、当該学期の分納が取り消されます。

春学期分の手続期間に、秋学期分も併せて申し込むことができます。

延納・分納手続期間・納入期日

		春学期分	秋学期分
延納	手続期間	5／20～5／31	10／20～10／31
	納入期日	6／30	11／30
分納	手続期間	4／20～4／30	※8／1～9／25
	納入期日	第1回　5／31 第2回　6／30	第1回　10／31 第2回　11／30

納入期日が金融機関休業日の場合は、翌営業日まで納入できます。

※〈注意とお願い〉
秋学期分学費の分納手続期間が、納入用紙送付時期（10月上旬）より以前となっておりますので、分納ご希望の方は必ず手続期間内（8/1～9/25）にインフォメーションシステムから手続していただきますようご協力よろしくお願いいたします。

学費・諸費の振込みを行う際の注意事項

1　金融機関において10万円を超える現金(注)の振込みを行う場合には、本人確認書類の提示が必要です（ATMでは、10万円を超える現金の振込みはできません)。

2　10万円を超える学費・諸費などの現金振込みの際には、本学所定の納入用紙とともに、振込みの手続を行う方の本人確認書類（運転免許証、健康保険証、パスポートなど）をご用意のうえ、金融機関の窓口をご利用ください。

3　本人確認書類の提示がない場合は、金融機関において、10万円を超える現金による学費・諸費の振込みができません。保証人の方が、振込名義人（在学生）に代わって振込みの手続を行う場合は、振込みの目的（学費・諸費であること）を尋ねられることがあります。詳しくは、振込みを依頼する金融機関にお問い合わせください。

（注）　現金ではなく預貯金口座を通じて振込みを行う場合は、ATM・窓口のいずれにおいても、これまでと同様の手順・方法で振り込むことができます。(口座開設の際に本人確認の手続が済んでいない場合には、窓口で本人確認書類の提示が必要となることがあります。)

休学・復学

休学

病気その他やむを得ない理由で、就学できないときは休学することができます。

休学を希望するときは「休学願」（教務センター備付）を教務センターを通じて学部長に提出し、許可を得なければなりません。健康上の理由による休学の場合は、医師の診断書が必要です。

手続期間及び学費については、下記の表を参照してください。

なお、休学できる期間は当該学期末（９月20日または３月31日）までとなっています。したがって引き続き休学を翌学期に延長するときは、休学期間中の所定期間内に手続きが必要です。この手続きを行わなかったときは、休学中の学期末をもって退学となりますので、特に注意してください。

休学できる期間は、通算して４学期以内となっています。

また、在学期間に算入されない学期が通算して４学期を超えるときは、休学を許可しません。

復学

休学を許可されていた者が翌学期に復学を希望するときは「復学願」（教務センター備付）を、所定期間内に教務センターを通じて学部長に提出し、許可を得る必要があります。休学者が復学手続を行わなかった場合は、休学中の学期末をもって退学となりますので、特に注意してください。

健康上の理由により休学していたときは、診断書をあわせて提出してください。

手続期間と学費

休学（初めての場合）

手続期間		所定の学費
春学期	秋学期	
５／31まで	10／31まで	休学在籍料（60,000円）
６／１～７／30	11／１～１／30	当該学期の学費

休学（継続する場合）

手続期間		所定の学費
春学期	秋学期	
３／１～３／14	８／28～９／10	休学在籍料（60,000円）

復学

手続期間	
春学期	秋学期
３／１～３／14	８／28～９／10

※各学期とも、上記手続期間以降は休学・復学することはできません。

退学・再入学

退学

病気その他やむを得ない理由で退学しようとする者は、所定の手続きを経て退学することができます。

再入学

退学した者が再入学を希望するときは「再入学願」（教務センター備付）を所定期間内に教務センターを通じて学部長に提出し、許可を得たうえで、再入学金を納入した場合に限り、翌学期から再入学することができます。ただし、在学期間に算入されない学期が通算して４学期を超えるときは、再入学できません。

手続期間

再入学を希望する学期	手続期間	再入学金納入期間
春　学　期	３／１～３／14	許可日～３／31
秋　学　期	８／28～９／10	許可日～９／20

除籍・復籍

除籍

所定の期日（除籍となる日の前日）までに学費を納入しなかったときは、学則第46条に基づいて、学費滞納による除籍となり、除籍になった学期は、在学期間に含みません。また、除籍になった学期に履修した科目の単位も認められません。

除籍となる日付は次のとおりです。

春学期　　７月31日

秋学期　　１月31日

復籍

除籍となった者が翌学期以降に復籍を希望するときは「復籍願」（教務センター備付）を所定期間内に教務センターを通じて学部長に提出し、許可を得たうえで復籍料を納入した場合に限り、翌学期から復籍することができます。ただし、在学期間に算入されない学期が通算して４学期を超えるときは、復籍できません。

なお、除籍になった学期に復籍することはできません。

手続期間

復籍を希望する時期	手続期間	復籍料納入期間
春　学　期	３／１～３／14	許可日～３／31
秋　学　期	８／28～９／10	許可日～９／20

※学籍異動に伴う手数料等については、巻末の学費規程をご覧ください。

在学期間との関連

在学期間との関連

休学した学期、除籍および退学となった学期は、在学期間に含みません。本学を卒業するには、４年以上在学し、所定の単位を修得する必要がありますので、休学した学期等、在学期間に含まない学期がある場合には、その期間分、卒業時期が延期されます。

また、在学期間に含まれない学期が通算４学期を超える場合は、休学、再入学および復籍はできません。

単位制について

単位制とは

単位制とは、ある授業科目を履修して、試験に合格することによってその単位を修得していくものです。大学設置基準により、各授業科目の単位数は、大学において定めるものとされ、１単位の授業科目は45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準としています。

各授業科目の単位数は、学則第14条により、次のように規定しています。

1　講義は、毎週１時間15週の授業をもって１単位と規定していますので、１学期（15週）を通じて毎週２時間の授業が行われる場合、２単位が与えられます。

2　外国語科目は、毎週２時間15週の授業をもって１単位と規定しています。

3　演習は、毎週１時間15週または毎週２時間15週の授業をもって１単位と規定しています。

4　実習および製図は、毎週２時間15週または毎週３時間15週の授業をもって１単位と規定しています。

5　実験は、原則として毎週３時間15週の授業をもって１単位と規定しています。

このような単位算定基準によって、各学部の授業科目の単位数が定められています。計画的な学習活動を行うために、自分が在籍する学部の教育課程、卒業所要単位および履修、修得に関する注意事項等をよく理解してください。

学期（セメスター）と授業について

学期（セメスター）とは

学年度は春学期と秋学期の２学期（セメスター）に分かれ、春学期は４月１日に始まって９月20日に終わり、秋学期は９月21日に始まって３月31日に終わることが学則第10条、第11条に定められています。そして、春学期試験は７月下旬から８月上旬まで、秋学期試験は１月下旬に実施されます。

このような学期の期間中には、学則第12条に定めるとおりの休業日、いわゆる休日があります。

なお、当該年の年間行事予定表（学年暦）が毎年作成され、これを『インフォメーションシステム』に掲載していますので、参照してください。

授業時間割について

卒業所要単位の修得に必要な授業科目を網羅した１年間の授業時間割が、春学期始めに各学部ごとに発表されます。

授業は原則として学期ごとに終了し、月曜日から土曜日の６日間にわたって、第１時限から第５時限（科目によっては、第６時限、第７時限）まで行われています。

このように編成された授業時間割のなかから、履修制限の範囲内で自分の年次、クラスによって、授業科目を履修することになります。

なお、授業時間帯は次のとおりです。

第１時限	第２時限	第３時限	第４時限	第５時限	第６時限	第７時限
9：00～10：30	10：40～12：10	13：00～14：30	14：40～16：10	16：20～17：50	18：00～19：30	19：40～21：10

授業に関する留意事項

1　科目の性質上、出席を重視されるもの（外国語科目等）は授業回数の少なくとも３分の２以上の出席が必要です。
2　やむを得ず授業を欠席する場合は、担任者または授業支援ステーションにご相談ください。
3　授業は時間割に則して行われますが、事情によって画一的に行えない場合があります。その場合の告知・連絡は、原則としてインフォメーションシステムによって行われますので、インフォメーションシステムを確認するよう習慣づけてください。
4　電話による問い合わせには応じられません。
5　交通機関のストライキ・台風等の場合、休講となることがあります。詳細については、「交通機関のストライキ及び台風などの時は」を参照してください。

授業科目の選択と履修届について

履修届とは

履修届とは、毎学年度の始めに、その年度に履修しようとする授業科目を選択し、所属学部長に届け出ることです。

履修届は、授業科目の受講ならびに受験に関して最も重要な手続きですから、次のことに十分注意のうえ、指定された期日までに行ってください。

1　所定の期日までに履修届を行わない者は、その年度の授業科目の履修ならびに受験は許可されません。やむを得ない理由があって、所定の期日までにできない場合は、あらかじめその旨を教務センターに届け出ておかなければなりません。
2　履修登録期間終了後の授業科目の変更・追加等については認められません。ただし、履修変更期間内であれば一定の条件のもと変更が可能です。
3　履修の届出をしていない授業科目については、受講および受験することができません。
4　授業科目によってはクラスを指定する場合がありますので、指定されたクラス分割に従って履修しなければなりません。

履修届の方法について

学年度の始めに発表される授業時間割などに従って、各自の履修時間割を作成し、履修届を行わなければなりません。

履修届の手順は、次のとおりです。

1　履修届は指定された期間内にインフォメーションシステム内の履修登録システムから登録します。各自の履修する科目・クラス・担任者に間違いがないよう十分注意してください。
2　指定された確認期間内に再度誤りがないか確認し、間違いがなければ届出完了です。

科目の選択・履修に関する留意事項

1　科目には必ず修得しなければならない科目（必修科目）と選択できる科目（選択科目）の二種類があります。必修科目は卒業するために必要な科目であるため、配当された年次に必ず修得するよう心がけてください。

　選択科目は学部によって若干異なりますが、必修科目に準ずるもの、専攻外の専門的なもの、実学的なもの、資格取得に必要なものなどに大別することができます。そのためこれらの履修にあたっては「シラバス」等を熟読し慎重に選択してください。
2　科目の選択は原則的には各自の自由に委ねられていますが、各年次配当の授業科目の履修にあたっては、第一に必修科目の履修に不足がないかどうかを調べ、次に選択科目を履修するよう心がけてください。
3　履修を希望する科目が時間割で重複することがあったり、年度によっては不開講の科目等があって各自の自

由になり得ないこともありますので、特に卒業に要する必修科目の修得方法を十分考慮して履修するよう注意してください。

4　科目の履修に際しては、単位制の本質からみて単に授業に出席するだけでなく所要の自習時間を活用し、毎週毎時の授業について自主的に学習をすすめる必要がありますので、計画的に学習が進められるよう心がけて科目を選択してください。特に、教室において行われる学習指導に留意し、指定された参考図書について十分に学習するとともに試験・論文・レポート等に対する準備を常にしておかなければなりません。

5　授業において出席状況のきわめて悪い者、あるいは単位修得状況不良の者に対しては保証人へ連絡して随時注意を喚起しますが、それ以前に各自が計画的に学習するよう努力しなければなりません。

試験について

定期試験について

1　科目の単位修得は、試験を行ったうえ、その成績によって与えられるのが原則です。

2　春学期末と秋学期末にそれぞれ試験を行います。

3　学費を滞納している者であっても、試験の受験は可能ですが、指定された納入期間内に滞納学費を納入しないときは、受験した科目の単位は認定されません。

4　試験時間は原則として60分です。ただし、科目によっては80分とするものもあります。

5　試験の時間割は、春学期：７月上旬、秋学期：12月中旬に発表します。受験科目は学期当初に履修登録した科目に限ります。

6　試験に際しては「定期試験受験心得」（後掲）を熟読のうえ受験してください。

7　受験した結果、不合格となった科目は、改めて履修しなければ受験できません。

論文（レポート）による試験について

科目の中には､論文（レポート）の提出をもって定期試験に代えることがあります。この場合の論文（レポート）提出の要領は次のとおりです。

1　所定の期日に、必ず教務センターを経て提出してください。たとえ期日前であっても直接担任者へ提出したものは一切無効です。また、所定の期日に遅れた場合、および郵送のものは理由の如何にかかわらず受理しません。

2　論文（レポート）用紙

⑴　大学指定用紙

⑵　Ａ４判用紙

⑶　その他

3　装丁等

⑴　大学指定用紙…用紙下部に付いている論文（レポート）提出票、受領書を切り離さずに提出してください。

⑵　Ａ４判用紙…論文（レポート）受領書兼表紙を付け、上部（２カ所）を綴じてください。

4　その他

ワープロ・手書き、枚数、字数等は担任者の指示に従ってください。また、手書きの場合は必ず「ボールペン」で記入してください。

到達度の確認（筆記による学力確認）について

到達度の確認（筆記による学力確認）とは、授業期間の15週目に授業内で行う講義のまとめおよび筆記による学力確認のことを意味します。

受講に際しては『「到達度の確認（筆記による学力確認)」受講心得』（後掲）を熟読のうえ受講してください。

平常試験（平常成績による評価）について

平常試験（平常成績による評価）をもって単位認定をしている科目は、次のとおりです。ただし、共通教養科目の試験方法については、別途お知らせします。

全　学　部	英語 Ⅰａ・Ⅰｂ、Ⅱａ・Ⅱｂ、Ⅲａ・Ⅲｂ、Ⅳａ・Ⅳｂ、Ⅴａ・Ⅴｂ、Ⅵａ・Ⅵｂ ドイツ語 Ⅰａ・Ⅰｂ、Ⅱａ・Ⅱｂ、Ⅲａ・Ⅲｂ、Ⅳａ・Ⅳｂ、Ⅴａ・Ⅴｂ、Ⅵａ・Ⅵｂ フランス語 Ⅰａ・Ⅰｂ、Ⅱａ・Ⅱｂ、Ⅲａ・Ⅲｂ、Ⅳａ・Ⅳｂ、Ⅴａ・Ⅴｂ、Ⅵａ・Ⅵｂ ロシア語 Ⅰａ・Ⅰｂ、Ⅱａ・Ⅱｂ、Ⅲａ・Ⅲｂ、Ⅳａ・Ⅳｂ、Ⅴａ・Ⅴｂ、Ⅵａ・Ⅵｂ スペイン語 Ⅰａ・Ⅰｂ、Ⅱａ・Ⅱｂ、Ⅲａ・Ⅲｂ、Ⅳａ・Ⅳｂ、Ⅴａ・Ⅴｂ、Ⅵａ・Ⅵｂ 中国語 Ⅴａ・Ⅴｂ、Ⅵａ・Ⅵｂ Ⅰａ・Ⅰｂ、Ⅱａ・Ⅱｂ、Ⅲａ・Ⅲｂ、Ⅳａ・Ⅳｂのコミュニケーションクラス 朝鮮語 Ⅴａ・Ⅴｂ、Ⅵａ・Ⅵｂ Ⅲａ・Ⅲｂ、Ⅳａ・Ⅳｂのコミュニケーションクラス 日本語 Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ 日本事情 Ⅰ、Ⅱ
法　学　部	導入演習、基礎演習、発展演習政治学、発展演習憲法、発展演習民法、発展演習刑法、発展演習基礎法、トピック演習、専門演習１・２、情報処理演習１・２・３、外国書研究１・２・３・４、その他学部で定めた科目
経 済 学 部	経済学ワークショップⅠ・Ⅱ、情報リテラシー入門、時事英語Ⅰ・Ⅱ、経済学演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ・Ⅴ、経済情報処理演習、外国書研究、経済学特別演習（各テーマ）、実用英語研究（国際ビジネス英語）、その他学部で定めた科目
商　学　部	基礎演習、ビジネス英語入門、情報処理基礎演習、情報処理応用演習、初級ビジネス英語Ａ・Ｂ、中級ビジネス英語Ａ・Ｂ、上級ビジネス英語Ⅰ・Ⅱ、英語で学ぶ現代ビジネス（各テーマ）、演習、専門演習、卒業研究、ALSP関連科目、ALSP科目、BLSP科目、DSI科目、その他学部で定めた科目
政策創造学部	プロフェッショナル英語Ⅰａ・Ⅰｂ、Ⅱａ・Ⅱｂ、Ⅲａ・Ⅲｂ、Ⅳａ・Ⅳｂ、（各テーマ）、データ分析Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ、グローバル・スタディーズ・セミナー（各テーマ）、導入ゼミⅠ（社会科学入門）、導入ゼミⅡ、専門導入ゼミⅠ・Ⅱ、専門導入ゼミⅢ（各テーマ）、専門演習Ⅰ・Ⅱ、その他学部で定めた科目

追試験・到達度の確認に相当する学力確認について

追試験・到達度の確認に相当する学力確認とは、正当な理由（病気、その他やむを得ない理由）により、「定期試験」、もしくは授業期間の15週目に授業内で行う「到達度の確認（筆記による学力確認）」が受験できなかった者に対して行われる試験で、次のとおり実施します。

実施科目	「定期試験」、もしくは「到達度の確認（筆記による学力確認）」を実施する科目
受験資格	その学期（年度）に履修した上記実施科目のうち、病気、その他やむを得ない理由により「定期試験」、もしくは「到達度の確認（筆記による学力確認）」を受験できなかったと各学部教授会が判断した者
受験手続	教務センターで、決められた期間内に所定の手続を行ってください。 なお、受験できなかった理由を証明する書類（医師の診断書等）が必要です（詳細はインフォメーションシステム等でお知らせします）。
追試験料	１科目（単位に関係なし）につき、1,000円 ※裁判員制度による裁判員の選任により追試験を受験する場合は、追試験料を免除します。

※論文（レポート）の提出をもって定期試験に代える科目および平常試験（平常成績による評価）をもって単位認定をしている科目は追試験の対象ではありません。

成績について

成績

成績は科目ごとに次の評語によって発表します。不合格・不受験科目については、当該学期の成績発表画面にのみ表示し、成績証明書には記載しません。

なお、合格点を得た科目を再度履修することはできません。

100点～90点	秀（S）	合格
89点～80点	優（A）	
79点～70点	良（B）	
69点～60点	可（C）	
59点以下	不可（F）	不合格

注１） 成績を段階表示することになじまない科目については、合格を「合」(P) とします。

注２） 編入学、海外留学等本学以外で修得した科目の単位を本学で認定する場合は、原則として「認」(N) で表示します。

GPA

各学生の授業に対する習熟度を測ることにより、効果的な学習指導に役立てることを目的に、GPA（Grade Point Average）制度を採用しています。この制度では、各評価に対し、秀（S）＝４.０、優（A）＝３.０、良（B）＝２.０、可（C）＝１.０、不可（F）／不受験（I）＝０のGP（Grade Point）を付与し、次のとおり平均点（GPA）を算出します。

$$\frac{\text{秀(S)修得単位数}\times 4.0+\text{優(A)修得単位数}\times 3.0+\text{良(B)修得単位数}\times 2.0+\text{可(C)修得単位数}\times 1.0}{\text{総履修単位数（S＋A＋B＋C＋F＋I）}}$$

注１） 卒業所要単位に含まれない科目および「合」(P)、「認」(N) 評価科目については、総履修単位数（分母）に含めません。

注２） GPA算出対象科目については、学部により異なります。

注３） 原則として、成績発表画面にGPAを記載します。また、商・政策創造・外国語学部は、成績証明書にもGPAを記載します。

履修辞退制度

春・秋各学期の授業開始約１カ月後に、履修辞退期間を設けています。履修登録後、授業・試験を受ける意思がない場合には、指定の期間中に履修辞退の手続を行えば、GPA算出の対象になりません。

履修辞退時の追加科目登録は認めていません。また、学部により異なりますが、履修辞退を認めていない科目がありますので注意してください。

成績発表

詳細については、インフォメーションシステム等によりお知らせします。

各学期の成績は、春学期末（９月中旬）および秋学期末（３月中旬）にインフォメーションシステムにより発表します。

また、各学期の履修届を毎年５月中旬および10月中旬に保証人（父母）宛に郵送します（ただし、学部によっては申し出があった場合には郵送しません）。

質問・相談

成績発表の結果、成績に関して質問がある場合は、所定の用紙（教務センター備付）で申し出てください。電話、メールでの問合せには応じません。申し出期間等の詳細については、インフォメーションシステム等によりお知らせします。

定 期 試 験 受 験 心 得

1　学生証は必ず携帯し、監督者の指示した位置にケースから取り出して提示すること。

2　学生証を携帯しない者には受験を許可しない。

3　答案用紙には、科目・担任者・クラス・学籍番号・氏名を２ヵ所（科目によっては１ヵ所）試験開始の合図と同時に必ずボールペン（消せるボールペンは除く）で正確に記入すること。

⑴　解答は、担任者が指定した筆記具で書くものとする。
　ただし、鉛筆を使用する場合は、HBまたはＦとする。

⑵　答案用紙は表裏とも書き尽くし、必要でなければ新たに請求してはならない。

⑶　学籍番号および氏名が正確に記入されていない答案は無効とする。

4　筆記具および参照許可・使用許可されたもの以外は、一切机上に置かないこと。

⑴「すべて参照許可」の場合でも、情報機器（パソコン・モバイル機器・電子辞書等）の参照・使用は一切許可しない。

⑵　携帯電話・スマートフォン等は、時計としても使用できないので、必ず電源を切って鞄にしまわなければならない。

5　携帯品および答案は、監督者の指定する場所に置くこと。

6　試験開始後30分以上遅刻した者は受験できない。

7　試験開始後30分以上を経過しなければ退室できない。

8　不正行為をした者には即時試験の中止を命じ、当該試験期においては既に受験した科目については、これを無効とし、残りの科目については受験を許可しない。
　なお、商・システム理工・環境都市工・化学生命工学部については学則第40条により処分することがある。政策創造学部については、別途定める。

9　故意に学籍番号および氏名を偽った場合は不正行為とみなす。

10　答案を提出しなかった場合は、不正行為とみなす。

11　試験開始後、地震・火災等緊急事態が発生した場合は、監督者・避難誘導員の指示に従って、慌てず速やかに行動すること。なお、答案の取り扱いについては、追って指示する。

12　第６・７時限の試験において試験開始後30分以内に「停電」した場合は、原則として当該科目の試験は期日を改めて再試験を行い、30分経過後に「停電」した場合はその答案を有効とする。なお、「停電」した場合は監督者の指示に従って、特に厳正に行動すること。

13　その他試験場では、すべて監督者の指示に従うこと。

「到達度の確認（筆記による学力確認）」受講心得

1 「到達度の確認（筆記による学力確認）」とは、授業15週目に授業内で実施する「講義のまとめ」「筆記による学力確認（60分）」及び「講評」のことである。

2 学生証は必ず携帯し、監督者の指示した位置にケースから取り出して提示すること。

3 学生証を携帯しない者には受講を許可しない。

4 答案用紙には、科目・担任者・クラス・学籍番号・氏名を２ヶ所（科目によっては１ヵ所）「筆記による学力確認（60分）」開始の合図と同時に必ずボールペン（消せるボールペンは除く）で正確に記入すること。

⑴ 解答は、担任者が指定した筆記具で書くものとする。
ただし、鉛筆を使用する場合は、HBまたはFとする。

⑵ 答案用紙は表裏とも書き尽くし、必要でなければ新たに請求してはならない。

⑶ 学籍番号および氏名が正確に記入されていない答案は無効とする。

5 筆記具および参照許可・使用許可されたもの以外は、一切机上に置かないこと。

⑴「すべて参照許可」の場合でも、情報機器（パソコン・モバイル機器・電子辞書等）の参照・使用は一切許可しない。

⑵ 携帯電話・スマートフォン等は、時計としても使用できないので、必ず電源を切って鞄にしまわなければならない。

6 携帯品および答案は、監督者の指定する場所に置くこと。

7 「筆記による学力確認（60分）」実施時間中に途中退室することはできない。

8 不正行為をした者には即時中止を命じ、既に受講した科目については、これを無効とし、残りの科目については受講を許可しない。
なお、商・システム理工・環境都市工・化学生命工については学則第40条により処分することがある。政策創造学部については、別途定める。

9 故意に学籍番号および氏名を偽った場合は不正行為とみなす。

10 答案を提出しなかった場合は、不正行為とみなす。

11 「筆記による学力確認（60分）」開始後、地震・火災等緊急事態が発生した場合は、監督者・避難誘導員の指示に従って、慌てず速やかに行動すること。なお、答案の取り扱いについては、追って指示する。

12 第６・７時限において「筆記による学力確認（60分）」開始後30分以内に「停電」した場合は、原則として当該科目の「到達度の確認（筆記による学力確認）」は期日を改めて再度行い、「筆記による学力確認（60分）」開始30分経過後に「停電」した場合はその答案を有効とする。なお、「停電」した場合は監督者の指示に従って、特に厳正に行動すること。

13 その他教室では、すべて監督者の指示に従うこと。

法　学　部

Ⅰ　教育課程について

授業科目の構成

1　法学部の授業科目は、共通教養科目、外国語科目および専門教育科目に大別されます。

⑴　共通教養科目は、基盤科目群、自己形成科目群、実践科目群、大学・学部連携科目群、関西大学科目群の５つの科目群により構成されます。

⑵　外国語科目は、次の科目で構成されています。

ア　英語、ドイツ語、フランス語、ロシア語、スペイン語、中国語、朝鮮語の各々Ⅰａ・Ⅰｂ、Ⅱａ・Ⅱｂ、Ⅲａ・Ⅲｂ、Ⅳａ・Ⅳｂ、Ⅴａ・Ⅴｂ、Ⅵａ・Ⅵｂ

イ　海外研修（各セミナー）

ウ　外国語検定試験により単位認定を行う科目

検定認定１（各検定試験）、検定認定２（各検定試験）、検定認定３（各検定試験）

エ　語学実習（各セミナー）

⑶　専門教育科目は、基幹科目、演習科目、講義科目および自由科目に分かれます。

2　上記のほか、外国人留学生のために外国人留学生科目（日本語Ⅰ、日本語Ⅱ、日本語Ⅲ、日本語Ⅳ、日本事情Ⅰおよび日本事情Ⅱ）があります。

3　授業科目の詳細は、「授業科目一覧表」（後掲）のとおりです。

Ⅱ　卒業所要単位について

履修と修得について
「履修」とは、教育課程に定められた授業科目を登録し、学習することです。
「修得」とは、授業科目を学習した結果、合格の評価を受け単位を認定されることです。

卒業所要単位の内訳

法学部に４年〈８学期〉以上（８年〈16学期〉以内）在学し、130単位以上を修得した者に卒業を認め、卒業者には学士（法学）の学位が与えられます。

130単位の内訳は、次のとおりです。

1　共通教養科目（20単位）

自己形成科目群の４つの領域のうち、３つの領域から各２単位以上を含めて、合計20単位以上を修得しなければなりません。

なお、基盤科目群、実践科目群、大学・学部連携科目群、関西大学科目群の科目を修得した場合は、合計４単位まで共通教養科目の卒業所要単位に含めることができます。

2　外国語科目（16単位）

外国語科目は、次の要領に従って、７カ国語（英語、ドイツ語、フランス語、ロシア語、スペイン語、中国語、朝鮮語）のうちから英語４単位以上とドイツ語またはフランス語４単位以上を含めて、３カ国語の範囲内で合計16単位以上を修得しなければなりません。

⑴　第１選択外国語（８単位）

上記７カ国語のうちから１カ国語を選択し、そのⅠａ・Ⅰｂ、Ⅱａ・Ⅱｂ、Ⅲａ・Ⅲｂ、Ⅳａ・Ⅳｂの計８単位以上を修得しなければなりません。ただし、特に申し出のない限り、第１選択外国語は英語とします。

⑵　第２選択外国語（４単位）

第１選択外国語で選択した外国語以外の外国語から１カ国語を選択し、そのⅠａ・Ⅰｂ、Ⅱａ・Ⅱｂまたは Ⅲａ・Ⅲｂ、Ⅳａ・Ⅳｂもしくは Ⅴａ・Ⅴｂ、Ⅵａ・Ⅵｂの計４単位以上を修得しなければなりません。ただし、英語以外の外国語を第１選択外国語として選択した場合は、第２選択外国語は英語とします。

⑶　第３選択外国語（４単位）

第１選択外国語および第２選択外国語で選択した外国語以外の外国語から１カ国語を選択し､そのⅠａ・Ⅰｂ、Ⅱａ・Ⅱｂの計４単位以上を修得しなければなりません。

なお、第２選択外国語としてドイツ語またはフランス語を選択し、８単位以上を履修する場合は、第３選択外国語を履修する必要はありません。

この単位修得方法の決定手続は、１年次の所定の期間に行います。決定後の変更はできません。

⑷　英語の単位の取り扱いについて

①英語はⅠａ・Ⅰｂ、Ⅱａ・Ⅱｂ、Ⅲａ・Ⅲｂ、Ⅳａ・Ⅳｂの８単位（第２選択外国語とする場合は、Ⅰａ・Ⅰｂ、Ⅱａ・Ⅱｂの４単位）を修得しなければなりません。

②上記①の単位を修得していない場合、外国語検定認定制度により英語Ⅰａ・Ⅰｂ、Ⅱａ・Ⅱｂ、Ⅲａ・Ⅲｂ、Ⅳａ・Ⅳｂとして単位の認定を行うことができます（詳細は249ページを参照）。

③英語Ⅰａ・Ⅰｂ、Ⅱａ・Ⅱｂ、Ⅲａ・Ⅲｂ、Ⅳａ・Ⅳｂの８単位（第２選択外国語とする場合は、Ⅰａ・Ⅰｂ、Ⅱａ・Ⅱｂの４単位）を修得したうえで、さらに検定認定１（各検定試験)、検定認定２（各検定試験)、検定認定３（各検定試験）を修得した場合は、合計６単位まで外国語科目の単位に含めることができます（⑹のとおり算入)。

④海外研修（各セミナー）を修得した場合は、２セミナー４単位まで英語の卒業所要単位に含めることができます。

⑤語学実習（各セミナー）は、これを修得しても卒業所要単位に含めることはできません。

⑸　英語以外の単位の取り扱いについて

①検定認定１（各検定試験)、検定認定２（各検定試験）を修得した場合は、各４単位まで当該外国語の卒業所要単位に含めることができます。

②海外研修（各セミナー）を修得した場合は、２セミナー４単位まで当該外国語の卒業所要単位に含めることができます。

⑹　上記⑴～⑸の条件を満たしたうえで、16単位を超えて修得した単位は、８単位を限度に専門教育科目の単位に算入することができます。

３　専門教育科目（94単位）

合計94単位以上を修得しなければなりません。

⑴　他学部配当専門教育科目

教授会が適当と認めた他学部配当専門教育科目を履修する場合、当該科目の配当年次にかかわらず、３年次以上で年度内に８単位まで履修することができます。この場合、修得した単位は、合計12単位までを専門教育科目の卒業所要単位に含めることができます。

⑵　自由科目ならびに各種資格取得に必要な他学部配当科目

自由科目ならびに各種資格取得に必要な他学部配当科目は、これを修得しても卒業所要単位に含めることはできません。

なお、自由科目とは、主として教育職員免許状および各種資格取得に必要な授業科目をいいます。

外国人留学生

１　外国人留学生における外国語科目は、日本語Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳの計８単位を修得しなければなりません。また英語、ドイツ語、フランス語、ロシア語、スペイン語、中国語および朝鮮語のうちから１カ国語（日常使用語を除く）を選択し、その外国語のⅠａ・Ⅰｂ、Ⅱａ・Ⅱｂ、Ⅲａ・Ⅲｂ、Ⅳａ・Ⅳｂの計８単位を修得しなければなりません。

２　その他、外国語科目の単位の取り扱いについては、前述「２外国語科目（４）～（６)」の通りとします。

３　日本事情ⅠまたはⅡの各２単位を修得した場合は、それぞれ共通教養科目の卒業所要単位に含めることがで

きます。

編・転入学生

法学部３年次に編・転入学した者は、２年〈４学期〉以上（６年〈12学期〉以内）在学し、専門教育科目94単位以上を修得した場合に卒業が認められます。卒業者には学士（法学）の学位が与えられます。

編・転入学以前に修得した単位については、法学部配当の科目の単位として認定する場合があります。

なお、共通教養科目および外国語科目については、学部が定めた単位に満たない場合、不足単位を修得しなければなりません。

Ⅲ　履修・修得について特に注意すべき事項

履修制限単位

履修制限単位は、各学期とも25単位以内、年間48単位までです。通年科目を履修した場合は、当該科目の単位数の２分の１の単位数を春学期と秋学期それぞれの履修単位数に算入するものとします。

ただし、研究論文（２単位）を履修した場合は、原則として、秋学期の履修単位に算入するものとします。

また、教授会が適当と認めた他学部配当専門教育科目を履修する場合の単位（３年次以上で年度内に８単位以内）については、履修制限単位に含めなければなりません。

なお、海外研修（各セミナー）、検定認定１（各検定試験）、検定認定２（各検定試験）、検定認定３（各検定試験）、インターンシップ（ビジネス）、インターンシップ（学校１～３）、国際協力ボランティア実習Ａ、国際協力ボランティア実習Ｂ、国際協力ボランティア実習ＣおよびKUGF Field Studyは、履修制限単位に含めません。

1　自由科目および各種資格取得に必要な他学部配当科目を履修する場合は、上記の履修制限単位外で毎年度30単位まで履修することができます。

ただし、教育実習事前指導、教育実習(一)、教育実習(二)は、この30単位には含めません。

2　３年次に編・転入学した者の履修制限単位は、各学期とも29単位以内、年間56単位までです。

なお、共通教養科目および外国語科目の卒業所要単位の不足単位を履修する場合は、履修制限単位には含めません。

４年次生の履修単位

４年次生においては、春学期、秋学期とも４単位以上を履修しなければなりません。

受講許可・教材費を必要とする科目

次の科目は、あらかじめ申込手続を行い、許可された者に限り履修することができます。また、教材費を必要とする科目は、所定の期日までに教材費を納入しなければなりません。

なお、詳細については、インフォメーションシステム等により指示します。

授　業　科　目	申込手続期間	教材費
文章力をみがく	履修登録時	不要
スタディスキルゼミ（各テーマ）	履修登録時	不要
論理的に考える	履修登録時	不要
健康・スポーツ科学実習a、b、c（各種目）	履修登録時	不要
英語Ⅴａ・Ⅴｂ、Ⅵａ・Ⅵｂ（各コース）	２年次の所定の期間	不要
ドイツ語Ⅰａ・Ⅰｂ、Ⅱａ・Ⅱｂ（コミュニケーション） フランス語Ⅰａ・Ⅰｂ、Ⅱａ・Ⅱｂ（コミュニケーション） 中国語Ⅰａ・Ⅰｂ、Ⅱａ・Ⅱｂ（コミュニケーション）	入学手続Ⅱの期間	不要
ドイツ語Ⅲａ・Ⅲｂ、Ⅳａ・Ⅳｂ（コミュニケーション） フランス語Ⅲａ・Ⅲｂ、Ⅳａ・Ⅳｂ（コミュニケーション） スペイン語Ⅲａ・Ⅲｂ、Ⅳａ・Ⅳｂ（コミュニケーション） 中国語Ⅲａ・Ⅲｂ、Ⅳａ・Ⅳｂ（コミュニケーション） 朝鮮語Ⅲａ・Ⅲｂ、Ⅳａ・Ⅳｂ（コミュニケーション）	１年次の所定の期間	不要

授　業　科　目	申込手続期間	教材費
語学実習（各セミナー）	インフォメーションシステムにて別途周知	要
基礎演習	１年次春学期の所定の期間	不要
発展演習政治学 発展演習憲法 発展演習民法 発展演習刑法 発展演習基礎法	１年次秋学期の所定の期間	不要
トピック演習	履修登録時	不要
外国書研究１、２、３、４	履修登録時	不要
専門演習１（Ａグループ、Ｂグループとも）	２年次秋学期の所定の期間	不要
専門演習２（Ｂグループのみ）	３年次秋学期の所定の期間	不要
情報処理演習１、２、３	履修登録時	不要
情報メディアの活用	履修登録時	要

共通教養科目の履修

共通教養科目の履修に際しては、次の点に注意してください。

1　同一年度の春学期および秋学期に同じ授業科目を二度履修することはできません。

2　あらかじめ申込手続を行い、許可された者に限り履修することができる科目がありますので、注意してください。

外国語科目の履修

外国語科目の履修については、次の点に注意してください。

1　卒業所要単位（16単位）に含める外国語科目は、当該科目を履修する初年度において、Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ、Ⅴ、Ⅵのそれぞれａ・ｂをセットで履修登録することを原則とします。

2　１年次においては、第１および第２選択外国語のⅠａ・Ⅰｂ、Ⅱａ・Ⅱｂのみを履修することができます。ただし、第２選択外国語については、特に希望のあるときは、新入生指導行事期間中に所定の申込手続を行い許可された場合、上位年次配当科目（Ⅲａ・Ⅲｂ、Ⅳａ・ⅣｂまたはⅤａ・Ⅴｂ、Ⅵａ・Ⅵｂ）を履修することができます。

3　第１、第２および第３選択外国語の選択パターンの決定は、１年次の所定の期間に行います。日程等の詳細については、インフォメーションシステムにより指示します。

なお、決定後の変更はできません。

4　英語Ⅰa・Ⅰb、Ⅱa・Ⅱb、Ⅲa・Ⅲb、Ⅳa・Ⅳbの履修に際しては、原則として事前にプレースメントテストを受験しなければなりません。

なお、受験に関する詳細については、インフォメーションシステム等により指示します。

5　原則として、英語以外の外国語のⅢａ・Ⅲｂ、Ⅳａ・Ⅳｂは、その外国語のⅠｂ、Ⅱｂのうちのいずれか１科目を含めて、Ⅰａ・Ⅰｂ、Ⅱａ・Ⅱｂから２科目以上を修得していなければ履修することはできません。

また、英語以外の外国語のⅤａ・Ⅴｂ、Ⅵａ・Ⅵｂは、そのⅢｂ、Ⅳｂのうちのいずれか１科目を含めて、Ⅲａ・Ⅲｂ、Ⅳａ・Ⅳｂから２科目以上を修得していなければ履修することはできません。

6　海外研修（各セミナー）については、セミナーに応募し、参加を許可された者に限り履修することができます。

7　本学が指定する外国語検定試験で所定のスコアを取得した者、またはその試験に合格した者は、単位認定の申請ができます。なお、詳細については、「外国語検定試験の単位認定について」（後掲）を参照してください。

8　３年次配当の英語Ⅴａ、英語Ⅴｂ、英語Ⅵａ、英語Ⅵｂについては、一定の条件を付して下位年次生の履修を認めています。履修希望者は所定の受付期間中に必要な手続きを行ってください。

専門教育科目の履修留意事項

専門教育科目の履修に際しては、次の点に注意してください。

1　基幹科目および導入演習については、１年次に必ず履修しなければなりません。

2　履修科目群等を参考にして、履修登録を行ってください。

3　一部の専門教育科目には、履修条件があります。次の科目を履修する場合は、それぞれの要件を満たす必要があります。

配当年次	科目名	左記科目の履修条件
1・2・3・4	民法３	民法１を履修済であること。
1・2・3・4	民法７	民法１を履修済であること。
2	発展演習民法	民法３を履修済であること。（同時履修可）
2・3・4	情報処理演習３	情報処理演習２を履修済であること
2・3・4	行政法２	行政法１を履修済であること。
2・3・4	民法４	民法３を履修済であること。
2・3・4	民法詳論１	民法６を履修済であること。
2・3・4	民法詳論２	民法７を履修済であること。
2・3・4	事例講義民法	民法３を履修済であること。
2・3・4	刑事訴訟法２	刑事訴訟法１を履修済であること。
2・3・4	経済法１	会社法１または会社法２を履修済であること。（いずれも同時履修可）
2・3・4	経済法２	会社法１または会社法２を履修済であること。（いずれも同時履修可）
2・3・4	民事訴訟法２	民事訴訟法１を履修済であること。
2・3・4	民事訴訟法３	民事訴訟法１および民事訴訟法２を履修済であること。
2・3・4	民事執行・保全法１	民事訴訟法１、民事訴訟法２および民法４を履修済であること。（いずれも同時履修可）
2・3・4	民事執行・保全法２	民事訴訟法１、民事訴訟法２、民法４および民事執行・保全法１を履修済であること。（民事訴訟法１、民事訴訟法２および民法４は同時履修可）

4　専門教育科目のうち、次の「テーマ」を付した科目については、テーマ数に制限なく履修・修得することができ、全て卒業所要単位に含めることができます。

配当年次	科目名
2・3・4	外 国 法（各テーマ）
2・3・4	展開講義（各テーマ）

5　同一年度の春学期および秋学期に同じ授業科目を二度履修することはできません。

演習科目の履修

導入演習および基礎演習は、１年次生のみ履修することができます。

また、発展演習政治学、発展演習憲法、発展演習民法、発展演習刑法、発展演習基礎法およびトピック演習については、２年次生のみ履修することができます。

特修プログラム

特修プログラムは、基礎演習、発展演習、トピック演習と講義科目等を一体的に履修することで、体系的な知識の習得を促すとともに、学習意欲や進路選択のモチベーションを維持・強化することを目的としています。

特修プログラムの履修を希望する場合は、１年次春学期または秋学期の所定の期間に申し込みをする必要があります。また、その他特修プログラムに関する詳細は、インフォメーションシステムまたはガイダンスでお

知らせします。
なお、各特修プログラム所定の単位を修得した者には、成績証明書にその旨を記載します。

履修科目群

関連する分野に応じて分類された「法職科目群」「ビジネス法科目群」「公共政策科目群」「法政史・法政理論科目群」「国際関係科目群」「政治学科目群」の６つの科目群を参考にして、履修登録を行ってください。履修科目群は、将来の進路や興味・関心などに従って、より効率的に学習を進められるよう設計されたものです。履修科目群一覧表は、ガイダンスで配布します。

専門演習・研究論文の履修

専門演習１、２は、同一担任者により２年継続して行われるクラス（Ａグループ）と、それぞれ１年間で完結するクラス（Ｂグループ）があります。
なお、履修するうえでの条件は、次のとおりとします。

1　専門演習１は、履修する前年度までに、卒業所要単位のうち60単位以上を修得していなければ履修することはできません。
2　Ａグループの専門演習２を履修するには、Ａグループの同一担任者による専門演習１を修得していなければなりません。ただし、交換派遣留学または認定留学をする場合は、例外を認める場合があります。
3　Ｂグループの専門演習２を履修するには、申し込み時にＢグループの専門演習１を履修または修得していなければなりません。
4　Ａグループの専門演習２を履修する場合、同じ年度に研究論文を履修することができます。
　研究論文は、研究論文の審査に合格することで単位が認定されます。
　なお、論文の作成・提出要領については、別に定めます。
5　３年次編・転入学生および復学、復籍、再入学した者の専門演習の募集については、教務センターにお問い合わせください。

各種資格取得

各種資格取得に必要な他学部配当科目については、次のとおりとします。

1　他学部配当の授業科目は、審査のうえ履修を許可します。
2　他学部配当の授業科目は、当該科目の配当年次またはそれ以上の年次でなければ履修することはできません。

インターンシップの登録

インターンシップ（ビジネス）の履修登録は、「ビジネスインターンシップ」の申込許可をもってこれに代えます。
また、インターンシップ（学校１～３）の履修登録は、「学校インターンシップ」の申込許可をもってこれに代えます。

国際協力ボランティア実習・KUGF Field Studyの登録

「国際協力ボランティア実習」及び「KUGF Field Study」の履修登録は、国際部における当該プログラムへの参加許可をもってこれに代えます。

早期卒業制度について

法学部では、本学大学院への進学を強く希望する学生を対象に、卒業所要単位を優秀な成績で修得した場合には３年の修学期間でも卒業を認める「早期卒業制度」を設けています。詳細は、インフォメーションシステムでお知らせします。

授業科目一覧表

1　共通教養科目

《基盤科目群》

授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
文章力をみがく	2	1	2	1
スタディスキルゼミ（各テーマ）	2	1	2	1
論理的に考える	2	1	2	1

《自己形成科目群》

領域：人間を知る

	授業科目
日常への洞察	こころとからだを哲学する こころを科学する 遺伝子を考える 身体運動の人間学 ことばと思考 地図の知恵、地図の思想 自己と他者 自己をみつめる 日本人の宗教観 美術からみる表現と理解 入門・新しい部落問題 現代社会とジェンダー 部落解放の歴史を知ろう 生と死の倫理学 食を知る 新しい人権論への招待
教養を深める（知の見取り図）	哲学を学ぶ 論理学を学ぶ 心理学を学ぶ 宗教学を学ぶ 考古学を学ぶ 日本語を学ぶ 日本文学を学ぶ 人文地理学を学ぶ 地域社会の生活と資源
教養を深める（知の探求）	日本の古典文学を読む 日本の近代文学を読む わかる諸子百家 日本の文化と人間を考える 子供から大人への過程を考える 社会と個人の心理学 大学教育論～大学の主人公はきみたちだ！～
チャレンジ科目	チャレンジ科目（各テーマ）
共通教養ゼミ	共通教養ゼミ（各プログラム）

領域：社会を知る

	授業科目
日常への洞察	今日の道徳的ディレンマ 環境の倫理 企業と社会 技術と社会 生活の中の経済学 メディア・リテラシー入門 イスラム社会を考える 日本の伝統文化 方言学入門 共生社会のライフデザイン 日本の社会と生活の歴史 優良企業の見分け方 社会学で学ぶ現代社会 21世紀の人間支援 地域再発見の旅 読書への誘い
教養を深める（知の見取り図）	倫理学を学ぶ 民俗学を学ぶ 基礎からのマクロ経済学 基礎からのミクロ経済学 社会学入門 基礎からの情報処理
教養を深める（知の探求）	名作を読む 哲学の古典を読み解く 聖典と宗教思想 労働と雇用を考える 日本の地域史を考える 少子高齢化社会を考える 日本史の中の女性と社会を知ろう 日本社会の成熟と変動を知ろう 強い会社のマネジメントを知る 西洋世界の社会と歴史を考える 現代都市の生態とエスニシティ
チャレンジ科目	チャレンジ科目（各テーマ）
共通教養ゼミ	共通教養ゼミ（各プログラム）

【単位：2　　授業期間：1　　毎週授業時間：2　　配当年次：1・2・3・4】

注）「共通教養ゼミ（各プログラム）」は、2年次配当科目です。

領域：自然と向き合う

	授業科目
日常への洞察	身の回りの化学 確率・統計でものを考える 自然災害の科学 科学と文化 生物と環境 自然の中の人間 人類紀の環境変動 地震と建築 エネルギーと環境 科学と技術 現代科学の展開 都市のくらしと安全 統計学を学ぶ
教養を深める（知の見取り図）	自然地理学を学ぶ 自然科学史を学ぶ バイオサイエンス入門 数学を学ぶ（各テーマ） 物理を学ぶ（各テーマ）
教養を深める（知の探求）	仕組みを形にする科学技術 現代社会を支える電気電子情報技術 宇宙のすがたと歴史 近代科学の系譜 気象と気候を学ぶ 地震と火山のメカニズムと防災
チャレンジ科目	チャレンジ科目（各テーマ）
共通教養ゼミ	共通教養ゼミ（各プログラム）

領域：世界と向き合う

	授業科目
日常への洞察	世界の宗教 旅から始める知の冒険 移動する人々 オリンピックの共生思想 外来文化と日本の歴史 アジアの中の日本歴史 世界の中の日本経済 日本史の中の平和と戦争 世界史の中の平和と戦争 ジェンダーで読み解く戦争 宗教と現代
教養を深める（知の見取り図）	芸術学を学ぶ 人類学入門 ビジネスを学ぶ 日本の歴史を学ぶ アジア史を学ぶ イスラーム世界の歴史を学ぶ 西洋の歴史を学ぶ 社会思想史を学ぶ
教養を深める（知の探求）	世界の文学を味わう 西洋美術を味わう 日本・東洋美術を味わう ルネサンス文化に親しむ アジアの文化と世界遺産 世界の地域文化を知ろう 近代市民社会思想を知ろう 欧米世界の歴史と文化を知ろう 中国と日本の文化交流 異文化への理解を深める
チャレンジ科目	チャレンジ科目（各テーマ）
共通教養ゼミ	共通教養ゼミ（各プログラム）

【単位：2　　授業期間：1　　毎週授業時間：2　　配当年次：1・2・3・4】

（注）「共通教養ゼミ（各プログラム）」は、2年次配当科目です。

《実践科目群》

授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
【健康・スポーツ・人間支援科目】				
健康・スポーツ科学実習a(各種目)	1	1	2	1
健康・スポーツ科学実習b(各種目)	1	1	2	1
健康・スポーツ科学実習c(各種目)	1	1	2	1
健康・スポーツ科学論	2	1	2	1
【キャリア教育科目】				
キャリアデザインⅠ（働くこと）	2	1	2	1
キャリアデザインⅡ（仕事の世界）	2	1	2	2
キャリアデザインⅢ（私の仕事）	2	1	2	2
インターンシップ（ビジネス）	2	1	4	2
インターンシップ（学校１）	2	1	4	1～4
インターンシップ（学校２）	2	1	4	1～4
インターンシップ（学校３）	2	1	4	1～4
【国際協力サービスラーニング科目】				
（講義科目）				
国際協力の基礎を学ぶ	2	1	2	1～4
国際協力ボランティアの理論を学ぶ	2	1	2	1～4
国際協力レディネス	2	1	2	1～4
国際協力フォローアップ	2	1	2	1～4
（実習科目）				
国際協力ボランティア実習A	4			1～4
国際協力ボランティア実習B	2			1～4
国際協力ボランティア実習C	1			1～4

《大学・学部連携科目群》

授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
【大学連携科目】				
〔大学コンソーシアム大阪プログラム〕				
各授業科目	1～4	1または2	2～4	1～4
【学部連携科目】				
〔学部オープン科目〕				
各授業科目	1～4	1または2	2～4	1～4
【KUGF Unit Group】				
(Specialized Subjects Unit)				
Module 1 .Disaster Reduction & Resilient Society				
Engineering Seismology	2	1	2	1～4
Hydrosphere Disaster Analysis	2	1	2	1～4
Education for Disaster Reduction	2	1	2	1～4
Disaster Transport Planning	2	1	2	1～4
Module 2 . Food Science & Biotechnology				
Biotechnology and Bioethics	2	1	2	1～4
Food Safety	2	1	2	1～4
Polysaccharide Science	2	1	2	1～4
Module 3 .International Business & Entrepreneurship				
Entrepreneurship	2	1	2	1～4
Business & Japanese People	2	1	2	1～4
International Finance	2	1	2	1～4
Marketing in Japan	2	1	2	1～4
Module 4 . Japan Studies				
Japanese Religion	2	1	2	1～4
Japanese History (The History and Culture of Medieval Japan)	2	1	2	1～4
Japanese History (History and Visual Culture)	2	1	2	1～4
Japanese Literature I (Survey of Post-1945)	2	1	2	1～4
Japanese Literature II (Intro. to Classical JPN Literature)	2	1	2	1～4
Japanese Culture I (Living in Contemporary Japan)	2	1	2	1～4
Japanese Culture II (Basic Introduction to Pre-Meiji Poetry)	2	1	2	1～4
Comparative Asian Cultures Studies	2	1	2	1～4
Japanese Law and Politics	2	1	2	1～4
Japanese Economy (Topics in Japanese Economy and Discussion)	2	1	2	1～4
Japanese Industries and Companies (The Global Competition)	2	1	2	1～4
Japanese Society	2	1	2	1～4
Japanese Computerization and Society	2	1	2	1～4
Japanese Popular Culture (Postwar Japanese Culture)	2	1	2	1～4
Seminar in Japanology I (Japanese Budo: An Intro. to Kendo)	2	1	2	1～4
Seminar in Japanology I (The Japanese Language and Society)	2	1	2	1～4
Seminar in Japanology II (Geisha: Past, Present, Future)	2	1	2	1～4
Seminar in Japanology II (Japanese Aesthetics)	2	1	2	1～4
Module 5 . Language Teaching & Communication				
Second Language Acquisition Theory	2	1	2	1～4
The Study of Variation between L 2 Learners	2	1	2	1～4
Foreign Language Education Media & Teaching Material Theory	2	1	2	1～4
Early Foreign Language Education Theory	2	1	2	1～4
Structure of Language (discourse and meaning)	2	1	2	1～4

授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
Linguistic Analysis (English)	2	1	2	1～4
Linguistic Analysis (Japanese)	2	1	2	1～4
International Business Communication Theory	2	1	2	1～4
Module 6 . Studies on Foreign Affairs				
International Development	2	1	2	1～4
Area Studies (Europe I)	2	1	2	1～4
Area Studies (Europe II)	2	1	2	1～4
Area Studies (India)	2	1	2	1～4
(Global Liberal Studies Unit)				
Academic Writing Practice	2	1	2	1～4
Academic Discussions & Debates	2	1	2	1～4
Presentation Skills	2	1	2	1～4
TOEFL Score Up Training a	2	1	2	1～4
TOEFL Score Up Training b	2	1	2	1～4
ASEAN Studies	2	1	2	1～4
Cross-Cultural Competence	2	1	2	1～4
KUGF Independent Study (English Skills Development)	2	1	2	1～4
KUGF Independent Study (Doing a Research in English)	2	1	2	1～4
KUGF Field Study (Business in Thailand)	2			1～4
KUGF Field Study (Triangle Collaborative Learning)	2			1～4
(Japanese Language Unit)				
Japanese (1 -a)	2	1	4	1～4
Japanese (1 -b)	2	1	4	1～4
Japanese (2 -a)	2	1	4	1～4
Japanese (2 -b)	2	1	4	1～4
Japanese (3 -a)	2	1	4	1～4
Japanese (3 -b)	2	1	4	1～4
Japanese (4 -a)	2	1	4	1～4
Japanese (4 -b)	2	1	4	1～4
Japanese (5 -a)	2	1	4	1～4
Japanese (5 -b)	2	1	4	1～4
Japanese (6 -a)	2	1	4	1～4
Japanese (6 -b)	2	1	4	1～4
Contemporary Japan (Understanding Japan)	2	1	2	1～4
Contemporary Japan (Researching Japan)	2	1	2	1～4
Contemporary Japan (Japan in Mass Media 1)	2	1	2	1～4
Contemporary Japan (Japan in Mass Media 2)	2	1	2	1～4
Communication in Japanese Society (Working People A)	2	1	2	1～4
Communication in Japanese Society (Youth A)	2	1	2	1～4
Communication in Japanese Society (Learning Kansai 1)	2	1	2	1～4
Communication in Japanese Society (Learning Kansai 2)	2	1	2	1～4

《関西大学科目群》

授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
関西大学を知る				
日本の近現代史と関西大学―知の群像	2	1	2	1
吹田市と関西大学	2	1	2	1
大学生活の充実				
学生生活とリスク	2	1	2	1
関西大学ピア・コミュニティ入門	2	1	2	1

※共通教養科目の開講科目等詳細については、インフォメーションシステム等によりお知らせします。

2　外国語科目

授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
英語Ⅰa	1	1	2	1
英語Ⅰb	1	1	2	
英語Ⅱa	1	1	2	
英語Ⅱb	1	1	2	
ドイツ語Ⅰa	1	1	2	
ドイツ語Ⅰb	1	1	2	
ドイツ語Ⅱa	1	1	2	
ドイツ語Ⅱb	1	1	2	
フランス語Ⅰa	1	1	2	
フランス語Ⅰb	1	1	2	
フランス語Ⅱa	1	1	2	
フランス語Ⅱb	1	1	2	
ロシア語Ⅰa	1	1	2	
ロシア語Ⅰb	1	1	2	
ロシア語Ⅱa	1	1	2	
ロシア語Ⅱb	1	1	2	
スペイン語Ⅰa	1	1	2	
スペイン語Ⅰb	1	1	2	
スペイン語Ⅱa	1	1	2	
スペイン語Ⅱb	1	1	2	
中国語Ⅰa	1	1	2	
中国語Ⅰb	1	1	2	
中国語Ⅱa	1	1	2	
中国語Ⅱb	1	1	2	
朝鮮語Ⅰa	1	1	2	
朝鮮語Ⅰb	1	1	2	
朝鮮語Ⅱa	1	1	2	
朝鮮語Ⅱb	1	1	2	
英語Ⅲa	1	1	2	2
英語Ⅲb	1	1	2	
英語Ⅳa	1	1	2	
英語Ⅳb	1	1	2	
ドイツ語Ⅲa	1	1	2	
ドイツ語Ⅲb	1	1	2	
ドイツ語Ⅳa	1	1	2	
ドイツ語Ⅳb	1	1	2	
フランス語Ⅲa	1	1	2	
フランス語Ⅲb	1	1	2	
フランス語Ⅳa	1	1	2	
フランス語Ⅳb	1	1	2	
ロシア語Ⅲa	1	1	2	
ロシア語Ⅲb	1	1	2	
ロシア語Ⅳa	1	1	2	
ロシア語Ⅳb	1	1	2	
スペイン語Ⅲa	1	1	2	
スペイン語Ⅲb	1	1	2	
スペイン語Ⅳa	1	1	2	
スペイン語Ⅳb	1	1	2	

授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
中国語Ⅲa	1	1	2	2
中国語Ⅲb	1	1	2	
中国語Ⅳa	1	1	2	
中国語Ⅳb	1	1	2	
朝鮮語Ⅲa	1	1	2	
朝鮮語Ⅲb	1	1	2	
朝鮮語Ⅳa	1	1	2	
朝鮮語Ⅳb	1	1	2	
英語Ⅴa	1	1	2	3
英語Ⅴb	1	1	2	
英語Ⅵa	1	1	2	
英語Ⅵb	1	1	2	
ドイツ語Ⅴa	1	1	2	
ドイツ語Ⅴb	1	1	2	
ドイツ語Ⅵa	1	1	2	
ドイツ語Ⅵb	1	1	2	
フランス語Ⅴa	1	1	2	
フランス語Ⅴb	1	1	2	
フランス語Ⅵa	1	1	2	
フランス語Ⅵb	1	1	2	
ロシア語Ⅴa	1	1	2	
ロシア語Ⅴb	1	1	2	
ロシア語Ⅵa	1	1	2	
ロシア語Ⅵb	1	1	2	
スペイン語Ⅴa	1	1	2	
スペイン語Ⅴb	1	1	2	
スペイン語Ⅵa	1	1	2	
スペイン語Ⅵb	1	1	2	
中国語Ⅴa	1	1	2	
中国語Ⅴb	1	1	2	
中国語Ⅵa	1	1	2	
中国語Ⅵb	1	1	2	
朝鮮語Ⅴa	1	1	2	
朝鮮語Ⅴb	1	1	2	
朝鮮語Ⅵa	1	1	2	
朝鮮語Ⅵb	1	1	2	
海外研修（各セミナー）	2	1	4	1･2･3･4
検定認定1（各検定試験）	2			
検定認定2（各検定試験）	2			
検定認定3（各検定試験）	2			
〔自由科目〕				
語学実習（各セミナー）	1	1	2	

3　専門教育科目

授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
〔基幹科目〕				
現代政治論1	2	1	2	1･2･3･4
現代政治論2	2	1	2	
基礎法学	2	1	2	
憲法1	2	1	2	
憲法2	2	1	2	
民法1	2	1	2	
民法2	2	1	2	
刑法各論	2	1	2	
〔演習科目〕				
導入演習	2	1	2	1
基礎演習	2	1	2	
情報処理演習1	2	1	2	1･2･3･4
発展演習政治学	2	1	2	2
発展演習憲法	2	1	2	
発展演習民法	2	1	2	
発展演習刑法	2	1	2	
発展演習基礎法	2	1	2	
トピック演習	2	1	2	
情報処理演習2	2	1	2	2･3･4
情報処理演習3	2	1	2	
外国書研究1	2	1	2	
外国書研究2	2	1	2	
専門演習1	4	2	2	3
外国書研究3	2	1	2	3・4
外国書研究4	2	1	2	
専門演習2	4	2	2	4
研究論文	2	—	—	
〔講義科目〕				
法思想史1	2	1	2	1･2･3･4
法思想史2	2	1	2	
法社会学1	2	1	2	
法社会学2	2	1	2	
民法3	2	1	2	
民法7	2	1	2	
刑法総論	2	1	2	
法学入門	2	1	2	
日本政治史1	2	1	2	
日本政治史2	2	1	2	
西洋政治史1	2	1	2	
西洋政治史2	2	1	2	
政治思想史1	2	1	2	
政治思想史2	2	1	2	
法哲学1	2	1	2	2･3･4
法哲学2	2	1	2	
日本法制史1	2	1	2	
日本法制史2	2	1	2	
東洋法制史1	2	1	2	
東洋法制史2	2	1	2	
西洋法制史1	2	1	2	
西洋法制史2	2	1	2	
ローマ法1	2	1	2	
ローマ法2	2	1	2	
法社会史1	2	1	2	
法社会史2	2	1	2	
比較法文化学	2	1	2	
外国法（各テーマ）	2	1	2	
比較憲法	2	1	2	
行政法1	2	1	2	
行政法2	2	1	2	
行政救済法1	2	1	2	
行政救済法2	2	1	2	
地方自治法	2	1	2	
租税法1	2	1	2	
租税法2	2	1	2	
事例講義憲法	2	1	2	
民法4	2	1	2	
民法5	2	1	2	
民法6	2	1	2	
民法8	2	1	2	
民法詳論1	2	1	2	
民法詳論2	2	1	2	
事例講義民法	2	1	2	
知的財産法1	2	1	2	
知的財産法2	2	1	2	2･3･4
刑事訴訟法1	2	1	2	
刑事訴訟法2	2	1	2	
刑事学総論	2	1	2	
刑事学各論	2	1	2	
事例講義刑法	2	1	2	
商法総論・総則	2	1	2	
商行為法	2	1	2	
会社法1	2	1	2	
会社法2	2	1	2	
有価証券法1	2	1	2	
有価証券法2	2	1	2	
保険法	2	1	2	
海商法	2	1	2	
経済法1	2	1	2	
経済法2	2	1	2	
民事訴訟法1	2	1	2	
民事訴訟法2	2	1	2	
民事訴訟法3	2	1	2	
民事執行・保全法1	2	1	2	
民事執行・保全法2	2	1	2	
倒産法1	2	1	2	
倒産法2	2	1	2	
国際法1	2	1	2	
国際法2	2	1	2	
国際法3	2	1	2	
国際法4	2	1	2	

授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
国際法5	2	1	2	
国際法6	2	1	2	
国際私法1	2	1	2	
国際私法2	2	1	2	
国際取引法1	2	1	2	
国際取引法2	2	1	2	
労働法1	2	1	2	
労働法2	2	1	2	
労働法3	2	1	2	
労働法4	2	1	2	
社会保障法1	2	1	2	
社会保障法2	2	1	2	
経済原論1	2	1	2	
経済原論2	2	1	2	
日本の政治1	2	1	2	
日本の政治2	2	1	2	
政治哲学1	2	1	2	
政治哲学2	2	1	2	
国際政治学1	2	1	2	
国際政治学2	2	1	2	
外交史1	2	1	2	
外交史2	2	1	2	
地域研究1	2	1	2	
地域研究2	2	1	2	
地域研究3	2	1	2	
地域研究4	2	1	2	2·3·4
政治学原論1	2	1	2	
政治学原論2	2	1	2	
政治過程論1	2	1	2	
政治過程論2	2	1	2	
政治機構論1	2	1	2	
政治機構論2	2	1	2	
政治心理学1	2	1	2	
政治心理学2	2	1	2	
行政学1	2	1	2	
行政学2	2	1	2	
情報行政論1	2	1	2	
情報行政論2	2	1	2	
地方政治論1	2	1	2	
地方政治論2	2	1	2	
社会学概論1	2	1	2	
社会学概論2	2	1	2	
公務員論1	2	1	2	
公務員論2	2	1	2	
公共政策1	2	1	2	
公共政策2	2	1	2	
政策過程論1	2	1	2	
政策過程論2	2	1	2	
経済政策1	2	1	2	
経済政策2	2	1	2	
社会政策1	2	1	2	
社会政策2	2	1	2	
財政学1	2	1	2	2·3·4
財政学2	2	1	2	
展開講義（各テーマ）	2	1	2	

4　専門教育科目（自由科目）

授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
教職概説	2	1	2	
教育原理	2	1	2	
図書館情報資源概論	2	1	2	
日本史概説a	2	1	2	
日本史概説b	2	1	2	1·2·3·4
人文地理学概説a	2	1	2	
人文地理学概説b	2	1	2	
自然地理学概説a	2	1	2	
自然地理学概説b	2	1	2	
教育制度論	2	1	2	
教育心理学	2	1	2	
教育方法・技術論	2	1	2	
社会科教育法（一）	2	1	2	
社会科教育法（二）	2	1	2	
地理歴史科教育法（一）	2	1	2	
地理歴史科教育法（二）	2	1	2	
公民科教育法（一）	2	1	2	
公民科教育法（二）	2	1	2	
道徳教育の理論と方法	2	1	2	
人権教育論	2	1	2	
東洋史	2	1	2	
西洋史	2	1	2	
地理学概説a	2	1	2	
地理学概説b	2	1	2	
心理学概論a	2	1	2	
心理学概論b	2	1	2	
メディア教育論	2	1	2	2·3·4
特別活動論	2	1	2	
教育相談論	2	1	2	
ジェンダーと教育	2	1	2	
教育と文化の社会学	2	1	2	
情報資源組織論	2	1	2	
学校経営と学校図書論	2	1	2	
学習指導と学校図書館	2	1	2	
読書と豊かな人間性	2	1	2	
情報メディアの活用	2	1	2	
地誌学a	2	1	2	
地誌学b	2	1	2	
哲学概論a	2	1	2	
哲学概論b	2	1	2	
倫理学概論a	2	1	2	
倫理学概論b	2	1	2	
宗教学概論a	2	1	2	

授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
宗教学概論ｂ	2	1	2	2･3･4
教育実習事前指導	1	1	2	3
生徒・進路指導論	2	1	2	3・4
社会科教育法（三）	2	1	2	
社会科教育法（四）	2	1	2	
カリキュラム開発論	2	1	2	
教育実習（一）	2	1	4	
教育実習（二）	2	1	4	4
教職実践演習（中等）	2	1	2	

5　外国人留学生科目・外国語科目

種別		授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
外国人留学生科目	必修	日本語Ⅰ	2	1	4	1
		日本語Ⅱ	2	1	4	
		日本語Ⅲ	2	1	4	
		日本語Ⅳ	2	1	4	
	選択	日本事情Ⅰ	2	1	2	1･2･3･4
		日本事情Ⅱ	2	1	2	
外国語科目	選択必修	英語Ⅰａ	1	1	2	1
		英語Ⅰｂ	1	1	2	
		英語Ⅱａ	1	1	2	
		英語Ⅱｂ	1	1	2	
		ドイツ語Ⅰａ	1	1	2	
		ドイツ語Ⅰｂ	1	1	2	
		ドイツ語Ⅱａ	1	1	2	
		ドイツ語Ⅱｂ	1	1	2	
		フランス語Ⅰａ	1	1	2	
		フランス語Ⅰｂ	1	1	2	
		フランス語Ⅱａ	1	1	2	
		フランス語Ⅱｂ	1	1	2	
		ロシア語Ⅰａ	1	1	2	
		ロシア語Ⅰｂ	1	1	2	
		ロシア語Ⅱａ	1	1	2	
		ロシア語Ⅱｂ	1	1	2	
		スペイン語Ⅰａ	1	1	2	
		スペイン語Ⅰｂ	1	1	2	
		スペイン語Ⅱａ	1	1	2	
		スペイン語Ⅱｂ	1	1	2	
		中国語Ⅰａ	1	1	2	
		中国語Ⅰｂ	1	1	2	
		中国語Ⅱａ	1	1	2	
		中国語Ⅱｂ	1	1	2	
		朝鮮語Ⅰａ	1	1	2	
		朝鮮語Ⅰｂ	1	1	2	
		朝鮮語Ⅱａ	1	1	2	
		朝鮮語Ⅱｂ	1	1	2	
		英語Ⅲａ	1	1	2	2
		英語Ⅲｂ	1	1	2	
		英語Ⅳａ	1	1	2	
		英語Ⅳｂ	1	1	2	
		ドイツ語Ⅲａ	1	1	2	2
		ドイツ語Ⅲｂ	1	1	2	
		ドイツ語Ⅳａ	1	1	2	
		ドイツ語Ⅳｂ	1	1	2	
		フランス語Ⅲａ	1	1	2	
		フランス語Ⅲｂ	1	1	2	
		フランス語Ⅳａ	1	1	2	
		フランス語Ⅳｂ	1	1	2	
		ロシア語Ⅲａ	1	1	2	
		ロシア語Ⅲｂ	1	1	2	
		ロシア語Ⅳａ	1	1	2	
		ロシア語Ⅳｂ	1	1	2	
		スペイン語Ⅲａ	1	1	2	
		スペイン語Ⅲｂ	1	1	2	
		スペイン語Ⅳａ	1	1	2	
		スペイン語Ⅳｂ	1	1	2	
		中国語Ⅲａ	1	1	2	
		中国語Ⅲｂ	1	1	2	
		中国語Ⅳａ	1	1	2	
		中国語Ⅳｂ	1	1	2	
		朝鮮語Ⅲａ	1	1	2	
		朝鮮語Ⅲｂ	1	1	2	
		朝鮮語Ⅳａ	1	1	2	
		朝鮮語Ⅳｂ	1	1	2	
		英語Ⅴａ	1	1	2	3
		英語Ⅴｂ	1	1	2	
		英語Ⅵａ	1	1	2	
		英語Ⅵｂ	1	1	2	
		ドイツ語Ⅴａ	1	1	2	
		ドイツ語Ⅴｂ	1	1	2	
		ドイツ語Ⅵａ	1	1	2	
		ドイツ語Ⅵｂ	1	1	2	
		フランス語Ⅴａ	1	1	2	
		フランス語Ⅴｂ	1	1	2	
		フランス語Ⅵａ	1	1	2	
		フランス語Ⅵｂ	1	1	2	
		ロシア語Ⅴａ	1	1	2	
		ロシア語Ⅴｂ	1	1	2	
		ロシア語Ⅵａ	1	1	2	
		ロシア語Ⅵｂ	1	1	2	
		スペイン語Ⅴａ	1	1	2	
		スペイン語Ⅴｂ	1	1	2	
		スペイン語Ⅵａ	1	1	2	
		スペイン語Ⅵｂ	1	1	2	
		中国語Ⅴａ	1	1	2	
		中国語Ⅴｂ	1	1	2	
		中国語Ⅵａ	1	1	2	
		中国語Ⅵｂ	1	1	2	
		朝鮮語Ⅴａ	1	1	2	
		朝鮮語Ⅴｂ	1	1	2	
		朝鮮語Ⅵａ	1	1	2	

種別		授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
外国語科目	選択必修	朝鮮語Ⅵb	1	1	2	3
		海外研修（各セミナー）	2	1	4	1･2･3･4
		検定認定1（各検定試験）	2			
		検定認定2（各検定試験）	2			
		検定認定3（各検定試験）	2			
	自由	〔自由科目〕 語学実習（各セミナー）	1	1	2	

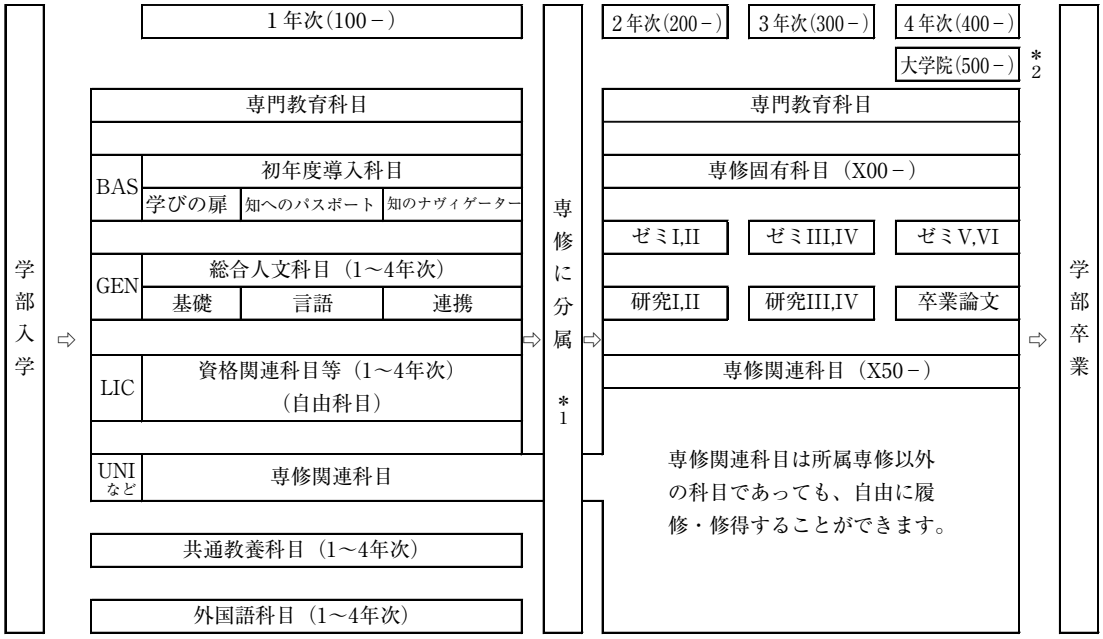
文　学　部

Ⅰ　教育課程について

学部の構成

文学部　総合人文学科は､次のような構成となっています｡文学部の開講科目には科目番号が施されています。

カリキュラムマップ



＊1　一般入学試験合格者のうち、「初等教育学専修」で入学した者は、1年次から初等教育学専修に分属します。
＊2　4年次に大学院文学研究科・東アジア文化研究科の一部科目を履修できますが、卒業所要単位には算入されません。

専修

文学部　総合人文学科には、次の19専修があります。〔(　) 内はカリキュラムコースを示す〕

英米文学英語学専修	英米文化専修	国語国文学専修 (国文学、国語学)	哲学倫理学専修
比較宗教学専修	芸術学美術史専修	フランス学専修	ドイツ学専修
日本史・文化遺産学専修	世界史専修	地理学・地域環境学専修 (地理学、地域環境学)	中国学専修
教育文化専修	初等教育学専修	心理学専修	情報文化学専修
映像文化専修	文化共生学専修	アジア文化専修	

授業科目の構成

文学部で履修・修得できる授業科目は、次のとおりに大別されます。なお、各授業科目の詳細は、「授業科目一覧表」(後掲) のとおりです。

共通教養科目	外国語科目	専門教育科目

1　共通教養科目は、次の科目で構成されています。

<table>
<tr><td rowspan="3">基盤科目群</td><td colspan="2">自己形成科目群</td><td rowspan="3">実践科目群</td><td rowspan="3">大学・学部連携科目群</td><td rowspan="3">関西大学科目群</td></tr>
<tr><td>人間を知る</td><td>自然と向き合う</td></tr>
<tr><td>社会を知る</td><td>世界と向き合う</td></tr>
</table>

2　外国語科目は、次の科目で構成されています。

<table>
<tr><td colspan="2">英語　ドイツ語　フランス語　ロシア語
スペイン語　中国語　朝鮮語</td><td>Ⅰa・Ⅰb、Ⅱa・Ⅱb、Ⅲa・Ⅲb
Ⅳa・Ⅳb、Ⅴa・Ⅴb、Ⅵa・Ⅵb</td></tr>
<tr><td rowspan="2">外国語検定科目</td><td rowspan="2">検定認定１（各検定試験）
検定認定２（各検定試験）
検定認定３（各検定試験）</td><td>海外研修（各セミナー）</td></tr>
<tr><td>語学実習（各セミナー）</td></tr>
</table>

3　専門教育科目は、次の科目で構成されています。そして履修上、卒業のために必ず修得しなければならない「必修科目」、一定の科目選択の余地がある「選択必修科目」、自由に選択できる「選択科目」、資格取得のための「自由科目」に分かれています。

初年次導入科目 （選択必修）	・１年次に修得すべき科目で、各専修の内容を紹介する「学びの扉」「知へのパスポート」、そしてすべての専修に共通のスキルを学ぶ「知のナヴィゲーター」があります。 ・どの専修の科目を選択するかは自由ですが一定の単位数は必ず修得しなければならない「選択必修科目」です。 ・また、一定数の単位未修得科目があると２年次に専修に分属できません。（詳しくは、後掲「Ⅲ　１　専修への分属について」）
総合人文学科目 （選択）	・総合人文学全般あるいは複数の専修に渡る幅広い内容の科目、また未開拓で先進的な分野の科目などが含まれます。 ・自由に選択できる「選択科目」です。
専修固有科目 （必修※）	・２年次以降、所属専修で修得すべき科目で、所属専修の「○○専修ゼミ」「○○専修研究」（専修によっては「演習・実習」など）、および「卒業論文」がこれにあたります。 ・所属専修のものを必ず修得しなければならない「必修科目」です。 ※　所属する専修によっては、専修固有科目の一部を選択必修としている場合や、選択であるけれども資格取得のために修得を必要とする場合があります。
専修関連科目 （選択）	・２年次以降、各専修に関係の深い内容の科目が含まれます。 ・所属した専修以外の他の専修関連科目であっても自由に選択できる「選択科目」です。
資格関連科目等 （自由）	・教員免許や図書館司書など各種の資格取得のための科目などが含まれます（ただし、図書館概論および博物館概論は、総合人文学科目に入ります）。 ・資格取得のための「自由科目」です。

4　上記のほかに、外国人留学生のために外国人留学生科目が次のとおり構成されています。

日 本 語	Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ	日本事情	Ⅰ、Ⅱ

Ⅱ　卒業所要単位について（編・転入学生以外の１年次入学生）

卒業所要単位の内訳

1　文学部に４年〈８学期〉以上（８年〈16学期〉以内）在学し、124単位以上を修得した者に卒業を認め、卒業者には学士（文学）の学位が与えられます。

124単位の内訳は、２年次で分属した専修・カリキュラムコースにより次の３つに分かれます。なお、**後掲の一覧表、および、注意事項に従って単位を修得しなければなりません**ので、間違いのないように十分注意してください（必修科目の単位数が専修・カリキュラムコースにより異なります）。

また、ここに示す単位数は科目区分ごとに必要な最低の単位数を示すもので、これが１単位でも不足すれば卒業は認められません。

【各専修における卒業所要単位の内訳】

<table>
<tr><td colspan="6">英米文学英語学、英米文化、国語国文学、哲学倫理学、比較宗教学、芸術学美術史、フランス学、ドイツ学、日本史・文化遺産学、世界史、中国学、教育文化、心理学、情報文化学、映像文化、文化共生学、アジア文化</td></tr>
<tr><td colspan="3">科目区分</td><td colspan="3">最低修得単位数</td></tr>
<tr><td rowspan="9">共通教養科目</td><td rowspan="4">自己形成科目群</td><td>人間を知る</td><td>2単位以上</td><td rowspan="9">20単位以上</td><td rowspan="15">合計
124単位以上</td></tr>
<tr><td>社会を知る</td><td>2単位以上</td></tr>
<tr><td>自然と向き合う</td><td>2単位以上</td></tr>
<tr><td>世界と向き合う</td><td>2単位以上</td></tr>
<tr><td colspan="2">基盤科目群</td></tr>
<tr><td colspan="2">実践科目群</td></tr>
<tr><td colspan="2">大学・学部連携科目群</td></tr>
<tr><td colspan="2">関西大学科目群</td></tr>
<tr><td rowspan="2">外国語科目</td><td colspan="2">第1選択外国語</td><td>8単位以上</td><td rowspan="2">16単位以上
（28単位まで）</td></tr>
<tr><td colspan="2">第2選択外国語</td><td>8単位以上</td></tr>
<tr><td rowspan="3">専門教育科目</td><td colspan="2">必修科目</td><td>18単位</td><td rowspan="3">60単位以上</td></tr>
<tr><td colspan="2">選択必修科目</td><td>6単位以上</td></tr>
<tr><td colspan="2">選択科目および自由科目</td><td>36単位以上</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td colspan="6">地理学・地域環境学（地理学）</td></tr>
<tr><td colspan="3">科目区分</td><td colspan="3">最低修得単位数</td></tr>
<tr><td rowspan="9">共通教養科目</td><td rowspan="4">自己形成科目群</td><td>人間を知る</td><td>2単位以上</td><td rowspan="9">20単位以上</td><td rowspan="15">合計
124単位以上</td></tr>
<tr><td>社会を知る</td><td>2単位以上</td></tr>
<tr><td>自然と向き合う</td><td>2単位以上</td></tr>
<tr><td>世界と向き合う</td><td>2単位以上</td></tr>
<tr><td colspan="2">基盤科目群</td></tr>
<tr><td colspan="2">実践科目群</td></tr>
<tr><td colspan="2">大学・学部連携科目群</td></tr>
<tr><td colspan="2">関西大学科目群</td></tr>
<tr><td rowspan="2">外国語科目</td><td colspan="2">第1選択外国語</td><td>8単位以上</td><td rowspan="2">16単位以上
（28単位まで）</td></tr>
<tr><td colspan="2">第2選択外国語</td><td>8単位以上</td></tr>
<tr><td rowspan="3">専門教育科目</td><td colspan="2">必修科目</td><td>14単位</td><td rowspan="3">60単位以上</td></tr>
<tr><td colspan="2">選択必修科目</td><td>6単位以上</td></tr>
<tr><td colspan="2">選択科目および自由科目</td><td>40単位以上</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td colspan="6">地理学・地域環境学（地域環境学）</td></tr>
<tr><td colspan="3">科目区分</td><td colspan="3">最低修得単位数</td></tr>
<tr><td rowspan="9">共通教養科目</td><td rowspan="4">自己形成科目群</td><td>人間を知る</td><td>2単位以上</td><td rowspan="9">20単位以上</td><td rowspan="15">合計
124単位以上</td></tr>
<tr><td>社会を知る</td><td>2単位以上</td></tr>
<tr><td>自然と向き合う</td><td>2単位以上</td></tr>
<tr><td>世界と向き合う</td><td>2単位以上</td></tr>
<tr><td colspan="2">基盤科目群</td></tr>
<tr><td colspan="2">実践科目群</td></tr>
<tr><td colspan="2">大学・学部連携科目群</td></tr>
<tr><td colspan="2">関西大学科目群</td></tr>
<tr><td rowspan="2">外国語科目</td><td colspan="2">第1選択外国語</td><td>8単位以上</td><td rowspan="2">16単位以上
（28単位まで）</td></tr>
<tr><td colspan="2">第2選択外国語</td><td>8単位以上</td></tr>
<tr><td rowspan="3">専門教育科目</td><td colspan="2">必修科目</td><td>37単位</td><td rowspan="3">60単位以上</td></tr>
<tr><td colspan="2">選択必修科目※</td><td>18単位以上</td></tr>
<tr><td colspan="2">選択科目および自由科目</td><td>5単位以上</td></tr>
</table>

※「地域環境学」の選択必修科目の最低修得単位数の内訳については、初年次導入教育科目の6単位以上、および専修固有科目に記載している選択必修科目Aのなかから12単位以上の合計18単位以上となります（後掲の一覧表 専門教育科目 1初年次導入教育科目および3専修固有科目を参照）。

「地域環境学」所定の課程を修めた者は、卒業後、日本測量協会を介して国土地理院に登録申請すれば、測量士補を無試験で取得することができます。また、測量士補資格取得後、１年以上の測量に関する実務経験を経て登録申請すれば、測量士を無試験で取得することができます。さらに、測量士補の資格を有する者は、土地家屋調査士資格試験の法律・手続と調査・測量に関する試験のうち調査・測量（午後の部）の試験が免除されます。

<table>
<tr><td colspan="6">初等教育学</td></tr>
<tr><td colspan="3">科目区分</td><td colspan="2">最低修得単位数</td><td rowspan="2"></td></tr>
<tr><td rowspan="9">共通教養科目</td><td rowspan="4">自己形成
科目群</td><td>人間を知る</td><td>２単位以上</td><td rowspan="5">20単位以上</td></tr>
<tr><td>社会を知る</td><td>２単位以上</td></tr>
<tr><td>自然と向き合う</td><td>２単位以上</td></tr>
<tr><td>世界と向き合う</td><td>２単位以上</td></tr>
<tr><td colspan="2">基盤科目群</td></tr>
<tr><td colspan="2">実践科目群</td><td rowspan="6">合計
124単位以上</td></tr>
<tr><td colspan="2">大学・学部連携科目群</td></tr>
<tr><td colspan="2">関西大学科目群</td></tr>
<tr><td rowspan="2">外国語科目</td><td colspan="2">第１選択外国語</td><td>８単位以上</td><td rowspan="2">16単位以上
（28単位まで）</td></tr>
<tr><td colspan="2">第２選択外国語</td><td>８単位以上</td></tr>
<tr><td rowspan="3">専門教育科目</td><td colspan="2">必修科目</td><td>10単位</td><td rowspan="3">60単位以上</td></tr>
<tr><td colspan="2">選択必修科目</td><td>６単位以上</td></tr>
<tr><td colspan="2">選択科目および自由科目</td><td>44単位以上</td></tr>
</table>

※　初等教育学専修に分属し、小学校教員免許状を取得する場合は、専修ガイダンスでの説明および配布資料や『教職支援センターホームページ』http://www.kansai-u.ac.jp/kyoshoku/index.htmlの『2015年度入学生用教職課程履修の手引き』を参照し、間違いのないように履修計画を立てるようにしてください（後掲の専修固有科目（初等教育学専修）のみでは小学校教員免許状の取得はできません）。

2　各授業科目の注意事項について

⑴　共通教養科目（20単位以上）

共通教養科目の自己形成科目群の各領域（人間を知る、社会を知る、自然と向き合う、世界と向き合う）からそれぞれ２単位以上を含めて、合計20単位以上を修得しなければなりません。

なお、実践科目群のうち、生涯スポーツ・身体運動文化コースの科目は、スポーツ・フロンティア入学試験による入学生に限り履修できるものとし、修得した場合は、共通教養科目の卒業所要単位に算入することができます。

⑵　外国語科目（16単位以上）

①　外国語科目の内訳

外国語科目は、英語、ドイツ語、フランス語、ロシア語、スペイン語、中国語、朝鮮語のうち、英語を含む２ヶ国語を必修とし、ひとつを第１選択外国語、他を第２選択外国語とします。なお、入学時には英語を第１選択外国語とします。

②　外国語科目の修得方法

外国語科目は、次の要領に従って合計16単位以上を修得しなければなりません。

ア　第１選択外国語

各外国語共通	Ⅰａ・Ⅰｂ、Ⅱａ・Ⅱｂ、Ⅲａ・Ⅲｂ、Ⅳａ・Ⅳｂの計８単位必修

イ　第２選択外国語

各外国語共通	Ａグループ	Ⅰａ・Ⅰｂ、Ⅱａ・Ⅱｂ	左記３グループのうち２グループ計８単位必修
	Ｂグループ	Ⅲａ・Ⅲｂ、Ⅳａ・Ⅳｂ	
	Ｃグループ	Ⅴａ・Ⅴｂ、Ⅵａ・Ⅵｂ	

ウ　外国語検定科目

○第１選択外国語について、前頁表アの単位を修得していない場合、外国語検定認定制度により英語Ⅰa・Ⅰb、Ⅱa・Ⅱb、Ⅲa・Ⅲb、Ⅳa・Ⅳbとして単位の認定を行うことができます。
なお、既に前頁表アの単位を全て修得している場合は、下記エを参照してください。

○第２選択外国語に関する「検定認定１・２・３（各検定試験）」の単位を修得した場合、４単位まで第２選択外国語の卒業所要単位に含めることができます。この場合、卒業所要単位８単位から、修得した「検定認定１・２・３（各検定試験）」の単位を差し引いた単位数相当の科目を第２選択外国語Ⅰa・Ⅰb、Ⅱa・Ⅱb、Ⅲa・Ⅲb、Ⅳa・Ⅳb、Ⅴa・Ⅴb、Ⅵa・Ⅵbのなかから前頁表イに従って修得しなければなりません。

（例）　第２選択外国語をドイツ語とし、「検定認定１（ドイツ語技能検定４級）」（２単位）を修得した場合には、第２選択外国語の卒業所要単位８単位から２単位を引いた残り６単位をドイツ語Ⅰa・Ⅰb、Ⅱa・Ⅱb、Ⅲa・Ⅲb、Ⅳa・Ⅳb、Ⅴa・Ⅴb、Ⅵa・Ⅵbのなかから上記表イに従って修得しなければなりません。

○外国語検定試験の単位認定についての詳細は、「外国語検定試験の単位認定について」（後掲）を参照してください。

エ　第１選択外国語および第２選択外国語の卒業所要単位合計16単位を充足したうえで、16単位を超えて修得した下記の単位は、12単位を限度に卒業所要単位に算入することができます。

○第１選択外国語について、８単位を超えて修得した単位
○第２選択外国語について、８単位を超えて修得した単位
○第３選択外国語として修得した単位
○「海外研修（各セミナー）」（各２単位）
※ただし、「海外研修（各セミナー）」は、２セミナー４単位を限度に卒業所要単位に算入することができます。

オ　語学実習（各セミナー）は、修得しても卒業所要単位に含めることはできません。

⑶　専門教育科目（60単位以上）

専門教育科目には、初年次導入科目、総合人文学科目、専修固有科目、専修関連科目、資格関連科目等（自由科目）などがあり、それぞれが履修上、必修、選択必修、選択、自由に区分されています。履修・単位修得にあたっては、上記Ⅰ６⑶「専門教育科目」表、およびⅡ１「各専修における卒業所要単位の内訳」表を熟読してください。選択必修科目、選択科目および自由科目の卒業所要単位数は、前掲「各専修における卒業所要単位の内訳」表では最低単位数（「○単位以上」）で表記しています。実際の必要単位数は各人の共通教養科目および外国語科目の修得単位数によって変動しますので、間違いのないように履修・単位修得をしてください。

外国人留学生

１　外国人留学生における外国語科目は、次のとおり16単位以上修得しなければなりません。

<table>
<tr><td>第１選択外国語</td><td>日　本　語</td><td colspan="3">Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳの合計８単位必修</td></tr>
<tr><td rowspan="3">第２選択外国語</td><td rowspan="3">英語、ドイツ語、フランス語、ロシア語、スペイン語、中国語および朝鮮語（日常使用語を除く）</td><td>Ａグループ</td><td>Ⅰａ・Ⅰｂ、Ⅱａ・Ⅱｂ</td><td rowspan="3">左記３グループのうち２グループ計８単位必修</td></tr>
<tr><td>Ｂグループ</td><td>Ⅲａ・Ⅲｂ、Ⅳａ・Ⅳｂ</td></tr>
<tr><td>Ｃグループ</td><td>Ⅴａ・Ⅴｂ、Ⅵａ・Ⅵｂ</td></tr>
</table>

なお、海外研修（各セミナー）および外国語検定科目については前掲「卒業所要単位の内訳（外国語科目）」欄を参照してください。

２　外国人留学生科目の「日本事情Ⅰ・Ⅱ」を修得した場合には、それぞれ共通教養科目のうち、自己形成科目群の各領域の人間を知る、社会を知る、自然と向き合うまたは世界と向き合うの卒業所要単位に含めることができます。

Ⅲ　専修分属について

専修分属

専修への分属について

1　**各専修へは、２年次より分属**することになります。ただし、一般入学試験等合格者のうち、「初等教育学専修」で入学した者は、１年次から初等教育学専修に分属します。

2　専修分属条件：各専修へは、１年次「初年次導入科目」の修得において、次の２つの条件を満たしていなければ分属することができません。

条件	対　象　科　目	条　　件
1	学びの扉（各専修）	１科目２単位以上修得していること
2	知へのパスポートａ（各専修） 知へのパスポートｂ（各専修） 知のナヴィゲーター	左記３科目のなかから１科目１単位以上修得していること

なお、この条件は「卒業要件」（卒業所要単位）と異なりますので注意してください。「卒業要件」（卒業所要単位）は、上記「初年次導入科目」の条件１から２科目４単位ならびに条件２の中から２科目２単位以上、合計６単位以上修得する必要があります。

3　各専修には、「最大受入人数」（人数は事前に公表されます）が設定されています。ついては、希望する当該専修への申し込み者数により、次のとおり取り扱います。

最大受入人数の取扱い	
最大受入人数を超えなかった場合	希望者全員が当該専修への分属を許可されます
最大受入人数を超えた場合	各専修が定める方法によって選考が行われます

4　専修への分属に関する日程は次のとおりです（詳細はインフォメーションシステムで連絡します）。

日　　程	手　続　内　容　等
１年次・12月上旬頃	「専修分属希望届」の提出
１年次・12月中旬頃	専修分属希望者数の発表および変更希望受付
１年次・12月下旬頃	①「専修分属希望届」の最終結果発表 ⇒最大受入人数を超えなかった専修は、この時点で専修への分属が許可されます。 ②選考を行う専修の発表および課題等の発表
１年次・１月下旬頃	①選考結果の発表 ②第２志望の受付
１年次・２月中旬頃	第２志望の結果発表 ⇒最大受入人数を超えなかった専修は、この時点で専修への分属が許可されます

5　専修への分属に関する選考方法は、事前に公表したうえで行われます。

選考方法は専修により若干異なりますが、主な選考方法は次のとおりです。詳細については、ガイダンスやインフォメーションシステム等でお知らせします。

選考方法
当該専修の「学びの扉」、「知へのパスポート」、「知のナヴィゲーター」等の成績
面接およびレポート等の課題

6　カリキュラムコースが設定されている専修は次のとおりです。

専　　修	カリキュラムコース	
国語国文学	国文学	国語学
地理学・地域環境学	地理学	地域環境学

カリキュラムコースは、専修へ分属する際に選択しなければなりません。なお、原則として、一度決定したカリキュラムコースを変更することはできません。

7　専修の分属に関する詳しい内容については、新入生指導行事期間中などに実施するガイダンスならびにインフォメーションシステム等によりお知らせします。

所属専修の変更（転専修）

3年次以降で所属専修の変更を行う場合の要領は、次のとおりです。
詳細については、インフォメーションシステムでお知らせします。

資　　格	①2年次以上であること ②卒業に必要な単位のうち、60単位以上修得した者（2年次末に修得見込の者を含む）
手続期間	指定された期間（11月～12月の予定）
選考料	7,000円（2013年度現在）が必要です
選考方法	面接（口頭試問を含みます）による選考を行います
条　　件	2年次専修分属時に、希望者が専修の最大受入人数を超え、選考によって分属を許可した専修へは専修変更をすることはできません

（注意事項）
1　初等教育学専修への転専修は専修分属の人数に関わらず、これを行うことはできません。
2　専修の変更は、在学期間中1回とします。
3　転専修が許可された者は、理由のいかんにかかわらず、許可の取消しおよび変更等はできません。

Ⅳ　履修・修得について特に注意すべき事項

履修制限単位

各年次での履修制限単位は、次のとおりです。

1～4年次	各学期とも25単位以内、年間49単位以内

なお、次の科目は、履修制限単位に含めません。

海外研修（各セミナー）	語学実習（各セミナー）	外国語検定科目
教育実習（一）・（二）	小学校教育実習(一)･(二)	教育実習事前指導
インターンシップ（学校1・2・3）	インターンシップ（ビジネス）	
国際協力ボランティア実習 A・B・C	KUGF Field Study	

外国語科目の履修条件

外国語科目の履修条件について
1　卒業所要単位に含める外国語科目は、当該外国語を履修する初年度において、ⅠaとⅠb、ⅡaとⅡb、ⅢaとⅢb、ⅣaとⅣb、ⅤaとⅤb、ⅥaとⅥbのそれぞれをセットで履修登録することを原則とします。
2　1年次においては、第1選択外国語、第2選択外国語のⅠa・Ⅰb、Ⅱa・Ⅱbのみを履修することができます。
　ただし、第2選択外国語については、特に希望のあるときは、上位年次配当科目（Ⅲa・Ⅲb、Ⅳa・ⅣbまたはⅤa・Ⅴb、Ⅵa・Ⅵb）を履修することができます。この場合は、新入生指導行事期間中に申込手続を行い、許可を受けなければなりません。なお、上位年次配当科目の英語を履修する場合には、第1選択外国語と第2選択外国語を入れ替えることになります。
3　3年次配当の英語Ⅴa、英語Ⅴb、英語Ⅵa、英語Ⅵbについては、一定の条件を付して下位年次生の履修を認めています。履修希望者は所定の受付期間中に必要な手続きを行ってください。
4　入学手続時に届け出た外国語科目の、第1選択外国語と第2選択外国語を入れ替えることができます。入れ替えは1年次のみ可能です。希望の方は教務センターで相談を受けてください。
5　海外研修（各セミナー）の履修については、セミナーに応募し参加を許可された者に限り履修することができます。海外研修（各セミナー）の履修登録は、セミナーの参加をもってこれに代えます。

6　語学実習（各セミナー）の履修についてはあらかじめ申込手続を行い、許可された者に限り履修することができます。

外国語検定試験の単位認定

詳細については、「外国語検定試験の単位認定について」（後掲）を参照してください。

履修条件附帯科目

履修条件が附帯されている科目は次のとおりです。

<table>
<tr><td>授業科目</td><td colspan="2">左記の授業科目を履修するための条件</td></tr>
<tr><td rowspan="3">英語以外の外国語
Ⅲａ・Ⅲｂ、Ⅳａ・Ⅳｂ</td><td>第１条件</td><td>第２条件</td></tr>
<tr><td>原則として当該外国語のⅠｂ、Ⅱｂのいずれか１科目を修得済</td><td>原則として当該外国語のⅠａ・Ⅰｂ、Ⅱａ・Ⅱｂから２科目以上修得済</td></tr>
<tr><td colspan="2">上記第１条件、第２条件のいずれも満たしていること</td></tr>
<tr><td rowspan="3">英語以外の外国語
Ⅴａ・Ⅴｂ、Ⅵａ・Ⅵｂ</td><td>第１条件</td><td>第２条件</td></tr>
<tr><td>原則として当該外国語のⅢｂ、Ⅳｂのいずれか１科目を修得済</td><td>原則として当該外国語のⅢａ・Ⅲｂ、Ⅳａ・Ⅳｂから２科目以上修得済</td></tr>
<tr><td colspan="2">上記第１条件、第２条件のいずれも満たしていること</td></tr>
<tr><td>卒業論文</td><td colspan="2">※後掲「専修ゼミⅤ･Ⅵ､卒業論文の履修」欄参照のこと</td></tr>
</table>

※ただし、英語以外の外国語科目について、外国語検定科目を修得した者には、この条件を適用しない場合があります。

※上記以外に、科目の内容・水準に応じてシラバスで履修条件を付している場合がありますので注意してください。

科目履修の配当年次

履修する科目は、当該年次の配当科目または下位年次科目のうちから選択してください。上位年次配当科目は履修することができません。ただし、外国語科目において、特に許可された履修については、この限りではありません。

【例】	「１・２年次配当」は１～４年次で受講可能です。 「２・３年次配当」は２～４年次で受講可能です。

配当外科目の履修

配当外科目（当該専修に配当されていない科目）の履修について

1　配当外科目の履修は、教員免許状、学芸員、社会教育主事の資格取得に必要な場合に限り、３年次から認めます。ただし、演習科目の履修は原則として認めません。

2　配当外科目は、これを修得しても卒業所要単位に含めることはできません。

受講許可・教材費を必要とする科目

次の科目は、あらかじめ申込手続を行い、許可された者に限り履修することができます。また、教材費を必要とする科目は、所定の期日までに教材費を納入しなければなりません。

なお、詳細については、インフォメーションシステム等により指示します。

授業科目	申込手続期間	教材費の要・不要
共通教養科目・自己形成科目群の一部科目（対象科目は、履修登録時に指示します。）	履修登録時	不要
共通教養科目・基盤科目群「スタディスキルゼミ（各テーマ）」	履修登録時	不要
共通教養科目・実践科目群「健康・スポーツ・人間支援」各科目（対象科目は、履修登録時に指示します。）	履修登録時	不要
英語Ⅴａ・Ⅴｂ、Ⅵａ・Ⅵｂ（各コース）	履修登録時	不要
ドイツ語Ⅰａ・Ⅰｂ、Ⅱａ・Ⅱｂ（コミュニケーション）	入学手続Ⅱの申請時	不要
フランス語Ⅰａ・Ⅰｂ、Ⅱａ・Ⅱｂ（コミュニケーション）	入学手続Ⅱの申請時	不要
中国語Ⅰａ・Ⅰｂ、Ⅱａ・Ⅱｂ（コミュニケーション）	入学手続Ⅱの申請時	不要
ドイツ語Ⅲａ・Ⅲｂ、Ⅳａ・Ⅳｂ（コミュニケーション）	1年次の所定の期間	不要
フランス語Ⅲａ・Ⅲｂ、Ⅳａ・Ⅳｂ（コミュニケーション）	1年次の所定の期間	不要
スペイン語Ⅲａ・Ⅲｂ、Ⅳａ・Ⅳｂ（コミュニケーション）	1年次の所定の期間	不要
中国語Ⅲａ・Ⅲｂ、Ⅳａ・Ⅳｂ（コミュニケーション）	1年次の所定の期間	不要
朝鮮語Ⅲａ・Ⅲｂ、Ⅳａ・Ⅳｂ（コミュニケーション）	1年次の所定の期間	不要

授業科目	申込手続期間	教材費の要・不要
基礎測量学実習	履修登録時	要
応用測量学実習	履修登録時	要
Intensive English Program Ⅰ･Ⅱ･Ⅲ･Ⅳ	履修登録時	不要
音楽論ａ・ｂ	履修登録時	不要
情報処理Ⅱ（各テーマ）	履修登録時	不要
情報探索と情報利用ａ・ｂ	履修登録時	不要
電子図書館ａ・ｂ	履修登録時	不要
プログラミングａ・ｂ	履修登録時	不要
デジタルメディア情報処理ａ・ｂ	履修登録時	不要
映像メディア制作論ａ・ｂ	履修登録時	不要
連携講座（伝統芸能１・２）	履修登録時	不要
書道㈠	履修登録時	不要
情報検索演習	履修登録時	要
情報メディアの活用	履修登録時	要
図書館情報技術論	履修登録時	不要
情報資源組織演習㈡	履修登録時	不要
図書館総合演習	履修登録時	不要
図書館実習	履修前年度の所定の期間	要
博物館実習	履修前年度の所定の期間	要
語学実習（各セミナー）	インフォメーションシステムにて別途周知	要

実験・実習料の納入

実験・実習料の納入が必要な専修は次のとおりです。

専　　修	納入時期	納入が必要な実験・実習料
地理学・地域環境学専修	「地理学･地域環境学実習ａ・ｂ」受講時	「地理学・地域環境学実習料」を納める必要があります
心理学専修	3年次および4年次	「実験・実習料」を納める必要があります

専修ゼミⅤ・Ⅵ（卒業演習a・b）、卒業論文の履修について

1　「専修ゼミⅤ（卒業演習a）」「専修ゼミⅥ（卒業演習b）」「卒業論文」の履修登録は､次のいずれかのパターンによるセット履修を原則とします。「卒業論文」単独の履修はできません。

履修パターン	・専修ゼミⅤ（卒業演習a）＋専修ゼミⅥ（卒業演習b）＋卒業論文 ・専修ゼミⅤ（卒業演習a）＋卒業論文 ・専修ゼミⅥ（卒業演習b）＋卒業論文

2　「卒業論文」は、卒業見込当該年度または当該学期でなければ履修できません。また、学籍異動等により卒業見込が取り消された場合は、「卒業論文」の履修は取り消されます。

卒業論文の提出要領

「卒業論文」の提出要領と審査は次のとおりです。

提出期日	・秋学期に提出する場合：1月上旬 ・春学期に提出する場合：7月上旬 ※詳細はインフォメーションシステムで発表します。 ※指定された期日に遅れた場合は、理由のいかんにかかわらず、受理しません。

提出場所	指定された場所（郵送によるものは一切受理しません）
字　　数	20,000字程度とします。
体 裁 等	詳細な体裁は所属専修または指導教員の指示に従うこと。
口頭試問	卒業論文の審査は、下記の日程で口頭試問により行います。 ・秋学期に提出する場合：２月中旬 ・春学期に提出する場合：７月下旬 詳細はインフォメーションシステムでお知らせします。

論文・レポートの提出

科目によっては論文・レポートを課される場合があります。提出要領については「試験について」（前掲）を参照してください。

インターンシップ（ビジネス）

インターンシップ（ビジネス）の履修登録は、キャリアセンターが行うインターンシップ（企業等における実習・研修的な就業体験）受入れ企業への参加をもってこれに代えます。

インターンシップ（学校）

インターンシップ（学校１～３）の履修登録は、インターンシップ（学校における実習・研修的な就業体験）受入れ学校への参加をもってこれに代えます。

国際協力ボランティア実習・KUGF Field Study

「国際協力ボランティア実習」及び「KUGF Field Study」の履修登録は、国際部における当該プログラムへの参加許可をもってこれに代えます。

オフィスアワー

文学部では、学生のみなさんに対する学習上の指導や助言のために、正課の授業のほかに、学習上の相談時間として、文学部所属専任教員による「オフィスアワー」を設けています。この制度の実施方法・内容等詳細については、毎学年度始めにインフォメーションシステムでお知らせします。この制度を積極的に活用して、学習上大きな成果をあげられることを期待します。

Ⅴ　日本語教師養成講座について

1　文学部では、国内外で日本語を教える専門能力を持つ人材を育成する目的で、日本語教師養成講座を設けています。

2　日本語教師養成講座を修了するためには、次のとおり30単位以上を修得しなければなりません。

⑴　必修科目　　12単位
⑵　選択必修科目A　　８単位必修
⑶　選択必修科目B　　２単位必修
⑷　選択必修科目C　　８単位必修

3　日本語教師養成講座修了者（修了見込者）には、文学部の発行する成績証明書に、同講座を修了したこと（修了見込であること）を明記します。

授業科目	配当年次	単位	履修上の区分	授業期間	毎週授業時間
必修科目					
言語学入門	1	2	必修	1	2
国語学概論a	1	2	必修	1	2
国語学概論b	1	2	必修	1	2
日本語教育概論	2	2	必修	1	2
日本語教授法	2	2	必修	1	2
日本語教育方法論	3	2	必修	1	2
選択必修科目A					
日本語学Ⅰa	2	2	選択必修	1	2
日本語学Ⅰb	2	2	選択必修	1	2
日本語学Ⅱa	2	2	選択必修	1	2
日本語学Ⅱb	2	2	選択必修	1	2
日本語表現論a	2	2	選択必修	1	2
日本語表現論b	2	2	選択必修	1	2
選択必修科目B					
教育心理学	2	2	選択必修	1	2
英語科教育法（一）	2	2	選択必修	1	2
英語科教育法（二）	2	2	選択必修	1	2
英語科教育法（三）	3	2	選択必修	1	2
英語科教育法（四）	3	2	選択必修	1	2
ドイツ語科教育法（一）	3	2	選択必修	1	2
ドイツ語科教育法（二）	3	2	選択必修	1	2
ドイツ語科教育法（三）	3	2	選択必修	1	2
ドイツ語科教育法（四）	3	2	選択必修	1	2
フランス語科教育法(一)	3	2	選択必修	1	2
フランス語科教育法(二)	3	2	選択必修	1	2
フランス語科教育法(三)	3	2	選択必修	1	2
フランス語科教育法(四)	3	2	選択必修	1	2
中国語科教育法（一）	3	2	選択必修	1	2
中国語科教育法（二）	3	2	選択必修	1	2
中国語科教育法（三）	3	2	選択必修	1	2
中国語科教育法（四）	3	2	選択必修	1	2
第二言語習得論	3	2	選択必修	1	2
選択必修科目C（※） 総合人文学科目のうちの「総合」科目群 専修関連科目のうちの「全専修」科目群			選択必修		

※言語学入門および第二言語習得論は、それぞれ必修科目、選択必修科目Bに参入します。修得しても選択必修科目Cには含みません。

Ⅵ　早期卒業について（心理学専修対象）

1　心理学専修では、きわめて優秀な学生に対して、早期に本学の大学院・心理学研究科心理臨床学専攻へ進学できるようにするための「早期卒業制度」があります。

2　この制度を実施している専修は、心理学専修のみです。

3　この制度の出願資格を満たしている者については、心理学専修担当教員から連絡があります。出願を希望する場合は、所定の期日までに出願の意思を心理学専修担当教員に回答する必要があります。期日に遅れた場合には、受付を行いません。

4　この制度は、３年間で学部の卒業所要単位（124単位）の全てを修得して早期卒業をしたうえで大学院へ進学することになりますが、下記の注意点を必ず理解しておくようにしてください。

【出願資格】　以下５点を全て満たしていること

①	心理学専修に所属していること
②	本学の大学院・心理学研究科心理臨床学専攻への進学を希望している者
③	２年次末の時点で、共通教養科目、外国語科目、初年次導入科目および「心理学専修研究Ⅰ・Ⅱ」「心理学専修ゼミⅠ・Ⅱ」について、卒業所要単位の全てを修得している者
④	２年次末の時点で、既に単位修得した全科目の平均得点が応募年度に在籍する心理学専修２年次生の上位５％以内である者
⑤	入学時から２年次末まで連続して４学期在学している者

【早期卒業認定条件】　以下４点を全て満たしていること

①	卒業所要単位を全て修得している者
②	３年次末の時点で卒業所要単位に含まれる科目の平均点が87点以上の者
③	「専修ゼミⅤ・Ⅵ」「卒業論文」の成績が80点以上の者
④	入学時から３年次末まで連続して６学期在学している者

5　2年次末で早期卒業の出願を行い、許可を受けた者は、4年次必修科目である「専修ゼミⅤ・Ⅵ」「卒業論文」を3年次に履修することとします。なお、その他の卒業所要単位は通常の4年間で卒業する場合と同等です。前掲の各箇所〔共通教養科目、外国語科目、専門教育科目（心理学専修）〕で確認をしてください。

6　2年次末で早期卒業の出願を行い、許可を受けた者が、3年次末の早期卒業認定条件を満たさなかった場合には、通常の4年間での卒業とします。この場合、3年次末で卒業所要単位の全てを修得した場合であっても、4年次において1科目以上履修し、1年間在学しなければならないものとします。

7　2年次末で早期卒業の出願を行い、許可を受けた者については、学内進学試験の受験を認めます。

8　学内進学試験に合格した者で、早期卒業が認められなかった場合には、合格を取り消します。

9　この制度の詳細および変更等があった場合には、インフォメーションシステムでお知らせします。

Ⅶ　編・転入学生の単位履修について

卒業所要単位

1　3年次編・転入学（心理学専修除く）

文学部3年次に編・転入学した者は、文学部に2年〈4学期〉以上（6年〈12学期〉以内）在学し、次の表に従って専門教育科目64単位以上を修得した者に卒業を認め、卒業者には学士（文学）の学位が与えられます。

64単位の内訳は、所属の専修・カリキュラムコースにより次の3つに分かれます。なお、**後掲の一覧表、および、注意事項に従って単位を修得しなければなりません**ので、間違いのないように十分注意してください（必修科目の単位数が専修・カリキュラムコースにより異なります）。

また、ここに示す単位数は科目区分ごとに必要な最低の単位数を示すもので、これが1単位でも不足すれば卒業は認められません。

ただし、専門教育科目のうち、下記科目「初年次導入科目」は選択必修を適用せず、選択とし、修得した場合には選択科目の単位として卒業所要単位に参入します。

科目区分	対象専修	授　業　科　目
「選択必修」を「選択」とする科目	全専修	「学びの扉（各専修）」 「知へのパスポートａ（各専修）」 「知へのパスポートｂ（各専修）」 「知のナヴィゲーター」

【各専修における卒業所要単位の内訳】

<table>
<tr><td colspan="4">英米文学英語学、英米文化、国語国文学、哲学倫理学、比較宗教学、芸術学美術史、フランス学、ドイツ学、日本史・文化遺産学、世界史、中国学、教育文化、情報文化学、映像文化、文化共生学、アジア文化</td></tr>
<tr><td colspan="2">科目区分</td><td colspan="2">最低修得単位数</td></tr>
<tr><td rowspan="3">専門教育科目</td><td>必　修　科　目</td><td>18単位</td><td rowspan="3">64単位以上</td></tr>
<tr><td>選　択　必　修　科　目</td><td></td></tr>
<tr><td>選択科目および自由科目</td><td>46単位以上</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td colspan="4">地理学・地域環境学（地理学）</td></tr>
<tr><td colspan="2">科目区分</td><td colspan="2">最低修得単位数</td></tr>
<tr><td rowspan="3">専門教育科目</td><td>必　修　科　目</td><td>14単位</td><td rowspan="3">64単位以上</td></tr>
<tr><td>選　択　必　修　科　目</td><td></td></tr>
<tr><td>選択科目および自由科目</td><td>50単位以上</td></tr>
</table>

地理学・地域環境学（地域環境学）			
科目区分		最低修得単位数	
専門教育科目	必修科目	37単位	64単位以上
	選択必修科目※	12単位以上	
	選択科目および自由科目	15単位以上	

※「地域環境学」の選択必修科目の最低修得単位数の内訳については、専修固有科目に記載している選択必修科目Aのなかから12単位以上となります（後掲の一覧表 3専修固有科目を参照）。

「地域環境学」所定の課程を修めた者は、卒業後、日本測量協会を介して国土地理院に登録申請すれば、測量士補を無試験で取得することができます。また、測量士補資格取得後、１年以上の測量に関する実務経験を経て登録申請すれば、測量士を無試験で取得することができます。更に、測量士補の資格を有する者は、土地家屋調査士資格試験の法律・手続と調査・測量に関する試験のうち調査・測量（午後の部）の試験が免除されます。

初等教育学			
科目区分		最低修得単位数	
専門教育科目	必修科目	10単位	64単位以上
	選択必修科目		
	選択科目および自由科目	54単位以上	

2　２年次編・転入学（心理学専修のみ）

文学部２年次に編・転入学した者は、文学部に３年〈６学期〉以上（７年〈14学期〉以内）在学し、次の表に従って専門教育科目64単位以上を修得した者に卒業を認め、卒業者には学士（文学）の学位が与えられます。

64単位の内訳は、下記［卒業所要単位の内訳］を確認してください。なお、**後掲の一覧表、および、注意事項に従って単位を修得しなければなりません**ので、間違いのないように十分注意してください。

また、ここに示す単位数は科目区分ごとに必要な最低の単位数を示すもので、これが１単位でも不足すれば卒業は認められません。

ただし、専門教育科目のうち、下記科目「初年次導入科目」は選択必修を適用せず、選択とし、修得した場合には選択科目の単位として卒業所要単位に参入します。

科目区分	対象専修	授業科目
「選択必修」を「選択」とする科目	全専修	「学びの扉（各専修）」 「知へのパスポートａ（各専修）」 「知へのパスポートｂ（各専修）」 「知のナヴィゲーター」

【卒業所要単位の内訳】

心理学			
科目区分		最低修得単位数	
専門教育科目	必修科目	18単位	64単位以上
	選択必修科目		
	選択科目および自由科目	46単位以上	

その他

1　その他、履修制限単位数やオフィスアワーなどについては、47ページに掲載の **Ⅳ　履修・修得について特に注意すべき事項** を参照してください。

2　教員免許状などの取得を希望する者は、必ず教務センターの教職担当窓口で相談のうえ、間違いのないよう履修計画を立てるようにしてください（上記の表【各専修における卒業所要単位の内訳】に記載の各単位数は、卒業所要単位の内訳であって、２年〈４学期〉間で各種資格にかかわる単位の取得をすることができない場合があります）。

授業科目一覧表

1　共通教養科目

《基盤科目群》

授　業　科　目	配当年次	単　　位	授業期間	毎　　週 授業時間
文　章　力　を　み　が　く	1	2	1	2
スタディスキルゼミ（各テーマ）	1	2	1	2
論　理　的　に　考　え　る	1	2	1	2

《自己形成科目群》

領域：人間を知る

	授　業　科　目
日常への洞察	こころとからだを哲学する こころを科学する 遺伝子を考える 身体運動の人間学 ことばと思考 地図の知恵、地図の思想 自己と他者 自己をみつめる 日本人の宗教観 美術からみる表現と理解 入門・新しい部落問題 現代社会とジェンダー 部落解放の歴史を知ろう 生と死の倫理学 食を知る 新しい人権論への招待
教養を深める（知の見取り図）	哲学を学ぶ 論理学を学ぶ 心理学を学ぶ 宗教学を学ぶ 考古学を学ぶ 日本語を学ぶ 日本文学を学ぶ 人文地理学を学ぶ 地域社会の生活と資源
教養を深める（知の探求）	日本の古典文学を読む 日本の近代文学を読む わかる諸子百家 日本の文化と人間を考える 子供から大人への過程を考える 社会と個人の心理学 大学教育論～大学の主人公はきみたちだ！～
チャレンジ科目	チャレンジ科目（各テーマ）

領域：社会を知る

	授　業　科　目
日常への洞察	今日の道徳的ディレンマ 環境の倫理 企業と社会 技術と社会 生活の中の経済学 メディア・リテラシー入門 イスラム社会を考える 日本の伝統文化 方言学入門 共生社会のライフデザイン 日本の社会と生活の歴史 優良企業の見分け方 社会学で学ぶ現代社会 政治学と21世紀社会 21世紀の人間支援 憲法と時事問題 地域再発見の旅 読書への誘い
教養を深める（知の見取り図）	倫理学を学ぶ 法学を学ぶ 政治学のすすめ 民俗学を学ぶ 基礎からのマクロ経済学 基礎からのミクロ経済学 社会学入門 日本国憲法 基礎からの情報処理
教養を深める（知の探求）	名作を読む 哲学の古典を読み解く 聖典と宗教思想 労働と雇用を考える 日本の地域史を考える 少子高齢化社会を考える 法の社会学 日本史の中の女性と社会を知ろう 日本社会の成熟と変動を知ろう 強い会社のマネジメントを知る 西洋世界の社会と歴史を考える 現代都市の生態とエスニシティ
チャレンジ科目	チャレンジ科目（各テーマ）

【配当年次：1・2・3・4　　単位：2　　授業期間：1　　毎週授業時間：2】

領域：自然と向き合う

	授業科目
日常への洞察	身の回りの化学 確率・統計でものを考える 自然災害の科学 科学と文化 生物と環境 自然の中の人間 人類紀の環境変動 地震と建築 エネルギーと環境 科学と技術 現代科学の展開 都市のくらしと安全 統計学を学ぶ
教養を深める（知の見取り図）	自然地理学を学ぶ 自然科学史を学ぶ バイオサイエンス入門 数学を学ぶ（各テーマ） 物理を学ぶ（各テーマ）
教養を深める（知の探求）	仕組みを形にする科学技術 現代社会を支える電気電子情報技術 宇宙のすがたと歴史 近代科学の系譜 気象と気候を学ぶ 地震と火山のメカニズムと防災
チャレンジ科目	チャレンジ科目（各テーマ）

領域：世界と向き合う

	授業科目
日常への洞察	世界の宗教 旅から始める知の冒険 移動する人々 オリンピックの共生思想 外来文化と日本の歴史 アジアの中の日本歴史 世界の中の日本経済 日本史の中の平和と戦争 世界史の中の平和と戦争 ジェンダーで読み解く戦争 宗教と現代
教養を深める（知の見取り図）	芸術学を学ぶ 人類学入門 ビジネスを学ぶ 日本の歴史を学ぶ アジア史を学ぶ イスラーム世界の歴史を学ぶ 西洋の歴史を学ぶ 社会思想史を学ぶ
教養を深める（知の探求）	世界の文学を味わう 西洋美術を味わう 日本・東洋美術を味わう ルネサンス文化に親しむ アジアの文化と世界遺産 世界の地域文化を知ろう 近代市民社会思想を知ろう 欧米世界の歴史と文化を知ろう 中国と日本の文化交流 異文化への理解を深める
チャレンジ科目	チャレンジ科目（各テーマ）

【配当年次：1・2・3・4　　単位：2　　授業期間：1　　毎週授業時間：2】

《実践科目群》

授業科目	配当年次	単位	授業期間	毎週授業時間
【健康・スポーツ・人間支援科目】				
健康・スポーツ科学実習a(各種目)	1	1	1	2
健康・スポーツ科学実習b(各種目)	1	1	1	2
健康・スポーツ科学実習c(各種目)	1	1	1	2
健康・スポーツ科学論	1	2	1	2
(生涯スポーツ・身体運動文化コース)				
基礎科目群				
関西大学スポーツ文化論	2・3	2	1	2
伝承的身体運動文化論	2・3	2	1	2
からだの環境情報論	2・3	2	1	2
レジャー・レクリエーション概論	2・3	2	1	2
コーチングの科学	2・3	2	1	2
スポーツ心理学	2・3	2	1	2
スポーツ生理学	2・3	2	1	2
健康・福祉・安全問題の科学	2・3	2	1	2
実践研究科目群				
実践研究Ⅰa	2・3	1	1	2
実践研究Ⅰb	2・3	1	1	2
実践研究Ⅰc	2・3	1	1	2
実践研究Ⅰd	2・3	1	1	2
実践研究Ⅱa	3・4	1	1	2
実践研究Ⅱb	3・4	1	1	2
実践研究Ⅱc	3・4	1	1	2
実践研究Ⅱd	3・4	1	1	2
課題研究科目群				
課題研究Ⅰa	2・3	2	1	2
課題研究Ⅰb	2・3	2	1	2
課題研究Ⅰc	2・3	2	1	2
課題研究Ⅰd	2・3	2	1	2
課題研究Ⅱa	3・4	2	1	2
課題研究Ⅱb	3・4	2	1	2
課題研究Ⅱc	3・4	2	1	2
課題研究Ⅱd	3・4	2	1	2
【キャリア教育科目】				
キャリアデザインⅠ(働くこと)	1	2	1	2
キャリアデザインⅡ(仕事の世界)	2	2	1	2
キャリアデザインⅢ(私の仕事)	2	2	1	2
インターンシップ(ビジネス)	2・3	2	1	4
インターンシップ(学校1)	1～4	2	1	4
インターンシップ(学校2)	1～4	2	1	4
インターンシップ(学校3)	1～4	2	1	4
【国際協力サービスラーニング科目】				
(講義科目)				
国際協力の基礎を学ぶ	1～4	2	1	2
国際協力ボランティアの理論を学ぶ	1～4	2	1	2
国際協力レディネス	1～4	2	1	2
国際協力フォローアップ	1～4	2	1	2
(実習科目)				
国際協力ボランティア実習A	1～4	4		
国際協力ボランティア実習B	1～4	2		
国際協力ボランティア実習C	1～4	1		

《大学・学部連携科目群》

授業科目	配当年次	単位	授業期間	毎週授業時間
【大学連携科目】				
〔大学コンソーシアム大阪プログラム〕				
各授業科目	1～4	1～4	1または2	2～4
【学部連携科目】				
〔学部オープン科目〕				
各授業科目	1～4	1～4	1または2	2～4
【KUGF Unit Group】				
(Specialized Subjects Unit)				
Module 1 .Disaster Reduction & Resilient Society				
Engineering Seismology	1～4	2	1	2
Hydrosphere Disaster Analysis	1～4	2	1	2
Education for Disaster Reduction	1～4	2	1	2
Disaster Transport Planning	1～4	2	1	2
Module 2 . Food Science & Biotechnology				
Biotechnology and Bioethics	1～4	2	1	2
Food Safety	1～4	2	1	2
Polysaccharide Science	1～4	2	1	2
Module 3 .International Business & Entrepreneurship				
Entrepreneurship	1～4	2	1	2
Business & Japanese People	1～4	2	1	2
International Finance	1～4	2	1	2
Marketing in Japan	1～4	2	1	2
Module 4 . Japan Studies				
Japanese Religion	1～4	2	1	2
Japanese History (The History and Culture of Medieval Japan)	1～4	2	1	2
Japanese History (History and Visual Culture)	1～4	2	1	2
Japanese Literature I (Survey of Post-1945)	1～4	2	1	2
Japanese Literature II (Intro. to Classical JPN Literature)	1～4	2	1	2
Japanese Culture I (Living in Contemporary Japan)	1～4	2	1	2
Japanese Culture II (Basic Introduction to Pre-Meiji Poetry)	1～4	2	1	2
Comparative Asian Cultures Studies	1～4	2	1	2
Japanese Law and Politics	1～4	2	1	2
Japanese Economy (Topics in Japanese Economy and Discussion)	1～4	2	1	2
Japanese Industries and Companies (The Global Competition)	1～4	2	1	2
Japanese Society	1～4	2	1	2
Japanese Computerization and Society	1～4	2	1	2

授業科目	配当年次	単位	授業期間	毎週授業時間
Japanese Popular Culture (Postwar Japanese Culture)	1～4	2	1	2
Seminar in Japanology I (Japanese Budo: An Intro. to Kendo)	1～4	2	1	2
Seminar in Japanology I (The Japanese Language and Society)	1～4	2	1	2
Seminar in Japanology II (Geisha: Past, Present, Future)	1～4	2	1	2
Seminar in Japanology II (Japanese Aesthetics)	1～4	2	1	2
Module 5. Language Teaching & Communication				
Second Language Acquisition Theory	1～4	2	1	2
The Study of Variation between L 2 Learners	1～4	2	1	2
Foreign Language Education Media & Teaching Material Theory	1～4	2	1	2
Early Foreign Language Education Theory	1～4	2	1	2
Structure of Language (discourse and meaning)	1～4	2	1	2
Linguistic Analysis (English)	1～4	2	1	2
Linguistic Analysis (Japanese)	1～4	2	1	2
International Business Communication Theory	1～4	2	1	2
Module 6. Studies on Foreign Affairs				
International Development	1～4	2	1	2
Area Studies (Europe I)	1～4	2	1	2
Area Studies (Europe II)	1～4	2	1	2
Area Studies (India)	1～4	2	1	2
(Global Liberal Studies Unit)				
Academic Writing Practice	1～4	2	1	2
Academic Discussions & Debates	1～4	2	1	2
Presentation Skills	1～4	2	1	2
TOEFL Score Up Training a	1～4	2	1	2
TOEFL Score Up Training b	1～4	2	1	2
ASEAN Studies	1～4	2	1	2
Cross-Cultural Competence	1～4	2	1	2
KUGF Independent Study (English Skills Development)	1～4	2	1	2
KUGF Independent Study (Doing a Research in English)	1～4	2	1	2
KUGF Field Study (Business in Thailand)	1～4			2
KUGF Field Study (Triangle Collaborative Learning)	1～4			2
(Japanese Language Unit)				
Japanese (1 -a)	1～4	2	1	4
Japanese (1 -b)	1～4	2	1	4
Japanese (2 -a)	1～4	2	1	4
Japanese (2 -b)	1～4	2	1	4
Japanese (3 -a)	1～4	2	1	4
Japanese (3 -b)	1～4	2	1	4
Japanese (4 -a)	1～4	2	1	4
Japanese (4 -b)	1～4	2	1	4
Japanese (5 -a)	1～4	2	1	4
Japanese (5 -b)	1～4	2	1	4
Japanese (6 -a)	1～4	2	1	4
Japanese (6 -b)	1～4	2	1	4
Contemporary Japan (Understanding Japan)	1～4	2	1	2
Contemporary Japan (Researching Japan)	1～4	2	1	2
Contemporary Japan (Japan in Mass Media 1)	1～4	2	1	2
Contemporary Japan (Japan in Mass Media 2)	1～4	2	1	2
Communication in Japanese Society (Working People A)	1～4	2	1	2
Communication in Japanese Society (Youth A)	1～4	2	1	2
Communication in Japanese Society (Learning Kansai 1)	1～4	2	1	2
Communication in Japanese Society (Learning Kansai 2)	1～4	2	1	2

《関西大学科目群》

授業科目	配当年次	単位	授業期間	毎週授業時間
関西大学を知る				
日本の近現代史と関西大学―知の群像	1	2	1	2
吹田市と関西大学	1	2	1	2
大学生活の充実				
学生生活とリスク	1	2	1	2
関西大学ピア・コミュニティ入門	1	2	1	2

※共通教養科目の開講科目等詳細については、インフォメーションシステム等によりお知らせします。

2　外国語科目

授　業　科　目	配当年次	単位	授業期間	毎週授業時間
英語Ⅰa	1	1	1	2
英語Ⅰb	1	1	1	2
英語Ⅱa	1	1	1	2
英語Ⅱb	1	1	1	2
ドイツ語Ⅰa	1	1	1	2
ドイツ語Ⅰb	1	1	1	2
ドイツ語Ⅱa	1	1	1	2
ドイツ語Ⅱb	1	1	1	2
フランス語Ⅰa	1	1	1	2
フランス語Ⅰb	1	1	1	2
フランス語Ⅱa	1	1	1	2
フランス語Ⅱb	1	1	1	2
ロシア語Ⅰa	1	1	1	2
ロシア語Ⅰb	1	1	1	2
ロシア語Ⅱa	1	1	1	2
ロシア語Ⅱb	1	1	1	2
スペイン語Ⅰa	1	1	1	2
スペイン語Ⅰb	1	1	1	2
スペイン語Ⅱa	1	1	1	2
スペイン語Ⅱb	1	1	1	2
中国語Ⅰa	1	1	1	2
中国語Ⅰb	1	1	1	2
中国語Ⅱa	1	1	1	2
中国語Ⅱb	1	1	1	2
朝鮮語Ⅰa	1	1	1	2
朝鮮語Ⅰb	1	1	1	2
朝鮮語Ⅱa	1	1	1	2
朝鮮語Ⅱb	1	1	1	2
英語Ⅲa	2	1	1	2
英語Ⅲb	2	1	1	2
英語Ⅳa	2	1	1	2
英語Ⅳb	2	1	1	2
ドイツ語Ⅲa	2	1	1	2
ドイツ語Ⅲb	2	1	1	2
ドイツ語Ⅳa	2	1	1	2
ドイツ語Ⅳb	2	1	1	2
フランス語Ⅲa	2	1	1	2
フランス語Ⅲb	2	1	1	2
フランス語Ⅳa	2	1	1	2
フランス語Ⅳb	2	1	1	2
ロシア語Ⅲa	2	1	1	2
ロシア語Ⅲb	2	1	1	2
ロシア語Ⅳa	2	1	1	2
ロシア語Ⅳb	2	1	1	2
スペイン語Ⅲa	2	1	1	2

授　業　科　目	配当年次	単位	授業期間	毎週授業時間
スペイン語Ⅲb	2	1	1	2
スペイン語Ⅳa	2	1	1	2
スペイン語Ⅳb	2	1	1	2
中国語Ⅲa	2	1	1	2
中国語Ⅲb	2	1	1	2
中国語Ⅳa	2	1	1	2
中国語Ⅳb	2	1	1	2
朝鮮語Ⅲa	2	1	1	2
朝鮮語Ⅲb	2	1	1	2
朝鮮語Ⅳa	2	1	1	2
朝鮮語Ⅳb	2	1	1	2
英語Ⅴa	3	1	1	2
英語Ⅴb	3	1	1	2
英語Ⅵa	3	1	1	2
英語Ⅵb	3	1	1	2
ドイツ語Ⅴa	3	1	1	2
ドイツ語Ⅴb	3	1	1	2
ドイツ語Ⅵa	3	1	1	2
ドイツ語Ⅵb	3	1	1	2
フランス語Ⅴa	3	1	1	2
フランス語Ⅴb	3	1	1	2
フランス語Ⅵa	3	1	1	2
フランス語Ⅵb	3	1	1	2
ロシア語Ⅴa	3	1	1	2
ロシア語Ⅴb	3	1	1	2
ロシア語Ⅵa	3	1	1	2
ロシア語Ⅵb	3	1	1	2
スペイン語Ⅴa	3	1	1	2
スペイン語Ⅴb	3	1	1	2
スペイン語Ⅵa	3	1	1	2
スペイン語Ⅵb	3	1	1	2
中国語Ⅴa	3	1	1	2
中国語Ⅴb	3	1	1	2
中国語Ⅵa	3	1	1	2
中国語Ⅵb	3	1	1	2
朝鮮語Ⅴa	3	1	1	2
朝鮮語Ⅴb	3	1	1	2
朝鮮語Ⅵa	3	1	1	2
朝鮮語Ⅵb	3	1	1	2
海外研修（各セミナー）	1～4	2	1	4
検定認定１（各検定試験）	1～4	2	—	—
検定認定２（各検定試験）	1～4	2	—	—
検定認定３（各検定試験）	1～4	2	—	—
（自由科目）				
語学実習（各セミナー）	1～4	1	1	2

3　専門教育科目

専門教育科目については、以下の(1)～(5)の科目からそれぞれの要件を満たしながら、合計60単位以上を修得しなければなりません（編・転入学生を除く）。「Ⅱ卒業所要単位について（編・転入学生以外の１年次入学生)」に従って履修してください。

（1） 初年次導入科目（選択必修科目）　6単位以上

初年次導入教育科目については、以下のとおり６単位以上を修得しなければなりません。なお、所定単位以上修得した場合は、選択科目の卒業所要単位に算入することができます。

以下、合計６単位必修

・「学びの扉（各専修)」　　２科目４単位

・「知へのパスポートａ・ｂ」(各専修)」
「知のナヴィゲーター」　　｝この３科目の中から２科目２単位

科目番号	授業科目	配当年次	単位	履修上の区分	授業期間	毎週授業時間
BAS101	学びの扉（各専修）	1	2	選択必修	1	2
BAS102	知へのパスポートa（各専修）	1	1	選択必修	1	2
BAS103	知へのパスポートb（各専修）	1	1	選択必修	1	2
BAS104	知のナヴィゲーター	1	1	選択必修	1	2

（2） 総合人文学科目（選択科目）

以下の総合人文学科目について、単位修得した場合は選択科目の卒業所要単位数に算入することができます。

科目番号	授業科目	配当年次	単位	履修上の区分	授業期間	毎週授業時間
	(総合人文学の基礎)					
GEN101	情報処理入門	1	2	選択	1	2
GEN102	図書館概論	1	2	選択	1	2
GEN103	博物館概論	1	2	選択	1	2
GEN104	学問とは何か	1～4	2	選択	1	2
GEN105	文化人類学入門	1～4	2	選択	1	2
GEN106	死生学	1～4	2	選択	1	2
GEN107	神話研究	1～4	2	選択	1	2
GEN108	言語学研究	1	2	選択	1	2
GEN109	世界遺産学研究	1～4	2	選択	1	2
GEN110	日本の文化遺産学	1～4	2	選択	1	2
GEN111	日本文化基礎論	1～4	2	選択	1	2
GEN112	比較日本文化論	1～4	2	選択	1	2
GEN113	部落史研究（前近代）	1～4	2	選択	1	2
GEN114	部落史研究（近現代）	1～4	2	選択	1	2
GEN115	日中比較文化論	1～4	2	選択	1	2
GEN116	朝鮮文化論（歴史と社会）	1～4	2	選択	1	2
GEN117	朝鮮文化論（言語と文化）	1～4	2	選択	1	2
GEN118	チベット文化論	1～4	2	選択	1	2
GEN119	西洋文化史	1～4	2	選択	1	2
GEN120	世界のイスラーム文化	1～4	2	選択	1	2
GEN121	キリスト教の社会と文化	1～4	2	選択	1	2
GEN122	キリスト教と芸術	1～4	2	選択	1	2
	(総合人文学の言語)					
GEN130	Intensive English Program Ⅰ	1	1	選択	1	2
GEN131	Intensive English Program Ⅱ	1	1	選択	1	2
GEN132	Intensive English Program Ⅲ	1	1	選択	1	2
GEN133	Intensive English Program Ⅳ	1	1	選択	1	2
GEN140	外国語演習Ⅰ（ドイツ語）	1	1	選択	1	2
GEN141	外国語演習Ⅱ（ドイツ語）	1	1	選択	1	2
GEN142	外国語演習Ⅲ（ドイツ語）	1	1	選択	1	2
GEN143	外国語演習Ⅳ（ドイツ語）	1	1	選択	1	2
GEN150	外国語演習Ⅰ（フランス語）	1	1	選択	1	2
GEN151	外国語演習Ⅱ（フランス語）	1	1	選択	1	2
GEN152	外国語演習Ⅲ（フランス語）	1	1	選択	1	2
GEN153	外国語演習Ⅳ（フランス語）	1	1	選択	1	2
GEN160	外国語演習Ⅰ（中国語）	1	1	選択	1	2
GEN161	外国語演習Ⅱ（中国語）	1	1	選択	1	2
GEN162	外国語演習Ⅲ（中国語）	1	1	選択	1	2
GEN163	外国語演習Ⅳ（中国語）	1	1	選択	1	2
GEN170	ギリシャ語Ⅰ	1～4	2	選択	1	2
GEN171	ギリシャ語Ⅱ	1～4	2	選択	1	2

科目番号	授業科目	配当年次	単位	履修上の区分	授業期間	毎週授業時間
GEN172	ラテン語Ⅰ	1~4	2	選択	1	2
GEN173	ラテン語Ⅱ	1~4	2	選択	1	2
GEN174	西アジアの言語Ⅰ(各テーマ)	1~4	2	選択	1	2
GEN175	西アジアの言語Ⅱ(各テーマ)	1~4	2	選択	1	2
GEN176	サンスクリット語Ⅰ	1~4	2	選択	1	2
GEN177	サンスクリット語Ⅱ	1~4	2	選択	1	2
GEN178	古代エジプト語Ⅰ	1~4	2	選択	1	2
GEN179	古代エジプト語Ⅱ	1~4	2	選択	1	2
GEN180	古文書を読む	1~4	2	選択	1	2
GEN181	古記録を読む	1~4	2	選択	1	2
GEN340	特別修得外国語(ドイツ語) Ⅰ	3	1	選択	1	2

科目番号	授業科目	配当年次	単位	履修上の区分	授業期間	毎週授業時間
GEN341	特別修得外国語(ドイツ語) Ⅱ	3	1	選択	1	2
GEN342	特別修得外国語(ドイツ語) Ⅲ	3	1	選択	1	2
GEN343	特別修得外国語(ドイツ語) Ⅳ	3	1	選択	1	2
GEN350	特別修得外国語(フランス語) Ⅰ	3	1	選択	1	2
GEN351	特別修得外国語(フランス語) Ⅱ	3	1	選択	1	2
GEN352	特別修得外国語(フランス語) Ⅲ	3	1	選択	1	2
GEN353	特別修得外国語(フランス語) Ⅳ	3	1	選択	1	2
	(連携)					
GEN190	連携講座(各テーマ)	1~4	2	選択	1	2
GEN191	寄附講座(各テーマ)	1~4	2	選択	1	2

(3) 専修固有科目(必修科目※)

所属専修の各科目を履修・修得しなければなりません。所属専修以外の各科目を履修することはできません。

※ 所属する専修によって、選択必修としている科目や、選択であるけれども資格取得のために修得を必要とする科目がある科目については、専修固有科目に記載しています。所属専修の該当欄を確認してください。

科目番号	授業科目	配当年次	単位	履修上の区分	授業期間	毎週授業時間
	(英米文学英語学専修)					
ELL201	英米文学英語学専修ゼミⅠ	2	1	必修	1	2
ELL202	英米文学英語学専修ゼミⅡ	2	1	必修	1	2
ELL203	英米文学英語学専修研究Ⅰ	2	2	必修	1	2
ELL204	英米文学英語学専修研究Ⅱ	2	2	必修	1	2
ELL301	英米文学英語学専修ゼミⅢ	3	1	必修	1	2
ELL302	英米文学英語学専修ゼミⅣ	3	1	必修	1	2
ELL303	英米文学英語学専修研究Ⅲ	3	2	必修	1	2
ELL304	英米文学英語学専修研究Ⅳ	3	2	必修	1	2
ELL401	英米文学英語学専修ゼミⅤ	4	1	必修	1	2
ELL402	英米文学英語学専修ゼミⅥ	4	1	必修	1	2
ELL403	卒業論文	4	4	必修	—	—
	(英米文化専修)					
CCS201	英米文化専修ゼミⅠ	2	1	必修	1	2
CCS202	英米文化専修ゼミⅡ	2	1	必修	1	2
CCS203	英米文化専修研究Ⅰ	2	2	必修	1	2
CCS204	英米文化専修研究Ⅱ	2	2	必修	1	2
CCS301	英米文化専修ゼミⅢ	3	1	必修	1	2
CCS302	英米文化専修ゼミⅣ	3	1	必修	1	2
CCS303	英米文化専修研究Ⅲ	3	2	必修	1	2
CCS304	英米文化専修研究Ⅳ	3	2	必修	1	2
CCS401	英米文化専修ゼミⅤ	4	1	必修	1	2
CCS402	英米文化専修ゼミⅥ	4	1	必修	1	2

科目番号	授業科目	配当年次	単位	履修上の区分	授業期間	毎週授業時間
CCS403	卒業論文	4	4	必修	—	—
	(国語国文学専修[国文学コース])					
JPN201	国語国文学専修ゼミⅠ(国文学)	2	1	必修	1	2
JPN202	国語国文学専修ゼミⅡ(国文学)	2	1	必修	1	2
JPN203	国語国文学専修研究Ⅰ(国文学)	2	2	必修	1	2
JPN204	国語国文学専修研究Ⅱ(国文学)	2	2	必修	1	2
JPN301	国語国文学専修ゼミⅢ(国文学)	3	1	必修	1	2
JPN302	国語国文学専修ゼミⅣ(国文学)	3	1	必修	1	2
JPN303	国語国文学専修研究Ⅲ(国文学)	3	2	必修	1	2
JPN304	国語国文学専修研究Ⅳ(国文学)	3	2	必修	1	2
JPN401	国語国文学専修ゼミⅤ(国文学)	4	1	必修	1	2
JPN402	国語国文学専修ゼミⅥ(国文学)	4	1	必修	1	2
JPN403	卒業論文	4	4	必修	—	—
	(国語国文学専修[国語学コース])					
JPN201	国語国文学専修ゼミⅠ(国語学)	2	1	必修	1	2
JPN202	国語国文学専修ゼミⅡ(国語学)	2	1	必修	1	2
JPN203	国語国文学専修研究Ⅰ(国語学)	2	2	必修	1	2
JPN204	国語国文学専修研究Ⅱ(国語学)	2	2	必修	1	2
JPN301	国語国文学専修ゼミⅢ(国語学)	3	1	必修	1	2
JPN302	国語国文学専修ゼミⅣ(国語学)	3	1	必修	1	2
JPN303	国語国文学専修研究Ⅲ(国語学)	3	2	必修	1	2
JPN304	国語国文学専修研究Ⅳ(国語学)	3	2	必修	1	2
JPN401	国語国文学専修ゼミⅤ(国語学)	4	1	必修	1	2

科目番号	授業科目	配当年次	単位	履修上の区分	授業期間	毎週授業時間
JPN402	国語国文学専修ゼミⅥ（国語学）	4	1	必修	1	2
JPN403	卒業論文	4	4	必修	—	—
	（哲学倫理学専修）					
PHE201	哲学倫理学専修ゼミⅠ	2	1	必修	1	2
PHE202	哲学倫理学専修ゼミⅡ	2	1	必修	1	2
PHE203	哲学倫理学専修研究Ⅰ	2	2	必修	1	2
PHE204	哲学倫理学専修研究Ⅱ	2	2	必修	1	2
PHE301	哲学倫理学専修ゼミⅢ	3	1	必修	1	2
PHE302	哲学倫理学専修ゼミⅣ	3	1	必修	1	2
PHE303	哲学倫理学専修研究Ⅲ	3	2	必修	1	2
PHE304	哲学倫理学専修研究Ⅳ	3	2	必修	1	2
PHE401	哲学倫理学専修ゼミⅤ	4	1	必修	1	2
PHE402	哲学倫理学専修ゼミⅥ	4	1	必修	1	2
PHE403	卒業論文	4	4	必修	—	—
	（比較宗教学専修）					
HOR201	比較宗教学専修ゼミⅠ	2	1	必修	1	2
HOR202	比較宗教学専修ゼミⅡ	2	1	必修	1	2
HOR203	比較宗教学専修研究Ⅰ	2	2	必修	1	2
HOR204	比較宗教学専修研究Ⅱ	2	2	必修	1	2
HOR301	比較宗教学専修ゼミⅢ	3	1	必修	1	2
HOR302	比較宗教学専修ゼミⅣ	3	1	必修	1	2
HOR303	比較宗教学専修研究Ⅲ	3	2	必修	1	2
HOR304	比較宗教学専修研究Ⅳ	3	2	必修	1	2
HOR401	比較宗教学専修ゼミⅤ	4	1	必修	1	2
HOR402	比較宗教学専修ゼミⅥ	4	1	必修	1	2
HOR403	卒業論文	4	4	必修	—	—
	（芸術学美術史専修）					
AHT201	芸術学美術史専修ゼミⅠ	2	1	必修	1	2
AHT202	芸術学美術史専修ゼミⅡ	2	1	必修	1	2
AHT203	芸術学美術史専修研究Ⅰ	2	2	必修	1	2
AHT204	芸術学美術史専修研究Ⅱ	2	2	必修	1	2
AHT301	芸術学美術史専修ゼミⅢ	3	1	必修	1	2
AHT302	芸術学美術史専修ゼミⅣ	3	1	必修	1	2
AHT303	芸術学美術史専修研究Ⅲ	3	2	必修	1	2
AHT304	芸術学美術史専修研究Ⅳ	3	2	必修	1	2
AHT401	芸術学美術史専修ゼミⅤ	4	1	必修	1	2
AHT402	芸術学美術史専修ゼミⅥ	4	1	必修	1	2
AHT403	卒業論文	4	4	必修	—	—
	（フランス学専修）					
FRA201	フランス学専修ゼミⅠ	2	1	必修	1	2
FRA202	フランス学専修ゼミⅡ	2	1	必修	1	2
FRA203	フランス学専修研究Ⅰ	2	2	必修	1	2
FRA204	フランス学専修研究Ⅱ	2	2	必修	1	2
FRA301	フランス学専修ゼミⅢ	3	1	必修	1	2
FRA302	フランス学専修ゼミⅣ	3	1	必修	1	2
FRA303	フランス学専修研究Ⅲ	3	2	必修	1	2
FRA304	フランス学専修研究Ⅳ	3	2	必修	1	2
FRA401	フランス学専修ゼミⅤ	4	1	必修	1	2
FRA402	フランス学専修ゼミⅥ	4	1	必修	1	2
FRA403	卒業論文	4	4	必修	—	—
	（ドイツ学専修）					
GER201	ドイツ学専修ゼミⅠ	2	1	必修	1	2
GER202	ドイツ学専修ゼミⅡ	2	1	必修	1	2
GER203	ドイツ学専修研究Ⅰ	2	2	必修	1	2
GER204	ドイツ学専修研究Ⅱ	2	2	必修	1	2
GER301	ドイツ学専修ゼミⅢ	3	1	必修	1	2
GER302	ドイツ学専修ゼミⅣ	3	1	必修	1	2
GER303	ドイツ学専修研究Ⅲ	3	2	必修	1	2
GER304	ドイツ学専修研究Ⅳ	3	2	必修	1	2
GER401	ドイツ学専修ゼミⅤ	4	1	必修	1	2
GER402	ドイツ学専修ゼミⅥ	4	1	必修	1	2
GER403	卒業論文	4	4	必修	—	—
	（日本史・文化遺産学専修）					
JNH201	日本史・文化遺産学専修ゼミⅠ	2	1	必修	1	2
JNH202	日本史・文化遺産学専修ゼミⅡ	2	1	必修	1	2
JNH203	日本史・文化遺産学専修研究Ⅰ	2	2	必修	1	2
JNH204	日本史・文化遺産学専修研究Ⅱ	2	2	必修	1	2
JNH301	日本史・文化遺産学専修ゼミⅢ	3	1	必修	1	2
JNH302	日本史・文化遺産学専修ゼミⅣ	3	1	必修	1	2
JNH303	日本史・文化遺産学専修研究Ⅲ	3	2	必修	1	2
JNH304	日本史・文化遺産学専修研究Ⅳ	3	2	必修	1	2
JNH401	日本史・文化遺産学専修ゼミⅤ	4	1	必修	1	2
JNH402	日本史・文化遺産学専修ゼミⅥ	4	1	必修	1	2
JNH403	卒業論文	4	4	必修	—	—
	（世界史専修）					
WRH201	世界史専修ゼミⅠ	2	1	必修	1	2
WRH202	世界史専修ゼミⅡ	2	1	必修	1	2
WRH203	世界史専修研究Ⅰ	2	2	必修	1	2
WRH204	世界史専修研究Ⅱ	2	2	必修	1	2
WRH301	世界史専修ゼミⅢ	3	1	必修	1	2
WRH302	世界史専修ゼミⅣ	3	1	必修	1	2
WRH303	世界史専修研究Ⅲ	3	2	必修	1	2

科目番号	授業科目	配当年次	単位	履修上の区分	授業期間	毎週授業時間
WRH304	世界史専修研究Ⅳ	3	2	必修	1	2
WRH401	世界史専修ゼミⅤ	4	1	必修	1	2
WRH402	世界史専修ゼミⅥ	4	1	必修	1	2
WRH403	卒業論文	4	4	必修	—	—
	(地理学・地域環境学専修)					
	［コース共通］					
GEO201	地理学・地域環境学基礎演習a	2	1	必修	1	2
GEO202	地理学・地域環境学基礎演習b	2	1	必修	1	2
GEO203	地理学・地域環境学調査研究法a	2	1	必修	1	2
GEO204	地理学・地域環境学調査研究法b	2	1	必修	1	2
GEO301	地理学・地域環境学演習a	3	1	必修	1	2
GEO302	地理学・地域環境学演習b	3	1	必修	1	2
GEO303	地理学・地域環境学実習a	3	1	必修	1	2
GEO304	地理学・地域環境学実習b	3	1	必修	1	2
GEO401	卒業演習a	4	1	必修	1	2
GEO402	卒業演習b	4	1	必修	1	2
GEO403	卒業論文	4	4	必修	—	—
	［地域環境学コース］					
GEO151	人文地理学概説a	1･2	2	必修	1	2
GEO152	人文地理学概説b	1･2	2	必修	1	2
GEO153	自然地理学概説a	1･2	2	必修	1	2
GEO154	自然地理学概説b	1･2	2	必修	1	2
GEO257	地理情報システムa	2	2	必修	1	2
GEO258	地理情報システムb	2	2	必修	1	2
GEO259	測量学Ⅰ	2	2	必修	1	2
GEO260	測量学Ⅱ	2	2	必修	1	2
GEO261	基礎測量学実習	2	1.5	必修	1	2
GEO262	応用測量学実習	2	1.5	必修	1	2
GEO355	環境地理学	3	2	必修	1	2
GEO356	地域生態論	3	2	必修	1	2
GEO251	地誌学a	2･3	2	選択必修A	1	2
GEO252	地誌学b	2･3	2	選択必修A	1	2
GEO253	地域学a	2	2	選択必修A	1	2
GEO254	地域学b	2	2	選択必修A	1	2
GEO255	文化人類学a	2･3	2	選択必修A	1	2
GEO256	文化人類学b	2･3	2	選択必修A	1	2
GEO351	地理学・地域環境学文献講読a	3	1	選択必修A	1	2
GEO352	地理学・地域環境学文献講読b	3	1	選択必修A	1	2
GEO353	観光地理学	3	2	選択必修A	1	2
GEO354	ツーリズム論	3	2	選択必修A	1	2
GEO357	歴史地理学	3	2	選択必修A	1	2
GEO358	地域文化論	3	2	選択必修A	1	2
GEO359	村落地理学	3	2	選択必修A	1	2
GEO360	オープンリソース論	3	2	選択必修A	1	2
GEO361	都市地理学	3	2	選択必修A	1	2
GEO362	地域マネージメント研究	3	2	選択必修A	1	2
GEO363	経済地理学	3	2	選択必修A	1	2
GEO364	地域環境システム論	3	2	選択必修A	1	2
	(中国学専修)					
CHI201	中国学専修ゼミⅠ	2	1	必修	1	2
CHI202	中国学専修ゼミⅡ	2	1	必修	1	2
CHI203	中国学専修研究Ⅰ	2	2	必修	1	2
CHI204	中国学専修研究Ⅱ	2	2	必修	1	2
CHI301	中国学専修ゼミⅢ	3	1	必修	1	2
CHI302	中国学専修ゼミⅣ	3	1	必修	1	2
CHI303	中国学専修研究Ⅲ	3	2	必修	1	2
CHI304	中国学専修研究Ⅳ	3	2	必修	1	2
CHI401	中国学専修ゼミⅤ	4	1	必修	1	2
CHI402	中国学専修ゼミⅥ	4	1	必修	1	2
CHI403	卒業論文	4	4	必修	—	—
	(教育文化専修)					
EDC201	教育文化専修ゼミⅠ	2	1	必修	1	2
EDC202	教育文化専修ゼミⅡ	2	1	必修	1	2
EDC203	教育文化専修研究Ⅰ	2	2	必修	1	2
EDC204	教育文化専修研究Ⅱ	2	2	必修	1	2
EDC301	教育文化専修ゼミⅢ	3	1	必修	1	2
EDC302	教育文化専修ゼミⅣ	3	1	必修	1	2
EDC303	教育文化専修研究Ⅲ	3	2	必修	1	2
EDC304	教育文化専修研究Ⅳ	3	2	必修	1	2
EDC401	教育文化専修ゼミⅤ	4	1	必修	1	2
EDC402	教育文化専修ゼミⅥ	4	1	必修	1	2
EDC403	卒業論文	4	4	必修	—	—
	(初等教育学専修)					
ELE201	初等教育学専修ゼミⅠ	2	1	必修	1	2
ELE202	初等教育学専修ゼミⅡ	2	1	必修	1	2
ELE301	初等教育学専修ゼミⅢ	3	1	必修	1	2
ELE302	初等教育学専修ゼミⅣ	3	1	必修	1	2
ELE401	初等教育学専修ゼミⅤ	4	1	必修	1	2
ELE402	初等教育学専修ゼミⅥ	4	1	必修	1	2
ELE403	卒業論文	4	4	必修	—	—
ELE151	教職の実際	1	2	選択	1	2
ELE152	教育原理	1	2	選択	1	2

科目番号	授業科目	配当年次	単位	履修上の区分	授業期間	毎週授業時間
ELE153	学習・発達論	2	2	選択	1	2
ELE154	教育政策論	1	2	選択	1	2
ELE155	学校参加とフィールドワークⅠ	1	2	選択	1	2
ELE156	学校参加とフィールドワークⅡ	1	2	選択	1	2
ELE157	学びのデザインと創造Ⅰ	1	2	選択	1	2
ELE158	学びのデザインと創造Ⅱ	1	2	選択	1	2
ELE159	学びのデザインと創造Ⅲ	1	2	選択	1	2
ELE251	カリキュラム研究	3	2	選択	1	2
ELE252	国語科教育法	2	2	選択	1	2
ELE253	社会科教育法	2	2	選択	1	2
ELE254	算数科教育法	2	2	選択	1	2
ELE255	理科教育法	2	2	選択	1	2
ELE256	生活科教育法	2	2	選択	1	2
ELE257	音楽科教育法	2	2	選択	1	2
ELE258	図画工作科教育法	2	2	選択	1	2
ELE259	家庭科教育法	2	2	選択	1	2
ELE260	体育科教育法	2	2	選択	1	2
ELE261	道徳教育の研究（初等）	2	2	選択	1	2
ELE262	特別活動論（初等）	2	2	選択	1	2
ELE263	教育方法学	2	2	選択	1	2
ELE264	国語科教育の内容	2	2	選択	1	2
ELE265	社会科教育の内容	2	2	選択	1	2
ELE266	算数科教育の内容	2	2	選択	1	2
ELE267	理科教育の内容	2	2	選択	1	2
ELE268	生活科教育の内容	2	2	選択	1	2
ELE269	音楽科教育の内容	2	2	選択	1	2
ELE270	図画工作科教育の内容	2	2	選択	1	2
ELE271	家庭科教育の内容	2	2	選択	1	2
ELE272	体育科教育の内容	2	2	選択	1	2
ELE351	生徒・進路指導論	3	2	選択	1	2
ELE352	教育相談論	2	2	選択	1	2
ELE353	小学校教育実習（一）	3	2	選択	1	2
ELE354	小学校教育実習（二）	3	3	選択	1	2
ELE355	学校のデザインと創造	3	2	選択	1	2
ELE356	コミュニティ教育のデザインと創造	3	2	選択	1	2
ELE451	教職実践演習（初等）	4	2	選択	1	2
	（心理学専攻）					
PSY201	心理学専修ゼミⅠ	2	1	必修	1	2
PSY202	心理学専修ゼミⅡ	2	1	必修	1	2
PSY203	心理学専修研究Ⅰ	2	2	必修	1	2
PSY204	心理学専修研究Ⅱ	2	2	必修	1	2
PSY301	心理学専修ゼミⅢ	3	1	必修	1	2
PSY302	心理学専修ゼミⅣ	3	1	必修	1	2
PSY303	心理学専修研究Ⅲ	3	2	必修	1	2
PSY304	心理学専修研究Ⅳ	3	2	必修	1	2
PSY401	心理学専修ゼミⅤ	4	1	必修	1	2
PSY402	心理学専修ゼミⅥ	4	1	必修	1	2
PSY403	卒業論文	4	4	必修	—	—
	（情報文化学専修）					
LIS201	情報文化学専修ゼミⅠ	2	1	必修	1	2
LIS202	情報文化学専修ゼミⅡ	2	1	必修	1	2
LIS203	情報文化学専修研究Ⅰ	2	2	必修	1	2
LIS204	情報文化学専修研究Ⅱ	2	2	必修	1	2
LIS301	情報文化学専修ゼミⅢ	3	1	必修	1	2
LIS302	情報文化学専修ゼミⅣ	3	1	必修	1	2
LIS301	情報文化学専修研究Ⅲ	3	2	必修	1	2
LIS302	情報文化学専修研究Ⅳ	3	2	必修	1	2
LIS401	情報文化学専修ゼミⅤ	4	1	必修	1	2
LIS402	情報文化学専修ゼミⅥ	4	1	必修	1	2
LIS403	卒業論文	4	4	必修	—	—
	（映像文化専修）					
FMS201	映像文化専修ゼミⅠ	2	1	必修	1	2
FMS202	映像文化専修ゼミⅡ	2	1	必修	1	2
FMS203	映像文化専修研究Ⅰ	2	2	必修	1	2
FMS204	映像文化専修研究Ⅱ	2	2	必修	1	2
FMS301	映像文化専修ゼミⅢ	3	1	必修	1	2
FMS302	映像文化専修ゼミⅣ	3	1	必修	1	2
FMS303	映像文化専修研究Ⅲ	3	2	必修	1	2
FMS304	映像文化専修研究Ⅳ	3	2	必修	1	2
FMS401	映像文化専修ゼミⅤ	4	1	必修	1	2
FMS402	映像文化専修ゼミⅥ	4	1	必修	1	2
FMS403	卒業論文	4	4	必修	—	—
	（文化共生学専修）					
SYM201	文化共生学専修ゼミⅠ	2	1	必修	1	2
SYM202	文化共生学専修ゼミⅡ	2	1	必修	1	2
SYM203	文化共生学専修研究Ⅰ	2	2	必修	1	2
SYM204	文化共生学専修研究Ⅱ	2	2	必修	1	2
SYM301	文化共生学専修ゼミⅢ	3	1	必修	1	2
SYM302	文化共生学専修ゼミⅣ	3	1	必修	1	2
SYM303	文化共生学専修研究Ⅲ	3	2	必修	1	2
SYM304	文化共生学専修研究Ⅳ	3	2	必修	1	2
SYM401	文化共生学専修ゼミⅤ	4	1	必修	1	2

科目番号	授業科目	配当年次	単位	履修上の区分	授業期間	毎週授業時間
SYM402	文化共生学専修ゼミⅥ	4	1	必修	1	2
SYM403	卒業論文	4	4	必修	—	—
	(アジア文化専修)					
ACS201	アジア文化専修ゼミⅠ	2	1	必修	1	2
ACS202	アジア文化専修ゼミⅡ	2	1	必修	1	2
ACS203	アジア文化専修研究Ⅰ	2	2	必修	1	2
ACS204	アジア文化専修研究Ⅱ	2	2	必修	1	2

科目番号	授業科目	配当年次	単位	履修上の区分	授業期間	毎週授業時間
ACS301	アジア文化専修ゼミⅢ	3	1	必修	1	2
ACS302	アジア文化専修ゼミⅣ	3	1	必修	1	2
ACS303	アジア文化専修研究Ⅲ	3	2	必修	1	2
ACS304	アジア文化専修研究Ⅳ	3	2	必修	1	2
ACS401	アジア文化専修ゼミⅤ	4	1	必修	1	2
ACS402	アジア文化専修ゼミⅥ	4	1	必修	1	2
ACS403	卒業論文	4	4	必修	—	—

※ 「小学校教育実習㈠・㈡」は履修制限単位に含みません。

(4) 専修関連科目(選択科目)

専修毎に関係の深い内容の科目を挙げていますが、所属専修以外の科目であっても自由に履修・修得することができます。所属する専修によっては、必修・選択必修としている場合があります(詳細は、専修固有科目を参照)。

科目番号	授業科目	配当年次	単位	履修上の区分	授業期間	毎週授業時間
	(英米文学英語学専修)					
ELL251	英米文学講義Ⅰ	2	2	選択	1	2
ELL252	英米文学講義Ⅱ	2	2	選択	1	2
ELL253	英米文学講義Ⅲ	2	2	選択	1	2
ELL254	英米文学講義Ⅳ	2	2	選択	1	2
ELL255	英米文学英語学講義Ⅰ	2	2	選択	1	2
ELL256	英米文学英語学講義Ⅱ	2	2	選択	1	2
ELL257	英語音声学概論Ⅰ	2	2	選択	1	2
ELL258	英語音声学概論Ⅱ	2	2	選択	1	2
ELL259	英文法原論Ⅰ	2	2	選択	1	2
ELL260	英文法原論Ⅱ	2	2	選択	1	2
ELL261	日英語意味論Ⅰ	2	2	選択	1	2
ELL262	日英語意味論Ⅱ	2	2	選択	1	2
ELL263	日英語比較論Ⅰ	2	2	選択	1	2
ELL264	日英語比較論Ⅱ	2	2	選択	1	2
ELL351	英米文学研究	3	2	選択	1	2
ELL352	英語学研究	3	2	選択	1	2
	(英米文化専修)					
CCS251	カルチュラル・スタディーズa	1~4	2	選択	1	2
CCS252	カルチュラル・スタディーズb	1~4	2	選択	1	2
CCS253	アメリカン・スタディーズa	1~4	2	選択	1	2
CCS254	アメリカン・スタディーズb	1~4	2	選択	1	2
CCS255	英語圏文化論a	2·3	2	選択	1	2
CCS256	英語圏文化論b	2·3	2	選択	1	2
CCS257	比較文化論a	2·3	2	選択	1	2
CCS258	比較文化論b	2·3	2	選択	1	2
CCS261	英米文化専門英語Ⅰa	2	1	選択	1	2

科目番号	授業科目	配当年次	単位	履修上の区分	授業期間	毎週授業時間
CCS262	英米文化専門英語Ⅰb	2	1	選択	1	2
CCS263	英米文化専門英語Ⅱa	2	1	選択	1	2
CCS264	英米文化専門英語Ⅱb	2	1	選択	1	2
CCS271	英米文化ワークショップⅠa	2·3	2	選択	1	2
CCS272	英米文化ワークショップⅠb	2·3	2	選択	1	2
CCS273	英米文化ワークショップⅡa	2·3	2	選択	1	2
CCS274	英米文化ワークショップⅡb	2·3	2	選択	1	2
	(国語国文学専修)					
JPN151	国文学史概説a	1·2	2	選択	1	2
JPN152	国文学史概説b	1·2	2	選択	1	2
JPN153	国語学概論a	1·2	2	選択	1	2
JPN154	国語学概論b	1·2	2	選択	1	2
JPN251	国文学作品研究(一)a	2·3	2	選択	1	2
JPN252	国文学作品研究(一)b	2·3	2	選択	1	2
JPN253	国文学作品研究(二)a	2·3	2	選択	1	2
JPN254	国文学作品研究(二)b	2·3	2	選択	1	2
JPN255	国文学作品研究(三)a	2·3	2	選択	1	2
JPN256	国文学作品研究(三)b	2·3	2	選択	1	2
JPN257	国文学作品研究(四)a	2·3	2	選択	1	2
JPN258	国文学作品研究(四)b	2·3	2	選択	1	2
JPN259	国文学作品研究(五)a	2·3	2	選択	1	2
JPN260	国文学作品研究(五)b	2·3	2	選択	1	2
JPN261	国文学特殊講義a	2	2	選択	1	2
JPN262	国文学特殊講義b	2	2	選択	1	2
JPN263	日本語学Ⅰa	2	2	選択	1	2
JPN264	日本語学Ⅰb	2	2	選択	1	2
JPN265	日本語学Ⅱa	2	2	選択	1	2

科目番号	授業科目	配当年次	単位	履修上の区分	授業期間	毎週授業時間
JPN266	日本語学Ⅱb	2	2	選択	1	2
JPN267	日本語表現論a	2	2	選択	1	2
JPN268	日本語表現論b	2	2	選択	1	2
JPN269	日本語教育概論	2	2	選択	1	2
JPN270	日本語教授法	2	2	選択	1	2
JPN351	日本語教育方法論	3	2	選択	1	2
	(哲学倫理学専修)					
PHE251	哲学概論a	2･3	2	選択	1	2
PHE252	哲学概論b	2･3	2	選択	1	2
PHE253	倫理学概論a	2･3	2	選択	1	2
PHE254	倫理学概論b	2･3	2	選択	1	2
PHE255	西洋古代・中世哲学a	2･3	2	選択	1	2
PHE256	西洋古代・中世哲学b	2･3	2	選択	1	2
PHE257	西洋近代哲学a	2･3	2	選択	1	2
PHE258	西洋近代哲学b	2･3	2	選択	1	2
PHE259	哲学特殊講義a	2･3	2	選択	1	2
PHE260	哲学特殊講義b	2･3	2	選択	1	2
PHE261	倫理学特殊講義a	2･3	2	選択	1	2
PHE262	倫理学特殊講義b	2･3	2	選択	1	2
PHE351	哲学演習a	3	1	選択	1	2
PHE352	哲学演習b	3	1	選択	1	2
PHE353	倫理学演習a	3	1	選択	1	2
PHE354	倫理学演習b	3	1	選択	1	2
	(比較宗教学専修)					
HOR151	宗教学概論a	1	2	選択	1	2
HOR152	宗教学概論b	1	2	選択	1	2
HOR153	仏教学概論a	1	2	選択	1	2
HOR154	仏教学概論b	1	2	選択	1	2
HOR155	イスラーム思想研究a	1~4	2	選択	1	2
HOR156	イスラーム思想研究b	1~4	2	選択	1	2
HOR157	キリスト教思想研究a	1~4	2	選択	1	2
HOR158	キリスト教思想研究b	1~4	2	選択	1	2
HOR251	日本思想論a	2･3	2	選択	1	2
HOR252	日本思想論b	2･3	2	選択	1	2
HOR253	宗教学フィールドワーク入門a	2	2	選択	1	2
HOR254	宗教学フィールドワーク入門b	2	2	選択	1	2
HOR255	宗教学各論	2･3	2	選択	1	2
HOR353	比較思想研究	3	2	選択	1	2
HOR351	宗教学演習a	3	1	選択	1	2
HOR352	宗教学演習b	3	1	選択	1	2

科目番号	授業科目	配当年次	単位	履修上の区分	授業期間	毎週授業時間
	(芸術史美術史専修)					
AHT251	演劇学・文芸学a	1~4	2	選択	1	2
AHT252	演劇学・文芸学b	1~4	2	選択	1	2
AHT253	音楽論a	1~4	2	選択	1	2
AHT254	音楽論b	1~4	2	選択	1	2
AHT255	美学・芸術学概論a	2･3	2	選択	1	2
AHT256	美学・芸術学概論b	2･3	2	選択	1	2
AHT257	西洋美術史a	2･3	2	選択	1	2
AHT258	西洋美術史b	2･3	2	選択	1	2
AHT259	日本及東洋美術史a	2･3	2	選択	1	2
AHT260	日本及東洋美術史b	2･3	2	選択	1	2
AHT261	映像芸術論a	2･3	2	選択	1	2
AHT262	映像芸術論b	2･3	2	選択	1	2
AHT363	現代芸術論a	2･3	2	選択	1	2
AHT364	現代芸術論b	2･3	2	選択	1	2
AHT365	芸術学・美術史演習a	3	1	選択	1	2
AHT366	芸術学・美術史演習b	3	1	選択	1	2
	(フランス学専修)					
FRA151	フランス文化論a	1~4	2	選択	1	2
FRA152	フランス文化論b	1~4	2	選択	1	2
FRA251	フランス語学研究a	2	2	選択	1	2
FRA252	フランス語学研究b	2	2	選択	1	2
FRA253	専修フランス語(一)a	2	1	選択	1	2
FRA254	専修フランス語(一)b	2	1	選択	1	2
FRA255	フランス文学史a	2	2	選択	1	2
FRA256	フランス文学史b	2	2	選択	1	2
FRA257	フランス語口頭表現(一)a	2	1	選択	1	2
FRA258	フランス語口頭表現(一)b	2	1	選択	1	2
FRA351	専修フランス語(二)a	3	1	選択	1	2
FRA352	専修フランス語(二)b	3	1	選択	1	2
FRA353	フランス語口頭表現(二)a	3	1	選択	1	2
FRA354	フランス語口頭表現(二)b	3	1	選択	1	2
FRA451	フランス学総合研究a	4	2	選択	1	2
FRA452	フランス学総合研究b	4	2	選択	1	2
	(ドイツ学専修)					
GER251	ドイツ語インテンシヴ(一)a	2	1	選択	1	2
GER252	ドイツ語インテンシヴ(一)b	2	1	選択	1	2
GER253	専修ドイツ語a	2	1	選択	1	2
GER254	専修ドイツ語b	2	1	選択	1	2
GER255	ドイツ語学入門a	2	2	選択	1	2
GER256	ドイツ語学入門b	2	2	選択	1	2

科目番号	授業科目	配当年次	単位	履修上の区分	授業期間	毎週授業時間
GER257	ドイツ文学入門 a	2	2	選択	1	2
GER258	ドイツ文学入門 b	2	2	選択	1	2
GER259	ドイツ文化入門 a	2	2	選択	1	2
GER260	ドイツ文化入門 b	2	2	選択	1	2
GER351	ドイツ語インテンシヴ（二） a	2	1	選択	1	2
GER352	ドイツ語インテンシヴ（二） b	2	1	選択	1	2
GER353	ドイツ学専門研究 a	3	2	選択	1	2
GER354	ドイツ学専門研究 b	3	2	選択	1	2
GER355	ドイツ学特殊講義 a	3	2	選択	1	2
GER356	ドイツ学特殊講義 b	3	2	選択	1	2
	（日本史・文化遺産学専修）					
JNH251	日本史基礎史料講読 a	2	1	選択	1	2
JNH252	日本史基礎史料講読 b	2	1	選択	1	2
JNH253	日本史資料学研究 a	2	1	選択	1	2
JNH254	日本史資料学研究 b	2	1	選択	1	2
JNH351	日本史史料講読 a	3	1	選択	1	2
JNH352	日本史史料講読 b	3	1	選択	1	2
JNH353	日本史特殊講義（一） a	3	2	選択	1	2
JNH354	日本史特殊講義（一） b	3	2	選択	1	2
JNH355	日本史特殊講義（二） a	3	2	選択	1	2
JNH356	日本史特殊講義（二） b	3	2	選択	1	2
JNH357	考古学研究 a	3	2	選択	1	2
JNH358	考古学研究 b	3	2	選択	1	2
JNH359	民俗学研究 a	3	2	選択	1	2
JNH360	民俗学研究 b	3	2	選択	1	2
	（世界史専修）					
WRH251	ユーラシア史 a	2	2	選択	1	2
WRH252	ユーラシア史 b	2	2	選択	1	2
WRH253	世界史研究 a	2	2	選択	1	2
WRH254	世界史研究 b	2	2	選択	1	2
WRH255	世界史史料研究 Ⅰ	2	2	選択	1	2
WRH256	世界史史料研究 Ⅱ	2	2	選択	1	2
WRH351	アジア史研究 a	3	2	選択	1	2
WRH352	アジア史研究 b	3	2	選択	1	2
WRH353	アジア社会史 a	3	2	選択	1	2
WRH354	アジア社会史 b	3	2	選択	1	2
WRH355	西洋史研究 a	3	2	選択	1	2
WRH356	西洋史研究 b	3	2	選択	1	2
WRH357	西洋社会史 a	3	2	選択	1	2
WRH358	西洋社会史 b	3	2	選択	1	2
WRH359	世界史史料研究 Ⅲ	3	2	選択	1	2

科目番号	授業科目	配当年次	単位	履修上の区分	授業期間	毎週授業時間
WRH360	世界史史料研究 Ⅳ	3	2	選択	1	2
	（地理学・地域環境学専修）					
GEO151	人文地理学概説 a	1･2	2	選択	1	2
GEO152	人文地理学概説 b	1･2	2	選択	1	2
GEO153	自然地理学概説 a	1･2	2	選択	1	2
GEO154	自然地理学概説 b	1･2	2	選択	1	2
GEO251	地誌学 a	2･3	2	選択	1	2
GEO252	地誌学 b	2･3	2	選択	1	2
GEO253	地域学 a	2	2	選択	1	2
GEO254	地域学 b	2	2	選択	1	2
GEO255	文化人類学 a	2･3	2	選択	1	2
GEO256	文化人類学 b	2･3	2	選択	1	2
GEO257	地理情報システム a	2	2	選択	1	2
GEO258	地理情報システム b	2	2	選択	1	2
GEO259	測量学 Ⅰ	2	2	選択	1	2
GEO260	測量学 Ⅱ	2	2	選択	1	2
GEO261	基礎測量学実習	2	1.5	選択	1	2
GEO262	応用測量学実習	2	1.5	選択	1	2
GEO351	地理学・地域環境学 文献購読 a	3	1	選択	1	2
GEO352	地理学・地域環境学 文献購読 b	3	1	選択	1	2
GEO353	観光地理学	3	2	選択	1	2
GEO354	ツーリズム論	3	2	選択	1	2
GEO355	環境地理学	3	2	選択	1	2
GEO356	地域生態論	3	2	選択	1	2
GEO357	歴史地理学	3	2	選択	1	2
GEO358	地域文化論	3	2	選択	1	2
GEO359	村落地理学	3	2	選択	1	2
GEO360	オープンリソース論	3	2	選択	1	2
GEO361	都市地理学	3	2	選択	1	2
GEO362	地域マネージメント研究	3	2	選択	1	2
GEO363	経済地理学	3	2	選択	1	2
GEO364	地域環境システム論	3	2	選択	1	2
	（中国学専修）					
CHI251	中国文学概論	2	2	選択	1	2
CHI252	中国文化論	2	2	選択	1	2
CHI253	現代中国論	2	2	選択	1	2
CHI254	日中関係論	2	2	選択	1	2
CHI255	日中対照言語論	2	2	選択	1	2
CHI256	日中言語文化論	2	2	選択	1	2
CHI257	中国古典文講読 a	2	1	選択	1	2
CHI258	中国古典文講読 b	2	1	選択	1	2

科目番号	授業科目	配当年次	単位	履修上の区分	授業期間	毎週授業時間
CHI259	中国現代文講読a	2	1	選択	1	2
CHI260	中国現代文講読b	2	1	選択	1	2
CHI261	中国語検定試験対策a	2	1	選択	1	2
CHI262	中国語検定試験対策b	2	1	選択	1	2
CHI263	実践中国語（中級）	2	1	選択	1	2
CHI264	実践中国語（上級）	2	1	選択	1	2
CHI265	中国語会話a	2	1	選択	1	2
CHI266	中国語会話b	2	1	選択	1	2
	（教育文化専修）					
EDC251	教育学概論	2	2	選択	1	2
EDC252	ジェンダーと教育	2	2	選択	1	2
EDC253	教育と文化の社会学	2	2	選択	1	2
EDC254	グローバリゼーションと教育	2	2	選択	1	2
EDC255	子どもと教育の法学	2	2	選択	1	2
EDC256	コミュニティ教育論	2	2	選択	1	2
EDC257	教育人類学	2	2	選択	1	2
EDC258	学習・発達論	2	2	選択	1	2
EDC259	教育方法学	2	2	選択	1	2
EDC260	教育実践論	2	2	選択	1	2
EDC261	教育行政論	2	2	選択	1	2
EDC262	カリキュラム研究	2	2	選択	1	2
EDC263	学校教育論	2	2	選択	1	2
EDC362	生涯学習論	3	2	選択	1	2
EDC466	教育文化演習Ⅰ	4	1	選択	1	2
EDC467	教育文化演習Ⅱ	4	1	選択	1	2
	（心理学専攻）					
PSY151	心理学概論a	1	2	選択	1	2
PSY152	心理学概論b	1	2	選択	1	2
PSY261	認知心理学a	2	2	選択	1	2
PSY262	認知心理学b	2	2	選択	1	2
PSY273	臨床心理学a	2	2	選択	1	2
PSY274	臨床心理学b	2	2	選択	1	2
PSY351	心理統計法a	3	2	選択	1	2
PSY352	心理統計法b	3	2	選択	1	2
PSY353	質的研究法	3	2	選択	1	2
PSY361	心理学特殊講義a	3	2	選択	1	2
PSY362	心理学特殊講義b	3	2	選択	1	2
PSY371	発達心理学a	3	2	選択	1	2
PSY372	発達心理学b	3	2	選択	1	2
PSY381	心理学講読演習a	3	1	選択	1	2
PSY382	心理学講読演習b	3	1	選択	1	2

科目番号	授業科目	配当年次	単位	履修上の区分	授業期間	毎週授業時間
	（情報文化学専修）					
LIS152	情報社会と倫理	1	2	選択	1	2
LIS153	情報処理（画像処理）	1	2	選択	1	2
LIS154	情報処理（プレゼン）	1	2	選択	1	2
LIS155	情報処理（表計算）	1	2	選択	1	2
LIS156	情報処理（データーベース）	1	2	選択	1	2
LIS261	通信ネットワーク論	2	2	選択	1	2
LIS271	情報探索と情報利用a	2	2	選択	1	2
LIS272	情報探索と情報利用b	2	2	選択	1	2
LIS263	情報通信ベンチマーク	2	2	選択	1	2
LIS265	プログラミングa	2	2	選択	1	2
LIS266	プログラミングb	2	2	選択	1	2
LIS361	デジタルメディア情報処理a	3	2	選択	1	2
LIS362	デジタルメディア情報処理b	3	2	選択	1	2
LIS371	電子図書館a	3	2	選択	1	2
LIS372	電子図書館b	3	2	選択	1	2
LIS373	文書管理論	3	2	選択	1	2
	（映像文化専修）					
FMS151	映像文化論基礎研究a	1~4	2	選択	1	2
FMS152	映像文化論基礎研究b	1~4	2	選択	1	2
FMS153	映像メディア研究a	2･3	2	選択	1	2
FMS154	映像メディア研究b	2･3	2	選択	1	2
FMS251	比較映像文化論a	2･3	2	選択	1	2
FMS252	比較映像文化論b	2･3	2	選択	1	2
FMS253	映像文化史a	2･3	2	選択	1	2
FMS254	映像文化史b	2･3	2	選択	1	2
FMS255	映像文化論専門研究Ⅰa	2	2	選択	1	2
FMS256	映像文化論専門研究Ⅰb	2	2	選択	1	2
FMS257	映像メディア制作論a	2	2	選択	1	2
FMS258	映像メディア制作論b	2	2	選択	1	2
FMS351	映像文化論専門研究Ⅱa	3	2	選択	1	2
FMS352	映像文化論専門研究Ⅱb	3	2	選択	1	2
FMS353	映像文化論特殊講義a	4	2	選択	1	2
FMS354	映像文化論特殊講義b	4	2	選択	1	2
	（文化共生学専修）					
SYM251	文化共生学基礎研究a	2･3	2	選択	1	2
SYM252	文化共生学基礎研究b	2･3	2	選択	1	2
SYM253	異文化接触論a	2･3	2	選択	1	2
SYM254	異文化接触論b	2･3	2	選択	1	2
SYM255	風俗文化史a	2･3	2	選択	1	2
SYM256	風俗文化史b	2･3	2	選択	1	2

科目番号	授業科目	配当年次	単位	履修上の区分	授業期間	毎週授業時間
SYM351	文化共生学専門研究 a	3	2	選択	1	2
SYM352	文化共生学専門研究 b	3	2	選択	1	2
SYM353	ジェンダー文化論 a	3	2	選択	1	2
SYM354	ジェンダー文化論 b	3	2	選択	1	2
SYM451	文化共生学特殊講義 a	4	2	選択	1	2
SYM452	文化共生学特殊講義 b	4	2	選択	1	2
	(アジア文化専修)					
ACS251	アジアの伝統文化と現代Ⅰ	2･3	2	選択	1	2
ACS252	アジアの伝統文化と現代Ⅱ	2･3	2	選択	1	2
ACS253	韓国現代文化論Ⅰ	2･3	2	選択	1	2
ACS254	韓国現代文化論Ⅱ	2･3	2	選択	1	2
ACS255	沖縄・琉球文化論Ⅰ	2･3	2	選択	1	2
ACS256	沖縄・琉球文化論Ⅱ	2･3	2	選択	1	2
ACS257	中国思想文化論Ⅰ	2･3	2	選択	1	2
ACS258	中国思想文化論Ⅱ	2･3	2	選択	1	2
ACS259	東南アジア文化論Ⅰ	2･3	2	選択	1	2
ACS260	東南アジア文化論Ⅱ	2･3	2	選択	1	2
ACS261	南アジア・内陸アジア論Ⅰ	2･3	2	選択	1	2
ACS262	南アジア・内陸アジア論Ⅱ	2･3	2	選択	1	2
ACS263	漢字・漢文論Ⅰ	2･3	2	選択	1	2
ACS264	漢字・漢文論Ⅱ	2･3	2	選択	1	2
ACS265	アジアの現代カルチャーⅠ	2･3	2	選択	1	2
ACS266	アジアの現代カルチャーⅡ	2･3	2	選択	1	2
	(全専修)					
UNI101	スペイン文化論 a	1~4	2	選択	1	2
UNI102	スペイン文化論 b	1~4	2	選択	1	2
UNI103	ロシア文化論 a	1~4	2	選択	1	2
UNI104	ロシア文化論 b	1~4	2	選択	1	2
UNI110	法思想史Ⅰ	1~4	2	選択	1	2
UNI111	法思想史Ⅱ	1~4	2	選択	1	2
UNI210	国際政治学Ⅰ	2~4	2	選択	1	2
UNI211	国際政治学Ⅱ	2~4	2	選択	1	2
UNI212	政治哲学Ⅰ	2~4	2	選択	1	2
UNI213	政治哲学Ⅱ	2~4	2	選択	1	2
UNI214	西洋法制史Ⅰ	2~4	2	選択	1	2
UNI215	西洋法制史Ⅱ	2~4	2	選択	1	2
UNI216	東洋法制史Ⅰ	2~4	2	選択	1	2
UNI217	東洋法制史Ⅱ	2~4	2	選択	1	2
UNI218	日本法制史Ⅰ	2~4	2	選択	1	2
UNI219	日本法制史Ⅱ	2~4	2	選択	1	2
UNI220	法哲学Ⅰ	2~4	2	選択	1	2

科目番号	授業科目	配当年次	単位	履修上の区分	授業期間	毎週授業時間
UNI221	法哲学Ⅱ	2~4	2	選択	1	2
UNI230	アジア経済史Ⅰ	2	2	選択	1	2
UNI231	アジア経済史Ⅱ	2	2	選択	1	2
UNI232	経済学説史Ⅰ	2	2	選択	1	2
UNI233	経済学説史Ⅱ	2	2	選択	1	2
UNI234	経済統計学Ⅰ	2	2	選択	1	2
UNI235	経済統計学Ⅱ	2	2	選択	1	2
UNI236	西洋経済史Ⅰ	2	2	選択	1	2
UNI237	西洋経済史Ⅱ	2	2	選択	1	2
UNI238	中小企業論Ⅰ	2	2	選択	1	2
UNI239	中小企業論Ⅱ	2	2	選択	1	2
UNI240	日本経済史Ⅰ	2	2	選択	1	2
UNI241	日本経済史Ⅱ	2	2	選択	1	2
UNI330	環境経済学Ⅰ	3･4	2	選択	1	2
UNI331	環境経済学Ⅱ	3･4	2	選択	1	2
UNI332	計量経済学Ⅰ	3･4	2	選択	1	2
UNI333	計量経済学Ⅱ	3･4	2	選択	1	2
UNI334	産業組織論Ⅰ	3･4	2	選択	1	2
UNI335	産業組織論Ⅱ	3･4	2	選択	1	2
UNI250	アジア経済とビジネス	2	2	選択	1	2
UNI251	アメリカ経済とビジネス	2	2	選択	1	2
UNI252	EU経済とビジネス	2	2	選択	1	2
UNI253	交通論	2	2	選択	1	2
UNI254	国際開発論	2	2	選択	1	2
UNI255	国際投資論	2	2	選択	1	2
UNI256	商業史	2	2	選択	1	2
UNI257	食と農業	2	2	選択	1	2
UNI258	新興市場経済論	2	2	選択	1	2
UNI259	通信論	2	2	選択	1	2
UNI260	農産物流通論	2	2	選択	1	2
UNI261	ラテンアメリカ経済とビジネス	2	2	選択	1	2
UNI262	ロシア経済とビジネス	2	2	選択	1	2
UNI170	社会学概論Ⅰ	1~4	2	選択	1	2
UNI171	社会学概論Ⅱ	1~4	2	選択	1	2
UNI270	技術史Ⅰ	2	2	選択	1	2
UNI271	技術史Ⅱ	2	2	選択	1	2
UNI273	経済システムデザイン論	2	2	選択	1	2
UNI274	公共システムⅠ	2	2	選択	1	2
UNI275	公共システムⅡ	2	2	選択	1	2
UNI276	産業経済論	2	2	選択	1	2
UNI277	失敗とテクノロジー	2	2	選択	1	2

科目番号	授業科目	配当年次	単位	履修上の区分	授業期間	毎週授業時間
UNI278	ジャーナリズム史	2	2	選択	1	2
UNI279	大衆文化論	2	2	選択	1	2
UNI280	テクノロジーのデザイン	2	2	選択	1	2
UNI281	都市社会学	2	2	選択	1	2
UNI282	メディア史	2	2	選択	1	2
UNI190	ことばの世界（中国語）	1	2	選択	1	2
UNI390	第二言語習得論	3	2	選択	1	2

科目番号	授業科目	配当年次	単位	履修上の区分	授業期間	毎週授業時間
UNI391	中国語方言	3	2	選択	1	2
UNI392	言語教育学（中国語）	3	2	選択	1	2
UNI393	言語分析研究（中国語）	3	2	選択	1	2
UNI295	近代建築史	2	2	選択	1	2
UNI296	西洋建築史	2	2	選択	1	2
UNI395	日本建築史	3	2	選択	1	2
UNI396	建築スケッチ	3	2	選択	1	4

（5） 資格関連科目等（自由科目）

〔履修上の注意事項〕

1　下記自由科目中、×印の科目はこれを修得しても卒業所要単位に含めることはできません。
また、次の科目は履修制限単位に含めません。
教育実習事前指導、教育実習㈠および㈡

2　初等教育学専修所属者については、次の科目を修得した場合、自由科目としてではなく、選択科目として卒業所要単位に算入します。
教育原理、生徒・進路指導論、教育相談論
また、教育相談論は、３年次配当科目として取り扱います（２年次では履修できません）。

3　各種資格取得のための履修方法については『教職支援センターホームページ』http://www.kansai-u.ac.jp/kyoshoku/index.htmlの『2015年度入学生用教職課程履修の手引き』を参照してください。

科目番号	授業科目	配当年次	単位	履修上の区分	授業期間	毎週授業時間
LIC101	教職概説	1	2	自由	1	2
LIC102	教育原理	1	2	自由	1	2
LIC201	教育制度論	2	2	自由	1	2
LIC202	人権教育論 ―部落解放教育を中心として―	2	2	自由	1	2
LIC203	教育心理学	2	2	自由	1	2
LIC301	カリキュラム開発論	3	2	自由	1	2
LIC204	国語科教育法（一）	2	2	自由	1	2
LIC205	国語科教育法（二）	2	2	自由	1	2
LIC302	国語科教育法（三）	3	2	自由	1	2
LIC303	国語科教育法（四）	3	2	自由	1	2
LIC206	社会科教育法（一）	2	2	自由	1	2
LIC207	社会科教育法（二）	2	2	自由	1	2
LIC304	社会科教育法（三）	3	2	自由	1	2
LIC305	社会科教育法（四）	3	2	自由	1	2
LIC208	地理歴史科教育法（一）	2	2	自由	1	2
LIC209	地理歴史科教育法（二）	2	2	自由	1	2
LIC210	公民科教育法（一）	2	2	自由	1	2
LIC211	公民科教育法（二）	2	2	自由	1	2
LIC212	英語科教育法（一）	2	2	自由	1	2
LIC213	英語科教育法（二）	2	2	自由	1	2
LIC306	英語科教育法（三）	3	2	自由	1	2

科目番号	授業科目	配当年次	単位	履修上の区分	授業期間	毎週授業時間
LIC307	英語科教育法（四）	3	2	自由	1	2
LIC308	ドイツ語科教育法（一）	3	2	自由	1	2
LIC309	ドイツ語科教育法（二）	3	2	自由	1	2
LIC310	ドイツ語科教育法（三）	3	2	自由	1	2
LIC311	ドイツ語科教育法（四）	3	2	自由	1	2
LIC312	フランス語科教育法（一）	3	2	自由	1	2
LIC313	フランス語科教育法（二）	3	2	自由	1	2
LIC314	フランス語科教育法（三）	3	2	自由	1	2
LIC314	フランス語科教育法（四）	3	2	自由	1	2
LIC315	中国語科教育法（一）	3	2	自由	1	2
LIC316	中国語科教育法（二）	3	2	自由	1	2
LIC317	中国語科教育法（三）	3	2	自由	1	2
LIC318	中国語科教育法（四）	3	2	自由	1	2
LIC214	道徳教育の理論と方法	2	2	自由	1	2
LIC215	特別活動論	2	2	自由	1	2
LIC216	教育方法・技術論	2	2	自由	1	2
LIC217	メディア教育論	2	2	自由	1	2
LIC218	教育相談論	※2	2	自由	1	2
LIC319	生徒・進路指導論	3	2	自由	1	2
LIC320	× 教育実習事前指導	3	1	自由	1	2
LIC401	× 教育実習（一）	3･4	2	自由	1	2

科目番号	授業科目	配当年次	単位	履修上の区分	授業期間	毎週授業時間
LIC402	×教育実習（二）	4	2	自由	1	2
LIC403	教職実践演習（中等）	4	2	自由	1	2
LIC219	×書道（一）	2	2	自由	1	2
LIC220	×書道（二）	2	2	自由	1	2
LIC221	東洋史	2	2	自由	1	2
LIC222	西洋史	2	2	自由	1	2
LIC103	日本史概説a	1･2	2	自由	1	2
LIC104	日本史概説b	1･2	2	自由	1	2
LIC105	東洋史概説a	1･2	2	自由	1	2
LIC106	東洋史概説b	1･2	2	自由	1	2
LIC107	西洋史概説a	1･2	2	自由	1	2
LIC108	西洋史概説b	1･2	2	自由	1	2
LIC223	地理学概説a	2	2	自由	1	2
LIC224	地理学概説b	2	2	自由	1	2
LIC109	法学入門	1～4	2	自由	1	2
LIC225	政治学原論Ⅰ	2～4	2	自由	1	2
LIC226	政治学原論Ⅱ	2～4	2	自由	1	2
LIC227	経済原論Ⅰ	2～4	2	自由	1	2
LIC228	経済原論Ⅱ	2～4	2	自由	1	2
LIC229	経済政策Ⅰ	2～4	2	自由	1	2
LIC230	経済政策Ⅱ	2～4	2	自由	1	2
LIC231	社会政策Ⅰ	2～4	2	自由	1	2
LIC232	社会政策Ⅱ	2～4	2	自由	1	2
LIC233	学校経営と学校図書館	2	2	自由	1	2
LIC234	学習指導と学校図書館	2	2	自由	1	2
LIC235	読書と豊かな人間性	2	2	自由	1	2
LIC236	情報メディアの活用	2	2	自由	1	2
LIC110	図書館情報資源概論	1	2	自由	1	2
LIC237	情報資源組織論	2	2	自由	1	2
LIC111	図書館制度・経営論	1	2	自由	1	2
LIC112	図書館情報技術論	1	2	自由	1	2
LIC113	図書館サービス概論	1	2	自由	1	2
LIC238	情報サービス論	2	2	自由	1	2

科目番号	授業科目	配当年次	単位	履修上の区分	授業期間	毎週授業時間
LIC239	児童サービス論	2	2	自由	1	2
LIC240	情報サービス演習	2	1	自由	1	2
LIC241	情報検索演習	2	1	自由	1	2
LIC242	情報資源組織演習（一）	2	1	自由	1	2
LIC243	情報資源組織演習（二）	2	1	自由	1	2
LIC244	図書館基礎特論	2	2	自由	1	2
LIC321	図書館サービス特論	3	2	自由	1	2
LIC245	図書館情報資源特論	2	2	自由	1	2
LIC114	図書・図書館史	1	2	自由	1	2
LIC322	図書館総合演習	3	1	自由	1	2
LIC323	図書館実習	3	1	自由	1	2
LIC246	博物館経営論	2	2	自由	1	2
LIC115	博物館資料論	1	2	自由	1	2
LIC247	博物館資料保存論	2	2	自由	1	2
LIC248	博物館展示論	2	2	自由	1	2
LIC249	博物館教育論	2	2	自由	1	2
LIC250	博物館情報・メディア論	2	2	自由	1	2
LIC324	博物館実習	3	3	自由	1	2
LIC251	考古学概説a	2･3	2	自由	1	2
LIC252	考古学概説b	2･3	2	自由	1	2
LIC116	考古学実習a	1～4	1	自由	1	2
LIC117	考古学実習b	1～4	1	自由	1	2
LIC253	生涯学習概論（一）	2	2	自由	1	2
LIC254	生涯学習概論（二）	2	2	自由	1	2
LIC255	社会教育計画（一）	2	2	自由	1	2
LIC256	社会教育計画（二）	2	2	自由	1	2
LIC257	社会教育課題研究（一）	2	2	自由	1	2
LIC258	社会教育課題研究（二）	2	2	自由	1	2
LIC259	社会教育特殊講義（一）	2	2	自由	1	2
LIC260	社会教育特殊講義（二）	2	2	自由	1	2
LIC261	社会教育施設（一）	2	2	自由	1	2
LIC262	社会教育施設（二）	2	2	自由	1	2

※　初等教育学専修所属者は、３年次配当科目として取り扱います。

4　外国人留学生科目

授業科目	配当年次	単位	履修上の区分	授業期間	毎週授業時間
日本語Ⅰ	1	2	必修	1	4
日本語Ⅱ	1	2	必修	1	4
日本語Ⅲ	1	2	必修	1	4

授業科目	配当年次	単位	履修上の区分	授業期間	毎週授業時間
日本語Ⅳ	1	2	必修	1	4
日本事情Ⅰ	1	2	選択	1	2
日本事情Ⅱ	1	2	選択	1	2

卒業所要単位

外国人留学生は、次のとおり外国人留学生科目および外国語科目を修得しなければなりません。

1　外国人留学生科目

⑴　必修科目　8単位

日本語Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳの計8単位を修得しなければなりません。

⑵　日本事情Ⅰまたは日本事情Ⅱを修得した場合は、共通教養科目のうちの自己形成科目群の各領域（人間を知る、社会を知る、自然と向き合う及び世界と向き合う）の単位に代えることができます。

2　外国語科目

⑴　英語、ドイツ語、フランス語、ロシア語、スペイン語、中国語、朝鮮語のうちから1カ国語を選択し、各外国語とも〔Ⅰa・Ⅰb、Ⅱa・Ⅱb〕〔Ⅲa・Ⅲb、Ⅳa・Ⅳb〕〔Va・Vb、Ⅵa・Ⅵb〕のいずれかの組合せで合計8科目8単位を修得しなければなりません。

⑵　日常使用語を外国語科目として履修することはできません。

⑶　外国語科目を所定単位以上修得した場合は、12単位を限度に卒業所要単位に算入することができます。

⑷　海外研修（各セミナー）、語学実習（各セミナー）および外国語検定科目については前掲「卒業所要単位の内訳（外国語科目）」欄を参照してください。

経 済 学 部

Ⅰ　教育課程について

学部の構成授業科目の構成

1　経済学部経済学科には、次の７つの専修があります。

○経済理論専修　　○金融・会計専修（金融コース、会計コース）

○公共経済専修　　○歴史・社会専修　　○産業・企業経済専修

○国際経済専修　　○統計・情報処理専修

2　経済学部の授業科目は、共通教養科目、外国語科目、および専門教育科目に大別されます。

⑴　共通教養科目は、「基盤科目群」「自己形成科目群」「実践科目群」「大学・学部連携科目群」「関西大学科目群」の科目群により構成されます。

⑵　外国語科目は、次の科目で構成されています。

ア　英語、ドイツ語、フランス語、ロシア語、スペイン語、中国語、朝鮮語の各々Ⅰａ、Ⅰｂ、Ⅱａ、Ⅱｂ、Ⅲａ、Ⅲｂ、Ⅳａ、Ⅳｂ、Ⅴａ、Ⅴｂ、Ⅵａ、Ⅵｂ

イ　海外研修（各セミナー）

ウ　外国語検定科目

検定認定１（各検定試験）、検定試験２（各検定試験）、検定認定３（各検定試験）

⑶　専門教育科目は、必修科目、共通科目、選択必修科目、選択科目および自由科目に分かれます。必修科目は、卒業までに必ず修得しなければならない科目です。

共通科目は、配当年次に必ず履修しなければならない科目です。修得できない場合、不足単位を選択必修科目または選択科目から修得しなければなりません。

選択必修科目は、「選択必修科目」といわれる科目の中から、定められた単位数を修得しなければならない科目です。

選択科目は、自分の興味にあった科目を選択できる科目です。卒業までに定められた単位数を修得しなければならない科目です。

自由科目は、履修制限単位にも含みませんし、卒業所要単位にも含みません。主に教職関係で必要な科目です。

なお、共通科目のうち、日本経済入門、経済学ワークショップⅠ・Ⅱおよび情報リテラシー入門については再履修は認められません。

上記のほか、外国人留学生のために外国人留学生科目（日本語Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳおよび日本事情Ⅰ、Ⅱ）があります。

授業科目の詳細は、「授業科目一覧表」（後掲）のとおりです。

Ⅱ　卒業所要単位について

卒業所要単位の内訳

経済学部に４年〈８学期〉以上（８年〈16学期〉以内）在学し、124単位以上修得した者に卒業を認め、卒業者には学士（経済学）の学位が与えられます。

124単位の内訳は、次のとおりです。

1　共通教養科目（20単位以上）

共通教養科目については、自己形成科目群の「人間を知る」、「社会を知る」、「自然と向き合う」、および「世界と向き合う」の各領域からそれぞれ２単位以上を含めて、基盤科目群、自己形成科目群、実践科目群、大学・学部連携科目群および関西大学科目群から合計20単位以上を修得しなければならない。

なお、実践科目群の生涯スポーツ・身体運動文化コースの科目を修得した場合は、共通教養科目が20単位を超える場合は、超過分を専門教育科目の選択科目に算入することができます。ただし、生涯スポーツ・身体運動文化コースの科目を履修できるのは、スポーツ・フロンティア入試による入学者のみです。

2　外国語科目（16単位）

英語、ドイツ語、フランス語、ロシア語、スペイン語、中国語および朝鮮語のうち、英語を含む２カ国語を必修とし、ひとつを第１選択外国語、他を第２選択外国語とします。この２つの外国語は、次のいずれかのパターンにより合計16単位以上を修得しなければなりません。

（Aパターン）

第１選択外国語　Ⅰａ・Ⅰｂ、Ⅱａ・Ⅱｂ、Ⅲａ・Ⅲｂ、Ⅳａ・Ⅳｂ計８単位

第２選択外国語　Ⅰａ・Ⅰｂ、Ⅱａ・Ⅱｂ、Ⅲａ・Ⅲｂ、Ⅳａ・ⅣｂまたはⅢａ・Ⅲｂ、Ⅳａ・Ⅳｂ、Ⅴａ・Ⅴｂ、Ⅵａ・Ⅵｂ計８単位

（Bパターン）

第１選択外国語　Ⅰａ・Ⅰｂ、Ⅱａ・Ⅱｂ、Ⅲａ・Ⅲｂ、Ⅳａ・Ⅳｂ、Ⅴａ・Ⅴｂ、Ⅵａ・Ⅵｂ計12単位

第２選択外国語　Ⅰａ・Ⅰｂ、Ⅱａ・ⅡｂまたはⅢａ・Ⅲｂ、Ⅳａ・ⅣｂまたはⅤａ・Ⅴｂ、Ⅵａ・Ⅵｂ計４単位

⑴　第１・第２選択外国語の修得単位数が必修単位数（16単位）を超える場合は、その超過単位数を最高８単位まで専門教育科目の卒業所要単位に算入することができます。〔詳細は３の（注３）を参照してください〕

⑵　海外研修（各セミナー）の単位を修得した場合は、２セミナー４単位を限度として当該外国語の卒業所要単位に算入することができます。

⑶　外国語検定科目の単位を修得した場合は、以下の通り外国語の卒業所要単位に算入することができます。

【Aパターン】

英語の単位の取り扱いについて

①英語はⅠａ・Ⅰｂ、Ⅱａ・Ⅱｂ、Ⅲａ・Ⅲｂ、Ⅳａ・Ⅳｂの８単位を修得しなければなりません。

②上記①の単位を修得していない場合、外国語検定認定制度により英語Ⅰａ・Ⅰｂ、Ⅱａ・Ⅱｂ、Ⅲａ・Ⅲｂ、Ⅳａ・Ⅳｂとして単位の認定を行うことができます（詳細は249、250ページを参照）。

③英語Ⅰａ・Ⅰｂ、Ⅱａ・Ⅱｂ、Ⅲａ・Ⅲｂ、Ⅳａ・Ⅳｂの８単位を修得したうえで、さらに検定認定１（各検定試験）、検定認定２（各検定試験）、検定認定３（各検定試験）を修得した場合は、合計６単位まで外国語科目の単位に含めることができます。

④語学実習（各セミナー）は、これを修得しても卒業所要単位に含めることはできません。

【Bパターン】

英語の単位の取り扱いについて

①英語はⅠａ・Ⅰｂ、Ⅱａ・Ⅱｂ、Ⅲａ・Ⅲｂ、Ⅳａ・Ⅳｂ、Ⅴａ・Ⅴｂ、Ⅵａ・Ⅵｂの12単位を修得しなければなりません。英語が第２選択外国語の場合は、英語〔Ⅰａ・Ⅰｂ、Ⅱａ・Ⅱｂ〕〔Ⅲａ・Ⅲｂ、Ⅳａ・Ⅳｂ〕〔Ⅴａ・Ⅴｂ、Ⅵａ・Ⅵｂ〕のいずれかの組合せによる４単位を修得しなければなりません。

②上記①のうちⅠab～Ⅳabの単位を修得していない場合、外国語検定認定制度により英語Ⅰａ・Ⅰｂ、Ⅱａ・Ⅱｂ、Ⅲａ・Ⅲｂ、Ⅳａ・Ⅳｂとして単位の認定を行うことができます（詳細は249、250ページを参照）。

③英語Ⅰａ・Ⅰｂ、Ⅱａ・Ⅱｂ、Ⅲａ・Ⅲｂ、Ⅳａ・Ⅳｂの８単位を修得したうえで、さらに検定認定１（各検定試験）、検定認定２（各検定試験）、検定認定３（各検定試験）を修得した場合は、合計６単位まで当該外国語科目の単位に含めることができます。なお、検定認定１・２・３（各検定試験）を修得した場合の単位は、英語Ⅴab・Ⅵabの不足単位として充当することができます。

④語学実習（各セミナー）は、これを修得しても卒業所要単位に含めることはできません。

⑷　英語以外の単位の取り扱いについて

①検定認定１（各検定試験）、検定認定２（各検定試験）を修得した場合は、各４単位まで当該外国語の卒業所要単位に含めることができます。

3　専門教育科目（88単位）

次の表にしたがって88単位以上を修得しなければなりません。

区　分	単位数	内　　訳
必修科目	22単位	初級ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ（各２単位） 初級マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ（各２単位） 経済学演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ・Ⅴ（各２単位） 卒業論文（４単位）
共通科目	10単位	経済ツール入門（２単位） 日本経済入門（２単位） 経済学ワークショップⅠ・Ⅱ（各２単位） 情報リテラシー入門（２単位）
選択必修科目	20単位	各専修が定める選択必修科目から20単位以上
選択科目	36単位	各専修が定める選択科目から36単位以上
合計	88単位	

（注１）共通科目10単位を修得できない場合は、その不足単位を選択科目または選択必修科目から修得しなければなりません。

（注２）選択必修科目の修得単位数が20単位を超える場合は、その超過単位数を選択科目の単位数の中に算入することができます。

（注３）卒業要件となる外国語科目の修得単位数が必修単位数（16単位）を超える場合は、その超過単位数を最高８単位（外国人留学生については最高４単位）まで選択科目の単位数の中に算入することができます。

４　自由科目（卒業所要単位に含めることはできません）

自由科目は主として教育職員免許状および各種資格取得に必要な授業科目です。

外国人留学生

外国人留学生における外国語科目は、日本語Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳの計８単位を修得しなければなりません。また、英語、ドイツ語、フランス語、ロシア語、スペイン語、中国語および朝鮮語のうちから１カ国語（日常使用語を除く）を選択し、その外国語のⅠａ・Ⅰｂ、Ⅱａ・Ⅱｂ、Ⅲａ・Ⅲｂ、Ⅳａ・Ⅳｂまたは Ⅲａ・Ⅲｂ、Ⅳａ・Ⅳｂ、Ⅴａ・Ⅴｂ、Ⅵａ・Ⅵｂの計８単位を修得しなければなりません。

１　選択した外国語科目の修得単位数が必修単位数（８単位）を超える場合は、その超過単位数を最高４単位まで専門教育科目の卒業所要単位に算入することができます〔詳細は３の（注３）を参照してください〕。

２　日常使用語以外の言語圏への海外語学セミナーに参加し、海外研修（各セミナー）の単位を修得した場合は、２セミナー４単位を限度として当該外国語の卒業所要単位に算入することができます。

３　日常使用言語以外の外国語検定認定科目の単位を修得した場合は、以下の通り外国語の卒業所要単位に算入することができます。

［英語の単位の取り扱いについて］

①英語はⅠａ・Ⅰｂ、Ⅱａ・Ⅱｂ、Ⅲａ・Ⅲｂ、Ⅳａ・Ⅳｂまたは Ⅲａ・Ⅲｂ、Ⅳａ・Ⅳｂ、Ⅴａ・Ⅴｂ、Ⅵａ・Ⅵｂの８単位を修得しなければなりません。

②上記①のうちⅠab～Ⅳabの単位を修得していない場合、外国語検定認定制度により英語Ⅰａ・Ⅰｂ、Ⅱａ・Ⅱｂ、Ⅲａ・Ⅲｂ、Ⅳａ・Ⅳｂとして単位の認定を行うことができます（詳細は249、250ページを参照）。

③英語Ⅰａ・Ⅰｂ、Ⅱａ・Ⅱｂ、Ⅲａ・Ⅲｂ、Ⅳａ・Ⅳｂの８単位を修得したうえで、さらに検定認定１（各検定試験）、検定認定２（各検定試験）、検定認定３（各検定試験）を修得した場合は、合計６単位まで外国語科目の単位に含めることができます。

④語学実習（各セミナー）は、これを修得しても卒業所要単位に含めることはできません。

［英語以外の単位の取り扱いについて］

①検定認定１（各検定試験）、検定認定２（各検定試験）を修得した場合は、各４単位まで当該外国語の卒業所要単位に含めることができます。

日本事情Ⅰの２単位、日本事情Ⅱの２単位を修得した場合は、自己形成科目群の人間を知る、社会を知る、自然と向き合う、および世界と向き合うの各領域の単位に代えることができます。

編・転入学生

経済学部３年次へ編・転入学した者の取り扱いについては､次のとおりです。

経済学部に２年〈４学期〉以上（６年〈12学期〉以内）在学し、次にしたがって専門教育科目72単位以上を修得した者に卒業を認め、卒業者には学士（経済学）の学位が与えられます。

区　分	単位数	内　　訳
必修科目	12単位	経済学演習Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ・Ⅴ（各２単位） 卒業論文（４単位）
選択必修科目	14単位	各専修が定める選択必修科目から14単位以上
選択科目	46単位	各専修が定める選択科目から46単位以上
合計	72単位	

（注１）選択必修科目の修得単位数が14単位を超える場合は、その超過単位数を選択科目の単位数の中に算入することができます。

Ⅲ　履修・修得について特に注意すべき事項

専修への分属

専修への分属は、２年次の春学期に選考を行う経済学演習（ゼミ）の決定をもって、決定した先生が所属する専修に分属となります。詳細は経済学演習（ゼミ）募集時にお知らせします。

専修の変更

専修の変更は認めません。

履修制限単位

履修制限単位は、次のとおりです。

１　年　次：春・秋学期いずれか23単位を上限に年間44単位まで
２・３年次：春・秋学期いずれか22単位を上限に年間42単位まで
４　年　次：春・秋学期いずれか23単位を上限に年間44単位まで

なお、経済調査実習（各テーマ）、海外経済研究（各セミナー）はいずれも履修制限単位には含めません。

科目履修の配当年次

授業科目の履修にあたっては、当該年次または下位年次配当科目のうちから選択しなければなりません。ただし、外国語科目においては、上位年次配当科目の履修が認められる場合があります。

合格科目は再履修不可

一度合格した科目は再履修できません。ただし、経済学特殊講義のテーマが異なる場合、また、商法Ⅱａ（会社１）と商法Ⅱａ（有価証券１）、商法Ⅱｂ（会社２）と商法Ⅱｂ（有価証券２）の履修は可とします。

４年次生の履修単位

４年次においては、少なくとも４単位以上を履修しなければなりません。

受講許可・教材費を必要とする科目

次の科目は、あらかじめ申込手続を行い、許可された者に限り履修することができます。また、教材費を必要とする科目は、所定の期日までに教材費を納入しなければなりません（詳細はインフォメーションシステム等によりお知らせします）。

授　業　科　目	申込手続期間
英語Ⅴａ・Ⅴｂ、Ⅵａ・Ⅵｂ各コース	２年次の所定の期間
ドイツ語Ⅰａ・Ⅰｂ（コミュニケーション） フランス語Ⅰａ・Ⅰｂ（コミュニケーション） 中国語Ⅰａ・Ⅰｂ（コミュニケーション）	入学手続Ⅱの書類提出時
ドイツ語Ⅱａ・Ⅱｂ（コミュニケーション） フランス語Ⅱａ・Ⅱｂ（コミュニケーション） 中国語Ⅱａ・Ⅱｂ（コミュニケーション）	
ドイツ語Ⅲａ・Ⅲｂ（コミュニケーション） フランス語Ⅲａ・Ⅲｂ（コミュニケーション） スペイン語Ⅲａ・Ⅲｂ（コミュニケーション） 中国語Ⅲａ・Ⅲｂ（コミュニケーション） 朝鮮語Ⅲａ・Ⅲｂ（コミュニケーション）	１年次の所定の期間
ドイツ語Ⅳａ・Ⅳｂ（コミュニケーション） フランス語Ⅳａ・Ⅳｂ（コミュニケーション） スペイン語Ⅳａ・Ⅳｂ（コミュニケーション） 中国語Ⅳａ・Ⅳｂ（コミュニケーション） 朝鮮語Ⅳａ・Ⅳｂ（コミュニケーション）	
経済学演習Ⅰ	２年次の５月頃
経済情報処理論	履修登録時
経済情報処理演習	
時事英語Ⅰ・Ⅱ	
外国書研究	
イングリッシュ・メディア・ラボⅡａ、Ⅱｂ	
＊情報メディアの活用	
＊語学実習（各セミナー）	インフォメーションシステムにて別途周知

（注）　＊の科目は教材費が必要です。

共通教養科目の履修

共通教養科目の履修については、次の点に注意してください。

1　共通教養科目の概要については、「共通教養科目について」（後掲）を参照してください。ただし、経済学部で履修・修得できる授業科目は「授業科目一覧表」（後掲）のとおりですので、履修については次の点に注意してください。

⑴　実践科目群のキャリア教育科目のうち、「インターンシップ（ビジネス）」はキャリアセンターにおける「ビジネスインターンシップ」許可をもってこれに代えます（履修制限単位には含めません）。

⑵　「インターンシップ（学校１・２・３）」の履修登録は、所定の期間に受付する「学校インターンシップ」許可をもってこれに代えます（履修制限単位には含めません）。

⑶　「国際協力ボランティア実習」及び「KUGF Field Study」の履修登録は、国際部における当該プログラムへの参加許可をもってこれに代えます（履修制限単位には含めません）。

⑷　実践科目群の生涯スポーツ・身体運動文化コースの科目を履修できるのは、スポーツ・フロンティア入試による入学者だけです。

2　同一年度の春学期および秋学期に同じ授業科目を二度履修することはできません。

3　クラス指定のある科目については、指定されたクラスで受講してください。また、あらかじめ申込手続を行い、許可された者に限り履修することができる科目がありますので、注意してください。

なお、詳細については、インフォメーションシステム等により指示します。

外国語科目の履修

1　外国語科目の履修は、次の点に注意してください。

⑴　卒業所要単位（16単位）に含める外国語科目は、当該科目を履修する初年度において、ＩａとＩｂ、ⅡａとⅡｂ、ⅢａとⅢｂ、ⅣａとⅣｂ、ⅤａとⅤｂ、ⅥａとⅥｂのそれぞれをセットで履修登録することを原則とします。

⑵ 英語Ⅰa・Ⅰb、Ⅱa・Ⅱb、Ⅲa・Ⅲb、Ⅳa・Ⅳbの履修に際しては、原則として事前にプレースメントテストを受験しなければなりません。

なお、受験に関する詳細については、インフォメーションシステム等により指示します。

⑶ 海外研修（各セミナー）については、セミナーに応募し、参加を許可された者に限り、履修することができます。また海外研修（各セミナー）の履修登録は、セミナーの参加をもってこれに代えます。

なお、詳細は、インフォメーションシステム等によりお知らせします。

⑷ 語学実習（各セミナー）を修得しても卒業所要単位に含めることはできません。

2 外国語科目の選択順位（第１選択、第２選択）および履修パターンの決定は、１年次に行いますが（外国人留学生は除く）、日程については、インフォメーションシステム等により指示します。

なお、決定後の変更はできません。

上位年次配当の外国語科目の履修

外国語科目は、次のとおり上位年次配当の科目を履修することができます。

1 Aパターン（第１選択外国語８単位、第２選択外国語８単位が卒業要件）または外国人留学生の履修パターンによる履修の場合

第２選択外国語（外国人留学生においては卒業要件として選択した外国語科目）は、原則としてⅠａ・Ⅰｂ、Ⅱａ・Ⅱｂ、Ⅲａ・Ⅲｂ、Ⅳａ・Ⅳｂを卒業要件とします。特に希望のあるときは、それに代えてⅢａ・Ⅲｂ、Ⅳａ・Ⅳｂ、Ⅴａ・Ⅴｂ、Ⅵａ・Ⅵｂを卒業要件とし、Ⅲａ・Ⅲｂ、Ⅳａ・Ⅳｂを１年次に履修し、Ⅴａ・Ⅴｂ、Ⅵａ・Ⅵｂを２年次に履修することができます。この場合は、新入生指導行事期間中にあらかじめ申込手続を行い、許可を受けなければなりません。

３年次配当の英語Ⅴａ、英語Ⅴｂ、英語Ⅵａ、英語Ⅵｂについては、一定の条件を付して下位年次生の履修を認めています。履修希望者は所定の受付期間中に必要な手続きを行ってください。

なお、英語Ⅲab・Ⅳab、ドイツ語Ⅲａ・Ⅲｂ、Ⅳａ・Ⅳｂ、フランス語Ⅲａ・Ⅲｂ、Ⅳａ・Ⅳｂ、スペイン語Ⅲａ・Ⅲｂ、中国語Ⅲａ・Ⅲｂ、Ⅳａ・Ⅳｂ、朝鮮語Ⅲａ・Ⅲｂ、Ⅳａ・Ⅳｂのコミュニケーションクラスは、１年次で履修することはできません。

2 Bパターン（第１選択外国語12単位、第２選択外国語４単位が卒業要件）による履修の場合

⑴ 第１選択外国語のⅤａ・Ⅴｂは、２年次において履修しなければなりません。（Bパターンの場合は、上記１の注は適用しません。）

⑵ 第２選択外国語は原則としてⅠａ・Ⅰｂ、Ⅱａ・Ⅱｂを卒業要件とします。特に希望のあるときは、それに代えてⅢａ・Ⅲｂ、Ⅳａ・Ⅳｂまたは Ⅴａ・Ⅴｂ、Ⅵａ・Ⅵｂを卒業要件とし、１年次より履修することができます。この場合は、新入生指導行事期間中にあらかじめ所定の申込手続を行い、許可を受けなければなりません。

３年次配当の英語Ⅴａ、英語Ⅴｂ、英語Ⅵａ、英語Ⅵｂについては、一定の条件を付して下位年次生の履修を認めています。履修希望者は所定の受付期間中に必要な手続きを行ってください。

なお、英語Ⅲab・Ⅳab、ドイツ語Ⅲａ・Ⅲｂ、Ⅳａ・Ⅳｂ、フランス語Ⅲａ・Ⅲｂ、Ⅳａ・Ⅳｂ、スペイン語Ⅲａ・Ⅲｂ、Ⅳａ・Ⅳｂ、中国語Ⅲａ・Ⅲｂ、Ⅳａ・Ⅳｂ、朝鮮語Ⅲａ・Ⅲｂ、Ⅳａ・Ⅳｂのコミュニケーションクラスは、１年次で履修することはできません。

英語以外の外国語の履修条件

英語以外の外国語は、次のとおり履修条件が設けられています。

1 Aパターン（第１選択外国語８単位、第２選択外国語８単位が卒業要件）または外国人留学生の履修パターンによる履修の場合

原則として英語以外の外国語のⅢａ・Ⅲｂ、Ⅳａ・Ⅳｂは、その外国語のⅠｂ、Ⅱｂのうちのいずれか１科目を含めて、Ⅰａ・Ⅰｂ・Ⅱａ・Ⅱｂから２科目以上を修得していなければ履修することはできません。また、英語以外の外国語のⅤａ・Ⅴｂ、Ⅵａ・Ⅵｂは、そのⅢｂ、Ⅳｂのうちのいずれか１科目を含めて、Ⅲａ・Ⅲｂ・Ⅳａ・Ⅳｂから２科目以上を修得していなければ履修することはできません。

2 Bパターン（第１選択外国語12単位、第２選択外国語４単位が卒業要件）による履修の場合

英語以外の外国語を第１選択外国語とするとき、原則として英語以外の外国語のⅢａ・Ⅲｂ、Ⅳａ・ⅣｂおよびⅤａ・Ⅴｂは、その外国語のⅠｂ、Ⅱｂのうちのいずれか１科目を含めて、Ⅰａ・Ⅰｂ・Ⅱａ・Ⅱｂから２科目以上を修得していなければ履修することはできません。また、英語以外の外国語のⅥａ・Ⅵｂは、そのⅢｂ、Ⅳｂ、Ⅴｂのうちのいずれか１科目を含めて、Ⅲａ・Ⅲｂ・Ⅳａ・Ⅳｂ・Ⅴａ・Ⅴｂから２科目以上を修得していなければ履修することはできません。

英語以外の外国語を第２選択外国語とするときは、上記１の履修条件が適用されます。

外国語検定試験の単位認定について

外国語検定科目の単位認定について

本学が指定する外国語検定試験で所定のスコアを取得した者、またはその試験に合格した者は、単位認定の申請を行うことができます。詳細は「外国語検定試験の単位認定について」の項を参照してください。

卒業要件以外の外国語の履修

英語、ドイツ語、フランス語、ロシア語、スペイン語、中国語および朝鮮語のうちから、卒業要件となる外国語以外の１カ国語を２年次より履修することができます。

なお、当該外国語は修得しても卒業所要単位に含めることはできません。

経済学演習および卒業論文

経済学演習および卒業論文の履修について

1　経済学演習Ⅰ（２年次配当)、経済学演習Ⅱ・Ⅲ（３年次配当)、経済学演習Ⅳ・Ⅴ（４年次配当）および卒業論文（４年次配当）は、同一担任者により、原則として継続して実施する授業科目です。

2　経済学演習Ⅰの申し込みについては、２年次の春学期に受付を行います。

3　経済学演習Ⅰの申し込みについては、１年次終了時に初級ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ、初級マクロ経済学Ⅰ・Ⅱのうち４単位以上を含めて、20単位以上なければ申し込むことができません。

4　経済学演習Ⅰの手続き方法等詳細については、『経済学演習履修要項』（１年次の３月頃に配付）を参照してください。

5　編・転入学した者の演習募集は、３月下旬に行います。

6　卒業論文は、定められた期日に教務センターを経て経済学部長に原本と複写の２部提出します。用紙はＡ４サイズとし、文字数は担任者の指示に従います。詳細については、別途指示します。

経済情報処理論・経済情報処理演習

経済情報処理論・経済情報処理演習は、春・秋学期セットで履修することを原則とします。

編・転入学生の履修

３年次に編・転入学した者の履修について

1　履修制限単位は、次のとおりです。

３年次：春・秋学期いずれか25単位を上限に年間49単位まで
４年次：春・秋学期いずれか25単位を上限に年間49単位まで

2　経済調査実習（各テーマ)、海外経済研究（各セミナー）いずれも履修制限単位には含めません。

3　認定単位が学部規定の単位に満たない者は、学部長が指示する不足単位を修得しなければなりません。この場合の不足単位は、履修制限単位には含めないものとします。

4　他学部または他大学から３年次に編・転入学した場合、編・転入学以前に経済学部配当の専門教育科目を修得していても、その単位は経済学部の卒業単位として認めません。

自由科目、他学部配当の各種資格取得に関する科目

自由科目および他学部配当の各種資格取得に関する授業科目の履修について

1　履修制限単位に含めないものとして毎年度30単位まで履修することができます。
　ただし、イングリッシュ・メディア・ラボⅡａ、Ⅱｂの各１単位、教育実習事前指導１単位、教育実習㈠２単位、教育実習㈡２単位はその30単位内に含めません。
2　他学部配当の各種資格取得に関する授業科目は、審査のうえ履修を許可します。
　ただし、当該科目の配当年次またはそれ以上の年次でなければ履修することはできません。
　なお、文学部配当の専門教育科目については、当該科目の配当年次にかかわらず３年次以上でなければ履修できない科目があります。
3　各種資格取得のための履修方法については『教職支援センターホームページ』http://www.kansai-u.ac.jp/kyoshoku/index.htmlの『2015年度入学生用教職課程履修の手引き』を参照してください。

授業科目一覧表

1　共通教養科目

《基盤科目群》

授　業　科　目	単　　位	授業期間	毎　　週 授業時間	配当年次
文　章　力　を　み　が　く	2	1	2	1
スタディスキルゼミ（各テーマ）	2	1	2	1
論　理　的　に　考　え　る	2	1	2	1

《自己形成科目群》

領域：人間を知る

	授　業　科　目
日常への洞察	こころとからだを哲学する こころを科学する 遺伝子を考える 身体運動の人間学 ことばと思考 地図の知恵、地図の思想 自己と他者 自己をみつめる 日本人の宗教観 美術からみる表現と理解 入門・新しい部落問題 現代社会とジェンダー 部落解放の歴史を知ろう 生と死の倫理学 食を知る 新しい人権論への招待
教養を深める（知の見取り図）	哲学を学ぶ 論理学を学ぶ 心理学を学ぶ 宗教学を学ぶ 考古学を学ぶ 日本語を学ぶ 日本文学を学ぶ 人文地理学を学ぶ 地域社会の生活と資源
教養を深める（知の探求）	日本の古典文学を読む 日本の近代文学を読む わかる諸子百家 日本の文化と人間を考える 子供から大人への過程を考える 社会と個人の心理学 大学教育論～大学の主人公はきみたちだ！～
チャレンジ科目	チャレンジ科目（各テーマ）
共通教養ゼミ	共通教養ゼミ（各プログラム）

領域：社会を知る

	授　業　科　目
日常への洞察	今日の道徳的ディレンマ 環境の倫理 企業と社会 技術と社会 生活の中の経済学 メディア・リテラシー入門 イスラム社会を考える 日本の伝統文化 方言学入門 共生社会のライフデザイン 日本の社会と生活の歴史 優良企業の見分け方 社会学で学ぶ現代社会 政治学と21世紀社会 21世紀の人間支援 憲法と時事問題 地域再発見の旅 読書への誘い
教養を深める（知の見取り図）	倫理学を学ぶ 法学を学ぶ 政治学のすすめ 民俗学を学ぶ 基礎からのマクロ経済学 基礎からのミクロ経済学 社会学入門 日本国憲法 基礎からの情報処理
教養を深める（知の探求）	名作を読む 哲学の古典を読み解く 聖典と宗教思想 労働と雇用を考える 日本の地域史を考える 少子高齢化社会を考える 法の社会学 日本史の中の女性と社会を知ろう 日本社会の成熟と変動を知ろう 強い会社のマネジメントを知る 西洋世界の社会と歴史を考える 現代都市の生態とエスニシティ
チャレンジ科目	チャレンジ科目（各テーマ）
共通教養ゼミ	共通教養ゼミ（各プログラム）

【単位：2　　授業期間：1　　毎週授業時間：2　　配当年次：1・2・3・4】

（注）「共通教養ゼミ（各プログラム）」は、2年次配当科目です。

領域：自然と向き合う

	授業科目
日常への洞察	身の回りの化学 確率・統計でものを考える 自然災害の科学 科学と文化 生物と環境 自然の中の人間 人類紀の環境変動 地震と建築 エネルギーと環境 科学と技術 現代科学の展開 都市のくらしと安全 統計学を学ぶ
教養を深める（知の見取り図）	自然地理学を学ぶ 自然科学史を学ぶ バイオサイエンス入門 数学を学ぶ（各テーマ） 物理を学ぶ（各テーマ）
教養を深める（知の探求）	仕組みを形にする科学技術 現代社会を支える電気電子情報技術 宇宙のすがたと歴史 近代科学の系譜 気象と気候を学ぶ 地震と火山のメカニズムと防災
チャレンジ科目	チャレンジ科目（各テーマ）
共通教養ゼミ	共通教養ゼミ（各プログラム）

領域：世界と向き合う

	授業科目
日常への洞察	世界の宗教 旅から始める知の冒険 移動する人々 オリンピックの共生思想 外来文化と日本の歴史 アジアの中の日本歴史 世界の中の日本経済 日本史の中の平和と戦争 世界史の中の平和と戦争 ジェンダーで読み解く戦争 宗教と現代
教養を深める（知の見取り図）	芸術学を学ぶ 人類学入門 ビジネスを学ぶ 日本の歴史を学ぶ アジア史を学ぶ イスラーム世界の歴史を学ぶ 西洋の歴史を学ぶ 社会思想史を学ぶ
教養を深める（知の探求）	世界の文学を味わう 西洋美術を味わう 日本・東洋美術を味わう ルネサンス文化に親しむ アジアの文化と世界遺産 世界の地域文化を知ろう 近代市民社会思想を知ろう 欧米世界の歴史と文化を知ろう 中国と日本の文化交流 異文化への理解を深める
チャレンジ科目	チャレンジ科目（各テーマ）
共通教養ゼミ	共通教養ゼミ（各プログラム）

【単位：2　　授業期間：1　　毎週授業時間：2　　配当年次：1・2・3・4】

（注）「共通教養ゼミ（各プログラム）」は、2年次配当科目です。

《実践科目群》

授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
【健康・スポーツ・人間支援科目】				
健康・スポーツ科学実習ａ（各種目）	1	1	2	1
健康・スポーツ科学実習ｂ（各種目）	1	1	2	1
健康・スポーツ科学実習ｃ（各種目）	1	1	2	1
健康・スポーツ科学論	2	1	2	1
（生涯スポーツ・身体運動文化コース）				
基礎科目群				
関西大学スポーツ文化論	2	1	2	2・3
伝承的身体運動文化論	2	1	2	2・3
からだの環境情報論	2	1	2	2・3
レジャー・レクリエーション概論	2	1	2	2・3
コーチングの科学	2	1	2	2・3
スポーツ心理学	2	1	2	2・3
スポーツ生理学	2	1	2	2・3
健康・福祉・安全問題の科学	2	1	2	2・3
実践研究科目群				
実践研究Ⅰａ	1	1	2	2・3
実践研究Ⅰｂ	1	1	2	2・3
実践研究Ⅰｃ	1	1	2	2・3
実践研究Ⅰｄ	1	1	2	2・3
実践研究Ⅱａ	1	1	2	3・4
実践研究Ⅱｂ	1	1	2	3・4
実践研究Ⅱｃ	1	1	2	3・4
実践研究Ⅱｄ	1	1	2	3・4
課題研究科目群				
課題研究Ⅰａ	2	1	2	2・3
課題研究Ⅰｂ	2	1	2	2・3
課題研究Ⅰｃ	2	1	2	2・3
課題研究Ⅰｄ	2	1	2	2・3
課題研究Ⅱａ	2	1	2	3・4
課題研究Ⅱｂ	2	1	2	3・4
課題研究Ⅱｃ	2	1	2	3・4
課題研究Ⅱｄ	2	1	2	3・4
【キャリア教育科目】				
キャリアデザインⅠ（働くこと）	2	1	2	1
キャリアデザインⅡ（仕事の世界）	2	1	2	2
キャリアデザインⅢ（私の仕事）	2	1	2	2
インターンシップ（ビジネス）	2	1	4	2・3
インターンシップ（学校１）	2	1	4	1～4
インターンシップ（学校２）	2	1	4	1～4
インターンシップ（学校３）	2	1	4	1～4
【国際協力サービスラーニング科目】				
（講義科目）				
国際協力の基礎を学ぶ	2	1	2	1～4
国際協力ボランティアの理論を学ぶ	2	1	2	1～4
国際協力レディネス	2	1	2	1～4
国際協力フォローアップ	2	1	2	1～4
（実習科目）				
国際協力ボランティア実習A	4			1～4
国際協力ボランティア実習B	2			1～4
国際協力ボランティア実習C	1			1～4

《大学・学部連携科目群》

授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
【大学連携科目】				
〔大学コンソーシアム大阪プログラム〕				
各授業科目	1～4	1または2	2～4	1～4
【学部連携科目】				
〔学部オープン科目〕				
各授業科目	1～4	1または2	2～4	1～4
【KUGF Unit Group】				
(Specialized Subjects Unit)				
Module 1 .Disaster Reduction & Resilient Society				
Engineering Seismology	2	1	2	1～4
Hydrosphere Disaster Analysis	2	1	2	1～4
Education for Disaster Reduction	2	1	2	1～4
Disaster Transport Planning	2	1	2	1～4
Module 2 . Food Science & Biotechnology				
Biotechnology and Bioethics	2	1	2	1～4
Food Safety	2	1	2	1～4
Polysaccharide Science	2	1	2	1～4
Module 3 .International Business & Entrepreneurship				
Entrepreneurship	2	1	2	1～4
Business & Japanese People	2	1	2	1～4
International Finance	2	1	2	1～4
Marketing in Japan	2	1	2	1～4
Module 4 . Japan Studies				
Japanese Religion	2	1	2	1～4
Japanese History (The History and Culture of Medieval Japan)	2	1	2	1～4
Japanese History (History and Visual Culture)	2	1	2	1～4
Japanese Literature I (Survey of Post-1945)	2	1	2	1～4
Japanese Literature II (Intro. to Classical JPN Literature)	2	1	2	1～4
Japanese Culture I (Living in Contemporary Japan)	2	1	2	1～4
Japanese Culture II (Basic Introduction to Pre-Meiji Poetry)	2	1	2	1～4
Comparative Asian Cultures Studies	2	1	2	1～4
Japanese Law and Politics	2	1	2	1～4
Japanese Economy (Topics in Japanese Economy and Discussion)	2	1	2	1～4
Japanese Industries and Companies (The Global Competition)	2	1	2	1～4
Japanese Society	2	1	2	1～4
Japanese Computerization and Society	2	1	2	1～4

※共通教養科目の開講科目等詳細については、インフォメーションシステム等によりお知らせします。

授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
Japanese Popular Culture (Postwar Japanese Culture)	2	1	2	1～4
Seminar in Japanology I (Japanese Budo: An Intro. to Kendo)	2	1	2	1～4
Seminar in Japanology I (The Japanese Language and Society)	2	1	2	1～4
Seminar in Japanology II (Geisha: Past, Present, Future)	2	1	2	1～4
Seminar in Japanology II (Japanese Aesthetics)	2	1	2	1～4
Module 5 . Language Teaching & Communication				
Second Language Acquisition Theory	2	1	2	1～4
The Study of Variation between L 2 Learners	2	1	2	1～4
Foreign Language Education Media & Teaching Material Theory	2	1	2	1～4
Early Foreign Language Education Theory	2	1	2	1～4
Structure of Language (discourse and meaning)	2	1	2	1～4
Linguistic Analysis (English)	2	1	2	1～4
Linguistic Analysis (Japanese)	2	1	2	1～4
International Business Communication Theory	2	1	2	1～4
Module 6 . Studies on Foreign Affairs				
International Development	2	1	2	1～4
Area Studies (Europe I)	2	1	2	1～4
Area Studies (Europe II)	2	1	2	1～4
Area Studies (India)	2	1	2	1～4
(Global Liberal Studies Unit)				
Academic Writing Practice	2	1	2	1～4
Academic Discussions & Debates	2	1	2	1～4
Presentation Skills	2	1	2	1～4
TOEFL Score Up Training a	2	1	2	1～4
TOEFL Score Up Training b	2	1	2	1～4
ASEAN Studies	2	1	2	1～4
Cross-Cultural Competence	2	1	2	1～4
KUGF Independent Study (English Skills Development)	2	1	2	1～4
KUGF Independent Study (Doing a Research in English)	2	1	2	1～4
KUGF Field Study (Business in Thailand)	2			1～4
KUGF Field Study (Triangle Collaborative Learning)	2			1～4
(Japanese Language Unit)				
Japanese (1 -a)	2	1	4	1～4
Japanese (1 -b)	2	1	4	1～4
Japanese (2 -a)	2	1	4	1～4
Japanese (2 -b)	2	1	4	1～4
Japanese (3 -a)	2	1	4	1～4
Japanese (3 -b)	2	1	4	1～4
Japanese (4 -a)	2	1	4	1～4
Japanese (4 -b)	2	1	4	1～4
Japanese (5 -a)	2	1	4	1～4
Japanese (5 -b)	2	1	4	1～4
Japanese (6 -a)	2	1	4	1～4
Japanese (6 -b)	2	1	4	1～4
Contemporary Japan (Understanding Japan)	2	1	2	1～4
Contemporary Japan (Researching Japan)	2	1	2	1～4
Contemporary Japan (Japan in Mass Media 1)	2	1	2	1～4
Contemporary Japan (Japan in Mass Media 2)	2	1	2	1～4
Communication in Japanese Society (Working People A)	2	1	2	1～4
Communication in Japanese Society (Youth A)	2	1	2	1～4
Communication in Japanese Society (Learning Kansai 1)	2	1	2	1～4
Communication in Japanese Society (Learning Kansai 2)	2	1	2	1～4

《関西大学科目群》

授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
関西大学を知る				
日本の近現代史と関西大学―知の群像	2	1	2	1
吹田市と関西大学	2	1	2	1
大学生活の充実				
学生生活とリスク	2	1	2	1
関西大学ピア・コミュニティ入門	2	1	2	1

外国語科目

1年次配当			
授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間
英語Ⅰa	1	1	2
英語Ⅰb	1	1	2
英語Ⅱa	1	1	2
英語Ⅱb	1	1	2
ドイツ語Ⅰa	1	1	2
ドイツ語Ⅰb	1	1	2
ドイツ語Ⅱa	1	1	2
ドイツ語Ⅱb	1	1	2
フランス語Ⅰa	1	1	2
フランス語Ⅰb	1	1	2
フランス語Ⅱa	1	1	2
フランス語Ⅱb	1	1	2
ロシア語Ⅰa	1	1	2
ロシア語Ⅰb	1	1	2
ロシア語Ⅱa	1	1	2
ロシア語Ⅱb	1	1	2
スペイン語Ⅰa	1	1	2
スペイン語Ⅰb	1	1	2
スペイン語Ⅱa	1	1	2
スペイン語Ⅱb	1	1	2
中国語Ⅰa	1	1	2
中国語Ⅰb	1	1	2
中国語Ⅱa	1	1	2
中国語Ⅱb	1	1	2
朝鮮語Ⅰa	1	1	2
朝鮮語Ⅰb	1	1	2
朝鮮語Ⅱa	1	1	2
朝鮮語Ⅱb	1	1	2
海外研修（各セミナー）	2	1	4
検定認定1（各検定試験）	2	—	—
検定認定2（各検定試験）	2	—	—
検定認定3（各検定試験）	2	—	—
（自由科目）			
語学実習（各セミナー）	1	1	2

2年次配当			
授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間
英語Ⅲa	1	1	2
英語Ⅲb	1	1	2
英語Ⅳa	1	1	2
英語Ⅳb	1	1	2
ドイツ語Ⅲa	1	1	2
ドイツ語Ⅲb	1	1	2
ドイツ語Ⅳa	1	1	2
ドイツ語Ⅳb	1	1	2
フランス語Ⅲa	1	1	2
フランス語Ⅲb	1	1	2
フランス語Ⅳa	1	1	2
フランス語Ⅳb	1	1	2
ロシア語Ⅲa	1	1	2
ロシア語Ⅲb	1	1	2
ロシア語Ⅳa	1	1	2

2年次配当			
授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間
ロシア語Ⅳb	1	1	2
スペイン語Ⅲa	1	1	2
スペイン語Ⅲb	1	1	2
スペイン語Ⅳa	1	1	2
スペイン語Ⅳb	1	1	2
中国語Ⅲa	1	1	2
中国語Ⅲb	1	1	2
中国語Ⅳa	1	1	2
中国語Ⅳb	1	1	2
朝鮮語Ⅲa	1	1	2
朝鮮語Ⅲb	1	1	2
朝鮮語Ⅳa	1	1	2
朝鮮語Ⅳb	1	1	2

3・4年次配当			
授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間
英語Ⅴa	1	1	2
英語Ⅴb	1	1	2
英語Ⅵa	1	1	2
英語Ⅵb	1	1	2
ドイツ語Ⅴa	1	1	2
ドイツ語Ⅴb	1	1	2
ドイツ語Ⅵa	1	1	2
ドイツ語Ⅵb	1	1	2
フランス語Ⅴa	1	1	2
フランス語Ⅴb	1	1	2
フランス語Ⅵa	1	1	2
フランス語Ⅵb	1	1	2
ロシア語Ⅴa	1	1	2
ロシア語Ⅴb	1	1	2
ロシア語Ⅵa	1	1	2
ロシア語Ⅵb	1	1	2
スペイン語Ⅴa	1	1	2
スペイン語Ⅴb	1	1	2
スペイン語Ⅵa	1	1	2
スペイン語Ⅵb	1	1	2
中国語Ⅴa	1	1	2
中国語Ⅴb	1	1	2
中国語Ⅵa	1	1	2
中国語Ⅵb	1	1	2
朝鮮語Ⅴa	1	1	2
朝鮮語Ⅴb	1	1	2
朝鮮語Ⅵa	1	1	2
朝鮮語Ⅵb	1	1	2

自由科目（卒業単位に含まない科目）

1年次配当			
授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間
法学入門	2	1	2
教職概説	2	1	2
教育原理	2	1	2
図書館情報資源概論	2	1	2

1・2年次配当			
授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間
日本史概説 a	2	1	2
日本史概説 b	2	1	2
東洋史概説 a	2	1	2
東洋史概説 b	2	1	2
西洋史概説 a	2	1	2
西洋史概説 b	2	1	2
人文地理学概説 a	2	1	2
人文地理学概説 b	2	1	2
自然地理学概説 a	2	1	2
自然地理学概説 b	2	1	2

2年次配当			
授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間
東洋史	2	1	2
西洋史	2	1	2
地理学概説 a	2	1	2
地理学概説 b	2	1	2
政治学原論 1	2	1	2
政治学原論 2	2	1	2
ジェンダーと教育	2	1	2
教育と文化の社会学	2	1	2
心理学概論 a	2	1	2
心理学概論 b	2	1	2
教育制度論	2	1	2
教育心理学	2	1	2
教育方法・技術論	2	1	2
メディア教育論	2	1	2
社会科教育法㈠	2	1	2

2年次配当			
授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間
社会科教育法㈡	2	1	2
地理歴史科教育法㈠	2	1	2
地理歴史科教育法㈡	2	1	2
公民科教育法㈠	2	1	2
公民科教育法㈡	2	1	2
道徳教育の理論と方法	2	1	2
特別活動論	2	1	2
教育相談論	2	1	2
人権教育論	2	1	2
情報資源組織論	2	1	2
学校経営と学校図書館	2	1	2
学習指導と学校図書館	2	1	2
読書と豊かな人間性	2	1	2
情報メディアの活用	2	1	2

2・3年次配当			
授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間
考古学概説 a	2	1	2
考古学概説 b	2	1	2
地誌学 a	2	1	2
地誌学 b	2	1	2
文化人類学Ⅰ	2	1	2
文化人類学Ⅱ	2	1	2
哲学概論 a	2	1	2
哲学概論 b	2	1	2
倫理学概論 a	2	1	2
倫理学概論 b	2	1	2
宗教学概論 a	2	1	2
宗教学概論 b	2	1	2

3年次配当			
授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間
カリキュラム開発論	2	1	2
社会科教育法㈢	2	1	2
社会科教育法㈣	2	1	2
生徒・進路指導論	2	1	2

3・4年次配当			
授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間
教育実習事前指導	1	1	2
教育実習㈠	2	1	4

4年次配当			
授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間
教育実習㈡	2	1	4
教職実践演習（中等）	2	1	2

外国人留学生科目・外国語科目

1年次配当			
授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間
（外国人留学生科目）			
（必修）			
日本語Ⅰ	2	1	4
日本語Ⅱ	2	1	4
日本語Ⅲ	2	1	4
日本語Ⅳ	2	1	4
（選択）			
日本事情Ⅰ	2	1	2
日本事情Ⅱ	2	1	2
（外国語科目）			
英語Ⅰa	1	1	2
英語Ⅰb	1	1	2
英語Ⅱa	1	1	2
英語Ⅱb	1	1	2
上級外国語（英語Ⅰa）	1	1	2
上級外国語（英語Ⅰb）	1	1	2
上級外国語（英語Ⅱa）	1	1	2
上級外国語（英語Ⅱb）	1	1	2
ドイツ語Ⅰa	1	1	2
ドイツ語Ⅰb	1	1	2
ドイツ語Ⅱa	1	1	2
ドイツ語Ⅱb	1	1	2
フランス語Ⅰa	1	1	2
フランス語Ⅰb	1	1	2
フランス語Ⅱa	1	1	2
フランス語Ⅱb	1	1	2
ロシア語Ⅰa	1	1	2
ロシア語Ⅰb	1	1	2
ロシア語Ⅱa	1	1	2
ロシア語Ⅱb	1	1	2
スペイン語Ⅰa	1	1	2
スペイン語Ⅰb	1	1	2
スペイン語Ⅱa	1	1	2
スペイン語Ⅱb	1	1	2
中国語Ⅰa	1	1	2
中国語Ⅰb	1	1	2
中国語Ⅱa	1	1	2
中国語Ⅱb	1	1	2
朝鮮語Ⅰa	1	1	2
朝鮮語Ⅰb	1	1	2
朝鮮語Ⅱa	1	1	2
朝鮮語Ⅱb	1	1	2
海外研修（各セミナー）	2	1	4
検定認定1（各検定試験）	2	—	—
検定認定2（各検定試験）	2	—	—
検定認定3（各検定試験）	2	—	—
（自由科目）			
語学実習（各セミナー）	1	1	2

2年次配当			
授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間
（外国語科目）			
英語Ⅲa	1	1	2
英語Ⅲb	1	1	2
英語Ⅳa	1	1	2
英語Ⅳb	1	1	2
ドイツ語Ⅲa	1	1	2
ドイツ語Ⅲb	1	1	2
ドイツ語Ⅳa	1	1	2
ドイツ語Ⅳb	1	1	2
フランス語Ⅲa	1	1	2
フランス語Ⅲb	1	1	2
フランス語Ⅳa	1	1	2
フランス語Ⅳb	1	1	2
ロシア語Ⅲa	1	1	2
ロシア語Ⅲb	1	1	2
ロシア語Ⅳa	1	1	2
ロシア語Ⅳb	1	1	2
スペイン語Ⅲa	1	1	2
スペイン語Ⅲb	1	1	2
スペイン語Ⅳa	1	1	2
スペイン語Ⅳb	1	1	2
中国語Ⅲa	1	1	2
中国語Ⅲb	1	1	2
中国語Ⅳa	1	1	2
中国語Ⅳb	1	1	2
朝鮮語Ⅲa	1	1	2
朝鮮語Ⅲb	1	1	2
朝鮮語Ⅳa	1	1	2
朝鮮語Ⅳb	1	1	2

3年次配当			
授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間
（外国語科目）			
英語Ⅴa	1	1	2
英語Ⅴb	1	1	2
英語Ⅵa	1	1	2
英語Ⅵb	1	1	2
ドイツ語Ⅴa	1	1	2
ドイツ語Ⅴb	1	1	2
ドイツ語Ⅵa	1	1	2
ドイツ語Ⅵb	1	1	2
フランス語Ⅴa	1	1	2
フランス語Ⅴb	1	1	2
フランス語Ⅵa	1	1	2
フランス語Ⅵb	1	1	2
ロシア語Ⅴa	1	1	2
ロシア語Ⅴb	1	1	2
ロシア語Ⅵa	1	1	2
ロシア語Ⅵb	1	1	2
スペイン語Ⅴa	1	1	2
スペイン語Ⅴb	1	1	2
スペイン語Ⅵa	1	1	2
スペイン語Ⅵb	1	1	2
中国語Ⅴa	1	1	2
中国語Ⅴb	1	1	2
中国語Ⅵa	1	1	2
中国語Ⅵb	1	1	2
朝鮮語Ⅴa	1	1	2
朝鮮語Ⅴb	1	1	2
朝鮮語Ⅵa	1	1	2
朝鮮語Ⅵb	1	1	2

〈経済理論専修〉

区分	授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
必修科目	（必修科目）				
	初級ミクロ経済学Ⅰ	2	1	2	1
	初級ミクロ経済学Ⅱ	2	1	2	1
	初級マクロ経済学Ⅰ	2	1	2	1
	初級マクロ経済学Ⅱ	2	1	2	1
	経済学演習Ⅰ	2	1	2	2
	経済学演習Ⅱ	2	1	2	3
	経済学演習Ⅲ	2	1	2	3
	経済学演習Ⅳ	2	1	2	4
	経済学演習Ⅴ	2	1	2	4
	卒業論文	4	—	—	4
共通科目	（共通科目）				
	日本経済入門	2	1	2	1
	経済ツール入門	2	1	2	1
	経済学ワークショップⅠ	2	1	2	1
	経済学ワークショップⅡ	2	1	2	1
	情報リテラシー入門	2	1	2	1
選択必修科目	（選択必修科目）				
	経済数学Ⅰ	2	1	2	1
	経済数学Ⅱ	2	1	2	1
	統計学Ⅰ	2	1	2	1
	統計学Ⅱ	2	1	2	1
	財政学Ⅰ	2	1	2	2
	財政学Ⅱ	2	1	2	2
	金融経済論Ⅰ	2	1	2	2
	金融経済論Ⅱ	2	1	2	2
	経済政策Ⅰ	2	1	2	2
	経済政策Ⅱ	2	1	2	2
	中級ミクロ経済学Ⅰ	2	1	2	2
	中級ミクロ経済学Ⅱ	2	1	2	2
	中級マクロ経済学Ⅰ	2	1	2	2
	中級マクロ経済学Ⅱ	2	1	2	2
	経済統計学Ⅰ	2	1	2	2
	経済統計学Ⅱ	2	1	2	2
	計量経済学入門Ⅰ	2	1	2	2
	計量経済学入門Ⅱ	2	1	2	2
	ゲーム理論Ⅰ	2	1	2	2
	ゲーム理論Ⅱ	2	1	2	2
	日本経済論Ⅰ	2	1	2	2
	日本経済論Ⅱ	2	1	2	2
	国際経済論Ⅰ	2	1	2	2
	国際経済論Ⅱ	2	1	2	2
	上級ミクロ経済学Ⅰ	2	1	2	3.4
	上級ミクロ経済学Ⅱ	2	1	2	3.4
	上級マクロ経済学Ⅰ	2	1	2	3.4
	上級マクロ経済学Ⅱ	2	1	2	3.4
	経済変動論Ⅰ	2	1	2	3.4
	経済変動論Ⅱ	2	1	2	3.4

区分	授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
選択科目	（選択科目）				
	〔歴史・社会分野〕				
	経済史Ⅰ	2	1	2	1
	経済史Ⅱ	2	1	2	1
	政治経済学入門Ⅰ	2	1	2	1
	政治経済学入門Ⅱ	2	1	2	1
	〔分野共通科目〕				
	経済調査実習（各テーマ）	2	1	4	1
	海外経済研究（各テーマ）	2	1	2	1
	時事英語Ⅰ	2	1	4	1
	〔経営・会計系科目〕				
	簿記演習	2	1	2	1
	商業簿記	2	1	2	1
	工業簿記	2	1	2	1
	〔理論・政策分野〕				
	経済と法Ⅰ	2	1	2	2
	経済と法Ⅱ	2	1	2	2
	〔産業・国際分野〕				
	グローバルエコノミー論Ⅰ	2	1	2	2
	グローバルエコノミー論Ⅱ	2	1	2	2
	農業経済学Ⅰ	2	1	2	2
	農業経済学Ⅱ	2	1	2	2
	中小企業論Ⅰ	2	1	2	2
	中小企業論Ⅱ	2	1	2	2
	流通経済論Ⅰ	2	1	2	2
	流通経済論Ⅱ	2	1	2	2
	地域経済論Ⅰ	2	1	2	2
	地域経済論Ⅱ	2	1	2	2
	アジア・太平洋経済論Ⅰ	2	1	2	2
	アジア・太平洋経済論Ⅱ	2	1	2	2
	ＥＵ経済論Ⅰ	2	1	2	2
	ＥＵ経済論Ⅱ	2	1	2	2
	アメリカ経済論Ⅰ	2	1	2	2
	アメリカ経済論Ⅱ	2	1	2	2
	組織の経済学Ⅰ	2	1	2	2
	組織の経済学Ⅱ	2	1	2	2
	中国経済論Ⅰ	2	1	2	2
	中国経済論Ⅱ	2	1	2	2
	〔歴史・社会分野〕				
	日本経済史Ⅰ	2	1	2	2
	日本経済史Ⅱ	2	1	2	2
	アジア経済史Ⅰ	2	1	2	2
	アジア経済史Ⅱ	2	1	2	2
	西洋経済史Ⅰ	2	1	2	2
	西洋経済史Ⅱ	2	1	2	2
	経済学説史Ⅰ	2	1	2	2
	経済学説史Ⅱ	2	1	2	2
	社会思想史Ⅰ	2	1	2	2
	社会思想史Ⅱ	2	1	2	2
	政治経済学Ⅰ	2	1	2	2
	政治経済学Ⅱ	2	1	2	2
	人的資源論Ⅰ	2	1	2	2
	人的資源論Ⅱ	2	1	2	2

区分	授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
選択科目	〔分野共通科目〕				
	時事英語Ⅱ	2	1	4	2
	経済情報処理論	2	1	2	2
	経済情報処理演習	2	1	2	2
	外国書研究	2	1	2	2
	寄附講座（各テーマ）	2	1	2	2
	経済学特別演習（各テーマ）	2	1	2	2～4
	〔経営・会計系科目〕				
	会計学原理	2	1	2	2
	財務諸表論	2	1	2	2
	現代の企業と社会	2	1	2	2
	企業経営の組織と戦略	2	1	2	2
	〔法律・政治系科目〕				
	民法Ⅰa(総則)	2	1	2	2
	民法Ⅰb(物権)	2	1	2	2
	公共政策1	2	1	2	2
	公共政策2	2	1	2	2
	〔理論・政策分野〕				
	計量経済学Ⅰ	2	1	2	3.4
	計量経済学Ⅱ	2	1	2	3.4
	地方財政論	2	1	2	3.4
	公共経済学Ⅰ	2	1	2	3.4
	公共経済学Ⅱ	2	1	2	3.4
	労働経済学Ⅰ	2	1	2	3.4
	労働経済学Ⅱ	2	1	2	3.4
	人口学Ⅰ	2	1	2	3.4
	人口学Ⅱ	2	1	2	3.4
	金融政策Ⅰ	2	1	2	3.4
	金融政策Ⅱ	2	1	2	3.4
	公共選択論Ⅰ	2	1	2	3.4
	公共選択論Ⅱ	2	1	2	3.4
	〔産業・国際分野〕				
	産業組織論Ⅰ	2	1	2	3.4
	産業組織論Ⅱ	2	1	2	3.4
	国際金融論Ⅰ	2	1	2	3.4
	国際金融論Ⅱ	2	1	2	3.4
	経済発展論Ⅰ	2	1	2	3.4
	経済発展論Ⅱ	2	1	2	3.4
	環境経済学Ⅰ	2	1	2	3.4
	環境経済学Ⅱ	2	1	2	3.4
	コーポレート・ファイナンスⅠ	2	1	2	3.4
	コーポレート・ファイナンスⅡ	2	1	2	3.4
	〔歴史・社会分野〕				
	近代経済学史Ⅰ	2	1	2	3.4
	近代経済学史Ⅱ	2	1	2	3.4
	国際政治経済学Ⅰ	2	1	2	3.4
	国際政治経済学Ⅱ	2	1	2	3.4
	社会経済システム論Ⅰ	2	1	2	3.4
	社会経済システム論Ⅱ	2	1	2	3.4
	社会保障論Ⅰ	2	1	2	3.4
	社会保障論Ⅱ	2	1	2	3.4
	北東アジア経済論Ⅰ	2	1	2	3.4
	北東アジア経済論Ⅱ	2	1	2	3.4

区分	授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
選択科目	〔分野共通科目〕				
	経済学特殊講義Ⅰ(各テーマ)	2	1	2	3.4
	経済学特殊講義Ⅱ(各テーマ)	2	1	2	3.4
	経済学特殊講義Ⅲ(各テーマ)	2	1	2	3.4
	経済学特殊講義Ⅳ(各テーマ)	2	1	2	3.4
	実用英語研究(国際ビジネス英語)	2	1	2	3.4
	〔経営・会計系科目〕				
	ビジネス・マネジメント	2	1	2	3.4
	企業と経営	2	1	2	3.4
	公益事業論	2	1	2	3.4
	非営利事業論	2	1	2	3.4
	ヒューマン･リソース･マネジメント	2	1	2	3.4
	現代の労務管理	2	1	2	3.4
	交通・通信基礎論	2	1	2	3.4
	交通・通信論	2	1	2	3.4
	保険経済論	2	1	2	3.4
	保険経営論	2	1	2	3.4
	経営情報論	2	1	2	3.4
	データ・マイニング論	2	1	2	3.4
	〔法律・政治系科目〕				
	民法Ⅱa(債権総論)	2	1	2	3.4
	民法Ⅱb(債権各論)	2	1	2	3.4
	商法Ⅰa(総則)	2	1	2	3.4
	商法Ⅰb(商行為)	2	1	2	3.4
	商法Ⅱa(会社(1))	2	1	2	3.4
	商法Ⅱa(有価証券(1))	2	1	2	3.4
	商法Ⅱb(会社(2))	2	1	2	3.4
	商法Ⅱb(有価証券(2))	2	1	2	3.4
	経済法a	2	1	2	3.4
	経済法b	2	1	2	3.4
	労働法a	2	1	2	3.4
	労働法b	2	1	2	3.4

〈金融・会計専修　金融コース〉

区分	授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
必修科目	（必修科目）				
	初級ミクロ経済学Ⅰ	2	1	2	1
	初級ミクロ経済学Ⅱ	2	1	2	1
	初級マクロ経済学Ⅰ	2	1	2	1
	初級マクロ経済学Ⅱ	2	1	2	1
	経済学演習Ⅰ	2	1	2	2
	経済学演習Ⅱ	2	1	2	3
	経済学演習Ⅲ	2	1	2	3
	経済学演習Ⅳ	2	1	2	4
	経済学演習Ⅴ	2	1	2	4
	卒業論文	4	—	—	4
共通科目	（共通科目）				
	日本経済入門	2	1	2	1
	経済ツール入門	2	1	2	1
	経済学ワークショップⅠ	2	1	2	1
	経済学ワークショップⅡ	2	1	2	1
	情報リテラシー入門	2	1	2	1
選択必修科目	（選択必修科目）				
	経済数学Ⅰ	2	1	2	1
	経済数学Ⅱ	2	1	2	1
	統計学Ⅰ	2	1	2	1
	統計学Ⅱ	2	1	2	1
	財政学Ⅰ	2	1	2	2
	財政学Ⅱ	2	1	2	2
	金融経済論Ⅰ	2	1	2	2
	金融経済論Ⅱ	2	1	2	2
	経済政策Ⅰ	2	1	2	2
	経済政策Ⅱ	2	1	2	2
	中級ミクロ経済学Ⅰ	2	1	2	2
	中級ミクロ経済学Ⅱ	2	1	2	2
	中級マクロ経済学Ⅰ	2	1	2	2
	中級マクロ経済学Ⅱ	2	1	2	2
	計量経済学入門Ⅰ	2	1	2	2
	計量経済学入門Ⅱ	2	1	2	2
	ゲーム理論Ⅰ	2	1	2	2
	ゲーム理論Ⅱ	2	1	2	2
	日本経済論Ⅰ	2	1	2	2
	日本経済論Ⅱ	2	1	2	2
	国際経済論Ⅰ	2	1	2	2
	国際経済論Ⅱ	2	1	2	2
	組織の経済学Ⅰ	2	1	2	2
	組織の経済学Ⅱ	2	1	2	2
	金融政策Ⅰ	2	1	2	3.4
	金融政策Ⅱ	2	1	2	3.4
	国際金融論Ⅰ	2	1	2	3.4
	国際金融論Ⅱ	2	1	2	3.4
	コーポレート・ファイナンスⅠ	2	1	2	3.4
	コーポレート・ファイナンスⅡ	2	1	2	3.4
	国際政治経済学Ⅰ	2	1	2	3.4
	国際政治経済学Ⅱ	2	1	2	3.4

区分	授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
選択科目	（選択科目）				
	〔歴史・社会分野〕				
	経済史Ⅰ	2	1	2	1
	経済史Ⅱ	2	1	2	1
	政治経済学入門Ⅰ	2	1	2	1
	政治経済学入門Ⅱ	2	1	2	1
	〔分野共通科目〕				
	経済調査実習（各テーマ）	2	1	4	1
	海外経済研究（各テーマ）	2	1	2	1
	時事英語Ⅰ	2	1	4	1
	〔経営・会計系科目〕				
	簿記演習	2	1	2	1
	商業簿記	2	1	2	1
	工業簿記	2	1	2	1
	〔理論・政策分野〕				
	経済統計学Ⅰ	2	1	2	2
	経済統計学Ⅱ	2	1	2	2
	経済と法Ⅰ	2	1	2	2
	経済と法Ⅱ	2	1	2	2
	〔産業・国際分野〕				
	グローバルエコノミー論Ⅰ	2	1	2	2
	グローバルエコノミー論Ⅱ	2	1	2	2
	農業経済学Ⅰ	2	1	2	2
	農業経済学Ⅱ	2	1	2	2
	中小企業論Ⅰ	2	1	2	2
	中小企業論Ⅱ	2	1	2	2
	流通経済論Ⅰ	2	1	2	2
	流通経済論Ⅱ	2	1	2	2
	地域経済論Ⅰ	2	1	2	2
	地域経済論Ⅱ	2	1	2	2
	アジア・太平洋経済論Ⅰ	2	1	2	2
	アジア・太平洋経済論Ⅱ	2	1	2	2
	ＥＵ経済論Ⅰ	2	1	2	2
	ＥＵ経済論Ⅱ	2	1	2	2
	アメリカ経済論Ⅰ	2	1	2	2
	アメリカ経済論Ⅱ	2	1	2	2
	中国経済論Ⅰ	2	1	2	2
	中国経済論Ⅱ	2	1	2	2
	〔歴史・社会分野〕				
	日本経済史Ⅰ	2	1	2	2
	日本経済史Ⅱ	2	1	2	2
	アジア経済史Ⅰ	2	1	2	2
	アジア経済史Ⅱ	2	1	2	2
	西洋経済史Ⅰ	2	1	2	2
	西洋経済史Ⅱ	2	1	2	2
	経済学説史Ⅰ	2	1	2	2
	経済学説史Ⅱ	2	1	2	2
	社会思想史Ⅰ	2	1	2	2
	社会思想史Ⅱ	2	1	2	2
	政治経済学Ⅰ	2	1	2	2
	政治経済学Ⅱ	2	1	2	2
	人的資源論Ⅰ	2	1	2	2
	人的資源論Ⅱ	2	1	2	2

区分	授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
選択科目	〔分野共通科目〕				
	時事英語Ⅱ	2	1	4	2
	経済情報処理論	2	1	2	2
	経済情報処理演習	2	1	2	2
	外国書研究	2	1	2	2
	寄附講座（各テーマ）	2	1	2	2
	経済学特別演習（各テーマ）	2	1	2	2～4
	〔経営・会計系科目〕				
	会計学原理	2	1	2	2
	財務諸表論	2	1	2	2
	現代の企業と社会	2	1	2	2
	企業経営の組織と戦略	2	1	2	2
	〔法律・政治系科目〕				
	民法Ⅰa（総則）	2	1	2	2
	民法Ⅰb（物権）	2	1	2	2
	公共政策1	2	1	2	2
	公共政策2	2	1	2	2
	〔理論・政策分野〕				
	上級ミクロ経済学Ⅰ	2	1	2	3.4
	上級ミクロ経済学Ⅱ	2	1	2	3.4
	上級マクロ経済学Ⅰ	2	1	2	3.4
	上級マクロ経済学Ⅱ	2	1	2	3.4
	経済変動論Ⅰ	2	1	2	3.4
	経済変動論Ⅱ	2	1	2	3.4
	計量経済学Ⅰ	2	1	2	3.4
	計量経済学Ⅱ	2	1	2	3.4
	地方財政論	2	1	2	3.4
	公共経済学Ⅰ	2	1	2	3.4
	公共経済学Ⅱ	2	1	2	3.4
	労働経済学Ⅰ	2	1	2	3.4
	労働経済学Ⅱ	2	1	2	3.4
	人口学Ⅰ	2	1	2	3.4
	人口学Ⅱ	2	1	2	3.4
	公共選択論Ⅰ	2	1	2	3.4
	公共選択論Ⅱ	2	1	2	3.4
	〔産業・国際分野〕				
	産業組織論Ⅰ	2	1	2	3.4
	産業組織論Ⅱ	2	1	2	3.4
	経済発展論Ⅰ	2	1	2	3.4
	経済発展論Ⅱ	2	1	2	3.4
	環境経済学Ⅰ	2	1	2	3.4
	環境経済学Ⅱ	2	1	2	3.4
	〔歴史・社会分野〕				
	近代経済学史Ⅰ	2	1	2	3.4
	近代経済学史Ⅱ	2	1	2	3.4
	社会経済システム論Ⅰ	2	1	2	3.4
	社会経済システム論Ⅱ	2	1	2	3.4
	社会保障論Ⅰ	2	1	2	3.4
	社会保障論Ⅱ	2	1	2	3.4
	北東アジア経済論Ⅰ	2	1	2	3.4
	北東アジア経済論Ⅱ	2	1	2	3.4

区分	授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
選択科目	〔分野共通科目〕				
	経済学特殊講義Ⅰ（各テーマ）	2	1	2	3.4
	経済学特殊講義Ⅱ（各テーマ）	2	1	2	3.4
	経済学特殊講義Ⅲ（各テーマ）	2	1	2	3.4
	経済学特殊講義Ⅳ（各テーマ）	2	1	2	3.4
	実用英語研究（国際ビジネス英語）	2	1	2	3.4
	〔経営・会計系科目〕				
	ビジネス・マネジメント	2	1	2	3.4
	企業と経営	2	1	2	3.4
	公益事業論	2	1	2	3.4
	非営利事業論	2	1	2	3.4
	ヒューマン・リソース・マネジメント	2	1	2	3.4
	現代の労務管理	2	1	2	3.4
	交通・通信基礎論	2	1	2	3.4
	交通・通信論	2	1	2	3.4
	保険経済論	2	1	2	3.4
	保険経営論	2	1	2	3.4
	経営情報論	2	1	2	3.4
	データ・マイニング論	2	1	2	3.4
	〔法律・政治系科目〕				
	民法Ⅱa（債権総論）	2	1	2	3.4
	民法Ⅱb（債権各論）	2	1	2	3.4
	商法Ⅰa（総則）	2	1	2	3.4
	商法Ⅰb（商行為）	2	1	2	3.4
	商法Ⅱa（会社(1)）	2	1	2	3.4
	商法Ⅱa（有価証券(1)）	2	1	2	3.4
	商法Ⅱb（会社(2)）	2	1	2	3.4
	商法Ⅱb（有価証券(2)）	2	1	2	3.4
	経済法a	2	1	2	3.4
	経済法b	2	1	2	3.4
	労働法a	2	1	2	3.4
	労働法b	2	1	2	3.4

〈金融・会計専修　会計コース〉

区分	授業科目	単位	授業期間	週毎授業時間	当配年次
必修科目	(必修科目)				
	初級ミクロ経済学 Ⅰ	2	1	2	1
	初級ミクロ経済学 Ⅱ	2	1	2	1
	初級マクロ経済学 Ⅰ	2	1	2	1
	初級マクロ経済学 Ⅱ	2	1	2	1
	経済学演習 Ⅰ	2	1	2	2
	経済学演習 Ⅱ	2	1	2	3
	経済学演習 Ⅲ	2	1	2	3
	経済学演習 Ⅳ	2	1	2	4
	経済学演習 Ⅴ	2	1	2	4
	卒業論文	4	—	—	4
共通科目	(共通科目)				
	日本経済入門	2	1	2	1
	経済ツール入門	2	1	2	1
	経済学ワークショップ Ⅰ	2	1	2	1
	経済学ワークショップ Ⅱ	2	1	2	1
	情報リテラシー入門	2	1	2	1
選択必修科目	(選択必修科目)				
	経済数学 Ⅰ	2	1	2	1
	経済数学 Ⅱ	2	1	2	1
	簿記演習	2	1	2	1
	商業簿記	2	1	2	1
	工業簿記	2	1	2	1
	中級ミクロ経済学 Ⅰ	2	1	2	2
	中級ミクロ経済学 Ⅱ	2	1	2	2
	中級マクロ経済学 Ⅰ	2	1	2	2
	中級マクロ経済学 Ⅱ	2	1	2	2
	経済統計学 Ⅰ	2	1	2	2
	経済統計学 Ⅱ	2	1	2	2
	日本経済論 Ⅰ	2	1	2	2
	日本経済論 Ⅱ	2	1	2	2
	会計学原理	2	1	2	2
	財務諸表論	2	1	2	2
	現代の企業と社会	2	1	2	2
	企業経営の組織と戦略	2	1	2	2
	民法 Ⅰa(総則)	2	1	2	2
	民法 Ⅰb(物権)	2	1	2	2
	コーポレート･ファイナンス Ⅰ	2	1	2	3.4
	コーポレート･ファイナンス Ⅱ	2	1	2	3.4
	社会経済システム論 Ⅰ	2	1	2	3.4
	社会経済システム論 Ⅱ	2	1	2	3.4
	実用英語研究 (国際ビジネス英語)	2	1	2	3.4
	ビジネス・マネジメント	2	1	2	3.4
	商法 Ⅰa(総則)	2	1	2	3.4
	商法 Ⅰb(商行為)	2	1	2	3.4
	商法 Ⅱa(会社(1))	2	1	2	3.4
	商法 Ⅱa(有価証券(1))	2	1	2	3.4
	商法 Ⅱb(会社(2))	2	1	2	3.4
	商法 Ⅱb(有価証券(2))	2	1	2	3.4

区分	授業科目	単位	授業期間	週毎授業時間	当配年次
選択科目	(選択科目)				
	〔理論・政策分野〕				
	統計学 Ⅰ	2	1	2	1
	統計学 Ⅱ	2	1	2	1
	〔歴史・社会分野〕				
	経済史 Ⅰ	2	1	2	1
	経済史 Ⅱ	2	1	2	1
	政治経済学入門 Ⅰ	2	1	2	1
	政治経済学入門 Ⅱ	2	1	2	1
	〔分野共通科目〕				
	経済調査実習（各テーマ）	2	1	4	1
	海外経済研究（各テーマ）	2	1	2	1
	時事英語 Ⅰ	2	1	4	1
	〔理論・政策分野〕				
	財政学 Ⅰ	2	1	2	2
	財政学 Ⅱ	2	1	2	2
	金融経済論 Ⅰ	2	1	2	2
	金融経済論 Ⅱ	2	1	2	2
	経済政策 Ⅰ	2	1	2	2
	経済政策 Ⅱ	2	1	2	2
	計量経済学入門 Ⅰ	2	1	2	2
	計量経済学入門 Ⅱ	2	1	2	2
	経済と法 Ⅰ	2	1	2	2
	経済と法 Ⅱ	2	1	2	2
	ゲーム理論 Ⅰ	2	1	2	2
	ゲーム理論 Ⅱ	2	1	2	2
	〔産業・国際分野〕				
	グローバルエコノミー論 Ⅰ	2	1	2	2
	グローバルエコノミー論 Ⅱ	2	1	2	2
	農業経済学 Ⅰ	2	1	2	2
	農業経済学 Ⅱ	2	1	2	2
	中小企業論 Ⅰ	2	1	2	2
	中小企業論 Ⅱ	2	1	2	2
	流通経済論 Ⅰ	2	1	2	2
	流通経済論 Ⅱ	2	1	2	2
	地域経済論 Ⅰ	2	1	2	2
	地域経済論 Ⅱ	2	1	2	2
	国際経済論 Ⅰ	2	1	2	2
	国際経済論 Ⅱ	2	1	2	2
	アジア・太平洋経済論 Ⅰ	2	1	2	2
	アジア・太平洋経済論 Ⅱ	2	1	2	2
	EU経済論 Ⅰ	2	1	2	2
	EU経済論 Ⅱ	2	1	2	2
	アメリカ経済論 Ⅰ	2	1	2	2
	アメリカ経済論 Ⅱ	2	1	2	2
	組織の経済学 Ⅰ	2	1	2	2
	組織の経済学 Ⅱ	2	1	2	2
	中国経済論 Ⅰ	2	1	2	2
	中国経済論 Ⅱ	2	1	2	2

区分	授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
選択科目	〔歴史・社会分野〕				
	日本経済史Ⅰ	2	1	2	2
	日本経済史Ⅱ	2	1	2	2
	アジア経済史Ⅰ	2	1	2	2
	アジア経済史Ⅱ	2	1	2	2
	西洋経済史Ⅰ	2	1	2	2
	西洋経済史Ⅱ	2	1	2	2
	経済学説史Ⅰ	2	1	2	2
	経済学説史Ⅱ	2	1	2	2
	社会思想史Ⅰ	2	1	2	2
	社会思想史Ⅱ	2	1	2	2
	政治経済学Ⅰ	2	1	2	2
	政治経済学Ⅱ	2	1	2	2
	人的資源論Ⅰ	2	1	2	2
	人的資源論Ⅱ	2	1	2	2
	〔分野共通科目〕				
	時事英語Ⅱ	2	1	4	2
	経済情報処理論	2	1	2	2
	経済情報処理演習	2	1	2	2
	外国書研究	2	1	2	2
	寄附講座（各テーマ）	2	1	2	2
	経済学特別演習（各テーマ）	2	1	2	2～4
	〔経営・会計系科目〕				
	原価計算論	2	1	2	2
	監査論	2	1	2	2
	経済と会計	2	1	2	2
	市場と会計	2	1	2	2
	〔法律・政治系科目〕				
	公共政策1	2	1	2	2
	公共政策2	2	1	2	2
	〔理論・政策分野〕				
	上級ミクロ経済学Ⅰ	2	1	2	3.4
	上級ミクロ経済学Ⅱ	2	1	2	3.4
	上級マクロ経済学Ⅰ	2	1	2	3.4
	上級マクロ経済学Ⅱ	2	1	2	3.4
	経済変動論Ⅰ	2	1	2	3.4
	経済変動論Ⅱ	2	1	2	3.4
	計量経済学Ⅰ	2	1	2	3.4
	計量経済学Ⅱ	2	1	2	3.4
	地方財政論	2	1	2	3.4
	公共経済学Ⅰ	2	1	2	3.4
	公共経済学Ⅱ	2	1	2	3.4
	労働経済学Ⅰ	2	1	2	3.4
	労働経済学Ⅱ	2	1	2	3.4
	人口学Ⅰ	2	1	2	3.4
	人口学Ⅱ	2	1	2	3.4
	金融政策Ⅰ	2	1	2	3.4
	金融政策Ⅱ	2	1	2	3.4
	公共選択論Ⅰ	2	1	2	3.4
	公共選択論Ⅱ	2	1	2	3.4

区分	授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
選択科目	〔産業・国際分野〕				
	産業組織論Ⅰ	2	1	2	3.4
	産業組織論Ⅱ	2	1	2	3.4
	国際金融論Ⅰ	2	1	2	3.4
	国際金融論Ⅱ	2	1	2	3.4
	経済発展論Ⅰ	2	1	2	3.4
	経済発展論Ⅱ	2	1	2	3.4
	環境経済学Ⅰ	2	1	2	3.4
	環境経済学Ⅱ	2	1	2	3.4
	〔歴史・社会分野〕				
	近代経済学史Ⅰ	2	1	2	3.4
	近代経済学史Ⅱ	2	1	2	3.4
	国際政治経済学Ⅰ	2	1	2	3.4
	国際政治経済学Ⅱ	2	1	2	3.4
	社会保障論Ⅰ	2	1	2	3.4
	社会保障論Ⅱ	2	1	2	3.4
	北東アジア経済論Ⅰ	2	1	2	3.4
	北東アジア経済論Ⅱ	2	1	2	3.4
	〔分野共通科目〕				
	経済学特殊講義Ⅰ（各テーマ）	2	1	2	3.4
	経済学特殊講義Ⅱ（各テーマ）	2	1	2	3.4
	経済学特殊講義Ⅲ（各テーマ）	2	1	2	3.4
	経済学特殊講義Ⅳ（各テーマ）	2	1	2	3.4
	〔経営・会計系科目〕				
	企業と経営	2	1	2	3.4
	公益事業論	2	1	2	3.4
	非営利事業論	2	1	2	3.4
	ヒューマン･リソース･マネジメント	2	1	2	3.4
	現代の労務管理	2	1	2	3.4
	交通・通信基礎論	2	1	2	3.4
	交通・通信論	2	1	2	3.4
	保険経済論	2	1	2	3.4
	保険経営論	2	1	2	3.4
	経営情報論	2	1	2	3.4
	データ・マイニング論	2	1	2	3.4
	財務会計論演習	2	1	2	3.4
	管理会計論演習	2	1	2	3.4
	会計監査論演習	2	1	2	3.4
	会計学演習	2	1	2	3.4
	〔法律・政治系科目〕				
	民法Ⅱa（債権総論）	2	1	2	3.4
	民法Ⅱb（債権各論）	2	1	2	3.4
	経済法a	2	1	2	3.4
	経済法b	2	1	2	3.4
	労働法a	2	1	2	3.4
	労働法b	2	1	2	3.4

〈公共経済専修〉

区分	授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
必修科目	（必修科目）				
	初級ミクロ経済学Ⅰ	2	1	2	1
	初級ミクロ経済学Ⅱ	2	1	2	1
	初級マクロ経済学Ⅰ	2	1	2	1
	初級マクロ経済学Ⅱ	2	1	2	1
	経済学演習Ⅰ	2	1	2	2
	経済学演習Ⅱ	2	1	2	3
	経済学演習Ⅲ	2	1	2	3
	経済学演習Ⅳ	2	1	2	4
	経済学演習Ⅴ	2	1	2	4
	卒業論文	4	—	—	4
共通科目	（共通科目）				
	日本経済入門	2	1	2	1
	経済ツール入門	2	1	2	1
	経済学ワークショップⅠ	2	1	2	1
	経済学ワークショップⅡ	2	1	2	1
	情報リテラシー入門	2	1	2	1
選択必修科目	（選択必修科目）				
	経済数学Ⅰ	2	1	2	1
	経済数学Ⅱ	2	1	2	1
	財政学Ⅰ	2	1	2	2
	財政学Ⅱ	2	1	2	2
	金融経済論Ⅰ	2	1	2	2
	金融経済論Ⅱ	2	1	2	2
	経済政策Ⅰ	2	1	2	2
	経済政策Ⅱ	2	1	2	2
	計量経済学入門Ⅰ	2	1	2	2
	計量経済学入門Ⅱ	2	1	2	2
	経済と法Ⅰ	2	1	2	2
	経済と法Ⅱ	2	1	2	2
	ゲーム理論Ⅰ	2	1	2	2
	ゲーム理論Ⅱ	2	1	2	2
	日本経済論Ⅰ	2	1	2	2
	日本経済論Ⅱ	2	1	2	2
	計量経済学Ⅰ	2	1	2	3.4
	計量経済学Ⅱ	2	1	2	3.4
	地方財政論	2	1	2	3.4
	公共経済学Ⅰ	2	1	2	3.4
	公共経済学Ⅱ	2	1	2	3.4
	人口学Ⅰ	2	1	2	3.4
	人口学Ⅱ	2	1	2	3.4
	公共選択論Ⅰ	2	1	2	3.4
	公共選択論Ⅱ	2	1	2	3.4
	環境経済学Ⅰ	2	1	2	3.4
	環境経済学Ⅱ	2	1	2	3.4
	社会保障論Ⅰ	2	1	2	3.4
	社会保障論Ⅱ	2	1	2	3.4

区分	授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
選択科目	（選択科目）				
	〔理論・政策分野〕				
	統計学Ⅰ	2	1	2	1
	統計学Ⅱ	2	1	2	1
	〔歴史・社会分野〕				
	経済史Ⅰ	2	1	2	1
	経済史Ⅱ	2	1	2	1
	政治経済学入門Ⅰ	2	1	2	1
	政治経済学入門Ⅱ	2	1	2	1
	〔分野共通科目〕				
	経済調査実習（各テーマ）	2	1	4	1
	海外経済研究（各テーマ）	2	1	2	1
	時事英語Ⅰ	2	1	4	1
	〔経営・会計系科目〕				
	簿記演習	2	1	2	1
	商業簿記	2	1	2	1
	工業簿記	2	1	2	1
	〔理論・政策分野〕				
	中級ミクロ経済学Ⅰ	2	1	2	2
	中級ミクロ経済学Ⅱ	2	1	2	2
	中級マクロ経済学Ⅰ	2	1	2	2
	中級マクロ経済学Ⅱ	2	1	2	2
	経済統計学Ⅰ	2	1	2	2
	経済統計学Ⅱ	2	1	2	2
	〔産業・国際分野〕				
	グローバルエコノミー論Ⅰ	2	1	2	2
	グローバルエコノミー論Ⅱ	2	1	2	2
	農業経済学Ⅰ	2	1	2	2
	農業経済学Ⅱ	2	1	2	2
	中小企業論Ⅰ	2	1	2	2
	中小企業論Ⅱ	2	1	2	2
	流通経済論Ⅰ	2	1	2	2
	流通経済論Ⅱ	2	1	2	2
	地域経済論Ⅰ	2	1	2	2
	地域経済論Ⅱ	2	1	2	2
	国際経済論Ⅰ	2	1	2	2
	国際経済論Ⅱ	2	1	2	2
	アジア・太平洋経済論Ⅰ	2	1	2	2
	アジア・太平洋経済論Ⅱ	2	1	2	2
	ＥＵ経済論Ⅰ	2	1	2	2
	ＥＵ経済論Ⅱ	2	1	2	2
	アメリカ経済論Ⅰ	2	1	2	2
	アメリカ経済論Ⅱ	2	1	2	2
	組織の経済学Ⅰ	2	1	2	2
	組織の経済学Ⅱ	2	1	2	2
	中国経済論Ⅰ	2	1	2	2
	中国経済論Ⅱ	2	1	2	2

区分	授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
選択科目	〔歴史・社会分野〕				
	日本経済史Ⅰ	2	1	2	2
	日本経済史Ⅱ	2	1	2	2
	アジア経済史Ⅰ	2	1	2	2
	アジア経済史Ⅱ	2	1	2	2
	西洋経済史Ⅰ	2	1	2	2
	西洋経済史Ⅱ	2	1	2	2
	経済学説史Ⅰ	2	1	2	2
	経済学説史Ⅱ	2	1	2	2
	社会思想史Ⅰ	2	1	2	2
	社会思想史Ⅱ	2	1	2	2
	政治経済学Ⅰ	2	1	2	2
	政治経済学Ⅱ	2	1	2	2
	人的資源論Ⅰ	2	1	2	2
	人的資源論Ⅱ	2	1	2	2
	〔分野共通科目〕				
	時事英語Ⅱ	2	1	4	2
	経済情報処理論	2	1	2	2
	経済情報処理演習	2	1	2	2
	外国書研究	2	1	2	2
	寄附講座（各テーマ）	2	1	2	2
	経済学特別演習（各テーマ）	2	1	2	2～4
	〔経営・会計系科目〕				
	会計学原理	2	1	2	2
	財務諸表論	2	1	2	2
	現代の企業と社会	2	1	2	2
	企業経営の組織と戦略	2	1	2	2
	〔法律・政治系科目〕				
	民法Ⅰa（総則）	2	1	2	2
	民法Ⅰb（物権）	2	1	2	2
	公共政策1	2	1	2	2
	公共政策2	2	1	2	2
	〔理論・政策分野〕				
	上級ミクロ経済学Ⅰ	2	1	2	3.4
	上級ミクロ経済学Ⅱ	2	1	2	3.4
	上級マクロ経済学Ⅰ	2	1	2	3.4
	上級マクロ経済学Ⅱ	2	1	2	3.4
	経済変動論Ⅰ	2	1	2	3.4
	経済変動論Ⅱ	2	1	2	3.4
	労働経済学Ⅰ	2	1	2	3.4
	労働経済学Ⅱ	2	1	2	3.4
	金融政策Ⅰ	2	1	2	3.4
	金融政策Ⅱ	2	1	2	3.4
	〔産業・国際分野〕				
	産業組織論Ⅰ	2	1	2	3.4
	産業組織論Ⅱ	2	1	2	3.4
	国際金融論Ⅰ	2	1	2	3.4
	国際金融論Ⅱ	2	1	2	3.4
	経済発展論Ⅰ	2	1	2	3.4
	経済発展論Ⅱ	2	1	2	3.4
	コーポレート・ファイナンスⅠ	2	1	2	3.4
	コーポレート・ファイナンスⅡ	2	1	2	3.4

区分	授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
選択科目	〔歴史・社会分野〕				
	近代経済学史Ⅰ	2	1	2	3.4
	近代経済学史Ⅱ	2	1	2	3.4
	国際政治経済学Ⅰ	2	1	2	3.4
	国際政治経済学Ⅱ	2	1	2	3.4
	社会経済システム論Ⅰ	2	1	2	3.4
	社会経済システム論Ⅱ	2	1	2	3.4
	北東アジア経済論Ⅰ	2	1	2	3.4
	北東アジア経済論Ⅱ	2	1	2	3.4
	〔分野共通科目〕				
	経済学特殊講義Ⅰ（各テーマ）	2	1	2	3.4
	経済学特殊講義Ⅱ（各テーマ）	2	1	2	3.4
	経済学特殊講義Ⅲ（各テーマ）	2	1	2	3.4
	経済学特殊講義Ⅳ（各テーマ）	2	1	2	3.4
	実用英語研究（国際ビジネス英語）	2	1	2	3.4
	〔経営・会計系科目〕				
	ビジネス・マネジメント	2	1	2	3.4
	企業と経営	2	1	2	3.4
	公益事業論	2	1	2	3.4
	非営利事業論	2	1	2	3.4
	ヒューマン・リソース・マネジメント	2	1	2	3.4
	現代の労務管理	2	1	2	3.4
	交通・通信基礎論	2	1	2	3.4
	交通・通信論	2	1	2	3.4
	保険経済論	2	1	2	3.4
	保険経営論	2	1	2	3.4
	経営情報論	2	1	2	3.4
	データ・マイニング論	2	1	2	3.4
	〔法律・政治系科目〕				
	民法Ⅱa（債権総論）	2	1	2	3.4
	民法Ⅱb（債権各論）	2	1	2	3.4
	商法Ⅰa（総則）	2	1	2	3.4
	商法Ⅰb（商行為）	2	1	2	3.4
	商法Ⅱa（会社(1)）	2	1	2	3.4
	商法Ⅱa（有価証券(1)）	2	1	2	3.4
	商法Ⅱb（会社(2)）	2	1	2	3.4
	商法Ⅱb（有価証券(2)）	2	1	2	3.4
	経済法a	2	1	2	3.4
	経済法b	2	1	2	3.4
	労働法a	2	1	2	3.4
	労働法b	2	1	2	3.4

〈歴史・社会専修〉

区分	授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
必修科目	（必修科目）				
	初級ミクロ経済学Ⅰ	2	1	2	1
	初級ミクロ経済学Ⅱ	2	1	2	1
	初級マクロ経済学Ⅰ	2	1	2	1
	初級マクロ経済学Ⅱ	2	1	2	1
	経済学演習Ⅰ	2	1	2	2
	経済学演習Ⅱ	2	1	2	3
	経済学演習Ⅲ	2	1	2	3
	経済学演習Ⅳ	2	1	2	4
	経済学演習Ⅴ	2	1	2	4
	卒業論文	4	—	—	4
共通科目	（共通科目）				
	日本経済入門	2	1	2	1
	経済ツール入門	2	1	2	1
	経済学ワークショップⅠ	2	1	2	1
	経済学ワークショップⅡ	2	1	2	1
	情報リテラシー入門	2	1	2	1
選択必修科目	（選択必修科目）				
	統計学Ⅰ	2	1	2	1
	統計学Ⅱ	2	1	2	1
	経済史Ⅰ	2	1	2	1
	経済史Ⅱ	2	1	2	1
	政治経済学入門Ⅰ	2	1	2	1
	政治経済学入門Ⅱ	2	1	2	1
	日本経済論Ⅰ	2	1	2	2
	日本経済論Ⅱ	2	1	2	2
	アジア・太平洋経済論Ⅰ	2	1	2	2
	アジア・太平洋経済論Ⅱ	2	1	2	2
	日本経済史Ⅰ	2	1	2	2
	日本経済史Ⅱ	2	1	2	2
	アジア経済史Ⅰ	2	1	2	2
	アジア経済史Ⅱ	2	1	2	2
	西洋経済史Ⅰ	2	1	2	2
	西洋経済史Ⅱ	2	1	2	2
	経済学説史Ⅰ	2	1	2	2
	経済学説史Ⅱ	2	1	2	2
	社会思想史Ⅰ	2	1	2	2
	社会思想史Ⅱ	2	1	2	2
	政治経済学Ⅰ	2	1	2	2
	政治経済学Ⅱ	2	1	2	2
	人的資源論Ⅰ	2	1	2	2
	人的資源論Ⅱ	2	1	2	2
	近代経済学史Ⅰ	2	1	2	3.4
	近代経済学史Ⅱ	2	1	2	3.4
	社会経済システム論Ⅰ	2	1	2	3.4
	社会経済システム論Ⅱ	2	1	2	3.4
	社会保障論Ⅰ	2	1	2	3.4
	社会保障論Ⅱ	2	1	2	3.4

区分	授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
選択科目	（選択科目）				
	〔理論・政策分野〕				
	経済数学Ⅰ	2	1	2	1
	経済数学Ⅱ	2	1	2	1
	〔分野共通科目〕				
	経済調査実習（各テーマ）	2	1	4	1
	海外経済研究（各テーマ）	2	1	2	1
	時事英語Ⅰ	2	1	4	1
	〔経営・会計系科目〕				
	簿記演習	2	1	2	1
	商業簿記	2	1	2	1
	工業簿記	2	1	2	1
	〔理論・政策分野〕				
	財政学Ⅰ	2	1	2	2
	財政学Ⅱ	2	1	2	2
	金融経済論Ⅰ	2	1	2	2
	金融経済論Ⅱ	2	1	2	2
	経済政策Ⅰ	2	1	2	2
	経済政策Ⅱ	2	1	2	2
	中級ミクロ経済学Ⅰ	2	1	2	2
	中級ミクロ経済学Ⅱ	2	1	2	2
	中級マクロ経済学Ⅰ	2	1	2	2
	中級マクロ経済学Ⅱ	2	1	2	2
	経済統計学Ⅰ	2	1	2	2
	経済統計学Ⅱ	2	1	2	2
	計量経済学入門Ⅰ	2	1	2	2
	計量経済学入門Ⅱ	2	1	2	2
	経済と法Ⅰ	2	1	2	2
	経済と法Ⅱ	2	1	2	2
	ゲーム理論Ⅰ	2	1	2	2
	ゲーム理論Ⅱ	2	1	2	2
	〔産業・国際分野〕				
	グローバルエコノミー論Ⅰ	2	1	2	2
	グローバルエコノミー論Ⅱ	2	1	2	2
	農業経済学Ⅰ	2	1	2	2
	農業経済学Ⅱ	2	1	2	2
	中小企業論Ⅰ	2	1	2	2
	中小企業論Ⅱ	2	1	2	2
	流通経済論Ⅰ	2	1	2	2
	流通経済論Ⅱ	2	1	2	2
	地域経済論Ⅰ	2	1	2	2
	地域経済論Ⅱ	2	1	2	2
	国際経済論Ⅰ	2	1	2	2
	国際経済論Ⅱ	2	1	2	2
	EU経済論Ⅰ	2	1	2	2
	EU経済論Ⅱ	2	1	2	2
	アメリカ経済論Ⅰ	2	1	2	2
	アメリカ経済論Ⅱ	2	1	2	2
	組織の経済学Ⅰ	2	1	2	2
	組織の経済学Ⅱ	2	1	2	2
	中国経済論Ⅰ	2	1	2	2
	中国経済論Ⅱ	2	1	2	2

区分	授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
選択科目	〔分野共通科目〕				
	時事英語Ⅱ	2	1	4	2
	経済情報処理論	2	1	2	2
	経済情報処理演習	2	1	2	2
	外国書研究	2	1	2	2
	寄附講座（各テーマ）	2	1	2	2
	経済学特別演習（各テーマ）	2	1	2	2～4
	〔経営・会計系科目〕				
	会計学原理	2	1	2	2
	財務諸表論	2	1	2	2
	現代の企業と社会	2	1	2	2
	企業経営の組織と戦略	2	1	2	2
	〔法律・政治系科目〕				
	民法Ⅰa（総則）	2	1	2	2
	民法Ⅰb（物権）	2	1	2	2
	公共政策1	2	1	2	2
	公共政策2	2	1	2	2
	〔理論・政策分野〕				
	上級ミクロ経済学Ⅰ	2	1	2	3.4
	上級ミクロ経済学Ⅱ	2	1	2	3.4
	上級マクロ経済学Ⅰ	2	1	2	3.4
	上級マクロ経済学Ⅱ	2	1	2	3.4
	経済変動論Ⅰ	2	1	2	3.4
	経済変動論Ⅱ	2	1	2	3.4
	計量経済学Ⅰ	2	1	2	3.4
	計量経済学Ⅱ	2	1	2	3.4
	地方財政論	2	1	2	3.4
	公共経済学Ⅰ	2	1	2	3.4
	公共経済学Ⅱ	2	1	2	3.4
	労働経済学Ⅰ	2	1	2	3.4
	労働経済学Ⅱ	2	1	2	3.4
	人口学Ⅰ	2	1	2	3.4
	人口学Ⅱ	2	1	2	3.4
	金融政策Ⅰ	2	1	2	3.4
	金融政策Ⅱ	2	1	2	3.4
	公共選択論Ⅰ	2	1	2	3.4
	公共選択論Ⅱ	2	1	2	3.4
	〔産業・国際分野〕				
	産業組織論Ⅰ	2	1	2	3.4
	産業組織論Ⅱ	2	1	2	3.4
	国際金融論Ⅰ	2	1	2	3.4
	国際金融論Ⅱ	2	1	2	3.4
	経済発展論Ⅰ	2	1	2	3.4
	経済発展論Ⅱ	2	1	2	3.4
	環境経済学Ⅰ	2	1	2	3.4
	環境経済学Ⅱ	2	1	2	3.4
	コーポレート･ファイナンスⅠ	2	1	2	3.4
	コーポレート･ファイナンスⅡ	2	1	2	3.4

区分	授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
選択科目	〔歴史・社会分野〕				
	北東アジア経済論Ⅰ	2	1	2	3.4
	北東アジア経済論Ⅱ	2	1	2	3.4
	国際政治経済学Ⅰ	2	1	2	3.4
	国際政治経済学Ⅱ	2	1	2	3.4
	〔分野共通科目〕				
	経済学特殊講義Ⅰ(各テーマ)	2	1	2	3.4
	経済学特殊講義Ⅱ(各テーマ)	2	1	2	3.4
	経済学特殊講義Ⅲ(各テーマ)	2	1	2	3.4
	経済学特殊講義Ⅳ(各テーマ)	2	1	2	3.4
	実用英語研究（国際ビジネス英語）	2	1	2	3.4
	〔経営・会計系科目〕				
	ビジネス・マネジメント	2	1	2	3.4
	企業と経営	2	1	2	3.4
	公益事業論	2	1	2	3.4
	非営利事業論	2	1	2	3.4
	ヒューマン･リソース･マネジメント	2	1	2	3.4
	現代の労務管理	2	1	2	3.4
	交通・通信基礎論	2	1	2	3.4
	交通・通信論	2	1	2	3.4
	保険経済論	2	1	2	3.4
	保険経営論	2	1	2	3.4
	経営情報論	2	1	2	3.4
	データ・マイニング論	2	1	2	3.4
	〔法律・政治系科目〕				
	民法Ⅱa(債権総論)	2	1	2	3.4
	民法Ⅱb(債権各論)	2	1	2	3.4
	商法Ⅰa(総則)	2	1	2	3.4
	商法Ⅰb(商行為)	2	1	2	3.4
	商法Ⅱa(会社(1))	2	1	2	3.4
	商法Ⅱa(有価証券(1))	2	1	2	3.4
	商法Ⅱb(会社(2))	2	1	2	3.4
	商法Ⅱb(有価証券(2))	2	1	2	3.4
	経済法a	2	1	2	3.4
	経済法b	2	1	2	3.4
	労働法a	2	1	2	3.4
	労働法b	2	1	2	3.4

〈産業・企業経済専修〉

区分	授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
必修科目	（必修科目）				
	初級ミクロ経済学Ⅰ	2	1	2	1
	初級ミクロ経済学Ⅱ	2	1	2	1
	初級マクロ経済学Ⅰ	2	1	2	1
	初級マクロ経済学Ⅱ	2	1	2	1
	経済学演習Ⅰ	2	1	2	2
	経済学演習Ⅱ	2	1	2	3
	経済学演習Ⅲ	2	1	2	3
	経済学演習Ⅳ	2	1	2	4
	経済学演習Ⅴ	2	1	2	4
	卒業論文	4	—	—	4
共通科目	（共通科目）				
	日本経済入門	2	1	2	1
	経済ツール入門	2	1	2	1
	経済学ワークショップⅠ	2	1	2	1
	経済学ワークショップⅡ	2	1	2	1
	情報リテラシー入門	2	1	2	1
選択必修科目	（選択必修科目）				
	統計学Ⅰ	2	1	2	1
	統計学Ⅱ	2	1	2	1
	経済政策Ⅰ	2	1	2	2
	経済政策Ⅱ	2	1	2	2
	中級ミクロ経済学Ⅰ	2	1	2	2
	中級ミクロ経済学Ⅱ	2	1	2	2
	ゲーム理論Ⅰ	2	1	2	2
	ゲーム理論Ⅱ	2	1	2	2
	日本経済論Ⅰ	2	1	2	2
	日本経済論Ⅱ	2	1	2	2
	農業経済学Ⅰ	2	1	2	2
	農業経済学Ⅱ	2	1	2	2
	中小企業論Ⅰ	2	1	2	2
	中小企業論Ⅱ	2	1	2	2
	流通経済論Ⅰ	2	1	2	2
	流通経済論Ⅱ	2	1	2	2
	地域経済論Ⅰ	2	1	2	2
	地域経済論Ⅱ	2	1	2	2
	組織の経済学Ⅰ	2	1	2	2
	組織の経済学Ⅱ	2	1	2	2
	政治経済学Ⅰ	2	1	2	2
	政治経済学Ⅱ	2	1	2	2
	人的資源論Ⅰ	2	1	2	2
	人的資源論Ⅱ	2	1	2	2
	計量経済学Ⅰ	2	1	2	3.4
	計量経済学Ⅱ	2	1	2	3.4
	労働経済学Ⅰ	2	1	2	3.4
	労働経済学Ⅱ	2	1	2	3.4
	産業組織論Ⅰ	2	1	2	3.4
	産業組織論Ⅱ	2	1	2	3.4

区分	授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
選択科目	（選択科目）				
	〔理論・政策分野〕				
	経済数学Ⅰ	2	1	2	1
	経済数学Ⅱ	2	1	2	1
	〔歴史・社会分野〕				
	経済史Ⅰ	2	1	2	1
	経済史Ⅱ	2	1	2	1
	政治経済学入門Ⅰ	2	1	2	1
	政治経済学入門Ⅱ	2	1	2	1
	〔分野共通科目〕				
	経済調査実習（各テーマ）	2	1	4	1
	海外経済研究（各テーマ）	2	1	2	1
	時事英語Ⅰ	2	1	4	1
	〔経営・会計系科目〕				
	簿記演習	2	1	2	1
	商業簿記	2	1	2	1
	工業簿記	2	1	2	1
	〔理論・政策分野〕				
	財政学Ⅰ	2	1	2	2
	財政学Ⅱ	2	1	2	2
	金融経済論Ⅰ	2	1	2	2
	金融経済論Ⅱ	2	1	2	2
	中級マクロ経済学Ⅰ	2	1	2	2
	中級マクロ経済学Ⅱ	2	1	2	2
	経済統計学Ⅰ	2	1	2	2
	経済統計学Ⅱ	2	1	2	2
	計量経済学入門Ⅰ	2	1	2	2
	計量経済学入門Ⅱ	2	1	2	2
	経済と法Ⅰ	2	1	2	2
	経済と法Ⅱ	2	1	2	2
	〔産業・国際分野〕				
	グローバルエコノミー論Ⅰ	2	1	2	2
	グローバルエコノミー論Ⅱ	2	1	2	2
	国際経済論Ⅰ	2	1	2	2
	国際経済論Ⅱ	2	1	2	2
	アジア・太平洋経済論Ⅰ	2	1	2	2
	アジア・太平洋経済論Ⅱ	2	1	2	2
	ＥＵ経済論Ⅰ	2	1	2	2
	ＥＵ経済論Ⅱ	2	1	2	2
	アメリカ経済論Ⅰ	2	1	2	2
	アメリカ経済論Ⅱ	2	1	2	2
	中国経済論Ⅰ	2	1	2	2
	中国経済論Ⅱ	2	1	2	2
	〔歴史・社会分野〕				
	日本経済史Ⅰ	2	1	2	2
	日本経済史Ⅱ	2	1	2	2
	アジア経済史Ⅰ	2	1	2	2
	アジア経済史Ⅱ	2	1	2	2
	西洋経済史Ⅰ	2	1	2	2
	西洋経済史Ⅱ	2	1	2	2
	経済学説史Ⅰ	2	1	2	2
	経済学説史Ⅱ	2	1	2	2
	社会思想史Ⅰ	2	1	2	2
	社会思想史Ⅱ	2	1	2	2

区分	授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
選択科目	〔分野共通科目〕				
	時事英語Ⅱ	2	1	4	2
	経済情報処理論	2	1	2	2
	経済情報処理演習	2	1	2	2
	外国書研究	2	1	2	2
	寄附講座（各テーマ）	2	1	2	2
	経済学特別演習（各テーマ）	2	1	2	2～4
	〔経営・会計系科目〕				
	会計学原理	2	1	2	2
	財務諸表論	2	1	2	2
	現代の企業と社会	2	1	2	2
	企業経営の組織と戦略	2	1	2	2
	〔法律・政治系科目〕				
	民法Ⅰa（総則）	2	1	2	2
	民法Ⅰb（物権）	2	1	2	2
	公共政策1	2	1	2	2
	公共政策2	2	1	2	2
	〔理論・政策分野〕				
	上級ミクロ経済学Ⅰ	2	1	2	3.4
	上級ミクロ経済学Ⅱ	2	1	2	3.4
	上級マクロ経済学Ⅰ	2	1	2	3.4
	上級マクロ経済学Ⅱ	2	1	2	3.4
	経済変動論Ⅰ	2	1	2	3.4
	経済変動論Ⅱ	2	1	2	3.4
	地方財政論	2	1	2	3.4
	公共経済学Ⅰ	2	1	2	3.4
	公共経済学Ⅱ	2	1	2	3.4
	人口学Ⅰ	2	1	2	3.4
	人口学Ⅱ	2	1	2	3.4
	金融政策Ⅰ	2	1	2	3.4
	金融政策Ⅱ	2	1	2	3.4
	公共選択論Ⅰ	2	1	2	3.4
	公共選択論Ⅱ	2	1	2	3.4
	〔産業・国際分野〕				
	国際金融論Ⅰ	2	1	2	3.4
	国際金融論Ⅱ	2	1	2	3.4
	経済発展論Ⅰ	2	1	2	3.4
	経済発展論Ⅱ	2	1	2	3.4
	環境経済学Ⅰ	2	1	2	3.4
	環境経済学Ⅱ	2	1	2	3.4
	コーポレート･ファイナンスⅠ	2	1	2	3.4
	コーポレート･ファイナンスⅡ	2	1	2	3.4
	〔歴史・社会分野〕				
	近代経済学史Ⅰ	2	1	2	3.4
	近代経済学史Ⅱ	2	1	2	3.4
	国際政治経済学Ⅰ	2	1	2	3.4
	国際政治経済学Ⅱ	2	1	2	3.4
	社会経済システム論Ⅰ	2	1	2	3.4
	社会経済システム論Ⅱ	2	1	2	3.4
	社会保障論Ⅰ	2	1	2	3.4
	社会保障論Ⅱ	2	1	2	3.4
	北東アジア経済論Ⅰ	2	1	2	3.4
	北東アジア経済論Ⅱ	2	1	2	3.4

区分	授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
選択科目	〔分野共通科目〕				
	経済学特殊講義 Ⅰ(各テーマ)	2	1	2	3.4
	経済学特殊講義 Ⅱ(各テーマ)	2	1	2	3.4
	経済学特殊講義 Ⅲ(各テーマ)	2	1	2	3.4
	経済学特殊講義 Ⅳ(各テーマ)	2	1	2	3.4
	実用英語研究(国際ビジネス英語)	2	1	2	3.4
	〔経営・会計系科目〕				
	ビジネス・マネジメント	2	1	2	3.4
	企業と経営	2	1	2	3.4
	公益事業論	2	1	2	3.4
	非営利事業論	2	1	2	3.4
	ヒューマン･リソース･マネジメント	2	1	2	3.4
	現代の労務管理	2	1	2	3.4
	交通・通信基礎論	2	1	2	3.4
	交通・通信論	2	1	2	3.4
	保険経済論	2	1	2	3.4
	保険経営論	2	1	2	3.4
	経営情報論	2	1	2	3.4
	データ・マイニング論	2	1	2	3.4
	〔法律・政治系科目〕				
	民法Ⅱa(債権総論)	2	1	2	3.4
	民法Ⅱb(債権各論)	2	1	2	3.4
	商法Ⅰa(総則)	2	1	2	3.4
	商法Ⅰb(商行為)	2	1	2	3.4
	商法Ⅱa(会社(1))	2	1	2	3.4
	商法Ⅱa(有価証券(1))	2	1	2	3.4
	商法Ⅱb(会社(2))	2	1	2	3.4
	商法Ⅱb(有価証券(2))	2	1	2	3.4
	経済法a	2	1	2	3.4
	経済法b	2	1	2	3.4
	労働法a	2	1	2	3.4
	労働法b	2	1	2	3.4

〈国際経済専修〉

区分	授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
必修科目	（必修科目）				
	初級ミクロ経済学Ⅰ	2	1	2	1
	初級ミクロ経済学Ⅱ	2	1	2	1
	初級マクロ経済学Ⅰ	2	1	2	1
	初級マクロ経済学Ⅱ	2	1	2	1
	経済学演習Ⅰ	2	1	2	2
	経済学演習Ⅱ	2	1	2	3
	経済学演習Ⅲ	2	1	2	3
	経済学演習Ⅳ	2	1	2	4
	経済学演習Ⅴ	2	1	2	4
	卒業論文	4	—	—	4
共通科目	（共通科目）				
	日本経済入門	2	1	2	1
	経済ツール入門	2	1	2	1
	経済学ワークショップⅠ	2	1	2	1
	経済学ワークショップⅡ	2	1	2	1
	情報リテラシー入門	2	1	2	1
選択必修科目	（選択必修科目）				
	経済政策Ⅰ	2	1	2	2
	経済政策Ⅱ	2	1	2	2
	経済統計学Ⅰ	2	1	2	2
	経済統計学Ⅱ	2	1	2	2
	計量経済学入門Ⅰ	2	1	2	2
	計量経済学入門Ⅱ	2	1	2	2
	日本経済論Ⅰ	2	1	2	2
	日本経済論Ⅱ	2	1	2	2
	農業経済学Ⅰ	2	1	2	2
	農業経済学Ⅱ	2	1	2	2
	流通経済論Ⅰ	2	1	2	2
	流通経済論Ⅱ	2	1	2	2
	地域経済論Ⅰ	2	1	2	2
	地域経済論Ⅱ	2	1	2	2
	国際経済論Ⅰ	2	1	2	2
	国際経済論Ⅱ	2	1	2	2
	アジア・太平洋経済論Ⅰ	2	1	2	2
	アジア・太平洋経済論Ⅱ	2	1	2	2
	ＥＵ経済論Ⅰ	2	1	2	2
	ＥＵ経済論Ⅱ	2	1	2	2
	アメリカ経済論Ⅰ	2	1	2	2
	アメリカ経済論Ⅱ	2	1	2	2
	中国経済論Ⅰ	2	1	2	2
	中国経済論Ⅱ	2	1	2	2
	アジア経済史Ⅰ	2	1	2	2
	アジア経済史Ⅱ	2	1	2	2
	経済発展論Ⅰ	2	1	2	3.4
	経済発展論Ⅱ	2	1	2	3.4
	北東アジア経済論Ⅰ	2	1	2	3.4
	北東アジア経済論Ⅱ	2	1	2	3.4
	国際政治経済学Ⅰ	2	1	2	3.4
	国際政治経済学Ⅱ	2	1	2	3.4

区分	授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
選択科目	（選択科目）				
	〔理論・政策分野〕				
	経済数学Ⅰ	2	1	2	1
	経済数学Ⅱ	2	1	2	1
	統計学Ⅰ	2	1	2	1
	統計学Ⅱ	2	1	2	1
	〔歴史・社会分野〕				
	経済史Ⅰ	2	1	2	1
	経済史Ⅱ	2	1	2	1
	政治経済学入門Ⅰ	2	1	2	1
	政治経済学入門Ⅱ	2	1	2	1
	〔分野共通科目〕				
	経済調査実習（各テーマ）	2	1	4	1
	海外経済研究（各テーマ）	2	1	2	1
	時事英語Ⅰ	2	1	4	1
	〔経営・会計系科目〕				
	簿記演習	2	1	2	1
	商業簿記	2	1	2	1
	工業簿記	2	1	2	1
	〔理論・政策分野〕				
	財政学Ⅰ	2	1	2	2
	財政学Ⅱ	2	1	2	2
	金融経済論Ⅰ	2	1	2	2
	金融経済論Ⅱ	2	1	2	2
	中級ミクロ経済学Ⅰ	2	1	2	2
	中級ミクロ経済学Ⅱ	2	1	2	2
	中級マクロ経済学Ⅰ	2	1	2	2
	中級マクロ経済学Ⅱ	2	1	2	2
	経済と法Ⅰ	2	1	2	2
	経済と法Ⅱ	2	1	2	2
	ゲーム理論Ⅰ	2	1	2	2
	ゲーム理論Ⅱ	2	1	2	2
	〔産業・国際分野〕				
	グローバルエコノミー論Ⅰ	2	1	2	2
	グローバルエコノミー論Ⅱ	2	1	2	2
	中小企業論Ⅰ	2	1	2	2
	中小企業論Ⅱ	2	1	2	2
	組織の経済学Ⅰ	2	1	2	2
	組織の経済学Ⅱ	2	1	2	2
	〔歴史・社会分野〕				
	日本経済史Ⅰ	2	1	2	2
	日本経済史Ⅱ	2	1	2	2
	西洋経済史Ⅰ	2	1	2	2
	西洋経済史Ⅱ	2	1	2	2
	経済学説史Ⅰ	2	1	2	2
	経済学説史Ⅱ	2	1	2	2
	社会思想史Ⅰ	2	1	2	2
	社会思想史Ⅱ	2	1	2	2
	政治経済学Ⅰ	2	1	2	2
	政治経済学Ⅱ	2	1	2	2
	人的資源論Ⅰ	2	1	2	2
	人的資源論Ⅱ	2	1	2	2

区分	授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
選択科目	〔分野共通科目〕				
	時事英語Ⅱ	2	1	4	2
	経済情報処理論	2	1	2	2
	経済情報処理演習	2	1	2	2
	外国書研究	2	1	2	2
	寄附講座（各テーマ）	2	1	2	2
	経済学特別演習（各テーマ）	2	1	2	2～4
	〔経営・会計系科目〕				
	会計学原理	2	1	2	2
	財務諸表論	2	1	2	2
	現代の企業と社会	2	1	2	2
	企業経営の組織と戦略	2	1	2	2
	〔法律・政治系科目〕				
	民法Ⅰa（総則）	2	1	2	2
	民法Ⅰb（物権）	2	1	2	2
	公共政策1	2	1	2	2
	公共政策2	2	1	2	2
	〔インターファカルティ分野〕				
	現代世界経済論	2	1	2	2
	アメリカ経済とビジネス	2	1	2	2
	EU経済とビジネス	2	1	2	2
	アジア経済とビジネス	2	1	2	2
	ラテンアメリカ経済とビジネス	2	1	2	2
	国際開発論	2	1	2	2
	国際投資論	2	1	2	2
	新興市場経済論	2	1	2	2
	ロシア経済とビジネス	2	1	2	2
	宗教学各論	2	1	2	2
	社会学概論Ⅰ	2	1	2	2
	社会学概論Ⅱ	2	1	2	2
	日本思想論a	2	1	2	2
	日本思想論b	2	1	2	2
	イスラーム思想研究a	2	1	2	2
	イスラーム思想研究b	2	1	2	2
	朝鮮文化論a	2	1	2	2
	朝鮮文化論b	2	1	2	2
	スペイン文化論a	2	1	2	2
	スペイン文化論b	2	1	2	2
	ロシア文化論a	2	1	2	2
	ロシア文化論b	2	1	2	2
	〔理論・政策分野〕				
	上級ミクロ経済学Ⅰ	2	1	2	3.4
	上級ミクロ経済学Ⅱ	2	1	2	3.4
	上級マクロ経済学Ⅰ	2	1	2	3.4
	上級マクロ経済学Ⅱ	2	1	2	3.4
	経済変動論Ⅰ	2	1	2	3.4
	経済変動論Ⅱ	2	1	2	3.4
	計量経済学Ⅰ	2	1	2	3.4
	計量経済学Ⅱ	2	1	2	3.4
	地方財政論	2	1	2	3.4
	公共経済学Ⅰ	2	1	2	3.4
	公共経済学Ⅱ	2	1	2	3.4
	労働経済学Ⅰ	2	1	2	3.4
	労働経済学Ⅱ	2	1	2	3.4
	人口学Ⅰ	2	1	2	3.4
	人口学Ⅱ	2	1	2	3.4
	金融政策Ⅰ	2	1	2	3.4
	金融政策Ⅱ	2	1	2	3.4
	公共選択論Ⅰ	2	1	2	3.4
	公共選択論Ⅱ	2	1	2	3.4

区分	授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
選択科目	〔産業・国際分野〕				
	産業組織論Ⅰ	2	1	2	3.4
	産業組織論Ⅱ	2	1	2	3.4
	国際金融論Ⅰ	2	1	2	3.4
	国際金融論Ⅱ	2	1	2	3.4
	環境経済学Ⅰ	2	1	2	3.4
	環境経済学Ⅱ	2	1	2	3.4
	コーポレート･ファイナンスⅠ	2	1	2	3.4
	コーポレート･ファイナンスⅡ	2	1	2	3.4
	〔歴史・社会分野〕				
	近代経済学史Ⅰ	2	1	2	3.4
	近代経済学史Ⅱ	2	1	2	3.4
	社会経済システム論Ⅰ	2	1	2	3.4
	社会経済システム論Ⅱ	2	1	2	3.4
	社会保障論Ⅰ	2	1	2	3.4
	社会保障論Ⅱ	2	1	2	3.4
	〔分野共通科目〕				
	経済学特殊講義Ⅰ(各テーマ)	2	1	2	3.4
	経済学特殊講義Ⅱ(各テーマ)	2	1	2	3.4
	経済学特殊講義Ⅲ(各テーマ)	2	1	2	3.4
	経済学特殊講義Ⅳ(各テーマ)	2	1	2	3.4
	実用英語研究(国際ビジネス英語)	2	1	2	3.4
	〔経営・会計系科目〕				
	ビジネス・マネジメント	2	1	2	3.4
	企業と経営	2	1	2	3.4
	公益事業論	2	1	2	3.4
	非営利事業論	2	1	2	3.4
	ヒューマン･リソース･マネジメント	2	1	2	3.4
	現代の労務管理	2	1	2	3.4
	交通・通信基礎論	2	1	2	3.4
	交通・通信論	2	1	2	3.4
	保険経済論	2	1	2	3.4
	保険経営論	2	1	2	3.4
	経営情報論	2	1	2	3.4
	データ・マイニング論	2	1	2	3.4
	〔法律・政治系科目〕				
	民法Ⅱa(債権総論)	2	1	2	3.4
	民法Ⅱb(債権各論)	2	1	2	3.4
	商法Ⅰa(総則)	2	1	2	3.4
	商法Ⅰb(商行為)	2	1	2	3.4
	商法Ⅱa(会社(1))	2	1	2	3.4
	商法Ⅱa(有価証券(1))	2	1	2	3.4
	商法Ⅱb(会社(2))	2	1	2	3.4
	商法Ⅱb(有価証券(2))	2	1	2	3.4
	経済法a	2	1	2	3.4
	経済法b	2	1	2	3.4
	労働法a	2	1	2	3.4
	労働法b	2	1	2	3.4
	〔インターファカルティ分野〕				
	民俗学研究a	2	1	2	3
	民俗学研究b	2	1	2	3

〈統計・情報処理専修〉

区分	授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
必修科目	(必修科目)				
	初級ミクロ経済学Ⅰ	2	1	2	1
	初級ミクロ経済学Ⅱ	2	1	2	1
	初級マクロ経済学Ⅰ	2	1	2	1
	初級マクロ経済学Ⅱ	2	1	2	1
	経済学演習Ⅰ	2	1	2	2
	経済学演習Ⅱ	2	1	2	3
	経済学演習Ⅲ	2	1	2	3
	経済学演習Ⅳ	2	1	2	4
	経済学演習Ⅴ	2	1	2	4
	卒業論文	4	—	—	4
共通科目	(共通科目)				
	日本経済入門	2	1	2	1
	経済ツール入門	2	1	2	1
	経済学ワークショップⅠ	2	1	2	1
	経済学ワークショップⅡ	2	1	2	1
	情報リテラシー入門	2	1	2	1
選択必修科目	(選択必修科目)				
	経済数学Ⅰ	2	1	2	1
	経済数学Ⅱ	2	1	2	1
	統計学Ⅰ	2	1	2	1
	統計学Ⅱ	2	1	2	1
	経済史Ⅰ	2	1	2	1
	経済史Ⅱ	2	1	2	1
	財政学Ⅰ	2	1	2	2
	財政学Ⅱ	2	1	2	2
	金融経済論Ⅰ	2	1	2	2
	金融経済論Ⅱ	2	1	2	2
	経済政策Ⅰ	2	1	2	2
	経済政策Ⅱ	2	1	2	2
	経済統計学Ⅰ	2	1	2	2
	経済統計学Ⅱ	2	1	2	2
	計量経済学入門Ⅰ	2	1	2	2
	計量経済学入門Ⅱ	2	1	2	2
	日本経済論Ⅰ	2	1	2	2
	日本経済論Ⅱ	2	1	2	2
	国際経済論Ⅰ	2	1	2	2
	国際経済論Ⅱ	2	1	2	2
	経済情報処理論	2	1	2	2
	経済情報処理演習	2	1	2	2
	計量経済学Ⅰ	2	1	2	3.4
	計量経済学Ⅱ	2	1	2	3.4
	労働経済学Ⅰ	2	1	2	3.4
	労働経済学Ⅱ	2	1	2	3.4
	環境経済学Ⅰ	2	1	2	3.4
	環境経済学Ⅱ	2	1	2	3.4
	社会保障論Ⅰ	2	1	2	3.4
	社会保障論Ⅱ	2	1	2	3.4

区分	授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
選択科目	(選択科目)				
	〔歴史・社会分野〕				
	政治経済学入門Ⅰ	2	1	2	1
	政治経済学入門Ⅱ	2	1	2	1
	〔分野共通科目〕				
	経済調査実習（各テーマ）	2	1	4	1
	海外経済研究（各テーマ）	2	1	2	1
	時事英語Ⅰ	2	1	4	1
	〔経営・会計系科目〕				
	簿記演習	2	1	2	1
	商業簿記	2	1	2	1
	工業簿記	2	1	2	1
	〔理論・政策分野〕				
	中級ミクロ経済学Ⅰ	2	1	2	2
	中級ミクロ経済学Ⅱ	2	1	2	2
	中級マクロ経済学Ⅰ	2	1	2	2
	中級マクロ経済学Ⅱ	2	1	2	2
	経済と法Ⅰ	2	1	2	2
	経済と法Ⅱ	2	1	2	2
	ゲーム理論Ⅰ	2	1	2	2
	ゲーム理論Ⅱ	2	1	2	2
	〔産業・国際分野〕				
	グローバルエコノミー論Ⅰ	2	1	2	2
	グローバルエコノミー論Ⅱ	2	1	2	2
	農業経済学Ⅰ	2	1	2	2
	農業経済学Ⅱ	2	1	2	2
	中小企業論Ⅰ	2	1	2	2
	中小企業論Ⅱ	2	1	2	2
	流通経済論Ⅰ	2	1	2	2
	流通経済論Ⅱ	2	1	2	2
	地域経済論Ⅰ	2	1	2	2
	地域経済論Ⅱ	2	1	2	2
	アジア・太平洋経済論Ⅰ	2	1	2	2
	アジア・太平洋経済論Ⅱ	2	1	2	2
	EU経済論Ⅰ	2	1	2	2
	EU経済論Ⅱ	2	1	2	2
	アメリカ経済論Ⅰ	2	1	2	2
	アメリカ経済論Ⅱ	2	1	2	2
	組織の経済学Ⅰ	2	1	2	2
	組織の経済学Ⅱ	2	1	2	2
	中国経済論Ⅰ	2	1	2	2
	中国経済論Ⅱ	2	1	2	2

区分	授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
選択科目	〔歴史・社会分野〕				
	日本経済史Ⅰ	2	1	2	2
	日本経済史Ⅱ	2	1	2	2
	アジア経済史Ⅰ	2	1	2	2
	アジア経済史Ⅱ	2	1	2	2
	西洋経済史Ⅰ	2	1	2	2
	西洋経済史Ⅱ	2	1	2	2
	経済学説史Ⅰ	2	1	2	2
	経済学説史Ⅱ	2	1	2	2
	社会思想史Ⅰ	2	1	2	2
	社会思想史Ⅱ	2	1	2	2
	政治経済学Ⅰ	2	1	2	2
	政治経済学Ⅱ	2	1	2	2
	人的資源論Ⅰ	2	1	2	2
	人的資源論Ⅱ	2	1	2	2
	〔分野共通科目〕				
	時事英語Ⅱ	2	1	4	2
	外国書研究	2	1	2	2
	寄附講座（各テーマ）	2	1	2	2
	経済学特別演習（各テーマ）	2	1	2	2～4
	〔経営・会計系科目〕				
	会計学原理	2	1	2	2
	財務諸表論	2	1	2	2
	現代の企業と社会	2	1	2	2
	企業経営の組織と戦略	2	1	2	2
	〔法律・政治系科目〕				
	民法Ⅰa（総則）	2	1	2	2
	民法Ⅰb（物権）	2	1	2	2
	公共政策1	2	1	2	2
	公共政策2	2	1	2	2
	〔理論・政策分野〕				
	上級ミクロ経済学Ⅰ	2	1	2	3.4
	上級ミクロ経済学Ⅱ	2	1	2	3.4
	上級マクロ経済学Ⅰ	2	1	2	3.4
	上級マクロ経済学Ⅱ	2	1	2	3.4
	経済変動論Ⅰ	2	1	2	3.4
	経済変動論Ⅱ	2	1	2	3.4
	地方財政論	2	1	2	3.4
	公共経済学Ⅰ	2	1	2	3.4
	公共経済学Ⅱ	2	1	2	3.4
	人口学Ⅰ	2	1	2	3.4
	人口学Ⅱ	2	1	2	3.4
	金融政策Ⅰ	2	1	2	3.4
	金融政策Ⅱ	2	1	2	3.4
	公共選択論Ⅰ	2	1	2	3.4
	公共選択論Ⅱ	2	1	2	3.4
	〔産業・国際分野〕				
	産業組織論Ⅰ	2	1	2	3.4
	産業組織論Ⅱ	2	1	2	3.4
	国際金融論Ⅰ	2	1	2	3.4
	国際金融論Ⅱ	2	1	2	3.4
	経済発展論Ⅰ	2	1	2	3.4
	経済発展論Ⅱ	2	1	2	3.4
	コーポレート･ファイナンスⅠ	2	1	2	3.4
	コーポレート･ファイナンスⅡ	2	1	2	3.4

区分	授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
選択科目	〔歴史・社会分野〕				
	近代経済学史Ⅰ	2	1	2	3.4
	近代経済学史Ⅱ	2	1	2	3.4
	国際政治経済学Ⅰ	2	1	2	3.4
	国際政治経済学Ⅱ	2	1	2	3.4
	社会経済システム論Ⅰ	2	1	2	3.4
	社会経済システム論Ⅱ	2	1	2	3.4
	北東アジア経済論Ⅰ	2	1	2	3.4
	北東アジア経済論Ⅱ	2	1	2	3.4
	〔分野共通科目〕				
	経済学特殊講義Ⅰ(各テーマ)	2	1	2	3.4
	経済学特殊講義Ⅱ(各テーマ)	2	1	2	3.4
	経済学特殊講義Ⅲ(各テーマ)	2	1	2	3.4
	経済学特殊講義Ⅳ(各テーマ)	2	1	2	3.4
	実用英語研究（国際ビジネス英語）	2	1	2	3.4
	〔経営・会計系科目〕				
	ビジネス・マネジメント	2	1	2	3.4
	企業と経営	2	1	2	3.4
	公益事業論	2	1	2	3.4
	非営利事業論	2	1	2	3.4
	ヒューマン･リソース･マネジメント	2	1	2	3.4
	現代の労務管理	2	1	2	3.4
	交通・通信基礎論	2	1	2	3.4
	交通・通信論	2	1	2	3.4
	保険経済論	2	1	2	3.4
	保険経営論	2	1	2	3.4
	経営情報論	2	1	2	3.4
	データ・マイニング論	2	1	2	3.4
	〔法律・政治系科目〕				
	民法Ⅱa(債権総論)	2	1	2	3.4
	民法Ⅱb(債権各論)	2	1	2	3.4
	商法Ⅰa(総則)	2	1	2	3.4
	商法Ⅰb(商行為)	2	1	2	3.4
	商法Ⅱa(会社(1))	2	1	2	3.4
	商法Ⅱa(有価証券(1))	2	1	2	3.4
	商法Ⅱb(会社(2))	2	1	2	3.4
	商法Ⅱb(有価証券(2))	2	1	2	3.4
	経済法a	2	1	2	3.4
	経済法b	2	1	2	3.4
	労働法a	2	1	2	3.4
	労働法b	2	1	2	3.4

商　学　部

Ⅰ　教育課程について

授業科目の構成

商学部の授業科目は、共通教養科目、外国語科目および専門教育科目の３部門に大別されます。

1　共通教養科目は、基盤科目群、自己形成科目群、実践科目群、大学・学部連携科目群、関西大学科目群の５つの科目群により構成されます。

2　外国語科目は⑴～⑶の卒業所要単位に算入することができる科目と、⑷の自由科目に分かれます。

⑴　英語、ドイツ語、フランス語、ロシア語、スペイン語、中国語、朝鮮語の各々Ⅰａ、Ⅰｂ、Ⅱａ、Ⅱｂ、Ⅲａ、Ⅲｂ、Ⅳａ、Ⅳｂ、Ⅴａ、Ⅴｂ、Ⅵａ、Ⅵｂ

⑵「海外研修（各セミナー）」

⑶　外国語検定試験により単位認定を行う科目

「検定認定１（各検定試験）」、「検定認定２（各検定試験）」、「検定認定３（各検定試験）」

⑷「語学実習（各セミナー）」

3　専門教育科目は、第１類の必修科目、第２類から第８類の選択科目および自由科目に分かれます。

上記のほか、外国人留学生のために外国人留学生科目（「日本語Ⅰ」「日本語Ⅱ」「日本語Ⅲ」「日本語Ⅳ」「日本事情Ⅰ」および「日本事情Ⅱ」）があります。

上記科目の詳細は、「授業科目一覧表」（後載）のとおりです。

Ⅱ　卒業所要単位について

卒業所要単位の内訳

商学部に４年〈８学期〉以上（８年〈16学期〉以内）在学し、128単位以上を修得した者に卒業を認め、卒業者には学士（商学）の学位が与えられます。128単位の内容は、次のとおりです。

1　共通教養科目（20単位）

自己形成科目群の「人間を知る」、「社会を知る」、「自然と向き合う」および「世界と向き合う」の各領域からそれぞれ２単位以上を含めて、基盤科目群、自己形成科目群、実践科目群、大学・学部連携科目群および関西大学科目群から合計20単位以上を修得しなければなりません。

2　外国語科目（16単位）

英語、ドイツ語、フランス語、ロシア語、スペイン語、中国語および朝鮮語のうち、英語を含む２カ国語を必修とし、ひとつを第１選択外国語、他を第２選択外国語とします。

なお、履修方法によっては第３選択外国語も修得できます。

第１選択外国語は選択した外国語のⅠａ・Ⅰｂ、Ⅱａ・Ⅱｂ、Ⅲａ・Ⅲｂ、Ⅳａ・Ⅳｂの計８単位、第２選択外国語は選択した外国語の〔Ⅰａ・Ⅰｂ、Ⅱａ・Ⅱｂ〕〔Ⅲａ・Ⅲｂ、Ⅳａ・Ⅳｂ〕〔Ⅴａ・Ⅴｂ、Ⅵａ・Ⅵｂ〕のいずれかの組合せによる４単位を含めて、次の３とおりの方法のいずれかにより合計16単位を修得しなければなりません。

区　分	第１選択外国語	第２選択外国語	第３選択外国語	計
修得方法１	８単位	８単位		16単位
修得方法２	12単位	４単位		16単位
修得方法３	８単位	４単位	４単位	16単位

ただし、第１選択外国語を英語以外の外国語とする場合は、第２選択外国語は英語とします。

修得方法３の場合、第３選択外国語は２年次に履修し、〔Ⅰａ・Ⅰｂ、Ⅱａ・Ⅱｂ〕〔Ⅲａ・Ⅲｂ、Ⅳａ・

Ⅳb〕〔Ⅴa・Ⅴb、Ⅵa・Ⅵb〕のいずれかの組合せで４単位を修得しなければなりません。

⑴「海外研修（各セミナー)」を修得した場合は、２セミナー４単位まで当該外国語の卒業所要単位に算入できます。

⑵「語学実習（各セミナー)」は、修得しても卒業所要単位に算入できません。

⑶ 本学が指定する外国語検定試験で所定のスコアを取得した場合、またはその試験に合格した場合は、以下の取り扱いに基づき、単位認定します。

〈英語の単位の取り扱いについて〉

【修得方法１の場合】

①英語Ⅰa・Ⅰb、Ⅱa・Ⅱb、Ⅲa・Ⅲb、Ⅳa・Ⅳbの８単位を修得しなければなりません。

②上記①の単位を修得していない場合、外国語検定認定制度により英語Ⅰa・Ⅰb、Ⅱa・Ⅱb、Ⅲa・Ⅲb、Ⅳa・Ⅳbとして単位の認定を行うことができます（詳細については、「外国語検定試験の単位認定について」（後掲）を参照してください)。

③英語Ⅰa・Ⅰb、Ⅱa・Ⅱb、Ⅲa・Ⅲb、Ⅳa・Ⅳbの８単位を修得したうえで、さらに「検定認定１・２・３（各検定試験)」を修得した場合、「検定認定１・２・３（各検定試験)」は、６単位まで当該外国語の修得単位になりますが、卒業所要単位には算入できません。

【修得方法２（英語が第１選択外国語）の場合】

①英語Ⅰa・Ⅰb、Ⅱa・Ⅱb、Ⅲa・Ⅲb、Ⅳa・Ⅳb、Ⅴa・Ⅴb、Ⅵa・Ⅵbの12単位を修得しなければなりません。

②上記①のうち、英語Ⅰa・Ⅰb、Ⅱa・Ⅱb、Ⅲa・Ⅲb、Ⅳa・Ⅳbの単位を修得していない場合、外国語検定認定制度により英語Ⅰa・Ⅰb、Ⅱa・Ⅱb、Ⅲa・Ⅲb、Ⅳa・Ⅳbとして単位の認定を行うことができます（詳細については、「外国語検定試験の単位認定について」（後掲）を参照してください)。

③英語Ⅰa・Ⅰb、Ⅱa・Ⅱb、Ⅲa・Ⅲb、Ⅳa・Ⅳbの８単位を修得したうえで、さらに「検定認定１・２・３（各検定試験)」を修得した場合、「検定認定１・２・３（各検定試験)」は、６単位まで当該外国語の修得単位になり、そのうち４単位まで当該外国語の卒業所要単位に算入できます。

【修得方法２（英語が第２選択外国語）の場合】

①英語〔Ⅰa・Ⅰb、Ⅱa・Ⅱb〕〔Ⅲa・Ⅲb、Ⅳa・Ⅳb〕〔Ⅴa・Ⅴb、Ⅵa・Ⅵb〕のいずれかの組合せによる４単位を修得しなければなりません。

②上記①の単位を修得していない場合、英語〔Ⅰa・Ⅰb、Ⅱa・Ⅱb〕〔Ⅲa・Ⅲb、Ⅳa・Ⅳb〕のいずれかの組合せについては、外国語検定認定制度により、英語Ⅰa・Ⅰb、Ⅱa・Ⅱb、Ⅲa・Ⅲb、Ⅳa・Ⅳbとして単位の認定を行うことができます（詳細については、「外国語検定試験の単位認定について」（後掲）を参照してください)。

③英語〔Ⅰa・Ⅰb、Ⅱa・Ⅱb〕〔Ⅲa・Ⅲb、Ⅳa・Ⅳb〕〔Ⅴa・Ⅴb、Ⅵa・Ⅵb〕のいずれかの組合せによる４単位を修得したうえで、さらに「検定認定１・２・３（各検定試験)」を修得した場合、「検定認定１・２・３（各検定試験)」は、６単位まで当該外国語の修得単位になりますが、卒業所要単位には算入できません。

【修得方法３（英語が第１選択外国語）の場合】

①英語Ⅰa・Ⅰb、Ⅱa・Ⅱb、Ⅲa・Ⅲb、Ⅳa・Ⅳbの８単位を修得しなければなりません。

②上記①の単位を修得していない場合、外国語検定認定制度により英語Ⅰa・Ⅰb、Ⅱa・Ⅱb、Ⅲa・Ⅲb、Ⅳa・Ⅳbとして単位の認定を行うことができます（詳細については、「外国語検定試験の単位認定について」（後掲）を参照してください)。

③英語Ⅰa・Ⅰb、Ⅱa・Ⅱb、Ⅲa・Ⅲb、Ⅳa・Ⅳbの８単位を修得したうえで、さらに「検定認定１・２・３（各検定試験)」を修得した場合、「検定認定１・２・３（各検定試験)」は、６単位まで当該外国語の修得単位になりますが、卒業所要単位には算入できません。

【修得方法３（英語が第２選択外国語）の場合】

①英語〔Ⅰa・Ⅰb、Ⅱa・Ⅱb〕〔Ⅲa・Ⅲb、Ⅳa・Ⅳb〕〔Ⅴa・Ⅴb、Ⅵa・Ⅵb〕のいずれかの組合せによる４単位を修得しなければなりません。

②上記①の単位を修得していない場合、英語〔Ⅰa・Ⅰb、Ⅱa・Ⅱb〕〔Ⅲa・Ⅲb、Ⅳa・Ⅳb〕のいずれか

の組合せについては、外国語検定認定制度により、英語Ⅰa・Ⅰb、Ⅱa・Ⅱb、Ⅲa・Ⅲb、Ⅳa・Ⅳbとして単位の認定を行うことができます（詳細については､「外国語検定試験の単位認定について」（後掲）を参照してください)。

③英語〔Ⅰa・Ⅰb、Ⅱa・Ⅱb〕〔Ⅲa・Ⅲb、Ⅳa・Ⅳb〕〔Ⅴa・Ⅴb、Ⅵa・Ⅵb〕のいずれかの組合せによる４単位を修得したうえで、さらに「検定認定１・２・３（各検定試験)」を修得した場合、「検定認定１・２・３（各検定試験)」は、６単位まで当該外国語の修得単位になりますが、卒業所要単位には算入できません。

〈英語以外の外国語の単位の取り扱いについて〉

「検定認定１・２（各検定試験)」を修得した場合は、４単位まで当該外国語の卒業所要単位に算入できます。

3　専門教育科目（92単位）

次の要件にしたがって92単位以上を修得しなければなりません。

⑴　第１類　入門科目（必修科目）…12単位
⑵　第２類　共通科目（選択科目）…26単位以上
⑶　第３類　応用科目（選択科目）…30単位以上
⑷　第４類　演習科目（選択科目）…14単位まで卒業所要単位への算入可
⑸　第５類　実践科目（選択科目）…14単位まで卒業所要単位への算入可
⑹　第６類　産学連携科目（選択科目）……６単位まで卒業所要単位への算入可
⑺　第７類　ビジネスリーダー特別プログラム科目（選択科目）……24単位まで卒業所要単位への算入可
⑻　第８類　会計連携特別プログラム（選択科目）……10単位まで卒業所要単位への算入可
⑼　自由科目……卒業所要単位に含めません

分　類		内　　容
必科修目	第１類	「基礎演習」「流通入門」「経済入門」「ビジネス英語入門」「経営入門」「簿記入門演習」 合計12単位
選択科目	第２類	商学基礎分野から10単位以上、その他の分野から各４単位以上を含めて、合計26単位以上を修得しなければなりません。
	第３類	所属する専修から20単位以上を含めて、合計30単位以上を修得しなければなりません。
	第４類	14単位まで卒業所要単位として算入できます。
	第５類	14単位まで卒業所要単位として算入できます。
	第６類	６単位まで卒業所要単位として算入できます。
	第７類	24単位まで卒業所要単位として算入できます。
	第８類	10単位まで卒業所要単位として算入できます。
合　計		92単位

専修の選択方法（３年次・４年次）

①「専門演習」を履修する場合

専門演習の担当者が担当する第３類科目が属する専修をもって、自己の専修とします。

②「専門演習」を履修しない場合

３年次履修登録時に一つの専修を選択してください。翌年に所属専修を変更することも可能ですが、卒業要件を満たし得るかどうかに注意してください。

外国人留学生

外国人留学生における外国語科目は、日本語Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳの計８単位を修得しなければなりません。また、日本語以外に「**外国人留学生の外国語科目履修**」のとおり外国語を選択し、その外国語のⅠａ・Ⅰｂ、Ⅱａ・Ⅱｂ、Ⅲａ・Ⅲｂ、Ⅳａ・Ⅳｂの計８単位を修得しなければなりません。

⑴「海外研修（各セミナー)」を修得した場合は、２セミナー４単位まで当該外国語の卒業所要単位に算入できます。

⑵「語学実習（各セミナー)」は、修得しても卒業所要単位に算入できません。

⑶　本学が指定する外国語検定試験で所定のスコアを取得した場合、またはその試験に合格した場合は、以下の取り扱いに基づき、単位認定します。

〈英語の単位の取り扱いについて〉

①英語Ⅰa・Ⅰb、Ⅱa・Ⅱb、Ⅲa・Ⅲb、Ⅳa・Ⅳbの８単位を修得しなければなりません。

②上記①の単位を修得していない場合、外国語検定認定制度により英語Ⅰa・Ⅰb、Ⅱa・Ⅱb、Ⅲa・Ⅲb、Ⅳa・Ⅳbとして単位の認定を行うことができます（詳細については、「外国語検定試験の単位認定について」（後掲）を参照してください）。

③英語Ⅰa・Ⅰb、Ⅱa・Ⅱb、Ⅲa・Ⅲb、Ⅳa・Ⅳbの８単位を修得したうえで、さらに「検定認定１・２・３（各検定試験）」を修得した場合、「検定認定１・２・３（各検定試験）」は、６単位まで当該外国語の修得単位になりますが、卒業所要単位には算入できません。

〈英語以外の外国語の単位の取り扱いについて〉

「検定認定１・２（各検定試験）」を修得した場合は、４単位まで当該外国語の卒業所要単位に算入できます。

⑷ 選択した外国語の修得単位が必修単位（８単位）を超えても卒業所要単位に算入できません。

⑸「日本事情Ⅰ」または「日本事情Ⅱ」の各２単位を修得した場合は、それぞれ共通教養科目の卒業所要単位に算入できます。

編・転入学生

商学部３年次に編・転入学した者の取扱いについては、次のとおりです。

商学部に２年〈４学期〉以上（６年〈12学期〉以内）在学し、専門教育科目92単位以上を修得することにより学士（商学）の学位が与えられます。

編・転入学以前に修得した単位については、商学部配当の科目の単位として認定する場合があります。

なお、外国語科目については、学部が定めた単位に満たない場合、不足単位を修得しなければなりません。

Ⅲ　履修・修得について特に注意すべき事項

履修制限単位

各年次での履修制限単位は、次のとおりです。

年　次	単　　位
１年次	各学期とも23単位以内、年間42単位以内
２年次	各学期とも23単位以内、年間42単位以内
３年次	各学期とも23単位以内、年間42単位以内
４年次	各学期とも26単位以内、年間49単位以内（在学年数不足者は、各学期とも23単位以内、年間42単位以内）

「海外研修（各セミナー）」各２単位は、履修制限単位には含めません。

通年科目を履修した場合は、当該科目の単位数の２分の１の単位数が春学期と秋学期それぞれの履修単位に算入されます。

４年次においては、原則として各学期に最低２単位履修しなければなりません。

３年次編・転入学の場合は、次のとおりです。

３年次	各学期とも26単位以内、年間49単位以内
４年次	各学期とも26単位以内、年間49単位以内

なお、学部が定めた単位に満たない者は、学部長が指示する不足単位を修得しなければなりません。この場合の履修単位数は、履修制限単位外とします。

科目履修の配当年次

履修科目は、当該年次配当科目および下位年次配当科目のうちから選択し、原則として上位年次配当科目は履修することができません。

1　外国語科目の修得方法１または修得方法３による第１選択外国語のＶａ・Ｖｂ、Ⅵａ・Ⅵｂの履修は３年次とします。
2　第２選択外国語および第３選択外国語について、上位年次配当の科目の受講を希望する者は、所定の受講願を提出し許可された場合、履修することができます。
3　学外資格等単位認定制度（後載）により、特別に許可された場合は上位年次配当科目を履修することができます。
4　専門教育科目第２類「共通科目」の「ビジネス英語分野」について、新１年次生で『外国語検定試験の単位認定について』（後載）が定める「英語」の各資格を取得または合格している場合は、上位年次配当科目である「中級ビジネス英語」（２年次配当)、「上級ビジネス英語」（３年次配当）の履修を認めます。また、英語を母語とする者または第２言語として学んだ者についても、別途面談等を行い、商学部長が許可した者に限り、上記科目の履修を認めます。
　なお、履修申込方法等の詳細については、別途入学時にお知らせします。

共通教養科目の履修

　共通教養科目の履修は、次の点に注意してください。なお、各科目の概要については、後載『共通教養科目について』を参照してください。
1　実践科目群の生涯スポーツ・身体運動文化科目は、スポーツ・フロンティア入学試験による入学生しか履修することができません。
2　同一年度の春学期および秋学期に同じ授業科目を二度履修することはできません。
3　クラス指定のある科目については、指定されたクラスで受講してください。また、あらかじめ申込手続を行い、許可された者に限り履修することができる科目がありますので、注意してください。
　なお､詳細については、インフォメーションシステム等により指示します。

外国語科目の履修

　外国語科目の履修については次のとおりです。
1　履修する外国語は、入学手続時に届け出た外国語で、変更することはできません。
2　卒業所要単位に含める外国語科目は、当該科目を履修する初年度において、Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ、Ⅴ、Ⅵのそれぞれａ・ｂをセットで履修することを原則とします。
3　外国語科目は、１年次においては、第１および第２選択外国語のⅠａ・Ⅰｂ、Ⅱａ・Ⅱｂのみを履修することができます。ただし、第２選択外国語については、特に希望のあるときは、新入生指導行事期間中に所定の申込手続を行い許可された場合､上位年次配当科目（Ⅲａ・Ⅲｂ､Ⅳａ・Ⅳｂまたは Ｖａ・Ｖｂ､Ⅵａ・Ⅵｂ）を履修することができます。
4　第１選択外国語、第２選択外国語または第３選択外国語の修得方法の決定は１年次の所定の期間に行いますが、日程等の詳細については、インフォメーションシステム等により指示します。
　なお、決定後の変更はできません。
5　２年次配当の英語Ｖａ、英語Ｖｂ、英語Ⅵａ、英語Ⅵｂについては、一定の条件を付して下位年次生の履修を認めています。履修希望者は所定の受付期間中に必要な手続きを行ってください。
6　本学が指定する外国語検定試験で所定のスコアを取得した者、またはその試験に合格した者は、単位認定の申請を行うことができます。
　詳細については､「外国語検定試験の単位認定について」（後掲）を参照してください。
7　「海外研修（各セミナー)」の履修については、セミナーに応募し、参加を許可された者に限り履修することができます（履修制限単位には含めません)。
8　「語学実習（各セミナー)」は、修得しても卒業所要単位に含めることはできません。
9　英語Ⅰa・Ⅰb、Ⅱa・Ⅱb、Ⅲa・Ⅲb、Ⅳa・Ⅳbの履修に際しては、原則として事前にプレースメントテストを受験しなければなりません。なお、受験に関する詳細については、インフォメーションシステム等により指示します。

外国人留学生の外国語科目履修

日本語Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳは外国人留学生を対象とした１年次配当の必修科目です。外国人留学生は日本語を必修とし、英語を選択必修とします。

なお、日常使用語が英語の留学生はドイツ語、フランス語、ロシア語、スペイン語、中国語、朝鮮語のうち１カ国語を選択必修とします。

英語以外の外国語の履修

英語以外の外国語の履修条件は次のとおりです。

1　原則として、Ⅲａ・Ⅲｂ、Ⅳａ・Ⅳｂ、Ⅴａ・Ⅴｂは、その外国語のⅠｂ、Ⅱｂのうちのいずれか１科目を含めて、Ⅰａ・Ⅰｂ、Ⅱａ・Ⅱｂから２科目以上を修得していなければ履修することはできません。

なお、「検定認定１・２・３（各検定試験）」の単位認定をされた後の履修については、この限りではありません。

2　原則として、Ⅵａ・Ⅵｂは、その外国語のⅢｂ、Ⅳｂ、Ⅴｂのうちのいずれか１科目を含めて、Ⅲａ・Ⅲｂ、Ⅳａ・Ⅳｂ、Ⅴａ・Ⅴｂから２科目以上を修得していなければ履修することはできません。

なお、「検定認定１・２・３（各検定試験）」の単位認定をされた後の履修については、この限りではありません。

受講許可・教材費を必要とする科目

次の科目は、あらかじめ申込手続を行い、許可された者に限り履修することができます。また、教材費を必要とする科目は、所定の期日までに教材費を納入しなければなりません。

なお、詳細については、インフォメーションシステム等により指示します。

授　業　科　目	申込手続期間	教材費
文章力をみがく	履修登録時	不　要
スタディスキルゼミ（各テーマ）	履修登録時	不　要
論理的に考える	履修登録時	不　要
健康・スポーツ科学実習a（各種目）	履修登録時	不　要
健康・スポーツ科学実習b（各種目）	履修登録時	不　要
健康・スポーツ科学実習c（各種目）	履修登録時	不　要
英語Ⅴａ・Ⅴｂ、Ⅵａ・Ⅵｂ（各コース）	２年次の所定の期間※	不　要
ドイツ語Ⅰａ・Ⅰｂ、Ⅱａ・Ⅱｂ（コミュニケーション） フランス語Ⅰａ・Ⅰｂ、Ⅱａ・Ⅱｂ（コミュニケーション） 中国語Ⅰａ・Ⅰｂ、Ⅱａ・Ⅱｂ（コミュニケーション）	入学手続Ⅱの申請時	不　要
ドイツ語Ⅲａ・Ⅲｂ、Ⅳａ・Ⅳｂ（コミュニケーション） フランス語Ⅲａ・Ⅲｂ、Ⅳａ・Ⅳｂ（コミュニケーション） スペイン語Ⅲａ・Ⅲｂ、Ⅳａ・Ⅳｂ（コミュニケーション） 中国語Ⅲａ・Ⅲｂ、Ⅳａ・Ⅳｂ（コミュニケーション） 朝鮮語Ⅲａ・Ⅲｂ、Ⅳａ・Ⅳｂ（コミュニケーション）	１年次の所定の期間	不　要
語学実習（各セミナー）	インフォメーションシステムにて別途周知	要
データ・マイニング論	履修登録時	不　要
初級ビジネス英語Ａ・Ｂ、中級ビジネス英語Ａ・Ｂ、上級ビジネス英語Ⅰ・Ⅱ	履修登録時	不　要
英語で学ぶ現代ビジネス（各テーマ）	履修登録時	不　要
情報処理基礎演習、情報処理応用演習	履修登録時	不　要
情報メディアの活用	履修登録時	要

※「英語Ⅰａ・Ⅰｂ、Ⅱａ・Ⅱｂ、Ⅲａ・Ⅲｂ、Ⅳａ・Ⅳｂ、Ⅴａ・Ⅴｂ、Ⅵａ・Ⅵｂ」12教科12単位を必修とする者についての、英語Ⅴａ・Ⅴｂ、Ⅵａ・Ⅵｂ各コース申込手続期間は「１年次」で、日程については、インフォメーションシステム等により指示します。

専門教育科目の履修留意事項

専門教育科目のうち、「テーマ」を付した科目は、１授業科目について２テーマ４単位までを卒業所要単位に含めることができます。

演習科目の履修

演習科目の履修については、次の事項に注意してください。

1　２年次配当の「演習」は、３年次で「専門演習」を履修希望する場合、修得することが望ましい科目で、先修条件はありません。履修申込にて希望する担任者を届け出て、受講を許可された者に限り履修することができます。

2　「専門演習」（３年次配当）および「卒業研究」（４年次配当）は、同一担任者により原則として２年継続して実施する授業科目です。

3　「専門演習」は２年次終了時点で第１類入門科目（必修科目）12単位を含めて卒業所要単位のうち合計60単位を修得しなければ履修できません。

4　「専門演習」は履修申込にて希望する担任者を届け出て、受講を許可された者に限り履修できます。

5　「卒業研究」および「研究論文」は「専門演習」を修得しなければ履修できません。

6　「卒業研究」４単位は、「研究論文」の審査に合格した者に与えられます。

7　「研究論文」の詳細については、「卒業研究」の授業時に配布する「研究論文作成要項」にて指示します。

8　いずれの科目についても、修得した場合、第４類演習科目として14単位まで卒業所要単位に含めることができます。

第５類プログラム科目について

第５類プログラム科目には、次の２プログラムが開設されています。

いずれの科目についても、修得した場合、第５類実践科目として14単位まで卒業所要単位に含めることができます。

1　会計連携特別プログラム（ALSP）関連科目

少人数の演習形式で、公認会計士になるために必要な実務知識や理論、高度な専門知識に加えて、公認会計士試験受験にむけての具体的対策を短期間で体系的・効率的に身につけることを目的としています。

なお、このプログラム科目は、所属専修等に関係なく自由に履修することができます。第８類会計連携特別プログラム（ALSP）に参加する場合は、履修することを推奨します。

履修に関する留意事項は次のとおりです。

⑴　科目によっては、簿記などの基礎的な知識を前提とすることがあるため、履修条件として一定の資格が必要な場合があります。

⑵　いずれの科目についても一定の定員を設けています。履修にあたっては、履修を希望する前学期の所定の期間に申し込む必要があります。

2　サービス・イノベーション特別プログラム（DSI）

膨大なデータからビジネスのダイナミクスを科学的に理解し、新しい知見を基礎に新しい社会的価値、ビジネスを創造しうる人材を育成することを目的としています。複雑な事象を科学的に捉える分析力、新しい知見を駆使した企画力、実践力を養います。産学連携プロジェクトの中で実践を伴った企画開発・立案の教育を行います。

履修に関する留意事項は次のとおりです。

⑴　３年次配当科目と４年次配当科目の一部は原則として継続履修することが必要です。その際、選抜等を行う場合があります。

⑵　２年次秋学期に開催される説明会に参加し、詳細を把握してください。

⑶　サービス・イノベーション特別プログラムに関連する以下16科目32単位の中から、必修科目である第５類実践科目６科目12単位を含み、計10科目20単位を修得した場合にサービス・イノベーション特別プログラム（DSI）を修了したものと認定し、「サービス・イノベーション特別プログラム（DSI）修了証」を授与します。

〈サービス・イノベーション特別プログラム関連科目〉

第２類　共通科目	情報処理応用演習、経営情報論、経営統計、データ分析論
第３類　応用科目	経営システム論、消費者行動論、データ・マイニング論、マーケティング・サイエンス、マーケティング・マネジメント、マーケティング・リサーチ
第５類　実践科目	データハンドリングの基礎、統計解析演習、産学連携プログラム基礎、産学連携プログラム応用、サービスサイエンス基礎、サービスサイエンス応用

第７類ビジネスリーダー特別プログラム（BLSP）科目について

商学部の教育理念である「品格ある柔軟なビジネスリーダーの育成」を目指し、「英語に強いプロアクティブ・リーダーの育成」をそのコンセプトとして、少人数クラスによるビジネス英語教育と産学連携によるプロジェクト型の実践学習を軸に、国際的に活躍できるグローバル・ビジネスリーダーを育成することを目的として設置しています。

いずれの科目についても、修得した場合、第７類ビジネスリーダー特別プログラム科目として、24単位まで卒業所要単位に含めることができます。

履修に関する留意事項は次のとおりです。

1　２年次秋学期に開講する「英語プレゼンテーション」「ビジネスモデル論」については、履修希望者の中から選抜することがあります。各科目とも先修条件はありません。

2　３年次に開講する「プロジェクト研究１・２」については、履修希望者の中から選抜し、「英語コミュニケーション１・２」とのセット履修とします。

なお、「プロジェクト研究１・２」「英語コミュニケーション１・２」は２年次終了時点で第１類入門科目（必須科目）12単位を含めて卒業所要単位のうち合計60単位を修得しなければ履修できません。

3　３年次に開講する「海外ワークショップ」では、外国の大学との提携により、約１週間の短期集中講義を現地で実施する予定です。

4　「プロジェクト研究１・２」「英語コミュニケーション１・２」（各３年次配当）および「プロジェクト研究３・４」「英語コミュニケーション３・４」（各４年次配当）は、原則として２年継続して実施する授業科目です。

5　「プロジェクト研究１・２」の履修を許可された者は、３年次で「専門演習」、４年次で「卒業研究」「研究論文」を履修することはできません。

6　プログラムや手続き等の詳細については、１年次秋学期に説明会を実施します。日程については、追ってインフォメーションシステム等でお知らせします。

7　第７類「BLSP科目」14科目28単位の中から、必修科目である「プロジェクト研究１～４」「英語コミュニケーション１～４」の８科目16単位を含み、計12科目24単位を修得した場合にBLSPを修了したものとします。なお、必修科目は、不合格となった場合、次学期以降の必修科目およびBLSP選択科目は履修できません。

第８類会計連携特別プログラム（ALSP）科目について

日商簿記１級、公認会計士といった会計プロフェッショナルをより効果的に輩出することを目的として設置しています。また、きわめて優秀な学生を対象に早期卒業制度を設けていますが、この制度を利用する場合もこのプログラムへの参加が必要となります。早期卒業制度については、後掲「Ⅳ　早期卒業制度」で説明しています。

なお、本プログラムへの参加を希望する場合は、第５類ALSP関連科目を履修することを強く勧めます。

履修に関する留意事項は次のとおりです。

1　２年次秋学期に開講する「ワークショップⅠ」については、履修希望者の中から選抜します。なお、先修条件はありません。

2　３年次に開講する「ワークショップⅡ・Ⅲ」については、両科目ともに履修する必要があり、履修希望者の中から選抜します。

なお、「ワークショップⅡ・Ⅲ」は２年次終了時点で、第１類入門科目（必修科目）12単位を含めて卒業所要単位のうち合計60単位を修得しなければ履修できません。

3 「ワークショップⅡ・Ⅲ」の履修を許可された者は、3年次で「専門演習」、4年次で「卒業研究」「研究論文」を履修することはできません。

4 プログラムの修了要件は、第5類ALSP関連科目（16科目32単位）および第8類ALSP科目（8科目16単位）を合わせた24科目48単位の中から、以下の6科目12単位を含み、計12科目24単位を取得した場合に、「会計連携特別プログラム（ALSP）修了証」を授与します。

【修了のための必修科目】

第5類ALSP関連科目	上級簿記演習Ⅰ、上級簿記演習Ⅱ、上級簿記演習Ⅲ、上級簿記演習Ⅳ
第8類ALSP科目	ワークショップⅡ、ワークショップⅢ

5 プログラムや手続き等の詳細については、追ってインフォメーションシステム等でお知らせします。

自由科目・他学部配当科目の履修

自由科目および各種資格取得に必要な他学部配当科目を履修する場合は、履修制限単位外で毎年度20単位（教育実習事前指導、教育実習（一）、教育実習（二）は含まない）まで履修することができます。

また、各種資格取得に必要な他学部配当科目を履修する場合は、当該科目の配当年次またはそれ以上の年次でなければ履修することができません。

インターンシップの登録

インターンシップの履修登録は、次のとおりです。

1 「インターンシップ（ビジネス）」の履修登録は、キャリアセンターにおける「ビジネスインターンシップ」許可をもってこれに代えます。（上記「自由科目・他学部配当科目の履修」の履修制限単位20単位には含めません）

2 「インターンシップ（学校1）」「インターンシップ（学校2）」「インターンシップ（学校3）」の履修登録は、所定の期間に受付する学校インターンシップ許可をもってこれに代えます。（上記「自由科目・他学部配当科目の履修」の履修制限単位20単位には含めません）

学外資格単位認定制度

商学部では、検定試験や資格の取得に対するモチベーションを高め、学部教育の選択肢を拡大するために各種資格を得ることによる単位認定を実施しています。

1 対象とする検定試験・資格と単位認定する科目は次のとおりです。

認定資格	認定を行う専門教育科目
【日本商工会議所主催】	
簿記検定3級	簿記入門演習(2)
簿記検定2級	簿記入門演習(2)、商業簿記(2)、工業簿記(2)〔ただし簿記入門演習を含めて4単位まで〕
簿記検定1級	簿記入門演習(2)、商業簿記(2)、工業簿記(2)、現代会計(2)、原価計算論(2)、コスト・マネジメント(2)、株式会社簿記(2)、会計制度論(2)、財務諸表論(2)、上級財務諸表論(2)、連結会計論(2)〔ただし簿記入門演習、商業簿記、工業簿記を含めて8単位まで〕
【税理士試験科目合格】	
簿記論	簿記入門演習(2)、商業簿記(2)、工業簿記(2)、株式会社簿記(2)〔6単位まで〕
財務諸表論	現代会計(2)、会計制度論(2)、財務諸表論(2)、上級財務諸表論(2)〔6単位まで〕
法人税法	税務会計概論(2)、税務会計実践(2)〔4単位まで〕
【公認会計士試験（短答式）合格】	
	簿記入門演習(2)、商業簿記(2)、工業簿記(2)、現代会計(2)、株式会社簿記(2)、会計制度論(2)、財務諸表論(2)、上級財務諸表論(2)、連結会計論(2)、原価計算論(2)、コスト・マネジメント(2)、管理会計論(2)、監査論(2)、内部統制論(2)、情報会計論(2)、外貨換算会計論(2)、証券市場会計論(2)、商法Ⅰ（総則）(2)、商法Ⅱ（会社法）(2)〔ただし10単位まで〕

※ 科目名の後ろの（ ）は科目の単位を表す。

2　申請期間と認定時期について

対　象　者		申請期間	認定時期
新入生【入学前資格取得者】		入学年度の４月１日～４月11日	春学期の成績発表時
在　学　生	春学期	７月12日～８月22日	春学期の成績発表時
	秋学期	12月20日～１月30日	秋学期の成績発表時

⑴　新入生で入学以前に取得した資格については、入学時のみに申請を許可します。この際、入学時に一番近い時点で取得した資格について認定します。

⑵　在学生の申請については、合格した学期または次学期のみ受付けます。（２月の合格者は当該学期の申請ができないため、次々学期まで申請可。）

⑶　休学期間中に取得した資格については、復学した学期または次学期に受付けます。

⑷　所定の期間内に、『学外資格単位認定申請書』（教務センター備付）及び商学部の定める検定試験・資格取得に係わる『合格証書』の写しを添付して教務センターに提出して下さい。

3　単位認定の方法および成績の評価

⑴　申請者の単位修得・履修状況に基づいて審査を行い、単位認定を行います。
　なお、単位認定を行う科目については、申請時に履修登録していなくてもかまいません。

⑵　単位修得済みの科目については、認定を行いません。

⑶　成績評価は「秀」とします。

4　単位認定の総枠

学外資格単位認定において認定する総単位数は、在学中20単位までとします。

5　上位年次配当科目の履修について

学外資格単位認定を申請した場合には、次に定めるところにより、上位年次配当科目を履修することができます。

⑴　履修可能単位数
　学外資格単位認定制度において認定される単位数を上限とします。

⑵　履修可能科目
　「財務諸表論」「現代会計」「株式会社簿記」「会計制度論」

Ⅳ　早期卒業制度について

商学研究科（専門職コース）への早期卒業制度（商学部・商学研究科５年一貫教育プログラム）

商学部では、本学商学研究科（専門職コース）への進学を目指す、きわめて優秀な学生を対象に早期卒業（在学３年間で卒業）を認める制度を設けています。本制度への申請は、３年次春学期（６月）を予定しており、手続き等の詳細については、インフォメーションシステム等でお知らせします。制度の概要は以下のとおりです。

〈早期卒業制度の概要〉

1　早期卒業の候補者として認められる者は、以下の条件を全て満たしていること

⑴２年次終了の時点で、GPAが3.00以上の者

⑵２年次終了の時点で、共通教養科目（自己形成科目群の「人間を知る」、「社会を知る」、「自然と向き合う」及び「世界と向き合う」の各領域からそれぞれ２単位以上を含めて、基盤科目群、自己形成科目群、実践科目群、大学・学部連携科目群及び関西大学科目群から合計20単位以上）、外国語科目（第１選択外国語８単位、第２選択外国語８単位、計16単位以上）の卒業所要単位を修得し、かつ卒業所要単位（128単位）のうち84単位以上を修得している者

⑶３年次に開講される専門演習・BLSPを履修している者

⑷申請時点で５学期連続して在学している者

2　早期卒業が認められる者は、以下の条件を全て満たしていること

⑴３年次６月（予定）において、本早期卒業を申請し候補者として認められた者

⑵「研究計画書に基づく口頭試問」（３年次10月（予定））に合格した者
⑶３年次末（３月末）の時点で、GPAが３.00以上の者
⑷３年次末（３月末）において、卒業所要単位（128単位）を全て修得している者
⑸３年次末（３月末）において、６学期連続して在学している者

３　履修上の措置およびその他の事項

⑴早期卒業候補者に学期途中で学籍異動があった場合は、早期卒業制度の候補者資格を取り消す。
⑵早期卒業候補者から､所定の期限(卒業査定教授会の前日)までに辞退の申し出があった場合は､早期卒業候補者の資格を取り消し､４年間の在学を認める｡なお､４年次の卒業研究・研究論文の履修は認めるものとする。
⑶早期卒業候補者を辞退した者または早期卒業が認められなかった者が３年次末に卒業所要単位を満たした場合でも、４年次の各学期において２単位以上履修し、１年間在学しなければならない。

会計研究科への早期卒業制度

商学部では、本学大学院会計研究科への進学を目指す、きわめて優秀な学生を対象に早期卒業（在学３年間で卒業）を認める制度を設けています。本制度への応募を考えている方は、教務センターまで詳細を問い合わせてください。

授業科目一覧表

1　共通教養科目

《基盤科目群》

授　業　科　目	単　　位	授業期間	毎　　週 授業時間	配当年次
文　章　力　を　み　が　く	2	1	2	1
スタディスキルゼミ（各テーマ）	2	1	2	1
論　理　的　に　考　え　る	2	1	2	1

《自己形成科目群》

領域：人間を知る

	授　業　科　目
日常への洞察	こころとからだを哲学する こころを科学する 遺伝子を考える 身体運動の人間学 ことばと思考 地図の知恵、地図の思想 自己と他者 自己をみつめる 日本人の宗教観 美術からみる表現と理解 入門・新しい部落問題 現代社会とジェンダー 部落解放の歴史を知ろう 生と死の倫理学 食を知る 新しい人権論への招待
教養を深める（知の見取り図）	哲学を学ぶ 論理学を学ぶ 心理学を学ぶ 宗教学を学ぶ 考古学を学ぶ 日本語を学ぶ 日本文学を学ぶ 人文地理学を学ぶ 地域社会の生活と資源
教養を深める（知の探求）	日本の古典文学を読む 日本の近代文学を読む わかる諸子百家 日本の文化と人間を考える 子供から大人への過程を考える 社会と個人の心理学 大学教育論～大学の主人公はきみたちだ！～
チャレンジ科目	チャレンジ科目（各テーマ）
共通教養ゼミ	共通教養ゼミ（各プログラム）

領域：社会を知る

	授　業　科　目
日常への洞察	今日の道徳的ディレンマ 環境の倫理 技術と社会 生活の中の経済学 メディア・リテラシー入門 イスラム社会を考える 日本の伝統文化 方言学入門 共生社会のライフデザイン 日本の社会と生活の歴史 社会学で学ぶ現代社会 政治学と21世紀社会 21世紀の人間支援 憲法と時事問題 地域再発見の旅 読書への誘い
教養を深める（知の見取り図）	倫理学を学ぶ 法学を学ぶ 政治学のすすめ 民俗学を学ぶ 基礎からのマクロ経済学 基礎からのミクロ経済学 社会学入門 日本国憲法 基礎からの情報処理
教養を深める（知の探求）	名作を読む 哲学の古典を読み解く 聖典と宗教思想 労働と雇用を考える 日本の地域史を考える 少子高齢化社会を考える 法の社会学 日本史の中の女性と社会を知ろう 日本社会の成熟と変動を知ろう 西洋世界の社会と歴史を考える 現代都市の生態とエスニシティ
チャレンジ科目	チャレンジ科目（各テーマ）
共通教養ゼミ	共通教養ゼミ（各プログラム）

【単位：2　　授業期間：1　　毎週授業時間：2　　配当年次　：1・2・3・4】

（注）「共通教養ゼミ（各プログラム）」は、2年次配当科目です。

領域：自然と向き合う

	授業科目
日常への洞察	身の回りの化学 確率・統計でものを考える 自然災害の科学 科学と文化 生物と環境 自然の中の人間 人類紀の環境変動 地震と建築 エネルギーと環境 科学と技術 現代科学の展開 都市のくらしと安全 統計学を学ぶ
教養を深める（知の見取り図）	自然地理学を学ぶ 自然科学史を学ぶ バイオサイエンス入門 数学を学ぶ（各テーマ） 物理を学ぶ（各テーマ）
教養を深める（知の探求）	仕組みを形にする科学技術 現代社会を支える電気電子情報技術 宇宙のすがたと歴史 近代科学の系譜 気象と気候を学ぶ 地震と火山のメカニズムと防災
チャレンジ科目	チャレンジ科目（各テーマ）
共通教養ゼミ	共通教養ゼミ（各プログラム）

領域：世界と向き合う

	授業科目
日常への洞察	世界の宗教 旅から始める知の冒険 移動する人々 オリンピックの共生思想 外来文化と日本の歴史 アジアの中の日本歴史 世界の中の日本経済 日本史の中の平和と戦争 世界史の中の平和と戦争 ジェンダーで読み解く戦争 宗教と現代
教養を深める（知の見取り図）	芸術学を学ぶ 人類学入門 日本の歴史を学ぶ アジア史を学ぶ イスラーム世界の歴史を学ぶ 西洋の歴史を学ぶ 社会思想史を学ぶ
教養を深める（知の探求）	世界の文学を味わう 西洋美術を味わう 日本・東洋美術を味わう ルネサンス文化に親しむ アジアの文化と世界遺産 世界の地域文化を知ろう 近代市民社会思想を知ろう 欧米世界の歴史と文化を知ろう 中国と日本の文化交流 異文化への理解を深める
チャレンジ科目	チャレンジ科目（各テーマ）
共通教養ゼミ	共通教養ゼミ（各プログラム）

【単位：2　　授業期間：1　　毎週授業時間：2　　配当年次：1・2・3・4】

（注）「共通教養ゼミ（各プログラム）」は、2年次配当科目です。

《実践科目群》

授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
【健康･スポーツ･人間支援科目】				
健康･スポーツ科学実習a(各種目)	1	1	2	1
健康･スポーツ科学実習b(各種目)	1	1	2	1
健康･スポーツ科学実習c(各種目)	1	1	2	1
健康・スポーツ科学論	2	1	2	1
【生涯スポーツ･身体運動文化科目】				
関西大学スポーツ文化論	2	1	2	2
伝承的身体運動文化論	2	1	2	2
からだの環境情報論	2	1	2	2
レジャー・レクリエーション概論	2	1	2	2
コーチングの科学	2	1	2	2
スポーツ心理学	2	1	2	2
スポーツ生理学	2	1	2	2
健康・福祉・安全問題の科学	2	1	2	2

《大学・学部連携科目群》

授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
【大学連携科目】				
〔大学コンソーシアム大阪プログラム〕				
各授業科目	1～4	1または2	2～4	1～4
【学部連携科目】				
〔学部オープン科目〕				
各授業科目	1～4	1または2	2～4	1～4

《関西大学科目群》

授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
関西大学を知る				
日本の近現代史と関西大学―知の群像	2	1	2	1
吹田市と関西大学	2	1	2	1
大学生活の充実				
学生生活とリスク	2	1	2	1
関西大学ピア・コミュニティ入門	2	1	2	1

※　共通教養科目の開講科目等詳細については、インフォメーションシステム等によりお知らせします。

外国語科目

授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
英語 Ⅰa	1	1	2	1
英語 Ⅰb	1	1	2	1
英語 Ⅱa	1	1	2	1
英語 Ⅱb	1	1	2	1
英語 Ⅲa	1	1	2	2
英語 Ⅲb	1	1	2	2
英語 Ⅳa	1	1	2	2
英語 Ⅳb	1	1	2	2
英語 Ⅴa	1	1	2	2
英語 Ⅴb	1	1	2	2
英語 Ⅵa	1	1	2	2
英語 Ⅵb	1	1	2	2
ドイツ語 Ⅰa	1	1	2	1
ドイツ語 Ⅰb	1	1	2	1
ドイツ語 Ⅱa	1	1	2	1
ドイツ語 Ⅱb	1	1	2	1
ドイツ語 Ⅲa	1	1	2	2
ドイツ語 Ⅲb	1	1	2	2
ドイツ語 Ⅳa	1	1	2	2
ドイツ語 Ⅳb	1	1	2	2
ドイツ語 Ⅴa	1	1	2	2
ドイツ語 Ⅴb	1	1	2	2
ドイツ語 Ⅵa	1	1	2	3
ドイツ語 Ⅵb	1	1	2	3
フランス語 Ⅰa	1	1	2	1
フランス語 Ⅰb	1	1	2	1
フランス語 Ⅱa	1	1	2	1
フランス語 Ⅱb	1	1	2	1
フランス語 Ⅲa	1	1	2	2
フランス語 Ⅲb	1	1	2	2
フランス語 Ⅳa	1	1	2	2
フランス語 Ⅳb	1	1	2	2
フランス語 Ⅴa	1	1	2	2
フランス語 Ⅴb	1	1	2	2
フランス語 Ⅵa	1	1	2	3
フランス語 Ⅵb	1	1	2	3
ロシア語 Ⅰa	1	1	2	1
ロシア語 Ⅰb	1	1	2	1
ロシア語 Ⅱa	1	1	2	1
ロシア語 Ⅱb	1	1	2	1
ロシア語 Ⅲa	1	1	2	2
ロシア語 Ⅲb	1	1	2	2
ロシア語 Ⅳa	1	1	2	2
ロシア語 Ⅳb	1	1	2	2
ロシア語 Ⅴa	1	1	2	2
ロシア語 Ⅴb	1	1	2	2
ロシア語 Ⅵa	1	1	2	3
ロシア語 Ⅵb	1	1	2	3
スペイン語 Ⅰa	1	1	2	1
スペイン語 Ⅰb	1	1	2	1
スペイン語 Ⅱa	1	1	2	1
スペイン語 Ⅱb	1	1	2	1

授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
スペイン語 Ⅲa	1	1	2	2
スペイン語 Ⅲb	1	1	2	2
スペイン語 Ⅳa	1	1	2	2
スペイン語 Ⅳb	1	1	2	2
スペイン語 Ⅴa	1	1	2	2
スペイン語 Ⅴb	1	1	2	2
スペイン語 Ⅵa	1	1	2	3
スペイン語 Ⅵb	1	1	2	3
中国語 Ⅰa	1	1	2	1
中国語 Ⅰb	1	1	2	1
中国語 Ⅱa	1	1	2	1
中国語 Ⅱb	1	1	2	1
中国語 Ⅲa	1	1	2	2
中国語 Ⅲb	1	1	2	2
中国語 Ⅳa	1	1	2	2
中国語 Ⅳb	1	1	2	2
中国語 Ⅴa	1	1	2	2
中国語 Ⅴb	1	1	2	2
中国語 Ⅵa	1	1	2	3
中国語 Ⅵb	1	1	2	3
朝鮮語 Ⅰa	1	1	2	1
朝鮮語 Ⅰb	1	1	2	1
朝鮮語 Ⅱa	1	1	2	1
朝鮮語 Ⅱb	1	1	2	1
朝鮮語 Ⅲa	1	1	2	2
朝鮮語 Ⅲb	1	1	2	2
朝鮮語 Ⅳa	1	1	2	2
朝鮮語 Ⅳb	1	1	2	2
朝鮮語 Ⅴa	1	1	2	2
朝鮮語 Ⅴb	1	1	2	2
朝鮮語 Ⅵa	1	1	2	3
朝鮮語 Ⅵb	1	1	2	3
海外研修（各セミナー）	2	1	4	1
検定認定1（各認定試験）	2	—	—	1
検定認定2（各認定試験）	2	—	—	1
検定認定3（各認定試験）	2	—	—	1
（自由科目）				
語学実習（各セミナー）	1	1	2	1

※配当年次は、当該年次以上において履修できることを示す。

専門教育科目【第１類】「入門科目」（必修科目）

授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
基礎演習	2	1	2	1
流通入門	2	1	2	1
経済入門	2	1	2	1
ビジネス英語入門	2	1	2	1
経営入門	2	1	2	1
簿記入門演習	2	1	4	1

専門教育科目【第２類】「共通科目」（選択科目）

分野	授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
商学基礎分野	商業史	2	1	2	2
	マーケティング論	2	1	2	2
	日本の流通機構	2	1	2	2
	環境と経済	2	1	2	2
	現代経済	2	1	2	1
	財政学	2	1	2	2
	金融論	2	1	2	2
	保険経済論	2	1	2	2
	国際経済関係論	2	1	2	2
	国際貿易論	2	1	2	2
	外国為替論	2	1	2	2
	国際協力論	2	1	2	2
	現代社会と企業	2	1	2	2
	ビジネス・マネジメント	2	1	2	2
	経営史	2	1	2	2
	会計学概論	2	1	2	1
	企業財務論	2	1	2	2
	ビジネス・エシックス	2	1	2	2
	リーダーシップ論	2	1	2	2
会計・情報・統計分野	商業簿記	2	1	2	1
	工業簿記	2	1	2	1
	現代会計	2	1	2	2
	情報処理基礎演習	2	1	2	1
	情報処理応用演習	2	1	2	1
	Ｅコマース論	2	1	2	2
	金融情報ネットワーク論	2	1	2	2
	経営情報論	2	1	2	2
	経営統計	2	1	2	2
	データ分析論	2	1	2	2
ビジネス英語分野	初級ビジネス英語 A	2	1	2	1
	初級ビジネス英語 B	2	1	2	1
	中級ビジネス英語 A	2	1	2	2
	中級ビジネス英語 B	2	1	2	2
	上級ビジネス英語 Ⅰ	2	1	2	3
	上級ビジネス英語 Ⅱ	2	1	2	3
	海外ビジネス英語A（各テーマ）	4	1	2	1
	海外ビジネス英語B（各テーマ）	2	1	2	1
	英語で学ぶ現代ビジネス（各テーマ）	2	1	2	2
法律分野	民法Ⅰ（総則）	2	1	2	2
	民法Ⅱ（債権）	2	1	2	2
	商法Ⅰ（総則）	2	1	2	2
	商法Ⅱ（会社法）	2	1	2	2
	経済法Ⅰ	2	1	2	3
	経済法Ⅱ	2	1	2	3
	労働法Ⅰ	2	1	2	3
	労働法Ⅱ	2	1	2	3
	国際取引法Ⅰ	2	1	2	3
	国際取引法Ⅱ	2	1	2	3

※配当年次は、当該年次以上において履修できることを示す。

専門教育科目【第３類】「応用科目」（選択科目）

分野	授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
流通専修	消費論	2	1	2	2
	消費者行動論	2	1	2	2
	現代流通の理論	2	1	2	2
	流通政策論	2	1	2	2
	マーケティング政策論	2	1	2	2
	国際マーケティング論	2	1	2	2
	国際流通論	2	1	2	2
	ロジスティクス論	2	1	2	2
	サプライチェーン・マネジメント	2	1	2	2
	広告政策論	2	1	2	2
	都市と商業	2	1	2	2
	食と農業	2	1	2	2
	農産物流通論	2	1	2	2
	現代産業論	2	1	2	2
	協同組合論	2	1	2	2
	生活協同組合論	2	1	2	2
	交通論	2	1	2	2
	通信論	2	1	2	2
	サービス産業論	2	1	2	2
	観光産業論	2	1	2	2
	流通問題特殊講義（各テーマ）	2	1	2	2
ファイナンス専修	租税論	2	1	2	2
	租税政策論	2	1	2	2
	国際課税論	2	1	2	2
	財政金融政策	2	1	2	2
	ミクロ金融分析	2	1	2	2
	金融システム論	2	1	2	2
	国際金融論	2	1	2	2
	国際通貨システム論	2	1	2	2
	証券市場論	2	1	2	2
	証券分析論	2	1	2	2
	有価証券論	2	1	2	2
	日本証券論	2	1	2	2
	保険経営論	2	1	2	2
	損害保険論	2	1	2	2
	生命保険論	2	1	2	2
	リスクマネジメント論	2	1	2	2
	パーソナル・ファイナンス	2	1	2	2
	経済政策	2	1	2	2
	社会保障論	2	1	2	2
	社会保険論	2	1	2	2
	ファイナンス特殊講義(各テーマ)	2	1	2	2
国際ビジネス専修	現代世界経済論	2	1	2	2
	国際ビジネス・コミュニケーション論	2	1	2	2
	国際貿易制度論	2	1	2	2
	貿易政策論	2	1	2	2
	国際商務論	2	1	2	2
	国際商慣習論	2	1	2	2
	国際取引契約論	2	1	2	2
	国際取引紛争解決論	2	1	2	2
	貿易金融論	2	1	2	2
	国際交通論	2	1	2	2
	国際空運論	2	1	2	2
	国際開発論	2	1	2	2
	国際投資論	2	1	2	2

分野	授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
国際ビジネス専修	EU経済とビジネス	2	1	2	2
	アメリカ経済とビジネス	2	1	2	2
	ラテンアメリカ経済とビジネス	2	1	2	2
	アジア経済とビジネス	2	1	2	2
	ロシア経済とビジネス	2	1	2	2
	新興市場経済論	2	1	2	2
	国際ビジネス特殊講義(各テーマ)	2	1	2	2
マネジメント専修	企業と経営	2	1	2	2
	経営戦略論	2	1	2	2
	組織論	2	1	2	2
	組織行動論	2	1	2	2
	市場戦略	2	1	2	2
	マーケティング・マネジメント	2	1	2	2
	マーケティング・リサーチ	2	1	2	2
	マーケティング・サイエンス	2	1	2	2
	ヒューマン・リソース・マネジメント	2	1	2	2
	現代の労務管理	2	1	2	2
	技術生産管理論	2	1	2	2
	イノベーション・マネジメント	2	1	2	2
	データ・マイニング論	2	1	2	2
	経営システム論	2	1	2	2
	サービス・マネジメント	2	1	2	2
	コーポレート・ガバナンス	2	1	2	2
	国際経営論	2	1	2	2
	ビッグ・ビジネス	2	1	2	2
	非営利事業論	2	1	2	2
	中小企業論	2	1	2	2
	ベンチャー論	2	1	2	2
	ニュービジネス	2	1	2	2
	経営学特殊講義（各テーマ）	2	1	2	2
会計専修	株式会社簿記	2	1	2	2
	会計史	2	1	2	2
	会計制度論	2	1	2	2
	財務諸表論	2	1	2	2
	上級財務諸表論	2	1	2	2
	連結会計論	2	1	2	2
	環境会計論	2	1	2	2
	原価計算論	2	1	2	2
	コスト・マネジメント	2	1	2	2
	管理会計論	2	1	2	2
	付加価値会計論	2	1	2	2
	税務会計概論	2	1	2	2
	税務会計実践	2	1	2	2
	監査論	2	1	2	2
	内部統制論	2	1	2	2
	経営分析論	2	1	2	2
	情報会計論	2	1	2	2
	公会計論	2	1	2	2
	外貨換算会計論	2	1	2	2
	国際会計論	2	1	2	2
	証券市場会計論	2	1	2	2
	実証会計学	2	1	2	2
	会計学特殊講義（各テーマ）	2	1	2	2

※配当年次は、当該年次以上において履修できることを示す。

専門教育科目【第４類】「演習科目」（許可制科目）

授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
演習	2	1	2	2
専門演習	4	2	2	3
卒業研究	4	2	2	4
研究論文	4	—	—	4

専門教育科目【第５類】「実践科目」（許可制科目）

授業科目		単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
プログラム科目	**会計連携特別プログラム（ALSP）関連科目**				
	上級簿記演習 Ⅰ	2	1	2	1
	上級簿記演習 Ⅱ	2	1	2	2
	財務諸表論演習 Ⅰ	2	1	2	1
	財務諸表論演習 Ⅱ	2	1	2	2
	原価計算論演習 Ⅰ	2	1	2	2
	原価計算論演習 Ⅱ	2	1	2	2
	企業法演習 Ⅰ	2	1	2	2
	企業法演習 Ⅱ	2	1	2	2
	上級簿記演習 Ⅲ	2	1	2	2
	上級簿記演習 Ⅳ	2	1	2	3
	監査論演習 Ⅰ	2	1	2	3
	監査論演習 Ⅱ	2	1	2	3
	企業法演習 Ⅲ	2	1	2	3
	企業法演習 Ⅳ	2	1	2	3
	原価計算論演習 Ⅲ	2	1	2	3
	原価計算論演習 Ⅳ	2	1	2	3
	サービス・イノベーション特別プログラム（DSI）				
	データハンドリングの基礎	2	1	2	3
	統計解析演習	2	1	2	3
	産学連携プログラム基礎	2	1	2	3
	産学連携プログラム応用	2	1	2	3
	サービスサイエンス基礎	2	1	2	4
	サービスサイエンス応用	2	1	2	4
認定科目	「認定留学」等の教授会が認めた科目	2	—	—	※科目により異なる

専門教育科目【第６類】「産学連携科目」（選択科目）

授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
ビジネス研究（各テーマ）	2	1	2	2
寄附講座（各テーマ）	2	1	2	2

専門教育科目【第７類】「ビジネスリーダー特別プログラム（BLSP）科目」（許可制科目）

授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
プロジェクト科目群				
プロジェクト研究１	2	1	2	3
プロジェクト研究２	2	1	2	3
プロジェクト研究３	2	1	2	4
プロジェクト研究４	2	1	2	4
海外ワークショップ	2	1	2	3
ビジネス英語科目群				
英語プレゼンテーション	2	1	2	2
英語コミュニケーション１	2	1	2	3
英語コミュニケーション２	2	1	2	3
英語コミュニケーション３	2	1	2	4
英語コミュニケーション４	2	1	2	4
選択科目群				
ビジネスモデル論	2	1	2	2
サービス・イノベーション	2	1	2	3
グローバル・リーダーシップ	2	1	2	3
ケーススタディ	2	1	2	3

専門教育科目【第８類】「会計連携特別プログラム（ALSP）科目」（許可制科目）

授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
市場と会計	2	1	2	1
会計学演習	2	1	2	1
財務会計論演習	2	1	2	3
管理会計論演習	2	1	2	3
会計監査論演習	2	1	2	3
ワークショップⅠ	2	1	2	2
ワークショップⅡ	2	1	2	3
ワークショップⅢ	2	1	2	3

専門教育科目　自由科目

授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
教職概説	2	1	2	1
教育原理	2	1	2	1
教育制度論	2	1	2	2
教育心理学	2	1	2	2
カリキュラム開発論	2	1	2	3
教育方法・技術論	2	1	2	2
メディア教育論	2	1	2	2
社会科教育法 ㈠	2	1	2	2
社会科教育法 ㈡	2	1	2	2
社会科教育法 ㈢	2	1	2	3
社会科教育法 ㈣	2	1	2	3
地理歴史科教育法 ㈠	2	1	2	2
地理歴史科教育法 ㈡	2	1	2	2
公民科教育法 ㈠	2	1	2	2
公民科教育法 ㈡	2	1	2	2
商業科教育法 ㈠	2	1	2	2
商業科教育法 ㈡	2	1	2	2
道徳教育の理論と方法	2	1	2	2
特別活動論	2	1	2	2
教育相談論	2	1	2	2
生徒・進路指導論	2	1	2	3
教職実践演習（中等）	2	1	2	4
人権教育論	2	1	2	2
ジェンダーと教育	2	1	2	2
教育と文化の社会学	2	1	2	2
職業指導 ㈠	2	1	2	2
職業指導 ㈡	2	1	2	2
日本史概説 a	2	1	2	1
日本史概説 b	2	1	2	1
日本法制史１	2	1	2	2
日本法制史２	2	1	2	2

※配当年次は、当該年次以上において履修できることを示す。

授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
考古学概説a	2	1	2	2
考古学概説b	2	1	2	2
東洋史	2	1	2	2
西洋史	2	1	2	2
東洋法制史1	2	1	2	3
東洋法制史2	2	1	2	3
西洋法制史1	2	1	2	3
西洋法制史2	2	1	2	3
東洋史概説a	2	1	2	1
東洋史概説b	2	1	2	1
西洋史概説a	2	1	2	1
西洋史概説b	2	1	2	1
地誌学a	2	1	2	2
地誌学b	2	1	2	2
地理学概説a	2	1	2	2
地理学概説b	2	1	2	2
人文地理学概説a	2	1	2	1
人文地理学概説b	2	1	2	1
自然地理学概説a	2	1	2	1
自然地理学概説b	2	1	2	1
文化人類学Ⅰ	2	1	2	2
文化人類学Ⅱ	2	1	2	2
法学入門	2	1	2	1
政治学原論1	2	1	2	2
政治学原論2	2	1	2	2
哲学概論a	2	1	2	2
哲学概論b	2	1	2	2
倫理学概論a	2	1	2	2
倫理学概論b	2	1	2	2
宗教学概論a	2	1	2	2
宗教学概論b	2	1	2	2
心理学概論a	2	1	2	2
心理学概論b	2	1	2	2
図書館情報資源概論	2	1	2	1
情報資源組織論	2	1	2	2
学校経営と学校図書館	2	1	2	2
学習指導と学校図書館	2	1	2	2
読書と豊かな人間性	2	1	2	2
情報メディアの活用	2	1	2	2
教育実習事前指導	1	1	2	3
教育実習㈠	2	1	4	3･4
教育実習㈡	2	1	4	4
[キャリア教育科目]				
キャリアデザインⅠ(働くこと)	2	1	2	1
キャリアデザインⅡ(仕事の世界)	2	1	2	2
キャリアデザインⅢ(私の仕事)	2	1	2	2
インターンシップ(ビジネス)	2	1	4	2
インターンシップ(学校1)	2	1	4	1
インターンシップ(学校2)	2	1	4	1
インターンシップ(学校3)	2	1	4	1

※キャリア教育科目は、他学部では共通教養科目として開講しているが、商学部では修得した場合、専門教育科目自由科目の単位に算入される。

外国人留学生科目

区分	授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
必修	日本語Ⅰ	2	1	4	1
	日本語Ⅱ	2	1	4	1
	日本語Ⅲ	2	1	4	1
	日本語Ⅳ	2	1	4	1
選択	日本事情Ⅰ	2	1	2	1
	日本事情Ⅱ	2	1	2	1
選択必修	英語Ⅰa	1	1	2	1
	英語Ⅰb	1	1	2	1
	英語Ⅱa	1	1	2	1
	英語Ⅱb	1	1	2	1
	英語Ⅲa	1	1	2	2
	英語Ⅲb	1	1	2	2
	英語Ⅳa	1	1	2	2
	英語Ⅳb	1	1	2	2
	英語Ⅴa	1	1	2	2
	英語Ⅴb	1	1	2	2
	英語Ⅵa	1	1	2	2
	英語Ⅵb	1	1	2	2
	ドイツ語Ⅰa	1	1	2	1
	ドイツ語Ⅰb	1	1	2	1
	ドイツ語Ⅱa	1	1	2	1
	ドイツ語Ⅱb	1	1	2	1
	ドイツ語Ⅲa	1	1	2	2
	ドイツ語Ⅲb	1	1	2	2
	ドイツ語Ⅳa	1	1	2	2
	ドイツ語Ⅳb	1	1	2	2
	ドイツ語Ⅴa	1	1	2	2
	ドイツ語Ⅴb	1	1	2	2
	ドイツ語Ⅵa	1	1	2	3
	ドイツ語Ⅵb	1	1	2	3
	フランス語Ⅰa	1	1	2	1
	フランス語Ⅰb	1	1	2	1
	フランス語Ⅱa	1	1	2	1
	フランス語Ⅱb	1	1	2	1
	フランス語Ⅲa	1	1	2	2
	フランス語Ⅲb	1	1	2	2
	フランス語Ⅳa	1	1	2	2
	フランス語Ⅳb	1	1	2	2
	フランス語Ⅴa	1	1	2	2
	フランス語Ⅴb	1	1	2	2
	フランス語Ⅵa	1	1	2	3
	フランス語Ⅵb	1	1	2	3
	ロシア語Ⅰa	1	1	2	1
	ロシア語Ⅰb	1	1	2	1
	ロシア語Ⅱa	1	1	2	1
	ロシア語Ⅱb	1	1	2	1
	ロシア語Ⅲa	1	1	2	2
	ロシア語Ⅲb	1	1	2	2
	ロシア語Ⅳa	1	1	2	2
	ロシア語Ⅳb	1	1	2	2
	ロシア語Ⅴa	1	1	2	2
	ロシア語Ⅴb	1	1	2	2

※配当年次は、当該年次以上において履修できることを示す。

区分	授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
選択必修	ロシア語 Ⅵa	1	1	2	3
	ロシア語 Ⅵb	1	1	2	3
	スペイン語 Ⅰa	1	1	2	1
	スペイン語 Ⅰb	1	1	2	1
	スペイン語 Ⅱa	1	1	2	1
	スペイン語 Ⅱb	1	1	2	1
	スペイン語 Ⅲa	1	1	2	2
	スペイン語 Ⅲb	1	1	2	2
	スペイン語 Ⅳa	1	1	2	2
	スペイン語 Ⅳb	1	1	2	2
	スペイン語 Ⅴa	1	1	2	2
	スペイン語 Ⅴb	1	1	2	2
	スペイン語 Ⅵa	1	1	2	3
	スペイン語 Ⅵb	1	1	2	3
	中国語 Ⅰa	1	1	2	1
	中国語 Ⅰb	1	1	2	1
	中国語 Ⅱa	1	1	2	1
	中国語 Ⅱb	1	1	2	1
	中国語 Ⅲa	1	1	2	2
	中国語 Ⅲb	1	1	2	2
	中国語 Ⅳa	1	1	2	2
	中国語 Ⅳb	1	1	2	2
	中国語 Ⅴa	1	1	2	2
	中国語 Ⅴb	1	1	2	2
	中国語 Ⅵa	1	1	2	3
	中国語 Ⅵb	1	1	2	3
	朝鮮語 Ⅰa	1	1	2	1
	朝鮮語 Ⅰb	1	1	2	1
	朝鮮語 Ⅱa	1	1	2	1
	朝鮮語 Ⅱb	1	1	2	1
	朝鮮語 Ⅲa	1	1	2	2
	朝鮮語 Ⅲb	1	1	2	2
	朝鮮語 Ⅳa	1	1	2	2
	朝鮮語 Ⅳb	1	1	2	2
	朝鮮語 Ⅴa	1	1	2	2
	朝鮮語 Ⅴb	1	1	2	2
	朝鮮語 Ⅵa	1	1	2	3
	朝鮮語 Ⅵb	1	1	2	3
	海外研修（各セミナー）	2	1	4	1
	検定認定1（各認定試験）	2	—	—	1
	検定認定2（各認定試験）	2	—	—	1
	検定認定3（各認定試験）	2	—	—	1
	（自由科目）				
	語学実習（各セミナー）	1	1	2	1

※配当年次は、当該年次以上において履修できることを示す。

社 会 学 部

Ⅰ　教育課程について

学部の構成

社会学部社会学科は、社会学専攻、心理学専攻、メディア専攻、社会システムデザイン専攻の4専攻があります。

授業科目の構成

社会学部の授業科目は、共通教養科目、外国語科目および専門教育科目に大別されます。

1　共通教養科目は、基盤科目群、自己形成科目群、実践科目群、大学・学部連携科目群、関西大学科目群の五つの科目群により構成されます。

2　外国語科目は、英語、ドイツ語、フランス語、ロシア語、スペイン語、中国語、朝鮮語の各々Ⅰａ、Ⅰｂ、Ⅱａ、Ⅱｂ、Ⅲａ、Ⅲｂ、Ⅳａ、Ⅳｂ、Ⅴａ、Ⅴｂ、Ⅵａ、Ⅵｂ、海外研修（各セミナー）、語学実習（各セミナー）および検定認定１（各検定試験）、検定認定２（各検定試験）、検定認定３（各検定試験）があります。

3　専門教育科目は、必修科目、選択科目および自由科目に分かれます。

上記のほか、外国人留学生のために外国人留学生科目（日本語Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳおよび日本事情Ⅰ、Ⅱ）があります。

授業科目の詳細は、「授業科目一覧表」（後掲）のとおりです。

Ⅱ　卒業所要単位について

卒業所要単位の内訳

社会学部に４年〈８学期〉以上（８年〈16学期〉以内）在学し、下記卒業所要単位を修得した者に卒業を認め、卒業者には学士（社会学）の学位が与えられます。

卒業所要単位については、下記⑴、⑵の要件を満たしたうえで、さらに共通教養科目、外国語科目および専門教育科目から８単位以上を修得し、あわせて124単位以上を修得しなければなりません。

1　共通教養科目および外国語科目については、下記⑴、⑵の要件を満たしたうえで、32単位以上を修得しなければなりません。

⑴　共通教養科目（16単位以上）

自己形成科目群の四つの領域（人間を知る、社会を知る、自然と向き合う、世界と向き合う）からそれぞれ２単位以上を含めて、共通教養科目全体で16単位以上を修得しなければなりません。

なお、共通教養科目のなかには、卒業所要単位に含めないものがありますので、『Ⅲ　履修・修得について特に注意すべき事項』の「共通教養科目の履修」（後掲）を参照してください。

⑵　外国語科目（12単位以上）

英語、ドイツ語、フランス語、ロシア語、スペイン語、中国語および朝鮮語のうち、英語を含む２カ国語を選択し、下記の要領で第１選択外国語および第２選択外国語として、合計12単位以上を修得しなければなりません。

第１選択外国語は選択した外国語のⅠａ・Ⅰｂ、Ⅱａ・Ⅱｂ、Ⅲａ・Ⅲｂ、Ⅳａ・Ⅳｂを含めて８単位以上を修得しなければなりません。

第２選択外国語は選択した外国語の「Ⅰａ・Ⅰｂ、Ⅱａ・Ⅱｂ」、「Ⅲａ・Ⅲｂ、Ⅳａ・Ⅳｂ」または「Ⅴａ・Ⅴｂ、Ⅵａ・Ⅵｂ」のいずれかの組み合わせで計４単位以上を修得しなければなりません。

また、第１選択外国語（８単位）と第２選択外国語（４単位）を合計した12単位を超えて修得した外国語科目の単位（第３選択外国語を修得した場合も含む）は、共通教養科目および外国語科目の卒業所要単

位（32単位）に含めることができます。

⑶　英語の単位の取り扱いについて

①英語はⅠa・Ⅰb、Ⅱa・Ⅱb、Ⅲa・Ⅲb、Ⅳa・Ⅳbの８単位（第２選択外国語とする場合は、「Ⅰa・Ⅰb、Ⅱa・Ⅱb」、「Ⅲa・Ⅲb、Ⅳa・Ⅳb」「Ⅴa・Ⅴb、Ⅵa・Ⅵb」のいずれかの組合せによる４単位）を修得しなければなりません。

②上記①の単位を修得していない場合、外国語検定認定制度により英語Ⅰa・Ⅰb、Ⅱa・Ⅱb、Ⅲa・Ⅲb、Ⅳa・Ⅳbとして単位の認定を行うことができます。詳細は249ページの「外国語検定試験の単位認定について」（後掲）のとおりです。

③英語Ⅰa・Ⅰb、Ⅱa・Ⅱb、Ⅲa・Ⅲb、Ⅳa・Ⅳbの８単位（第２選択外国語とする場合は、「Ⅰa・Ⅰb、Ⅱa・Ⅱb」、「Ⅲa・Ⅲb、Ⅳa・Ⅳb」「Ⅴa・Ⅴb、Ⅵa・Ⅵb」のいずれかの組合せによる４単位）を修得したうえで、さらに検定認定１（各検定試験）、検定認定２（各検定試験）、検定認定３（各検定試験）を修得した場合は、合計６単位まで共通教養科目および外国語科目の卒業所要単位（32単位）に含めることができます。

④海外研修（各セミナー）を修得した場合は、２セミナー４単位まで共通教養科目および外国語科目の卒業所要単位（32単位）に含めることができます。

⑤語学実習（各セミナー）は、これを修得しても卒業所要単位に含めることはできません。

⑷　英語以外の単位の取り扱いについて

①検定認定１（各検定試験）、検定認定２（各検定試験）を修得した場合は、各４単位まで当該選択外国語の卒業所要単位に含めることができます。

②海外研修（各セミナー）を修得した場合は、２セミナー４単位まで共通教養科目および外国語科目の卒業所要単位（32単位）に含めることができます。

２　専門教育科目については、次の表に従って、各専攻が定める84単位以上を修得しなければなりません。ただし、自由科目については、修得しても卒業所要単位に含めることができません。

科目の詳細については『授業科目一覧表』の「各専攻専門教育科目」（後掲）を参照してください。

（専門教育科目の卒業所要単位）

専攻＼区分	必修科目			選択科目	合計
社会学	１年次配当	基礎研究Ⅰ	２単位	所属専攻の選択科目を42単位以上修得した上で62単位以上修得すること	84単位以上
		基礎研究Ⅱ	２単位		
		社会学総論Ⅰ	２単位		
		社会学総論Ⅱ	２単位		
		基礎社会学Ⅰ	２単位		
		基礎社会学Ⅱ	２単位		
	２年次配当	基礎演習	２単位		
	３年次配当	専門演習Ⅰ	２単位		
		専門演習Ⅱ	２単位		
	４年次配当	卒業研究Ⅰ	２単位		
		卒業研究Ⅱ	２単位		
		合計	22単位		
心理学	１年次配当	基礎研究Ⅰ	２単位	所属専攻の選択科目を42単位以上修得した上で56単位以上修得すること	84単位以上
		基礎研究Ⅱ	２単位		
		心理学総合研究Ⅰ	２単位		
		心理学総合研究Ⅱ	２単位		
		入門心理学Ⅰ	２単位		
		入門心理学Ⅱ	２単位		
	２年次配当	基礎演習Ⅰ	２単位		
		基礎演習Ⅱ	２単位		
		初級心理学実験実習	２単位		
		中級心理学実験実習	２単位		
	３年次配当	専門演習Ⅰ	２単位		
		専門演習Ⅱ	２単位		
	４年次配当	卒業研究Ⅰ	２単位		
		卒業研究Ⅱ	２単位		
		合計	28単位		

専攻＼区分	必　修　科　目		選択科目	合計
メディア	1年次配当　基礎研究Ⅰ	2単位	所属専攻の選択科目を42単位以上修得した上で66単位以上修得すること	84単位以上
	基礎研究Ⅱ	2単位		
	メディア総論	2単位		
	2年次配当　基礎演習	2単位		
	文章演習	2単位		
	3年次配当　専門演習Ⅰ	2単位		
	専門演習Ⅱ	2単位		
	4年次配当　卒業研究Ⅰ	2単位		
	卒業研究Ⅱ	2単位		
	合計	18単位		
社会システムデザイン	1年次配当　基礎研究Ⅰ	2単位	所属専攻の選択科目を42単位以上修得した上で66単位以上修得すること	84単位以上
	基礎研究Ⅱ	2単位		
	社会システムデザイン総論Ⅰ	2単位		
	社会システムデザイン総論Ⅱ	2単位		
	2年次配当　基礎演習	2単位		
	3年次配当　専門演習Ⅰ	2単位		
	専門演習Ⅱ	2単位		
	4年次配当　卒業研究Ⅰ	2単位		
	卒業研究Ⅱ	2単位		
	合計	18単位		

卒業所要単位一覧

卒業に必要な単位数（卒業所要単位）一覧

区分	共通教養科目					外国語科目			専門教育科目		
種別＼専攻	自己形成科目群				自己形成科目群以外の科目群	第1選択	第2選択	第3選択	必修科目	選択科目	
	人間を知る	社会を知る	自然と向き合う	世界と向き合う						自専攻	他専攻
社会学	2単位以上	2単位以上	2単位以上	2単位以上	任意選択	8単位以上	4単位以上	任意選択	22単位	42単位以上	任意選択
	16単位以上					12単位以上				62単位以上	
	32単位以上								84単位以上		
	124単位以上										
心理学	2単位以上	2単位以上	2単位以上	2単位以上	任意選択	8単位以上	4単位以上	任意選択	28単位	42単位以上	任意選択
	16単位以上					12単位以上				56単位以上	
	32単位以上								84単位以上		
	124単位以上										
メディア	2単位以上	2単位以上	2単位以上	2単位以上	任意選択	8単位以上	4単位以上	任意選択	18単位	42単位以上	任意選択
	16単位以上					12単位以上				66単位以上	
	32単位以上								84単位以上		
	124単位以上										
社会システムデザイン	2単位以上	2単位以上	2単位以上	2単位以上	任意選択	8単位以上	4単位以上	任意選択	18単位	42単位以上	任意選択
	16単位以上					12単位以上				66単位以上	
	32単位以上								84単位以上		
	124単位以上										

外国人留学生

外国人留学生における卒業所要単位については、下記１、２の要件を満たしたうえで、さらに共通教養科目、外国語科目および専門教育科目から８単位以上を修得し、あわせて124単位以上を修得しなければなりません。

１　共通教養科目および外国語科目については、下記⑴、⑵および⑶の要件を満たしたうえで、32単位以上を

修得しなければなりません。

⑴　共通教養科目（16単位以上）

共通教養科目の単位については、125ページ「卒業所要単位の内訳について１⑴」の取扱いに準じます。なお、日本事情Ⅰ、Ⅱを修得した場合は、共通教養科目の卒業所要単位に算入することができます。

⑵　日本語（８単位）

日本語Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳの計８単位を修得しなければなりません。

⑶　外国語科目（４単位以上）

外国語科目は、英語、ドイツ語、フランス語、ロシア語、スペイン語、中国語および朝鮮語のうちから１カ国語（日常使用語を除く）を選択し、選択した外国語の「Ⅰa・Ⅰb・Ⅱa・Ⅱb」、「Ⅲa・Ⅲb・Ⅳa・Ⅳb」または「Va・Vb・Ⅵa・Ⅵb」のいずれかの組み合わせで計４単位以上を修得しなければなりません。

また、上記で選択した語種のほかに他の語種（日常使用語を除く）の外国語科目を修得した場合は、共通教養科目および外国語科目の卒業所要単位（32単位）に含めることができます。

ただし、英語および英語以外の単位の取り扱いについては、前述「125ページ～126ページ「卒業所要単位の内訳についての１⑶～⑷」の通りとします。

２　専門教育科目については、前掲２の「専門教育科目の卒業所要単位一覧」に従って、各専攻が定める84単位以上を修得しなければなりません。ただし、自由科目については、修得しても卒業所要単位に含めることができません。

科目の詳細については後掲の『授業科目一覧表』の「各専攻専門教育科目」を参照してください。

Ⅲ　履修・修得について特に注意すべき事項

履修制限単位

履修制限単位は、次のとおりです。

年次	履修制限単位
１・２年次	各学期とも23単位以内、年間44単位以内
３・４年次	各学期とも22単位以内、年間44単位以内

通年科目を履修した場合は、当該科目の単位数の２分の１の単位数を、春学期と秋学期のそれぞれの履修単位に算入するものとします。

なお、海外研修（各セミナー）、検定認定１（各検定試験）、検定認定２（各検定試験）、検定認定３（各検定試験）、インターンシップ（ビジネス）、インターンシップ（学校１・２・３）および語学実習（各セミナー）については、履修制限単位に含めません。

科目履修の配当年次

履修科目は、当該年次および下位年次の配当科目のうちから選択しなければなりません。ただし、特に許可された場合についてはこの限りではありません。

共通教養科目の履修

共通教養科目の履修については、次の点に注意してください。

１　共通教養科目の概要については、「共通教養科目について」（後掲）を参照してください。ただし、社会学部で履修・修得できる授業科目は「授業科目一覧表」（後掲）のとおりです。

⑴　実践科目群の〔健康・スポーツ・人間支援科目〕のうち、生涯スポーツ・身体運動文化コースは、スポーツ・フロンティア入学試験による入学生しか履修することができません。なお、このコースを修了するためには、基礎科目群から４科目８単位以上、実践研究科目群から２科目２単位以上および課題研究科目群から２科目４単位以上修得したうえで、合計16単位以上を修得しなければなりません。コース修了者には

社会学部の発行する成績証明書にコースを修了したことおよび修了見込を明記します。

⑵　実践科目群の〔キャリア教育科目〕のうち､インターンシップ（ビジネス)､インターンシップ（学校１)、インターンシップ（学校２)、インターンシップ（学校３）については、卒業所要単位に含めることはできません。なお、履修登録については､「インターシップの登録」（後掲）を参照してください。

⑶　大学・学部連携科目群の〔学部連携科目〕のうち、学部オープン科目については、修得しても卒業所要単位に含めることはできません。なお、履修する場合は、自由科目および配当外科目の履修制限単位（春学期16単位・秋学期16単位）に含みます。

2　原則として同一年度内に同一科目を履修することはできません。

3　クラス指定のある科目については、指定されたクラスで受講してください。また、履修にあたり、あらかじめ申込手続を行い受講許可を得なければならない科目がありますので、注意してください。

なお、手続き等の詳細は、インフォメーションシステム等によりお知らせします。

外国語科目の履修

外国語の履修については、次の点に注意してください。

1　卒業所要単位に含める外国語科目は、当該科目を履修する初年度において、原則としてⅠａとⅠｂ、ⅡａとⅡｂ、ⅢａとⅢｂ、ⅣａとⅣｂ、ⅤａとⅤｂ、ⅥａとⅥｂのそれぞれをセットで履修しなければなりません。

2　１年次においては、第１および第２選択外国語のⅠａ・Ⅰｂ、Ⅱａ・Ⅱｂのみ履修することができます。

ただし、第２選択外国語については、特に希望のあるときは、上位年次配当科目（Ⅲａ・Ⅲｂ、Ⅳａ・ⅣｂまたはⅤａ・Ⅴｂ、Ⅵａ・Ⅵｂ）を履修することができます。履修を希望する者は、所定の申込手続を行い、許可を得なければなりません。

3　第３選択外国語の履修を希望する者は、所定の期間に申込手続を行い、許可を得なければなりません。手続き等の詳細はインフォメーションシステム等でお知らせします。

なお、第３選択外国語の履修は２年次以上となります。

4　英語Ⅰa・Ⅰb、Ⅱa・Ⅱb、Ⅲa・Ⅲb、Ⅳa・Ⅳbの履修に際しては、原則として事前にプレースメントテストを受験しなければなりません。

なお、受験に関する詳細については、インフォメーションシステム等により指示します。

5　原則として英語以外の外国語のⅢａ・Ⅲｂ、Ⅳａ・Ⅳｂは、当該外国語のⅠｂ、Ⅱｂのうちのいずれか１科目を含めて、Ⅰａ・Ⅰｂ・Ⅱａ・Ⅱｂから２科目以上を修得していなければ履修することはできません。

また、英語以外の外国語のⅤａ・Ⅴｂ、Ⅵａ・Ⅵｂは、当該外国語のⅢｂ、Ⅳｂのうちのいずれか１科目を含めて、Ⅲａ・Ⅲｂ・Ⅳａ・Ⅳｂから２科目以上を修得していなければ履修することはできません。

なお、外国人留学生に配当の英語以外の外国語科目についても同様です。

6　３年次配当の英語Ⅴａ、英語Ⅴｂ、英語Ⅵａ、英語Ⅵｂについては、一定の条件を付して下位年次生の履修を認めています。履修希望者は所定の受付期間中に必要な手続きを行ってください。

7　海外研修（各セミナー）については、セミナーに応募し、参加を許可された者に限り履修することができます。

8　語学実習（各セミナー）については、あらかじめ申込手続を行い、許可された者に限り履修することができます。

外国語科目の選択パターンの変更

１年次の所定の期間に手続きを行えば、入学時に届け出た外国語科目の第１選択外国語と第２選択外国語を入れ替えることができます（語種の変更はできません)。なお、日程等手続きの詳細については、インフォメーションシステム等でお知らせします。

外国語検定試験の単位認定

本学が指定する外国語検定試験で所定のスコアを取得した者、またはその試験に合格した者は、単位認定の申請を行うことができます。詳細は「外国語検定試験の単位認定について」（後掲）のとおりです。なお、申

請手続きの詳細については、インフォメーションシステム等でお知らせします。

各専攻のプログラムについて

各専攻で用意されているプログラムには、⑴履修前の登録が必要なもの（プログラム受講前に応募し、履修を認められる必要があるもの）と、⑵履修後に申請するもの（あらかじめプログラム修了に必要な科目を修得し、所定の時期に修了認定を申請するもの）があります。プログラム修了要件等の詳細は、各専攻の専門教育科目についての説明（137ページ～145ページ）を参照してください。

1　履修前の登録が必要なプログラム

⑴　心理学専攻

実践臨床心理学プログラム（PCP）

⑵　メディア専攻

ジャーナリズム専門プログラム（JP）、広告専門プログラム、音楽メディア研究プログラム

2　履修後に申請するプログラム

⑴　社会学専攻

社会調査実践学習プログラム、社会福祉実践学習プログラム

⑵　心理学専攻

心理テスト実践学習プログラム、心理学データ解析実践学習プログラム、産業カウンセリングプログラム、キャリア教育実践学習プログラム

⑶　社会システムデザイン専攻

経済アナリストプログラム、マネジメント基礎プログラム、社会ネットワークデザインプログラム

上位年次に留学する場合のゼミ履修に関する注意事項

専門演習Ⅰ・Ⅱおよび卒業研究Ⅰ・Ⅱの履修期間に、１年（２学期）の認定留学に行く場合、または、４年次秋学期に認定留学に行く場合は在学４年間での卒業はできません。ただし、認定留学が４年次秋学期を除く半年（１年）の場合は上記科目担任者との相談の上で、在学４年間で卒業できる場合があります。交換派遣留学の場合も、原則として認定留学と同様の取扱いとなります。留学を検討する場合は、事前に担任者及び教務センターまで必ずご相談ください。

自由科目および配当外科目等の履修

自由科目および各種資格取得に必要な配当外科目の履修については、次の点に注意してください。

1　自由科目および各種資格取得に必要な配当外科目を履修する場合、履修制限単位には含めないものとし、春学期16単位、秋学期16単位まで履修することができます。

なお、通年科目を履修した場合は、当該科目の単位数の２分の１の単位数を春学期と秋学期それぞれの履修単位に算入するものとします。

また、共通教養科目の大学・学部連携科目群の〔学部連携科目〕の学部オープン科目を履修する場合もこの16単位に含みます。

2　教育実習事前指導、教育実習㈠、教育実習㈡については、自由科目および配当外科目等の履修制限単位に含めません。

3　配当外科目の履修は、資格取得などの必要がある場合に限り、審査の上履修を許可します。ただし当該科目の配当年次またはそれ以上の年次でなければ履修することができません。

4　自由科目および配当外科目は、修得しても卒業所要単位に含めることはできません。

インターンシップの登録

インターンシップの履修登録は、次のとおりです。なお、履修登録しても、履修制限単位には含みません。

1 「インターンシップ（ビジネス）」の履修登録は、キャリアセンターにおける「ビジネスインターンシップ」許可をもってこれに代えます。

2 「インターンシップ（学校１・２・３）」の履修登録は、所定の期間に受け付ける「学校インターンシップ」

許可をもってこれに代えます。

受講許可を必要とする科目

次の科目は、あらかじめ申込手続を行い、許可された者に限り履修することができます。なお、詳細についてはインフォメーションシステム等でお知らせします。

また、下記以外の科目についても事前申し込みの対象となる場合があります。その際はインフォメーションシステム等でお知らせします。

授　業　科　目	申込手続期間	教材費
文章力をみがく	履修登録時	不　要
スタディスキルゼミ（各テーマ）	履修登録時	不　要
論理的に考える	履修登録時	不　要
健康・スポーツ科学実習a（各種目）	履修登録時	不　要
健康・スポーツ科学実習b（各種目）	履修登録時	不　要
健康・スポーツ科学実習c（各種目）	履修登録時	不　要
英語Ⅴａ・Ⅴｂ、Ⅵａ・Ⅵｂ（各コース）	２年次の所定の期間	不　要
ドイツ語Ⅰａ・Ⅰｂ、Ⅱａ・Ⅱｂ（コミュニケーション） フランス語Ⅰａ・Ⅰｂ、Ⅱａ・Ⅱｂ（コミュニケーション） 中国語Ⅰａ・Ⅰｂ、Ⅱａ・Ⅱｂ（コミュニケーション）	入学手続Ⅱの書類提出時	不　要
ドイツ語Ⅲａ・Ⅲｂ、Ⅳａ・Ⅳｂ（コミュニケーション） フランス語Ⅲａ・Ⅲｂ、Ⅳａ・Ⅳｂ（コミュニケーション） スペイン語Ⅲａ・Ⅲｂ、Ⅳａ・Ⅳｂ（コミュニケーション） 中国語Ⅲａ・Ⅲｂ、Ⅳａ・Ⅳｂ（コミュニケーション） 朝鮮語Ⅲａ・Ⅲｂ、Ⅳａ・Ⅳｂ（コミュニケーション）	１年次の所定の期間	不　要
語学実習（各セミナー）	インフォメーションシステムにて別途周知	要
情報メディアの活用	履修登録時	要

編・転入学、転コース学生の単位

編・転入学した者が、編・転入学以前に修得した科目については、一定の基準において単位の読み替えをおこないます。

編・転入学および転専攻した者で、学部規定の単位に満たない場合、学部長が指示する不足単位を修得しなければなりません。この場合、履修制限単位数を超えて履修を認める場合があります。

関西大学大学院社会学研究科前期課程の授業科目の履修について

関西大学大学院社会学研究科（社会学専攻、社会システムデザイン専攻およびマス・コミュニケーション学専攻）への進学を希望する社会学部４年次生が所定の基準を満たした場合、次のとおり大学院科目の履修を許可します。

履修許可科目、履修許可基準および履修申込手続き等の詳細は、インフォメーションシステム等でお知らせします。

1　所定の大学院授業科目を年間12単位まで履修することができます。

2　履修が許可された科目を修得した場合は、配当外科目として単位認定されます。

3　履修単位については、自由科目および各種資格取得に必要な配当外科目の履修制限単位（春学期16単位、秋学期16単位）に含まれます。

4　履修を許可された者が社会学研究科博士課程前期課程（社会学専攻、社会システムデザイン専攻およびマス・コミュニケーション学専攻）に進学した場合、学部４年次生の時に修得した大学院科目のうち10単位を限度に単位を認定します。

また、大学院科目を修得した者で、特に優秀な成績を修めた者が社会学研究科博士課程前期課程（社会学専攻、社会システムデザイン専攻およびマス・コミュニケーション学専攻）に進学した場合は、「演習」お

よび「論文指導」の並行履修を認め、博士課程前期課程を１年で修了することが可能となります。

教材費を納入しなければならない科目

次の科目の履修については、別途教材費が必要となります。

社会調査実習、初級心理学実験実習、中級心理学実験実習、上級心理学実験実習、臨床心理学基礎実習、臨床心理学応用実習、メディア調査実習Ⅰ、メディア調査実習Ⅱ、映像基礎実習、映像応用実習、ジャーナリズム実習Ⅰ（調査)、ジャーナリズム実習Ⅱ（文章)、ジャーナリズム実習Ⅲ（制作)、マスコミ制作実習、社会システムデザイン実習Ⅰ・Ⅱ、情報メディアの活用、語学実習（各セミナー）

Ⅳ　早期卒業制度について

早期卒業

心理学専攻に所属し、本学大学院心理学研究科心理臨床学専攻専門職学位課程（臨床心理専門職大学院）への進学を目指す、きわめて優秀な学生を対象に早期卒業（在学３年間で卒業）を認める制度を設けています。応募資格および早期卒業認定要件の概要は以下のとおりです。

なお、成績（GPA）基準等の詳細については、２年次秋学期に開催されるガイダンスおよびインフォメーションシステム等でお知らせします。

1　応募資格

早期卒業制度への応募については、以下の条件を全て満たしていることが必要です。

⑴　実践臨床心理学プログラム（以下PCP）の受講を許可されている者

⑵　２年次末の時点で、GPAが所定の基準以上の者

⑶　２年次末の時点で共通教養科目、外国語科目の卒業所要単位を修得し、かつ卒業所要単位のうち84単位以上を修得している者

⑷　所定の手続きを経て専門演習Ⅰ・Ⅱの履修を許可された者で、かつ当該演習担当者が早期卒業制度への応募を認めた者

⑸　早期卒業応募希望者を対象に行なう口頭試問（２年次末に実施予定）の点数が80点以上の者

⑹　入学時から２年次末まで連続して４学期在籍している者

2　早期卒業認定条件

早期卒業の認定については､以下の条件を全て満たしていることが必要です。

⑴　３年次末（３月末）において、PCP科目の全科目を修得し、かつ卒業所要単位を全て修得している者

⑵　３年次末（３月末）の時点で、GPAが所定の基準以上の者

⑶　入学時から３年次末まで６学期連続して在学している者

3　履修上の措置およびその他留意事項

⑴　早期卒業見込者については、専門演習Ⅰ・Ⅱと卒業研究Ⅰ・Ⅱの並行履修を認めます。

⑵　PCP科目の実践臨床心理学演習Ⅲおよび実践臨床心理学演習Ⅳの３年次での履修を認めます。

⑶　早期卒業見込者に学期途中で学籍異動があった場合は、卒業見込を取り消します。

⑷　早期卒業見込者から、専門演習Ⅰ・Ⅱ、卒業研究Ⅰ・Ⅱ担任者の指導のもとで、所定の期間に辞退の申し出があった場合は、卒業見込を取り消し、４年間の在学を認めます。ただし、卒業研究Ⅰ・Ⅱの履修は取り消さないものとします。

⑸　早期卒業を辞退した者または早期卒業を認定されなかった者が３年次末に卒業所要単位を満たした場合でも、４年次の各学期においては１科目以上履修し、１年間在学しなければなりません。

授業科目一覧表

1　共通教養科目

《基盤科目群》

授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
文章力をみがく	2	1	2	1
スタディスキルゼミ（各テーマ）	2	1	2	1
論理的に考える	2	1	2	1

《自己形成科目群》

領域：人間を知る

	授業科目
日常への洞察	こころとからだを哲学する こころを科学する 遺伝子を考える 身体運動の人間学 ことばと思考 地図の知恵、地図の思想 自己と他者 自己をみつめる 日本人の宗教観 美術からみる表現と理解 入門・新しい部落問題 現代社会とジェンダー 部落解放の歴史を知ろう 生と死の倫理学 食を知る 新しい人権論への招待
教養を深める（知の見取り図）	哲学を学ぶ 論理学を学ぶ 心理学を学ぶ 宗教学を学ぶ 考古学を学ぶ 日本語を学ぶ 日本文学を学ぶ 人文地理学を学ぶ 地域社会の生活と資源
教養を深める（知の探求）	日本の古典文学を読む 日本の近代文学を読む わかる諸子百家 日本の文化と人間を考える 子供から大人への過程を考える 社会と個人の心理学 大学教育論～大学の主人公はきみたちだ！～
チャレンジ科目	チャレンジ科目（各テーマ）

領域：社会を知る

	授業科目
日常への洞察	今日の道徳的ディレンマ 環境の倫理 企業と社会 技術と社会 生活の中の経済学 メディア・リテラシー入門 イスラム社会を考える 日本の伝統文化 方言学入門 共生社会のライフデザイン 日本の社会と生活の歴史 優良企業の見分け方 社会学で学ぶ現代社会 政治学と21世紀社会 21世紀の人間支援 憲法と時事問題 地域再発見の旅 読書への誘い
教養を深める（知の見取り図）	倫理学を学ぶ 法学を学ぶ 政治学のすすめ 民俗学を学ぶ 基礎からのマクロ経済学 基礎からのミクロ経済学 社会学入門 日本国憲法 基礎からの情報処理
教養を深める（知の探求）	名作を読む 哲学の古典を読み解く 聖典と宗教思想 労働と雇用を考える 日本の地域史を考える 少子高齢化社会を考える 法の社会学 日本史の中の女性と社会を知ろう 日本社会の成熟と変動を知ろう 強い会社のマネジメントを知る 西洋世界の社会と歴史を考える 現代都市の生態とエスニシティ
チャレンジ科目	チャレンジ科目（各テーマ）

＊共通教養ゼミは、社会学部には配当されていません。

【単位：2　　授業期間：1　　毎週授業時間：2　　配当年次：1・2・3・4】

領域：自然と向き合う

	授業科目
日常への洞察	身の回りの化学 確率・統計でものを考える 自然災害の科学 科学と文化 生物と環境 自然の中の人間 人類紀の環境変動 地震と建築 エネルギーと環境 科学と技術 現代科学の展開 都市のくらしと安全 統計学を学ぶ
教養を深める（知の見取り図）	自然地理学を学ぶ 自然科学史を学ぶ バイオサイエンス入門 数学を学ぶ（各テーマ） 物理を学ぶ（各テーマ）
教養を深める（知の探求）	仕組みを形にする科学技術 現代社会を支える電気電子情報技術 宇宙のすがたと歴史 近代科学の系譜 気象と気候を学ぶ 地震と火山のメカニズムと防災
チャレンジ科目	チャレンジ科目（各テーマ）

領域：世界と向き合う

	授業科目
日常への洞察	世界の宗教 旅から始める知の冒険 移動する人々 オリンピックの共生思想 外来文化と日本の歴史 アジアの中の日本歴史 世界の中の日本経済 日本史の中の平和と戦争 世界史の中の平和と戦争 ジェンダーで読み解く戦争 宗教と現代
教養を深める（知の見取り図）	芸術学を学ぶ 人類学入門 ビジネスを学ぶ 日本の歴史を学ぶ アジア史を学ぶ イスラーム世界の歴史を学ぶ 西洋の歴史を学ぶ 社会思想史を学ぶ
教養を深める（知の探求）	世界の文学を味わう 西洋美術を味わう 日本・東洋美術を味わう ルネサンス文化に親しむ アジアの文化と世界遺産 世界の地域文化を知ろう 近代市民社会思想を知ろう 欧米世界の歴史と文化を知ろう 中国と日本の文化交流 異文化への理解を深める
チャレンジ科目	チャレンジ科目（各テーマ）

＊共通教養ゼミは、社会学部には配当されていません。

【単位：2　　授業期間：1　　毎週授業時間：2　　配当年次：1・2・3・4】

《実践科目群》

授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
【健康･スポーツ･人間支援科目】				
健康･スポーツ科学実習a(各種目)	1	1	2	1
健康･スポーツ科学実習b(各種目)	1	1	2	1
健康･スポーツ科学実習c(各種目)	1	1	2	1
健康・スポーツ科学論	2	1	2	1
(生涯スポーツ・身体運動文化コース)				
基礎科目群				
関西大学スポーツ文化論	2	1	2	2・3
伝承的身体運動文化論	2	1	2	2・3
からだの環境情報論	2	1	2	2・3
レジャー・レクリエーション概論	2	1	2	2・3
コーチングの科学	2	1	2	2・3
スポーツ心理学	2	1	2	2・3
スポーツ生理学	2	1	2	2・3
健康・福祉・安全問題の科学	2	1	2	2・3
実践研究科目群				
実践研究Ⅰa	1	1	2	2・3
実践研究Ⅰb	1	1	2	2・3
実践研究Ⅰc	1	1	2	2・3
実践研究Ⅰd	1	1	2	2・3
実践研究Ⅱa	1	1	2	3・4
実践研究Ⅱb	1	1	2	3・4
実践研究Ⅱc	1	1	2	3・4
実践研究Ⅱd	1	1	2	3・4
課題研究科目群				
課題研究Ⅰa	2	1	2	2・3
課題研究Ⅰb	2	1	2	2・3
課題研究Ⅰc	2	1	2	2・3
課題研究Ⅰd	2	1	2	2・3
課題研究Ⅱa	2	1	2	3・4
課題研究Ⅱb	2	1	2	3・4
課題研究Ⅱc	2	1	2	3・4
課題研究Ⅱd	2	1	2	3・4
【キャリア教育科目】				
キャリアデザインⅠ（働くこと）	2	1	2	1
キャリアデザインⅡ(仕事の世界)	2	1	2	2
キャリアデザインⅢ（私の仕事）	2	1	2	2
＊インターンシップ(ビジネス)	2	1	4	1～4
＊インターンシップ(学校１)	2	1	4	1～4
＊インターンシップ(学校２)	2	1	4	1～4
＊インターンシップ(学校３)	2	1	4	1～4

《大学・学部連携科目群》

授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
【大学連携科目】				
〔大学コンソーシアム大阪プログラム〕				
各授業科目	1～4	1または2	2～4	1～4
【学部連携科目】				
＊〔学部オープン科目〕				
各授業科目	1～4	1または2	2～4	1～4

《関西大学科目群》

授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
関西大学を知る				
日本の近現代史と関西大学―知の群像	2	1	2	1
吹田市と関西大学	2	1	2	1
大学生活の充実				
学生生活とリスク	2	1	2	1
関西大学ピア・コミュニティ入門	2	1	2	1

＊印がついている科目については、修得しても卒業所要単位に含めることはできません。

※　共通教養科目の開講科目等詳細については、インフォメーションシステム等によりお知らせします。

外 国 語 科 目
〔全専攻共通〕

授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
英語Ⅰa	1	1	2	1
英語Ⅰb	1	1	2	
英語Ⅱa	1	1	2	
英語Ⅱb	1	1	2	
ドイツ語Ⅰa	1	1	2	
ドイツ語Ⅰb	1	1	2	
ドイツ語Ⅱa	1	1	2	
ドイツ語Ⅱb	1	1	2	
フランス語Ⅰa	1	1	2	
フランス語Ⅰb	1	1	2	
フランス語Ⅱa	1	1	2	
フランス語Ⅱb	1	1	2	
ロシア語Ⅰa	1	1	2	
ロシア語Ⅰb	1	1	2	
ロシア語Ⅱa	1	1	2	
ロシア語Ⅱb	1	1	2	
スペイン語Ⅰa	1	1	2	
スペイン語Ⅰb	1	1	2	
スペイン語Ⅱa	1	1	2	
スペイン語Ⅱb	1	1	2	
中国語Ⅰa	1	1	2	
中国語Ⅰb	1	1	2	
中国語Ⅱa	1	1	2	
中国語Ⅱb	1	1	2	
朝鮮語Ⅰa	1	1	2	
朝鮮語Ⅰb	1	1	2	
朝鮮語Ⅱa	1	1	2	
朝鮮語Ⅱb	1	1	2	
英語Ⅲa	1	1	2	2
英語Ⅲb	1	1	2	
英語Ⅳa	1	1	2	
英語Ⅳb	1	1	2	
ドイツ語Ⅲa	1	1	2	
ドイツ語Ⅲb	1	1	2	
ドイツ語Ⅳa	1	1	2	
ドイツ語Ⅳb	1	1	2	
フランス語Ⅲa	1	1	2	
フランス語Ⅲb	1	1	2	
フランス語Ⅳa	1	1	2	
フランス語Ⅳb	1	1	2	
ロシア語Ⅲa	1	1	2	
ロシア語Ⅲb	1	1	2	
ロシア語Ⅳa	1	1	2	
ロシア語Ⅳb	1	1	2	
スペイン語Ⅲa	1	1	2	2
スペイン語Ⅲb	1	1	2	
スペイン語Ⅳa	1	1	2	
スペイン語Ⅳb	1	1	2	
中国語Ⅲa	1	1	2	
中国語Ⅲb	1	1	2	
中国語Ⅳa	1	1	2	
中国語Ⅳb	1	1	2	
朝鮮語Ⅲa	1	1	2	
朝鮮語Ⅲb	1	1	2	
朝鮮語Ⅳa	1	1	2	
朝鮮語Ⅳb	1	1	2	
英語Ⅴa	1	1	2	3
英語Ⅴb	1	1	2	
英語Ⅵa	1	1	2	
英語Ⅵb	1	1	2	
ドイツ語Ⅴa	1	1	2	
ドイツ語Ⅴb	1	1	2	
ドイツ語Ⅵa	1	1	2	
ドイツ語Ⅵb	1	1	2	
フランス語Ⅴa	1	1	2	
フランス語Ⅴb	1	1	2	
フランス語Ⅵa	1	1	2	
フランス語Ⅵb	1	1	2	
ロシア語Ⅴa	1	1	2	
ロシア語Ⅴb	1	1	2	
ロシア語Ⅵa	1	1	2	
ロシア語Ⅵb	1	1	2	
スペイン語Ⅴa	1	1	2	
スペイン語Ⅴb	1	1	2	
スペイン語Ⅵa	1	1	2	
スペイン語Ⅵb	1	1	2	
中国語Ⅴa	1	1	2	
中国語Ⅴb	1	1	2	
中国語Ⅵa	1	1	2	
中国語Ⅵb	1	1	2	
朝鮮語Ⅴa	1	1	2	
朝鮮語Ⅴb	1	1	2	
朝鮮語Ⅵa	1	1	2	
朝鮮語Ⅵb	1	1	2	
海外研修（各セミナー）	2	1	4	1～4
＊語学実習（各セミナー）	1	1	2	
検定認定1（各検定試験）	2	—	—	
検定認定2（各検定試験）	2	—	—	
検定認定3（各検定試験）	2	—	—	

＊印がついている科目については、修得しても卒業所要単位に含めることはできません。

社会学専攻専門教育科目

1　卒業に必要な専門教育科目

必修科目22単位、選択科目62単位（所属専攻からの42単位以上を含める）以上、合計84単位以上を修得しなければなりません。

2　「専門演習Ⅰ・Ⅱ」の履修について

卒業所要単位36単位（基礎研究Ⅰ、Ⅱの計４単位を含む）以上を修得していなければ、「専門演習Ⅰ」を履修することはできません。また、「専門演習Ⅰ」を修得していなければ「専門演習Ⅱ」を履修することはできません。これらの科目については、履修する前年度（２年次）に申込受付を行います。

3　「卒業研究Ⅰ・Ⅱ」の履修について

「専門演習Ⅱ」を修得していなければ、「卒業研究Ⅰ」を履修することはできません。また、「卒業研究Ⅰ」を修得していなければ「卒業研究Ⅱ」を履修することはできません。

4　「社会調査演習」と「社会調査実習」の履修について

この２科目はセットで履修しなければなりません。また「社会調査方法論」、「社会調査論」の２科目を修得していなければ履修することはできません。

5　「社会学テーマ演習」の履修について

社会学専攻２年次生のみが対象の科目で、許可された者しか履修できません。また、２年次春学期終了までに、「基礎研究Ⅰ」、「基礎研究Ⅱ」、「基礎演習」を修得しなければ「社会学テーマ演習」を履修することはできません。募集の詳細については、インフォメーションシステム等でお知らせします。

6　社会調査実践学習プログラムについて

社会学専攻の学生を対象に設置しています。社会調査実践学習プログラムを修了するには以下の⑴、⑵の条件を満たした上で、⑶のように申請し、認定されなければなりません。

⑴　以下の科目（６科目12単位）をすべて修得していること。

「社会調査論」、「社会調査方法論」、「計量社会学Ⅰ」、「計量社会学Ⅱ」、「社会学研究法ａ」、「社会学研究法ｂ」

⑵　自ら社会調査を行って卒業研究レポート（卒業論文）を執筆すること。

⑶　指導教員の推薦を得て、審査委員会に申請し、社会調査を実践的に行うことができる能力の持ち主であると認定されること。

7　社会福祉実践学習プログラムについて

社会学専攻の学生を対象に設置しています。社会福祉実践学習プログラムを修了するには以下の⑴、⑵の条件を満たした上で、⑶のように申請し、認定されなければなりません。

⑴　以下の科目（６科目12単位）をすべて修得していること。

「社会福祉概論」、「地域福祉論」、「社会福祉行政論」、「ソーシャルサポート論」、「福祉社会論」、「社会保障論」

⑵　社会福祉に関するテーマで卒業研究レポート（卒業論文）を執筆すること。

⑶　指導教員の推薦を得て、審査委員会に申請し、社会福祉を実践的に行うことができる能力の持ち主であると認定されること。

（必修科目）

授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
基礎研究Ⅰ	2	1	2	1
基礎研究Ⅱ	2	1	2	
社会学総論Ⅰ	2	1	2	
社会学総論Ⅱ	2	1	2	
基礎社会学Ⅰ	2	1	2	
基礎社会学Ⅱ	2	1	2	

授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
基礎演習	2	1	2	2
専門演習Ⅰ	2	1	2	3
専門演習Ⅱ	2	1	2	
卒業研究Ⅰ	2	1	2	4
卒業研究Ⅱ	2	1	2	

（選択科目）

授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
現代社会論Ⅰ	2	1	2	1
現代社会論Ⅱ	2	1	2	
産業社会学	2	1	2	
社会システム論	2	1	2	
社会調査方法論	2	1	2	
社会調査論	2	1	2	
計量社会学Ⅰ	2	1	2	
計量社会学Ⅱ	2	1	2	
情報処理基礎演習	2	1	2	
情報処理演習Ⅰ	2	1	2	
理論社会学Ⅰ	2	1	2	2
理論社会学Ⅱ	2	1	2	
家族社会学Ⅰ	2	1	2	
家族社会学Ⅱ	2	1	2	
都市社会学	2	1	2	
大衆文化論	2	1	2	
教育社会学Ⅰ	2	1	2	
教育社会学Ⅱ	2	1	2	
文化社会学Ⅰ	2	1	2	
文化社会学Ⅱ	2	1	2	
社会病理学Ⅰ	2	1	2	
社会病理学Ⅱ	2	1	2	
社会福祉概論	2	1	2	
地域福祉論	2	1	2	
社会福祉行政論	2	1	2	
ソーシャルサポート論	2	1	2	
文化人類学Ⅰ	2	1	2	
文化人類学Ⅱ	2	1	2	
国際社会学Ⅰ	2	1	2	
国際社会学Ⅱ	2	1	2	
環境社会学Ⅰ	2	1	2	
環境社会学Ⅱ	2	1	2	
社会心理学Ⅰ	2	1	2	

授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
社会心理学Ⅱ	2	1	2	2
社会階層論	2	1	2	
社会変動論	2	1	2	
社会学研究法a	2	1	2	
社会学研究法b	2	1	2	
社会調査実習	2	2	2	
社会調査演習	4	2	2	
差別と社会Ⅰ	2	1	2	
差別と社会Ⅱ	2	1	2	
社会学概論Ⅰ	2	1	2	
社会学概論Ⅱ	2	1	2	
インターネット・コミュニケーション論	2	1	2	
情報メディア論	2	1	2	
情報社会論	2	1	2	
メディア文化論	2	1	2	
コミュニティの比較社会学	2	1	2	
社会的ネットワークと社会システム	2	1	2	
組織と社会的ネットワーク	2	1	2	
社会学テーマ演習	2	1	2	
情報処理演習Ⅱ	2	1	2	
情報処理演習Ⅲ	2	1	2	
福祉社会論	2	1	2	3・4
社会保障論	2	1	2	
社会学特殊講義Ⅰ	2	1	2	
社会学特殊講義Ⅱ	2	1	2	
社会学特殊講義Ⅲ	2	1	2	
社会学特殊講義Ⅳ	2	1	2	
社会学特殊講義Ⅴ	2	1	2	
社会学特殊講義Ⅵ	2	1	2	
社会学特殊講義Ⅶ	2	1	2	
社会学特殊講義Ⅷ	2	1	2	
社会学外国文献講読	2	1	2	

心理学専攻専門教育科目

1　卒業に必要な専門教育科目

必修科目28単位、選択科目56単位（所属専攻からの42単位以上を含む）以上、合計84単位以上を修得しなければなりません。

2　「専門演習Ⅰ・Ⅱ」の履修について

卒業所要単位36単位（基礎研究Ⅰ、Ⅱの４単位を含む）以上を修得していなければ、「専門演習Ⅰ」を履修することはできません。また、「専門演習Ⅰ」を修得していなければ「専門演習Ⅱ」を履修することはできません。これらの科目については、履修する前年度（２年次）に申込受付を行います。

3　「卒業研究Ⅰ・Ⅱ」の履修について

「専門演習Ⅱ」を修得していなければ、「卒業研究Ⅰ」を履修することはできません。また、「卒業研究Ⅰ」を修得していなければ「卒業研究Ⅱ」を履修することはできません。

4　履修条件について

⑴「初級心理学実験実習」および「中級心理学実験実習」を修得していなければ、「上級心理学実験実習」を履修することはできません。

⑵「初級心理学実験実習」および「中級心理学実験実習」を修得していなければ、「臨床心理学基礎実習」を履修することはできません。

⑶「臨床心理学基礎実習」を修得していなければ、「臨床心理学応用実習」を履修することはできません。

⑷ 実践臨床心理学プログラム科目のうち「臨床心理学応用実習」および「実践臨床心理学演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」は、実践臨床心理学プログラムの受講を許可された者しか履修することはできません。

5　実践臨床心理学プログラムについて

実践臨床心理学プログラム（以下PCP）は、心理学専攻の学生を対象として、臨床心理学の基本的な知識の修得と基本技能の実践を目的として設置しています。

プログラムを修了するためには、あらかじめ申請を行い、履修を許可される必要があります。２年次秋学期にプログラム受講者の募集を行い、応募者が定員を超えた場合は選考の上受講許可者を決定します。募集の詳細については、ガイダンスやインフォメーションシステム等でお知らせします。

PCPの履修と修了には以下の⑴、⑵の条件を満たさなければなりません。

⑴ 下記の全ての科目（４科目８単位）を２年次終了までに修得済であること（申し込み時点では修得見込みで可）

「初級心理学実験実習」、「中級心理学実験実習」、「臨床心理学」、「カウンセリング論（教育相談）」

⑵ 5⑴の科目に加えて、以下の科目（８科目16単位）をすべて修得すること。

「心理アセスメント」、「心理療法」、「臨床心理学基礎実習」、「臨床心理学応用実習」、「実践臨床心理学演習Ⅰ」、「実践臨床心理学演習Ⅱ」、「実践臨床心理学演習Ⅲ」、「実践臨床心理学演習Ⅳ」

6　心理テスト実践学習プログラムについて

心理学専攻の学生を対象に設置しています。心理テスト実践学習プログラムを修了するには以下の⑴、⑵の条件を満たした上で、⑶のように申請し、認定されなければなりません。

⑴ 以下の科目のうち、プログラム必修科目をすべて修得したうえで、プログラム選択科目から10単位以上を修得していること。

・プログラム必修科目：４科目10単位

「心理測定法」、「心理アセスメント」、「職業指導の技術Ⅰ」、「職業指導の技術Ⅱ」

・プログラム選択科目：10単位以上

「人格心理学Ⅰ」、「人格心理学Ⅱ」、「職業指導Ⅰ」、「職業指導Ⅱ」、「健康心理学Ⅰ」、「健康心理学Ⅱ」、「臨床心理学」、「カウンセリング論（教育相談）」、「教育心理学」、「心理調査法Ⅰ」、「心理調査法Ⅱ」、「臨床心理学基礎実習」

⑵ 心理テストあるいは心理尺度に関連したテーマで卒業研究レポート（卒業論文）を執筆すること。

⑶ 指導教員の推薦を得て、審査委員会に申請し、心理テストの作成や応用・利用に関して実践的な能力の持ち主であると認定されること。

7　心理学データ解析実践学習プログラムについて

心理学専攻の学生を対象に設置しています。心理学データ解析実践学習プログラムを修了するには以下の⑴、⑵の条件を満たした上で、⑶のように申請し、認定されなければなりません。

⑴　以下の科目（８科目20単位）をすべて修得していること。

「推測統計学」、「心理測定法」、「心理調査法Ⅰ」、「心理調査法Ⅱ」、「初級心理学実験実習」、「中級心理学実験実習」、「心理学データ解析演習Ⅰ」、「心理学データ解析演習Ⅱ」

⑵　心理学データ解析を適用した実証的研究で卒業研究レポート（卒業論文）を執筆すること。

⑶　指導教員の推薦を得て、審査委員会に申請し、心理学データの解析に関して実践的な能力の持ち主であると認定されること。

8　産業カウンセリングプログラムについて

心理学専攻の学生を対象に設置しています。産業カウンセリングプログラムを修了するには以下のプログラム必修科目をすべて修得し、かつプログラム選択科目から８単位以上を修得しなければなりません。

・プログラム必修科目：７科目14単位

「臨床心理学」、「カウンセリング論（教育相談）」、「心理アセスメント」、「心理療法」、「臨床心理学基礎実習」、「人格心理学Ⅰ」、「人格心理学Ⅱ」

・プログラム選択科目：８単位以上

「産業心理学Ⅰ」、「産業心理学Ⅱ」、「健康心理学Ⅰ」、「健康心理学Ⅱ」、「職業指導Ⅰ」、「職業指導Ⅱ」、「職業指導の技術Ⅰ」、「職業指導の技術Ⅱ」、「消費心理学」、「広告心理学」、「心理測定法」、「心理調査法Ⅰ」、「心理調査法Ⅱ」、「社会心理学Ⅰ」、「社会心理学Ⅱ」、「グループ・ダイナミックス」、「意思決定の心理学」、「対人心理学」、「コミュニケーション心理学」、「上級心理学実験実習」、「人的資源論※１」、「人的資源管理論Ⅰ※１」、「人的資源管理論Ⅱ※１」

※１…社会システムデザイン専攻選択科目

9　キャリア教育実践学習プログラムについて

心理学専攻の学生を対象に設置しています。キャリア教育実践学習プログラムを修了するには以下の⑴、⑵の条件を満たした上で、⑶のように申請し、認定されなければなりません。

⑴　以下の科目のうち、プログラム必修科目をすべて修得したうえで、プログラム選択科目から10単位以上を修得していること。

・プログラム必修科目：６科目12単位

「職業指導の技術Ⅰ」、「職業指導の技術Ⅱ」、「職業指導科教育法(一) ※２」、「職業指導科教育法(二) ※２」「カウンセリング論（教育相談）」、「教育心理学」または「発達心理学」※３

・プログラム選択科目：10単位以上

「生徒・進路指導論※２」、「職業指導Ⅰ」、「職業指導Ⅱ」、「健康心理学Ⅰ」、「健康心理学Ⅱ」、「心理測定法」、「教育心理学」または「発達心理学」※３、「人的資源管理論Ⅰ※１」、「人的資源管理論Ⅱ※１」、「人と仕事の経済学※１」、「キャリアデザインⅢ（私の仕事）」

※１…社会システムデザイン専攻選択科目
※２…自由科目（修得しても卒業所要単位に含めることはできません。）
※３…「教育心理学」と「発達心理学」の２科目のうち１科目を修得した場合は、それを必修科目として扱い、２科目を修得した場合「教育心理学」を必修科目、「発達心理学」を選択科目として扱います。

⑵　キャリア教育やキャリア形成支援、キャリア発達に関連したテーマで卒業研究レポート（卒業論文）を執筆すること。

⑶　指導教員の推薦を得て、審査委員会に申請し、キャリア教育・キャリア形成支援に関して実践的な知識・能力の持ち主であると認定されること。

（必修科目）

授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
基礎研究Ⅰ	2	1	2	1
基礎研究Ⅱ	2	1	2	
心理学総合研究Ⅰ	2	1	2	
心理学総合研究Ⅱ	2	1	2	
入門心理学Ⅰ	2	1	2	
入門心理学Ⅱ	2	1	2	

授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
基礎演習Ⅰ	2	1	2	2
基礎演習Ⅱ	2	1	2	
初級心理学実験実習	2	1	4	
中級心理学実験実習	2	1	4	
専門演習Ⅰ	2	1	2	3
専門演習Ⅱ	2	1	2	
卒業研究Ⅰ	2	1	2	4
卒業研究Ⅱ	2	1	2	

（選択科目）

授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
基礎社会学Ⅰ	2	1	2	1
基礎社会学Ⅱ	2	1	2	
推測統計学	4	1	4	
情報処理基礎演習	2	1	2	
情報処理演習Ⅰ	2	1	2	
心理実験法	2	1	2	2
実験心理学	2	1	2	
心理測定法	4	1	4	
心理学概論Ⅰ	2	1	2	
心理学概論Ⅱ	2	1	2	
認知心理学Ⅰ	2	1	2	
認知心理学Ⅱ	2	1	2	
人格心理学Ⅰ	2	1	2	
人格心理学Ⅱ	2	1	2	
社会心理学Ⅰ	2	1	2	
社会心理学Ⅱ	2	1	2	
対人心理学	2	1	2	
コミュニケーション心理学	2	1	2	
グループ・ダイナミックス	2	1	2	
意思決定の心理学	2	1	2	
心理調査法Ⅰ	2	1	2	
心理調査法Ⅱ	2	1	2	
産業心理学Ⅰ	2	1	2	
産業心理学Ⅱ	2	1	2	
職業指導Ⅰ	2	1	2	
職業指導Ⅱ	2	1	2	
教育心理学	2	1	2	
発達心理学	2	1	2	
臨床心理学	2	1	2	
カウンセリング論（教育相談）	2	1	2	
情報処理演習Ⅱ	2	1	2	
情報処理演習Ⅲ	2	1	2	

授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
差別と社会Ⅰ	2	1	2	2
差別と社会Ⅱ	2	1	2	
健康心理学Ⅰ	2	1	2	3・4
健康心理学Ⅱ	2	1	2	
生理心理学Ⅰ	2	1	2	
生理心理学Ⅱ	2	1	2	
文化心理学	2	1	2	
環境心理学	2	1	2	
広告心理学	2	1	2	
消費心理学	2	1	2	
職業指導の技術Ⅰ	2	1	2	
職業指導の技術Ⅱ	2	1	2	
心理アセスメント	2	1	2	
心理療法	2	1	2	
心理学特殊講義Ⅰ	2	1	2	
心理学特殊講義Ⅱ	2	1	2	
心理学特殊講義Ⅲ	2	1	2	
心理学特殊講義Ⅳ	2	1	2	
外国文献研究Ⅰ	2	1	2	
外国文献研究Ⅱ	2	1	2	
上級心理学実験実習	2	1	4	
臨床心理学基礎実習	2	1	4	
＊臨床心理学応用実習	2	1	4	
心理学データ解析演習Ⅰ	2	1	2	
心理学データ解析演習Ⅱ	2	1	2	
＊実践臨床心理学演習Ⅰ	2	1	2	
＊実践臨床心理学演習Ⅱ	2	1	2	
＊実践臨床心理学演習Ⅲ	2	1	2	4
＊実践臨床心理学演習Ⅳ	2	1	2	

＊印がついている科目については、実践臨床心理学プログラムの受講を許可された者しか履修することはできません。

メディア専攻専門教育科目

1　卒業に必要な専門教育科目

必修科目18単位、選択科目66単位（所属専攻からの42単位以上を含める）以上、合計84単位以上を修得しなければなりません。

2 「マスコミ・セミナー」および「メディア・セミナーA、B」の履修について

「メディアと社会」、「メディアと心理」および「メディア研究方法論」の３科目のうち２科目を修得していなければ「マスコミ・セミナー」、「メディア・セミナーA」および「メディア・セミナーB」を履修することはできません。

3 「専門演習Ⅰ・Ⅱ」の履修について

卒業所要単位36単位（基礎研究Ⅰ、Ⅱの計４単位を含む）以上を修得していなければ、「専門演習Ⅰ」を履修することはできません。また、「専門演習Ⅰ」を修得していなければ「専門演習Ⅱ」を履修することはできません。これらの科目については、履修する前年度（２年次）に申込受付を行います。

4 「卒業研究Ⅰ・Ⅱ」の履修について

「専門演習Ⅱ」を修得していなければ、「卒業研究Ⅰ」を履修することはできません。また、「卒業研究Ⅰ」を修得していなければ「卒業研究Ⅱ」を履修することはできません。

5　ジャーナリズム専門プログラムについて

⑴　ジャーナリズム専門プログラム（以下JP）は、全専攻の学生を対象として設置しています。プログラムを履修するためには、あらかじめ申請を行い、履修を許可される必要があります。募集については１年次の秋学期に行います。詳細についてはインフォメーションシステム等でお知らせします。

⑵　JPを修了するには、「ジャーナリズム実習Ⅰ（調査）」、「ジャーナリズム実習Ⅱ（文章）」、「ジャーナリズム実習Ⅲ（制作）」の３科目８単位に加えて、「ジャーナリズム論」、「ジャーナリズム史」、「地域社会とジャーナリズム」、「メディアの法と倫理」、「時事問題研究I」、「時事問題研究Ⅱ」、「マスコミ・セミナー」から「ジャーナリズム論」を含めて４科目８単位以上、合計７科目16単位以上を修得しなければなりません。

⑶　「ジャーナリズム実習Ⅰ（調査）」、「ジャーナリズム実習Ⅱ（文章）」、「ジャーナリズム実習Ⅲ（制作）」はジャーナリズム専門プログラムの受講を許可された者しか履修することはできません。

6　広告専門プログラムについて

⑴　広告専門プログラムは、メディア専攻の学生を対象として設置しています。プログラムを履修するためには、あらかじめ申請を行い、履修を許可される必要があります。募集については２年次の秋学期に行います。詳細についてはインフォメーションシステム等でお知らせします。

⑵　広告専門プログラムを修了するには、「メディア企画演習（広告）」４単位に加えて、「広告コミュニケーション論」、「広告クリエイティブ論」、「広告と社会」、「広報論」、「メディア産業論」、「メディア・セミナーA」、「広告心理学※１」、「消費心理学※１」、「経営学Ⅰ※２」、「経営学Ⅱ※２」から「広告コミュニケーション論」、「広告クリエイティブ論」、「広告と社会」を含めて７科目14単位以上、合計８科目18単位以上を修得しなければなりません。

⑶　「メディア企画演習（広告）」は、広告専門プログラムの受講を許可された者しか履修することはできません。

※１…心理学専攻選択科目　※２…社会システムデザイン専攻選択科目

7　音楽メディア研究プログラムについて

⑴　音楽メディア研究プログラムは、全専攻の学生を対象として設置しています。プログラムを履修するためには、あらかじめ申請を行い、履修を許可される必要があります。募集については２年次の秋学期に行います。詳細についてはインフォメーションシステム等でお知らせします。

⑵　音楽メディアプログラムを修了するには、「メディア企画演習（音楽）」４単位に加えて、「メディアと音楽」、「メディア産業論」、「メディア・セミナーB」、「メディア文化論」、「大衆文化論※３」の５科目10単位、合計６科目14単位を修得しなければなりません。

⑶　「メディア企画演習（音楽）」は、音楽メディア研究プログラムの受講を許可された者しか履修することはできません。

※３…社会学専攻選択科目

8　映像応用実習の履修について

「マスコミ制作実習」、「ジャーナリズム実習Ⅲ（制作）」のいずれかを修得していなければ「映像応用実習」を履修することはできません。

（必修科目）

授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
基礎研究Ⅰ	2	1	2	1
基礎研究Ⅱ	2	1	2	
メディア総論	2	1	2	
基礎演習	2	1	2	2
文章演習	2	1	2	

授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
専門演習Ⅰ	2	1	2	3
専門演習Ⅱ	2	1	2	
卒業研究Ⅰ	2	1	2	4
卒業研究Ⅱ	2	1	2	

（選択科目）

授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
メディアと社会	2	1	2	1
メディアと心理	2	1	2	
メディア研究方法論	2	1	2	
メディア・リテラシー論	2	1	2	
基礎社会学Ⅰ	2	1	2	
基礎社会学Ⅱ	2	1	2	
入門心理学Ⅰ	2	1	2	
入門心理学Ⅱ	2	1	2	
情報処理基礎演習	2	1	2	
情報処理演習Ⅰ	2	1	2	
寄附・連携講座（各テーマ）	2	1	2	
マス・コミュニケーションの効果	2	1	2	2
メディア史	2	1	2	
世論とマス・コミュニケーション	2	1	2	
コミュニケーション論	2	1	2	
インターネット・コミュニケーション論	2	1	2	
ジャーナリズム論	2	1	2	
ジャーナリズム史	2	1	2	
地域社会とジャーナリズム	2	1	2	
メディアの法と倫理	2	1	2	
情報の法と倫理	2	1	2	
情報メディア論	2	1	2	
情報社会論	2	1	2	
メディア産業論	2	1	2	
放送論	2	1	2	
広告コミュニケーション論	2	1	2	
広告クリエイティブ論	2	1	2	
国際コミュニケーション論	2	1	2	
メディア文化論	2	1	2	
メディアと音楽	2	1	2	
メディアとスポーツ	2	1	2	
メディアとジェンダー	2	1	2	
メディア表現論	2	1	2	

授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
映像コミュニケーション	2	1	2	2
ニュース英語	2	1	2	
時事問題研究Ⅰ	2	1	2	
時事問題研究Ⅱ	2	1	2	
マスコミ・セミナー	2	1	2	
メディア調査実習Ⅰ	2	1	4	
メディア調査実習Ⅱ	2	1	4	
映像基礎実習	1	1	2	
＊ジャーナリズム実習Ⅰ（調査）	2	1	4	
＊ジャーナリズム実習Ⅱ（文章）	2	1	4	
情報処理演習Ⅱ	2	1	2	
情報処理演習Ⅲ	2	1	2	
差別と社会Ⅰ	2	1	2	
差別と社会Ⅱ	2	1	2	
広報論	2	1	2	3・4
広告と社会	2	1	2	
コミュニケーションと言語	2	1	2	
メディア外国文献講読	2	1	2	
マス・コミュニケーション特論A	2	1	2	
マス・コミュニケーション特論B	2	1	2	
メディア特論A	2	1	2	
メディア特論B	2	1	2	
コミュニケーション特論A	2	1	2	
コミュニケーション特論B	2	1	2	
メディア・セミナーA	2	1	2	
メディア・セミナーB	2	1	2	
マスコミ制作実習	4	2	4	
＊ジャーナリズム実習Ⅲ（制作）	4	2	4	
＊メディア企画演習（広告）	4	2	2	
＊メディア企画演習（音楽）	4	2	2	
映像応用実習	2	2	2	4

＊印がついている科目については、プログラムの受講を許可された者しか履修することはできません。

社会システムデザイン専攻専門教育科目

1　卒業に必要な専門教育科目

必修科目18単位、選択科目66単位（所属専攻からの42単位以上を含める）以上、合計84単位以上を修得しなければなりません。

2　「コンピュータ応用演習Ⅰ、Ⅱ」の履修について

「情報処理基礎演習」、「情報処理演習Ⅰ」および「情報処理演習Ⅱ」の３科目のうち１科目を修得していなければ「コンピュータ応用演習Ⅰ」および「コンピュータ応用演習Ⅱ」を履修することはできません。

3　「専門演習Ⅰ・Ⅱ」の履修について

卒業所要単位36単位（基礎研究Ⅰ、Ⅱの計４単位を含む）以上を修得していなければ、「専門演習Ⅰ」を履修することはできません。また、「専門演習Ⅰ」を修得していなければ「専門演習Ⅱ」を履修することはできません。これらの科目については、履修する前年度（２年次）に申込受付を行います。

4　「卒業研究Ⅰ・Ⅱ」の履修について

「専門演習Ⅱ」を修得していなければ、「卒業研究Ⅰ」を履修することはできません。また、「卒業研究Ⅰ」を修得していなければ「卒業研究Ⅱ」を履修することはできません。

5．経済アナリストプログラムについて

経済アナリストプログラムは、全専攻の学生を対象として設置しています。プログラムを修了するには、以下の⑴、⑵の条件を満たし、修了が認定されなければなりません。

⑴以下の科目のうち、プログラム必修科目をすべて修得したうえで、プログラム選択科目から４科目８単位以上を修得していること。

・プログラム必修科目：４科目８単位
「ソシオエコノミクス」、「経済原論Ⅰ」、「経済原論Ⅱ」、「国際経済システム」

・プログラム選択科目：４科目８単位以上
「公共システムⅠ」、「公共システムⅡ」、「経済政策Ⅰ」、「経済政策Ⅱ」、「人的資源論」、「経済システムデザイン論」、「地域経済システム」

⑵３年終了時に、経済の現状を分析するレポートを作成のうえ審査委員会に提出し、認定されること。

※ただし、４年次以降の提出も可とする。

6．マネジメント基礎プログラムについて

マネジメント基礎プログラムは、全専攻の学生を対象として設置しています。プログラムを修了するには、以下の⑴、⑵の条件を満たし、修了が認定されなければなりません。

⑴以下の科目のうち、プログラム必修科目をすべて修得したうえで、プログラム選択科目から３科目６単位以上を修得していること。

・プログラム必修科目：６科目12単位
「経営学Ⅰ」、「経営学Ⅱ」、「経営管理論Ⅰ」、「人的資源管理論Ⅰ」、「産業システム創成論Ⅰ」、「インターンシップ（ビジネス）＊」

・プログラム選択科目：３科目６単位以上
「産業社会学」、「経営管理論Ⅱ」、「人的資源管理論Ⅱ」、「産業システム創成論Ⅱ」、「組織と社会的ネットワーク」、「人と仕事の経済学」、「テクノロジーのデザイン」

＊インターンシップA（学内選考）／B（受入先選考）、国際インターンシップ、長期インターンシップのいずれか１つ。なお、インターンシップ（ビジネス）は共通教養科目実践科目群キャリア教育科目です。修得しても卒業所要単位に含めることはできません。

⑵３年終了時に、マネジメントに関するレポートを作成のうえ審査委員会に提出し、認定されること。

※ただし、４年次以降の提出も可とする。

7．社会ネットワークデザインプログラムについて

社会ネットワークデザインプログラムは、全専攻の学生を対象として設置しています。プログラムを修了するには、以下の⑴、⑵の条件を満たし、修了が認定されなければなりません。

⑴以下の科目のうち、プログラム必修科目をすべて修得したうえで、プログラム選択科目から３科目６単位以上を修得していること。

・プログラム必修科目：６科目12単位
「社会システム論」、「社会的ネットワークと社会システム」、「社会階層論」、「地域再生論」、「人と仕事の経済学」、「社会システムデザイン実習Ⅰ」

・プログラム選択科目：３科目６単位以上
「組織と社会的ネットワーク」、「社会変動論」、「国際開発システム論」、「人間開発論」、「コミュニティの比較社会学」、「社会システムデザイン実習Ⅱ」

⑵３年終了時に、社会ネットワークのデザインに関するレポートを作成のうえ審査委員会に提出し、認定されること。

※ただし、４年次以降の提出も可とする。

（必修科目）

授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
基礎研究Ⅰ	2	1	2	1
基礎研究Ⅱ	2	1	2	
社会システムデザイン総論Ⅰ	2	1	2	
社会システムデザイン総論Ⅱ	2	1	2	

授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
基礎演習	2	1	2	2
専門演習Ⅰ	2	1	2	3
専門演習Ⅱ	2	1	2	
卒業研究Ⅰ	2	1	2	4
卒業研究Ⅱ	2	1	2	

（選択科目）

授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
経営学Ⅰ	2	1	2	1
経営学Ⅱ	2	1	2	
産業社会学	2	1	2	
社会システム論	2	1	2	
技術史Ⅰ	2	1	2	
技術史Ⅱ	2	1	2	
ソシオ・エコノミクス	2	1	2	
計量社会学Ⅰ	2	1	2	
計量社会学Ⅱ	2	1	2	
情報処理基礎演習	2	1	2	
情報処理演習Ⅰ	2	1	2	
寄附・連携講座(各テーマ)	2	1	2	
経済原論Ⅰ	2	1	2	2
経済原論Ⅱ	2	1	2	
公共システムⅠ	2	1	2	
公共システムⅡ	2	1	2	
経済政策Ⅰ	2	1	2	
経済政策Ⅱ	2	1	2	
産業経済論	2	1	2	
経済システムデザイン論	2	1	2	
失敗とテクノロジー	2	1	2	
テクノロジーのデザイン	2	1	2	
産業情報システム論	2	1	2	
情報ネットワーク経営論	2	1	2	
人と仕事の経済学	2	1	2	
人的資源論	2	1	2	
産業システム創成論Ⅰ	2	1	2	
産業システム創成論Ⅱ	2	1	2	
労使関係論	2	1	2	
経営管理論Ⅰ	2	1	2	
経営管理論Ⅱ	2	1	2	
人的資源管理論Ⅰ	2	1	2	
人的資源管理論Ⅱ	2	1	2	
科学社会論Ⅰ	2	1	2	
科学社会論Ⅱ	2	1	2	

授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
社会階層論	2	1	2	2
社会変動論	2	1	2	
社会的ネットワークと社会システム	2	1	2	
組織と社会的ネットワーク	2	1	2	
国際開発システム論	2	1	2	
人間開発論	2	1	2	
地域再生論	2	1	2	
コミュニティの比較社会学	2	1	2	
国際社会とシステムデザイン	2	1	2	
システムデザインリテラシーⅠ	2	1	2	
システムデザインリテラシーⅡ	2	1	2	
システムデザインリテラシーⅢ	2	1	2	
クリティカルシンキング Ⅰ	2	1	2	
クリティカルシンキング Ⅱ	2	1	2	
差別と社会Ⅰ	2	1	2	
差別と社会Ⅱ	2	1	2	
情報処理演習Ⅱ	2	1	2	
情報処理演習Ⅲ	2	1	2	
国際経済システム	2	1	2	3・4
地域経済システム	2	1	2	
環境とビジネス	2	1	2	
法とビジネス	2	1	2	
環境社会デザイン Ⅰ	2	1	2	
環境社会デザイン Ⅱ	2	1	2	
社会保障論	2	1	2	
社会システムデザイン特論Ⅰ	2	1	2	
社会システムデザイン特論Ⅱ	2	1	2	
社会システムデザイン特論Ⅲ	2	1	2	
社会システムデザイン特論Ⅳ	2	1	2	
外国文献講読（社会システムデザイン）Ⅰ	2	1	2	
外国文献講読（社会システムデザイン）Ⅱ	2	1	2	
社会システムデザイン実習Ⅰ	2	1	4	
社会システムデザイン実習Ⅱ	2	1	4	
コンピュータ応用演習 Ⅰ	2	1	2	
コンピュータ応用演習 Ⅱ	2	1	2	

自 由 科 目
〔全専攻共通〕

種別	授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
専門教育科目	教職概説	2	1	2	1
	教育原理	2	1	2	
	法学入門	2	1	2	
	日本史概説 a	2	1	2	
	日本史概説 b	2	1	2	
	東洋史概説 a	2	1	2	
	東洋史概説 b	2	1	2	
	西洋史概説 a	2	1	2	
	西洋史概説 b	2	1	2	
	人文地理学概説 a	2	1	2	
	人文地理学概説 b	2	1	2	
	自然地理学概説 a	2	1	2	
	自然地理学概説 b	2	1	2	
	図書館情報資源概論	2	1	2	
	商業史	2	1	2	2
	教育制度論	2	1	2	
	教育方法・技術論	2	1	2	
	社会科教育法 ㈠	2	1	2	
	社会科教育法 ㈡	2	1	2	
	地理歴史科教育法 ㈠	2	1	2	
	地理歴史科教育法 ㈡	2	1	2	
	公民科教育法 ㈠	2	1	2	
	公民科教育法 ㈡	2	1	2	
	職業指導科教育法 ㈠	2	1	2	
	職業指導科教育法 ㈡	2	1	2	
	道徳教育の理論と方法	2	1	2	
	人権教育論	2	1	2	
	職業指導の運営管理 Ⅰ	2	1	2	
	職業指導の運営管理 Ⅱ	2	1	2	
	政治学原論 1	2	1	2	
	政治学原論 2	2	1	2	
	哲学概論 a	2	1	2	
	哲学概論 b	2	1	2	
	倫理学概論 a	2	1	2	
	倫理学概論 b	2	1	2	
	宗教学概論 a	2	1	2	
	宗教学概論 b	2	1	2	
	考古学概説 a	2	1	2	
	考古学概説 b	2	1	2	
	地理学概説 a	2	1	2	
	地理学概説 b	2	1	2	
	地誌学 a	2	1	2	
	地誌学 b	2	1	2	
	学校経営と学校図書館	2	1	2	2
	情報資源組織論	2	1	2	
	学習指導と学校図書館	2	1	2	
	読書と豊かな人間性	2	1	2	
	情報メディアの活用	2	1	2	
	メディア教育論	2	1	2	
	特別活動論	2	1	2	
	教育相談論	2	1	2	
	東洋史	2	1	2	
	西洋史	2	1	2	
	日本経済史 Ⅰ	2	1	2	3
	日本経済史 Ⅱ	2	1	2	
	西洋経済史 Ⅰ	2	1	2	
	西洋経済史 Ⅱ	2	1	2	
	人口学 Ⅰ	2	1	2	
	人口学 Ⅱ	2	1	2	
	社会科教育法 ㈢	2	1	2	
	社会科教育法 ㈣	2	1	2	
	カリキュラム開発論	2	1	2	
	生徒・進路指導論	2	1	2	
	教育実習事前指導	1	1	2	
	教育実習 ㈠	2	1	4	3・4
	教育実習 ㈡	2	1	4	4
	教職実践演習（中等）	2	1	2	

外国人留学生科目
〔全専攻共通〕

外国人留学生科目

（必修科目）

授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
日本語 Ⅰ	2	1	4	1
日本語 Ⅱ	2	1	4	
日本語 Ⅲ	2	1	4	
日本語 Ⅳ	2	1	4	

（選択科目）

授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
日本事情 Ⅰ	2	1	2	1
日本事情 Ⅱ	2	1	2	

政策創造学部

Ⅰ　教育課程について

学部の構成

1　政策創造学部には、政策学科、国際アジア法政策学科があります。
2　政策学科には、国際政治経済、政治・政策、地域・行政、組織・経営の４つの専修があります。

授業科目の構成

政策創造学部の授業科目は､次のとおりに大別されます。授業科目の詳細は､「授業科目一覧表」（後掲）のとおりです。

1　政策学科

科目区分		
共通教養科目	基盤科目群	
	自己形成科目群	人間を知る
		社会を知る
		自然と向き合う
		世界と向き合う
	実践科目群	
	大学・学部連携科目群	
	関西大学科目群	
外国語科目※		
専門教育科目	データ分析科目	
	導入科目	
	基幹科目	
	展開科目	国際政治経済専修
		政治・政策専修
		地域・行政専修
		組織・経営専修
	自由科目	

2　国際アジア法政策学科

科目区分		
共通教養科目	基盤科目群	
	自己形成科目群	人間を知る
		社会を知る
		自然と向き合う
		世界と向き合う
	実践科目群	
	大学・学部連携科目群	
	関西大学科目群	
外国語科目※		
専門教育科目	データ分析科目	
	導入科目	
	基幹科目	
	展開科目	
	自由科目	

※外国語科目は、次の科目で構成されています。
（政策学科、国際アジア法政策学科共通）

英語	Ⅰa・Ⅰb、Ⅱa・Ⅱb、 Ⅲa・Ⅲb、Ⅳa・Ⅳb、 Ⅴa・Ⅴb、Ⅵa・Ⅵb
ドイツ語	
フランス語	
ロシア語	
スペイン語	
中国語	
朝鮮語	
プロフェッショナル英語	Ⅰa・Ⅰb、Ⅱa・Ⅱb、Ⅲa・Ⅲb、 Ⅳa・Ⅳb、（各テーマ）
海外研修　（各セミナー） 検定認定１（各検定試験） 検定認定２（各検定試験） 検定認定３（各検定試験）	

上記のほか、外国人留学生のために外国人留学生科目（日本語Ⅰ、日本語Ⅱ、日本語Ⅲ、日本語Ⅳ、日本事情Ⅰおよび日本事情Ⅱ）があります。

Ⅱ　卒業所要単位について

卒業所要単位の内訳

1　政策創造学部に４年〈８学期〉以上（８年〈16学期〉以内）在学し、124単位以上を修得した者に卒業を認め、次の学位が与えられます。

政策学科　学士（政策学）

国際アジア法政策学科　学士（法政策学）

卒業所要単位（124単位）の内訳は、次のとおりです。

科目区分		卒業 所要単位		備　　考
共通教養科目	基盤科目群	10		
	自己形成科目群			８単位以上修得しなければなりません。
	実践科目群			
	大学・学部連携科目群			
	関西大学科目群			
外国語科目		16	24※	
専門教育科目	データ分析科目	2		
	導入科目	16		卒業所要単位を超えて修得すると基幹科目の単位に算入します。
	基幹科目	32		
	展開科目	24		
合計		124		
自由科目		卒業所要単位に算入しません。		

※　専修関連科目もしくは、専門関連科目として、外国語科目、学部配当専門教育科目、他学部配当専門教育科目を含む。

2　単位修得について注意すべき事項

⑴　共通教養科目

共通教養科目は、自己形成科目群から８単位以上を含めて、合計10単位以上修得しなければなりません。

なお、実践科目群キャリア教育科目のうち、卒業所要単位に算入されるのは、キャリアデザインⅠ（働くこと）、キャリアデザインⅡ（仕事の世界）、キャリアデザインⅢ（私の仕事）のみです。インターンシップ（ビジネス）、インターンシップ（学校１～３）は修得しても自由科目の単位に算入され、卒業所要単位に含めることはできません。

⑵ 外国語科目（16単位）

外国語科目は、次表のいずれかのパターンにより合計16単位を修得しなければなりません。

パターン	選択外国語	
	第１選択外国語 第２選択外国語	外国語科目（16単位）の内訳
A	英語 プロフェッショナル英語	Ⅰａ・Ⅰｂ、Ⅱａ・Ⅱｂ、Ⅲａ・Ⅲｂ、Ⅳａ・Ⅳｂのそれぞれ計８単位
B（※１）	英語	Ⅰａ・Ⅰｂ、Ⅱａ・Ⅱｂ、Ⅲａ・Ⅲｂ、Ⅳａ・Ⅳｂの計８単位
	ドイツ語、フランス語、ロシア語、スペイン語、中国語、朝鮮語	Ⅰａ・Ⅰｂ、Ⅱａ・Ⅱｂ、Ⅲａ・Ⅲｂ、Ⅳａ・Ⅳｂ、Ⅴａ・Ⅴｂ、Ⅵａ・Ⅵｂから計８単位
C	ドイツ語、フランス語	Ⅰａ・Ⅰｂ、Ⅱａ・Ⅱｂ、Ⅲａ・Ⅲｂ、Ⅳａ・Ⅳｂ、Ⅴａ・Ⅴｂ、Ⅵａ・Ⅵｂの計12単位
	英語	Ⅰａ・Ⅰｂ、Ⅱａ・Ⅱｂまたは Ⅲａ・Ⅲｂ、Ⅳａ・ⅣｂまたはⅤａ・Ⅴｂ、Ⅵａ・Ⅵｂのいずれかの組み合わせで計４単位

（※１） 第１選択外国語は英語とします。ただし、Cパターンの場合は英語以外の外国語を第１選択外国語とし、第２選択外国語を英語とします。

①英語について（全パターン） ※プロフェッショナル英語ではありません。

上表の定められた英語の単位を修得しなければなりません。

修得していない場合は、外国語検定認定制度により単位認定を行うことができます（詳細は後掲の「外国語検定試験の単位認定について」を参照してください）。

上表の定められた英語の単位を修得したうえで、さらに検定認定１～３（各検定試験）を修得した場合は、合計６単位まで外国語科目の単位に算入することができます。

海外研修（各セミナー）を修得した場合は２セミナー４単位まで英語の卒業所要単位に算入することができます。

②プロフェッショナル英語について（Aパターン）

上表の定められたプロフェッショナル英語の単位を修得しなければなりません。外国語検定認定制度により単位認定した単位はプロフェッショナル英語の単位に算入できません。

③英語、プロフェッショナル英語以外の外国語について（B、Cパターン）

上表の定められた外国語の単位を修得しなければなりません。検定認定１～２（各検定試験）を修得した場合は、各４単位まで当該外国語の単位卒業所要単位に含めることができます。

海外研修（各セミナー）を修得した場合は２セミナー４単位まで英語の卒業所要単位に算入することができます。

検定認定については、「外国語検定試験の単位認定について」（後掲）を参照してください。

上記の要件を満たしたうえで、16単位を超えて修得した次の①～③の単位は、専修関連科目もしくは、専門関連科目として卒業所要単位に算入することができます。

①第１選択外国語について　８単位（Cパターンは12単位）を超えて修得した単位

②第２選択外国語について　８単位（Cパターンは４単位）を超えて修得した単位

③第３選択外国語として修得した単位

⑶ 専門教育科目

卒業所要単位（16単位）を超えて導入科目を修得した場合は、基幹科目の単位に算入することができます。

展開科目の卒業所要単位は24単位です。展開科目として算入される単位は、政策学科の場合は選択した専修、国際アジア法政策学科の場合は所属する学科の展開科目です。他学科、他専修の展開科目を修得した場合は専修関連科目、もしくは専門関連科目として卒業所要単位に算入することができます。

3　自由科目および各種資格取得に必要な他学部配当科目

自由科目および各種資格取得に必要な他学部配当科目は、これを修得しても卒業所要単位に含めることはできません。

外国人留学生

外国人留学生の外国語科目の履修方法は、Bパターンによるものとします。ただし、日本語Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ

の計８単位ならびに英語、ドイツ語、フランス語、ロシア語、スペイン語、中国語および朝鮮語のうちから１カ国語（日常使用語を除く）を選択し、その外国語のⅠａ・Ⅰｂ、Ⅱａ・Ⅱｂ、Ⅲａ・Ⅲｂ、Ⅳａ・Ⅳｂの計８単位を修得しなければなりません。

なお、日常使用語を卒業所要単位に含めることはできません。

また、日本事情Ⅰ、Ⅱの単位を修得した場合は、共通教養科目の卒業所要単位に含めることができます。

Ⅲ　履修について特に注意すべき事項

履修制限単位

履修制限単位は各学期25単位以内、年間48単位以内です。

通年科目を履修した場合は、当該科目の単位数の２分の１の単位数を春学期と秋学期それぞれの履修単位数に算入するものとします。

また、海外研修（各セミナー）、検定認定１～３（各検定試験）、国際協力ボランティア実習、KUGF Field Studyは履修制限単位に含みません。

なお、自由科目および各種資格取得に必要な他学部配当科目を履修する場合は、上記の履修制限単位外で毎年度30単位（各学期16単位）まで履修することができます。ただし、教育実習事前指導、教育実習㈠、教育実習㈡、およびインターンシップ（ビジネス）、インターンシップ（学校１～３）はこの30単位には含めません。

科目履修の配当年次

履修する科目は、当該年次または下位年次配当科目のうちから選択しなければなりません。ただし、外国語科目において特に許可された履修については、この限りではありません。

なお、導入ゼミⅠ（社会科学入門）は配当年次でしか履修することができません。

４年次生の履修単位

４年次生においては、春学期、秋学期とも４単位以上を履修しなければなりません。

受講許可・教材費を必要とする科目

次の科目は、あらかじめ申込手続を行い、許可された者に限り履修することができます。

文章力をみがく、スタディスキルゼミ（各テーマ）、論理的に考える、健康・スポーツ科学実習a（各種目）、健康・スポーツ科学実習b（各種目）、健康・スポーツ科学実習c（各種目）、外国語科目、データ分析Ⅲ、データ分析Ⅳ、グローバル・スタディーズ・セミナー（各テーマ）、導入ゼミⅡ、専門導入ゼミⅠ、専門導入ゼミⅡ、専門導入ゼミⅢ（各テーマ）、専門演習Ⅰ、情報メディアの活用

また、「情報メディアの活用」については、所定の期日までに教材費を納入しなければなりません。

なお、詳細についてはインフォメーションシステム等によりお知らせします。

共通教養科目の履修

共通教養科目の履修については、次の点に注意してください。

1　共通教養科目の概要については、「共通教養科目について」（後掲）を参照してください。ただし、政策創造学部で履修・修得できる授業科目は「授業科目一覧表」（後掲）のとおりです。

2　同一年度の春学期および秋学期に同じ授業科目を二度履修することはできません。

3　クラス指定のある科目については、指定されたクラスで受講してください。また、あらかじめ申込手続を行い、許可された者に限り履修することができる科目がありますので、注意してください。

なお、詳細については、インフォメーションシステム等によりお知らせします。

外国語科目の履修

外国語科目の履修については、次の点に注意してください。

1　外国語履修パターンの決定およびBパターン、Cパターンにおける外国語は、入学手続時に届出、許可を受けた外国語となります。

　なお、１年次の所定の期間にBパターンからCパターン、CパターンからBパターンへの変更を認めます。詳細はインフォメーションシステム等によりお知らせします。

2　卒業所要単位（16単位）に含める外国語科目は、当該科目を履修する初年度において、Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ、Ⅴ、Ⅵのそれぞれａ・ｂをセットで履修登録することを原則とします。

3　１年次においては、外国語のⅠａ・Ⅰｂ、Ⅱａ・Ⅱｂのみを履修することができます。ただし、Bパターンにおける第２選択外国語については、特に希望のあるときは、新入生指導行事期間中に所定の申込手続を行い許可された場合、上位年次配当科目（Ⅲａ・Ⅲｂ、Ⅳａ・ⅣｂまたはⅤａ・Ⅴｂ、Ⅵａ・Ⅵｂ）を履修することができます。

　また、３年次配当の英語Ⅴａ、英語Ⅴｂ、英語Ⅵａ、英語Ⅵｂについては、一定の条件を付して下位年次生の履修を認めています。履修希望者は所定の受付期間中に必要な手続きを行ってください。

4　Aパターンを履修している場合、１年次終了時に所定の条件を満たさなければBパターンに変更しなければなりません。

5　Bパターンを履修している場合、原則として、英語以外の外国語のⅢａ・Ⅲｂ、Ⅳａ・Ⅳｂは、その外国語のⅠｂ、Ⅱｂのうちのいずれか１科目を含めて、Ⅰａ・Ⅰｂ、Ⅱａ・Ⅱｂから２科目以上を修得していなければ履修することはできません。また、英語以外の外国語のⅤａ・Ⅴｂ、Ⅵａ・Ⅵｂは、そのⅢｂ、Ⅳｂのうちのいずれか１科目を含めて、Ⅲａ・Ⅲｂ、Ⅳａ・Ⅳｂから２科目以上を修得していなければ履修することはできません。

6　Cパターンを履修している場合、原則として、英語以外の外国語のⅢａ・Ⅲｂ、Ⅳａ・Ⅳｂ、Ⅴａ・Ⅴｂ、Ⅵａ・Ⅵｂは、その外国語のⅠｂ、Ⅱｂのうちのいずれか１科目を含めて、Ⅰａ・Ⅰｂ、Ⅱａ・Ⅱｂから２科目以上を修得していなければ履修することはできません。

7　Cパターンを履修している場合、原則として、第１選択外国語のⅤａ・Ⅴｂ、Ⅵａ・Ⅵｂは、２年次において履修しなければなりません。

8　英語Ⅰa・Ⅰb、Ⅱa・Ⅱb、Ⅲa・Ⅲb、Ⅳa・Ⅳbの履修に際しては、原則として事前にプレースメントテストを受験しなければなりません。

　なお、受験に関する詳細は、インフォメーションシステム等により指示します。

9　プロフェッショナル英語（各テーマ）の履修については、あらかじめ申込手続を行い、受講の許可を得なければなりません。

　なお、申込手続等の詳細については、インフォメーションシステム等によりお知らせします。

10　海外研修（各セミナー）の履修については、セミナーに応募し、参加を許可された者に限り履修することができます。

11　本学が指定する外国語検定試験で所定のスコアを取得した者、またはその試験に合格した者は、単位認定の申請ができます。

　詳細については、「外国語検定試験の単位認定について」（後掲）を参照してください。

　なお、申請手続等の詳細については、インフォメーションシステム等によりお知らせします。

政策創造学部主催海外研修の履修

　１年次以上の学生を対象に夏季休業期間中に豪州アデレード大学英語研修（参加費要）を実施しています。修了すれば前述の海外研修（各セミナー）として、卒業所要単位に算入にされます。

　募集に関する詳細については、インフォメーションシステム等によりお知らせします。

専門教育科目の履修

　専門教育科目の履修については、次の点に注意してください。

1　次の授業科目については、配当年次には必ず履修しなければなりません。

　１年次：データ分析Ⅰ、データ分析Ⅱ

2　データ分析Ⅰもしくはデータ分析Ⅱを修得しなければ､データ分析Ⅲおよびデータ分析Ⅳを履修できません。

3　クラス指定のある科目については、指定されたクラスで受講してください。また、あらかじめ申込手続を行い、許可された者に限り履修することができる科目がありますので、注意してください。
なお、詳細については、インフォメーションシステム等により指示します。

4　他学科の科目を修得した場合は、専修関連科目もしくは、専門関連科目として卒業単位に算入することができます。ただし、政策学科の学生は法人・団体法論、商事法学Ⅰ、環境法政策、比較法制史、国際アジア法政策学科の学生は組織と法、企業と組織Ⅱ、環境政策、法の歴史と思想を履修することはできません。

5　グローバル・スタディーズ・セミナー（各テーマ）は、4テーマ8単位まで選択した専修の展開科目の卒業所要単位に含めることができます。4テーマ8単位を超えて修得した場合は、専修関連科目もしくは、専門関連科目として卒業所要単位に含めることができます。

6　政策学科の展開科目には、各専修を横断的に研究することができるように設計された履修ユニットを設定しています。

履修ユニットとは、特定のテーマに関して組み合わされた8科目（16単位）程度からなる科目群をいいます。履修ユニットは、卒業要件ではなく、政策学科の学生がそれぞれの将来の進路や関心などに従って、より体系的に学習を進められるようにするための指針となるものです。

ガバナンス研究科連携ユニットにはガバナンス研究科科目を配置しており、修了した場合には、ガバナンス研究科博士課程前期課程への学内進学試験の受験資格とすることができます。ガバナンス研究科科目の履修については手続きが必要ですので、「関西大学大学院ガバナンス研究科博士課程前期課程の授業科目の履修について」（後掲）を確認してください。

履修ユニットの授業科目を履修し、所定の単位を修得した者には、成績証明書にその旨を明記します。

履修ユニットの登録を希望する場合は、2年次履修登録時に届出が必要です。

履修ユニット一覧

ユニット名	科　目　名	専修・研究科	修　了　要　件
政策公務ユニット	ゲーム理論	国際政治経済　専修	将来政策公務（例えば、国家公務員・地方公務員など）に携わるためには、様々な政策課題を分析する能力を身につけておくことが必要不可欠です。この履修ユニットでは、第1に、政策の基礎をなす民法や行政法といった法律学、第2に、計量分析やゲーム理論といった政策分析に不可欠な分析装置、第3に、自治体経営などを進めていくための基礎理論を学ぶことができます。 [修了要件] 左記の8科目（16単位）のうち、6科目（12単位）を修得しなければなりません。
		組織・経営　専修	
	政策過程論	政治・政策　専修	
		地域・行政　専修	
	民事法学Ⅱ	政治・政策　専修	
		地域・行政　専修	
		組織・経営　専修	
	現代日本政治論	国際政治経済　専修	
		政治・政策　専修	
		地域・行政　専修	
	自治体政策論	政治・政策　専修	
		地域・行政　専修	
	刑事法学Ⅱ	政治・政策　専修	
		地域・行政　専修	
	日本経済論	国際政治経済　専修	
		組織・経営　専修	
	計量分析	組織・経営　専修	
グローバル・スタディーズ・ユニット	多文化共生論	国際政治経済　専修	グローバル社会における2つの課題、すなわち、第1に、21世紀において人類の共有すべき価値観とスタンダードの模索、第2に、それぞれの地域の個性と特性をどのように生かしながら将来の国の在り方を構想していくのか、という課題を考える手がかりを学ぶことができます。 [修了要件] 左記の8科目（16単位）のうち、6科目（12単位）を修得しなければなりません。
	地域社会論Ⅰ	国際政治経済　専修	
		地域・行政　専修	
	国際公共政策	国際政治経済　専修	
		政治・政策　専修	
	国際協力とアジア	国際政治経済　専修	
		政治・政策　専修	
	国際社会論	国際政治経済　専修	
	政治学史と政策	国際政治経済　専修	
		政治・政策　専修	
	各国の政治・経済	全専修	
	グローバル・スタディーズ・セミナー	全専修	

ユニット名		科　目　名	専修・研究科	修　了　要　件
ガバナンス研究科連携ユニット	グローバル・ガバナンス・ユニット	国際アジア法政策研究	ガバナンス研究科	法学、政治学、経済学、経営学などからの学際的なアプローチを通して、国際レベルにおける諸課題・政策について学ぶことができます。 将来、大学院、政府や国際機関、企業やNPO・NGOなどにおいて、国際的な諸問題の解決に貢献したいと考えている場合に有効な学習の指針となります。 [修了要件] 左記の10科目（20単位）のうち、6科目（12単位）を修得しなければなりません。 ユニット修了に際しては、ガバナンス研究科科目の修得を推奨します。
		国際経済政策研究	ガバナンス研究科	
		国際関係論研究	ガバナンス研究科	
		開発法学	国際政治経済　専修	
			政治・政策　専修	
		国際金融論	国際政治経済　専修	
			組織・経営　専修	
		国際社会論	国際政治経済　専修	
		国際公共政策	国際政治経済　専修	
			政治・政策　専修	
		開発経済学	国際政治経済　専修	
		国際協力とアジア	国際政治経済　専修	
			政治・政策　専修	
		政治学史と政策	国際政治経済　専修	
			政治・政策　専修	
	ローカル・ガバナンス・ユニット	自治体政策研究	ガバナンス研究科	法学、政治学、行政学、経済学、経営学などからの学際的なアプローチを通して、地域における諸課題の解決について学ぶことができます。 将来、地方自治体職員や地方議会議員を志望する人、あるいは企業やNPO・NGOなどにおいて、地域に関わる公的問題の解決に貢献したいと考えている場合、有効な学習の指針となります。また大学院進学のための基礎学力形成にもなります。 [修了要件] 左記の10科目（20単位）のうち、6科目（12単位）を修得しなければなりません。 ユニット修了に際しては、ガバナンス研究科科目の修得を推奨します。
		現代行政法研究	ガバナンス研究科	
		地域産業論研究	ガバナンス研究科	
		まちづくり論	地域・行政　専修	
			組織・経営　専修	
		地域産業戦略論	地域・行政　専修	
			組織・経営　専修	
		自治体政策論	政治・政策　専修	
			地域・行政　専修	
		地域社会論Ⅰ	国際政治経済　専修	
			地域・行政　専修	
		地域社会論Ⅱ	地域・行政　専修	
		観光政策論	地域・行政　専修	
			組織・経営　専修	
		交通論	国際政治経済　専修	
			組織・経営　専修	

なお、詳細についてはインフォメーションシステム等によりお知らせします。

専修の選択（政策学科のみ）

各専修へは2年次より分属することになります。

専修の選択は、2年次の履修登録時に行い、希望の専修に分属される予定です。また、3年次春学期の履修登録時に専修の変更は可能です。

なお、詳細についてはインフォメーションシステム等によりお知らせします。

専門演習の履修

専門演習の履修については、次の点に注意してください。

1　専門演習Ⅰは2年次終了時点で卒業所要単位のうち合計60単位以上を修得しなければ履修できません。ただし、2年次に認定留学、または交換派遣留学をしている場合はこの限りではありません。詳細は教務センターへ問い合わせてください。

2　専門演習Ⅰを修得しなければ専門演習Ⅱを履修できません。専門演習Ⅱを履修しなければ卒業論文研究は履修できません。

3　専門演習Ⅰは、2年次の秋学期に募集を行います。

4　卒業論文研究は、卒業論文研究の審査に合格することで単位が認定されます。

なお、募集手続等の詳細については、インフォメーションシステム等によりお知らせします。

専門演習Ⅱ（プロジェクトゼミ）

専門演習Ⅱでは、プロジェクトゼミを実施するクラスがあります。プロジェクトゼミとは、特別の企画・プロジェクトを特に実施するものです。例えば、専門の異なる複数の教員が担当するもの、他大学とのゼミ対抗

討論会、企業・自治体でのインターンシップ、フィールドワークなどの実施があげられます。

他学部配当専門教育科目の履修

他学部配当の専門教育科目の履修については、次のとおりとします。

1　審査の上、履修を許可します。
　なお、履修できる他学部配当の授業科目はインフォメーションシステムにてお知らせします。
2　当該学部の配当年次にかかわらず、３年次以上でなければ履修することができません。

自由科目・他学部配当科目等の履修

各種資格取得に必要な他学部配当科目の履修については、次のとおりとします。

1　審査の上、履修を許可します。
2　当該科目の配当年次またはそれ以上の年次でなければ履修することができません。

インターンシップの登録

インターンシップの履修登録は、次のとおりです。

1　インターンシップ（ビジネス）の履修登録は、キャリアセンターにおける「ビジネスインターンシップ」許可をもってこれに代えます。
2　インターンシップ（学校１・２・３）の履修登録は、所定の期間に受付する「学校インターンシップ」許可をもってこれに代えます。

国際協力ボランティア実習・KUGF Field Studyの登録

「国際協力ボランティア実習」及び「KUGF Field Study」の履修登録は、国際部における当該プログラムへの参加許可をもってこれに代えます。

編・転入学生

政策創造学部３年次へ編・転入学した者の取り扱いについては、次のとおりです。

政策創造学部に２年〈４学期〉以上（６年〈12学期〉以内）在学し、編・転入学以前に修得した科目の単位認定をしたうえで、学部長が指示する不足単位を履修・修得し、本学部の卒業要件を満たさなければなりません。なお、詳細な履修登録については、教務センターへ問い合わせてください。

関西大学大学院ガバナンス研究科博士課程前期課程の授業科目の履修について

関西大学大学院ガバナンス研究科博士課程への進学を希望する政策創造学部生が３年次秋学期、４年次に所定の基準を満たした場合、次のとおり大学院科目の履修を許可します。

履修許可科目､履修許可基準および履修申込手続き等の詳細は､インフォメーションシステム等でお知らせします。

1　所定の大学院授業科目を年間10科目20単位まで履修することができます。
2　政策創造学部及びガバナンス研究科で履修する科目の総単位数は、４年次生の履修制限単位（各学期25単位以内、年間48単位以内）とします。
3　この制度を利用して修得した単位については、卒業所要単位に含めることはできません。ただし、ガバナンス研究科に進学した場合は、所定の手続きを経て許可された者に限り、修士課程の修了単位として10単位を限度に単位を認定します。
4　この制度によりガバナンス研究科の授業科目を10単位以上修得し、ガバナンス研究科進学後、修了単位として認定された者については、所定の手続きを経て許可された者に限り、修士課程２年次配当の科目を１年次で履修することが認められ、修士課程を１年で修了することが可能となります。

試験等における不正行為について

原則として、試験（平常試験・到達度の確認・定期試験）において、不正行為を行った場合は当該学期全科目を無効とします。

授業科目一覧表

1　共通教養科目

《基盤科目群》

授　業　科　目	配当年次	単　　位	授業期間	毎　　週 授業時間
文　章　力　を　み　が　く	1	2	1	2
スタディスキルゼミ（各テーマ）	1	2	1	2
論　理　的　に　考　え　る	1	2	1	2

《自己形成科目群》

領域：人間を知る

	授　業　科　目
日常への洞察	こころとからだを哲学する こころを科学する 遺伝子を考える 身体運動の人間学 ことばと思考 地図の知恵、地図の思想 自己と他者 自己をみつめる 日本人の宗教観 美術からみる表現と理解 入門・新しい部落問題 現代社会とジェンダー 部落解放の歴史を知ろう 生と死の倫理学 食を知る 新しい人権論への招待
教養を深める（知の見取り図）	哲学を学ぶ 論理学を学ぶ 心理学を学ぶ 宗教学を学ぶ 考古学を学ぶ 日本語を学ぶ 日本文学を学ぶ 人文地理学を学ぶ 地域社会の生活と資源
教養を深める（知の探求）	日本の古典文学を読む 日本の近代文学を読む わかる諸子百家 日本の文化と人間を考える 子供から大人への過程を考える 社会と個人の心理学 大学教育論～大学の主人公はきみたちだ！～
チャレンジ科目	チャレンジ科目（各テーマ）
共通教養ゼミ	共通教養ゼミ（各プログラム）

領域：社会を知る

	授　業　科　目
日常への洞察	今日の道徳的ディレンマ 環境の倫理 企業と社会 技術と社会 生活の中の経済学 メディア・リテラシー入門 イスラム社会を考える 日本の伝統文化 方言学入門 共生社会のライフデザイン 日本の社会と生活の歴史 優良企業の見分け方 社会学で学ぶ現代社会 政治学と21世紀社会 21世紀の人間支援 憲法と時事問題 地域再発見の旅 読書への誘い
教養を深める（知の見取り図）	倫理学を学ぶ 法学を学ぶ 政治学のすすめ 民俗学を学ぶ 基礎からのマクロ経済学 基礎からのミクロ経済学 社会学入門 日本国憲法 基礎からの情報処理
教養を深める（知の探求）	名作を読む 哲学の古典を読み解く 聖典と宗教思想 労働と雇用を考える 日本の地域史を考える 少子高齢化社会を考える 法の社会学 日本史の中の女性と社会を知ろう 日本社会の成熟と変動を知ろう 強い会社のマネジメントを知る 西洋世界の社会と歴史を考える 現代都市の生態とエスニシティ
チャレンジ科目	チャレンジ科目（各テーマ）
共通教養ゼミ	共通教養ゼミ（各プログラム）

【配当年次：1・2・3・4　　単位：2　　授業期間：1　　毎週授業時間：2】

（注）「共通教養ゼミ（各プログラム）」は、2年次配当科目です。

領域：自然と向き合う

	授業科目
日常への洞察	身の回りの化学 確率・統計でものを考える 自然災害の科学 科学と文化 生物と環境 自然の中の人間 人類紀の環境変動 地震と建築 エネルギーと環境 科学と技術 現代科学の展開 都市のくらしと安全 統計学を学ぶ
教養を深める（知の見取り図）	自然地理学を学ぶ 自然科学史を学ぶ バイオサイエンス入門 数学を学ぶ（各テーマ） 物理を学ぶ（各テーマ）
教養を深める（知の探求）	仕組みを形にする科学技術 現代社会を支える電気電子情報技術 宇宙のすがたと歴史 近代科学の系譜 気象と気候を学ぶ 地震と火山のメカニズムと防災
チャレンジ科目	チャレンジ科目（各テーマ）
共通教養ゼミ	共通教養ゼミ（各プログラム）

領域：世界と向き合う

	授業科目
日常への洞察	世界の宗教 旅から始める知の冒険 移動する人々 オリンピックの共生思想 外来文化と日本の歴史 アジアの中の日本歴史 世界の中の日本経済 日本史の中の平和と戦争 世界史の中の平和と戦争 ジェンダーで読み解く戦争 宗教と現代
教養を深める（知の見取り図）	芸術学を学ぶ 人類学入門 ビジネスを学ぶ 日本の歴史を学ぶ アジア史を学ぶ イスラーム世界の歴史を学ぶ 西洋の歴史を学ぶ 社会思想史を学ぶ
教養を深める（知の探求）	世界の文学を味わう 西洋美術を味わう 日本・東洋美術を味わう ルネサンス文化に親しむ アジアの文化と世界遺産 世界の地域文化を知ろう 近代市民社会思想を知ろう 欧米世界の歴史と文化を知ろう 中国と日本の文化交流 異文化への理解を深める
チャレンジ科目	チャレンジ科目（各テーマ）
共通教養ゼミ	共通教養ゼミ（各プログラム）

【配当年次：１・２・３・４　　単位：２　　授業期間：１　　毎週授業時間：２】

（注）「共通教養ゼミ（各プログラム）」は、２年次配当科目です。。

《実践科目群》

授業科目	配当年次	単位	授業期間	毎週授業時間
【健康・スポーツ・人間支援科目】				
健康・スポーツ科学実習a(各種目)	1	1	1	2
健康・スポーツ科学実習b(各種目)	1	1	1	2
健康・スポーツ科学実習c(各種目)	1	1	1	2
健康・スポーツ科学論	1	2	1	2
【キャリア教育科目】				
キャリアデザインⅠ（働くこと）	1	2	1	2
キャリアデザインⅡ（仕事の世界）	2	2	1	2
キャリアデザインⅢ（私の仕事）	2	2	1	2
インターンシップ（ビジネス）	2・3	2	1	4
インターンシップ（学校１）	3・4	2	1	4
インターンシップ（学校２）	3・4	2	1	4
インターンシップ（学校３）	3・4	2	1	4
【国際協力サービスラーニング科目】				
（講義科目）				
国際協力の基礎を学ぶ	1～4	2	1	2
国際協力ボランティアの理論を学ぶ	1～4	2	1	2
国際協力レディネス	1～4	2	1	2
国際協力フォローアップ	1～4	2	1	2
（実習科目）				
国際協力ボランティア実習A	1～4	4		
国際協力ボランティア実習B	1～4	2		
国際協力ボランティア実習C	1～4	1		

（注）「インターンシップ（ビジネス）」、「インターンシップ（学校１～３）」は、修得しても、卒業所要単位に含めることはできません。

《大学・学部連携科目群》

授業科目	配当年次	単位	授業期間	毎週授業時間
【大学連携科目】				
〔大学コンソーシアム大阪プログラム〕				
各授業科目	1～4	1～4	1または2	2～4
【学部連携科目】				
〔学部オープン科目〕				
各授業科目	1～4	1～4	1または2	2～4
【KUGF Unit Group】				
(Specialized Subjects Unit)				
Module 1 .Disaster Reduction & Resilient Society				
Engineering Seismology	1～4	2	1	2
Hydrosphere Disaster Analysis	1～4	2	1	2
Education for Disaster Reduction	1～4	2	1	2
Disaster Transport Planning	1～4	2	1	2
Module 2 . Food Science & Biotechnology				
Biotechnology and Bioethics	1～4	2	1	2
Food Safety	1～4	2	1	2
Polysaccharide Science	1～4	2	1	2
Module 3 .International Business & Entrepreneurship				
Entrepreneurship	1～4	2	1	2
Business & Japanese People	1～4	2	1	2
International Finance	1～4	2	1	2
Marketing in Japan	1～4	2	1	2
Module 4 . Japan Studies				
Japanese Religion	1～4	2	1	2
Japanese History (The History and Culture of Medieval Japan)	1～4	2	1	2
Japanese History (History and Visual Culture)	1～4	2	1	2
Japanese Literature I (Survey of Post-1945)	1～4	2	1	2
Japanese Literature II (Intro. to Classical JPN Literature)	1～4	2	1	2
Japanese Culture I (Living in Contemporary Japan)	1～4	2	1	2
Japanese Culture II (Basic Introduction to Pre-Meiji Poetry)	1～4	2	1	2
Comparative Asian Cultures Studies	1～4	2	1	2
Japanese Law and Politics	1～4	2	1	2
Japanese Economy (Topics in Japanese Economy and Discussion)	1～4	2	1	2
Japanese Industries and Companies (The Global Competition)	1～4	2	1	2
Japanese Society	1～4	2	1	2
Japanese Computerization and Society	1～4	2	1	2
Japanese Popular Culture (Postwar Japanese Culture)	1～4	2	1	2
Seminar in Japanology I (Japanese Budo: An Intro. to Kendo)	1～4	2	1	2
Seminar in Japanology I (The Japanese Language and Society)	1～4	2	1	2
Seminar in Japanology II (Geisha: Past, Present, Future)	1～4	2	1	2
Seminar in Japanology II (Japanese Aesthetics)	1～4	2	1	2
Module 5 . Language Teaching & Communication				
Second Language Acquisition Theory	1～4	2	1	2
The Study of Variation between L 2 Learners	1～4	2	1	2

授業科目	配当年次	単位	授業期間	毎週授業時間
Foreign Language Education Media & Teaching Material Theory	1～4	2	1	2
Early Foreign Language Education Theory	1～4	2	1	2
Structure of Language (discourse and meaning)	1～4	2	1	2
Linguistic Analysis (English)	1～4	2	1	2
Linguistic Analysis (Japanese)	1～4	2	1	2
International Business Communication Theory	1～4	2	1	2
Module 6. Studies on Foreign Affairs				
International Development	1～4	2	1	2
Area Studies (Europe I)	1～4	2	1	2
Area Studies (Europe II)	1～4	2	1	2
Area Studies (India)	1～4	2	1	2
(Global Liberal Studies Unit)				
Academic Writing Practice	1～4	2	1	2
Academic Discussions & Debates	1～4	2	1	2
Presentation Skills	1～4	2	1	2
TOEFL Score Up Training a	1～4	2	1	2
TOEFL Score Up Training b	1～4	2	1	2
ASEAN Studies	1～4	2	1	2
Cross-Cultural Competence	1～4	2	1	2
KUGF Independent Study (English Skills Development)	1～4	2	1	2
KUGF Independent Study (Doing a Research in English)	1～4	2	1	2
KUGF Field Study (Business in Thailand)	1～4			2
KUGF Field Study (Triangle Collaborative Learning)	1～4			2
(Japanese Language Unit)				
Japanese (1-a)	1～4	2	1	4
Japanese (1-b)	1～4	2	1	4
Japanese (2-a)	1～4	2	1	4
Japanese (2-b)	1～4	2	1	4
Japanese (3-a)	1～4	2	1	4
Japanese (3-b)	1～4	2	1	4
Japanese (4-a)	1～4	2	1	4
Japanese (4-b)	1～4	2	1	4
Japanese (5-a)	1～4	2	1	4
Japanese (5-b)	1～4	2	1	4
Japanese (6-a)	1～4	2	1	4
Japanese (6-b)	1～4	2	1	4
Contemporary Japan (Understanding Japan)	1～4	2	1	2
Contemporary Japan (Researching Japan)	1～4	2	1	2
Contemporary Japan (Japan in Mass Media 1)	1～4	2	1	2
Contemporary Japan (Japan in Mass Media 2)	1～4	2	1	2
Communication in Japanese Society (Working People A)	1～4	2	1	2
Communication in Japanese Society (Youth A)	1～4	2	1	2
Communication in Japanese Society (Learning Kansai 1)	1～4	2	1	2
Communication in Japanese Society (Learning Kansai 2)	1～4	2	1	2

《関西大学科目群》

授業科目	配当年次	単位	授業期間	毎週授業時間
関西大学を知る				
日本の近現代史と関西大学―知の群像	1	2	1	2
吹田市と関西大学	1	2	1	2
大学生活の充実				
学生生活とリスク	1	2	1	2
関西大学ピア・コミュニティ入門	1	2	1	2

※　共通教養科目の開講科目等詳細については、インフォメーションシステム等によりお知らせします。

外国語科目

授業科目	配当年次	単位	授業期間	毎週授業時間
英語 Ⅰa	1	1	1	2
英語 Ⅰb	1	1	1	2
英語 Ⅱa	1	1	1	2
英語 Ⅱb	1	1	1	2
英語 Ⅲa	2	1	1	2
英語 Ⅲb	2	1	1	2
英語 Ⅳa	2	1	1	2
英語 Ⅳb	2	1	1	2
英語 Ⅴa	3	1	1	2
英語 Ⅴb	3	1	1	2
英語 Ⅵa	3	1	1	2
英語 Ⅵb	3	1	1	2
プロフェッショナル英語 Ⅰa	1	1	1	2
プロフェッショナル英語 Ⅰb	1	1	1	2
プロフェッショナル英語 Ⅱa	1	1	1	2
プロフェッショナル英語 Ⅱb	1	1	1	2
プロフェッショナル英語 Ⅲa	2	1	1	2
プロフェッショナル英語 Ⅲb	2	1	1	2
プロフェッショナル英語 Ⅳa	2	1	1	2
プロフェッショナル英語 Ⅳb	2	1	1	2
プロフェッショナル英語(各テーマ)	3	1	1	2
ドイツ語 Ⅰa	1	1	1	2
ドイツ語 Ⅰb	1	1	1	2
ドイツ語 Ⅱa	1	1	1	2
ドイツ語 Ⅱb	1	1	1	2
ドイツ語 Ⅲa	2	1	1	2
ドイツ語 Ⅲb	2	1	1	2
ドイツ語 Ⅳa	2	1	1	2
ドイツ語 Ⅳb	2	1	1	2
ドイツ語 Ⅴa	3	1	1	2
ドイツ語 Ⅴb	3	1	1	2
ドイツ語 Ⅵa	3	1	1	2
ドイツ語 Ⅵb	3	1	1	2
フランス語 Ⅰa	1	1	1	2
フランス語 Ⅰb	1	1	1	2
フランス語 Ⅱa	1	1	1	2
フランス語 Ⅱb	1	1	1	2
フランス語 Ⅲa	2	1	1	2
フランス語 Ⅲb	2	1	1	2
フランス語 Ⅳa	2	1	1	2
フランス語 Ⅳb	2	1	1	2
フランス語 Ⅴa	3	1	1	2
フランス語 Ⅴb	3	1	1	2
フランス語 Ⅵa	3	1	1	2
フランス語 Ⅵb	3	1	1	2
ロシア語 Ⅰa	1	1	1	2
ロシア語 Ⅰb	1	1	1	2
ロシア語 Ⅱa	1	1	1	2
ロシア語 Ⅱb	1	1	1	2
ロシア語 Ⅲa	2	1	1	2
ロシア語 Ⅲb	2	1	1	2
ロシア語 Ⅳa	2	1	1	2
ロシア語 Ⅳb	2	1	1	2
ロシア語 Ⅴa	3	1	1	2
ロシア語 Ⅴb	3	1	1	2
ロシア語 Ⅵa	3	1	1	2
ロシア語 Ⅵb	3	1	1	2
スペイン語 Ⅰa	1	1	1	2
スペイン語 Ⅰb	1	1	1	2
スペイン語 Ⅱa	1	1	1	2
スペイン語 Ⅱb	1	1	1	2
スペイン語 Ⅲa	2	1	1	2
スペイン語 Ⅲb	2	1	1	2
スペイン語 Ⅳa	2	1	1	2
スペイン語 Ⅳb	2	1	1	2
スペイン語 Ⅴa	3	1	1	2
スペイン語 Ⅴb	3	1	1	2
スペイン語 Ⅵa	3	1	1	2
スペイン語 Ⅵb	3	1	1	2
中国語 Ⅰa	1	1	1	2
中国語 Ⅰb	1	1	1	2
中国語 Ⅱa	1	1	1	2
中国語 Ⅱb	1	1	1	2
中国語 Ⅲa	2	1	1	2
中国語 Ⅲb	2	1	1	2
中国語 Ⅳa	2	1	1	2
中国語 Ⅳb	2	1	1	2
中国語 Ⅴa	3	1	1	2
中国語 Ⅴb	3	1	1	2
中国語 Ⅵa	3	1	1	2
中国語 Ⅵb	3	1	1	2
朝鮮語 Ⅰa	1	1	1	2
朝鮮語 Ⅰb	1	1	1	2
朝鮮語 Ⅱa	1	1	1	2
朝鮮語 Ⅱb	1	1	1	2
朝鮮語 Ⅲa	2	1	1	2
朝鮮語 Ⅲb	2	1	1	2
朝鮮語 Ⅳa	2	1	1	2
朝鮮語 Ⅳb	2	1	1	2
朝鮮語 Ⅴa	3	1	1	2
朝鮮語 Ⅴb	3	1	1	2
朝鮮語 Ⅵa	3	1	1	2
朝鮮語 Ⅵb	3	1	1	2
海外研修（各セミナー）	1･2･3･4	2	1	4
検定認定1（各検定試験）	1･2･3･4	2	—	—
検定認定2（各検定試験）	1･2･3･4	2	—	—
検定認定3（各検定試験）	1･2･3･4	2	—	—

専門教育科目（学科共通）

授業科目	配当年次	単位	授業期間	毎週授業時間
（データ分析科目）				
データ分析Ⅰ	1	2	1	2
データ分析Ⅱ	1	2	1	2
データ分析Ⅲ	2	2	1	2
データ分析Ⅳ	2	2	1	2
（導入科目）				
導入ゼミⅠ（社会科学入門）	1	2	1	2
導入ゼミⅡ	1	2	1	2
地球市民論	1	2	1	2
国際関係論入門	1	2	1	2
政治学入門Ⅰ	1	2	1	2
政治学入門Ⅱ	1	2	1	2
法律学入門Ⅰ	1	2	1	2
法律学入門Ⅱ（各テーマ）	1	2	1	2
国際アジア比較法政策論	1	2	1	2
経済学入門	1	2	1	2
ミクロ経済学の基礎	1	2	1	2
マクロ経済学の基礎	1	2	1	2
経営学入門	1	2	1	2
（基幹科目）				
専門導入ゼミⅠ	2	2	1	2
専門導入ゼミⅡ	2	2	1	2
専門導入ゼミⅢ（各テーマ）	2	2	1	2
専門演習Ⅰ	3	4	2	2
専門演習Ⅱ	4	4	2	2
卒業論文研究	4	2	—	—
公共政策論	2	2	1	2
国際法	2	2	1	2
政治学史	2	2	1	2
政治過程論	2	2	1	2
行政学	2	2	1	2
自治体経営論	2	2	1	2
国法学Ⅰ	2	2	1	2
国法学Ⅱ	2	2	1	2
民事法学Ⅰ	2	2	1	2
刑事法学Ⅰ	2	2	1	2
メディアと社会	2	2	1	2
社会人類学	2	2	1	2
経済政策論	2	2	1	2
財政学	2	2	1	2
金融政策	2	2	1	2
国際経済論	2	2	1	2
国際経済政策	2	2	1	2
企業と組織Ⅰ	2	2	1	2
ロジスティクス論	2	2	1	2
社会保障論	2	2	1	2
リスクマネジメント論	2	2	1	2

専門教育科目（政策学科）

授業科目	配当年次	単位	授業期間	毎週授業時間
（展開科目）				
〔国際政治経済専修〕				
多文化共生論	2	2	1	2
現代日本政治論	2	2	1	2
開発法学	2	2	1	2
国際社会と経済	2	2	1	2
アジア経済論	2	2	1	2
日本経済論	2	2	1	2
地域社会論Ⅰ	2	2	1	2
国際公共政策	3	2	1	2
ヨーロッパ統合論	3	2	1	2
国際協力とアジア	3	2	1	2
国際社会論	3	2	1	2
安全保障論	3	2	1	2
外交政策	3	2	1	2
政治学史と政策	3	2	1	2
法の歴史と思想	3	2	1	2
マイノリティ論	3	2	1	2
開発経済学	3	2	1	2
国際金融論	3	2	1	2
環境政策	3	2	1	2
交通論	3	2	1	2
ゲーム理論	3	2	1	2
各国の政治・経済（各テーマ）	3	2	1	2
グローバル・スタディズ・セミナー（各テーマ）	3	2	1	2
特殊講義（各テーマ）	3	2	1	2
〔政治・政策専修〕				
政策規範論	2	2	1	2
政策過程論	2	2	1	2
現代日本政治論	2	2	1	2
民事法学Ⅱ	2	2	1	2
開発法学	2	2	1	2
公共選択論	2	2	1	2
福祉政策論	2	2	1	2
国際公共政策	3	2	1	2
国際協力とアジア	3	2	1	2
外交政策	3	2	1	2
政治学史と政策	3	2	1	2
マイノリティ論	3	2	1	2
立法過程論	3	2	1	2
政治社会学	3	2	1	2
政治参加論	3	2	1	2
刑事法学Ⅱ	3	2	1	2
自治体政策論	3	2	1	2
国法学Ⅲ	3	2	1	2
民事法学Ⅲ	3	2	1	2
メディア情報論	3	2	1	2
環境政策	3	2	1	2
都市計画	3	2	1	2
各国の政治・経済（各テーマ）	3	2	1	2

授業科目	配当年次	単位	授業期間	毎週授業時間
グローバル・スタディズ・セミナー（各テーマ）	3	2	1	2
特殊講義（各テーマ）	3	2	1	2
〔地域・行政専修〕				
政策規範論	2	2	1	2
政策過程論	2	2	1	2
現代日本政治論	2	2	1	2
民事法学Ⅱ	2	2	1	2
企業と組織Ⅱ	2	2	1	2
福祉政策論	2	2	1	2
地域社会論Ⅰ	2	2	1	2
立法過程論	3	2	1	2
政治社会学	3	2	1	2
政治参加論	3	2	1	2
自治体政策論	3	2	1	2
刑事法学Ⅱ	3	2	1	2
国法学Ⅲ	3	2	1	2
民事法学Ⅲ	3	2	1	2
組織と法	3	2	1	2
地域経済論	3	2	1	2
地域産業戦略論	3	2	1	2
メディア情報論	3	2	1	2
都市計画	3	2	1	2
まちづくり論	3	2	1	2
観光政策論	3	2	1	2
地域社会論Ⅱ	3	2	1	2
地域社会と健康・福祉	3	2	1	2
各国の政治・経済（各テーマ）	3	2	1	2
グローバル・スタディズ・セミナー（各テーマ）	3	2	1	2
特殊講義（各テーマ）	3	2	1	2
〔組織・経営専修〕				
民事法学Ⅱ	2	2	1	2
企業と組織Ⅱ	2	2	1	2
公共選択論	2	2	1	2
国際社会と経済	2	2	1	2
アジア経済論	2	2	1	2
日本経済論	2	2	1	2
会計学	2	2	1	2
組織と法	3	2	1	2
地域経済論	3	2	1	2
地域産業戦略論	3	2	1	2
計量分析	3	2	1	2
金融工学	3	2	1	2
商事法学Ⅱ	3	2	1	2
コーポレートファイナンス	3	2	1	2
損害保険論	3	2	1	2
財務戦略論	3	2	1	2
交通論	3	2	1	2
ゲーム理論	3	2	1	2
国際金融論	3	2	1	2
まちづくり論	3	2	1	2
観光政策論	3	2	1	2
地域社会と健康・福祉	3	2	1	2

授業科目	配当年次	単位	授業期間	毎週授業時間
各国の政治・経済（各テーマ）	3	2	1	2
グローバル・スタディズ・セミナー（各テーマ）	3	2	1	2
特殊講義（各テーマ）	3	2	1	2
（自由科目）				
法学入門	1	2	1	2
教職概説	1	2	1	2
教育原理	1	2	1	2
図書館情報資源概論	1	2	1	2
日本史概説a	1・2	2	1	2
日本史概説b	1・2	2	1	2
東洋史概説a	1・2	2	1	2
東洋史概説b	1・2	2	1	2
西洋史概説a	1・2	2	1	2
西洋史概説b	1・2	2	1	2
人文地理学概説a	1・2	2	1	2
人文地理学概説b	1・2	2	1	2
自然地理学概説a	1・2	2	1	2
自然地理学概説b	1・2	2	1	2
教育制度論	2	2	1	2
教育心理学	2	2	1	2
教育方法・技術論	2	2	1	2
社会科教育法㈠	2	2	1	2
社会科教育法㈡	2	2	1	2
地理歴史科教育法㈠	2	2	1	2
地理歴史科教育法㈡	2	2	1	2
公民科教育法㈠	2	2	1	2
公民科教育法㈡	2	2	1	2
道徳教育の理論と方法	2	2	1	2
人権教育論	2	2	1	2
東洋史	2	2	1	2
西洋史	2	2	1	2
地理学概説a	2	2	1	2
地理学概説b	2	2	1	2
政治学原論1	2	2	1	2
政治学原論2	2	2	1	2
心理学概論a	2	2	1	2
心理学概論b	2	2	1	2
メディア教育論	2	2	1	2
特別活動論	2	2	1	2
教育相談論	2	2	1	2
ジェンダーと教育	2	2	1	2
教育と文化の社会学	2	2	1	2
情報資源組織論	2	2	1	2
学校経営と学校図書館	2	2	1	2
学習指導と学校図書館	2	2	1	2
読書と豊かな人間性	2	2	1	2
情報メディアの活用	2	2	1	2
地誌学a	2・3	2	1	2
地誌学b	2・3	2	1	2
哲学概論a	2・3	2	1	2
哲学概論b	2・3	2	1	2
倫理学概論a	2・3	2	1	2

授業科目	配当年次	単位	授業期間	毎週授業時間
倫理学概論b	2･3	2	1	2
宗教学概論a	2･3	2	1	2
宗教学概論b	2･3	2	1	2
カリキュラム開発論	3	2	1	2
生徒・進路指導論	3	2	1	2
社会科教育法㈢	3	2	1	2
社会科教育法㈣	3	2	1	2
教育実習事前指導	3	1	1	2
教育実習㈠	3･4	2	1	4
教育実習㈡	4	2	1	4
教職実践演習（中等）	4	2	1	2

専門教育科目（国際アジア法政策学科）

授業科目	配当年次	単位	授業期間	毎週授業時間
（展開科目）				
民事法学Ⅱ	2	2	1	2
商事法学Ⅰ	2	2	1	2
コモン・ロー地域と法（各テーマ）	2	2	1	2
アジアの法と社会 Ⅰ（各テーマ）	2	2	1	2
アジアの法と社会 Ⅱ（各テーマ）	2	2	1	2
比較法制史	3	2	1	2
マイノリティ論	3	2	1	2
刑事法学Ⅱ	3	2	1	2
国法学Ⅲ	3	2	1	2
民事法学Ⅲ	3	2	1	2
法人・団体法論	3	2	1	2
商事法学Ⅱ	3	2	1	2
環境法政策	3	2	1	2
ドイツの法と社会（各テーマ）	3	2	1	2
フランスの法と社会（各テーマ）	3	2	1	2
欧州連合と法（各テーマ）	3	2	1	2
アジアの法と社会 Ⅲ（各テーマ）	3	2	1	2
アジアの法と社会 Ⅳ（各テーマ）	3	2	1	2
アジアの法と社会 Ⅴ（各テーマ）	3	2	1	2
アジアの法と社会 Ⅵ（各テーマ）	3	2	1	2
各国の政治･経済（各テーマ）	3	2	1	2
グローバル･スタディズ･セミナー（各テーマ）	3	2	1	2
特殊講義（各テーマ）	3	2	1	2
（自由科目）				
教職概説	1	2	1	2
教育原理	1	2	1	2
図書館情報資源概論	1	2	1	2
教育制度論	2	2	1	2
教育心理学	2	2	1	2
教育方法・技術論	2	2	1	2
公民科教育法㈠	2	2	1	2
公民科教育法㈡	2	2	1	2
道徳教育の理論と方法	2	2	1	2
人権教育論	2	2	1	2
心理学概論a	2	2	1	2
心理学概論b	2	2	1	2
メディア教育論	2	2	1	2
特別活動論	2	2	1	2
教育相談論	2	2	1	2
ジェンダーと教育	2	2	1	2
教育と文化の社会学	2	2	1	2
情報資源組織論	2	2	1	2
学校経営と学校図書館	2	2	1	2
学習指導と学校図書館	2	2	1	2
読書と豊かな人間性	2	2	1	2
情報メディアの活用	2	2	1	2
哲学概論a	2･3	2	1	2
哲学概論b	2･3	2	1	2
倫理学概論a	2･3	2	1	2
倫理学概論b	2･3	2	1	2
宗教学概論a	2･3	2	1	2
宗教学概論b	2･3	2	1	2
カリキュラム開発論	3	2	1	2
生徒・進路指導論	3	2	1	2
教育実習事前指導	3	1	1	2
教育実習㈠	3･4	2	1	4
教育実習㈡	4	2	1	4
教職実践演習（中等）	4	2	1	2

外国人留学生科目

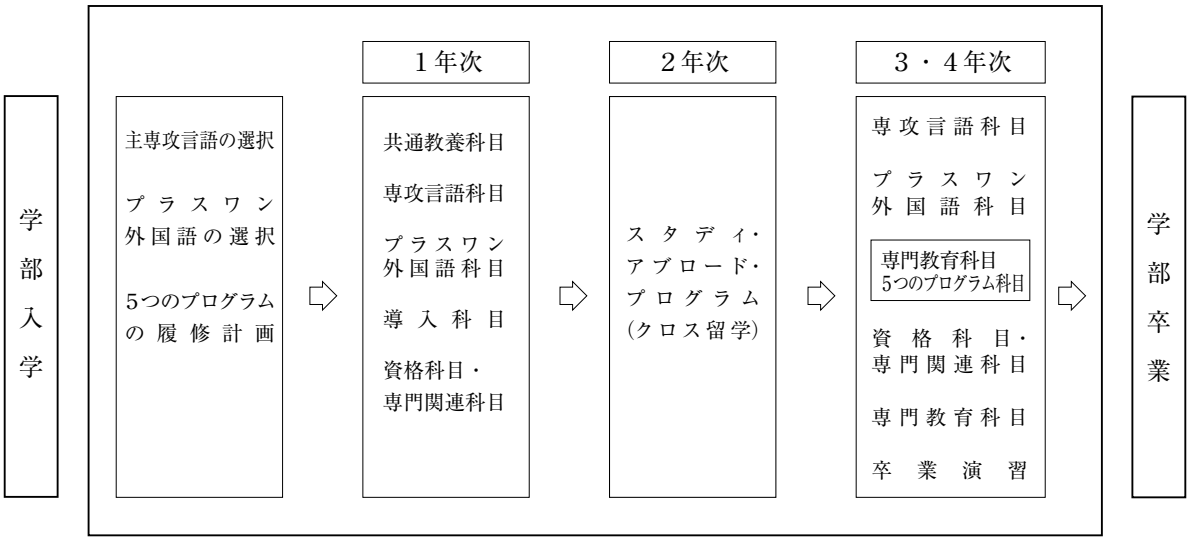
授業科目	配当年次	単位	授業期間	毎週授業時間
（外国人留学生科目）				
〈必修〉				
日本語Ⅰ	1	2	1	4
日本語Ⅱ	1	2	1	4
日本語Ⅲ	1	2	1	4
日本語Ⅳ	1	2	1	4
〈選択〉				
日本事情Ⅰ	1	2	1	2
日本事情Ⅱ	1	2	1	2

外国語学部

Ⅰ　教育課程について

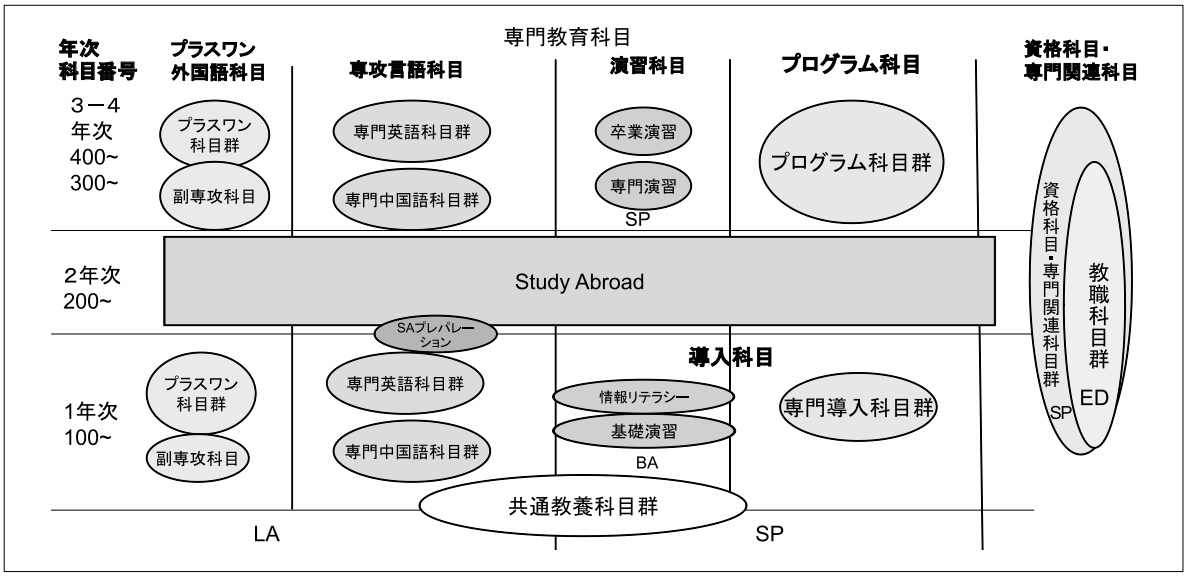
学部の構成

外国語学部の入学から卒業までの流れは次のようになっています。



カリキュラムマップ

外国語学部の教育課程（＝カリキュラムマップ）を図示すると次のようになります。



表中に示しているBA、LA、SP、EDは「科目番号」です。「科目番号」の説明は180ページを参照してください。

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

外国語学部の教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）は、次のとおりです。

〈関西大学HP引用〉 外国語学部においては、共通教養科目、教養外国語科目、教職科目に加え、学部専門教育科目として①導入科目、②専攻言語科目、③プラスワン外国語科目、④演習科目、⑤プログラム科目、⑥資格科目・専門関連科目の６つの科目群を置いている。この科目構成により、外国語の高度な運用能力を目指す科目群（主に②③）と、専門領域の知識を高める科目群（主に①④⑤⑥）が縦軸と横軸として学部の教育を支えている。まず①導入科目として、「情報リテラシー」と「基礎演習」を必修とし、３、４年次の専門履修プログラムの基礎を築くための入門科目群を１年次の選択必修としている。②専攻言語科目として、主専攻言語である英語および中国語の科目を集中的に配置し、少人数クラス編成で言語運用能力の徹底的な伸長をはかる。また、③のプラスワン外国語として、ドイツ語、フランス語、ロシア語、スペイン語、中国語、朝鮮語および英語を開講する。⑤では学部の専門履修プログラムである（１）言語コミュニケーション教育、（２）言語分析、（３）地域言語文化、（４）異文化コミュニケーション、（５）通訳翻訳の各領域の専門知識を深め、それぞれの学問的アプローチの方法を学ぶ。④３・４年次に履修する「専門演習」「卒業演習」によって、各プログラム領域の研究を深める。本学部カリキュラムの特徴として、２年次に「スタディ・アブロード」を必修として置き、主専攻言語能力の飛躍的な習熟を目指すと同時に、履修プログラムにつながる専門科目を学習する。また自文化と異文化理解を通した多面的思考力と問題解決能力の育成を図る。

授業科目の構成

外国語学部の授業科目は、次のとおりに大別されます。
なお、各授業科目の詳細は、「授業科目一覧表」（後掲）のとおりです。

共通教養科目	教養外国語科目	専門教育科目

1　共通教養科目は、次の科目群で構成されています。

基盤科目群	自己形成科目群				実践科目群	大学･学部連携科目群	関西大学科目群
	人間を知る	社会を知る	自然と向き合う	世界と向き合う			

2　教養外国語科目は、次の科目で構成されています。

ドイツ語　フランス語　ロシア語　スペイン語　中国語　朝鮮語	Ⅲa・Ⅲb、Ⅳa・Ⅳb、Ⅴa・Ⅴb、Ⅵa・Ⅵb
海外研修（各セミナー）	
外国語検定科目	検定認定１（各検定試験） 検定認定２（各検定試験） 検定認定３（各検定試験）

3　専門教育科目は、次の科目で構成されています。

導入科目	専攻言語科目	プラスワン外国語科目	演習科目	プログラム科目	資格科目・専門関連科目

また、科目区分毎に必修科目、選択必修科目、選択科目および自由科目に分かれます。

必修科目	必ず、履修・修得しなければならない科目であり、修得できなければ卒業できません。
選択必修科目	定められた科目の中から、一定の単位を修得しなければならない科目です。
選択科目	任意に選択し、履修できる科目です。修得した単位は卒業所要単位に含めます。
自由科目	主に資格取得に関連した科目で、修得した単位は卒業所要単位には含めません。

Ⅱ　卒業所要単位について

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

外国語学部の学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）は、次のとおりです。

〈関西大学HP引用〉 関西大学は、本学の学是である「学の実化（学理と実際との調和）」に盛り込まれている「国際的精神の涵養」と「外国語学習の必要」という理念をより一層明確化するために、「外国語」を切り口に時代と社会に向き合い、国際社会のフロントランナーとなりうる人材を育成するために、外国語学部を設置した。この目的の具現化に向けて、本学部では、履修プログラムとして（１）言語コミュニケーション教育、（２）言語分析、（３）地域言語文化、（４）異文化コミュニケーション、（５）通訳翻訳を置き、それぞれの専修分野での専門知識を深めさせるとともに、主専攻言語である英語・中国語、さらにはプラスワン・副専攻言語の卓越した運用能力を育成する。さらに、「スタディ・アブロード」という貴重な体験を通して、多文化共生・異文化理解の姿勢と問題解決能力、多面的思考力、批判的能力の涵養を目指す。４年間の教育を通して修得した各専修の専門知識と異文化での直接体験を大いに活用できるような「外国語のプロフェッショナル」として、世界の状況を適切に把握し日本の立場を世界に向けて発信できる能力をもった人材を育成する。

卒業所要単位の内訳

1　外国語学部に４年〈８学期〉以上（８年〈16学期〉以内）在学し、124単位以上を修得した者に卒業を認め、卒業者には学士（外国語学）の学位が与えられます。124単位の内訳は、**後掲の一覧表、および、注意事項に従って単位を修得しなければなりません**ので、間違いのないように十分注意してください。

また、ここに示す単位数は科目区分ごとに必要な最低の単位数を示すもので、これが１単位でも不足すると卒業は認められません。

<table>
<tr><th colspan="4">科目区分</th><th colspan="3">最低修得単位数</th></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="5">共通教養科目</td><td colspan="2">基盤科目群</td><td rowspan="5">12単位以上
（20単位まで）</td><td rowspan="12">各分野を合計して
62単位以上</td><td rowspan="13">合計
124単位以上</td></tr>
<tr><td>自己形成科目群</td><td>６単位以上</td></tr>
<tr><td colspan="2">実践科目群</td></tr>
<tr><td colspan="2">大学・学部連携科目群</td></tr>
<tr><td colspan="2">関西大学科目群</td></tr>
<tr><td colspan="4">教養外国語科目</td><td>任意（６単位まで）</td></tr>
<tr><td rowspan="11">専門教育科目</td><td rowspan="2">導入科目</td><td colspan="2">必修科目</td><td>４単位</td></tr>
<tr><td colspan="2">選択必修科目</td><td>８単位以上</td></tr>
<tr><td rowspan="2">専攻言語科目</td><td>必修科目</td><td rowspan="2">〔主専攻言語〕
英語または中国語</td><td>10単位以上</td></tr>
<tr><td>選択必修科目</td><td>８単位以上</td></tr>
<tr><td rowspan="2">プラスワン外国語科目</td><td colspan="2">選択必修科目</td><td>４単位以上</td></tr>
<tr><td colspan="2">選択科目</td><td>任意（※３）</td></tr>
<tr><td>演習科目</td><td colspan="2">必修科目</td><td>６単位</td></tr>
<tr><td>プログラム科目</td><td colspan="2">選択必修科目</td><td>10単位以上</td></tr>
<tr><td rowspan="2">資格科目・
専門関連科目</td><td colspan="2">選択科目</td><td>任意（※３）</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">自由科目</td><td colspan="3">卒業単位に含めません</td></tr>
</table>

（※１） インターンシップ（ビジネス）、インターンシップ（学校１）、インターンシップ（学校２）、インターンシップ（学校３）を修得した場合、専門教育科目：資格科目・専門関連科目選択科目の卒業所要単位に算入します。

（※２） スタディ・アブロード・プログラムは、原則最大40単位まで卒業単位に含めます（プログラム内容により認定単位数は異なり、全員が40単位認定されるわけではありません）。

（※３） プラスワン外国語科目および資格科目・専門関連科目（選択科目）の一部の科目は一定単位を超えて修得しても、卒業所要単位に含めない場合があります。次項目（２　各授業科目の注意事項について）を参照してください。

2　各授業科目の注意事項について

⑴　共通教養科目（12単位以上20単位まで）

共通教養科目の自己形成科目群から６単位以上を含めて、合計12単位以上を修得しなければなりません。ただし、インターンシップ（ビジネス）、インターンシップ（学校１）、インターンシップ（学校２）、インターンシップ（学校３）を修得した場合、８単位まで専門教育科目：資格科目・専門関連科目選択科目の卒業所要単位に算入します。また、共通教養ゼミ（各プログラム）については、修得しても卒業単位に含めません。

⑵　教養外国語科目（任意：６単位まで）

教養外国語科目を修得した場合、合計６単位を限度に卒業所要単位に含めることができます。教養外国語科目には次の科目があります。

ドイツ語、フランス語、ロシア語、 スペイン語、中国語、朝鮮語	Ⅲa・Ⅲb、Ⅳa・Ⅳb、Ⅴa・Ⅴb、Ⅵa・Ⅵb
「海外研修（各セミナー）」（各２単位）	２セミナー４単位（全セミナー対象）を限度に卒業所要単位に算入することができます。
検定認定１・２・３（各検定試験）	詳細は「外国語検定試験の単位認定について」を参照してください。 英語の認定：「②「検定認定科目」（各２単位）としての認定」にて、「検定認定２（各検定試験）」・「検定認定３（各検定試験）」のみ申請可能。 中国語の認定：「検定認定２（各検定試験）」のみを、主専攻言語中国語選択者は申請可能。

⑶　専門教育科目

専門教育科目は、次のとおり修得しなければなりません。

なお、スタディ・アブロード・プログラムは、原則40単位まで卒業所要単位に含めます。ただし、プログラム内容により認定単位数は異なり、全員が40単位認定されるわけではありません。

ア　導入科目

（ア）　必修科目　　４単位

（イ）　選択必修科目　　８単位以上

イ　専攻言語科目

（ア）　必修科目　　主専攻言語（英語または中国語）　10単位以上

（イ）　選択必修科目　　主専攻言語（英語または中国語）　８単位以上

クロス留学すると、クロス留学先の言語を副専攻言語とします。

ウ　プラスワン外国語科目

（ア）　選択必修科目　４単位以上

（イ）　選択科目　　任意選択（修得した単位は卒業所要単位に含めます。ただし、科目一覧表に記載の＊印科目は８単位まで卒業所要単位に含めます。また、クロス留学者は、副専攻言語科目も卒業所要単位に含めます）

エ　演習科目

必修科目　　６単位

オ　プログラム科目

選択必修科目　10単位以上（言語コミュニケーション教育、言語分析、地域言語文化、異文化コミュニケーション、通訳翻訳の各プログラムの科目から選択し、10単位以上を履修・修得してください）

なお、各プログラムにおいて、基幹科目２科目４単位以上を含め、発展科目と合わせて７科目14単位を修得した場合には、プログラムを修了したものとして、卒業時に修了証書を交付するとともに成績証明書にも記載します。

カ　資格科目・専門関連科目

（ア）　選択科目　　任意選択（修得した単位は卒業所要単位に含めます。ただし、科目一覧表に記載の＊印科目は６単位まで卒業所要単位に含めます。）

（イ）　自由科目　　修得しても卒業所要単位には含めません。

Ⅲ　履修・修得について特に注意すべき事項

履修制限単位

各年次での履修制限単位は、次のとおりです。

1・3・4年次	各学期とも25単位以内、年間49単位以内

また、次の科目は、履修制限単位に含めません。

共通教養ゼミ（各プログラム）	海外研修（各セミナー）	外国語検定科目
インターンシップ （ビジネス）	インターンシップ （学校1・2・3）	教育実習事前指導 教育実習（一）・（二）
国際協力ボランティア実習A・B・C		KUGF Field Study

教養外国語科目の履修条件

教養外国語科目の履修条件は、次のとおりです。

1　教養外国語科目は、当該外国語を履修する場合、ⅢaとⅢb、ⅣaとⅣb、ⅤaとⅤb、ⅥaとⅥbのそれぞれをセットで履修登録することを原則とします。

2　海外研修（各セミナー）の履修については、セミナーに応募し参加を許可された者に限り履修することができます。海外研修（各セミナー）の履修登録は、セミナーの参加をもってこれに代えます。

外国語検定科目

外国語検定の詳細については、「外国語検定認定試験の単位認定について」（後掲）を参照してください。

スタディ・アブロード・プログラム

2年次にスタディ・アブロード・プログラムとして、海外の提携大学へ約1年間の留学を行います。本プログラムでは、言語や専門知識の習得だけでなく、寮生活やホームステイを通じて、その国の文化や歴史、考え方や生活習慣を体験します。

ただし、1年次における関西大学での単位修得状況によっては、所定年次に留学を許可しない場合があります（留学準備関連科目として、留学までに必ず、スタディ・アブロード・プレパレーションを履修し、合格しなければなりません）。

なお、概要は以下のとおりで、詳細は、入学時のガイダンス等で説明します。

1　留学日程　　2年次（春学期および秋学期の9～10カ月間）

2　留学先（予定）

派遣国	派遣先大学	専攻言語
アメリカ	カンザス大学	英語
	ユタ大学	英語
	オレゴン大学	英語
イギリス	ウォーリック大学	英語
	アストン大学	英語
	ケント大学	英語
	カンタベリークライストチャーチ大学	英語
ニュージーランド	オークランド大学	英語
オーストラリア	クイーンズランド大学	英語
フィリピン	ブラカン大学	英語
中国	北京外国語大学	中国語

3　クロス留学

クロス留学とは、英語と英語以外の言語（クロス留学先の言語）および専門科目を履修するものです（例：韓国の大学で英語と朝鮮語を学ぶ)。クロス留学に備えて１年次の秋学期に、「副専攻言語（各言語）クロス留学」科目を１科目履修しなければなりません。帰国後は３、４年次に副専攻言語科目履修を持続できるように科目を配置しています。また、すべての副専攻言語科目の単位を修得した場合は、成績証明書にその旨記載します。

派遣国	派遣先大学	専攻言語
韓国	韓国外国語大学	英語
台湾	成功大学	英語

4　単位認定

スタディ・アブロード・プログラムで修得した単位は、原則40単位を上限として認定され、卒業所要単位に算入されます。ただし、プログラム内容により、認定単位数は異なります。

5　留学前の授業

授業出席調査等により、出席不良と判断される場合には注意を促し、改善が見られなければ留学できない場合があります。

6　留学先の決定

１年次の９月頃に希望調査を行い、留学先を決定します。

大学ごとに受け入れ人数が定められており、これを超える希望者の応募があった場合は、TOEFLの成績等において選考します。

7　サポート体制

留学中の学習相談に対応するために外国語学部専任教員と留学先の専従スタッフを配置しています。留学全体をサポートするSA支援センターも設置しています。

8　学費

留学中の学費は関西大学が徴収し、各大学へ支払います。また、学費の他に住居費・食費・テキスト代・健康保険代（国により異なる)・雑費・日本からの往復旅費・休暇中の滞在費・小旅行等の実費が必要となります。

なお、スタディ・アブロード中の関西大学への学費納入は全額免除します。

9　留学先での授業

授業出席調査等により、出席不良と判断される場合には注意を促し、改善が見られない場合には帰国させることがあります。

プログラム科目の履修

３年次より、外国語学部の専門的学問領域である５つの履修プログラムの中から、自らの興味・関心に応じた授業科目を選択します。卒業所要単位としてプログラム科目全体から10単位以上を修得しなければなりません。

なお、各プログラムにおいて、基幹科目２科目４単位以上を含め、発展科目と合わせて７科目14単位を修得した場合には、当該プログラムを修了したものと認定し、卒業時に修了証書を交付するとともに成績証明書にも記載します。また、複数のプログラムを修了することもできます。

各プログラムの概要と授業科目は次のとおりです。

《５つのプログラム》

プログラム名	概　　要	授業科目
言語コミュニケーション教育	言語習得やコミュニケーションの基礎理論と外国語（日・英・中）の学び方、教え方を実践的かつ科学的に学ぶ	（基幹科目） 言語教育学（英語） 言語教育学（中国語） 言語教育学（日本語） 第二言語習得論 （発展科目） 外国語学習者論 外国語テスト・評価論 外国語教育メディア・教材論 外国語早期教育論 心理言語学研究 日本語教育演習 文化とコミュニケーション 多文化共生論 言語の構造（音声・音韻）

プログラム名	概　　要	授業科目
言語分析	言語の仕組みや意味、機能を系統的に学ぶ	（基幹科目） 言語の構造（音声・音韻） 言語の構造（意味・談話） 言語と社会（欧米） 言語と社会（アジア） （発展科目） 言語分析研究（一般） 言語分析研究（英語） 言語分析研究（日本語） 言語分析研究（中国語） 第二言語習得論 心理言語学研究 言語接触研究 文化とコミュニケーション
地域言語文化	地域固有の言語文化の理解を深めるとともにグローバル社会に求められる視点を得る	（基幹科目） エリア・スタディーズ（英米） エリア・スタディーズ（アジア） エリア・スタディーズ（ヨーロッパ１） エリア・スタディーズ（ヨーロッパ２） 地域言語文化論（英米） 地域言語文化論（中国） （発展科目） カルチュラル・インタラクション１ カルチュラル・インタラクション２ 言語接触研究 言語と社会（欧米） 言語と社会（アジア） 比較文化論 多文化共生論 文化翻訳論
異文化コミュニケーション	人間の文化と心理、異文化接触・交渉について学際的に学ぶ	（基幹科目） 文化とコミュニケーション 比較文化論 コミュニケーション論 多文化共生論 （発展科目） コミュニケーション研究 国際ビジネスコミュニケーション論 メディアコミュニケーション論 観光コミュニケーション論 国際協力・ボランティア論 言語と社会（欧米） 言語と社会（アジア） カルチュラル・インタラクション１
通訳翻訳	通訳翻訳の理論や方法を系統的かつ体験的に学ぶ	（基幹科目） 通訳翻訳の理論と実技a 通訳翻訳の理論と実技b 通訳演習a（各テーマ） 通訳演習b（各テーマ） 翻訳演習a（各テーマ） 翻訳演習b（各テーマ） （発展科目） 文化翻訳論 英語通訳ワークショップ 英語翻訳ワークショップ 心理言語学研究 第二言語習得論 文化とコミュニケーション 国際ビジネスコミュニケーション論

※修了要件：基幹科目２科目４単位以上を含め、発展科目と合わせて７科目14単位以上
※言語コミュニケーション教育プログラムの修了認定科目（発展科目）には、英語科教育法（一）（二）、中国語科教育法（一）（二）、ドイツ語教育法１・２、フランス語教育法１・２も含む。
※上記科目には、複数プログラムに共通する科目があります。

主専攻言語の履修

入学時に主専攻言語として、英語または中国語を選択します。１年次には、必修科目として10科目10単位を、３年次には選択必修科目として４科目８単位以上を修得しなければなりません。また、２年次のスタディ・アブロード・プログラムについては、主専攻言語に基づき海外の提携大学に留学することとなります。すなわち、専攻言語が英語の場合は、英語圏（アメリカ合衆国、英国、オーストラリア、ニュージーランド、フィリピン）の英語で教育が行われる大学に留学、もしくはクロス留学します。また、専攻言語が中国語の場合は、中国に留学することになります。

なお、英語主専攻の学生はTOEFL-ITP500以上（あるいはそれに相当するTOEFL-iBT、TOEIC、IELTS、英検等のスコア）を、中国語主専攻の学生は中国語検定２級合格（あるいは、それに相当するHSKの級合格）以上を、卒業までに達成することが求められます。詳細は、入学後に説明します。

プラスワン外国語の履修

プラスワン外国語として、主専攻言語以外の言語を選択します。英語を主専攻とした場合は、ドイツ語、フランス語、ロシア語、スペイン語、中国語または朝鮮語から一つの言語を、中国語を主専攻とした場合には、ドイツ語、フランス語、ロシア語、スペイン語、朝鮮語または英語から一つの言語を選択し、１年次には、必修科目として４科目４単位を履修・修得しなければなりません（原則、１年次に選択した言語を変更することはできません)。また、３・４年次には、選択科目として履修することが可能です。

クロス留学を選択した場合は、英語とクロス留学先の言語を学習します（例：韓国で英語と朝鮮語を学ぶ)。クロス留学をする場合は、１年次に「副専攻言語（各言語）クロス留学」を履修しなければなりません。なお、この科目を副専攻言語とすることができます。その場合、「副専攻言語（各言語)」の３a・３b、４a・４b、５a・５bの単位を卒業所要単位に含めることができます。

プラスワン外国語３ab・４abの履修条件は次のとおりです。

授業科目	左記の授業科目の履修条件	
プラスワン外国語３ab・４ab（英語以外）	第１条件	３ab・４abは別々に履修可能。ただし、a・bは原則、セットで履修すること。
	第２条件	原則として１ab・２abを修得済であること。ただし、担当者によって当該言語の十分な能力が認められると認定される場合には、レベル測定や面接等を踏まえ、１ab・２abのいずれかを未修得でも履修を許可する。
	上記第１条件、第２条件をいずれも満たしていること	
プラスワン外国語３ab・４ab（英語）	別途、インフォメーションシステムより指示。	

クロス留学後の主専攻言語の変更について

クロス留学帰国者のうち、主専攻言語の変更を希望する場合は、所定の手続き（面接もしくは能力判定試験等）を経て許可される場合があります。留学帰国後速やかに、教務センターへ申し出て相談してください。

専門演習・卒業演習の履修

「専門演習」「卒業演習１」「卒業演習２」は、３・４年次に同一担任者により継続して実施する授業科目です。専門演習は、３年次の春学期に募集を行います。

(ア)「卒業演習１」は「専門演習」を修得しなければ履修できません。

(イ)「卒業演習２」は「卒業演習１」を修得しなければ履修できません。

ただし、教授会が認めた場合はこの限りではありません。

科目履修の配当年次

履修する科目は、当該年次の配当科目または下位年次科目から選択してください。上位年次配当科目は履修することができません。ただし、教養外国語科目において、特に許可された履修については、この限りではありません。

【例】　「１年次配当」は１～４年次で受講可能です。「３年次配当」は３～４年次で受講可能です。

自由科目・配当外科目の履修

自由科目・配当外科目（外国語学部に配当されていない科目）の履修について

1　自由科目・配当外科目は、これを修得しても卒業所要単位に含めることはできません。履修制限単位に含めないものとして、毎年度30単位まで履修することができます。

2　他学部開設科目については、一部科目について、申込手続を行い、許可された者に限り履修することができます。詳細は、各年度の学期始めにインフォメーションシステムでお知らせします。

各種資格取得に関する科目の履修

各種資格取得に必要な科目は、主として「資格科目・専門関連科目群」に配置されています。また、各種資

格取得のための履修方法については、教職支援センターホームページ（URL：http://www.kansai-u.ac.jp/kyoshoku/index.html）の『教職課程履修の手引き』を参照の上、計画的に履修してください。

受講許可・教材費を必要とする科目

次の科目は、あらかじめ申込手続を行い、許可された者に限り履修することができます。また、教材費を必要とする科目は、所定の期日までに教材費を納入しなければなりません。

授業科目	申込手続期間	教材費の要・不要
共通教養科目・基盤科目群「スタディ・スキル」各科目	履修登録時	不要
共通教養科目・自己形成科目群の一部科目 （対象科目は、履修登録時に指示します。）	履修登録時	不要
共通教養科目・実践科目群「健康・スポーツ・人間支援」各科目 （対象科目は、履修登録時に指示します。）	履修登録時	不要
Intensive English Program Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ	履修登録時	不要
情報メディアの活用	履修登録時	要

なお、詳細については、インフォメーションシステム等により指示します。

論文・レポートの提出

科目によっては論文・レポートを課される場合があります。提出要領については「試験について」（前掲）を参照してください。

インターンシップ（ビジネス）

インターンシップ（ビジネス）の履修登録は、キャリアセンターが行うインターンシップ（企業等における実習・研修的な就業体験）受入れ企業への参加をもってこれに代えます。

インターンシップ（学校）

インターンシップ（学校１～３）の履修登録は､インターンシップ（学校における実習・研修的な就業体験）受入れ学校への参加をもってこれに代えます。

国際協力ボランティア実習・KUGF Field Study

「国際協力ボランティア実習」及び「KUGF Field Study」の履修登録は、国際部における当該プログラムへの参加許可をもってこれに代えます。

オフィスアワー

外国語学部では、学生のみなさんに対する学習上の指導や助言のために、正課の授業のほかに、学習上の相談時間として、外国語学部所属専任教員による「オフィスアワー」を設けています。この制度の実施方法・内容等詳細については、毎学年度始めにインフォメーションシステム等でお知らせします。この制度を積極的に活用して、学習上大きな成果をあげられることを期待します。

大学院外国語教育学研究科の授業科目の履修

外国語学部では、関西大学大学院外国語教育学研究科への強い進学意欲をもつ成績優秀な学生に対して、より高度な勉学の機会を与えるとともに、大学院進学後の研究活動により多くの時間を充てることを目的に、一定の条件のもとで、大学院外国語教育学研究科の授業科目の履修を認め、本制度により修得した単位を博士課程前期課程の修了所要単位に算入します。

1　履修資格

３年次春学期終了時点で、学部が定めた所定の成績を修め、スタディ・アブロード・プログラム留学を修了し、かつ研究対象となる言語の運用能力にも問題のない学生が、所定の手続きを経て許可された場合に限り、大学院外国語教育学研究科の授業科目を履修することができます（詳細はインフォメーションシステムでお知らせします）。

2　履修制限単位

大学院外国語教育学研究科の授業科目は、２科目４単位まで履修することができます。この制度を利用して修得した単位数は、自由科目および配当外科目の履修制限単位（毎年度30単位以内）に含まれます。

3　修得単位の取扱い

この制度を利用して修得した単位については、卒業所要単位に含めることはできません。ただし、関西大学大学院外国語教育学研究科に進学した場合は、所定の手続きを経て許可された者に限り、博士課程前期課程の修了所要単位（32単位）に含めることができます。

日本語講師をめざす

外国語学部では、卒業後に日本語の教師になりたい人のために「日本語教師養成講座」を開設しています。日本語教師については、正式な免許制度は設けられていませんが、「大学で主専攻あるいは副専攻の日本語教育科目を履修し、卒業していること」がひとつの基準となっています。次のとおり、専門教育科目の中から指定された科目26単位を修得した者に対して、「日本語教師養成講座修了証書」を卒業時に授与します。

種　別	授業科目	単位	履修方法
1）必修科目群	日本文化論	2	14単位必修
	ことばの世界（英語）（※）	2	
	ことばの世界（中国語）（※）	2	
	言語分析研究（日本語）	2	
	言語教育学（日本語）	2	
	外国語教育メディア・教材論	2	
	外国語学習者論	2	
	日本語教育演習	2	
2）選択科目群	言語教育学（英語）	2	10単位以上
	言語教育学（中国語）	2	
	第二言語習得論	2	
	外国語テスト・評価論	2	
	外国語早期教育論	2	
	心理言語学研究	2	
	言語の構造（音声・音韻）	2	
	言語の構造（意味・談話）	2	
	言語と社会（欧米）	2	
	言語と社会（アジア）	2	
	言語分析研究（一般）	2	
	言語分析研究（英語）	2	
	言語分析研究（中国語）	2	
	文化とコミュニケーション	2	
	比較文化論	2	
	多文化共生論	2	
	メディアコミュニケーション論	2	
	国際協力・ボランティア論	2	
	言語接触研究	2	
	英語科教育法（一）	2	
	英語科教育法（二）	2	
	中国語科教育法（一）	2	
	中国語科教育法（二）	2	
3）充当科目群	国語学概論a	2	2単位まで算入できます
	国語学概論b	2	
	日本語表現論a	2	
	日本語表現論b	2	
	日本語学Ⅰa	2	
	日本語学Ⅰb	2	
	日本語学Ⅱa	2	
	日本語学Ⅱb	2	
合　　計			26単位

※「ことばの世界（英語）」「ことばの世界（中国語）」について、いずれか1科目2単位を修得。

授業科目一覧表

1　共通教養科目

《基盤科目群》

授業科目	配当年次	単位	授業期間	毎週授業時間
文章力をみがく	1	2	1	2
スタディスキルゼミ（各テーマ）	1	2	1	2
論理的に考える	1	2	1	2

《自己形成科目群》

領域：人間を知る

	授業科目
日常への洞察	こころとからだを哲学する こころを科学する 遺伝子を考える 身体運動の人間学 ことばと思考 地図の知恵、地図の思想 自己と他者 自己をみつめる 日本人の宗教観 美術からみる表現と理解 入門・新しい部落問題 現代社会とジェンダー 部落解放の歴史を知ろう 生と死の倫理学 食を知る 新しい人権論への招待
教養を深める（知の見取り図）	哲学を学ぶ 論理学を学ぶ 心理学を学ぶ 宗教学を学ぶ 考古学を学ぶ 日本語を学ぶ 日本文学を学ぶ 人文地理学を学ぶ 地域社会の生活と資源
教養を深める（知の探求）	日本の古典文学を読む 日本の近代文学を読む わかる諸子百家 日本の文化と人間を考える 子供から大人への過程を考える 社会と個人の心理学 大学教育論～大学の主人公はきみたちだ！～
チャレンジ科目	チャレンジ科目（各テーマ）
共通教養ゼミ	共通教養ゼミ（各プログラム）

領域：社会を知る

	授業科目
日常への洞察	今日の道徳的ディレンマ 環境の倫理 企業と社会 技術と社会 生活の中の経済学 メディア・リテラシー入門 イスラム社会を考える 日本の伝統文化 方言学入門 共生社会のライフデザイン 日本の社会と生活の歴史 優良企業の見分け方 社会学で学ぶ現代社会 政治学と21世紀社会 21世紀の人間支援 憲法と時事問題 地域再発見の旅 読書への誘い
教養を深める（知の見取り図）	倫理学を学ぶ 法学を学ぶ 政治学のすすめ 民俗学を学ぶ 基礎からのマクロ経済学 基礎からのミクロ経済学 社会学入門 日本国憲法 基礎からの情報処理
教養を深める（知の探求）	名作を読む 哲学の古典を読み解く 聖典と宗教思想 労働と雇用を考える 日本の地域史を考える 少子高齢化社会を考える 法の社会学 日本史の中の女性と社会を知ろう 日本社会の成熟と変動を知ろう 強い会社のマネジメントを知る 西洋世界の社会と歴史を考える 現代都市の生態とエスニシティ
チャレンジ科目	チャレンジ科目（各テーマ）
共通教養ゼミ	共通教養ゼミ（各プログラム）

【配当年次：１・２・３・４　　単位：２　　授業期間：１　　毎週授業時間：２】

（注）「共通教養ゼミ（各プログラム）」は、２年次配当科目です。また、修得しても卒業所要単位に含めることはできません。

領域：自然と向き合う

	授業科目
日常への洞察	身の回りの化学 確率・統計でものを考える 自然災害の科学 科学と文化 生物と環境 自然の中の人間 人類紀の環境変動 地震と建築 エネルギーと環境 科学と技術 現代科学の展開 都市のくらしと安全 統計学を学ぶ
教養を深める（知の見取り図）	自然地理学を学ぶ 自然科学史を学ぶ バイオサイエンス入門 数学を学ぶ（各テーマ） 物理を学ぶ（各テーマ）
教養を深める（知の探求）	仕組みを形にする科学技術 現代社会を支える電気電子情報技術 宇宙のすがたと歴史 近代科学の系譜 気象と気候を学ぶ 地震と火山のメカニズムと防災
チャレンジ科目	チャレンジ科目（各テーマ）
共通教養ゼミ	共通教養ゼミ（各プログラム）

領域：世界と向き合う

	授業科目
日常への洞察	世界の宗教 旅から始める知の冒険 移動する人々 オリンピックの共生思想 外来文化と日本の歴史 アジアの中の日本歴史 世界の中の日本経済 日本史の中の平和と戦争 世界史の中の平和と戦争 ジェンダーで読み解く戦争 宗教と現代
教養を深める（知の見取り図）	芸術学を学ぶ 人類学入門 ビジネスを学ぶ 日本の歴史を学ぶ アジア史を学ぶ イスラーム世界の歴史を学ぶ 西洋の歴史を学ぶ 社会思想史を学ぶ
教養を深める（知の探求）	世界の文学を味わう 西洋美術を味わう 日本・東洋美術を味わう ルネサンス文化に親しむ アジアの文化と世界遺産 世界の地域文化を知ろう 近代市民社会思想を知ろう 欧米世界の歴史と文化を知ろう 中国と日本の文化交流 異文化への理解を深める
チャレンジ科目	チャレンジ科目（各テーマ）
共通教養ゼミ	共通教養ゼミ（各プログラム）

【配当年次：１・２・３・４　　単位：２　　授業期間：１　　毎週授業時間：２】

（注）「共通教養ゼミ（各プログラム）」は、２年次配当科目です。また、修得しても卒業所要単位に含めることはできません。

《実践科目群》

授業科目	配当年次	単位	授業期間	毎週授業時間
【健康・スポーツ・人間支援科目】				
健康・スポーツ科学実習a(各種目)	1	1	1	2
健康・スポーツ科学実習b(各種目)	1	1	1	2
健康・スポーツ科学実習c(各種目)	1	1	1	2
健康・スポーツ科学論	1	2	1	2
【キャリア教育科目】				
キャリアデザインⅠ（働くこと）	1	2	1	2
キャリアデザインⅡ（仕事の世界）	2	2	1	2
キャリアデザインⅢ（私の仕事）	2	2	1	2
インターンシップ（ビジネス）	2・3	2	1	4
インターンシップ（学校１）	1～4	2	1	4
インターンシップ（学校２）	1～4	2	1	4
インターンシップ（学校３）	1～4	2	1	4
【国際協力サービスラーニング科目】				
（講義科目）				
国際協力の基礎を学ぶ	1～4	2	1	2
国際協力ボランティアの理論を学ぶ	1～4	2	1	2
国際協力レディネス	1～4	2	1	2
国際協力フォローアップ	1～4	2	1	2
（実習科目）				
国際協力ボランティア実習A	1～4	4		
国際協力ボランティア実習B	1～4	2		
国際協力ボランティア実習C	1～4	1		

（注）「インターンシップ（ビジネス）」、「インターンシップ（学校１～３）」を修得した場合、専門教育科目選択科目の卒業所要単位に算入します。

《大学・学部連携科目群》

授業科目	配当年次	単位	授業期間	毎週授業時間
【大学連携科目】				
〔大学コンソーシアム大阪プログラム〕				
各授業科目	1～4	1～4	1または2	2～4
【学部連携科目】				
〔学部オープン科目〕				
各授業科目	1～4	1～4	1または2	2～4
【KUGF Unit Group】				
(Specialized Subjects Unit)				
Module 1 .Disaster Reduction & Resilient Society				
Engineering Seismology	1～4	2	1	2
Hydrosphere Disaster Analysis	1～4	2	1	2
Education for Disaster Reduction	1～4	2	1	2
Disaster Transport Planning	1～4	2	1	2
Module 2 . Food Science & Biotechnology				
Biotechnology and Bioethics	1～4	2	1	2
Food Safety	1～4	2	1	2
Polysaccharide Science	1～4	2	1	2
Module 3 .International Business & Entrepreneurship				
Entrepreneurship	1～4	2	1	2
Business & Japanese People	1～4	2	1	2
International Finance	1～4	2	1	2
Marketing in Japan	1～4	2	1	2
Module 4 . Japan Studies				
Japanese Religion	1～4	2	1	2
Japanese History (The History and Culture of Medieval Japan)	1～4	2	1	2
Japanese History (History and Visual Culture)	1～4	2	1	2
Japanese Literature I (Survey of Post-1945)	1～4	2	1	2
Japanese Literature II (Intro. to Classical JPN Literature)	1～4	2	1	2
Japanese Culture I (Living in Contemporary Japan)	1～4	2	1	2
Japanese Culture II (Basic Introduction to Pre-Meiji Poetry)	1～4	2	1	2
Comparative Asian Cultures Studies	1～4	2	1	2
Japanese Law and Politics	1～4	2	1	2
Japanese Economy (Topics in Japanese Economy and Discussion)	1～4	2	1	2
Japanese Industries and Companies (The Global Competition)	1～4	2	1	2
Japanese Society	1～4	2	1	2
Japanese Computerization and Society	1～4	2	1	2
Japanese Popular Culture (Postwar Japanese Culture)	1～4	2	1	2
Seminar in Japanology I (Japanese Budo: An Intro. to Kendo)	1～4	2	1	2
Seminar in Japanology I (The Japanese Language and Society)	1～4	2	1	2
Seminar in Japanology II (Geisha: Past, Present, Future)	1～4	2	1	2
Seminar in Japanology II (Japanese Aesthetics)	1～4	2	1	2
Module 6 . Studies on Foreign Affairs				
International Development	1～4	2	1	2
Area Studies (Europe I)	1～4	2	1	2
Area Studies (Europe II)	1～4	2	1	2
Area Studies (India)	1～4	2	1	2

授業科目	配当年次	単位	授業期間	毎週授業時間
(Global Liberal Studies Unit)				
Academic Writing Practice	1～4	2	1	2
Academic Discussions & Debates	1～4	2	1	2
Presentation Skills	1～4	2	1	2
TOEFL Score Up Training a	1～4	2	1	2
TOEFL Score Up Training b	1～4	2	1	2
ASEAN Studies	1～4	2	1	2
Cross-Cultural Competence	1～4	2	1	2
KUGF Independent Study (English Skills Development)	1～4	2	1	2
KUGF Independent Study (Doing a Research in English)	1～4	2	1	2
KUGF Field Study (Business in Thailand)	1～4			2
KUGF Field Study (Triangle Collaborative Learning)	1～4			2
(Japanese Language Unit)				
Japanese (1-a)	1～4	2	1	4
Japanese (1-b)	1～4	2	1	4
Japanese (2-a)	1～4	2	1	4
Japanese (2-b)	1～4	2	1	4
Japanese (3-a)	1～4	2	1	4
Japanese (3-b)	1～4	2	1	4
Japanese (4-a)	1～4	2	1	4
Japanese (4-b)	1～4	2	1	4
Japanese (5-a)	1～4	2	1	4
Japanese (5-b)	1～4	2	1	4
Japanese (6-a)	1～4	2	1	4
Japanese (6-b)	1～4	2	1	4
Contemporary Japan (Understanding Japan)	1～4	2	1	2
Contemporary Japan (Researching Japan)	1～4	2	1	2
Contemporary Japan (Japan in Mass Media 1)	1～4	2	1	2
Contemporary Japan (Japan in Mass Media 2)	1～4	2	1	2
Communication in Japanese Society (Working People A)	1～4	2	1	2
Communication in Japanese Society (Youth A)	1～4	2	1	2
Communication in Japanese Society (Learning Kansai 1)	1～4	2	1	2
Communication in Japanese Society (Learning Kansai 2)	1～4	2	1	2

《関西大学科目群》

授業科目	配当年次	単位	授業期間	毎週授業時間
関西大学を知る				
日本の近現代史と関西大学―知の群像	1	2	1	2
吹田市と関西大学	1	2	1	2
大学生活の充実				
学生生活とリスク	1	2	1	2
関西大学ピア・コミュニティ入門	1	2	1	2

※共通教養科目の開講科目等詳細については、インフォメーションシステム等によりお知らせします。

教養外国語科目

授業科目	配当年次	単位	授業期間	毎週授業時間
ドイツ語 Ⅲa	2	1	1	2
ドイツ語 Ⅲb	2	1	1	2
ドイツ語 Ⅳa	2	1	1	2
ドイツ語 Ⅳb	2	1	1	2
ドイツ語 Ⅴa	3	1	1	2
ドイツ語 Ⅴb	3	1	1	2
ドイツ語 Ⅵa	3	1	1	2
ドイツ語 Ⅵb	3	1	1	2
フランス語 Ⅲa	2	1	1	2
フランス語 Ⅲb	2	1	1	2
フランス語 Ⅳa	2	1	1	2
フランス語 Ⅳb	2	1	1	2
フランス語 Ⅴa	3	1	1	2
フランス語 Ⅴb	3	1	1	2
フランス語 Ⅵa	3	1	1	2
フランス語 Ⅵb	3	1	1	2
ロシア語 Ⅲa	2	1	1	2
ロシア語 Ⅲb	2	1	1	2
ロシア語 Ⅳa	2	1	1	2
ロシア語 Ⅳb	2	1	1	2
ロシア語 Ⅴa	3	1	1	2
ロシア語 Ⅴb	3	1	1	2
ロシア語 Ⅵa	3	1	1	2
ロシア語 Ⅵb	3	1	1	2
スペイン語 Ⅲa	2	1	1	2
スペイン語 Ⅲb	2	1	1	2

授業科目	配当年次	単位	授業期間	毎週授業時間
スペイン語 Ⅳa	2	1	1	2
スペイン語 Ⅳb	2	1	1	2
スペイン語 Ⅴa	3	1	1	2
スペイン語 Ⅴb	3	1	1	2
スペイン語 Ⅵa	3	1	1	2
スペイン語 Ⅵb	3	1	1	2
中国語 Ⅲa	2	1	1	2
中国語 Ⅲb	2	1	1	2
中国語 Ⅳa	2	1	1	2
中国語 Ⅳb	2	1	1	2
中国語 Ⅴa	3	1	1	2
中国語 Ⅴb	3	1	1	2
中国語 Ⅵa	3	1	1	2
中国語 Ⅵb	3	1	1	2
朝鮮語 Ⅲa	2	1	1	2
朝鮮語 Ⅲb	2	1	1	2
朝鮮語 Ⅳa	2	1	1	2
朝鮮語 Ⅳb	2	1	1	2
朝鮮語 Ⅴa	3	1	1	2
朝鮮語 Ⅴb	3	1	1	2
朝鮮語 Ⅵa	3	1	1	2
朝鮮語 Ⅵb	3	1	1	2
海外研修（各セミナー）	1～4	2	1	4
検定認定1（各検定試験）	1～4	2	—	—
検定認定2（各検定試験）	1～4	2	—	—
検定認定3（各検定試験）	1～4	2	—	—

外国語学部　専門教育科目一覧表

導入科目

科目番号	授業科目	配当年次	単位	授業期間	毎週授業時間
	（必修科目）				
BA100	基礎演習	1	2	1	2
BA101	情報リテラシー	1	2	1	2
	（選択必修科目）				
SP100	ことばの世界（英語）	1	2	1	2
SP101	ことばの世界（中国語）	1	2	1	2
SP102	スタディ・アブロード地域文化入門	1	2	1	2
SP103	日本文化論	1	2	1	2
SP104	言語教育学概論	1	2	1	2
SP105	異文化コミュニケーション概論	1	2	1	2
SP106	通訳概論	1	2	1	2
SP107	翻訳概論	1	2	1	2
SP108	英米文学概論	1	2	1	2
SP109	中国文学概論	1	2	1	2

専攻言語科目

科目番号	授業科目	配当年次	単位	授業期間	毎週授業時間
	（必修科目）				
	〔主専攻言語：英語〕				
LE100	Academic Listening and Speaking a	1	1	1	2
LE101	Academic Listening and Speaking b	1	1	1	2
LE102	Academic Writing a	1	1	1	2
LE103	Academic Writing b	1	1	1	2
LE104	Academic Reading a	1	1	1	2
LE105	Academic Reading b	1	1	1	2
LE106	Grammar and Vocabulary Development a	1	1	1	2
LE107	Grammar and Vocabulary Development b	1	1	1	2
LE108	English Communication for Study Abroad	1	1	1	2
LE109	Critical Literacy for Study Abroad	1	1	1	2
	〔主専攻言語：中国語〕				
LC100	中国語総合1a	1	1	1	2
LC101	中国語総合1b	1	1	1	2
LC102	中国語総合2a	1	1	1	2
LC103	中国語総合2b	1	1	1	2
LC104	中国語理解1	1	1	1	2
LC105	中国語理解2	1	1	1	2
LC106	中国語理解3	1	1	1	2
LC107	中国語表現1	1	1	1	2
LC108	中国語表現2	1	1	1	2
LC109	応用中国語	1	1	1	2
	〔両言語共通〕				
LA100	スタディ・アブロード・プレパレーション	1	—	2	—
LA200	スタディ・アブロード（各大学）各授業科目	2	—	—	—
	（選択必修科目）				
	〔主専攻言語：英語〕				
LE300	Advanced Academic Reading 1	3	2	1	2
LE301	Advanced Academic Reading 2	3	2	1	2
LE302	Advanced Academic Communication	3	2	1	2
LE303	Advanced Writing 1	3	2	1	2
LE304	Advanced Writing 2	3	2	1	2
LE305	Critical Thinking Skills	3	2	1	2
LE306	Projects in English 1	3	2	1	2
LE307	Projects in English 2	3	2	1	2
LE308	英語資格試験対策1	3	2	1	2
LE309	英語資格試験対策2	3	2	1	2
	〔主専攻言語：中国語〕				
LC300	中国語講読	3	2	1	2
LC301	中国語口頭表現	3	2	1	2
LC302	中国語資格取得支援a	3	2	1	2
LC303	中国語資格取得支援b	3	2	1	2
LC304	中国語方言	3	2	1	2
LC305	中国語プラクティカルライティング	3	2	1	2
LC306	中国語アカデミックライティング	3	2	1	2
LC307	中国語プレゼンテーション	3	2	1	2
LC308	中国語上級a	3	2	1	2
LC309	中国語上級b	3	2	1	2

プラスワン外国語科目

科目番号	授業科目	配当年次	単位	授業期間	毎週授業時間
	（選択必修科目）				
LA101	プラスワン外国語（各言語）1a	1	1	1	2
LA102	プラスワン外国語（各言語）1b	1	1	1	2
LA103	プラスワン外国語（各言語）2a	1	1	1	2
LA104	プラスワン外国語（各言語）2b	1	1	1	2
	（選択科目）				
LA300	プラスワン外国語（各言語）3a	3	1	1	2
LA301	プラスワン外国語（各言語）3b	3	1	1	2
LA302	プラスワン外国語（各言語）4a	3	1	1	2
LA303	プラスワン外国語（各言語）4b	3	1	1	2
LA105	副専攻言語（各言語）クロス留学	1	1	1	2
LA304	副専攻言語（各言語）3a	3	1	1	2
LA305	副専攻言語（各言語）3b	3	1	1	2
LA306	副専攻言語（各言語）4a	3	1	1	2
LA307	副専攻言語（各言語）4b	3	1	1	2
LA308	副専攻言語（各言語）5a	4	1	1	2
LA309	副専攻言語（各言語）5b	4	1	1	2
LE200	＊Intensive English Program Ⅰ	2	1	1	2
LE201	＊Intensive English Program Ⅱ	2	1	1	2
LE202	＊Intensive English Program Ⅲ	2	1	1	2
LE203	＊Intensive English Program Ⅳ	2	1	1	2
LG301	＊特別修得外国語（ドイツ語）Ⅰ	3	1	1	2
LG302	＊特別修得外国語（ドイツ語）Ⅱ	3	1	1	2
LG303	＊特別修得外国語（ドイツ語）Ⅲ	3	1	1	2
LG304	＊特別修得外国語（ドイツ語）Ⅳ	3	1	1	2
LF300	＊特別修得外国語（フランス語）Ⅰ	3	1	1	2
LF301	＊特別修得外国語（フランス語）Ⅱ	3	1	1	2
LF302	＊特別修得外国語（フランス語）Ⅲ	3	1	1	2
LF303	＊特別修得外国語（フランス語）Ⅳ	3	1	1	2
LC311	＊実践中国語（中級）	2	1	1	2
LC312	＊実践中国語（上級）	2	1	1	2
LC313	＊中国古典文講読a	2	1	1	2
LC314	＊中国古典文講読b	2	1	1	2

プラスワン外国語科目のうち、＊印の科目は8単位まで卒業所要単位に含める

外国語学部　専門教育科目一覧表

演習科目

科目番号	授業科目	配当年次	単位	授業期間	毎週授業時間
	(必修科目)				
SP399	専門演習	3	2	1	2
SP400	卒業演習1	4	2	1	2
SP401	卒業演習2	4	2	1	2

プログラム科目

科目番号	授業科目	配当年次	単位	授業期間	毎週授業時間
	(選択必修科目)				
	【言語コミュニケーション教育】				
	(基幹科目)				
SP300	言語教育学(英語)	3	2	1	2
SP301	言語教育学(中国語)	3	2	1	2
SP302	言語教育学(日本語)	3	2	1	2
SP303	第二言語習得論	3	2	1	2
	(発展科目)				
SP308	外国語学習者論	3	2	1	2
SP309	外国語テスト・評価論	3	2	1	2
SP310	外国語教育メディア・教材論	3	2	1	2
SP311	外国語早期教育論	3	2	1	2
SP312	心理言語学研究	3	2	1	2
SP313	日本語教育演習	3	2	1	2
	【言語分析】				
	(基幹科目)				
SP318	言語の構造(音声・音韻)	3	2	1	2
SP319	言語の構造(意味・談話)	3	2	1	2
SP320	言語と社会(欧米)	3	2	1	2
SP321	言語と社会(アジア)	3	2	1	2
	(発展科目)				
SP326	言語分析研究(一般)	3	2	1	2
SP327	言語分析研究(英語)	3	2	1	2
SP328	言語分析研究(日本語)	3	2	1	2
SP329	言語分析研究(中国語)	3	2	1	2
	【地域言語文化】				
	(基幹科目)				
SP335	エリア・スタディーズ(英米)	3	2	1	2
SP336	エリア・スタディーズ(アジア)	3	2	1	2
SP337	エリア・スタディーズ(ヨーロッパ1)	3	2	1	2
SP338	エリア・スタディーズ(ヨーロッパ2)	3	2	1	2
SP339	地域言語文化論(英米)	3	2	1	2
SP340	地域言語文化論(中国)	3	2	1	2
	(発展科目)				
SP346	カルチュラル・インタラクション1	3	2	1	2
SP347	カルチュラル・インタラクション2	3	2	1	2
SP348	言語接触研究	3	2	1	2
	【異文化コミュニケーション】				
	(基幹科目)				
SP354	文化とコミュニケーション	3	2	1	2
SP355	比較文化論	3	2	1	2
SP356	コミュニケーション論	3	2	1	2
SP357	多文化共生論	3	2	1	2
	(発展科目)				
SP363	コミュニケーション研究	3	2	1	2
SP364	国際ビジネスコミュニケーション論	3	2	1	2
SP365	メディアコミュニケーション論	3	2	1	2
SP366	観光コミュニケーション論	3	2	1	2
SP367	国際協力・ボランティア論	3	2	1	2
	【通訳翻訳】				
	(基幹科目)				
SP373	通訳翻訳の理論と実技a	3	2	1	2
SP374	通訳翻訳の理論と実技b	3	2	1	2
SP375	通訳演習a(各テーマ)	3	2	1	2
SP376	通訳演習b(各テーマ)	3	2	1	2
SP377	翻訳演習a(各テーマ)	3	2	1	2
SP378	翻訳演習b(各テーマ)	3	2	1	2
	(発展科目)				
SP384	文化翻訳論	3	2	1	2
SP385	英語通訳ワークショップ	3	2	1	2
SP386	英語翻訳ワークショップ	3	2	1	2

資格科目・専門関連科目

科目番号	授業科目	配当年次	単位	授業期間	毎週授業時間
	(選択科目)				
SP110	＊国際関係論入門	1	2	1	2
SP390	＊アジア経済論	3	2	1	2
SP391	＊国際社会と経済	3	2	1	2
SP392	＊マイノリティ論	3	2	1	2
SP393	＊国際協力とアジア	3	2	1	2
SP394	＊外交政策	3	2	1	2
SP395	＊観光政策論	3	2	1	2
SP111	寄附講座(各テーマ)	1	2	1	2
SP112	特殊講義(各テーマ)	1	2	1	2
ED100	教職概説	1	2	1	2
ED101	教育原理	1	2	1	2
ED200	英語科教育法(一)	2	2	1	2
ED201	英語科教育法(二)	2	2	1	2
ED202	教育制度論	2	2	1	2
ED203	教育心理学	2	2	1	2
ED204	教育方法・技術論	2	2	1	2
ED205	道徳教育の理論と方法	2	2	1	2
ED206	特別活動論	2	2	1	2
ED207	教育相談論	2	2	1	2
ED208	人権教育論	2	2	1	2
ED300	中国語科教育法(一)	3	2	1	2
ED301	中国語科教育法(二)	3	2	1	2
SP396	ドイツ語教育法1	3	2	1	2
SP397	ドイツ語教育法2	3	2	1	2
SP398	フランス語教育法1	3	2	1	2
SP399	フランス語教育法2	3	2	1	2
ED302	カリキュラム開発論	3	2	1	2
ED303	生徒・進路指導論	3	2	1	2

資格科目・専門関連科目のうち、＊印の科目は6単位まで卒業所要単位に含める

科目番号	授業科目	配当年次	単位	授業期間	毎週授業時間
	（自由科目）				
ED209	メディア教育論	2	2	1	2
ED304	英語科教育法（三）	3	2	1	2
ED305	英語科教育法（四）	3	2	1	2
ED306	中国語科教育法（三）	3	2	1	2
ED307	中国語科教育法（四）	3	2	1	2
ED210	教育実習事前指導	2	1	1	2
ED308	教育実習（一）	3・4	2	1	4
ED400	教育実習（二）	4	2	1	4
ED401	教職実践演習（中等）	4	2	1	2
ED102	図書館情報資源概論	1	2	1	2
ED211	情報資源組織論	2	2	1	2
ED212	学校経営と学校図書館	2	2	1	2
ED213	学習指導と学校図書館	2	2	1	2
ED214	読書と豊かな人間性	2	2	1	2
ED215	情報メディアの活用	2	2	1	2
ED103	国語学概論a	1	2	1	2
ED104	国語学概論b	1	2	1	2
ED216	日本語表現論a	2	2	1	2
ED217	日本語表現論b	2	2	1	2
ED218	日本語学Ⅰa	2	2	1	2
ED219	日本語学Ⅰb	2	2	1	2
ED220	日本語学Ⅱa	2	2	1	2
ED221	日本語学Ⅱb	2	2	1	2

［科目番号について］

外国語学部では、科目の特性・履修段階を示すため、専門教育科目に科目番号を付与しています。科目番号は、科目の特性を示すアルファベット２桁と履修段階を示す数字３桁で構成されています。

例　BA（↑科目特性を示す）　100（↑履修段階（配当年次）を示す）　基礎演習

アルファベットが表す意味は以下のとおりです。

BA：Basic　ED：Education　LA：Language

LC：Language Chinese　LE：Language English

LF：Language French　LG：Language German

SP：Specialized Subject

また、数字の百の位は配当年次を示しています。

システム理工学部

Ⅰ　教育課程について

学部の構成

システム理工学部には、数学科、物理・応用物理学科（基礎・計算物理コース、応用物理コース）、機械工学科（機械科学コース、機械システムコース）、電気電子情報工学科（電気電子工学コース、情報通信工学コース、応用情報工学コース）の４学科があります。

授業科目の構成

システム理工学部の授業科目は、共通教養科目、外国語科目および専門教育科目に大別されます。

1　共通教養科目は、基盤科目群、自己形成科目群、実践科目群、大学・学部連携科目群および関西大学科目群の５つの科目群で構成されています。なお、共通教養科目の詳細については別に掲載する「共通教養科目について」を確認してください。

2　外国語科目は、次の科目で構成されています。

⑴　英語、ドイツ語、フランス語、ロシア語、スペイン語、中国語、朝鮮語の各々Ⅰａ、Ⅰｂ、Ⅱａ、Ⅱｂ、Ⅲａ、Ⅲｂ、Ⅳａ、Ⅳｂ、Ⅴａ、Ⅴｂ、Ⅵａ、Ⅵｂ

⑵　海外研修（各セミナー）、海外特別研修（各プログラム）、語学実習（各セミナー）

⑶　外国語検定科目

検定認定１（各検定試験）、検定認定２（各検定試験）、検定認定３（各検定試験）

3　専門教育科目は、必修科目、選択必修科目、選択科目および自由科目に分かれます。

上記のほか、外国人留学生のために外国人留学生科目（日本語Ⅰ、日本語Ⅱ、日本語Ⅲ、日本語Ⅳならびに日本事情Ⅰ、日本事情Ⅱ）があります。

授業科目の詳細は、「卒業に必要な単位数および授業科目一覧」（後掲）のとおりです。

Ⅱ　卒業所要単位について

卒業所要単位の内訳

システム理工学部に４年〈８学期〉以上（８年〈16学期〉以内）在学し、128単位以上を修得した者に卒業を認め、数学科および物理・応用物理学科の卒業者には学士（理学）、機械工学科および電気電子情報工学科の卒業者には学士（工学）の学位が与えられます。

128単位の内訳は、次のとおりです。

1　共通教養科目（20単位）

共通教養科目については、以下の通り修得しなければなりません。

⑴　①数学科、物理・応用物理学科、電気電子情報工学科

「人間を知る」「社会を知る」「自然と向き合う」「世界と向き合う」のうち、３つ以上の領域からそれぞれ２単位以上修得しなければなりません。

なお、３つ以上の領域の必要単位については、各学科で設定する「指定科目」から修得したものを含みます。

②機械工学科

「人間を知る」「社会を知る」「自然と向き合う」「世界と向き合う」から６単位以上修得しなければなりません。

⑵　自己形成科目群には、各学科で設定する「指定科目」があります。「指定科目」は12単位以上を修得しなければなりません。

なお、12単位を超過して修得した単位の取扱いは、学科によって異なりますので、各学科の「卒業に必要な単位数および授業科目一覧」（後掲）を参照してください。

⑶　基盤科目群、実践科目群、大学・学部連携科目群および関西大学科目群の科目については合計２単位を限度に共通教養科目の卒業所要単位に算入することができます。

2　外国語科目（12単位）

外国語科目は、英語、ドイツ語、フランス語、ロシア語、スペイン語、中国語、朝鮮語のうち、英語を含む２つの外国語を第１選択外国語、第２選択外国語として修得しなければなりません。

ただし、外国語科目は２か国語しか履修・修得することはできません。

なお、外国語科目の所定の単位数を超過して修得した単位は卒業所要単位に含めることはできません。

⑴　第１選択外国語は、Ⅰａ、Ⅰｂ、Ⅱａ、Ⅱｂ、Ⅲａ、Ⅲｂ、Ⅳａ、Ⅳｂの計８単位を修得しなければなりません。

なお、Ⅴａ、Ⅴｂ、Ⅵａ、Ⅵｂは、これらを修得しても卒業所要単位に含めることはできません。

⑵　第２選択外国語は、第１選択外国語以外の外国語（第１選択外国語が英語以外の場合は英語）を選択し、〔Ⅰａ・Ⅰｂ・Ⅱａ・Ⅱｂ〕〔Ⅲａ・Ⅲｂ・Ⅳａ・Ⅳｂ〕〔Ⅴａ・Ⅴｂ・Ⅵａ・Ⅵｂ〕のいずれかの組合せで計４単位を修得しなければなりません。

⑶　英語の単位の取り扱いについて

①英語Ⅰa・Ⅰb、Ⅱa・Ⅱb、Ⅲa・Ⅲb、Ⅳa・Ⅳbの単位を修得していない場合、外国語検定認定制度により英語Ⅰa・Ⅰb、Ⅱa・Ⅱb、Ⅲa・Ⅲb、Ⅳa・Ⅳbとして単位の認定を行うことができます（詳細は249ページ参照）。

②英語Ⅰa・Ⅰb、Ⅱa・Ⅱb、Ⅲa・Ⅲb、Ⅳa・Ⅳbの８単位を修得したうえで、さらに検定認定１（各検定試験）、検定認定２（各検定試験）、検定認定３（各検定試験）を修得した場合は、合計６単位まで外国語科目の単位に含めることができます。

③海外研修（各セミナー）を修得した場合は、２セミナー４単位まで英語の卒業所要単位に含めることができます。

④前述の①～③を合わせて卒業所要単位に含めることのできる単位数は、６単位（第２選択外国語とした場合は４単位）を限度とします。

⑤語学実習（各セミナー）は、これを修得しても卒業所要単位に含めることはできません。

⑷　英語以外の単位の取り扱いについて

①検定認定１（各検定試験）、検定認定２（各検定試験）を修得した場合は、各４単位まで当該外国語の卒業所要単位に含めることができます。

②海外研修（各セミナー）を修得した場合は、２セミナー４単位まで当該外国語の卒業所要単位に含めることができます。

③海外特別研修（各プログラム）を修得した場合は、４単位まで当該外国語の卒業所要単位に含めることができます。

④前述の①～③を合わせて卒業所要単位に含めることのできる単位数は、４単位を限度とします。

3　専門教育科目（96単位）

専門教育科目は、各学科の定める条件に従って96単位以上修得しなければなりません。詳細については、「卒業に必要な単位数および授業科目一覧」（後掲）を参照してください。ただし、自由科目は修得しても卒業所要単位に含めることはできません。

外国人留学生

1　外国人留学生における外国語科目は、日本語Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳの計８単位を修得しなければなりません。また、英語、ドイツ語、フランス語、ロシア語、スペイン語、中国語、朝鮮語のうちから１か国語（日常使用語を除く）を選択し、その外国語のⅠａ、Ⅰｂ、Ⅱａ、Ⅱｂの計４単位を修得しなければなりません。

2　その他、外国語科目の取扱いについては、前述「2　外国語科目⑶～⑷」のとおりとします。

3　日本事情ⅠおよびⅡの各２単位を修得した場合、共通教養科目の卒業所要単位に含めることができます。

編・転入学生

２・３年次に編・転入学した者で共通教養科目、外国語科目が学部の所定の単位に満たない者は、学部長の指示する不足単位を修得しなければなりません。

Ⅲ　履修・修得について特に注意すべき事項

履修制限単位

履修制限単位は、次のとおりとします。

１年次	春学期	年間50単位未満
	秋学期	
２年次	春学期	
	秋学期	
３年次	春学期	
	秋学期	
４年次	春学期	
	秋学期	

通年科目を履修した場合は、当該科目の単位数の２分の１の単位数を、春学期と秋学期それぞれの履修単位に算入するものとします。

ただし、海外研修（各セミナー）、海外特別研修（各プログラム）、語学実習（各セミナー）、検定認定１・２・３（各検定試験）、インターンシップ（ビジネス）（学校１・２・３）、国際協力ボランティア実習A・B・CおよびKUGF Field Studyは、上記の履修制限単位には含めません。

科目履修の配当年次

配当年次は、当該年次以上において履修できることを示していますので、履修する科目は、当該年次および下位年次の配当科目のうちから選択しなければなりません。

なお、第２選択外国語について、上位年次配当科目の受講を希望する者は、あらかじめ申込手続を行い、許可された場合のみ履修することができます。

４年次生の履修単位

４年次生においては、在学８学期目には１科目以上の履修をしなければなりません。

共通教養科目の履修

共通教養科目の履修は、次の点に注意してください。

1　特に指定された科目を除き、同一年度の春学期および秋学期に同じ授業科目を二度履修することはできません。

2　クラス指定のある科目については、指定されたクラスで受講してください。また、あらかじめ申込手続を行い、許可された者に限り履修することができる科目がありますので、注意してください。

　なお、詳細については、インフォメーションシステム等により指示します。

3　インターンシップの履修登録は、次のとおりです。

ア　インターンシップ（ビジネス）の履修登録は、キャリアセンターにおける「ビジネスインターンシップ」の許可をもってこれに代えます。

イ　インターンシップ（学校１・２・３）の履修登録は、所定の期間に受付する「学校インターンシップ」の許可をもってこれに代えます。

4　「国際協力ボランティア実習」及び「KUGF Field Study」の履修登録は、国際部における当該プログラムへの参加許可をもってこれに代えます。

共通教養科目の配当外科目の履修

所属する学科に配当されていない共通教養科目の履修を希望する場合、所定の手続を経て、許可された場合のみ、各年次の履修制限単位の範囲内で履修することができます。

なお、その科目を修得しても、卒業所要単位に含めることはできません。

外国語科目の履修

外国語科目の履修条件について

1　卒業所要単位に含める外国語科目は、当該外国語科目を履修する初年度において、ⅠａとⅠｂ、ⅡａとⅡｂ、ⅢａとⅢｂ、ⅣａとⅣｂ、ⅤａとⅤｂ、ⅥａとⅥｂのそれぞれをセットで履修登録することを原則とします。

2　英語Ⅰa・Ⅰb、Ⅱa・Ⅱb、Ⅲa・Ⅲb、Ⅳa・Ⅳbの履修に際しては、原則として事前にプレースメントテストを受験しなければなりません。

なお、受験に関する詳細については、インフォメーションシステム等により指示します。

3　海外研修（各セミナー）の履修については、セミナーに応募し参加を許可された者に限り履修することができます。

4　語学実習（各セミナー）の履修については、あらかじめ申込手続を行い、許可された者に限り履修することができます。

5　３年次配当の英語Ⅴａ、英語Ⅴｂ、英語Ⅵａ、英語Ⅵｂについては、一定の条件を付して下位年次生の履修を認めています。履修希望者は所定の受付期間中に必要な手続きを行ってください。

外国語科目の選択パターンの変更

外国語科目の第１選択・第２選択の選択パターンの変更は、１年次の所定の届出期間中に届け出なければなりません。日程については、インフォメーションシステム等によりお知らせします。

なお、決定後の変更はできません。

英語以外の外国語の履修要件

英語以外の外国語のⅢａ、Ⅲｂ、Ⅳａ、Ⅳｂは、その外国語のⅠｂ、Ⅱｂのうちのいずれか１科目を含めて、Ⅰａ、Ⅰｂ、Ⅱａ、Ⅱｂから２科目以上を修得していなければ履修することはできません。また、英語以外の外国語のⅤａ、Ⅴｂ、Ⅵａ、ⅥｂはそのⅢｂ、Ⅳｂのうちのいずれか１科目を含めて、Ⅲａ、Ⅲｂ、Ⅳａ、Ⅳｂから２科目以上を修得していなければ履修することはできません。

受講許可・教材費を必要とする科目

次の科目は、あらかじめ申込手続を行い、許可された者に限り履修することができます。また、教材費を必要とする科目は所定の期日までに教材費を納入しなければなりません。

なお､詳細についてはインフォメーションシステム等によりお知らせします。

授　業　科　目	申込手続期間	教材費
文章力をみがく	履修登録時	不　要
スタディスキルゼミ（各テーマ）	履修登録時	不　要
論理的に考える	履修登録時	不　要
健康・スポーツ科学実習a（各種目）	履修登録時	不　要
健康・スポーツ科学実習b（各種目）	履修登録時	不　要
健康・スポーツ科学実習c（各種目）	履修登録時	不　要
英語Ⅴａ・Ⅴｂ、Ⅵａ・Ⅵｂ	２年次の所定の期間	不　要
ドイツ語Ⅰａ・Ⅰｂ、Ⅱａ・Ⅱｂ（コミュニケーション） フランス語Ⅰａ・Ⅰｂ、Ⅱａ・Ⅱｂ（コミュニケーション） 中国語Ⅰａ・Ⅰｂ、Ⅱａ・Ⅱｂ（コミュニケーション）	入学手続Ⅱの申請時	不　要
ドイツ語Ⅲａ・Ⅲｂ、Ⅳａ・Ⅳｂ（コミュニケーション） フランス語Ⅲａ・Ⅲｂ、Ⅳａ・Ⅳｂ（コミュニケーション） スペイン語Ⅲａ・Ⅲｂ、Ⅳａ・Ⅳｂ（コミュニケーション） 中国語Ⅲａ・Ⅲｂ、Ⅳａ・Ⅳｂ（コミュニケーション） 朝鮮語Ⅲａ・Ⅲｂ、Ⅳａ・Ⅳｂ（コミュニケーション）	１年次の所定の期間	不　要
語学実習（各セミナー）	インフォメーションシステムにて別途周知	要
情報メディアの活用	履修登録時	要

コース選択・登録

物理・応用物理学科、機械工学科および電気電子情報工学科においては、２年次の秋学期にコース選択手続を行い、３年次の春学期に許可されたコースを登録しなければなりません。コース選択手続および登録方法等の詳細については、インフォメーションシステム等でお知らせします。

システム理工学部、環境都市工学部、化学生命工学部他学科配当科目の履修

システム理工学部、環境都市工学部、化学生命工学部　他学科配当の専門教育科目の履修について

システム理工学部、環境都市工学部、化学生命工学部の他学科配当の専門教育科目の履修を希望する場合は、所定の手続を経て、許可された場合のみ、履修を許可します。

なお、履修要件は以下のとおりです。

1　履修年次等の履修条件は、当該科目配当学科の指定によります。
2　配当外科目として取り扱います。
3　修得した単位については、卒業所要単位に含めることはできません。
4　原則として実験・実習、製図科目は履修できません。
5　自由科目および配当外科目の履修制限単位（年間20単位以内）に含まれます。

自由科目、配当外科目（他学部配当科目）の履修

自由科目および配当外科目（各種資格取得に必要な他学部配当科目）の履修について

1　自由科目および配当外科目の履修制限単位は、春学期・秋学期を通じて20単位以内です。
　ただし、教育実習事前指導１単位、教育実習㈠２単位、教育実習㈡２単位はこの20単位には含めません。
2　他学部配当の授業科目は、所定の手続を経て、許可された場合のみ、履修を許可します。
3　自由科目については、当該科目の配当年次以上の年次でなければ履修することはできません。また、他学部配当の科目については、当該学部の指定する年次以上でなければ履修することはできません。

特別研究の配属

特別研究Ⅰ・Ⅱの配属について

1　特別研究Ⅰ・Ⅱについては、履修要件を満たした者に対し、秋学期末（３月）に各研究室への配属を決定します。
2　ガイダンス等、配属に伴う行事の詳細については、インフォメーションシステム等でお知らせします。

関西大学大学院理工学研究科の授業科目の履修

関西大学大学院理工学研究科の授業科目の履修について

関西大学大学院理工学研究科への強い進学意欲をもつ成績優秀な学部生に対して、より高度な視野に立つ勉学の機会を与えるとともに、大学院進学後は、本制度により修得した単位を一定の条件のもとで、博士課程前期課程の修了所要単位に算入することにより、大学院での研究活動に充てる時間をより多く確保し、高等技術者の育成に有利な環境を提供することを目的としています。

大学院授業科目の履修資格、履修制限単位、修得単位の取扱い等の概要は次のとおりです。

なお､詳細についてはインフォメーションシステム等によりお知らせします。

1　履修資格
　「特別研究Ⅰ」の履修資格を有し、かつ各学科が定めた成績を修め、所定の手続を経て、許可された者に限り履修することができます。
2　履修制限単位
　春学期・秋学期合わせて５科目10単位まで履修することができます。
　また、この履修単位数は、自由科目および配当外科目の履修制限単位（年間20単位以内）に含まれます。
3　修得単位の取扱い
　修得した単位については、卒業所要単位に含めることはできません。

ただし、関西大学大学院理工学研究科に進学した場合は、所定の手続を経て許可された者に限り、博士課程前期課程の修了所要単位に含めることができます。

機械工学科の早期卒業制度

機械工学科の早期卒業制度について

学部教育と大学院教育の連携を強化するため､機械工学科に在学するきわめて優秀な学生が､７学期間（3.5年）で早期に卒業し、本学大学院理工学研究科システム理工学専攻機械工学分野へと進学することを目的とした制度です。概要については、次の通りです。

なお、詳細についてはインフォメーションシステム等によりお知らせします。

⑴ 募集時期

３年次秋学期中にガイダンス・募集を行います。

⑵ 早期卒業制度適用条件

早期卒業制度の適用を受ける者は、以下の条件をすべて満たしていなければなりません。

ア 機械工学科に入学後、連続して５学期在学している者（編・転入学生については、機械工学科に編・転入学をした時点で、編・転入学をする以前も本学に在学していたものとみなす（ただし、早期卒業制度を設ける大学からの編・転入学生に限る））

イ 本学大学院理工学研究科システム理工学専攻機械工学分野への進学を強く希望する者

ウ 応募時に「早期特別研究」を履修しており、かつ当該特別研究担当者が早期卒業制度への応募を認めた者

エ ３年次春学期（５学期）末時点において、卒業所要単位に含まれる科目の成績が高い者（成績判定基準は、別に定めます。）

オ 早期卒業希望者を対象に行う口頭試問において優秀な成績の者

⑶ 早期卒業が認められる条件

以下の条件をすべて満たしていなければなりません。

ア ４年次春学期末時点において、連続して７学期在学し、卒業所要単位を全て修得した者

イ ４年次春学期（７学期）末時点において、卒業所要単位に含まれる科目の成績が高い者（成績判定基準は、別に定めます。）

ウ 「特別研究Ⅰ」および「特別研究Ⅱ」を修得した者

エ 本学大学院理工学研究科システム理工学専攻の開講する授業科目を４年次春学期に10単位履修している者（４年次春学期に10単位履修したうち、少なくとも６単位を修得しておかなければ、本学大学院理工学研究科に入学後、早期修了制度（注）適用対象者となる条件を満たすことができなくなります）

※４年次春学期に修得した単位は、本学大学院理工学研究科に入学後、一括して単位認定を行い、単位認定された単位は修了所要単位に含まれます。また、早期修了適用対象者となる条件を満たすためには、第１学期末時点において、成績が優秀であり、修了所要単位のうち、20単位（ゼミナールを含む）以上を修得している必要があります。

なお、本学大学院理工学研究科に入学後、第１学期で履修できる単位数は14単位となっています。

⑷ その他の事項

ア 早期卒業制度の適用を認められた者には、４年次春学期に「特別研究Ⅰ」および「特別研究Ⅱ」の並行履修を認めます。

イ 早期卒業制度の適用を認められた者に、休学・退学等の学籍異動があった場合は、早期卒業制度適用の許可を取り消します。

ウ 早期卒業制度適用の辞退もしくは取消があった場合は、４年次春学期（７学期）末時点で卒業所要単位を全て修得している場合においても、４年次秋学期以降に１科目以上の履修をしたうえで、通算８学期以上在学しなければなりません。

エ 本学大学院理工学研究科システム理工学専攻の開講する授業科目の履修申請手続前（３年次秋学期末（３月））に履修に関するガイダンスを実施します。

早期卒業制度　スケジュール（予定）

3年次　秋学期（～3月）	早期卒業制度適用対象者　募集
3年次　秋学期（3月）	早期卒業制度適用対象者　決定
同　上	関西大学大学院理工学研究科システム理工学専攻の開講する授業科目の履修ガイダンス・履修申請手続
4年次　春学期（9月）	早期卒業制度適用対象者　早期卒業

（注）　関西大学大学院理工学研究科システム理工学専攻機械工学分野の早期修了制度について

優秀な学生に対し、学部から大学院博士課程前期課程までの連携した一貫教育を行い、社会の要請に応えるきわめて質の高い人材（高度専門技術者）を輩出するため、学部を3.5年で早期卒業し、大学院博士課程前期課程に入学した学生のうち、大学院において特に優秀な成績を修めた者が、博士課程前期課程を3学期（1.5年）で修了することができる制度です。機械工学分野においては、博士課程前期課程を修了後に、同後期課程への進学を強く薦めます。概要については、次の通りです。

なお、詳細については、インフォメーションシステム等により、大学院博士課程前期課程入学後にお知らせします。

⑴　対象者

関西大学システム理工学部機械工学科を早期卒業し、関西大学大学院理工学研究科システム理工学専攻機械工学分野に在学中で、早期修了を希望する者

⑵　募集時期

第2学期の所定の時期

⑶　早期修了制度適用条件

早期修了制度の適用を受ける者は、以下の条件をすべて満たしていなければなりません。

ア　システム理工学専攻機械工学分野に入学後、学籍異動を行わず、1学期在学している者

イ　第1学期に行う中間審査において、早期修了が可能であると判断された者（注1）

ウ　第1学期末時点において、成績が優秀（注2）であり、修了所要単位のうち、20単位（ゼミナールを含む）以上を修得している者（注3）

⑷　早期修了が認められる条件

早期修了をするためには、以下の条件をすべて満たしていなければなりません。

ア　第2学期末時点において、修了所要単位に含まれる科目の成績が優秀な者（注2）

イ　第3学期末時点において、連続して3学期在学し、修了所要単位を全て修得した者

ウ　修士論文の審査及び試験に合格した者

⑸　履修上の措置およびその他の事項

ア　早期修了制度の適用を認められた者には、第3学期にゼミナールⅢ、Ⅳの並行履修を認めます。

イ　早期修了制度の適用を認められた者に、学籍異動があった場合は、早期修了制度適用の許可を取り消し、通算4学期以上在学し、修士論文の審査及び試験に合格しなければ修了を認めません。

ウ　早期修了制度の適用を認められた者から、指導教員を通じて、理工学研究科長に第2学期末までに早期修了制度適用辞退の申し出（注4）があった場合は、早期修了制度適用許可を取り消し、第3学期におけるゼミナールⅢ、Ⅳの並行履修と第3学期の修士論文の提出を認めません。

また、第3学期末までに早期修了制度適用辞退の申し出（注4）があった場合は、早期修了制度適用許可を取り消し、第3学期の修士論文の提出を認めません。

エ　大学院博士課程前期課程入学時にガイダンスを実施し、大学院早期修了制度の概要説明を行います。

注1：中間審査については、別に実施要領を定めます。

注2：成績判定基準については、別に定めます。

注3：第1学期の履修制限単位は14単位であるため、4年次春学期に10単位履修した大学院理工学研究科授業科目のうち、少なくとも6単位を修得しておかなければ、早期修了適用対象者となる条件を満たすことができません。

注4：早期修了辞退申請の詳細については、別に定めます。

なお、詳細については、インフォメーションシステム等により、大学院博士課程前期課程入学後にお知らせします。

授業科目一覧表

1　共通教養科目

《基盤科目群》

授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
文章力をみがく	2	1	2	1
スタディスキルゼミ（各テーマ）	2	1	2	1
論理的に考える	2	1	2	1

《自己形成科目群》

領域：人間を知る

	授業科目
日常への洞察	こころとからだを哲学する こころを科学する 遺伝子を考える 身体運動の人間学 ことばと思考 地図の知恵、地図の思想 自己と他者 自己をみつめる 日本人の宗教観 美術からみる表現と理解 入門・新しい部落問題 現代社会とジェンダー 部落解放の歴史を知ろう 生と死の倫理学 食を知る 新しい人権論への招待
教養を深める（知の見取り図）	哲学を学ぶ 論理学を学ぶ 心理学を学ぶ 宗教学を学ぶ 考古学を学ぶ 日本語を学ぶ 日本文学を学ぶ 人文地理学を学ぶ 地域社会の生活と資源
教養を深める（知の探求）	日本の古典文学を読む 日本の近代文学を読む わかる諸子百家 日本の文化と人間を考える 子供から大人への過程を考える 社会と個人の心理学 大学教育論～大学の主人公はきみたちだ！～
チャレンジ科目	チャレンジ科目（各テーマ）
共通教養ゼミ	共通教養ゼミ（各プログラム）

領域：社会を知る

	授業科目
日常への洞察	今日の道徳的ディレンマ 環境の倫理 企業と社会 技術と社会 生活の中の経済学 メディア・リテラシー入門 イスラム社会を考える 日本の伝統文化 方言学入門 共生社会のライフデザイン 日本の社会と生活の歴史 優良企業の見分け方 社会学で学ぶ現代社会 政治学と21世紀社会 21世紀の人間支援 憲法と時事問題 地域再発見の旅 読書への誘い
教養を深める（知の見取り図）	倫理学を学ぶ 法学を学ぶ 政治学のすすめ 民俗学を学ぶ 基礎からのマクロ経済学 基礎からのミクロ経済学 社会学入門 日本国憲法 基礎からの情報処理
教養を深める（知の探求）	名作を読む 哲学の古典を読み解く 聖典と宗教思想 労働と雇用を考える 日本の地域史を考える 少子高齢化社会を考える 法の社会学 日本史の中の女性と社会を知ろう 日本社会の成熟と変動を知ろう 強い会社のマネジメントを知る 西洋世界の社会と歴史を考える 現代都市の生態とエスニシティ
チャレンジ科目	チャレンジ科目（各テーマ）
共通教養ゼミ	共通教養ゼミ（各プログラム）

【単位：2もしくは4　　授業期間：1　　毎週授業時間：2　　配当年次：1・2・3・4】

（注）「共通教養ゼミ（各プログラム）」は、2年次配当科目です。

領域：自然と向き合う

	授業科目
日常への洞察	確率・統計でものを考える 自然災害の科学 科学と文化 生物と環境 自然の中の人間 人類紀の環境変動 地震と建築 エネルギーと環境 科学と技術 現代科学の展開 都市のくらしと安全 統計学を学ぶ
教養を深める（知の見取り図）	自然地理学を学ぶ 自然科学史を学ぶ バイオサイエンス入門 数学を学ぶ（各テーマ）＊ 物理を学ぶ（各テーマ）＊ 物理を学ぶ（演習含）（各テーマ）＊ 化学を学ぶ（各テーマ）＊ 化学を学ぶ（演習含）（各テーマ）＊
教養を深める（知の探求）	仕組みを形にする科学技術 現代社会を支える電気電子情報技術 宇宙のすがたと歴史 近代科学の系譜 気象と気候を学ぶ 地球の科学 地震と火山のメカニズムと防災
チャレンジ科目	チャレンジ科目（各テーマ）
共通教養ゼミ	共通教養ゼミ（各プログラム）

領域：世界と向き合う

	授業科目
日常への洞察	世界の宗教 旅から始める知の冒険 移動する人々 オリンピックの共生思想 外来文化と日本の歴史 アジアの中の日本歴史 世界の中の日本経済 日本史の中の平和と戦争 世界史の中の平和と戦争 ジェンダーで読み解く戦争 宗教と現代
教養を深める（知の見取り図）	芸術学を学ぶ 人類学入門 ビジネスを学ぶ 日本の歴史を学ぶ アジア史を学ぶ イスラーム世界の歴史を学ぶ 西洋の歴史を学ぶ 社会思想史を学ぶ
教養を深める（知の探求）	世界の文学を味わう 西洋美術を味わう 日本・東洋美術を味わう ルネサンス文化に親しむ アジアの文化と世界遺産 世界の地域文化を知ろう 近代市民社会思想を知ろう 欧米世界の歴史と文化を知ろう 中国と日本の文化交流 異文化への理解を深める
チャレンジ科目	チャレンジ科目（各テーマ）
共通教養ゼミ	共通教養ゼミ（各プログラム）

＊：履修可能なテーマは学科により異なりますので、各学科の「卒業に必要な単位数および授業科目一覧」（後掲）を参照してください。

【単位：2もしくは4　　授業期間：1　　毎週授業時間：2　　配当年次：1・2・3・4】

（注）「共通教養ゼミ（各プログラム）」は、2年次配当科目です。

《実践科目群》

授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
【健康・スポーツ・人間支援科目】				
健康・スポーツ科学実習a(各種目)	2	1	1	1
健康・スポーツ科学実習b(各種目)	2	1	1	1
健康・スポーツ科学実習c(各種目)	2	1	1	1
健康・スポーツ科学論	2	1	1	2
【キャリア教育科目】				
キャリアデザインⅠ（働くこと）	2	1	2	1
キャリアデザインⅡ(仕事の世界)	2	1	2	2
キャリアデザインⅢ（私の仕事）	2	1	2	2
インターンシップ（ビジネス）	2	1	4	3
インターンシップ(学校１)	2	1	4	1～4
インターンシップ(学校２)	2	1	4	1～4
インターンシップ(学校３)	2	1	4	1～4
【国際協力サービスラーニング科目】				
（講義科目）				
国際協力の基礎を学ぶ	2	1	2	1～4
国際協力ボランティアの理論を学ぶ	2	1	2	1～4
国際協力レディネス	2	1	2	1～4
国際協力フォローアップ	2	1	2	1～4
（実習科目）				
国際協力ボランティア実習A	4			1～4
国際協力ボランティア実習B	2			1～4
国際協力ボランティア実習C	1			1～4

《大学・学部連携科目群》

授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
【大学連携科目】				
〔大学コンソーシアム大阪プログラム〕				
各授業科目	1～4	1または2	2～4	1～4
【学部連携科目】				
〔学部オープン科目〕				
各授業科目	1～4	1または2	2～4	1～4
【KUGF Unit Group】				
(Specialized Subjects Unit)				
Module 1 .Disaster Reduction & Resilient Society				
Engineering Seismology	2	1	2	1～4
Hydrosphere Disaster Analysis	2	1	2	1～4
Education for Disaster Reduction	2	1	2	1～4
Disaster Transport Planning	2	1	2	1～4
Module 2 . Food Science & Biotechnology				
Biotechnology and Bioethics	2	1	2	1～4
Food Safety	2	1	2	1～4
Polysaccharide Science	2	1	2	1～4
Module 3 .International Business & Entrepreneurship				
Entrepreneurship	2	1	2	1～4
Business & Japanese People	2	1	2	1～4
International Finance	2	1	2	1～4
Marketing in Japan	2	1	2	1～4
Module 4 . Japan Studies				
Japanese Religion	2	1	2	1～4
Japanese History (The History and Culture of Medieval Japan)	2	1	2	1～4
Japanese History (History and Visual Culture)	2	1	2	1～4
Japanese Literature I (Survey of Post-1945)	2	1	2	1～4
Japanese Literature II (Intro. to Classical JPN Literature)	2	1	2	1～4
Japanese Culture I (Living in Contemporary Japan)	2	1	2	1～4
Japanese Culture II (Basic Introduction to Pre-Meiji Poetry)	2	1	2	1～4
Comparative Asian Cultures Studies	2	1	2	1～4
Japanese Law and Politics	2	1	2	1～4
Japanese Economy (Topics in Japanese Economy and Discussion)	2	1	2	1～4
Japanese Industries and Companies (The Global Competition)	2	1	2	1～4
Japanese Society	2	1	2	1～4
Japanese Computerization and Society	2	1	2	1～4
Japanese Popular Culture (Postwar Japanese Culture)	2	1	2	1～4
Seminar in Japanology I (Japanese Budo: An Intro. to Kendo)	2	1	2	1～4
Seminar in Japanology I (The Japanese Language and Society)	2	1	2	1～4
Seminar in Japanology II (Geisha: Past, Present, Future)	2	1	2	1～4
Seminar in Japanology II (Japanese Aesthetics)	2	1	2	1～4
Module 5 . Language Teaching & Communication				
Second Language Acquisition Theory	2	1	2	1～4
The Study of Variation between L 2 Learners	2	1	2	1～4
Foreign Language Education Media & Teaching Material Theory	2	1	2	1～4

授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
Early Foreign Language Education Theory	2	1	2	1～4
Structure of Language (discourse and meaning)	2	1	2	1～4
Linguistic Analysis (English)	2	1	2	1～4
Linguistic Analysis (Japanese)	2	1	2	1～4
International Business Communication Theory	2	1	2	1～4
Module 6 . Studies on Foreign Affairs				
International Development	2	1	2	1～4
Area Studies (Europe I)	2	1	2	1～4
Area Studies (Europe II)	2	1	2	1～4
Area Studies (India)	2	1	2	1～4
(Global Liberal Studies Unit)				
Academic Writing Practice	2	1	2	1～4
Academic Discussions & Debates	2	1	2	1～4
Presentation Skills	2	1	2	1～4
TOEFL Score Up Training a	2	1	2	1～4
TOEFL Score Up Training b	2	1	2	1～4
ASEAN Studies	2	1	2	1～4
Cross-Cultural Competence	2	1	2	1～4
KUGF Independent Study (English Skills Development)	2	1	2	1～4
KUGF Independent Study (Doing a Research in English)	2	1	2	1～4
KUGF Field Study (Business in Thailand)	2			1～4
KUGF Field Study (Triangle Collaborative Learning)	2			1～4
(Japanese Language Unit)				
Japanese (1 -a)	2	1	4	1～4
Japanese (1 -b)	2	1	4	1～4
Japanese (2 -a)	2	1	4	1～4
Japanese (2 -b)	2	1	4	1～4
Japanese (3 -a)	2	1	4	1～4
Japanese (3 -b)	2	1	4	1～4
Japanese (4 -a)	2	1	4	1～4
Japanese (4 -b)	2	1	4	1～4
Japanese (5 -a)	2	1	4	1～4
Japanese (5 -b)	2	1	4	1～4
Japanese (6 -a)	2	1	4	1～4
Japanese (6 -b)	2	1	4	1～4
Contemporary Japan (Understanding Japan)	2	1	2	1～4
Contemporary Japan (Researching Japan)	2	1	2	1～4
Contemporary Japan (Japan in Mass Media 1)	2	1	2	1～4
Contemporary Japan (Japan in Mass Media 2)	2	1	2	1～4
Communication in Japanese Society (Working People A)	2	1	2	1～4
Communication in Japanese Society (Youth A)	2	1	2	1～4
Communication in Japanese Society (Learning Kansai 1)	2	1	2	1～4
Communication in Japanese Society (Learning Kansai 2)	2	1	2	1～4

《関西大学科目群》

授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
関西大学を知る				
日本の近現代史と関西大学―知の群像	2	1	2	1
吹田市と関西大学	2	1	2	1
大学生活の充実				
学生生活とリスク	2	1	2	1
関西大学ピア・コミュニティ入門	2	1	2	1

※共通教養科目の開講科目等詳細については、インフォメーションシステム等によりお知らせします。

外国語科目

授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
英語Ⅰa	1	1	2	1
英語Ⅰb	1	1	2	
英語Ⅱa	1	1	2	
英語Ⅱb	1	1	2	
ドイツ語Ⅰa	1	1	2	
ドイツ語Ⅰb	1	1	2	
ドイツ語Ⅱa	1	1	2	
ドイツ語Ⅱb	1	1	2	
フランス語Ⅰa	1	1	2	
フランス語Ⅰb	1	1	2	
フランス語Ⅱa	1	1	2	
フランス語Ⅱb	1	1	2	
ロシア語Ⅰa	1	1	2	
ロシア語Ⅰb	1	1	2	
ロシア語Ⅱa	1	1	2	
ロシア語Ⅱb	1	1	2	
スペイン語Ⅰa	1	1	2	
スペイン語Ⅰb	1	1	2	
スペイン語Ⅱa	1	1	2	
スペイン語Ⅱb	1	1	2	
中国語Ⅰa	1	1	2	
中国語Ⅰb	1	1	2	
中国語Ⅱa	1	1	2	
中国語Ⅱb	1	1	2	
朝鮮語Ⅰa	1	1	2	
朝鮮語Ⅰb	1	1	2	
朝鮮語Ⅱa	1	1	2	
朝鮮語Ⅱb	1	1	2	
英語Ⅲa	1	1	2	2
英語Ⅲb	1	1	2	
英語Ⅳa	1	1	2	
英語Ⅳb	1	1	2	
ドイツ語Ⅲa	1	1	2	
ドイツ語Ⅲb	1	1	2	
ドイツ語Ⅳa	1	1	2	
ドイツ語Ⅳb	1	1	2	
フランス語Ⅲa	1	1	2	
フランス語Ⅲb	1	1	2	
フランス語Ⅳa	1	1	2	
フランス語Ⅳb	1	1	2	
ロシア語Ⅲa	1	1	2	
ロシア語Ⅲb	1	1	2	
ロシア語Ⅳa	1	1	2	
ロシア語Ⅳb	1	1	2	
スペイン語Ⅲa	1	1	2	
スペイン語Ⅲb	1	1	2	
スペイン語Ⅳa	1	1	2	2
スペイン語Ⅳb	1	1	2	
中国語Ⅲa	1	1	2	
中国語Ⅲb	1	1	2	
中国語Ⅳa	1	1	2	
中国語Ⅳb	1	1	2	
朝鮮語Ⅲa	1	1	2	
朝鮮語Ⅲb	1	1	2	
朝鮮語Ⅳa	1	1	2	
朝鮮語Ⅳb	1	1	2	
英語Ⅴa	1	1	2	3
英語Ⅴb	1	1	2	
英語Ⅵa	1	1	2	
英語Ⅵb	1	1	2	
ドイツ語Ⅴa	1	1	2	
ドイツ語Ⅴb	1	1	2	
ドイツ語Ⅵa	1	1	2	
ドイツ語Ⅵb	1	1	2	
フランス語Ⅴa	1	1	2	
フランス語Ⅴb	1	1	2	
フランス語Ⅵa	1	1	2	
フランス語Ⅵb	1	1	2	
ロシア語Ⅴa	1	1	2	
ロシア語Ⅴb	1	1	2	
ロシア語Ⅵa	1	1	2	
ロシア語Ⅵb	1	1	2	
スペイン語Ⅴa	1	1	2	
スペイン語Ⅴb	1	1	2	
スペイン語Ⅵa	1	1	2	
スペイン語Ⅵb	1	1	2	
中国語Ⅴa	1	1	2	
中国語Ⅴb	1	1	2	
中国語Ⅵa	1	1	2	
中国語Ⅵb	1	1	2	
朝鮮語Ⅴa	1	1	2	
朝鮮語Ⅴb	1	1	2	
朝鮮語Ⅵa	1	1	2	
朝鮮語Ⅵb	1	1	2	
海外研修（各セミナー）	2	1	4	1～4
海外特別研修（各プログラム）	6	1	12	
語学実習（各セミナー）	1	1	2	
検定認定1（各検定試験）	2	—	—	
検定認定2（各検定試験）	2	—	—	
検定認定3（各検定試験）	2	—	—	

外国人留学生科目・外国語科目

種別	授業科目	単位	授業期間	週業授時間	配当年次
外国人留学生科目	日本語Ⅰ	2	1	4	
	日本語Ⅱ	2	1	4	
	日本語Ⅲ	2	1	4	
	日本語Ⅳ	2	1	4	
	日本事情Ⅰ	2	1	2	
	日本事情Ⅱ	2	1	2	
外国語科目	英語Ⅰa	1	1	2	
	英語Ⅰb	1	1	2	
	英語Ⅱa	1	1	2	
	英語Ⅱb	1	1	2	
	ドイツ語Ⅰa	1	1	2	
	ドイツ語Ⅰb	1	1	2	
	ドイツ語Ⅱa	1	1	2	
	ドイツ語Ⅱb	1	1	2	
	フランス語Ⅰa	1	1	2	
	フランス語Ⅰb	1	1	2	
	フランス語Ⅱa	1	1	2	
	フランス語Ⅱb	1	1	2	1
	ロシア語Ⅰa	1	1	2	
	ロシア語Ⅰb	1	1	2	
	ロシア語Ⅱa	1	1	2	
	ロシア語Ⅱb	1	1	2	
	スペイン語Ⅰa	1	1	2	
	スペイン語Ⅰb	1	1	2	
	スペイン語Ⅱa	1	1	2	
	スペイン語Ⅱb	1	1	2	
	中国語Ⅰa	1	1	2	
	中国語Ⅰb	1	1	2	
	中国語Ⅱa	1	1	2	
	中国語Ⅱb	1	1	2	
	朝鮮語Ⅰa	1	1	2	
	朝鮮語Ⅰb	1	1	2	
	朝鮮語Ⅱa	1	1	2	
	朝鮮語Ⅱb	1	1	2	
	英語Ⅲa	1	1	2	
	英語Ⅲb	1	1	2	
	英語Ⅳa	1	1	2	
	英語Ⅳb	1	1	2	
	ドイツ語Ⅲa	1	1	2	
	ドイツ語Ⅲb	1	1	2	
	ドイツ語Ⅳa	1	1	2	
	ドイツ語Ⅳb	1	1	2	2
	フランス語Ⅲa	1	1	2	
	フランス語Ⅲb	1	1	2	
	フランス語Ⅳa	1	1	2	
	フランス語Ⅳb	1	1	2	
	ロシア語Ⅲa	1	1	2	
	ロシア語Ⅲb	1	1	2	

種別	授業科目	単位	授業期間	週業授時間	配当年次
外国語科目	ロシア語Ⅳa	1	1	2	
	ロシア語Ⅳb	1	1	2	
	スペイン語Ⅲa	1	1	2	
	スペイン語Ⅲb	1	1	2	
	スペイン語Ⅳa	1	1	2	
	スペイン語Ⅳb	1	1	2	
	中国語Ⅲa	1	1	2	
	中国語Ⅲb	1	1	2	2
	中国語Ⅳa	1	1	2	
	中国語Ⅳb	1	1	2	
	朝鮮語Ⅲa	1	1	2	
	朝鮮語Ⅲb	1	1	2	
	朝鮮語Ⅳa	1	1	2	
	朝鮮語Ⅳb	1	1	2	
	英語Ⅴa	1	1	2	
	英語Ⅴb	1	1	2	
	英語Ⅵa	1	1	2	
	英語Ⅵb	1	1	2	
	ドイツ語Ⅴa	1	1	2	
	ドイツ語Ⅴb	1	1	2	
	ドイツ語Ⅵa	1	1	2	
	ドイツ語Ⅵb	1	1	2	
	フランス語Ⅴa	1	1	2	
	フランス語Ⅴb	1	1	2	
	フランス語Ⅵa	1	1	2	
	フランス語Ⅵb	1	1	2	
	ロシア語Ⅴa	1	1	2	
	ロシア語Ⅴb	1	1	2	
	ロシア語Ⅵa	1	1	2	3
	ロシア語Ⅵb	1	1	2	
	スペイン語Ⅴa	1	1	2	
	スペイン語Ⅴb	1	1	2	
	スペイン語Ⅵa	1	1	2	
	スペイン語Ⅵb	1	1	2	
	中国語Ⅴa	1	1	2	
	中国語Ⅴb	1	1	2	
	中国語Ⅵa	1	1	2	
	中国語Ⅵb	1	1	2	
	朝鮮語Ⅴa	1	1	2	
	朝鮮語Ⅴb	1	1	2	
	朝鮮語Ⅵa	1	1	2	
	朝鮮語Ⅵb	1	1	2	
	海外研修（各セミナー）	2	1	4	
	海外特別研修（各プログラム）	6	1	12	
	語学実習（各セミナー）	1	1	2	
	検定認定1（各検定試験）	2	—	—	1～4
	検定認定2（各検定試験）	2	—	—	
	検定認定3（各検定試験）	2	—	—	

専門教育科目

自由科目

当該学科	授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
数・物・機・電	教職概説	2	1	2	1
	教育原理	2	1	2	
	図書館情報資源概論	2	1	2	
	教育制度論	2	1	2	2
	教育心理学	2	1	2	
	道徳教育の理論と方法	2	1	2	
	特別活動論	2	1	2	
	教育方法・技術論	2	1	2	
	メディア教育論	2	1	2	
	教育相談論	2	1	2	
	人権教育論	2	1	2	
	情報資源組織論	2	1	2	
	学校経営と学校図書館	2	1	2	
	学習指導と学校図書館	2	1	2	
	読書と豊かな人間性	2	1	2	
	情報メディアの活用	2	1	2	
	カリキュラム開発論	2	1	2	3
	生徒・進路指導論	2	1	2	
	教育実習事前指導	1	1	2	
	教育実習㈠	2	1	4	3・4
	教育実習㈡	2	1	4	4
	教職実践演習（中等）	2	1	2	
物	化学概論	2	1	2	2

当該学科	授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
電	化学実験	1	1	4	2
物・機・電	解析学	2	1	2	2
	幾何学概論Ⅰ	2	1	2	
	幾何学概論Ⅱ	2	1	2	
	数学科教育法㈠	2	1	2	
	数学科教育法㈡	2	1	2	
	代数学概論	2	1	2	
	生物学実験	1	1	4	
	地学実験	1	1	4	
	理科教育法㈠	2	1	2	
	理科教育法㈡	2	1	2	
	数学科教育法㈢	2	1	2	3
	数学科教育法㈣	2	1	2	
	理科教育法㈢	2	1	2	
	理科教育法㈣	2	1	2	
機・電	工業科教育法㈠	2	1	2	2
	工業科教育法㈡	2	1	2	
	職業指導㈠	2	1	2	
	職業指導㈡	2	1	2	
	生物学概論	2	1	2	
	地学概論	2	1	2	
電	情報科教育法㈠	2	1	2	2
	情報科教育法㈡	2	1	2	

数…数学科
物…物理・応用物理学科
機…機械工学科
電…電気電子情報工学科
自由科目は、修得しても卒業所要単位に含めることはできません。

数学科　卒業に必要な単位数および授業科目一覧

1　卒業要件

システム理工学部数学科に４年〈８学期〉以上（８年〈16学期〉以内）在学し、所定の単位数を修得していること。

2　「特別研究Ⅰ」「特別研究Ⅱ」の履修について

４年次配当の「特別研究Ⅰ」「特別研究Ⅱ」を履修するには、６学期以上在学し、履修する前学期末までに次の要件を満たしていなければなりません。

⑴　卒業所要単位数（128単位）のうち、110単位以上を修得していること。

⑵　卒業に必要な共通教養科目、外国語科目および１・２年次配当の専門教育科目の必修科目のうち、未修得単位が８単位以内であること。

⑶　「特別研究Ⅱ」を履修するには、「特別研究Ⅰ」を修得していること。

卒業所要単位

<table>
<tr><td rowspan="3">区分</td><td colspan="7">共通教養科目</td><td colspan="2">外国語科目</td><td colspan="3">専門教育科目</td><td rowspan="3">合計</td></tr>
<tr><td colspan="4">自己形成科目群</td><td rowspan="2">基盤科目群
実践科目群</td><td rowspan="2">大学・学部
連携科目群</td><td rowspan="2">関西大学
科目群</td><td rowspan="2">第１選択
外国語</td><td rowspan="2">第２選択
外国語</td><td rowspan="2">必修科目</td><td rowspan="2">選択必修
科目</td><td rowspan="2">選択科目</td></tr>
<tr><td>人間を
知る</td><td>社会を
知る</td><td>自然と
向き合う</td><td>世界と
向き合う</td></tr>
<tr><td rowspan="2">単位数</td><td colspan="4">３つ以上の領域からそれぞれ２以上＊</td><td rowspan="2">２以内</td><td rowspan="2"></td><td rowspan="2"></td><td rowspan="2">8</td><td rowspan="2">4</td><td rowspan="2">26</td><td rowspan="2">14以上</td><td rowspan="2">任意選択</td><td rowspan="2">128</td></tr>
<tr><td colspan="4">指定科目12単位以上（※）</td></tr>
<tr><td colspan="7">20</td><td colspan="2">12</td><td colspan="3">96</td></tr>
</table>

＊各領域の必要単位については、指定科目から修得したものを含む。

共通教養科目

卒業所要単位について

⑴　自己形成科目群には、学科で設定する「指定科目」があります。「指定科目」は12単位を修得しなければなりません。

⑵　（※）学科で設定する「指定科目」を、12単位を超えて修得した単位は、４単位を限度に専門教育科目の選択科目の単位に算入することができます。なお、「指定科目」の12単位を超えて修得した単位は、共通教養科目の卒業所要単位に含めることはできません。

⑶　自己形成科目群について、「人間を知る」「社会を知る」「自然と向き合う」「世界と向き合う」のうち、３つ以上の領域からそれぞれ２単位以上修得しなければなりません。

なお、３つ以上の領域の必要単位については、「指定科目」から修得したものを含めることができます。

⑷　基盤科目群、実践科目群、大学・学部連携科目群および関西大学科目群の科目については合計２単位を限度に共通教養科目の卒業所要単位に算入することができます。

⑸　上記⑴～⑷を踏まえたうえで、「指定科目」12単位に加え、「指定科目」以外の共通教養科目から８単位の合計20単位を修得しなければなりません。

共通教養科目　自己形成科目群「指定科目」

授業科目	領域	種別	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次	授業科目	領域	種別	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
数学を学ぶ(微分積分Ⅰ)	自然と向き合う	◎	2	1	2		遺伝子を考える	人間を知る		2	1	2	
数学を学ぶ(微分積分Ⅱ)	自然と向き合う	◎	2	1	2		地球の科学	自然と向き合う		2	1	2	
物理を学ぶ(力学Ⅰ)	自然と向き合う		2	1	2		生物と環境	自然と向き合う		2	1	2	
物理を学ぶ(力学Ⅱ)	自然と向き合う		2	1	2	1	バイオサイエンス入門	自然と向き合う		2	1	2	1
物理を学ぶ(電磁気学Ⅰ)	自然と向き合う		2	1	2		基礎からの情報処理	社会を知る		2	1	2	
化学を学ぶ(基礎化学)	自然と向き合う		2	1	2		食を知る	人間を知る		2	1	2	

◎印の科目は必修科目で、すべて修得しなければなりません。

専門教育科目

授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
（必修科目）				
線形代数Ⅰ	2	1	2	1
線形代数Ⅱ	2	1	2	
オリエンテーションゼミナール	2	1	2	
フレッシュマンゼミナール	2	1	2	
基礎数学演義Ⅰ	2	1	2	
基礎数学演義Ⅱ	2	1	2	
数学基礎ゼミナールⅠ	2	1	2	2
数学基礎ゼミナールⅡ	2	1	2	
現代数学入門	2	1	2	3
専門ゼミナール	2	1	2	
特別研究Ⅰ	3	1	—	4
特別研究Ⅱ	3	1	—	
（選択必修科目）				
集合と位相Ⅰ	2	1	2	2
集合と位相Ⅱ	2	1	2	
線形代数Ⅲ	2	1	2	
線形代数Ⅳ	2	1	2	
代数学Ⅰ	2	1	2	
基礎解析学Ⅰ	2	1	2	
基礎解析学Ⅱ	2	1	2	
基礎数学演義Ⅲ	2	1	2	
基礎数学演義Ⅳ	2	1	2	
代数学Ⅱ	2	1	2	3
代数学Ⅲ	2	1	2	
幾何学Ⅰ	2	1	2	
幾何学Ⅱ	2	1	2	
関数論Ⅰ	2	1	2	
関数論Ⅱ	2	1	2	
解析学Ⅰ	2	1	2	
解析学Ⅱ	2	1	2	
関数解析学Ⅰ	2	1	2	
関数解析学Ⅱ	2	1	2	
確率論Ⅰ	2	1	2	
確率論Ⅱ	2	1	2	
統計学Ⅰ	2	1	2	
統計学Ⅱ	2	1	2	

授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
（選択科目）				
コンピュータ基礎	2	1	2	1
コンピューター実験数学Ⅰ	2	1	2	
代数学概論	2	1	2	
数学科教育法㈠	2	1	2	2
数学科教育法㈡	2	1	2	
数学科教育法㈢	2	1	2	
数学科教育法㈣	2	1	2	
集合と位相Ⅲ	2	1	2	
集合と位相Ⅳ	2	1	2	
コンピューター実験数学Ⅱ	2	1	2	
応用解析学Ⅰ	2	1	2	
応用解析学Ⅱ	2	1	2	
微分方程式Ⅰ	2	1	2	
微分方程式Ⅱ	2	1	2	
幾何学概論Ⅰ	2	1	2	
幾何学概論Ⅱ	2	1	2	
数学特論Ⅰ	2	1	2	
数学特論Ⅱ	2	1	2	
コンピュータシステム序論	2	1	2	
代数学Ⅳ	2	1	2	3
幾何学Ⅲ	2	1	2	
幾何学Ⅳ	2	1	2	
解析学Ⅲ	2	1	2	
解析学Ⅳ	2	1	2	
数学特論Ⅲ	2	1	2	
数学特論Ⅳ	2	1	2	
数学特論Ⅴ	2	1	2	4
数学特論Ⅵ	2	1	2	
数学特論Ⅶ	2	1	2	
知的財産権法	2	1	2	
環境工学	2	1	2	
情報理論	2	1	2	
科学技術と法	2	1	2	
技術者倫理	2	1	2	
環境と経済	2	1	2	
失敗とテクノロジー	2	1	2	
流通機構	2	1	2	
情報セキュリティ	2	1	2	
データ構造とアルゴリズム	2	1	2	
データベース工学	2	1	2	
知的情報工学	2	1	2	
量子力学A	2	1	2	
量子力学B	2	1	2	
寄附講座（各テーマ）	2	1	2	1～4

卒業所要単位について

専門教育科目については、必修科目26単位及び選択必修科目14単位以上を含めて、合計96単位以上を修得しなければなりません。

物理・応用物理学科　卒業に必要な単位数および授業科目一覧

1　卒業要件

システム理工学部物理・応用物理学科に４年〈８学期〉以上（８年〈16学期〉以内）在学し、所定の単位数を修得していること。

2　「特別研究Ⅰ」「特別研究Ⅱ」の履修について

４年次配当の「特別研究Ⅰ」「特別研究Ⅱ」を履修するには、６学期以上在学し、履修する前学期末までに次の要件を満たしていなければなりません。

⑴　卒業所要単位数（128単位）のうち、110単位以上を修得していること。

⑵　卒業に必要な共通教養科目、外国語科目および１～３年次配当の専門教育科目の必修科目のうち、未修得科目および単位が４科目12単位以内であること。

⑶「特別研究Ⅱ」を履修するには、「特別研究Ⅰ」を修得していること。

卒業所要単位

<table>
<tr><th rowspan="2">区分</th><th rowspan="2">コース</th><th colspan="6">共通教養科目</th><th colspan="2">外国語科目</th><th colspan="3">専門教育科目</th><th rowspan="2">合計</th></tr>
<tr><th colspan="4">自己形成科目群</th><th>基盤科目群
実践科目群</th><th>大学・学部
連携科目群</th><th>関西大学
科目群</th><th>第１選択
外国語</th><th>第２選択
外国語</th><th>必修科目</th><th>選択必修
科目</th><th>選択科目</th></tr>
<tr><th>人間を
知る</th><th>社会を
知る</th><th>自然と
向き合う</th><th>世界と
向き合う</th></tr>
<tr><td rowspan="3">単位数</td><td>基礎・計算物理</td><td colspan="4" rowspan="2">３つ以上の領域から
それぞれ２以上＊</td><td colspan="3" rowspan="2">２以内</td><td rowspan="2">8</td><td rowspan="2">4</td><td rowspan="2">46</td><td rowspan="2">４以上</td><td rowspan="2">任意選択</td><td rowspan="3">128</td></tr>
<tr><td>応用物理</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="4">指定科目12単位以上(※)</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td colspan="7">20</td><td colspan="2">12</td><td colspan="3">96</td></tr>
</table>

＊各領域の必要単位については、指定科目から修得したものを含む。

共通教養科目

卒業所要単位について

⑴　自己形成科目群には、学科で設定する「指定科目」があります。「指定科目」は12単位を修得しなければなりません。

⑵　(※) 学科で設定する「指定科目」を、12単位を超えて修得した単位は、専門教育科目の選択科目の単位に算入することができます。なお、「指定科目」の12単位を超えて修得した単位は、共通教養科目の卒業所要単位に含めることはできません。

⑶　自己形成科目群について、「人間を知る」「社会を知る」「自然と向き合う」「世界と向き合う」のうち、３つ以上の領域からそれぞれ２単位以上修得しなければなりません。

なお、３つ以上の領域の必要単位については、「指定科目」から修得したものを含めることができます。

⑷　基盤科目群、実践科目群、大学・学部連携科目群および関西大学科目群の科目については合計２単位を限度に共通教養科目の卒業所要単位に算入することができます。

⑸　上記⑴～⑷を踏まえたうえで、「指定科目」12単位に加え、「指定科目」以外の共通教養科目から８単位の合計20単位を修得しなければなりません。

共通教養科目　自己形成科目群「指定科目」

授業科目	領域	種別	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次	授業科目	領域	種別	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
数学を学ぶ(微分積分Ⅰ)	自然と向き合う	◎	2	1	2	1	化学を学ぶ(基礎化学)	自然と向き合う		2	1	2	1
数学を学ぶ(微分積分Ⅱ)	自然と向き合う	◎	2	1	2		地球の科学	自然と向き合う		2	1	2	
物理を学ぶ(演習含)(力学Ⅰ)	自然と向き合う	◎	4	1	4		バイオサイエンス入門	自然と向き合う		2	1	2	
物理を学ぶ(演習含)(電磁気学Ⅰ)	自然と向き合う	◎	4	1	4		基礎からの情報処理	社会を知る		2	1	2	

◎印の科目は必修科目で、すべて修得しなければなりません。

専門教育科目（基礎・計算物理コース、応用物理コース）

授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
（必修科目）				
フレッシュマン物理学ゼミナール	2	1	2	1
振動・波動の物理学	2	1	2	
力学Ⅱ(演習含む)	4	1	4	
物理学・応用物理学基礎実験	1	1	4	
電磁気学Ⅱ(演習含む)	4	1	4	2
物理学・応用物理学実験論A	2	1	2	
物理学・応用物理学実験A	1	1	4	
数値計算基礎(演習含む)	4	1	4	
量子力学基礎	2	1	2	
熱・統計力学	2	1	2	
物理学・応用物理学実験論B	2	1	2	
物理学・応用物理学実験B	1	1	4	
物理学・応用物理学実験論C	2	1	2	3
物理学・応用物理学実験C	1	1	4	
物理学・応用物理学基礎研究	4	1	4	
物理学・応用物理学演習Ⅰ	2	1	2	
物理学・応用物理学演習Ⅱ	2	1	2	4
物理学・応用物理学演習Ⅲ	2	1	2	
特別研究Ⅰ	3	1	—	
特別研究Ⅱ	3	1	—	
（選択必修科目）				
〔各コース共通〕				
量子力学Ⅰ	2	1	2	3
統計力学Ⅰ	2	1	2	
量子力学・統計力学演習Ⅰ	2	1	2	
シミュレーション物理	2	1	2	
物性物理C	2	1	2	
物性物理B	2	1	2	
〔基礎・計算物理コース〕				
流体力学	2	1	2	3
放射線物理	2	1	2	
統計力学Ⅱ	2	1	2	
量子力学Ⅱ	2	1	2	
量子力学・統計力学演習Ⅱ	2	1	2	
原子核物理	2	1	2	
〔応用物理コース〕				
電磁気学Ⅳ	2	1	2	3
超音波・弾性波	2	1	2	
電子デバイス	2	1	2	

授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
プラズマ・放射光の物理学	2	1	2	3
光物性	2	1	2	
（選択科目）				
線形代数Ⅰ	2	1	2	1
大学の物理学	2	1	2	
物理数学Ⅰ	2	1	2	
線形代数Ⅱ	2	1	2	
幾何光学	2	1	2	
情報処理演習	2	1	2	
電気・電子回路	2	1	2	2
物理数学Ⅱ	2	1	2	
解析力学	2	1	2	
解析力学演習	2	1	2	
物理の教育	2	1	2	
計測工学	2	1	2	
物性物理A	2	1	2	
電磁気学Ⅲ	2	1	2	
科学技術英語A	1	1	2	
連続体力学	2	1	2	
現代物理学・応用物理学概論	2	1	2	
化学実験	1	1	4	
環境工学	2	1	2	
知的財産権法	2	1	2	
技術者ビジネス法	2	1	2	
プログラミング数学	2	1	2	3
科学技術英語B	1	1	2	
理数の教育	2	1	2	
計画数学Ⅰ	2	1	2	
計画数学Ⅱ	2	1	2	
統計学Ⅰ	2	1	2	
統計学Ⅱ	2	1	2	
安全工学	2	1	2	
技術者倫理	2	1	2	
量子情報論	2	1	2	4
最先端機能物質	2	1	2	
寄附講座(各テーマ)	2	1	2	1～4
〔医工薬連環科学プログラム〕				
〔大阪医科大学・大阪薬科大学設置科目〕				
各授業科目	1～4	－	－	1～4

卒業所要単位について

1　基礎・計算物理コースおよび応用物理コースは、次に従って96単位以上を修得しなければなりません。

(1)　必修科目　46単位

(2)　選択必修科目　所属するコースから２単位以上修得した上で合計４単位以上

(3)　選択科目　任意選択

2　医工薬連環科学プログラム科目を修得した場合は、６単位まで選択科目の単位に算入することができます。

機械工学科　卒業に必要な単位数および授業科目一覧

1　卒業要件

システム理工学部機械工学科に４年〈８学期〉以上（８年〈16学期〉以内）在学し、所定の単位数を修得していること。

2　「特別研究Ⅰ」「特別研究Ⅱ」の履修について

４年次配当の「特別研究Ⅰ」、４年次配当の「特別研究Ⅱ」を履修するには、６学期以上在学し、履修する前学期末までに次の⑴～⑷の要件を満たしていなければなりません。

⑴　卒業に必要な共通教養科目、外国語科目の全ておよび専門教育科目の必修科目のうち、講義系必修科目と実技系必修科目の58単位全てを修得していること。

⑵　卒業所要単位数（128単位）のうち、110単位以上修得していること。

⑶　卒業に必要な選択必修科目のうち、10単位以上修得していること。

⑷　「特別研究Ⅱ」を履修するには、「特別研究Ⅰ」を修得していること。

その他、履修については以下の条件があります。

⑸　「早期特別研究」は、「特別研究Ⅰ」および「特別研究Ⅱ」と同時に履修することはできません。

3　「早期特別研究」の履修について

３年次配当の「早期特別研究」を履修するには、５学期以上在学し、履修する前学期末までに上記の⑴～⑶の要件を満たしていなければなりません。

卒業所要単位

<table>
<tr><th rowspan="2">区分</th><th rowspan="2">コース</th><th colspan="6">共通教養科目</th><th colspan="2">外国語科目</th><th colspan="3">専門教育科目</th><th rowspan="2">合計</th></tr>
<tr><th colspan="4">自己形成科目群</th><th>基盤科目群
実践科目群</th><th>大学・学部
連携科目群</th><th>関西大学
科目群</th><th>第１選択
外国語</th><th>第２選択
外国語</th><th>必修科目</th><th>選択必修
科目</th><th>選択科目</th></tr>
<tr><th>人間を
知る</th><th>社会を
知る</th><th>自然と
向き合う</th><th>世界と
向き合う</th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th></tr>
<tr><td rowspan="3">単位数</td><td>機械科学</td><td colspan="4" rowspan="2">６以上</td><td colspan="3" rowspan="2">２以内</td><td rowspan="2">8</td><td rowspan="2">4</td><td rowspan="2">64</td><td rowspan="2">16</td><td rowspan="2">16</td><td rowspan="3">128</td></tr>
<tr><td>機械システム</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="4">指定科目12単位</td><td colspan="3"></td><td colspan="2" rowspan="2">12</td><td colspan="3" rowspan="2">96</td></tr>
<tr><td colspan="7">20</td></tr>
</table>

共通教養科目

卒業所要単位について

⑴　自己形成科目群には、学科で設定する「指定科目」があります。「指定科目」は12単位全てを修得しなければなりません。

⑵　自己形成科目群について、「人間を知る」「社会を知る」「自然と向き合う」「世界と向き合う」から６単位以上修得しなければなりません。

⑶　基盤科目群、実践科目群、大学・学部連携科目群および関西大学科目群の科目については合計２単位を限度に共通教養科目の卒業所要単位に算入することができます。

⑷　上記⑴～⑶を踏まえたうえで、「指定科目」12単位に加え、「指定科目」以外の共通教養科目から８単位の合計20単位を修得しなければなりません。

共通教養科目　自己形成科目群「指定科目」

授　業　科　目	領域	種別	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次	授　業　科　目	領域	種別	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
数学を学ぶ(線形代数Ⅰ)	自然と向き合う	◎	2	1	2		物理を学ぶ(力　学　Ⅱ)	自然と向き合う	◎	2	1	2	
数学を学ぶ(線形代数Ⅱ)	自然と向き合う	◎	2	1	2	1	化学を学ぶ(基 礎 化 学)	自然と向き合う	◎	2	1	2	1
物理を学ぶ(力　学　Ⅰ)	自然と向き合う	◎	2	1	2		基礎からの情報処理	社会を知る	◎	2	1	2	

◎印の科目は必修科目で、すべて修得しなければなりません。

専門教育科目（機械科学コース、機械システムコース）

必修科目欄の※印は、３年次配当までの実技系必修科目を、☆印は講義系必修科目を示す。

授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
（必修科目）				
〔各コース共通〕				
☆物理数学Ⅰ	4	1	4	1
☆物理数学Ⅱ	2	1	2	
☆計測工学	2	1	2	
☆電気工学	2	1	2	
☆機械製作法	2	1	2	
☆機械工学入門（講義）	2	1	2	
※機械工学入門（実技）	2	1	6	
※機械基礎製図	2	1	4	
※情報処理演習	4	1	4	
※化学実験	1	1	4	
☆制御工学	2	1	2	2
☆機械要素Ⅰ	2	1	2	
☆機械材料	2	1	2	
☆機械加工学	2	1	2	
☆材料力学Ⅰ（演習含）	4	1	4	
☆機械力学Ⅰ（演習含）	4	1	4	
☆熱力学Ⅰ（演習含）	4	1	4	
☆流体力学Ⅰ（演習含）	4	1	4	
※機械製図	2	1	4	
※工作実習	3	1	6	
※機械工学基礎実験	2	1	6	
※設計製図	2	1	4	
※機械工学実験	2	1	6	3
特別研究Ⅰ	3	1	—	4
特別研究Ⅱ	3	1	—	
（選択必修科目）				
〔各コース共通〕				
機械要素Ⅱ	2	1	2	2
材料力学Ⅱ	2	1	2	
機械力学Ⅱ	2	1	2	
数学解析	2	1	2	3
熱力学Ⅱ	2	1	2	
流体力学Ⅱ	2	1	2	
〔機械科学コース〕				
レーザ工学	2	1	2	3
トライボロジー	2	1	2	
固体力学	2	1	2	
伝熱工学	2	1	2	
量子統計力学入門	2	1	2	
超精密加工学	2	1	2	
〔機械システムコース〕				
メカトロニクス	2	1	2	3
電子工学	2	1	2	
生産システム工学	2	1	2	
バイオメカニクス	2	1	2	
エネルギー変換論	2	1	2	
人間工学	2	1	2	
（選択科目）				
〔各コース共通〕				
材料試験	2	1	2	3
音響工学	2	1	2	3
実験流体力学	2	1	2	
流体機械	2	1	2	
物性論概論	2	1	2	
マイクロマシン	2	1	2	
ロボティクス	2	1	2	
画像解析	2	1	2	
センサ工学	2	1	2	
アドバンスト制御	2	1	2	
光応用計測	2	1	2	
数値解法入門	2	1	2	
計算機シミュレーション	2	1	2	
福祉工学概論	2	1	2	
ヒューマンインタフェース	2	1	2	
生体システム論	2	1	2	
化学概論	2	1	2	
航空宇宙工学	2	1	2	
パターン認識	2	1	2	
安全工学	2	1	2	
科学技術と法	2	1	2	
早期特別研究	3	1	—	
流通機構	2	1	2	4
環境と経済	2	1	2	
科学技術史	2	1	2	
ベンチャー起業論	2	1	2	
コンピュータグラフィックス	2	1	2	
失敗とテクノロジー	2	1	2	
技術者倫理	2	1	2	
ＭＯＴ入門	2	1	2	
知的財産権法	2	1	2	
環境工学	2	1	2	
中小企業論	2	1	2	
寄附講座（各テーマ）	2	1	2	1～4
〔医工薬連環科学プログラム〕				
〔大阪医科大学、大阪薬科大学設置科目〕				
各授業科目	1～4	—	—	1～4
〔機械科学コース〕				
メカトロニクス	2	1	2	3
電子工学	2	1	2	
生産システム工学	2	1	2	
バイオメカニクス	2	1	2	
エネルギー変換論	2	1	2	
人間工学	2	1	2	
〔機械システムコース〕				
レーザ工学	2	1	2	3
トライボロジー	2	1	2	
固体力学	2	1	2	
伝熱工学	2	1	2	
量子統計力学入門	2	1	2	
超精密加工学	2	1	2	

卒業所要単位について

1　機械科学コース、機械システムコースは、次に従って96単位以上を修得しなければなりません。
- ⑴　必修科目　所属するコースから64単位
- ⑵　選択必修科目　所属するコースから16単位以上
- ⑶　選択科目　所属するコースから16単位

2　所属するコースの選択必修科目を所定の単位を超過して修得した場合は、超過した単位を選択科目の単位に算入することができます。

3　医工薬連環科学プログラム科目を修得した場合は、８単位まで選択科目の単位に算入することができます。

電気電子情報工学科　卒業に必要な単位数および授業科目一覧

1　卒業要件

システム理工学部電気電子情報工学科に４年〈８学期〉以上（８年〈16学期〉以内）在学し、所定の単位数を修得していること。

2　実験科目の履修条件について

「電気電子情報工学実験Ⅲ」、「電気電子工学実験」（電気電子工学コース）、「情報通信工学実験」（情報通信工学コース）、「応用情報工学実験」（応用情報工学コース）を履修するには、「電気電子情報工学実験Ⅰ」および「電気電子情報工学実験Ⅱ」を修得していなければなりません。

3　「特別研究Ⅰ」「特別研究Ⅱ」の履修について

４年次配当の「特別研究Ⅰ」「特別研究Ⅱ」を履修するには、６学期以上在学し、履修する前学期末までに次の要件を満たしていなければなりません。

⑴　卒業所要単位数（128単位）のうち、110単位以上を修得していること。

⑵　共通教養科目、外国語科目、１～３年次配当の専門教育科目の必修科目および選択必修科目の卒業所要単位のうち、未修得科目および単位が４科目８単位以内であること。

⑶　３年次配当の「電気電子情報工学実験Ⅲ」を修得し、かつ「電気電子工学実験」（電気電子工学コース）、「情報通信工学実験」（情報通信工学コース）、「応用情報工学実験」（応用情報工学コース）のいずれか１科目を修得していること。

⑷「特別研究Ⅱ」を履修するには、「特別研究Ⅰ」を修得していること。

卒業所要単位

<table>
<tr><th rowspan="2">区分</th><th rowspan="2">コース</th><th colspan="6">共通教養科目</th><th colspan="2">外国語科目</th><th colspan="3">専門教育科目</th><th rowspan="2">合計</th></tr>
<tr><th colspan="4">自己形成科目群</th><th>基盤科目群
実践科目群</th><th>大学・学部
連携科目群</th><th>関西大学
科目群</th><th>第１選択
外国語</th><th>第２選択
外国語</th><th>必修科目</th><th>選択必修
科目</th><th>選択科目</th></tr>
<tr><th>人間を
知る</th><th>社会を
知る</th><th>自然と
向き合う</th><th>世界と
向き合う</th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th></tr>
<tr><td rowspan="4">単位数</td><td>電気電子工学</td><td colspan="4" rowspan="3">３つ以上の領域から
それぞれ２以上＊</td><td colspan="3" rowspan="3">２以内</td><td rowspan="3">8</td><td rowspan="3">4</td><td rowspan="3">24</td><td rowspan="3">42以上</td><td rowspan="3">任意選択</td><td rowspan="4">128</td></tr>
<tr><td>情報通信工学</td></tr>
<tr><td>応用情報工学</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="4">指定科目12単位以上(※)</td><td colspan="2">12</td><td colspan="3">96</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td colspan="7">20</td></tr>
</table>

＊各領域の必要単位については、指定科目から修得したものを含む。

共通教養科目

卒業所要単位について

⑴　自己形成科目群には、学科で設定する「指定科目」があります。「指定科目」は12単位を修得しなければなりません。

⑵　（※）学科で設定する「指定科目」を、12単位を超えて修得した単位は、２単位を限度に専門教育科目の選択科目の単位に算入することができます。なお、「指定科目」の12単位を超えて修得した単位は、共通教養科目の卒業所要単位に含めることはできません。

⑶　自己形成科目群について、「人間を知る」「社会を知る」「自然と向き合う」「世界と向き合う」のうち、３つ以上の領域からそれぞれ２単位以上修得しなければなりません。

なお、３つ以上の領域の必要単位については、「指定科目」から修得したものを含めることができます。

⑷　基盤科目群、実践科目群、大学・学部連携科目群および関西大学科目群の科目については合計２単位を限度に共通教養科目の卒業所要単位に算入することができます。

⑸　上記⑴～⑷を踏まえたうえで、「指定科目」12単位に加え、「指定科目」以外の共通教養科目から８単位の合計20単位を修得しなければなりません。

共通教養科目　自己形成科目群「指定科目」

授業科目	領域	種別	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次	授業科目	領域	種別	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
数学を学ぶ(微分積分Ⅰ)	自然と向き合う	◎	2	1	2	1	物理を学ぶ(力　学　Ⅰ)	自然と向き合う	◎	2	1	2	1
数学を学ぶ(微分積分Ⅱ)	自然と向き合う	◎	2	1	2		物理を学ぶ(力　学　Ⅱ)	自然と向き合う		2	1	2	
数学を学ぶ(確率統計)	自然と向き合う	◎	2	1	2		化学を学ぶ(基礎化学)	自然と向き合う		2	1	2	
数学を学ぶ(ベクトル解析)	自然と向き合う	◎	2	1	2		基礎からの情報処理	社会を知る	◎	2	1	2	

◎印の科目は必修科目で、すべて修得しなければなりません。

専門教育科目（電気電子工学コース、情報通信工学コース、応用情報工学コース）

授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
（必修科目）				
〔各コース共通〕				
電気回路Ⅰ	2	1	2	1
電気回路Ⅱ	2	1	2	
基礎プログラミング	2	1	2	
電磁気学Ⅰ	2	1	2	2
電気電子情報工学実験Ⅰ	2	1	6	
電磁気学Ⅱ	2	1	2	
電気電子情報工学実験Ⅱ	2	1	6	
電気電子情報工学実験Ⅲ	2	1	6	3
特別研究Ⅰ	3	1	—	4
特別研究Ⅱ	3	1	—	
〔電気電子工学コース〕				
電気電子工学実験	2	1	6	3
〔情報通信工学コース〕				
情報通信工学実験	2	1	6	3
〔応用情報工学コース〕				
応用情報工学実験	2	1	6	3
（選択必修科目）				
〔各コース共通〕				
線形代数Ⅰ	2	1	2	1
線形代数Ⅱ	2	1	2	
コンピュータシステム序論	2	1	2	
数学解析Ⅰ	2	1	2	2
電気回路Ⅲ	2	1	2	
情報理論	2	1	2	
アナログ電子回路Ⅰ	2	1	2	
計測とセンシング	2	1	2	
電子物性基礎	2	1	2	
通信方式Ⅰ	2	1	2	
オペレーティング・システム	2	1	2	
数学解析Ⅱ	2	1	2	
アナログ電子回路Ⅱ	2	1	2	
基礎電力工学	2	1	2	
半導体デバイス工学	2	1	2	
情報通信ネットワークⅠ	2	1	2	
コンピュータアーキテクチャⅠ	2	1	2	
ディジタル論理回路	2	1	2	
基礎制御工学	2	1	2	3
信号処理論	2	1	2	
〔電気電子工学コース〕				
回路システム理論	2	1	2	3
LSIプロセス工学	2	1	2	
高周波電磁気学	2	1	2	
パワーエレクトロニクス	2	1	2	
LSIモジュール・機能設計工学	2	1	2	
〔情報通信工学コース〕				
通信方式Ⅱ	2	1	2	3
光・電磁波工学	2	1	2	3
情報通信ネットワークⅡ	2	1	2	
光情報通信工学	2	1	2	
マルチメディア通信	2	1	2	
〔応用情報工学コース〕				
データ構造とアルゴリズム	2	1	2	3
画像情報処理	2	1	2	
データベース工学	2	1	2	
音声・音響情報処理	2	1	2	
パターン認識	2	1	2	
（選択科目）				
〔各コース共通〕				
情報リテラシー実習	1	1	2	1
物理学実験	1	1	4	
工業製図とCAD	2	1	4	
応用プログラミング実習	1	1	2	2
知的財産権法	2	1	2	
プログラミングプロジェクト実習	1	1	2	
情報と職業	2	1	2	
情報社会と情報倫理	2	1	2	
ディジタル電子回路	2	1	2	3
メカトロニクス	2	1	2	
ロボティクス	2	1	2	
システム制御工学	2	1	2	
光エレクトロニクス	2	1	2	
システム最適化	2	1	2	
環境工学	2	1	2	4
技術者倫理	2	1	2	
電気通信及び電波法規	2	1	2	
電気法規及び施設管理	2	1	2	
寄附講座（各テーマ）	2	1	2	1～4
〔電気電子工学コース〕				
電力システム工学	2	1	2	3
電気機器	2	1	2	
エネルギー工学	2	1	2	
電気電子材料	2	1	2	
〔情報通信工学コース〕				
情報セキュリティ	2	1	2	3
通信機器	2	1	2	
ワイヤレス・モバイル通信	2	1	2	
情報通信アプリケーション	2	1	2	
〔応用情報工学コース〕				
コンピュータアーキテクチャⅡ	2	1	2	3
コンピュータグラフィックス	2	1	2	
知的情報工学	2	1	2	
コンパイラ	2	1	2	

卒業所要単位について

1　電気電子工学コース、情報通信工学コースおよび応用情報工学コースは、次に従って96単位以上を修得しなければなりません。

⑴　必修科目　所属するコースから24単位

⑵　選択必修科目　所属するコースから42単位以上

⑶　選択科目　所属するコース又は他コースから任意選択

2　他コースの選択必修科目を修得した場合は、選択科目の単位に算入することができます。

環境都市工学部

Ⅰ　教育課程について

学部の構成

環境都市工学部には、建築学科、都市システム工学科（都市デザインコース、都市環境計画コース、都市情報システムコース）、エネルギー・環境工学科（エネルギー工学コース、環境化学コース）の３学科があります。

授業科目の構成

環境都市工学部の授業科目は、共通教養科目、外国語科目および専門教育科目に大別されます。

1　共通教養科目は、基盤科目群、自己形成科目群、実践科目群、大学・学部連携科目群および関西大学科目群の５つの科目群で構成されています。なお、共通教養科目の詳細については別に掲載する「共通教養科目について」を確認してください。

2　外国語科目は、次の科目で構成されています。

⑴　英語、ドイツ語、フランス語、ロシア語、スペイン語、中国語、朝鮮語の各々Ⅰａ、Ⅰｂ、Ⅱａ、Ⅱｂ、Ⅲａ、Ⅲｂ、Ⅳａ、Ⅳｂ、Ⅴａ、Ⅴｂ、Ⅵａ、Ⅵｂ

⑵　海外研修（各セミナー）、海外特別研修（各プログラム）、語学実習（各セミナー）

⑶　外国語検定科目

検定認定１（各検定試験）、検定認定２（各検定試験）、検定認定３（各検定試験）

3　専門教育科目は、建築学科においては必修科目、選択科目および自由科目、都市システム工学科およびエネルギー・環境工学科においては必修科目、選択必修科目、選択科目および自由科目に分かれます。

上記のほか、外国人留学生のために外国人留学生科目（日本語Ⅰ、日本語Ⅱ、日本語Ⅲ、日本語Ⅳならびに日本事情Ⅰ、日本事情Ⅱ）があります。

授業科目の詳細は、「卒業に必要な単位数および授業科目一覧」（後掲）のとおりです。

Ⅱ　卒業所要単位について

卒業所要単位の内訳

環境都市工学部に４年〈８学期〉以上（８年〈16学期〉以内）在学し、128単位以上を修得した者に卒業を認め、卒業者には学士（工学）の学位が与えられます。

128単位の内訳は、次のとおりです。

1　共通教養科目（20単位）

共通教養科目については、以下の通り修得しなければなりません。

⑴「人間を知る」「社会を知る」「自然と向き合う」「世界と向き合う」のうち、３つ以上の領域からそれぞれ２単位以上修得しなければなりません。

なお、３つ以上の領域の必要単位については、各学科で設定する「指定科目」から修得したものを含みます。

⑵　自己形成科目群には、各学科で設定する「指定科目」があります。「指定科目」は12単位以上を修得しなければなりません。

なお、12単位を超過して修得した単位の取扱いは、学科によって異なりますので、各学科の「卒業に必要な単位数および授業科目一覧」（後掲）を参照してください。

⑶　基盤科目群、実践科目群、大学・学部連携科目群および関西大学科目群の科目については合計２単位を限度に共通教養科目の卒業所要単位に算入することができます。

2　外国語科目（12単位）

外国語科目は、英語、ドイツ語、フランス語、ロシア語、スペイン語、中国語、朝鮮語のうち、英語を含む２つの外国語を第１選択外国語、第２選択外国語として修得しなければなりません。

ただし、外国語科目は２か国語しか履修・修得することはできません。

なお、外国語科目の所定の単位数を超過して修得した単位は卒業所要単位に含めることはできません。

⑴　第１選択外国語は、Ⅰａ、Ⅰｂ、Ⅱａ、Ⅱｂ、Ⅲａ、Ⅲｂ、Ⅳａ、Ⅳｂの計８単位を修得しなければなりません。

なお、Ⅴａ、Ⅴｂ、Ⅵａ、Ⅵｂは、これらを修得しても卒業所要単位に含めることはできません。

⑵　第２選択外国語は、第１選択外国語以外の外国語（第１選択外国語が英語以外の場合は英語）を選択し、〔Ⅰａ・Ⅰｂ・Ⅱａ・Ⅱｂ〕〔Ⅲａ・Ⅲｂ・Ⅳａ・Ⅳｂ〕〔Ⅴａ・Ⅴｂ・Ⅵａ・Ⅵｂ〕のいずれかの組合せで計４単位を修得しなければなりません。

⑶①　建築学科

1　英語Ⅰa・Ⅰb、Ⅱa・Ⅱb、Ⅲa・Ⅲb、Ⅳa・Ⅳbの単位を修得していない場合、外国語検定認定制度により英語Ⅰa・Ⅰb、Ⅱa・Ⅱb、Ⅲa・Ⅲb、Ⅳa・Ⅳbとして単位の認定を行うことができます（詳細は249ページ参照）。

2　英語Ⅰa・Ⅰb、Ⅱa・Ⅱb、Ⅲa・Ⅲb、Ⅳa・Ⅳbの８単位を修得したうえで、さらに検定認定１（各検定試験）、検定認定２（各検定試験）、検定認定３（各検定試験）を修得した場合は、合計６単位まで外国語科目の単位に含めることができます。

3　海外研修（各セミナー）を修得した場合は、２セミナー４単位まで英語の卒業所要単位に含めることができます。

4　語学実習（各セミナー）を修得した場合は、４セミナー４単位まで英語の卒業所要単位に含めることができます。

5　前述の１～４を合わせて卒業所要単位に含めることのできる単位数は、６単位（第２選択外国語とした場合は４単位）を限度とします。

②　都市システム工学科およびエネルギー・環境工学科

1　英語Ⅰa・Ⅰb、Ⅱa・Ⅱb、Ⅲa・Ⅲb、Ⅳa・Ⅳbの単位を修得していない場合、外国語検定認定制度により英語Ⅰa・Ⅰb、Ⅱa・Ⅱb、Ⅲa・Ⅲb、Ⅳa・Ⅳbとして単位の認定を行うことができます（詳細は249ページ参照）。

2　英語Ⅰa・Ⅰb、Ⅱa・Ⅱb、Ⅲa・Ⅲb、Ⅳa・Ⅳbの８単位を修得したうえで、さらに検定認定１（各検定試験）、検定認定２（各検定試験）、検定認定３（各検定試験）を修得した場合は、合計６単位まで外国語科目の単位に含めることができます。

3　海外研修（各セミナー）を修得した場合は、２セミナー４単位まで英語の卒業所要単位に含めることができます。

4　前述の１～３を合わせて卒業所要単位に含めることのできる単位数は、６単位（第２選択外国語とした場合は４単位）を限度とします。

5　語学実習（各セミナー）は、これを修得しても卒業所要単位に含めることはできません。

⑷　英語以外の単位の取り扱いについて

①　検定認定１（各検定試験）、検定認定２（各検定試験）を修得した場合は、各４単位まで当該外国語の卒業所要単位に含めることができます。

②　海外研修（各セミナー）を修得した場合は、２セミナー４単位まで当該外国語の卒業所要単位に含めることができます。

③　海外特別研修（各プログラム）を修得した場合は、４単位まで当該外国語の卒業所要単位に含めることができます。

④　前述の①～③を合わせて卒業所要単位に含めることのできる単位数は、４単位を限度とします。

3　専門教育科目（96単位）

専門教育科目は、各学科の定める条件に従って96単位以上修得しなければなりません。詳細については、「卒業に必要な単位数および授業科目一覧」（後掲）を参照してください。ただし、自由科目は修得しても卒業

所要単位に含めることはできません。

外国人留学生

1　外国人留学生における外国語科目は、日本語Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳの計８単位を修得しなければなりません。また、英語、ドイツ語、フランス語、ロシア語、スペイン語、中国語、朝鮮語のうちから１か国語（日常使用語を除く）を選択し、その外国語のⅠａ、Ⅰｂ、Ⅱａ、Ⅱｂの計４単位を修得しなければなりません。
2　その他、外国語科目の取扱いについては、前述「２　外国語科目⑶～⑷」のとおりとします。
3　日本事情ⅠおよびⅡの各２単位を修得した場合、共通教養科目の卒業所要単位に含めることができます。

編・転入学生

２・３年次に編・転入学した者で共通教養科目、外国語科目が学部の所定の単位に満たない者は、学部長の指示する不足単位を修得しなければなりません。

Ⅲ　履修・修得について特に注意すべき事項

履修制限単位

履修制限単位は、次のとおりとします。

１年次	春学期	年間50単位未満
	秋学期	
２年次	春学期	
	秋学期	
３年次	春学期	
	秋学期	
４年次	春学期	
	秋学期	

通年科目を履修した場合は、当該科目の単位数の２分の１の単位数を、春学期と秋学期それぞれの履修単位に算入するものとします。

ただし、海外研修（各セミナー）、海外特別研修（各プログラム）、語学実習（各セミナー）、検定認定１・２・３（各検定試験）、インターンシップ（ビジネス）（学校１・２・３）、国際協力ボランティア実習Ａ・Ｂ・Ｃ、KUGF Field Study、滞在型交流ワークキャンプ（各テーマ）および地域再生（各テーマ）は、上記の履修制限単位には含めません。

科目履修の配当年次

配当年次は、当該年次以上において履修できることを示していますので、履修する科目は、当該年次および下位年次の配当科目のうちから選択しなければなりません。

なお、第２選択外国語について、上位年次配当科目の受講を希望する者は、あらかじめ申込手続を行い、許可された場合のみ履修することができます。

４年次生の履修単位

４年次生においては、在学８学期目には１科目以上の履修をしなければなりません。

共通教養科目の履修

共通教養科目の履修は、次の点に注意してください。

1　特に指定された科目を除き、同一年度の春学期および秋学期に同じ授業科目を二度履修することはできません。
2　クラス指定のある科目については、指定されたクラスで受講してください。また、あらかじめ申込手続を行い、許可された者に限り履修することができる科目がありますので、注意してください。

なお、詳細については、インフォメーションシステム等により指示します。

3　インターンシップの履修登録は、次のとおりです。

⑴　インターンシップ（ビジネス）の履修登録は､キャリアセンターにおける「ビジネスインターンシップ」の許可をもってこれに代えます。

⑵　インターンシップ（学校１・２・３）の履修登録は、所定の期間に受付する「学校インターンシップ」の許可をもってこれに代えます。

4　「国際協力ボランティア実習」及び「KUGF Field Study」の履修登録は、国際部における当該プログラムへの参加許可をもってこれに代えます。

共通教養科目の配当外科目の履修

所属する学科に配当されていない共通教養科目の履修を希望する場合、所定の手続を経て、許可された場合のみ、各年次の履修制限単位の範囲内で履修することができます。

なお、その科目を修得しても、卒業所要単位に含めることはできません。

外国語科目の履修

外国語科目の履修条件について

1　卒業所要単位に含める外国語科目は、当該外国語科目を履修する初年度において、ⅠａとⅠｂ、ⅡａとⅡｂ、ⅢａとⅢｂ、ⅣａとⅣｂ、ⅤａとⅤｂ、ⅥａとⅥｂのそれぞれをセットで履修登録することを原則とします。

2　英語Ⅰa・Ⅰb、Ⅱa・Ⅱb、Ⅲa・Ⅲb、Ⅳa・Ⅳbの履修に際しては、原則として事前にプレースメントテストを受験しなければなりません。

なお、受験に関する詳細については、インフォメーションシステム等により指示します。

3　海外研修（各セミナー）の履修については、セミナーに応募し参加を許可された者に限り履修することができます。

4　語学実習（各セミナー）の履修については、あらかじめ申込手続を行い、許可された者に限り履修することができます。

5　３年次配当の英語Ⅴａ、英語Ⅴｂ、英語Ⅵａ、英語Ⅵｂについては、一定の条件を付して下位年次生の履修を認めています。履修希望者は所定の受付期間中に必要な手続きを行ってください。

外国語科目の選択パターンの変更

外国語科目の第１選択・第２選択の選択パターンの変更は、１年次の所定の届出期間中に届け出なければなりません。日程については、インフォメーションシステム等によりお知らせします。

なお、決定後の変更はできません。

英語以外の外国語の履修要件

英語以外の外国語のⅢａ、Ⅲｂ、Ⅳａ、Ⅳｂは、その外国語のⅠｂ、Ⅱｂのうちのいずれか１科目を含めて、Ⅰａ、Ⅰｂ、Ⅱａ、Ⅱｂから２科目以上を修得していなければ履修することはできません。また、英語以外の外国語のⅤａ、Ⅴｂ、Ⅵａ、ⅥｂはそのⅢｂ、Ⅳｂのうちのいずれか１科目を含めて、Ⅲａ、Ⅲｂ、Ⅳａ、Ⅳｂから２科目以上を修得していなければ履修することはできません。

受講許可・教材費を必要とする科目

次の科目は、あらかじめ申込手続を行い、許可された者に限り履修することができます。また、教材費を必要とする科目は所定の期日までに教材費を納入しなければなりません。

なお､詳細についてはインフォメーションシステム等によりお知らせします。

授　業　科　目	申込手続期間	教材費
文章力をみがく	履修登録時	不要
スタディスキルゼミ（各テーマ）	履修登録時	不要

授　業　科　目	申込手続期間	教材費
論理的に考える	履修登録時	不要
健康・スポーツ科学実習a（各種目）	履修登録時	不要
健康・スポーツ科学実習b（各種目）	履修登録時	不要
健康・スポーツ科学実習c（各種目）	履修登録時	不要
英語Ⅴａ・Ⅴｂ、Ⅵａ・Ⅵｂ	２年次の所定の期間	不要
ドイツ語Ⅰａ・Ⅰｂ、Ⅱａ・Ⅱｂ（コミュニケーション） フランス語Ⅰａ・Ⅰｂ、Ⅱａ・Ⅱｂ（コミュニケーション） 中国語Ⅰａ・Ⅰｂ、Ⅱａ・Ⅱｂ（コミュニケーション）	入学手続Ⅱの申請時	不要
ドイツ語Ⅲａ・Ⅲｂ、Ⅳａ・Ⅳｂ（コミュニケーション） フランス語Ⅲａ・Ⅲｂ、Ⅳａ・Ⅳｂ（コミュニケーション） スペイン語Ⅲａ・Ⅲｂ、Ⅳａ・Ⅳｂ（コミュニケーション） 中国語Ⅲａ・Ⅲｂ、Ⅳａ・Ⅳｂ（コミュニケーション） 朝鮮語Ⅲａ・Ⅲｂ、Ⅳａ・Ⅳｂ（コミュニケーション）	１年次の所定の期間	不要
語学実習（各セミナー）	インフォメーションシステムにて別途周知	要
情報メディアの活用	履修登録時	要

コース選択・登録

都市システム工学科およびエネルギー・環境工学科においては、次のとおりコース選択を行わなければなりません。コース選択手続および登録方法等の詳細については、インフォメーションシステム等でお知らせします。

1　都市システム工学科

１年次の秋学期にコース選択手続を行い、２年次の春学期に許可されたコースを登録しなければなりません。

2　エネルギー・環境工学科

２年次の秋学期にコース選択手続を行い、３年次の春学期に許可されたコースを登録しなければなりません。

システム理工学部、環境都市工学部、化学生命工学部他学科配当科目の履修

システム理工学部、環境都市工学部、化学生命工学部　他学科配当の専門教育科目の履修について

システム理工学部、環境都市工学部、化学生命工学部の他学科配当の専門教育科目の履修を希望する場合は、所定の手続を経て、許可された場合のみ、履修を許可します。

なお、履修要件は以下のとおりです。

1　建築学科

⑴　履修年次等の履修条件は当該科目配当学科の指定によります。

⑵　修得した単位については専門教育科目の卒業所要単位に算入することができます。詳細は「卒業に必要な単位数および授業科目一覧」（後掲）を参照してください。

⑶　原則として実験・実習、製図科目は履修できません。

⑷　卒業に必要な科目の履修制限単位に含まれます。

2　都市システム工学科、エネルギー・環境工学科

⑴　履修年次等の履修条件は当該科目配当学科の指定によります。

⑵　配当外科目として取り扱います。

⑶　修得した単位については卒業所要単位に含めることはできません。

⑷　原則として実験・実習、製図科目は履修できません。

⑸　自由科目および配当外科目の履修制限単位（年間20単位以内）に含まれます。

自由科目、配当外科目（他学部配当科目）の履修

自由科目および配当外科目（各種資格取得に必要な他学部配当科目）の履修について

1　自由科目および配当外科目の履修制限単位は、春学期・秋学期を通じて20単位以内です。

ただし、教育実習事前指導１単位、教育実習㈠２単位、教育実習㈡２単位はこの20単位には含めません。

2　他学部配当の授業科目は、所定の手続を経て、許可された場合のみ、履修を許可します。

3　自由科目については、当該科目の配当年次以上の年次でなければ履修することはできません。また、他学部配当の科目については、当該学部の指定する年次以上でなければ履修することはできません。

特別研究の配属

特別研究Ⅰ・Ⅱの配属について（建築学科、エネルギー・環境工学科）

特別研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの配属について（都市システム工学科）

1　建築学科およびエネルギー・環境工学科においては、特別研究Ⅰ・Ⅱについて、履修要件を満たした者に対し、秋学期末（3月）に各研究室への配属を決定します。

2　都市システム工学科においては、特別研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲについて、履修要件を満たした者に対し、特別研究Ⅰについては3年次春学期末（9月）に、特別研究Ⅱ・Ⅲについては秋学期末（3月）に各研究室への配属を決定します。

3　ガイダンス等、配属に伴う行事の詳細については、インフォメーションシステム等でお知らせします。

関西大学大学院理工学研究科の授業科目の履修

関西大学大学院理工学研究科の授業科目の履修について

関西大学大学院理工学研究科への強い進学意欲をもつ成績優秀な学部生に対して、より高度な視野に立つ勉学の機会を与えるとともに、大学院進学後は、本制度により修得した単位を一定の条件のもとで、博士課程前期課程の修了所要単位に算入することにより、大学院での研究活動に充てる時間をより多く確保し、高等技術者の育成に有利な環境を提供することを目的としています。

大学院授業科目の履修資格、履修制限単位、修得単位の取扱い等の概要は次のとおりです。

なお、詳細についてはインフォメーションシステム等によりお知らせします。

1　履修資格

「特別研究Ⅰ」（都市システム工学科については「特別研究Ⅱ」）の履修資格を有し、かつ各学科が定めた成績を修め、所定の手続を経て、許可された者に限り履修することができます。

2　履修制限単位

春学期・秋学期合わせて5科目10単位まで履修することができます。

また、この履修単位数は、自由科目および配当外科目の履修制限単位（年間20単位以内）に含まれます。

3　修得単位の取扱い

修得した単位については、卒業所要単位に含めることはできません。

ただし、関西大学大学院理工学研究科に進学した場合は、所定の手続を経て許可された者に限り、博士課程前期課程の修了所要単位に含めることができます。

都市システム工学科の早期卒業制度

都市システム工学科の早期卒業制度について

学部教育と大学院教育の連携を強化するため、都市システム工学科に在学するきわめて優秀な学生が、7学期間（3.5年）で早期に卒業し、本学大学院理工学研究科環境都市工学専攻都市システム工学分野へと進学することを目的とした制度です。概要については、次の通りです。

なお、詳細についてはインフォメーションシステム等によりお知らせします。

⑴　募集時期

3年次春学期中にガイダンス・募集を行います。

⑵　早期卒業制度適用条件

早期卒業制度の適用を受ける者は、以下の条件をすべて満たしていなければなりません。

ア　都市システム工学科に入学後、連続して5学期在学している者（編・転入学生については、都市システム工学科に編・転入学をした時点で、編・転入学をする以前も本学に在学していたものとみなす（ただし、早期卒業制度を設ける大学からの編・転入学生に限る））

イ　本学大学院理工学研究科環境都市工学専攻都市システム工学分野への進学を強く希望する者

ウ　3年次春学期（5学期）末時点において、卒業所要単位に含まれる科目の成績が高い者（成績判定基準

は、別に定めます。）

エ　早期卒業希望者を対象に行う口頭試問において優秀な成績の者

⑶　早期卒業が認められる条件

以下の条件をすべて満たしていなければなりません。

ア　４年次春学期末時点において、連続して７学期在学し、卒業所要単位を全て修得した者

イ　４年次春学期（７学期）末時点において、卒業所要単位に含まれる科目の成績が高い者（成績判定基準は、別に定めます。）

ウ「特別研究Ⅰ」「特別研究Ⅱ」を修得した者

エ　本学大学院理工学研究科環境都市工学専攻の開講する授業科目を４年次春学期に10単位履修している者（４年次春学期に10単位履修したうち、少なくとも６単位を修得しておかなければ、本学大学院理工学研究科に入学後、早期修了制度（注）適用対象者となる条件を満たすことができなくなります）

※４年次春学期に修得した単位は、本学大学院理工学研究科に入学後、一括して単位認定を行い、単位認定された単位は修了所要単位に含まれます。また、早期修了適用対象者となる条件を満たすためには、第１学期末時点において、修了所要単位のうち、20単位（ゼミナールを含む）以上を修得し、その成績が優秀である必要があります。

なお、本学大学院理工学研究科に入学後、第１学期で履修できる単位数は14単位となっています。

⑷　その他の事項

ア　早期卒業制度の適用を認められた者に、休学・退学等の学籍異動があった場合は、早期卒業制度適用の許可を取り消します。

イ　早期卒業制度適用の辞退もしくは取消があった場合は、４年次春学期（７学期）末時点で卒業所要単位を全て修得している場合においても、４年次秋学期以降に１科目以上の履修をしたうえで、通算８学期以上在学しなければなりません。

ウ　本学大学院理工学研究科環境都市工学専攻の開講する授業科目の履修申請手続前（３年次秋学期末（３月））に履修に関するガイダンスを実施します。

早期卒業制度　スケジュール（予定）

３年次　春学期（９月）	早期卒業制度適用対象者　募集
３年次　秋学期（10月）	早期卒業制度適用対象者　決定
３年次　秋学期（３月）	関西大学大学院理工学研究科環境都市工学専攻の開講する授業科目の履修ガイダンス・履修申請手続
４年次　春学期（９月）	早期卒業制度適用対象者　早期卒業

（注）　関西大学大学院理工学研究科環境都市工学専攻都市システム工学分野の早期修了制度について

優秀な学生に対し、学部から大学院博士課程前期課程までの連携した一貫教育を行い、社会の要請に応えるきわめて質の高い人材（高度専門技術者）を輩出するため、学部を３.５年で早期卒業し、大学院博士課程前期課程に入学した学生のうち、大学院において特に優秀な成績を修めた者が、博士課程前期課程を３学期（１.５年）で修了することができる制度です。概要については、次の通りです。

なお、詳細については、インフォメーションシステム等により、大学院博士課程前期課程入学後にお知らせします。

⑴　対象者

関西大学環境都市工学部都市システム工学科を早期卒業し、関西大学大学院理工学研究科環境都市工学専攻都市システム工学分野に在学中で、早期修了を希望する者

⑵　募集時期

第２学期の所定の時期

⑶　早期修了制度適用条件

早期修了制度の適用を受ける者は、以下の条件をすべて満たしていなければなりません。

ア　環境都市工学専攻都市システム工学分野に入学後、学籍異動を行わず、１学期在学している者

イ　第１学期に行う中間審査において、早期修了が可能であると判断された者（注１）

ウ　第１学期末時点において、修了所要単位のうち、20単位（ゼミナールを含む）以上を修得し、その成績が優秀な者（注２）（注３）

⑷　早期修了が認められる条件

早期修了をするためには、以下の条件をすべて満たしていなければなりません。

ア　第２学期末時点において、修了所要単位に含まれる科目の成績が優秀な者（注２）

イ　第３学期末時点において、連続して３学期在学し、修了所要単位を全て修得した者

ウ　修士論文の審査及び試験に合格した者

⑸　履修上の措置およびその他の事項

ア　早期修了制度の適用を認められた者には、第３学期にゼミナールⅢ、Ⅳの並行履修を認めます。

イ　早期修了制度の適用を認められた者に、学籍異動があった場合は、早期修了制度適用の許可を取り消し、通算４学期以上在学し、修士論文の審査及び試験に合格しなければ修了を認めません。

ウ　早期修了制度の適用を認められた者から、指導教員を通じて、理工学研究科長に第２学期末までに早期修了制度適用辞退の申し出（注４）があった場合は、早期修了制度適用許可を取り消し、第３学期におけるゼミナールⅢ、Ⅳの並行履修と第３学期の修士論文の提出を認めません。

また、第３学期末までに早期修了制度適用辞退の申し出（注４）があった場合は、早期修了制度適用許可を取り消し、第３学期の修士論文の提出を認めません。

エ　大学院博士課程前期課程入学時にガイダンスを実施し、大学院早期修了制度の概要説明を行います。

注１：中間審査については、別に実施要領を定めます。

注２：成績判定基準については、別に定めます。

注３：第１学期の履修制限単位は14単位であるため、４年次春学期に10単位履修した大学院理工学研究科授業科目のうち、少なくとも６単位を修得しておかなければ、早期修了適用対象者となる条件を満たすことができません。

注４：早期修了辞退申請の詳細については、別に定めます。

なお、詳細については、インフォメーションシステム等により、大学院博士課程前期課程入学後にお知らせします。

授業科目一覧表

1　共通教養科目

《基盤科目群》

授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
文章力をみがく	2	1	2	1
スタディスキルゼミ（各テーマ）	2	1	2	1
論理的に考える	2	1	2	1

《自己形成科目群》

領域：人間を知る

	授業科目
日常への洞察	こころとからだを哲学する こころを科学する 遺伝子を考える 身体運動の人間学 ことばと思考 地図の知恵、地図の思想 自己と他者 自己をみつめる 日本人の宗教観 美術からみる表現と理解 入門・新しい部落問題 現代社会とジェンダー 部落解放の歴史を知ろう 生と死の倫理学 食を知る 新しい人権論への招待
教養を深める（知の見取り図）	哲学を学ぶ 論理学を学ぶ 心理学を学ぶ 宗教学を学ぶ 考古学を学ぶ 日本語を学ぶ 日本文学を学ぶ 人文地理学を学ぶ 地域社会の生活と資源
教養を深める（知の探求）	日本の古典文学を読む 日本の近代文学を読む わかる諸子百家 日本の文化と人間を考える 子供から大人への過程を考える 社会と個人の心理学 大学教育論～大学の主人公はきみたちだ！～
チャレンジ科目	チャレンジ科目（各テーマ）
共通教養ゼミ	共通教養ゼミ（各プログラム）

領域：社会を知る

	授業科目
日常への洞察	今日の道徳的ディレンマ 環境の倫理 企業と社会 技術と社会 生活の中の経済学 メディア・リテラシー入門 イスラム社会を考える 日本の伝統文化 方言学入門 共生社会のライフデザイン 日本の社会と生活の歴史 優良企業の見分け方 社会学で学ぶ現代社会 政治学と21世紀社会 21世紀の人間支援 憲法と時事問題 地域再発見の旅 読書への誘い
教養を深める（知の見取り図）	倫理学を学ぶ 法学を学ぶ 政治学のすすめ 民俗学を学ぶ 基礎からのマクロ経済学 基礎からのミクロ経済学 社会学入門 日本国憲法 基礎からの情報処理
教養を深める（知の探求）	名作を読む 哲学の古典を読み解く 聖典と宗教思想 労働と雇用を考える 日本の地域史を考える 少子高齢化社会を考える 法の社会学 日本史の中の女性と社会を知ろう 日本社会の成熟と変動を知ろう 強い会社のマネジメントを知る 西洋世界の社会と歴史を考える 現代都市の生態とエスニシティ
チャレンジ科目	チャレンジ科目（各テーマ）
共通教養ゼミ	共通教養ゼミ（各プログラム）

【単位：2もしくは4　　授業期間：1　　毎週授業時間：2　　配当年次：1・2・3・4】

（注）「共通教養ゼミ（各プログラム）」は、2年次配当科目です。

領域：自然と向き合う

	授業科目
日常への洞察	確率・統計でものを考える 自然災害の科学 科学と文化 生物と環境 自然の中の人間 人類紀の環境変動 地震と建築 エネルギーと環境 科学と技術 現代科学の展開 都市のくらしと安全 統計学を学ぶ
教養を深める（知の見取り図）	自然地理学を学ぶ 自然科学史を学ぶ バイオサイエンス入門 数学を学ぶ（各テーマ）＊ 物理を学ぶ（各テーマ）＊ 物理を学ぶ（演習含）（各テーマ）＊ 化学を学ぶ（各テーマ）＊ 化学を学ぶ（演習含）（各テーマ）＊
教養を深める（知の探求）	仕組みを形にする科学技術 現代社会を支える電気電子情報技術 宇宙のすがたと歴史 近代科学の系譜 気象と気候を学ぶ 地球の科学 地震と火山のメカニズムと防災
チャレンジ科目	チャレンジ科目（各テーマ）
共通教養ゼミ	共通教養ゼミ（各プログラム）

領域：世界と向き合う

	授業科目
日常への洞察	世界の宗教 旅から始める知の冒険 移動する人々 オリンピックの共生思想 外来文化と日本の歴史 アジアの中の日本歴史 世界の中の日本経済 日本史の中の平和と戦争 世界史の中の平和と戦争 ジェンダーで読み解く戦争 宗教と現代
教養を深める（知の見取り図）	芸術学を学ぶ 人類学入門 ビジネスを学ぶ 日本の歴史を学ぶ アジア史を学ぶ イスラーム世界の歴史を学ぶ 西洋の歴史を学ぶ 社会思想史を学ぶ
教養を深める（知の探求）	世界の文学を味わう 西洋美術を味わう 日本・東洋美術を味わう ルネサンス文化に親しむ アジアの文化と世界遺産 世界の地域文化を知ろう 近代市民社会思想を知ろう 欧米世界の歴史と文化を知ろう 中国と日本の文化交流 異文化への理解を深める
チャレンジ科目	チャレンジ科目（各テーマ）
共通教養ゼミ	共通教養ゼミ（各プログラム）

＊：履修可能なテーマは学科により異なりますので、各学科の「卒業に必要な単位数および授業科目一覧」（後掲）を参照してください。

【単位：2もしくは4　　授業期間：1　　毎週授業時間：2　　配当年次：1・2・3・4】

（注）「共通教養ゼミ（各プログラム）」は、2年次配当科目です。

《実践科目群》

授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
【健康・スポーツ・人間支援科目】				
健康・スポーツ科学実習a(各種目)	2	1	1	1
健康・スポーツ科学実習b(各種目)	2	1	1	1
健康・スポーツ科学実習c(各種目)	2	1	1	1
健康・スポーツ科学論	2	1	1	2
【キャリア教育科目】				
キャリアデザインⅠ（働くこと）	2	1	2	1
キャリアデザインⅡ(仕事の世界)	2	1	2	2
キャリアデザインⅢ（私の仕事）	2	1	2	2
インターンシップ（ビジネス）	2	1	4	3
インターンシップ(学校１)	2	1	4	1～4
インターンシップ(学校２)	2	1	4	1～4
インターンシップ(学校３)	2	1	4	1～4
【国際協力サービスラーニング科目】				
（講義科目）				
国際協力の基礎を学ぶ	2	1	2	1～4
国際協力ボランティアの理論を学ぶ	2	1	2	1～4
国際協力レディネス	2	1	2	1～4
国際協力フォローアップ	2	1	2	1～4
（実習科目）				
国際協力ボランティア実習A	4			1～4
国際協力ボランティア実習B	2			1～4
国際協力ボランティア実習C	1			1～4

《大学・学部連携科目群》

授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
【大学連携科目】				
〔大学コンソーシアム大阪プログラム〕				
各授業科目	1～4	1または2	2～4	1～4
【学部連携科目】				
〔学部オープン科目〕				
各授業科目	1～4	1または2	2～4	1～4
【KUGF Unit Group】				
(Specialized Subjects Unit)				
Module 1 .Disaster Reduction & Resilient Society				
Engineering Seismology	2	1	2	1～4
Hydrosphere Disaster Analysis	2	1	2	1～4
Education for Disaster Reduction	2	1	2	1～4
Disaster Transport Planning	2	1	2	1～4
Module 2 . Food Science & Biotechnology				
Biotechnology and Bioethics	2	1	2	1～4
Food Safety	2	1	2	1～4
Polysaccharide Science	2	1	2	1～4
Module 3 .International Business & Entrepreneurship				
Entrepreneurship	2	1	2	1～4
Business & Japanese People	2	1	2	1～4
International Finance	2	1	2	1～4
Marketing in Japan	2	1	2	1～4
Module 4 . Japan Studies				
Japanese Religion	2	1	2	1～4
Japanese History (The History and Culture of Medieval Japan)	2	1	2	1～4
Japanese History (History and Visual Culture)	2	1	2	1～4
Japanese Literature I (Survey of Post-1945)	2	1	2	1～4
Japanese Literature II (Intro. to Classical JPN Literature)	2	1	2	1～4
Japanese Culture I (Living in Contemporary Japan)	2	1	2	1～4
Japanese Culture II (Basic Introduction to Pre-Meiji Poetry)	2	1	2	1～4
Comparative Asian Cultures Studies	2	1	2	1～4
Japanese Law and Politics	2	1	2	1～4
Japanese Economy (Topics in Japanese Economy and Discussion)	2	1	2	1～4
Japanese Industries and Companies (The Global Competition)	2	1	2	1～4
Japanese Society	2	1	2	1～4
Japanese Computerization and Society	2	1	2	1～4
Japanese Popular Culture (Postwar Japanese Culture)	2	1	2	1～4
Seminar in Japanology I (Japanese Budo: An Intro. to Kendo)	2	1	2	1～4
Seminar in Japanology I (The Japanese Language and Society)	2	1	2	1～4
Seminar in Japanology II (Geisha: Past, Present, Future)	2	1	2	1～4
Seminar in Japanology II (Japanese Aesthetics)	2	1	2	1～4
Module 5 . Language Teaching & Communication				
Second Language Acquisition Theory	2	1	2	1～4
The Study of Variation between L 2 Learners	2	1	2	1～4

授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
Foreign Language Education Media & Teaching Material Theory	2	1	2	1～4
Early Foreign Language Education Theory	2	1	2	1～4
Structure of Language (discourse and meaning)	2	1	2	1～4
Linguistic Analysis (English)	2	1	2	1～4
Linguistic Analysis (Japanese)	2	1	2	1～4
International Business Communication Theory	2	1	2	1～4
Module 6 . Studies on Foreign Affairs				
International Development	2	1	2	1～4
Area Studies (Europe I)	2	1	2	1～4
Area Studies (Europe II)	2	1	2	1～4
Area Studies (India)	2	1	2	1～4
(Global Liberal Studies Unit)				
Academic Writing Practice	2	1	2	1～4
Academic Discussions & Debates	2	1	2	1～4
Presentation Skills	2	1	2	1～4
TOEFL Score Up Training a	2	1	2	1～4
TOEFL Score Up Training b	2	1	2	1～4
ASEAN Studies	2	1	2	1～4
Cross-Cultural Competence	2	1	2	1～4
KUGF Independent Study (English Skills Development)	2	1	2	1～4
KUGF Independent Study (Doing a Research in English)	2	1	2	1～4
KUGF Field Study (Business in Thailand)	2			1～4
KUGF Field Study (Triangle Collaborative Learning)	2			1～4
(Japanese Language Unit)				
Japanese (1 -a)	2	1	4	1～4
Japanese (1 -b)	2	1	4	1～4
Japanese (2 -a)	2	1	4	1～4
Japanese (2 -b)	2	1	4	1～4
Japanese (3 -a)	2	1	4	1～4
Japanese (3 -b)	2	1	4	1～4
Japanese (4 -a)	2	1	4	1～4
Japanese (4 -b)	2	1	4	1～4
Japanese (5 -a)	2	1	4	1～4
Japanese (5 -b)	2	1	4	1～4
Japanese (6 -a)	2	1	4	1～4
Japanese (6 -b)	2	1	4	1～4
Contemporary Japan (Understanding Japan)	2	1	2	1～4
Contemporary Japan (Researching Japan)	2	1	2	1～4
Contemporary Japan (Japan in Mass Media 1)	2	1	2	1～4
Contemporary Japan (Japan in Mass Media 2)	2	1	2	1～4
Communication in Japanese Society (Working People A)	2	1	2	1～4
Communication in Japanese Society (Youth A)	2	1	2	1～4
Communication in Japanese Society (Learning Kansai 1)	2	1	2	1～4
Communication in Japanese Society (Learning Kansai 2)	2	1	2	1～4

《関西大学科目群》

授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
関西大学を知る				
日本の近現代史と関西大学―知の群像	2	1	2	1
吹田市と関西大学	2	1	2	1
大学生活の充実				
学生生活とリスク	2	1	2	1
関西大学ピア・コミュニティ入門	2	1	2	1

※共通教養科目の開講科目等詳細については、インフォメーションシステム等によりお知らせします。

外国語科目

授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
英語Ⅰa	1	1	2	
英語Ⅰb	1	1	2	
英語Ⅱa	1	1	2	
英語Ⅱb	1	1	2	
ドイツ語Ⅰa	1	1	2	
ドイツ語Ⅰb	1	1	2	
ドイツ語Ⅱa	1	1	2	
ドイツ語Ⅱb	1	1	2	
フランス語Ⅰa	1	1	2	
フランス語Ⅰb	1	1	2	
フランス語Ⅱa	1	1	2	
フランス語Ⅱb	1	1	2	
ロシア語Ⅰa	1	1	2	
ロシア語Ⅰb	1	1	2	
ロシア語Ⅱa	1	1	2	1
ロシア語Ⅱb	1	1	2	
スペイン語Ⅰa	1	1	2	
スペイン語Ⅰb	1	1	2	
スペイン語Ⅱa	1	1	2	
スペイン語Ⅱb	1	1	2	
中国語Ⅰa	1	1	2	
中国語Ⅰb	1	1	2	
中国語Ⅱa	1	1	2	
中国語Ⅱb	1	1	2	
朝鮮語Ⅰa	1	1	2	
朝鮮語Ⅰb	1	1	2	
朝鮮語Ⅱa	1	1	2	
朝鮮語Ⅱb	1	1	2	
英語Ⅲa	1	1	2	
英語Ⅲb	1	1	2	
英語Ⅳa	1	1	2	
英語Ⅳb	1	1	2	
ドイツ語Ⅲa	1	1	2	
ドイツ語Ⅲb	1	1	2	
ドイツ語Ⅳa	1	1	2	
ドイツ語Ⅳb	1	1	2	
フランス語Ⅲa	1	1	2	
フランス語Ⅲb	1	1	2	2
フランス語Ⅳa	1	1	2	
フランス語Ⅳb	1	1	2	
ロシア語Ⅲa	1	1	2	
ロシア語Ⅲb	1	1	2	
ロシア語Ⅳa	1	1	2	
ロシア語Ⅳb	1	1	2	
スペイン語Ⅲa	1	1	2	
スペイン語Ⅲb	1	1	2	

授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
スペイン語Ⅳa	1	1	2	
スペイン語Ⅳb	1	1	2	
中国語Ⅲa	1	1	2	
中国語Ⅲb	1	1	2	
中国語Ⅳa	1	1	2	2
中国語Ⅳb	1	1	2	
朝鮮語Ⅲa	1	1	2	
朝鮮語Ⅲb	1	1	2	
朝鮮語Ⅳa	1	1	2	
朝鮮語Ⅳb	1	1	2	
英語Ⅴa	1	1	2	
英語Ⅴb	1	1	2	
英語Ⅵa	1	1	2	
英語Ⅵb	1	1	2	
ドイツ語Ⅴa	1	1	2	
ドイツ語Ⅴb	1	1	2	
ドイツ語Ⅵa	1	1	2	
ドイツ語Ⅵb	1	1	2	
フランス語Ⅴa	1	1	2	
フランス語Ⅴb	1	1	2	
フランス語Ⅵa	1	1	2	
フランス語Ⅵb	1	1	2	
ロシア語Ⅴa	1	1	2	
ロシア語Ⅴb	1	1	2	
ロシア語Ⅵa	1	1	2	3
ロシア語Ⅵb	1	1	2	
スペイン語Ⅴa	1	1	2	
スペイン語Ⅴb	1	1	2	
スペイン語Ⅵa	1	1	2	
スペイン語Ⅵb	1	1	2	
中国語Ⅴa	1	1	2	
中国語Ⅴb	1	1	2	
中国語Ⅵa	1	1	2	
中国語Ⅵb	1	1	2	
朝鮮語Ⅴa	1	1	2	
朝鮮語Ⅴb	1	1	2	
朝鮮語Ⅵa	1	1	2	
朝鮮語Ⅵb	1	1	2	
海外研修（各セミナー）	2	1	4	
海外特別研修（各プログラム）	6	1	12	
語学実習（各セミナー）	1	1	2	1～4
検定認定1（各検定試験）	2	—	—	
検定認定2（各検定試験）	2	—	—	
検定認定3（各検定試験）	2	—	—	

外国人留学生科目・外国語科目

種別	授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
外国人留学生科目	日本語Ⅰ	2	1	4	
	日本語Ⅱ	2	1	4	
	日本語Ⅲ	2	1	4	
	日本語Ⅳ	2	1	4	
	日本事情Ⅰ	2	1	2	
	日本事情Ⅱ	2	1	2	
外国語科目	英語Ⅰa	1	1	2	1
	英語Ⅰb	1	1	2	
	英語Ⅱa	1	1	2	
	英語Ⅱb	1	1	2	
	ドイツ語Ⅰa	1	1	2	
	ドイツ語Ⅰb	1	1	2	
	ドイツ語Ⅱa	1	1	2	
	ドイツ語Ⅱb	1	1	2	
	フランス語Ⅰa	1	1	2	
	フランス語Ⅰb	1	1	2	
	フランス語Ⅱa	1	1	2	
	フランス語Ⅱb	1	1	2	
	ロシア語Ⅰa	1	1	2	
	ロシア語Ⅰb	1	1	2	
	ロシア語Ⅱa	1	1	2	
	ロシア語Ⅱb	1	1	2	
	スペイン語Ⅰa	1	1	2	
	スペイン語Ⅰb	1	1	2	
	スペイン語Ⅱa	1	1	2	
	スペイン語Ⅱb	1	1	2	
	中国語Ⅰa	1	1	2	
	中国語Ⅰb	1	1	2	
	中国語Ⅱa	1	1	2	
	中国語Ⅱb	1	1	2	
	朝鮮語Ⅰa	1	1	2	
	朝鮮語Ⅰb	1	1	2	
	朝鮮語Ⅱa	1	1	2	
	朝鮮語Ⅱb	1	1	2	
	英語Ⅲa	1	1	2	2
	英語Ⅲb	1	1	2	
	英語Ⅳa	1	1	2	
	英語Ⅳb	1	1	2	
	ドイツ語Ⅲa	1	1	2	
	ドイツ語Ⅲb	1	1	2	
	ドイツ語Ⅳa	1	1	2	
	ドイツ語Ⅳb	1	1	2	
	フランス語Ⅲa	1	1	2	
	フランス語Ⅲb	1	1	2	
	フランス語Ⅳa	1	1	2	
	フランス語Ⅳb	1	1	2	
	ロシア語Ⅲa	1	1	2	
	ロシア語Ⅲb	1	1	2	

種別	授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
外国語科目	ロシア語Ⅳa	1	1	2	2
	ロシア語Ⅳb	1	1	2	
	スペイン語Ⅲa	1	1	2	
	スペイン語Ⅲb	1	1	2	
	スペイン語Ⅳa	1	1	2	
	スペイン語Ⅳb	1	1	2	
	中国語Ⅲa	1	1	2	
	中国語Ⅲb	1	1	2	
	中国語Ⅳa	1	1	2	
	中国語Ⅳb	1	1	2	
	朝鮮語Ⅲa	1	1	2	
	朝鮮語Ⅲb	1	1	2	
	朝鮮語Ⅳa	1	1	2	
	朝鮮語Ⅳb	1	1	2	
	英語Ⅴa	1	1	2	3
	英語Ⅴb	1	1	2	
	英語Ⅵa	1	1	2	
	英語Ⅵb	1	1	2	
	ドイツ語Ⅴa	1	1	2	
	ドイツ語Ⅴb	1	1	2	
	ドイツ語Ⅵa	1	1	2	
	ドイツ語Ⅵb	1	1	2	
	フランス語Ⅴa	1	1	2	
	フランス語Ⅴb	1	1	2	
	フランス語Ⅵa	1	1	2	
	フランス語Ⅵb	1	1	2	
	ロシア語Ⅴa	1	1	2	
	ロシア語Ⅴb	1	1	2	
	ロシア語Ⅵa	1	1	2	
	ロシア語Ⅵb	1	1	2	
	スペイン語Ⅴa	1	1	2	
	スペイン語Ⅴb	1	1	2	
	スペイン語Ⅵa	1	1	2	
	スペイン語Ⅵb	1	1	2	
	中国語Ⅴa	1	1	2	
	中国語Ⅴb	1	1	2	
	中国語Ⅵa	1	1	2	
	中国語Ⅵb	1	1	2	
	朝鮮語Ⅴa	1	1	2	
	朝鮮語Ⅴb	1	1	2	
	朝鮮語Ⅵa	1	1	2	
	朝鮮語Ⅵb	1	1	2	
	海外研修（各セミナー）	2	1	4	1～4
	海外特別研修（各プログラム）	6	1	12	
	語学実習（各セミナー）	1	1	2	
	検定認定1（各検定試験）	2	—	—	
	検定認定2（各検定試験）	2	—	—	
	検定認定3（各検定試験）	2	—	—	

専門教育科目

自由科目

配当学科	授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
建・都・エ	教職概説	2	1	2	
	教育原理	2	1	2	1
	図書館情報資源概論	2	1	2	
	教育制度論	2	1	2	
	教育心理学	2	1	2	
	道徳教育の理論と方法	2	1	2	
	特別活動論	2	1	2	
	教育方法・技術論	2	1	2	
	メディア教育論	2	1	2	
	教育相談論	2	1	2	2
	人権教育論	2	1	2	
	情報資源組織論	2	1	2	
	学校経営と学校図書館	2	1	2	
	学習指導と学校図書館	2	1	2	
	読書と豊かな人間性	2	1	2	
	情報メディアの活用	2	1	2	
	カリキュラム開発論	2	1	2	
	生徒・進路指導論	2	1	2	3
	教育実習事前指導	1	1	2	
	教育実習 ㈠	2	1	4	3・4
	教育実習 ㈡	2	1	4	4
	教職実践演習（中等）	2	1	2	

配当学科	授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
都	解析学	2	1	2	2
	幾何学概論 Ⅰ	2	1	2	
	幾何学概論 Ⅱ	2	1	2	
	数学科教育法 ㈠	2	1	2	
	数学科教育法 ㈡	2	1	2	
	代数学概論	2	1	2	
	情報と職業	2	1	2	
	情報社会と情報倫理	2	1	2	
	情報科教育法 ㈠	2	1	2	
	情報科教育法 ㈡	2	1	2	
	数学科教育法 ㈢	2	1	2	3
	数学科教育法 ㈣	2	1	2	
エ	生物学実験	1	1	4	2
	地学実験	1	1	4	
	理科教育法 ㈠	2	1	2	
	理科教育法 ㈡	2	1	2	
	生物学概論	2	1	2	
	地学概論	2	1	2	
	理科教育法 ㈢	2	1	2	3
	理科教育法 ㈣	2	1	2	
建・都・エ	工業科教育法 ㈠	2	1	2	2
	工業科教育法 ㈡	2	1	2	
	職業指導 ㈠	2	1	2	
	職業指導 ㈡	2	1	2	

建…建築学科
都…都市システム工学科
エ…エネルギー・環境工学科
自由科目は、修得しても卒業所要単位に含めることはできません。

建築学科　卒業に必要な単位数および授業科目一覧

1　卒業要件

環境都市工学部建築学科に４年〈８学期〉以上（８年〈16学期〉以内）在学し、所定の単位数を修得していること。

2　「特別研究Ⅰ・Ⅱ」の履修について

４年次配当の「特別研究Ⅰ・Ⅱ」を履修するには、６学期以上在学し、履修する前学期末までに次の要件を満たしていなければなりません。

⑴　卒業所要単位数（128単位）のうち、110単位以上を修得していること。

⑵　卒業に必要な共通教養科目、外国語科目および１・２年次配当の専門教育科目の必修科目のうち、未修得科目および単位が３科目８単位以内であること。

⑶　「建築設計製図Ⅰ」、「建築設計製図Ⅱ」、「建築設計製図Ⅲ」を修得していること。

⑷　「特別研究Ⅱ」を履修するには、「特別研究Ⅰ」を修得していること。

卒業所要単位

区分	共通教養科目							外国語科目		専門教育科目		合計
	自己形成科目群				基盤科目群 実践科目群	大学・学部 連携科目群	関西大学 科目群	第１選択 外国語	第２選択 外国語	必修科目	選択科目	
	人間を 知る	社会を 知る	自然と 向き合う	世界と 向き合う								
単位数	３つ以上の領域からそれぞれ２以上＊ 指定科目12単位以上（※）				２以内			8	4	52	44	128
	20							12		96		

＊各領域の必要単位については、指定科目から修得したものを含む。

共通教養科目

卒業所要単位について

⑴　自己形成科目群には、学科で設定する「指定科目」があります。「指定科目」は12単位を修得しなければなりません。

⑵　（※）学科で設定する「指定科目」を、12単位を超えて修得した単位は、専門教育科目の選択科目の単位に算入することができます。なお、「指定科目」の12単位を超えて修得した単位は、共通教養科目の卒業所要単位に含めることはできません。

⑶　自己形成科目群について、「人間を知る」「社会を知る」「自然と向き合う」「世界と向き合う」のうち、３つ以上の領域からそれぞれ２単位以上修得しなければなりません。

なお、３つ以上の領域の必要単位については、「指定科目」から修得したものを含めることができます。

⑷　基盤科目群、実践科目群、大学・学部連携科目群および関西大学科目群の科目については合計２単位を限度に共通教養科目の卒業所要単位に算入することができます。

⑸　上記⑴～⑷を踏まえたうえで、「指定科目」12単位に加え、「指定科目」以外の共通教養科目から８単位の合計20単位を修得しなければなりません。

共通教養科目　自己形成科目群「指定科目」

授業科目	領域	種別	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次	授業科目	領域	種別	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
数学を学ぶ（微分積分Ⅰ）	自然と向き合う	◎	2	1	2	1	物理を学ぶ（力学Ⅰ）	自然と向き合う	◎	2	1	2	1
数学を学ぶ（微分積分演習Ⅰ）	自然と向き合う	◎	2	1	2		物理を学ぶ（力学Ⅱ）	自然と向き合う		2	1	2	
数学を学ぶ（微分積分Ⅱ）	自然と向き合う	◎	2	1	2		化学を学ぶ（基礎化学）	自然と向き合う		2	1	2	
数学を学ぶ（微分積分演習Ⅱ）	自然と向き合う	◎	2	1	2		基礎からの情報処理	社会を知る		2	1	2	

◎印の科目は必修科目で、すべて修得しなければなりません。

専門教育科目

授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
（必修科目）				
図学	2	1	2	1
建築図法	2	1	4	
建築設計製図Ⅰ	2	1	4	
建築構造力学基礎	2	1	2	
建築静定構造力学	2	1	2	
建築一般構造	2	1	2	
建築環境工学概論	2	1	2	
日本建築史	2	1	2	2
建築計画Ⅰ	2	1	2	
建築計画Ⅱ	2	1	2	
建築設計製図Ⅱ	3	1	6	
建築設計製図Ⅲ	3	1	6	
建築不静定構造力学	2	1	2	
建築構造材料学	2	1	2	
鉄筋コンクリート構造学Ⅰ	2	1	2	
鉄骨構造学Ⅰ	2	1	2	
室内気候学	2	1	2	
建築光環境学	2	1	2	
建築音響学	2	1	2	
都市環境学	2	1	2	
都市計画Ⅰ	2	1	2	3
都市と住宅の歴史	2	1	2	
特別研究Ⅰ	3	1	—	4
特別研究Ⅱ	3	1	—	
（選択科目）				
西洋建築史	2	1	2	1
建築スケッチ	2	1	4	
建築CAD演習Ⅰ	2	1	2	
環境と建築	2	1	2	
線形代数	2	1	2	2
数学解析	2	1	2	
物理学実験	1	1	4	
弾性体・流体の力学	2	1	2	
情報処理演習	2	1	2	
建築ＣＡＤ演習Ⅱ	2	1	2	

授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
近代建築史	2	1	2	2
住居計画	2	1	2	
建築構造解析学	2	1	2	
建築仕上材料学	2	1	2	
建築数値計算基礎	2	1	2	
知的財産権法	2	1	2	3
建築計画Ⅲ	2	1	2	
都市計画Ⅱ	2	1	2	
ランドスケープデザイン	2	1	2	
建築法規	2	1	2	
建築設計製図Ⅳ	3	1	6	
建築史演習	4	1	4	
都市・地域調査実習	3	1	6	
建築設計製図Ⅴ	3	1	6	
建築保存再生	2	1	2	
建築生産	2	1	2	
建築施工法	2	1	2	
鉄筋コンクリート構造学Ⅱ	2	1	2	
鉄筋コンクリート構造演習	4	1	4	
鉄骨構造学Ⅱ	2	1	2	
鉄骨構造演習	4	1	4	
構造・材料試験演習	4	1	4	
建築振動学	2	1	2	
建築基礎工学	2	1	2	
木造構造学	2	1	2	
木造構造実習	2	1	4	
建築設備工学Ⅰ	2	1	2	
建築設備工学Ⅱ	2	1	2	
建築環境工学演習Ⅰ	4	1	4	
建築環境工学演習Ⅱ	4	1	4	
建築シミュレーション演習	2	1	2	
測量学実習	2	1	4	4
建築設計製図Ⅵ	3	1	6	
滞在型交流ワークキャンプ（各テーマ）	2	1	4	1～4
寄附講座（各テーマ）	2	1	2	
地域再生（各テーマ）	2	1	2	2～4

卒業所要単位について

1　専門教育科目については、必修科目52単位及び選択科目44単位以上を含めて、合計96単位以上を修得しなければなりません。

2　エネルギー・環境工学科または都市システム工学科配当の専門教育科目を修得した場合は、８単位を限度に専門教育科目の選択科目の単位に算入することができます。

なお、履修条件等の詳細については、当該科目の配当学科の指定によります。

都市システム工学科　卒業に必要な単位数および授業科目一覧

1　卒業要件

環境都市工学部都市システム工学科に４年〈８学期〉以上（８年〈16学期〉以内）在学し、所定の単位数を修得していること。

2　「特別研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」の履修について

３年次配当の「特別研究Ⅰ」を履修するには、５学期以上在学し、また４年次配当の「特別研究Ⅱ」「特別研究Ⅲ」を履修するには、６学期以上在学し、履修する前学期末までに次の⑴～⑷の要件を満たしていなければなりません。

⑴　卒業所要単位数（128単位）のうち、110単位以上を修得していること。

⑵　卒業に必要な共通教養科目、外国語科目および１・２年次配当の専門教育科目の必修科目のうち、未修得科目および単位が３科目８単位以内であること。

⑶　都市デザインコースおよび都市環境計画コースは、「測量学実習」「都市環境工学実験」を修得していること。

都市情報システムコースは、「基礎プログラミング実習」「応用プログラミング実習」を修得していること。

⑷　「特別研究Ⅲ」を履修するには、「特別研究Ⅱ」を修得していること。

その他、履修については以下の条件があります。

⑸　「特別研究Ⅰ」は、早期卒業制度の適用を認められた者しか履修できません。

⑹　「特別研究Ⅰ」および「特別研究Ⅲ」については、いずれか１科目しか履修できません。

⑺　「特別研究Ⅰ」「特別研究Ⅱ」または「特別研究Ⅱ」「特別研究Ⅲ」のいずれかの組み合わせしか履修・修得できません。

卒業所要単位

<table>
<tr><th rowspan="3">区分</th><th rowspan="3">コース</th><th colspan="6">共通教養科目</th><th colspan="2">外国語科目</th><th colspan="3">専門教育科目</th><th rowspan="3">合計</th></tr>
<tr><th colspan="4">自己形成科目群</th><th rowspan="2">基盤科目群
実践科目群</th><th rowspan="2">大学・学部
連携科目群</th><th rowspan="2">関西大学
科目群</th><th rowspan="2">第１選択
外国語</th><th rowspan="2">第２選択
外国語</th><th rowspan="2">必修科目</th><th rowspan="2">選択必修
科目</th><th rowspan="2">選択科目</th></tr>
<tr><th>人間を
知る</th><th>社会を
知る</th><th>自然と
向き合う</th><th>世界と
向き合う</th></tr>
<tr><td rowspan="4">単位数</td><td>都市デザイン</td><td colspan="4" rowspan="3">３つ以上の領域から
それぞれ２以上＊</td><td colspan="4" rowspan="2">２以内</td><td rowspan="2">8</td><td rowspan="2">4</td><td rowspan="2">55</td><td rowspan="2">3</td><td rowspan="2">38</td><td rowspan="4">128</td></tr>
<tr><td>都市環境計画</td></tr>
<tr><td>都市情報システム</td><td colspan="4" rowspan="2">指定科目12単位以上(※)</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="6">20</td><td colspan="2">12</td><td colspan="3">96</td></tr>
</table>

＊各領域の必要単位については、指定科目から修得したものを含む。

共通教養科目

卒業所要単位について

⑴　自己形成科目群には、学科で設定する「指定科目」があります。「指定科目」は12単位を修得しなければなりません。

⑵　（※）学科で設定する「指定科目」を、12単位を超えて修得した単位は、専門教育科目の選択科目の単位に算入することができます。なお、「指定科目」の12単位を超えて修得した単位は、共通教養科目の卒業所要単位に含めることはできません。

⑶　自己形成科目群について、「人間を知る」「社会を知る」「自然と向き合う」「世界と向き合う」のうち、３つ以上の領域からそれぞれ２単位以上修得しなければなりません。

なお、３つ以上の領域の必要単位については、「指定科目」から修得したものを含めることができます。

⑷　基盤科目群、実践科目群、大学・学部連携科目群および関西大学科目群の科目については合計２単位を限度に共通教養科目の卒業所要単位に算入することができます。

⑸　上記⑴～⑷を踏まえたうえで、「指定科目」12単位に加え、「指定科目」以外の共通教養科目から８単位の合計20単位を修得しなければなりません。

共通教養科目　自己形成科目群「指定科目」

授業科目	領域	種別	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次	授業科目	領域	種別	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
数学を学ぶ(微分積分Ⅰ)	自然と向き合う	◎	2	1	2	1	物理を学ぶ(力学Ⅰ)	自然と向き合う	◎	2	1	2	1
数学を学ぶ(微分積分演習Ⅰ)	自然と向き合う	◎	2	1	2		物理を学ぶ(電磁気学Ⅰ)	自然と向き合う		2	1	2	
数学を学ぶ(微分積分Ⅱ)	自然と向き合う	◎	2	1	2		化学を学ぶ(基礎化学)	自然と向き合う		2	1	2	
数学を学ぶ(微分積分演習Ⅱ)	自然と向き合う	◎	2	1	2		地球の科学	自然と向き合う		2	1	2	

◎印の科目は必修科目で、すべて修得しなければなりません。

専門教育科目(都市デザインコース、都市環境計画コース、都市情報システムコース)

授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
(必修科目)				
〔各コース共通〕				
線形代数Ⅰ	2	1	2	1
情報活用リテラシー	2	1	4	
環境と都市社会	2	1	2	
コンピュータ科学	2	1	2	
都市社会とモデル	2	1	2	
災害と都市社会	2	1	2	
基礎社会システム計画	2	1	2	2
技術者倫理	2	1	2	
技術英語	1	1	2	3
都市システム工学セミナー	2	1	2	
特別研究Ⅱ	3	1	—	4
〔都市デザインコース〕				
基礎測量学	2	1	2	2
基礎デザイン実習	2	1	4	
静定構造メカニクス	2	1	2	
静定構造メカニクス演習	2	1	2	
基礎水理学	2	1	2	
建設材料学	2	1	2	
測量学実習	3	1	6	
基礎地盤力学	2	1	2	
環境工学	2	1	2	
基礎社会システム計画演習	2	1	2	
基礎水理学演習	2	1	2	
不静定構造メカニクス	2	1	2	
RC構造学	2	1	2	
基礎地盤力学演習	2	1	2	3
都市環境工学実験	2	1	6	
都市デザイン実習	2	1	4	
〔都市環境計画コース〕				
基礎測量学	2	1	2	2
基礎デザイン実習	2	1	4	
静定構造メカニクス	2	1	2	
静定構造メカニクス演習	2	1	2	
基礎水理学	2	1	2	
建設材料学	2	1	2	
環境計画学	2	1	2	
測量学実習	3	1	6	
基礎地盤力学	2	1	2	
環境工学	2	1	2	
基礎社会システム計画演習	2	1	2	
基礎水理学演習	2	1	2	
環境計画学演習	2	1	2	
基礎地盤力学演習	2	1	2	3
都市環境工学実験	2	1	6	
都市プランニング実習	2	1	4	
〔都市情報システムコース〕				
基礎プログラミング実習	2	1	4	2
数値解析	2	1	2	
ソフトウェア工学	2	1	2	
システムデザイン論	2	1	2	
情報ネットワーク論	2	1	2	
数値解析実習	1	1	2	
応用プログラミング実習	2	1	4	
応用社会システム計画	2	1	2	
オペレーションズ・リサーチⅠ	2	1	2	
金融工学入門	2	1	2	
オブジェクト指向プログラミング	4	1	4	3
ネットワークプログラミング実習	2	1	4	
シミュレーション実習	2	1	4	
都市システムモデリング	2	1	2	
都市情報システム実習	2	1	4	
システム開発実習	2	1	4	
(選択必修科目)				
特別研究Ⅰ	3	1	—	3
特別研究Ⅲ	3	1	—	4
(選択科目)				
〔各コース共通〕				
線形代数Ⅱ	2	1	2	1
解析学Ⅰ	2	1	2	2
確率モデル分析	2	1	2	
解析学Ⅱ	2	1	2	
統計モデル分析	2	1	2	
地理情報システム	2	1	2	3
防災情報システム	2	1	2	
信頼性工学	2	1	2	
公共情報システム	2	1	2	
地球環境システム	2	1	2	
アセットマネジメント	2	1	2	
都市交通システム	2	1	2	

授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
寄附講座(各テーマ)	2	1	2	1～4
地域再生(各テーマ)	2	1	2	2～4
〔都市デザインコース〕				
基礎プログラミング実習	2	1	4	2
数値解析	2	1	2	
環境計画学	2	1	2	
応用プログラミング実習	2	1	4	
応用社会システム計画	2	1	2	
応用測量学	2	1	2	
応用水理学	2	1	2	
インフラデザイン論	2	1	2	
建設材料学演習	2	1	2	
建設マネジメント	2	1	2	3
公共政策	2	1	2	
都市地域計画	2	1	2	
エコシステム工学	2	1	2	
河川工学	2	1	2	
応用地盤力学	2	1	2	
環境工学演習	2	1	2	
鋼構造デザイン	2	1	2	
RC構造デザイン	2	1	2	
不静定構造メカニクス演習	2	1	2	
海岸工学	2	1	2	
地盤設計学	2	1	2	
応用地質学	2	1	2	
構造ダイナミクス	2	1	2	
メンテナンス工学	2	1	2	
応用地盤力学演習	2	1	2	
〔都市環境計画コース〕				
基礎プログラミング実習	2	1	4	2
数値解析	2	1	2	
応用プログラミング実習	2	1	4	
応用社会システム計画	2	1	2	
不静定構造メカニクス	2	1	2	
RC構造学	2	1	2	
応用測量学	2	1	2	
応用水理学	2	1	2	
インフラデザイン論	2	1	2	
オペレーションズ・リサーチⅠ	2	1	2	
金融工学入門	2	1	2	
都市システム計画	2	1	2	
建設マネジメント	2	1	2	3
公共政策	2	1	2	
都市地域計画	2	1	2	
エコシステム工学	2	1	2	
河川工学	2	1	2	
応用地盤力学	2	1	2	
環境工学演習	2	1	2	
オペレーションズ・リサーチⅡ	2	1	2	
待ち行列システム	2	1	2	
経営情報論	2	1	2	
ランドスケープデザイン	2	1	2	
応用社会システム計画演習	2	1	2	
応用水理学演習	2	1	2	
海岸工学	2	1	2	
最適化分析	2	1	2	
社会意思決定論	2	1	2	
都市システム経済学	2	1	2	
〔都市情報システムコース〕				
Eコマース論	2	1	2	2
知的財産権法	2	1	2	
データ構造とアルゴリズム	2	1	2	
オペレーティング・システム	2	1	2	
金融ネットワーク論	2	1	2	
サプライチェーン・マネジメント	2	1	2	
プロジェクト・マネジメント	2	1	2	
情報の数理	2	1	2	
オペレーションズ・リサーチⅡ	2	1	2	3
待ち行列システム	2	1	2	
経営情報論	2	1	2	
情報メディアシステム	2	1	2	
データベースシステム	2	1	2	
分散情報システム	2	1	2	
ネットワーク・セキュリティ	2	1	2	
最適化分析	2	1	2	
社会意思決定論	2	1	2	
データマイニング	2	1	2	
計測システム	2	1	2	
無線ネットワーク	2	1	2	

卒業所要単位について

都市デザインコース、都市環境計画コースおよび都市情報システムコースは、次に従って96単位以上を修得しなければなりません。

(1) 必修科目　所属するコースから55単位
(2) 選択必修科目　特別研究Ⅰまたは特別研究Ⅲのいずれか3単位
(3) 選択科目　所属するコースから38単位以上

エネルギー・環境工学科　卒業に必要な単位数および授業科目一覧

1　卒業要件

環境都市工学部エネルギー・環境工学科に４年〈８学期〉以上（８年〈16学期〉以内）在学し、所定の単位数を修得していること。

2　実験科目の履修条件について

「分析化学実験」「物理化学実験」「化学工学実験」および「有機化学実験」を履修するには、履修する前年度秋学期末までに次の要件を具備していなければなりません。

⑴　２年次配当の「分析化学実験」および「物理化学実験」を履修するには、１年次配当の「物理学実験」および「化学実験」を修得していること。

⑵　３年次配当の「化学工学実験」および「有機化学実験」を履修するには、２年次配当の「分析化学実験」および「物理化学実験」を修得していること。

3　「特別研究Ⅰ・Ⅱ」の履修について

４年次配当の「特別研究Ⅰ・Ⅱ」を履修するには、６学期以上在学し、履修する前学期末までに次の要件を満たしていなければなりません。

⑴　卒業所要単位数（128単位）のうち、110単位以上を修得していること。

⑵　卒業に必要な共通教養科目、外国語科目および１～３年次配当の専門教育科目の必修科目のうち、未修得科目および単位が３科目６単位以内であること。

⑶「化学工学実験」、「有機化学実験」を修得していること。

⑷「特別研究Ⅱ」を履修するには、「特別研究Ⅰ」を修得していること。

卒業所要単位

<table>
<tr><th rowspan="2">区分</th><th rowspan="2">コース</th><th colspan="7">共通教養科目</th><th colspan="2">外国語科目</th><th colspan="3">専門教育科目</th><th rowspan="2">合計</th></tr>
<tr><th colspan="4">自己形成科目群</th><th rowspan="2">基盤科目群
実践科目群</th><th rowspan="2">大学・学部
連携科目群</th><th rowspan="2">関西大学
科目群</th><th>第１選択
外国語</th><th>第２選択
外国語</th><th>必修科目</th><th>選択必修
科目</th><th>選択科目</th></tr>
<tr><th>人間を
知る</th><th>社会を
知る</th><th>自然と
向き合う</th><th>世界と
向き合う</th></tr>
<tr><td rowspan="3">単位数</td><td>エネルギー工学
環境化学</td><td colspan="4">３つ以上の領域から
それぞれ２以上＊</td><td colspan="3" rowspan="2">２以内</td><td>8</td><td>4</td><td>52</td><td>８以上</td><td>任意選択</td><td rowspan="2">128</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="4">指定科目12単位以上(※)</td><td colspan="2">12</td><td colspan="3">96</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td colspan="7">20</td><td colspan="2"></td><td colspan="3"></td><td></td></tr>
</table>

＊各領域の必要単位については、指定科目から修得したものを含む。

共通教養科目

卒業所要単位について

⑴　自己形成科目群には、学科で設定する「指定科目」があります。「指定科目」は12単位を修得しなければなりません。

⑵　（※）学科で設定する「指定科目」を、12単位を超えて修得した単位は、専門教育科目の選択科目の単位に算入することができます。なお、「指定科目」の12単位を超えて修得した単位は、共通教養科目の卒業所要単位に含めることはできません。

⑶　自己形成科目群について、「人間を知る」「社会を知る」「自然と向き合う」「世界と向き合う」のうち、３つ以上の領域からそれぞれ２単位以上修得しなければなりません。

なお、３つ以上の領域の必要単位については、「指定科目」から修得したものを含めることができます。

⑷　基盤科目群、実践科目群、大学・学部連携科目群および関西大学科目群の科目については合計２単位を限度に共通教養科目の卒業所要単位に算入することができます。

⑸　上記⑴～⑷を踏まえたうえで、「指定科目」12単位に加え、「指定科目」以外の共通教養科目から８単位の合計20単位を修得しなければなりません。

共通教養科目　自己形成科目群「指定科目」

授業科目	領域	種別	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次	授業科目	領域	種別	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
数学を学ぶ（微分積分Ⅰ）	自然と向き合う	◎	2	1	2	1	物理を学ぶ（力学Ⅰ）	自然と向き合う	◎	2	1	2	1
数学を学ぶ（微分積分演習Ⅰ）	自然と向き合う	◎	2	1	2		物理を学ぶ（電磁気学Ⅰ）	自然と向き合う		2	1	2	
数学を学ぶ（微分積分Ⅱ）	自然と向き合う	◎	2	1	2		化学を学ぶ（基礎化学）	自然と向き合う	◎	2	1	2	
数学を学ぶ（微分積分演習Ⅱ）	自然と向き合う	◎	2	1	2		基礎からの情報処理	社会を知る		2	1	2	

◎印の科目は必修科目で、すべて修得しなければなりません。

専門教育科目（エネルギー工学コース、環境化学コース）

授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
（必修科目）				
線形代数Ⅰ	2	1	2	1
線形代数Ⅱ	2	1	2	
化学実験	1	1	4	
物理学実験	1	1	4	
入門化学結合論	2	1	2	
化学量論及び演習	2	1	2	
プロセス量論及び演習	2	1	2	
数学解析Ⅰ	2	1	2	2
分析化学実験	2	1	6	
物理化学実験	2	1	6	
有機化学	2	1	2	
環境有機化学	2	1	2	
ユニットオペレーションⅠ	2	1	2	
ユニットオペレーションⅡ	2	1	2	
物理化学Ⅰ	2	1	2	
物理化学Ⅱ	2	1	2	
物理化学Ⅲ	2	1	2	
反応工学	2	1	2	
プロセス数理	2	1	2	
外国書講読Ⅰ	1	1	2	3
外国書講読Ⅱ	1	1	2	
化学工学実験	4	1	12	
有機化学実験	4	1	12	
特別研究Ⅰ	3	1	—	4
特別研究Ⅱ	3	1	—	
（選択必修科目）				
〔エネルギー工学コース〕				
有機化学反応論	2	1	2	3
基礎分離工学	2	1	2	
応用界面工学	2	1	2	
プロセス最適化工学	2	1	2	
エネルギー材料学	2	1	2	
電気エネルギー化学	2	1	2	
〔環境化学コース〕				
環境熱工学	2	1	2	3
触媒化学工学	2	1	2	
応用反応工学	2	1	2	
大気・水環境工学	2	1	2	
化学プラント設計	2	1	2	
資源循環工学	2	1	2	

授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
（選択科目）				
〔各コース共通〕				
情報処理演習	2	1	2	1
入門エネルギー環境学	2	1	2	
フレッシュマンゼミナール	2	1	2	
図学	2	1	2	
無機化学	2	1	2	
基礎化学英語	1	1	2	2
環境化学ディスカッション	2	1	2	
※エネルギー工学ディスカッション	2	1	2	
環境分析化学	2	1	2	
工業製図	2	1	4	
量子エネルギー学	2	1	2	
熱・統計力学	2	1	2	
物理化学演習	2	1	2	
化学技術の安全と倫理	2	1	2	3
流体工学	2	1	2	
ユニットオペレーション演習	2	1	2	
シミュレーション演習	2	1	2	
未来エネルギー工学	2	1	2	
機能性材料学	2	1	2	
プロセス制御工学	2	1	2	
高度分離工学	2	1	2	
知的財産権法	2	1	2	4
品質管理	2	1	2	
特別講義Ⅰ	2	1	2	
特別講義Ⅱ	2	1	2	
グリーンケミストリー	2	1	2	
技術者ビジネス法	2	1	2	
寄附講座（各テーマ）	2	1	2	1～4
※地域再生（各テーマ）	2	1	2	2～4
〔エネルギー工学コース〕				
環境熱工学	2	1	2	3
触媒化学工学	2	1	2	
応用反応工学	2	1	2	
大気・水環境工学	2	1	2	
化学プラント設計	2	1	2	
資源循環工学	2	1	2	
〔環境化学コース〕				
有機化学反応論	2	1	2	3
基礎分離工学	2	1	2	
応用界面工学	2	1	2	
プロセス最適化工学	2	1	2	
エネルギー材料学	2	1	2	
電気エネルギー化学	2	1	2	

卒業所要単位について

1　エネルギー工学コースおよび環境化学コースは、次に従って96単位以上を修得しなければなりません。

⑴　必修科目　52単位

⑵　選択必修科目　所属するコースから８単位以上

⑶　選択科目　所属するコースから任意選択

2　「エネルギー工学ディスカッション」と「地域再生（各テーマ）」をいずれも修得した場合は、２単位を限度に卒業所要単位に算入されます。

化学生命工学部

Ⅰ　教育課程について

学部の構成

化学生命工学部には、化学・物質工学科（マテリアル科学コース、応用化学コース、バイオ分子化学コース）、生命・生物工学科（生命科学コース、生物工学コース）の２学科があります。

授業科目の構成

化学生命工学部の授業科目は、共通教養科目、外国語科目および専門教育科目に大別されます。

1　共通教養科目は、基盤科目群、自己形成科目群、実践科目群、大学・学部連携科目群および関西大学科目群の５つの科目群で構成されています。なお、共通教養科目の詳細については別に掲載する「共通教養科目について」を確認してください。

2　外国語科目は、次の科目で構成されています。

⑴　英語、ドイツ語、フランス語、ロシア語、スペイン語、中国語、朝鮮語の各々Ⅰａ、Ⅰｂ、Ⅱａ、Ⅱｂ、Ⅲａ、Ⅲｂ、Ⅳａ、Ⅳｂ、Ⅴａ、Ⅴｂ、Ⅵａ、Ⅵｂ

⑵　海外研修（各セミナー）、海外特別研修（各プログラム）、語学実習（各セミナー）

⑶　外国語検定科目

検定認定１（各検定試験）、検定認定２（各検定試験）、検定認定３（各検定試験）

3　専門教育科目は、必修科目、選択必修科目、選択科目および自由科目に分かれます。

上記のほか、外国人留学生のために外国人留学生科目（日本語Ⅰ、日本語Ⅱ、日本語Ⅲ、日本語Ⅳならびに日本事情Ⅰ、日本事情Ⅱ）があります。

授業科目の詳細は、「卒業に必要な単位数および授業科目一覧」（後掲）のとおりです。

Ⅱ　卒業所要単位について

卒業所要単位の内訳

化学生命工学部に４年〈８学期〉以上（８年〈16学期〉以内）在学し、128単位以上を修得した者に卒業を認め、卒業者には学士（工学）の学位が与えられます。

128単位の内訳は、次のとおりです。

1　共通教養科目（20単位）

共通教養科目については、以下の通り修得しなければなりません。

⑴「人間を知る」「社会を知る」「自然と向き合う」「世界と向き合う」のうち、３つ以上の領域からそれぞれ２単位以上修得しなければなりません。

なお、３つ以上の領域の必要単位については、各学科で設定する「指定科目」から修得したものを含みます。

⑵　自己形成科目群には、各学科で設定する「指定科目」があります。「指定科目」は12単位以上を修得しなければなりません。

なお、12単位を超過して修得した単位の取扱いは、学科によって異なりますので、各学科の「卒業に必要な単位数および授業科目一覧」（後掲）を参照してください。

⑶　基盤科目群、実践科目群、大学・学部連携科目群および関西大学科目群の科目については合計２単位を限度に共通教養科目の卒業所要単位に算入することができます。

2　外国語科目（12単位）

外国語科目は、英語、ドイツ語、フランス語、ロシア語、スペイン語、中国語、朝鮮語のうち、英語を含

む２つの外国語を第１選択外国語、第２選択外国語として修得しなければなりません。

ただし、外国語科目は２か国語しか履修・修得することはできません。

なお、外国語科目の所定の単位数を超過して修得した単位は卒業所要単位に含めることはできません。

⑴ 第１選択外国語は、Ⅰａ、Ⅰｂ、Ⅱａ、Ⅱｂ、Ⅲａ、Ⅲｂ、Ⅳａ、Ⅳｂの計８単位を修得しなければなりません。

なお、Ⅴａ、Ⅴｂ、Ⅵａ、Ⅵｂは、これらを修得しても卒業所要単位に含めることはできません。

⑵ 第２選択外国語は、第１選択外国語以外の外国語（第１選択外国語が英語以外の場合は英語）を選択し、〔Ⅰａ・Ⅰｂ・Ⅱａ・Ⅱｂ〕〔Ⅲａ・Ⅲｂ・Ⅳａ・Ⅳｂ〕〔Ⅴａ・Ⅴｂ・Ⅵａ・Ⅵｂ〕のいずれかの組合せで計４単位を修得しなければなりません。

⑶① 化学・物質工学科

１ 英語Ⅰa・Ⅰb、Ⅱa・Ⅱb、Ⅲa・Ⅲb、Ⅳa・Ⅳbの単位を修得していない場合、外国語検定認定制度により英語Ⅰa・Ⅰb、Ⅱa・Ⅱb、Ⅲa・Ⅲb、Ⅳa・Ⅳbとして単位の認定を行うことができます（詳細は249ページ参照）。

２ 英語Ⅰa・Ⅰb、Ⅱa・Ⅱb、Ⅲa・Ⅲb、Ⅳa・Ⅳbの８単位を修得したうえで、さらに検定認定１（各検定試験）、検定認定２（各検定試験）、検定認定３（各検定試験）を修得した場合は、合計６単位まで外国語科目の単位に含めることができます。

３ 海外研修（各セミナー）を修得した場合は、２セミナー４単位まで英語の卒業所要単位に含めることができます。

４ 語学実習（各セミナー）を修得した場合は、４セミナー４単位まで英語の卒業所要単位に含めることができます。

５ 前述の１～４を合わせて卒業所要単位に含めることのできる単位数は、６単位（第２選択外国語とした場合は４単位）を限度とします。

② 生命・生物工学科

１ 英語Ⅰa・Ⅰb、Ⅱa・Ⅱb、Ⅲa・Ⅲb、Ⅳa・Ⅳbの単位を修得していない場合、外国語検定認定制度により英語Ⅰa・Ⅰb、Ⅱa・Ⅱb、Ⅲa・Ⅲb、Ⅳa・Ⅳbとして単位の認定を行うことができます（詳細は249ページ参照）。

２ 英語Ⅰa・Ⅰb、Ⅱa・Ⅱb、Ⅲa・Ⅲb、Ⅳa・Ⅳbの８単位を修得したうえで、さらに検定認定１（各検定試験）、検定認定２（各検定試験）、検定認定３（各検定試験）を修得した場合は、合計６単位まで外国語科目の単位に含めることができます。

３ 海外研修（各セミナー）を修得した場合は、２セミナー４単位まで英語の卒業所要単位に含めることができます。

４ 前述の１～３を合わせて卒業所要単位に含めることのできる単位数は、６単位（第２選択外国語とした場合は４単位）を限度とします。

５ 語学実習（各セミナー）は、これを修得しても卒業所要単位に含めることはできません。

⑷ 英語以外の単位の取り扱いについて

① 検定認定１（各検定試験）、検定認定２（各検定試験）を修得した場合は、各４単位まで当該外国語の卒業所要単位に含めることができます。

② 海外研修（各セミナー）を修得した場合は、２セミナー４単位まで当該外国語の卒業所要単位に含めることができます。

③ 海外特別研修（各プログラム）を修得した場合は、４単位まで当該外国語の卒業所要単位に含めることができます。

④ 前述の①～③を合わせて卒業所要単位に含めることのできる単位数は、４単位を限度とします。

３ 専門教育科目（96単位）

専門教育科目は、各学科の定める条件に従って96単位以上修得しなければなりません。詳細については、「卒業に必要な単位数および授業科目一覧」（後掲）を参照してください。ただし、自由科目は修得しても卒業所要単位に含めることはできません。

外国人留学生

1　外国人留学生における外国語科目は、日本語Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳの計８単位を修得しなければなりません。また、英語、ドイツ語、フランス語、ロシア語、スペイン語、中国語、朝鮮語のうちから１か国語（日常使用語を除く）を選択し、その外国語のⅠａ、Ⅰｂ、Ⅱａ、Ⅱｂの計４単位を修得しなければなりません。
2　その他、外国語科目の取扱いについては、前述「2　外国語科目⑶～⑷」のとおりとします。
3　日本事情ⅠおよびⅡの各２単位を修得した場合、共通教養科目の卒業所要単位に含めることができます。

編・転入学生

２・３年次に編・転入学した者で共通教養科目、外国語科目が学部の所定の単位に満たない者は、学部長の指示する不足単位を修得しなければなりません。

Ⅲ　履修・修得について特に注意すべき事項

履修制限単位

履修制限単位は、次のとおりとします。

１年次	春学期	年間50単位未満
	秋学期	
２年次	春学期	
	秋学期	
３年次	春学期	
	秋学期	
４年次	春学期	
	秋学期	

通年科目を履修した場合は、当該科目の単位数の２分の１の単位数を、春学期と秋学期それぞれの履修単位に算入するものとします。

ただし、海外研修（各セミナー）、海外特別研修（各プログラム）、語学実習（各セミナー）、検定認定１・２・３（各検定試験）、インターンシップ（ビジネス）（学校１・２・３）、国際協力ボランティア実習A・B・CおよびKUGF Field Studyは、上記の履修制限単位には含めません。

科目履修の配当年次

配当年次は、当該年次以上において履修できることを示していますので、履修する科目は、当該年次および下位年次の配当科目のうちから選択しなければなりません。

なお、第２選択外国語について、上位年次配当科目の受講を希望する者は、あらかじめ申込手続を行い、許可された場合のみ履修することができます。

４年次生の履修単位

４年次生においては、在学８学期目には１科目以上の履修をしなければなりません。

共通教養科目の履修

共通教養科目の履修は、次の点に注意してください。
1　特に指定された科目を除き、同一年度の春学期および秋学期に同じ授業科目を二度履修することはできません。
2　クラス指定のある科目については、指定されたクラスで受講してください。また、あらかじめ申込手続を行い、許可された者に限り履修することができる科目がありますので、注意してください。
　なお、詳細については、インフォメーションシステム等により指示します。
3　インターンシップの履修登録は、次のとおりです。
⑴　インターンシップ（ビジネス）の履修登録は、キャリアセンターにおける「ビジネスインターンシップ」

の許可をもってこれに代えます。

⑵ インターンシップ（学校１・２・３）の履修登録は、所定の期間に受付する「学校インターンシップ」の許可をもってこれに代えます。

4 「国際協力ボランティア実習」及び「KUGF Field Study」の履修登録は、国際部における当該プログラムへの参加許可をもってこれに代えます。

共通教養科目の配当外科目の履修

所属する学科に配当されていない共通教養科目の履修を希望する場合、所定の手続を経て、許可された場合のみ、各年次の履修制限単位の範囲内で履修することができます。

なお、その科目を修得しても、卒業所要単位に含めることはできません。

外国語科目の履修

外国語科目の履修条件について

1 卒業所要単位に含める外国語科目は、当該外国語科目を履修する初年度において、ⅠａとⅠｂ、ⅡａとⅡｂ、ⅢａとⅢｂ、ⅣａとⅣｂ、ⅤａとⅤｂ、ⅥａとⅥｂのそれぞれをセットで履修登録することを原則とします。

2 英語Ⅰa・Ⅰb、Ⅱa・Ⅱb、Ⅲa・Ⅲb、Ⅳa・Ⅳbの履修に際しては、原則として事前にプレースメントテストを受験しなければなりません。

なお、受験に関する詳細については、インフォメーションシステム等により指示します。

3 海外研修（各セミナー）の履修については、セミナーに応募し参加を許可された者に限り履修することができます。

4 語学実習（各セミナー）の履修については、あらかじめ申込手続を行い、許可された者に限り履修することができます。

5 ３年次配当の英語Ⅴａ、英語Ⅴｂ、英語Ⅵａ、英語Ⅵｂについては、一定の条件を付して下位年次生の履修を認めています。履修希望者は所定の受付期間中に必要な手続きを行ってください。

外国語科目の選択パターンの変更

外国語科目の第１選択・第２選択の選択パターンの変更は、１年次の所定の届出期間中に届け出なければなりません。日程については、インフォメーションシステム等によりお知らせします。

なお、決定後の変更はできません。

英語以外の外国語の履修要件

英語以外の外国語のⅢａ、Ⅲｂ、Ⅳａ、Ⅳｂは、その外国語のⅠｂ、Ⅱｂのうちのいずれか１科目を含めて、Ⅰａ、Ⅰｂ、Ⅱａ、Ⅱｂから２科目以上を修得していなければ履修することはできません。また、英語以外の外国語のⅤａ、Ⅴｂ、Ⅵａ、ⅥｂはそのⅢｂ、Ⅳｂのうちのいずれか１科目を含めて、Ⅲａ、Ⅲｂ、Ⅳａ、Ⅳｂから２科目以上を修得していなければ履修することはできません。

受講許可・教材費を必要とする科目

次の科目は、あらかじめ申込手続を行い、許可された者に限り履修することができます。また、教材費を必要とする科目は所定の期日までに教材費を納入しなければなりません。

なお､詳細についてはインフォメーションシステム等によりお知らせします。

授　業　科　目	申込手続期間	教材費
文章力をみがく	履修登録時	不要
スタディスキルゼミ（各テーマ）	履修登録時	不要
論理的に考える	履修登録時	不要
健康・スポーツ科学実習a（各種目）	履修登録時	不要
健康・スポーツ科学実習b（各種目）	履修登録時	不要
健康・スポーツ科学実習c（各種目）	履修登録時	不要
英語Ⅴａ・Ⅴｂ、Ⅵａ・Ⅵｂ	２年次の所定の期間	不要

授　業　科　目	申込手続期間	教材費
ドイツ語Ⅰａ・Ⅰｂ、Ⅱａ・Ⅱｂ（コミュニケーション） フランス語Ⅰａ・Ⅰｂ、Ⅱａ・Ⅱｂ（コミュニケーション） 中国語Ⅰａ・Ⅰｂ、Ⅱａ・Ⅱｂ（コミュニケーション）	入学手続Ⅱの申請時	不要
ドイツ語Ⅲａ・Ⅲｂ、Ⅳａ・Ⅳｂ（コミュニケーション） フランス語Ⅲａ・Ⅲｂ、Ⅳａ・Ⅳｂ（コミュニケーション） スペイン語Ⅲａ・Ⅲｂ、Ⅳａ・Ⅳｂ（コミュニケーション） 中国語Ⅲａ・Ⅲｂ、Ⅳａ・Ⅳｂ（コミュニケーション） 朝鮮語Ⅲａ・Ⅲｂ、Ⅳａ・Ⅳｂ（コミュニケーション）	１年次の所定の期間	不要
語学実習（各セミナー）	インフォメーションシステム にて別途周知	要
情報メディアの活用	履修登録時	要

コース選択・登録

化学･物質工学科および生命･生物工学科においては､次のとおりコース選択を行わなければなりません｡コース選択手続および登録方法等の詳細については、インフォメーションシステム等でお知らせします。

1　化学・物質工学科

１年次の秋学期にコース選択手続を行い、２年次の春学期に許可されたコースを登録しなければなりません。

2　生命・生物工学科

２年次の秋学期にコース選択手続を行い、３年次の春学期に許可されたコースを登録しなければなりません。

化学・物質工学科他コース配当専門教育科目の履修について

化学・物質工学科　他コース配当専門教育科目の履修について

３年次生以上で、次に記載の他コース(所属外コース)配当専門教育科目の履修を希望する場合は､所定の手続きを経て､許可された場合のみ､履修を許可します。

なお、修得した単位については、専門教育科目の選択科目の卒業所要単位に算入することができます。

〔科目一覧〕

マテリアル科学コース	「結晶構造とＸ線回折」､「固体の物理的性質」
応用化学コース	「有機工業化学」､「エネルギー化学」
バイオ分子化学コース	「生体分子化学Ⅰ」､「生体分子化学Ⅱ」

システム理工学部、環境都市工学部、化学生命工学部他学科配当科目の履修

システム理工学部、環境都市工学部、化学生命工学部　他学科配当の専門教育科目の履修について

システム理工学部、環境都市工学部、化学生命工学部の他学科配当の専門教育科目の履修を希望する場合は、所定の手続を経て、許可された場合のみ、履修を許可します。

なお、履修要件は以下のとおりです。

1　履修年次等の履修条件は、当該科目配当学科の指定によります。

2　配当外科目として取り扱います。

3　修得した単位については、卒業所要単位に含めることはできません。

4　原則として実験・実習、製図科目は履修できません。

5　自由科目および配当外科目の履修制限単位（年間20単位以内）に含まれます。

自由科目、配当外科目（他学部配当科目）の履修

自由科目および配当外科目（各種資格取得に必要な他学部配当科目）の履修について

1　自由科目および配当外科目の履修制限単位は、春学期・秋学期を通じて20単位以内です。

ただし、教育実習事前指導１単位、教育実習㈠２単位、教育実習㈡２単位はこの20単位には含めません。

2　他学部配当の授業科目は、所定の手続を経て、許可された場合のみ、履修を許可します。
3　自由科目については、当該科目の配当年次以上の年次でなければ履修することはできません。また、他学部配当の科目については、当該学部の指定する年次以上でなければ履修することはできません。

特別研究の配属

特別研究Ⅰ・Ⅱの配属について
1　特別研究Ⅰ・Ⅱについては、履修要件を満たした者に対し、秋学期末（3月）に各研究室への配属を決定します。
2　ガイダンス等、配属に伴う行事の詳細については、インフォメーションシステム等でお知らせします。

関西大学大学院理工学研究科の授業科目の履修

関西大学大学院理工学研究科の授業科目の履修について
関西大学大学院理工学研究科への強い進学意欲をもつ成績優秀な学部生に対して、より高度な視野に立つ勉学の機会を与えるとともに、大学院進学後は、本制度により修得した単位を一定の条件のもとで、博士課程前期課程の修了所要単位に算入することにより、大学院での研究活動に充てる時間をより多く確保し、高等技術者の育成に有利な環境を提供することを目的としています。
大学院授業科目の履修資格、履修制限単位、修得単位の取扱い等の概要は次のとおりです。
なお、詳細についてはインフォメーションシステム等によりお知らせします。
1　履修資格
「特別研究Ⅰ」の履修資格を有し、かつ各学科が定めた成績を修め、所定の手続を経て、許可された者に限り履修することができます。
2　履修制限単位
春学期・秋学期合わせて5科目10単位まで履修することができます。
また、この履修単位数は、自由科目および配当外科目の履修制限単位（年間20単位以内）に含まれます。
3　修得単位の取扱い
修得した単位については、卒業所要単位に含めることはできません。
ただし、関西大学大学院理工学研究科に進学した場合は、所定の手続を経て許可された者に限り、博士課程前期課程の修了所要単位に含めることができます。

授業科目一覧表

1　共通教養科目

《基盤科目群》

授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
文章力をみがく	2	1	2	1
スタディスキルゼミ（各テーマ）	2	1	2	1
論理的に考える	2	1	2	1

《自己形成科目群》

領域：人間を知る

	授業科目
日常への洞察	こころとからだを哲学する こころを科学する 遺伝子を考える 身体運動の人間学 ことばと思考 地図の知恵、地図の思想 自己と他者 自己をみつめる 日本人の宗教観 美術からみる表現と理解 入門・新しい部落問題 現代社会とジェンダー 部落解放の歴史を知ろう 生と死の倫理学 食を知る 新しい人権論への招待
教養を深める（知の見取り図）	哲学を学ぶ 論理学を学ぶ 心理学を学ぶ 宗教学を学ぶ 考古学を学ぶ 日本語を学ぶ 日本文学を学ぶ 人文地理学を学ぶ 地域社会の生活と資源
教養を深める（知の探求）	日本の古典文学を読む 日本の近代文学を読む わかる諸子百家 日本の文化と人間を考える 子供から大人への過程を考える 社会と個人の心理学 大学教育論～大学の主人公はきみたちだ！～
チャレンジ科目	チャレンジ科目（各テーマ）
共通教養ゼミ	共通教養ゼミ（各プログラム）

領域：社会を知る

	授業科目
日常への洞察	今日の道徳的ディレンマ 環境の倫理 企業と社会 技術と社会 生活の中の経済学 メディア・リテラシー入門 イスラム社会を考える 日本の伝統文化 方言学入門 共生社会のライフデザイン 日本の社会と生活の歴史 優良企業の見分け方 社会学で学ぶ現代社会 政治学と21世紀社会 21世紀の人間支援 憲法と時事問題 地域再発見の旅 読書への誘い
教養を深める（知の見取り図）	倫理学を学ぶ 法学を学ぶ 政治学のすすめ 民俗学を学ぶ 基礎からのマクロ経済学 基礎からのミクロ経済学 社会学入門 日本国憲法 基礎からの情報処理
教養を深める（知の探求）	名作を読む 哲学の古典を読み解く 聖典と宗教思想 労働と雇用を考える 日本の地域史を考える 少子高齢化社会を考える 法の社会学 日本史の中の女性と社会を知ろう 日本社会の成熟と変動を知ろう 強い会社のマネジメントを知る 西洋世界の社会と歴史を考える 現代都市の生態とエスニシティ
チャレンジ科目	チャレンジ科目（各テーマ）
共通教養ゼミ	共通教養ゼミ（各プログラム）

【単位：2もしくは4　　授業期間：1　　毎週授業時間：2　　配当年次：1・2・3・4】

（注）「共通教養ゼミ（各プログラム）」は、2年次配当科目です。

領域：自然と向き合う

	授業科目
日常への洞察	確率・統計でものを考える 自然災害の科学 科学と文化 生物と環境 自然の中の人間 人類紀の環境変動 地震と建築 エネルギーと環境 科学と技術 現代科学の展開 都市のくらしと安全 統計学を学ぶ
教養を深める（知の見取り図）	自然地理学を学ぶ 自然科学史を学ぶ バイオサイエンス入門 数学を学ぶ（各テーマ）＊ 物理を学ぶ（各テーマ）＊ 物理を学ぶ（演習含）（各テーマ）＊ 化学を学ぶ（各テーマ）＊ 化学を学ぶ（演習含）（各テーマ）＊
教養を深める（知の探求）	仕組みを形にする科学技術 現代社会を支える電気電子情報技術 宇宙のすがたと歴史 近代科学の系譜 気象と気候を学ぶ 地球の科学 地震と火山のメカニズムと防災
チャレンジ科目	チャレンジ科目（各テーマ）
共通教養ゼミ	共通教養ゼミ（各プログラム）

領域：世界と向き合う

	授業科目
日常への洞察	世界の宗教 旅から始める知の冒険 移動する人々 オリンピックの共生思想 外来文化と日本の歴史 アジアの中の日本歴史 世界の中の日本経済 日本史の中の平和と戦争 世界史の中の平和と戦争 ジェンダーで読み解く戦争 宗教と現代
教養を深める（知の見取り図）	芸術学を学ぶ 人類学入門 ビジネスを学ぶ 日本の歴史を学ぶ アジア史を学ぶ イスラーム世界の歴史を学ぶ 西洋の歴史を学ぶ 社会思想史を学ぶ
教養を深める（知の探求）	世界の文学を味わう 西洋美術を味わう 日本・東洋美術を味わう ルネサンス文化に親しむ アジアの文化と世界遺産 世界の地域文化を知ろう 近代市民社会思想を知ろう 欧米世界の歴史と文化を知ろう 中国と日本の文化交流 異文化への理解を深める
チャレンジ科目	チャレンジ科目（各テーマ）
共通教養ゼミ	共通教養ゼミ（各プログラム）

＊：履修可能なテーマは学科により異なりますので、各学科の「卒業に必要な単位数および授業科目一覧」（後掲）を参照してください。

【単位：２もしくは４　　授業期間：１　　毎週授業時間：２　　配当年次：１・２・３・４】

（注）「共通教養ゼミ（各プログラム）」は、２年次配当科目です。

《実践科目群》

授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
【健康・スポーツ・人間支援科目】				
健康・スポーツ科学実習a(各種目)	2	1	1	1
健康・スポーツ科学実習b(各種目)	2	1	1	1
健康・スポーツ科学実習c(各種目)	2	1	1	1
健康・スポーツ科学論	2	1	1	2
【キャリア教育科目】				
キャリアデザインⅠ（働くこと）	2	1	2	1
キャリアデザインⅡ(仕事の世界)	2	1	2	2
キャリアデザインⅢ（私の仕事）	2	1	2	2
インターンシップ（ビジネス）	2	1	4	3
インターンシップ(学校１)	2	1	4	1～4
インターンシップ(学校２)	2	1	4	1～4
インターンシップ(学校３)	2	1	4	1～4
【国際協力サービスラーニング科目】				
（講義科目）				
国際協力の基礎を学ぶ	2	1	2	1～4
国際協力ボランティアの理論を学ぶ	2	1	2	1～4
国際協力レディネス	2	1	2	1～4
国際協力フォローアップ	2	1	2	1～4
（実習科目）				
国際協力ボランティア実習A	4			1～4
国際協力ボランティア実習B	2			1～4
国際協力ボランティア実習C	1			1～4

《大学・学部連携科目群》

授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
【大学連携科目】				
〔大学コンソーシアム大阪プログラム〕				
各授業科目	1～4	1または2	2～4	1～4
【学部連携科目】				
〔学部オープン科目〕				
各授業科目	1～4	1または2	2～4	1～4
【KUGF Unit Group】				
(Specialized Subjects Unit)				
Module 1 .Disaster Reduction & Resilient Society				
Engineering Seismology	2	1	2	1～4
Hydrosphere Disaster Analysis	2	1	2	1～4
Education for Disaster Reduction	2	1	2	1～4
Disaster Transport Planning	2	1	2	1～4
Module 2 . Food Science & Biotechnology				
Biotechnology and Bioethics	2	1	2	1～4
Food Safety	2	1	2	1～4
Polysaccharide Science	2	1	2	1～4
Module 3 .International Business & Entrepreneurship				
Entrepreneurship	2	1	2	1～4
Business & Japanese People	2	1	2	1～4
International Finance	2	1	2	1～4
Marketing in Japan	2	1	2	1～4
Module 4 . Japan Studies				
Japanese Religion	2	1	2	1～4
Japanese History (The History and Culture of Medieval Japan)	2	1	2	1～4
Japanese History (History and Visual Culture)	2	1	2	1～4
Japanese Literature I (Survey of Post-1945)	2	1	2	1～4
Japanese Literature II (Intro. to Classical JPN Literature)	2	1	2	1～4
Japanese Culture I (Living in Contemporary Japan)	2	1	2	1～4
Japanese Culture II (Basic Introduction to Pre-Meiji Poetry)	2	1	2	1～4
Comparative Asian Cultures Studies	2	1	2	1～4
Japanese Law and Politics	2	1	2	1～4
Japanese Economy (Topics in Japanese Economy and Discussion)	2	1	2	1～4
Japanese Industries and Companies (The Global Competition)	2	1	2	1～4
Japanese Society	2	1	2	1～4
Japanese Computerization and Society	2	1	2	1～4
Japanese Popular Culture (Postwar Japanese Culture)	2	1	2	1～4
Seminar in Japanology I (Japanese Budo: An Intro. to Kendo)	2	1	2	1～4
Seminar in Japanology I (The Japanese Language and Society)	2	1	2	1～4
Seminar in Japanology II (Geisha: Past, Present, Future)"	2	1	2	1～4
Seminar in Japanology II (Japanese Aesthetics)	2	1	2	1～4
Module 5 . Language Teaching & Communication				
Second Language Acquisition Theory	2	1	2	1～4
The Study of Variation between L 2 Learners	2	1	2	1～4

※共通教養科目の開講科目等詳細については、インフォメーションシステム等によりお知らせします。

授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
Foreign Language Education Media & Teaching Material Theory	2	1	2	1～4
Early Foreign Language Education Theory	2	1	2	1～4
Structure of Language (discourse and meaning)	2	1	2	1～4
Linguistic Analysis (English)	2	1	2	1～4
Linguistic Analysis (Japanese)	2	1	2	1～4
International Business Communication Theory	2	1	2	1～4
Module 6 . Studies on Foreign Affairs				
International Development	2	1	2	1～4
Area Studies (Europe I)	2	1	2	1～4
Area Studies (Europe II)	2	1	2	1～4
Area Studies (India)	2	1	2	1～4
(Global Liberal Studies Unit)				
Academic Writing Practice	2	1	2	1～4
Academic Discussions & Debates	2	1	2	1～4
Presentation Skills	2	1	2	1～4
TOEFL Score Up Training a	2	1	2	1～4
TOEFL Score Up Training b	2	1	2	1～4
ASEAN Studies	2	1	2	1～4
Cross-Cultural Competence	2	1	2	1～4
KUGF Independent Study (English Skills Development)	2	1	2	1～4
KUGF Independent Study (Doing a Research in English)	2	1	2	1～4
KUGF Field Study (Business in Thailand)	2			1～4
KUGF Field Study (Triangle Collaborative Learning)	2			1～4
(Japanese Language Unit)				
Japanese (1 -a)	2	1	4	1～4
Japanese (1 -b)	2	1	4	1～4
Japanese (2 -a)	2	1	4	1～4
Japanese (2 -b)	2	1	4	1～4
Japanese (3 -a)	2	1	4	1～4
Japanese (3 -b)	2	1	4	1～4
Japanese (4 -a)	2	1	4	1～4
Japanese (4 -b)	2	1	4	1～4
Japanese (5 -a)	2	1	4	1～4
Japanese (5 -b)	2	1	4	1～4
Japanese (6 -a)	2	1	4	1～4
Japanese (6 -b)	2	1	4	1～4
Contemporary Japan (Understanding Japan)	2	1	2	1～4
Contemporary Japan (Researching Japan)	2	1	2	1～4
Contemporary Japan (Japan in Mass Media 1)	2	1	2	1～4
Contemporary Japan (Japan in Mass Media 2)	2	1	2	1～4
Communication in Japanese Society (Working People A)	2	1	2	1～4
Communication in Japanese Society (Youth A)	2	1	2	1～4
Communication in Japanese Society (Learning Kansai 1)	2	1	2	1～4
Communication in Japanese Society (Learning Kansai 2)	2	1	2	1～4

《関西大学科目群》

授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
関西大学を知る				
日本の近現代史と関西大学―知の群像	2	1	2	1
吹田市と関西大学	2	1	2	1
大学生活の充実				
学生生活とリスク	2	1	2	1
関西大学ピア・コミュニティ入門	2	1	2	1

外国語科目

授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
英語Ⅰa	1	1	2	1
英語Ⅰb	1	1	2	
英語Ⅱa	1	1	2	
英語Ⅱb	1	1	2	
ドイツ語Ⅰa	1	1	2	
ドイツ語Ⅰb	1	1	2	
ドイツ語Ⅱa	1	1	2	
ドイツ語Ⅱb	1	1	2	
フランス語Ⅰa	1	1	2	
フランス語Ⅰb	1	1	2	
フランス語Ⅱa	1	1	2	
フランス語Ⅱb	1	1	2	
ロシア語Ⅰa	1	1	2	
ロシア語Ⅰb	1	1	2	
ロシア語Ⅱa	1	1	2	
ロシア語Ⅱb	1	1	2	
スペイン語Ⅰa	1	1	2	
スペイン語Ⅰb	1	1	2	
スペイン語Ⅱa	1	1	2	
スペイン語Ⅱb	1	1	2	
中国語Ⅰa	1	1	2	
中国語Ⅰb	1	1	2	
中国語Ⅱa	1	1	2	
中国語Ⅱb	1	1	2	
朝鮮語Ⅰa	1	1	2	
朝鮮語Ⅰb	1	1	2	
朝鮮語Ⅱa	1	1	2	
朝鮮語Ⅱb	1	1	2	
英語Ⅲa	1	1	2	2
英語Ⅲb	1	1	2	
英語Ⅳa	1	1	2	
英語Ⅳb	1	1	2	
ドイツ語Ⅲa	1	1	2	
ドイツ語Ⅲb	1	1	2	
ドイツ語Ⅳa	1	1	2	
ドイツ語Ⅳb	1	1	2	
フランス語Ⅲa	1	1	2	
フランス語Ⅲb	1	1	2	
フランス語Ⅳa	1	1	2	
フランス語Ⅳb	1	1	2	
ロシア語Ⅲa	1	1	2	
ロシア語Ⅲb	1	1	2	
ロシア語Ⅳa	1	1	2	
ロシア語Ⅳb	1	1	2	
スペイン語Ⅲa	1	1	2	
スペイン語Ⅲb	1	1	2	
スペイン語Ⅳa	1	1	2	2
スペイン語Ⅳb	1	1	2	
中国語Ⅲa	1	1	2	
中国語Ⅲb	1	1	2	
中国語Ⅳa	1	1	2	
中国語Ⅳb	1	1	2	
朝鮮語Ⅲa	1	1	2	
朝鮮語Ⅲb	1	1	2	
朝鮮語Ⅳa	1	1	2	
朝鮮語Ⅳb	1	1	2	
英語Ⅴa	1	1	2	3
英語Ⅴb	1	1	2	
英語Ⅵa	1	1	2	
英語Ⅵb	1	1	2	
ドイツ語Ⅴa	1	1	2	
ドイツ語Ⅴb	1	1	2	
ドイツ語Ⅵa	1	1	2	
ドイツ語Ⅵb	1	1	2	
フランス語Ⅴa	1	1	2	
フランス語Ⅴb	1	1	2	
フランス語Ⅵa	1	1	2	
フランス語Ⅵb	1	1	2	
ロシア語Ⅴa	1	1	2	
ロシア語Ⅴb	1	1	2	
ロシア語Ⅵa	1	1	2	
ロシア語Ⅵb	1	1	2	
スペイン語Ⅴa	1	1	2	
スペイン語Ⅴb	1	1	2	
スペイン語Ⅵa	1	1	2	
スペイン語Ⅵb	1	1	2	
中国語Ⅴa	1	1	2	
中国語Ⅴb	1	1	2	
中国語Ⅵa	1	1	2	
中国語Ⅵb	1	1	2	
朝鮮語Ⅴa	1	1	2	
朝鮮語Ⅴb	1	1	2	
朝鮮語Ⅵa	1	1	2	
朝鮮語Ⅵb	1	1	2	
海外研修（各セミナー）	2	1	4	1～4
海外特別研修（各プログラム）	6	1	12	
語学実習（各セミナー）	1	2	2	
検定認定1（各検定試験）	2	—	—	
検定認定2（各検定試験）	2	—	—	
検定認定3（各検定試験）	2	—	—	

外国人留学生科目・外国語科目

種別	授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
外国人留学生科目	日本語Ⅰ	2	1	4	
	日本語Ⅱ	2	1	4	
	日本語Ⅲ	2	1	4	
	日本語Ⅳ	2	1	4	
	日本事情Ⅰ	2	1	2	
	日本事情Ⅱ	2	1	2	
外国語科目	英語Ⅰa	1	1	2	
	英語Ⅰb	1	1	2	
	英語Ⅱa	1	1	2	
	英語Ⅱb	1	1	2	
	ドイツ語Ⅰa	1	1	2	
	ドイツ語Ⅰb	1	1	2	
	ドイツ語Ⅱa	1	1	2	
	ドイツ語Ⅱb	1	1	2	
	フランス語Ⅰa	1	1	2	
	フランス語Ⅰb	1	1	2	
	フランス語Ⅱa	1	1	2	
	フランス語Ⅱb	1	1	2	1
	ロシア語Ⅰa	1	1	2	
	ロシア語Ⅰb	1	1	2	
	ロシア語Ⅱa	1	1	2	
	ロシア語Ⅱb	1	1	2	
	スペイン語Ⅰa	1	1	2	
	スペイン語Ⅰb	1	1	2	
	スペイン語Ⅱa	1	1	2	
	スペイン語Ⅱb	1	1	2	
	中国語Ⅰa	1	1	2	
	中国語Ⅰb	1	1	2	
	中国語Ⅱa	1	1	2	
	中国語Ⅱb	1	1	2	
	朝鮮語Ⅰa	1	1	2	
	朝鮮語Ⅰb	1	1	2	
	朝鮮語Ⅱa	1	1	2	
	朝鮮語Ⅱb	1	1	2	
	英語Ⅲa	1	1	2	
	英語Ⅲb	1	1	2	
	英語Ⅳa	1	1	2	
	英語Ⅳb	1	1	2	
	ドイツ語Ⅲa	1	1	2	
	ドイツ語Ⅲb	1	1	2	
	ドイツ語Ⅳa	1	1	2	2
	ドイツ語Ⅳb	1	1	2	
	フランス語Ⅲa	1	1	2	
	フランス語Ⅲb	1	1	2	
	フランス語Ⅳa	1	1	2	
	フランス語Ⅳb	1	1	2	
	ロシア語Ⅲa	1	1	2	
	ロシア語Ⅲb	1	1	2	

種別	授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
外国語科目	ロシア語Ⅳa	1	1	2	
	ロシア語Ⅳb	1	1	2	
	スペイン語Ⅲa	1	1	2	
	スペイン語Ⅲb	1	1	2	
	スペイン語Ⅳa	1	1	2	
	スペイン語Ⅳb	1	1	2	
	中国語Ⅲa	1	1	2	2
	中国語Ⅲb	1	1	2	
	中国語Ⅳa	1	1	2	
	中国語Ⅳb	1	1	2	
	朝鮮語Ⅲa	1	1	2	
	朝鮮語Ⅲb	1	1	2	
	朝鮮語Ⅳa	1	1	2	
	朝鮮語Ⅳb	1	1	2	
	英語Ⅴa	1	1	2	
	英語Ⅴb	1	1	2	
	英語Ⅵa	1	1	2	
	英語Ⅵb	1	1	2	
	ドイツ語Ⅴa	1	1	2	
	ドイツ語Ⅴb	1	1	2	
	ドイツ語Ⅵa	1	1	2	
	ドイツ語Ⅵb	1	1	2	
	フランス語Ⅴa	1	1	2	
	フランス語Ⅴb	1	1	2	
	フランス語Ⅵa	1	1	2	
	フランス語Ⅵb	1	1	2	
	ロシア語Ⅴa	1	1	2	
	ロシア語Ⅴb	1	1	2	3
	ロシア語Ⅵa	1	1	2	
	ロシア語Ⅵb	1	1	2	
	スペイン語Ⅴa	1	1	2	
	スペイン語Ⅴb	1	1	2	
	スペイン語Ⅵa	1	1	2	
	スペイン語Ⅵb	1	1	2	
	中国語Ⅴa	1	1	2	
	中国語Ⅴb	1	1	2	
	中国語Ⅵa	1	1	2	
	中国語Ⅵb	1	1	2	
	朝鮮語Ⅴa	1	1	2	
	朝鮮語Ⅴb	1	1	2	
	朝鮮語Ⅵa	1	1	2	
	朝鮮語Ⅵb	1	1	2	
	海外研修（各セミナー）	2	1	4	
	海外特別研修(各プログラム)	6	1	12	
	語学実習（各セミナー）	1	2	2	
	検定認定1(各検定試験)	2	—	—	1～4
	検定認定2(各検定試験)	2	—	—	
	検定認定3(各検定試験)	2	—	—	

専門教育科目

自由科目

配当学科	授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
化・生	教職概説	2	1	2	
	教育原理	2	1	2	1
	図書館情報資源概論	2	1	2	
	教育制度論	2	1	2	
	教育心理学	2	1	2	
	道徳教育の理論と方法	2	1	2	
	特別活動論	2	1	2	
	教育方法・技術論	2	1	2	
	メディア教育論	2	1	2	
	教育相談論	2	1	2	2
	人権教育論	2	1	2	
	情報資源組織論	2	1	2	
	学校経営と学校図書館	2	1	2	
	学習指導と学校図書館	2	1	2	
	読書と豊かな人間性	2	1	2	
	情報メディアの活用	2	1	2	
	カリキュラム開発論	2	1	2	3

配当学科	授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
化・生	生徒・進路指導論	2	1	2	3
	教育実習事前指導	1	1	2	
	教育実習㈠	2	1	4	3・4
	教育実習㈡	2	1	4	4
	教職実践演習（中等）	2	1	2	
化・生	地学実験	1	1	4	
	理科教育法㈠	2	1	2	2
	理科教育法㈡	2	1	2	
	理科教育法㈢	2	1	2	
	理科教育法㈣	2	1	2	3
	特別演習	2	1	—	
化	工業科教育法㈠	2	1	2	
	工業科教育法㈡	2	1	2	
	職業指導㈠	2	1	2	
	職業指導㈡	2	1	2	2
	生物学概論	2	1	2	
	地学概論	2	1	2	
	生物学実験	1	1	4	

化…化学・物質工学科
生…生命・生物工学科
自由科目は、修得しても卒業所要単位に含めることはできません。

化学・物質工学科　卒業に必要な単位数および授業科目一覧

1　卒業要件

化学生命工学部化学・物質工学科に４年〈８学期〉以上（８年〈16学期〉以内）在学し、所定の単位数を修得していること。

2　「特別研究Ⅰ・Ⅱ」の履修について

４年次配当の「特別研究Ⅰ・Ⅱ」を履修するには、６学期以上在学し、履修する前学期末までに次の要件を満たしていなければなりません。

⑴　卒業所要単位数（128単位）のうち、110単位以上を修得していること。

⑵　卒業に必要な共通教養科目、外国語科目および１～３年次配当の専門教育科目の必修科目のうち、未修得科目および単位が３科目８単位以内であること。

⑶　マテリアル科学コースについては、１年次配当の「化学実験」、２年次配当の「マテリアル科学実験Ⅰ」「マテリアル科学実験Ⅱ」、３年次配当の「マテリアル工学実験Ⅰ」「マテリアル工学実験Ⅱ」を修得していること。

⑷　応用化学コースについては、１年次配当の「化学実験」、２年次配当の「基礎化学実験」「応用化学実験Ⅰ」、３年次配当の「応用化学実験Ⅱ」を修得していること。

⑸　バイオ分子化学コースについては、１年次配当の「化学実験」、２年次配当の「基礎化学実験」「バイオ分子化学実験Ⅰ」、３年次配当の「バイオ分子化学実験Ⅱ」を修得していること。

⑹「特別研究Ⅱ」を履修するには、「特別研究Ⅰ」を修得していること。

卒業所要単位

<table>
<tr><th rowspan="3">区分</th><th rowspan="3">コース</th><th colspan="6">共通教養科目</th><th colspan="2">外国語科目</th><th colspan="3">専門教育科目</th><th rowspan="3">合計</th></tr>
<tr><th colspan="4">自己形成科目群</th><th rowspan="2">基盤科目群
実践科目群</th><th rowspan="2">大学・学部
連携科目群</th><th rowspan="2">関西大学
科目群</th><th rowspan="2">第１選択
外国語</th><th rowspan="2">第２選択
外国語</th><th rowspan="2">必修科目</th><th rowspan="2">選択必修
科目</th><th rowspan="2">選択科目</th></tr>
<tr><th>人間を
知る</th><th>社会を
知る</th><th>自然と
向き合う</th><th>世界と
向き合う</th></tr>
<tr><td rowspan="4">単位数</td><td>マテリアル科学</td><td colspan="4" rowspan="3">３つ以上の領域から
それぞれ２以上＊</td><td colspan="3" rowspan="3">２以内</td><td rowspan="3">8</td><td rowspan="3">4</td><td>63</td><td>29</td><td>4</td><td rowspan="4">128</td></tr>
<tr><td>応用化学</td><td>61</td><td>29</td><td>6</td></tr>
<tr><td>バイオ分子化学</td><td>61</td><td>29</td><td>6</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="4">指定科目12単位以上(※)</td><td colspan="2">12</td><td colspan="3">96</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td colspan="6">20</td><td colspan="2"></td><td colspan="3"></td></tr>
</table>

＊各領域の必要単位については、指定科目から修得したものを含む。

共通教養科目

卒業所要単位について

⑴　自己形成科目群には、学科で設定する「指定科目」があります。「指定科目」は12単位を修得しなければなりません。

⑵　（※）学科で設定する「指定科目」を、12単位を超えて修得した単位は、専門教育科目の選択必修科目の単位に算入することができます。なお、「指定科目」の12単位を超えて修得した単位は、共通教養科目の卒業所要単位に含めることはできません。

⑶　自己形成科目群について、「人間を知る」「社会を知る」「自然と向き合う」「世界と向き合う」のうち、３つ以上の領域からそれぞれ２単位以上修得しなければなりません。

なお、３つ以上の領域の必要単位については、「指定科目」から修得したものを含めることができます。

⑷　基盤科目群、実践科目群、大学・学部連携科目群および関西大学科目群の科目については合計２単位を限度に共通教養科目の卒業所要単位に算入することができます。

⑸　上記⑴～⑷を踏まえたうえで、「指定科目」12単位に加え、「指定科目」以外の共通教養科目から８単位の合計20単位を修得しなければなりません。

共通教養科目　自己形成科目群「指定科目」

授業科目	領域	種別	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次	授業科目	領域	種別	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
数学を学ぶ（関数と微分積分の基礎Ⅰ）	自然と向き合う	◎	2	1	2		物理を学ぶ（演習含）（基礎物理学Ⅱ）	自然と向き合う	◎	2	1	2	
数学を学ぶ（関数と微分積分の基礎Ⅱ）	自然と向き合う	◎	2	1	2	1	化学を学ぶ（演習含）（基礎化学Ⅰ）	自然と向き合う	◎	4	1	4	1
物理を学ぶ（演習含）（基礎物理学Ⅰ）	自然と向き合う	◎	2	1	2		基礎からの情報処理	社会を知る		2	1	2	

◎印の科目は必修科目で、すべて修得しなければなりません。

専門教育科目（マテリアル科学コース、応用化学コース、バイオ分子化学コース）

授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
（必修科目）				
〔各コース共通〕				
基礎化学Ⅱ	2	1	2	1
基礎化学Ⅲ（演習含）	4	1	4	
物理化学Ⅰ（演習含）	4	1	4	
物理化学Ⅱ（演習含）	4	1	4	
物理化学Ⅲ	2	1	2	
フレッシュマンゼミナール	2	1	2	
オリエンテーションゼミナール	2	1	2	
化学実験	1	1	4	
安全工学	2	1	2	3
科学技術英語Ⅰ	1	1	2	
科学技術英語Ⅱ	1	1	2	
特別研究Ⅰ	3	1	—	4
特別研究Ⅱ	3	1	—	
〔マテリアル科学コース〕				
材料の強さと変形（演習含）	4	1	4	2
材料熱力学	2	1	2	
固体の物理的性質	2	1	2	
結晶構造とX線回折	2	1	2	
状態図と材料組織	2	1	2	
速度論と物質移動	2	1	2	
情報処理演習	2	1	2	
マテリアル科学実験Ⅰ	2	1	6	
マテリアル科学実験Ⅱ	2	1	6	
技術者倫理	2	1	2	3
金属材料	2	1	2	
マテリアル科学演習Ⅰ	2	1	2	
マテリアル科学演習Ⅱ	2	1	2	
マテリアル工学実験Ⅰ	2	1	6	
マテリアル工学実験Ⅱ	2	1	6	
〔応用化学コース〕				
有機化学Ⅰ（演習含）	4	1	4	2
有機化学Ⅱ	4	1	4	
反応速度論	2	1	2	
無機化学Ⅰ	2	1	2	
無機化学Ⅱ	2	1	2	
高分子化学	2	1	2	
機器分析演習Ⅰ	2	1	2	
基礎化学実験	2	1	6	
応用化学実験Ⅰ	4	1	12	
機器分析演習Ⅱ	2	1	2	3
応用化学実験Ⅱ	4	1	12	
〔バイオ分子化学コース〕				
生体分子化学Ⅰ	2	1	2	2
生体分子化学Ⅱ	2	1	2	
生物物理化学	2	1	2	
有機化学Ⅰ（演習含）	4	1	4	
有機化学Ⅱ	4	1	4	
無機化学Ⅰ	2	1	2	
高分子化学	2	1	2	
機器分析演習Ⅰ	2	1	2	
基礎化学実験	2	1	6	
バイオ分子化学実験Ⅰ	4	1	12	
バイオ分子化学実験Ⅱ	4	1	12	3
（選択必修科目）				
〔各コース共通〕				
線形代数	2	1	2	1
物理学実験	1	1	4	
〔マテリアル科学コース〕				
数学解析Ⅰ	2	1	2	2
材料の強さと組織	2	1	2	
格子欠陥と塑性変形	2	1	2	
相変態と組織制御	2	1	2	
核生成・成長と凝固過程	2	1	2	
材料電気化学	2	1	2	
工業製図	2	1	4	

授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
塑性加工学	2	1	2	3
鋳造工学	2	1	2	
材料精製工学	2	1	2	
複合化プロセス	2	1	2	
セラミック材料化学	2	1	2	
半導体材料	2	1	2	
社会環境適応材料	2	1	2	
高分子材料化学	2	1	2	
材料機器分析	2	1	2	
マテリアルコロキウム	2	1	2	
〔応用化学コース〕				
分光物理化学	2	1	2	2
高分子合成化学	2	1	2	
生物有機化学	2	1	2	
生体材料化学	2	1	2	
有機合成論	2	1	2	3
有機反応論	2	1	2	
有機工業化学	2	1	2	
機能性高分子	2	1	2	
高分子材料化学	2	1	2	
錯体化学	2	1	2	
無機材料化学	2	1	2	
電気化学	2	1	2	
環境化学	2	1	2	
エネルギー化学	2	1	2	
量子化学	2	1	2	
化学工学	2	1	2	
応用化学コロキウム	2	1	2	
〔バイオ分子化学コース〕				
分光物理化学	2	1	2	2
高分子合成化学	2	1	2	
高分子材料化学	2	1	2	
無機化学Ⅱ	2	1	2	
反応速度論	2	1	2	
量子化学	2	1	2	3
電気化学	2	1	2	
有機合成論	2	1	2	
生物有機化学	2	1	2	
生物無機化学	2	1	2	
生体無機材料	2	1	2	
分子生物学	2	1	2	
医用材料化学	2	1	2	
機能性高分子	2	1	2	
機器分析演習Ⅱ	2	1	2	
環境化学	2	1	2	
化学工学	2	1	2	
バイオ分子化学コロキウム	2	1	2	
（選択科目）				
〔各コース共通〕				
統計的品質管理	2	1	2	2
知的財産権法	2	1	2	3
寄附講座（各テーマ）	2	1	2	1～4
〔医工薬連環科学プログラム〕				
〔大阪医科大学、大阪薬科大学設置科目〕				
各授業科目	1～4	—	—	1～4
〔マテリアル科学コース〕				
量子化学	2	1	2	3
技術者ビジネス法	2	1	2	
環境工学	2	1	2	4
〔応用化学コース〕				
情報処理演習	2	1	2	2
技術者倫理	2	1	2	3
〔バイオ分子化学コース〕				
情報処理演習	2	1	2	2
技術者倫理	2	1	2	3

卒業所要単位について

1　各コースは、次に従って96単位以上を修得しなければなりません。
（1）マテリアル科学コース
ア　必修科目　所属するコースから63単位　イ　選択必修科目　所属するコースから29単位以上
ウ　選択科目　所属するコースから４単位以上
（2）応用化学コース、バイオ分子化学コース
ア　必修科目　所属するコースから61単位　イ　選択必修科目　所属するコースから29単位以上
ウ　選択科目　所属するコースから６単位以上
2　所属するコースの選択必修科目を所定の単位を超過して修得した場合は、２単位を限度に選択科目の単位に算入することができます。
3　医工薬連環科学プログラム科目を修得した場合は、２単位まで選択科目の単位に算入することができます。
4　マテリアル科学コースにおいては、共通教養科目の「インターンシップ（ビジネス）」（２単位）を修得した場合、審査により、「マテリアル工学実験Ⅱ」（２単位）として認定することができます。

生命・生物工学科　卒業に必要な単位数および授業科目一覧

1　卒業要件

化学生命工学部生命・生物工学科に４年〈８学期〉以上（８年〈16学期〉以内）在学し、所定の単位数を修得していること。

2　「特別研究Ⅰ・Ⅱ」の履修について

４年次配当の「特別研究Ⅰ・Ⅱ」を履修するには、６学期以上在学し、履修する前学期末までに次の要件を満たしていなければなりません。

⑴　卒業所要単位数（128単位）のうち、110単位以上を修得していること。

⑵　卒業に必要な共通教養科目、外国語科目および１～２年次配当の専門教育科目の必修科目のすべてと、３年次配当の「生命科学実験」（生命科学コース）・「生物工学実験」（生物工学コース）を修得していること。

⑶　「特別研究Ⅱ」を履修するには、「特別研究Ⅰ」を修得していること。

卒業所要単位

<table>
<tr><th rowspan="3">区分</th><th rowspan="3">コース</th><th colspan="6">共通教養科目</th><th colspan="2">外国語科目</th><th colspan="3">専門教育科目</th><th rowspan="3">合計</th></tr>
<tr><th colspan="4">自己形成科目群</th><th rowspan="2">基盤科目群
実践科目群</th><th rowspan="2">大学・学部
連携科目群</th><th rowspan="2">関西大学
科目群</th><th rowspan="2">第１選択
外国語</th><th rowspan="2">第２選択
外国語</th><th rowspan="2">必修科目</th><th rowspan="2">選択必修
科目</th><th rowspan="2">選択科目</th></tr>
<tr><th>人間を
知る</th><th>社会を
知る</th><th>自然と
向き合う</th><th>世界と
向き合う</th></tr>
<tr><td rowspan="3">単位数</td><td>生命科学
生物工学</td><td colspan="4">３つ以上の領域から
それぞれ２以上＊</td><td colspan="3" rowspan="2">２以内</td><td>8</td><td>4</td><td>43</td><td>44以上</td><td>任意選択</td><td rowspan="3">128</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="4">指定科目12単位以上(※)</td><td colspan="2">12</td><td colspan="3">96</td></tr>
<tr><td colspan="7">20</td></tr>
</table>

＊各領域の必要単位については、指定科目から修得したものを含む。

共通教養科目

卒業所要単位について

⑴　自己形成科目群には、学科で設定する「指定科目」があります。「指定科目」は12単位を修得しなければなりません。

⑵　（※）学科で設定する「指定科目」を、12単位を超えて修得した単位は、専門教育科目の選択科目の単位に算入することができます。なお、「指定科目」の12単位を超えて修得した単位は、共通教養科目の卒業所要単位に含めることはできません。

⑶　自己形成科目群について、「人間を知る」「社会を知る」「自然と向き合う」「世界と向き合う」のうち、３つ以上の領域からそれぞれ２単位以上修得しなければなりません。

なお、３つ以上の領域の必要単位については、「指定科目」から修得したものを含めることができます。

⑷　基盤科目群、実践科目群、大学・学部連携科目群および関西大学科目群の科目については合計２単位を限度に共通教養科目の卒業所要単位に算入することができます。

⑸　上記⑴～⑷を踏まえたうえで、「指定科目」12単位に加え、「指定科目」以外の共通教養科目から８単位の合計20単位を修得しなければなりません。

共通教養科目　自己形成科目群「指定科目」

授業科目	領域	種別	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次	授業科目	領域	種別	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
数学を学ぶ（関数と微分積分の基礎Ⅰ）	自然と向き合う	◎	2	1	2	1	化学を学ぶ（基礎化学）	自然と向き合う	◎	2	1	2	1
数学を学ぶ（関数と微分積分の基礎Ⅱ）	自然と向き合う		2	1	2		化学を学ぶ（基礎有機化学Ⅰ）	自然と向き合う	◎	2	1	2	
物理を学ぶ（演習含）（基礎物理学Ⅰ）	自然と向き合う		2	1	2		化学を学ぶ（基礎有機化学Ⅱ）	自然と向き合う	◎	2	1	2	
物理を学ぶ（演習含）（基礎物理学Ⅱ）	自然と向き合う		2	1	2		化学を学ぶ（演習含）（基礎分析化学）	自然と向き合う		4	1	4	

◎印の科目は必修科目で、すべて修得しなければなりません。

専門教育科目（生命科学コース、生物工学コース）

授業科目	単位	授業期間	毎週授業時間	配当年次
（必修科目）				
〔各コース共通〕				
生物学Ⅰ	2	1	2	1
生物学Ⅱ	2	1	2	
生物学実験	2	1	6	
化学実験	1	1	4	
フレッシュマンゼミナール	2	1	2	
オリエンテーションゼミナール	2	1	2	
有機化学Ⅰ	2	1	2	2
有機化学Ⅱ	2	1	2	
生化学Ⅰ	2	1	2	
生化学Ⅱ	2	1	2	
生化学Ⅲ	2	1	2	
生化学Ⅳ	2	1	2	
生命工学基礎実験	4	1	12	
技術者倫理	2	1	2	3
安全工学	2	1	2	
科学技術英語Ⅰ	1	1	2	
科学技術英語Ⅱ	1	1	2	
特別研究Ⅰ	3	1	—	4
特別研究Ⅱ	3	1	—	
〔生命科学コース〕				
生命科学実験	4	1	12	3
〔生物工学コース〕				
生物工学実験	4	1	12	3
（選択必修科目）				
〔各コース共通〕				
微生物学Ⅰ	2	1	2	1
線形代数	2	1	2	
微生物学Ⅱ	2	1	2	2
微生物学Ⅲ	2	1	2	
分析化学	2	1	2	
機器分析	2	1	2	
物理化学	2	1	2	
生物化学工学Ⅰ	2	1	2	
栄養科学	2	1	2	
食品科学Ⅰ	2	1	2	
食品衛生学	2	1	2	
酵素工学	2	1	2	
遺伝子工学	2	1	2	3
分子生物学	2	1	2	
生物統計学	2	1	2	
微生物制御工学	2	1	2	
〔生命科学コース〕				
発生生物学	2	1	2	3
生物物理化学	2	1	2	
医薬品薬理学	2	1	2	
タンパク質工学	2	1	2	
バイオインフォマティクス論	2	1	2	
バイオ機器分析	2	1	2	
植物細胞工学	2	1	2	
植物生理学	2	1	2	
生命科学コロキウム	2	1	2	
〔生物工学コース〕				
微生物学Ⅳ	2	1	2	3
生物化学工学Ⅱ	2	1	2	
分離・精製工学	2	1	2	
培養工学	2	1	2	
食品科学Ⅱ	2	1	2	
機能性食品	2	1	2	
公衆衛生学	2	1	2	
環境科学	2	1	2	
生物工学コロキウム	2	1	2	
（選択科目）				
物理学実験	1	1	4	1
知的財産権法	2	1	2	2
情報処理演習	2	1	2	
生命倫理	2	1	2	
薬事法及び関連法規	2	1	2	
臨床検査学	2	1	2	3
健康生命科学	2	1	2	
寄附講座（各テーマ）	2	1	2	1～4
〔医工薬連環科学プログラム〕				
〔大阪医科大学、大阪薬科大学設置科目〕				
各授業科目	1～4	—	—	1～4

卒業所要単位について

1　生命科学コースおよび生物工学コースは、次に従って96単位以上を修得しなければなりません。
- ⑴　必修科目　所属するコースから43単位
- ⑵　選択必修科目　所属するコースから44単位以上
- ⑶　選択科目　任意選択

2　他コースの選択必修科目を修得した場合は、選択科目の単位に算入することができます。

3　医工薬連環科学プログラム科目を修得した場合は、４単位まで選択科目の単位に算入することができます。

共通教養科目について

共通教養科目

関西大学では、「学の実化」という教学の理念を反映し、みなさんが社会に対して問題意識を持ち、広い視野から学ぶことで総合知を獲得し、同時にそれを社会の中で積極的かつ協調的に発揮する実際的な能力を備えることで自己決定がおこなえる自立した個人となるためのプログラムとして「共通教養科目」を開設しています。

共通教養科目は、次の五つの科目群により構成されます。

基 盤 科 目 群：実習を通して大学での学びに必要なスキルの修得を目的とした科目群です。

自己形成科目群：「高校生」から「社会人」へといたる成長を促す科目群です。

実 践 科 目 群：長期的な視野でのキャリアデザインの形成を支援する科目と、体育実技や保健に関する科目群です。

大学・学部連携科目群：大学・学部等を超えた幅広い学びの機会を活用する科目群です。

関西大学科目群：関西大学の学生としてのアイデンティティを形成する科目群です。

授業科目を履修・修得した場合の取り扱いは、学部により異なりますので、各学部の教育課程等を参照してください。

なお、開講科目等の詳細は、インフォメーションシステムを参照してください。

基盤科目群

科目の目的・科目の性格

基盤科目群は、新入生のみなさんが実習を通して大学での学びに必要なスキルの修得を目的とした科目群です。ノートテイキング技法、レポート作成技法、ディスカッション技法、プレゼンテーション技法、ディベート技法、図書館やインターネットからの情報収集、その際の情報リテラシー、文章を作成するうえでの規制やアカデミックな倫理、そして論理的に考える技法など、必要性に沿って履修できるように各科目の内容が組み立てられています。

自己形成科目群

教育の目的・科目の性格

自己形成科目群は、その教育の目的として、「人間を知る」、「社会を知る」、「自然と向き合う」、「世界と向き合う」の四つの領域からなり、みなさんがそれぞれの科目を通して自分が何を修得すべきかを意識しながら履修できるようになっています。

それぞれの科目は、四つの領域と四つの目標を掛け合わせてできるマトリックス表に分類されますので、みなさんはその中から自らの必要性や関心に沿って各科目を選択してください。

実践科目群

科目の目的・性格

実践科目群は、みなさんが自己形成科目や学部での教育と密接に関連づけながら、「生きる力」を身につけるための科目群です。各科目は、その目的に応じて社会生活の中での能力を高める「健康・スポーツ・人間支援科目」、自己実現へとつなげる「キャリア教育科目」、理論と実践を連環させた国際貢献型体験学習をプログラムとして実施する「国際協力サービスラーニング科目」の三つに分類されています。

健康・スポーツ・人間支援科目について

健康・スポーツ・人間支援科目は、みなさんが社会の構成員として求められる能力を積極的に修得することを目的とした科目です。体育実技や保健科目を通してのからだや心の育成にとどまらず、集団活動におけるリーダーシップ養成、市民としての救急医療技法の体得、高齢者・障害者介護の基本的な知識の習得などを目指しています。

詳細は「健康・スポーツ・人間支援科目の履修について」を参照してください。

キャリア教育科目について

キャリア教育科目では、自己形成科目で身につけた総合知や学部専門教育科目で身につけた専門知識を、長期的な視野でキャリアデザインへ展開していくプロセスを学ぶことを目的とした科目です。自分がどのような生き方をしていきたいのか、その中で働くことがどのような意味を持つのか、などを入学時から意識することによって、大学で学ぶことの意味をより明確にしていきます。そのために、入学年次から、キャリアへの「気づき」を促し、キャリアデザインⅠ、Ⅱ、Ⅲという科目を積み上げて受講しながら、インターンシップなどの実践体験の機会を提供することによって、みなさんの自己実現を支援していくことを目指しています。

国際協力サービスラーニング科目について

国際協力サービスラーニング科目は、グローバルとローカルが連環する現代社会を理解するための４つの実践的講座と、他者への献身を第一義とする３タイプの国際協力ボランティア活動から構成されています。

次代を担うグローバル人材には、リーダーシップと同様にフォロワーシップ（補佐力）が求められます。具体的には、①専門的技能と知識、②高度な語学運用能力、③コミュニケーション能力、④問題解決能力及び考動力、⑤国際適応力及び異文化理解力を培う過程で、信念の強さや異文化に対する感受性、さらには良好な人的ネットワークの構築力などのコンピテンシー、すなわち高い成果を生み出すための行動特性を涵養します。

詳細は、インフォメーションシステム等で確認してください。

大学・学部連携科目群

科目の目的・性格

大学・学部連携科目群は、大学そして学部等を超えて開かれた場で学ぶことを目的とした科目群です。科目の性格に応じて、大学を超えた「大学連携科目」、学部を超えた「学部連携科目」及び「グローバル人材育成」をめざした新たな国際化教育プログラムを提供する「KUGF Unit Group」があります。

大学連携科目

大学連携科目には、「大学コンソーシアム大阪単位互換制度」による大学コンソーシアム大阪プログラムがあります。「大学コンソーシアム大阪」は、大阪府下に設置されている国公私立の４年制大学が加盟し、大学の知的財産を地域社会や産業界等に活用することを目的として結成された団体です。同団体の設立趣旨に基づき、加盟大学間で単位互換制度が設けられています。

本単位互換制度では、開講科目が「オンキャンパス科目」と「センター科目」に分かれています。

○オンキャンパス科目

各大学の既存カリキュラムの科目の一部に単位互換履修生の定員枠を設け、開設する科目です。

○センター科目

各大学のキャンパスで開講されるのではなく、都心部の会場で開講される科目で、各大学から提供される「大阪学」や資格関係科目等があります。

なお、本単位互換制度により他大学の授業科目を履修する際の履修制限単位、修得単位の取扱い等については、学部によって異なりますので、各学部の教育課程欄を参照してください。

また、本単位互換制度については、３月下旬または４月初旬に履修ガイダンスを開催します。詳細は、イン

フォメーションシステム等で確認してください。

学部連携科目について

学部専門教育科目のうち、全学的にオープンされた科目を、所属学部を超えて受講ができます。受講にあたっては、人数制限などの履修上の制限がありますので注意してください。詳細は、インフォメーションシステム等で確認してください。

KUGF Unit Groupについて

「KUGF Unit Group」は、自ら考え行動する『行動力』あふれる『次世代グローバル人材』を育成・輩出するため、世界各国からの交換留学生と本学の学生が肩を並べて修学する新たな国際化プログラムです。

海外留学や将来グローバル社会での活躍を目指す本学の学生と、日本の社会や文化を学ぼうとする交換留学生が同じクラスで学ぶため、「KUGF Unit Group」のほとんどの授業は英語で開講しています。

詳細は、インフォメーションシステム等で確認してください。

関西大学科目群

目的・科目の性格

みなさんが学部を超えて関西大学の学生として関西大学という一つのコミュニティに属している、そのアイデンティティの形成を目指した科目として、関西大学科目群があります。自分が立つところを知るための科目群です。今日の社会で大学に求められている役割や、そこで学ぶことの意味を考え、さらに歴史や地域とのかかわりの中から関西大学がどのような大学であったのか、そして今後どうあるべきなのかを考えることは、学生のみなさん一人ひとりが自分の今立つところを知ることによって、関西大学そして広く国際社会の中で学ぶことの意味を確認していくことになります。

関西大学科目群の科目は、二つの柱をもとに開講されています。一つには、関西大学を知る。これまで関西大学の輩出した人物を手掛かりにして歴史を通して、あるいは吹田、高槻、堺というキャンパスが位置する地域社会を通して関西大学を知ることです。二つ目には、大学生活の充実。学生生活を送る中で起こりうるリスクについて気づき、知識や対処法を身につける、あるいは他者に共感することの大切さを理解することにより大学生活の充実を図ることです。二つの異なる視点から提供される科目の中から、みなさんは自らの関心に沿って科目を選択して受講することができます。

実践科目群　健康・スポーツ・人間支援科目の履修について

ねらい

関西大学では、「学の実化」という教育方針にもとづいて「体育の奨励」を高らかに謳い、「生涯スポーツ研究ステーション計画」というプランに基づいてユニークな授業開発に力を入れてきました。そこでは、単に健康管理や運動量確保だけでなく、仲間づくりや生活習慣の安定、学生間の相互支援など、大学生活を有意義に過ごすために必要な学びが得られるはずです。開講科目については下表を参照してください。

授　業　科　目　名	単　　位	配当年次
健康・スポーツ科学実習 a（各種目）	1	1
健康・スポーツ科学実習 b（各種目）	1	1
健康・スポーツ科学実習 c（各種目）	1	1
健　康　・　ス　ポ　ー　ツ　科　学　論	2	1

成績評価について

各科目では、積極的な授業参加をとおしてさまざまな学びを得ることを期待しています。成績評価については、出席状況、受講姿勢、振り返りのレポートなどによって総合的に評価します。

健康･スポーツ科学実習 a（春学期）　健康･スポーツ科学実習 b（秋学期）　健康･スポーツ科学実習 c（集中）

「健康・スポーツ科学実習a」･「健康・スポーツ科学実習b」･「健康・スポーツ科学実習c」は、生涯にわたってスポーツを楽しむ「スポーツライフ」を送れることが大きな意義を持ち、誰もがいつでもどこでもスポーツを実践できる生涯スポーツ社会を実現するための環境の整備が求められている今日において、大学教育が担う生涯学習機能の考えのもと、生涯スポーツとしてのスポーツ種目を実践することで、スポーツの親しみ方や楽しみ方を学び、大学卒業後も自らが豊かなスポーツライフを設計・実践できる能力を培います。

ひとつの種目を、１年間30週を通して履修し、前半15週の「健康・スポーツ科学実習a」では個人的技術の修得を、後半15週の「健康・スポーツ科学実習b」では試合を楽しむまでの集団的技術の修得を行い、種目としては、テニス、バドミントン、卓球、バレーボール等を展開します。

また「健康・スポーツ科学実習c」は、集中授業の学外応用編として、アイススケート、キャンプ、ゴルフ等を展開します。

なお、１年間に修得できる種目は１種目です。原則、「健康・スポーツ科学実習a」と「健康・スポーツ科学実習b」は同種目のセット履修となります。また「健康・スポーツ科学実習c」は、「健康・スポーツ科学実習a」及び「健康・スポーツ科学実習b」と同時に履修することはできません。

健康・スポーツ科学論

「健康・スポーツ科学論」は、大学学齢期である青年を対象に、人間の身体と心の仕組みを熟知させ、生涯を通じて健やかに過ごす術を教授する健康教育科目であり、本科目の授業を通して得られる知識は、大学生活を健康で有意義に過ごすための一助となるだけではなく、卒業後の人生を豊かにし、健康で活力ある家庭や社会を築く上でも欠かすことのできない重要なものです。

「健康・スポーツ科学実習」と併せて受講することで、本学の理念である「学の実化」（学際と実際との調和）の遂行となり、学んだ内容を実践的な知識として生活化することができるようになっています。

キャンプ・インストラクターの資格取得について

キャンプ・インストラクターの資格取得が可能です。資格取得のためには「健康・スポーツ科学実習c（キャンプ）」の修得が必要です。シラバスを参考に履修し、資格取得方法については、教務センターにて確認してください。

留意事項

健康・スポーツ・人間支援科目を履修するには、**必ず本学所定の健康診断を受診しなければなりません。**

外国語検定試験の単位認定について

〈英語〉

各自が受験した外国語検定試験は、所定の申請手続を行うことにより、次のとおり単位認定されます。単位認定された場合の評価は「認」となります。

<table>
<tr><th rowspan="3">各検定試験の
認定条件スコア</th><th colspan="3">単位認定対象科目（単位数）</th><th rowspan="3">認定単位数</th><th rowspan="3">備　考</th></tr>
<tr><th colspan="3">①英語Ⅰab～Ⅳabとしての認定</th><th rowspan="2">②「検定認定科目」(各2単位)としての認定</th></tr>
<tr><th>検定認定1相当</th><th>検定認定2相当</th><th>検定認定3相当</th></tr>
<tr><td>TOEIC 490～569
TOEIC IP 490～569(*2)
TOEFL iBT 44～53
TOEFL ITP 446～477(*2)
実用英語技能検定2級
IELTS 4.5、5.0</td><td>英語Ⅰa（1）
英語Ⅰb（1）
英語Ⅱa（1）
英語Ⅱb（1）
のうち
未修得の単位
2単位以内
(*1)</td><td>―</td><td>―</td><td>英語Ⅰab・Ⅱabを
修得済の場合

「検定認定1(各検定試験)」
として認定</td><td>最大2単位</td><td rowspan="3">(*1)
再履修の
場合のみ
単位認定
可能

(*2)
学内試験
分のみ
単位認定
可能</td></tr>
<tr><td>TOEIC 570～669
TOEIC IP 570～669(*2)
TOEFL iBT 54～66
TOEFL ITP 478～516(*2)
実用英語技能検定準1級
IELTS 5.5</td><td>英語Ⅰa（1）
英語Ⅰb（1）
英語Ⅱa（1）
英語Ⅱb（1）
のうち
未修得の単位
2単位以内
(*1)</td><td>1年次申請
英語Ⅲa（1）
英語Ⅲb（1）
2単位

2年次以降申請
英語Ⅲa（1）
英語Ⅲb（1）
英語Ⅳa（1）
英語Ⅳb（1）
のうち
未修得の単位
2単位以内
(*1)</td><td>―</td><td>英語Ⅰab～Ⅳabを
修得済の場合、
単位数に応じて

「検定認定2(各検定試験)」
「検定認定1(各検定試験)」
として上位レベルから認定</td><td>最大4単位</td></tr>
<tr><td>TOEIC 670～990
TOEIC IP 670～990(*2)
TOEFL iBT 67～120
TOEFL ITP 517～677(*2)
実用英語技能検定1級
IELTS 6.0～9.0</td><td>英語Ⅰa（1）
英語Ⅰb（1）
英語Ⅱa（1）
英語Ⅱb（1）
のうち
未修得の単位
2単位以内
(*1)</td><td>1年次申請
英語Ⅲa（1）
英語Ⅲb（1）
2単位</td><td>1年次申請
英語Ⅳa（1）
英語Ⅳb（1）
2単位</td><td>英語Ⅰab～Ⅳabを
修得済の場合、
単位数に応じて

「検定認定3(各検定試験)」
「検定認定2(各検定試験)」
「検定認定1(各検定試験)」
として上位レベルから認定</td><td>最大6単位</td></tr>
<tr><td colspan="3">2年次以降申請
英語Ⅲa（1）　英語Ⅳa（1）
英語Ⅲb（1）　英語Ⅳb（1）
のうち未修得の単位
4単位以内
(*1)</td><td colspan="2"></td></tr>
</table>

（注1）　同一レベルの認定は重複して行いません。
　　例：実用英語技能検定2級にて「検定認定1」の単位認定を受けた場合は、TOEICスコア490で申請はできません。
（注2）「①英語Ⅰab～Ⅳabとしての認定」後、当該科目の履修はできません。
（注3）　修得済の科目の単位認定はできません。
（注4）「①英語Ⅰab～Ⅳabとしての認定」が優先されます。
（注5）　英語Ⅰab～Ⅳabに修得済の科目がある場合、単位数に応じて「検定認定1（各検定試験）」「検定認定2（各検定試験）」「検定認定3（各検定試験）」（各2単位）が最大6単位まで認定されます。ただし､「検定認定1（各検定試験）」「検定認定2（各検定試験）」「検定認定3（各検定試験）」として認定可能な単位数が2単位未満の場合は、認定されません。
（注6）「検定認定1（各検定試験）」「検定認定2（各検定試験）」「検定認定3（各検定試験）」として認定された単位の取り扱いは、各学部の教育課程に記されていますので、確認してください。
（注7）「①英語Ⅰab～Ⅳabとしての認定」を行う場合の優先順位は以下のとおりです。
　（1）　abセットの科目を優先して認定します。
　（2）　1年次配当科目は英語Ⅰab→Ⅱab、2年次配当科目はⅢab→Ⅳabの順で認定します。
（注8）　外国語学部生は「②「検定認定科目」（各2単位）としての認定」にて、「検定認定2（各検定試験）」「検定認定3（各検定試験）」のみ申請可能です。

万一、認定条件スコア等に変更があった場合は、インフォメーションシステム等により最新の情報をお知らせしますので、最新の情報に基づいて手続きをしてください。

〈ドイツ語、フランス語、ロシア語、スペイン語、中国語、朝鮮語〉

各自が受験した外国語検定試験は、所定の申請手続を行うことにより、次のとおり単位認定されます。単位認定された場合の評価は「認」となります。

各検定試験の認定条件スコア		単位認定対象科目（単位数） 「検定認定科目」（各２単位）としての認定
ドイツ語	ドイツ語技能検定４級 ドイツ語A１相当の検定試験	「検定認定１（各検定試験）」 として認定
フランス語	実用フランス語技能検定４級 フランス語A１相当の検定試験	
ロシア語	ロシア語能力検定４級	
スペイン語	スペイン語技能検定４級 DELE A１（入門） スペイン語A１相当の検定試験	
中国語	中国語検定３級 HSK５級	
朝鮮語	ハングル能力検定３級 韓国語能力試験２級	
ドイツ語	ドイツ語技能検定３級以上 ドイツ語A２相当の検定試験	「検定認定１（各検定試験）」 「検定認定２（各検定試験）」 として認定
フランス語	実用フランス語技能検定３級以上 フランス語A２相当の検定試験	
ロシア語	ロシア語能力検定３級以上	
スペイン語	スペイン語技能検定３級以上 DELE A２（初級） スペイン語A２相当の検定試験	
中国語	中国語検定２級・準１級以上 HSK６級	
朝鮮語	ハングル能力検定準２級以上 韓国語能力試験３級以上	

（注１） ドイツ語、フランス語、スペイン語については、言語能力の認定基準としてヨーロッパで広く普及しているヨーロッパ共通参照枠に準拠して、検定認定１をＡ１、検定認定２をＡ２に対応させます。認定機関が行う語学能力試験ではこのレベルが明記されていますので、受験の際に確認してください。

（注２） 同一外国語における同一レベルの認定は重複して行いません。
例：ハングル能力検定３級にて「検定認定１」の単位認定を受けた場合は、韓国語能力試験２級の申請はできません。

（注３）外国語学部生の申請については以下のとおりです。
（１） 中国語の単位認定については、主専攻言語中国語選択者に限り、「検定認定２」のみ可能です。
（２） 中国語以外の単位認定については、他学部と同様の扱いとなります。

万一、認定条件スコア等に変更があった場合は、インフォメーションシステム等により最新の情報をお知らせしますので、最新の情報に基づいて手続きをしてください。

申請手続〈全言語共通〉

所定の期間中に、外国語検定試験の結果を証明する書類（合格証明書、スコア証明書等）を添えて、申請書を提出してください。外国語検定試験の結果を証明する書類（合格証明書、スコア証明書等）は、申請日から過去２年間のものを有効とします。また、申請期間等詳細については、インフォメーションシステム等によりお知らせします。

なお、英語Ⅰab～Ⅳabとしての認定及び「検定認定１（各検定試験）」「検定認定２（各検定試験）」「検定認定３（各検定試験）」は履修制限単位に含みません。

各種資格取得課程について

本学で取得できる免許・資格は次のとおりです。

〈教職課程〉

種類	教科	種類	教科
小学校教諭一種免許状		高等学校教諭一種免許状	国語 地理歴史 公民 数学 理科 商業 工業 職業指導 英語 フランス語 ドイツ語 中国語 情報
中学校教諭一種免許状	国語 社会 数学 理科 職業指導 英語 フランス語 ドイツ語 中国語		

注　取得できる教育職員免許状の教科については学部・学科・専修により異なります。

〈図書館情報学・博物館学課程・社会教育〉

課程	資格名
図書館情報学	司書 司書教諭
博物館学	学芸員
社会教育	社会教育主事

・各種資格取得のための履修方法については教職支援センターホームページの「2015年度入学生用教職課程履修の手引き」を参照してください。

Ⅰ　教職課程

概要

中学校・高等学校及び小学校の教育職員免許状の取得を希望する者は、各学部の教育課程のほかに、教育職員免許法の定めるところによって所定の科目（単位）を履修・修得し（中学校及び小学校の場合は介護等体験が必要）、免許申請手続を経て、免許状を取得することができます。

取得できる免許状の教科・種類（学部・学科・専修別）

法・文・経済・商・社会・政策創造・外国語・システム理工・環境都市工・化学生命工学部

学部・学科		免許教科	免許状の種類
法学部	法学政治学科	社会	中一種※1
		地理歴史	高一種※2
		公民	
文学部	総合人文学科	国語	中一種 高一種
		社会	中一種
		地理歴史	高一種
		公民	
		英語	中一種 高一種
		ドイツ語	
		フランス語	
		中国語	
経済学部	経済学科	社会	中一種
		地理歴史	高一種
		公民	
商学部	商学科	社会	中一種
		地理歴史	高一種
		公民	
		商業	
社会学部	社会学科	社会（全専攻）	中一種
		地理歴史（※3）	高一種
		公民（全専攻）	
		職業指導（全専攻）	中一種 高一種
政策創造学部	政策学科	社会	中一種
		地理歴史	高一種
		公民	
	国際アジア法政策学科	公民	高一種
外国語学部	外国語学科	英語	中一種 高一種
		中国語	

※1　中一種：中学校教諭一種免許状
※2　高一種：高等学校教諭一種免許状
※3　社会学専攻及び社会システムデザイン専攻のみ取得可能

学部・学科		免許教科	免許状の種類
システム理工学部	数学科	数学	中一種 高一種
	物理・応用物理学科	数学	中一種 高一種
		理科	
	機械工学科	数学	中一種 高一種
		理科	
		工業	高一種
	電気電子情報工学科	数学	中一種 高一種
		理科	
		情報	高一種
		工業	
環境都市工学部	建築学科	工業	高一種
	都市システム工学科	数学	中一種 高一種
		情報	高一種
		工業	
	エネルギー・環境工学科	理科	中一種 高一種
		工業	高一種
化学生命工学部	化学・物質工学科	理科	中一種 高一種
		工業	高一種
	生命・生物工学科	理科	中一種 高一種

学部・学科・専修	免許状の種類
文学部総合人文学科 初等教育学専修	小学校教諭一種 免許状

免許状取得に必要な基礎資格と最低修得単位数等

免許状の種類	基礎資格	介護等体験	法定上の最低修得単位数			
			文部科学省令に定める科目	教職に関する科目	教科に関する科目	教科又は教職に関する科目
小学校一種	学士の学位を有すること。	要	8	41	8	10
中学校一種	学士の学位を有すること。	要	8	31	20	8
高等学校一種	学士の学位を有すること。	―	8	23	20	16

履修・修得の方法

教育職員免許状を取得するためには、文部科学省令に定める科目、教職に関する科目および教科に関する科目等の所定の単位を修得するとともに、基礎資格として学士の学位を有することが必須要件であり、その履修・修得の方法は、概ね次のとおりです。

1　文部科学省令に定める科目

文部科学省令に定める科目（教育職員免許法施行規則第66条の６に定める科目）は、日本国憲法（２単位)、体育（２単位)、外国語コミュニケーション（２単位)、情報機器の操作（２単位）の計８単位が必要です。

これらの法定科目（単位）に対応する本学の授業科目（単位）は、所属学部により異なりますので、詳細は教職支援センターホームページの「2015年度入学生用教職課程履修の手引き」を参照してください。

2　教職に関する科目

教職に関する科目については、次の必修科目があります。

〔中学校・高等学校〕

科目	中一種の単位数	高一種の単位数
教職概説	2	2
教育原理	2	2
教育制度論	2	2
人権教育論	2	2
教育心理学	2	2
カリキュラム開発論	2	2
教科教育法㈠※	2	2
教科教育法㈡※	2	2
道徳教育の理論と方法	2	―
特別活動論	2	2
教育方法・技術論	2	2
教育相談論	2	2
生徒・進路指導論	2	2
教育実習事前指導	1	1
教育実習㈠	2	―
教育実習㈡	2	2
教職実践演習（中等）	2	2
合計	33	29

※教科教育法㈠㈡は該当教科のものを履修・修得する必要があります。

〔小学校〕

科目	小一種の単位数
教職の実際	2
教育原理	2

教育政策論	2
学習・発達論	2
カリキュラム研究	2
国語科教育法	2
社会科教育法	2
算数科教育法	2
理科教育法	2
生活科教育法	2
音楽科教育法	2
図画工作科教育法	2
家庭科教育法	2
体育科教育法	2
道徳教育の研究（初等）	2
特別活動論（初等）	2
教育方法学	2
教育相談論	2
生徒・進路指導論	2
小学校教育実習㈠	2
小学校教育実習㈡	3
教職実践演習（初等）	2
合計	45

なお、小学校教員免許状にかかる「教科又は教職に関する科目」として、以下の授業科目があります。

学校参加とフィールドワークⅠ	2
学校参加とフィールドワークⅡ	2
学びのデザインと創造Ⅰ	2
学びのデザインと創造Ⅱ	2
学びのデザインと創造Ⅲ	2
学校のデザインと創造	2
コミュニティ教育のデザインと創造	2

3　教科に関する科目

教科に関する科目は、免許状の種類・教科により科目（単位）が異なりますので、詳細は教職支援センターホームページの「2015年度入学生用教職課程履修の手引き」を参照してください。

4　介護等体験

教育職員免許法の特例等に関する法律により、中学校及び小学校教諭一種免許状を取得するためには介護等体験を行う必要があります。介護等体験は社会福祉施設５日間、特別支援学校２日間の体験を行うことになります。

教職支援センターホームページについて

教員を志望する学生を対象に、教職課程の年間スケジュールや履修の方法（教職課程履修の手引き）、最新のニュースなど様々な情報を発信していますので活用してください。

URL：http://www.kansai-u.ac.jp/kyoshoku/index.html

教員採用試験に関する相談

教職支援センターでは、教職を志望する学生のみなさんを支援するために、学校現場の現状や課題に熟知し、実務経験豊富な専門のアドバイザーが、教員として必要な資質、能力を身に付けるためのアドバイスや教員採用試験対策などの相談に応じています。教職支援センターの詳細は、299ページを参照してください。

Ⅱ　小学校教諭一種免許状取得プログラム

全学部学生を対象として、神戸親和女子大学通信教育部との提携により、在学中に小学校教諭一種免許状を取得するためのプログラムを実施しています。本プログラムの詳細は教職支援センターホームページを参照してください。

なお、本プログラムは、中学校または高等学校教員免許状取得を前提としたものであり、小学校教員免許状のみの取得はできません。

Ⅲ　図書館情報学課程

司書教諭

学校図書館（小･中･高等学校）の運営の中心は「司書教諭」の資格を有するものが掌ることになっており、その資格を取得するためには、まず教育職員免許状を取得していなければなりません。したがって、教育職員免許状取得に必要な科目の単位と司書教諭の資格取得に必要な科目の単位を修得し、卒業時に教育職員免許状を取得したのちに、所定の手続を経て取得することができます。

司書

図書館（国・公・私立）の専門的事務には「司書（および司書補）」の資格を有するものが従事することになっており、司書資格取得に必要な科目を修得すればこの資格を取得することができます。（この場合は、教育職員免許状の取得は必要ありません。）

具体的には本学において、図書館情報学課程における司書に必要な科目の単位を修得すれば、図書館法による「司書となる資格を有する者」である旨の証明書の交付を受けることができます。

Ⅳ　博物館学課程

学芸員

博物館には博物館資料の収集・保管・展示および調査研究、指導、その他関連する事業についての専門的業務を掌る専門職員として「学芸員」を置くことになっており、在学中に学芸員資格取得に必要な科目を修得し、卒業すればこの資格を取得することができます。

具体的には本学において､博物館学課程における学芸員に必要な科目の単位を修得すれば､博物館法による「学芸員となる資格を有する者」である旨の証明書の交付を受けることができます。

Ⅴ　社会教育課程

社会教育主事

社会教育法では、都・道・府・県および市・町・村の教育委員会の事務局に社会教育主事を置くよう義務づけています。

社会教育主事の職務は「社会教育を行う者に専門的、技術的な助言と指導を与える」こととされています。

資格については、社会教育法により「大学に２年以上在学して、62単位以上を修得し、且つ大学において文部科学省令で定める社会教育に関する科目の単位を修得した者で、１年以上社会教育主事補の職にあった者」と定められています。したがって、在学中に必要な科目の単位を修得し、卒業後、都・道・府・県および市・町・村教育委員会に就職した場合、社会教育主事補として１年以上経過すれば、社会教育主事として任用される資格が得られます。

第２章　学生生活いろいろ

コラム―盗難・忘れ物にご注意
コラム―自動車・バイクおよび自転車通学について
コラム―悪質商法、クレジットカード・学生ローン
コラム―学生証の提示について

定期券・学割証など

通学定期券・学割証・団体旅行証明書

教育環境

総合図書館
インフォメーションテクノロジーセンター（ITセンター）
ライティングラボ
視聴覚教室・メディアライブラリー
コラボレーションコモンズ
国際部
博物館
保健管理センター
誠之館
KUシンフォニーホール
総合学生会館（メディアパーク凜風館）
体育施設
各種セミナーハウス

経済援助

奨学金について
関西大学短期貸付金について
学生寮について
下宿したい
学生教育研究災害傷害保険について
アルバイトを探したい
生活協同組合

学生生活の充実

学生相談について
課外活動について
ボランティアセンター
エクステンション・リードセンター
キャリアセンターから始める就職・進学（進路決定）
教職支援センター
公認会計士試験の支援について
編入学・転入学について
東京センター
学会案内
留学したい
大学院への進学について

盗難・忘れ物にご注意

最近大学構内において盗難にあったり、忘れ物や落とし物をする人が増えています。
できるかぎり自分の持ち物には、学籍番号・氏名を記入するとともに、次のことに気をつけてください。

1　カバン、バッグ等の持ち物を教室・トイレ・食堂等に放置することのないよう、盗難の予防に努めてください。
2　総合図書館・体育館等でロッカーを使用する際は、必ず施錠し、現金・貴重品は必ず身につけるようにしてください。
3　課外活動のため部室・会議室を利用または更衣をする場合も、貴重品等の取り扱いには十分注意してください。また、部室・会議室での貴重品の保管は避けてください。

盗難届

本学の構内で盗難にあったときは、学生センター学生生活支援グループへ届け出てください。

遺失物・拾得物の届

本学の構内で遺失または拾得したときは、「遺失・拾得物等に関する取扱い要領」に基づいて速やかに最寄りの事務室（授業支援ステーション、総合図書館、中央体育館事務室、学生生活支援グループ、スポーツ振興グループ、ITセンター、キャリアセンター等）にて手続きを行ってください。

自動車･バイクおよび自転車通学について

1　自動車・バイクによる通学は禁止

関西大学は、自動車・バイクでの通学は全面禁止となっています。

これは、周辺地域の生活環境保全および通学途中での事故による負傷や賠償などのために学業の継続が困難になるケースを防止するためです。

ただし、身体に障がいのある者がやむを得ず使用する車両および学生が機材等の搬出入に必要な自動車等については、許可を得た場合入構できます。入構に際しては、「関西大学交通規制に関する規程」をよく読んで、所定の手続きを行ってください。

2　自転車は専用の駐輪場へ

本学では、学内の教育環境の維持・整備を目的に、自転車専用の駐輪場を設置しています。自転車は必ず駐輪場に停めてください。

悪質商法

学生を狙う悪質商法には様々な手口が存在しますが､その典型的なものが「あなたが選ばれました」「楽しいサークルがあるから来てみないか」等、電話やSNSで呼び出す**アポイントメント商法**と､「アンケートに答えてほしい」等といって路上で声をかけてくる**キャッチセールス商法**です。

また、最近では**ネットワークビジネス**という商法が流行しています。これはビジネスに参加した人がさらに参加者を広げていく意味で使われていますが、その構造は特定商取引法の連鎖販売取引（いわゆる**マルチ商法**）に該当するものです。「入会すれば人脈を広げられる」「よいアルバイトがある」等と声を掛けられ説明会等に参加した結果､「友達を誘えば簡単にお金が手に入る。ネットワークビジネスだからマルチ商法ではない。一緒に“勝ち組”になろう」等と勧誘し、高額な資産運用ソフト等の契約をさせるという商法です。

こういった手口は、近年より一層巧妙になり、絶えずあなたを狙っています。「うまい話には落とし穴がある」ということを肝に銘じ、軽率な行動をさけるとともに、契約書等にはうかつに記入しないようにしてください。

万一被害にあったときは、直ちに最寄りの消費生活センター、国民生活センターまたは学生センター学生生活支援グループに連絡、相談してください。

クレジットカード・学生ローン

サインするだけで手軽にショッピングやホテル、レストラン等の利用ができるクレジットカード、また学生証でもって即借りることのできる学生ローン等を安易に利用すると、その返済に追われ学生生活の継続が危ぶまれることになります。

家計が急変し、学費支弁や生活の資金繰りが困難となった場合には、奨学金や教育ローンの制度があります。また短期間のみの生活資金や、やむをえない一時的な出費に対して援助する短期貸付金制度もあります。両制度の利用に関しては、学生センター奨学支援グループに相談してください。（詳細は279～281ページを参照のこと）

学生証の提示について

本学の学生規程第３条により、学生は学生証の提示について教職員から請求があった場合、必ず提示しなければならないことになっています。最近は学内においてもカルト団体の勧誘や盗難等の事件が発生しています。特に夜間は人気がなくなることもあり、キャンパス内でも防犯上危険になる場所があります。

学生の皆さんはキャンパス内の安全確保と防犯のため、教職員だけでなく警備員から学生証の提示を求められた場合も協力するようにしてください。

通学定期券・学割証など

通学定期券について

通学定期券は、現住所の最寄駅から大学の最寄駅までの『**通学を目的**』とする『**最短経路**』に限り購入することができます（例えば、近鉄奈良線から大阪市営地下鉄に乗り換える場合、日本橋経由となり、難波経由は購入できません）。

最短経路が判断し難い場合は、各交通機関にお問い合わせください。

なお、通学定期券の購入・使用に際しては、特に次の事項に注意してください。

1　クラブ活動やアルバイト等の目的では通学定期券を購入することはできません。

2　通学経路を変更する場合は、教務センター備え付けの異動届に必要事項を記入のうえ、在籍確認票を添えて届け出てください。

なお、以下のような不正行為を行った場合は、通常運賃の数倍の不正使用期間分の料金が追徴されるとともに、大学からも懲戒されることになります。また、大学に対しても、通学定期券の発行が取り消されることもありますので、通学定期券の不正購入・使用は絶対に行わないでください。

⑴　大学へ虚偽の届出を行い、通学定期券を購入すること。

⑵　大学へ届け出ずに、本人が勝手に在籍確認票記載の通学経路を書き換えて通学定期券を購入すること。

⑶　通学定期券を他人へ譲り渡すこと。または、他人から譲り受け使用すること。

⑷　期間や乗車区間の重複した通学定期券を使用すること。

定期券の購入方法

1　通学定期乗車券を購入するときは、定期券発売所に備えてある申込用紙に必要事項を記入し、学生証と在籍確認票（兼通学定期券発行控）を一緒に提示して購入してください。なお、在籍確認票は１年間（４月１日～３月31日）有効で、毎年３月下旬、本人住所宛に送付します。

また、交通機関によっては、学生証のほかに別途通学証明書が必要な場合があります。この通学証明書の発行は、教務センターで行います。

2　各交通機関の連絡定期乗車券やＩＣカード乗車券など、交通機関によりサービスが異なります。詳細については直接、定期券発売所等で確認してください。

学割証の利用方法

学割証（学校学生生徒旅客運賃割引証）は、証明書自動発行機で発行します。設置場所は、第２学舎１号館１階ホールです。また、高槻・高槻ミューズ・堺各キャンパスでも利用できます。各キャンパスの発行機の設置場所は、「証明書・学割証自動発行サービスについて」（４ページ）で確認してください。

交付枚数は年度ごとに１人10枚に限られ、１回の発行枚数は原則として１週間に２枚以内です。学割証の使用については、学割証裏面の注意事項を厳守することはもちろん、次の事項に注意してください。

1　学割証は、本人に限って使用できます（他人に渡して使わせたり、他人からもらって使うことはできません）。ただし、学生証を携帯しない場合は購入および使用できません。

2　学割証を不正使用した場合、使用者は３倍の運賃を追徴され、学割証の交付が停止されます。

なお、そればかりでなく大学は、割引制度の特典を喪失し、大学に保管されている学割証をすべて回収されますので、不正使用は絶対に行わないでください。

3　学割証は、片道101km以上の区間を乗車・乗船する場合に使用できます。

割引率は、普通運賃の２割引で、有効期間は発行日から３カ月です。

団体旅行証明書とは

JRでは、合宿・遠征等の課外活動やゼミ旅行等で、学生８人以上が教職員に引率されて同じ経路により旅行する場合、普通運賃について学生団体割引の制度（割引率５割）が適用されます。

大学所定の団体旅行証明願に必要事項を記入し、ＪＲ窓口または旅行業者の所定用紙を添えて、ゼミ等の団体は教務センター、体育会は学生センタースポーツ振興グループ、その他の課外活動団体は学生センター学生生活支援グループへ提出し証明を受けてください。

団体旅行の手続きは、乗車日の９カ月前から14日前まで行っていますので、指定席・寝台等を利用する場合、早めに手続きをしてください。

総合図書館

概要

関西大学図書館は、千里山キャンパスの総合図書館、高槻キャンパスの高槻キャンパス図書館、高槻ミューズキャンパスのミューズ大学図書館および堺キャンパスの堺キャンパス図書館で構成されています。

みなさんは、いずれも直接利用することができ、予約をすれば所属するキャンパスの図書館に資料を取り寄せて利用することもできます。また図書館ウェブサイトは図書館の施設案内や利用案内および各種サービスについて掲載しているほか、各種データベースや電子ジャーナルを利用する入口となっていますので、積極的に活用して学習に役立ててください。



主要施設

○　地下１・２階：書庫　閲覧室（３室）研究個室（20室）
○　１階：レファレンス室　教員閲覧室　特別閲覧室　ラーニング・コモンズ
　　ＥＵ情報センター(EUi)
○　２階：開架閲覧室　グループ閲覧室（２室）
○　３階：一般閲覧室（３室）　グループ閲覧室（３室）
　　多目的閲覧室　貴重書庫

開館時間など

開館時間

区分＼期間	学部の授業・試験を行っている期間		学部の授業・試験を行っていない期間		
	月～土曜日	日曜・祝日	月～金曜日	土曜日	日曜・祝日
１　階・２　階・書　庫	９：00～22：00	10：00～18：00	10：00～20：00	10：00～18：00	休　館
１階ラーニング・コモンズ	詳細については図書館ウェブサイトでお知らせします。				
２階グループ閲覧室	９：00～21：00	10：00～17：00	10：00～19：00	10：00～17：00	
３　階　一　般　閲　覧　室	９：00～18：00	閉　室	閉　室	閉　室	
３階グループ閲覧室	９：00～21：10	10：00～16：10	10：00～19：30	10：00～16：10	

※開館時間などを臨時に変更する場合は、館内掲示と図書館ウェブサイトでお知らせします。

休館日

・学部の授業・試験を行っていない期間中の日曜日と国民の祝日に関する法律に規定する休日
・８/11～20　・年末年始
・大学の昇格記念日（６/５）および創立記念日（11/４）（ただし、授業日となった場合は開館）
・入学試験期間
・年度末の３日間（日曜日を除く）

・その他臨時休館日
詳しくは、カウンターに備え付けの「図書館カレンダー」または図書館ウェブサイトを見てください。

学生証

学生証は、図書館を利用するときに必要ですから必ず携帯してください。

利用指導

図書館では､効果的な図書館利用と文献情報に対する知識の習得を目的として､各種ガイダンスを行っています。
詳細については、図書館ウェブサイトを参照してください。

1階　エントランス・レファレンス室

エントランスカウンター

予約図書の受取り場所になっているほか、図書の返却もできます。

メインカウンター

書庫出納システムを使った書庫内図書の出納を行うほか、図書館の総合案内の役割を担っています。

レファレンスカウンター

所蔵調査、事項調査や利用相談などを受け付けています。

コモンズ・カウンター

1階東側ラーニング・コモンズの利用案内やノートパソコン等の貸出を行います。

2階　開架閲覧室

開架カウンター

開架図書の貸出・返却・更新・予約・問合せのほか、AV資料の利用、購入希望図書の申込、グループ閲覧室の利用申込の受付などを行っています。貸出・更新については、自動貸出機を利用してください。

グループ閲覧室（予約申込制）

グループ討議のための閲覧室で、2階には2室あります。複数のグループが利用するのでルールやマナーを守り、お互いに気持ち良く利用してください。2階開架カウンターで利用日の1週間前から予約を受け付けています。

3階　一般閲覧室・グループ閲覧室

一般閲覧室

自習用の閲覧室が3室あり、それぞれ部屋の雰囲気が異なっています。

グループ閲覧室（予約申込制）

図書館の蔵書を使うなどしてグループ討議しながらの学習に利用できます。2階開架カウンターで利用日の2週間前から予約を受け付けています。申し込みには指導教員の自署と押印が必要です。

図書・雑誌のさがし方

蔵書検索システム（KOALA） 携帯電話・スマートフォンでも検索可

KOALAは、関西大学の蔵書を検索するシステムです。

必要な図書や雑誌が、関西大学にあるか、どこに何冊あるか、貸出中かどうかなどがわかります。学外から検索することもできます。

冊子目録

冊子目録は図書の形態をしており、個人文庫を中心とするコレクションの目録や近世文書目録、マイクロ資料目録があります。

図書・雑誌の利用のしかた

館内閲覧

１階・２階の図書や新着雑誌は、書架から自由に手に取って利用してください。利用後は、必ず元の場所に戻してください。

館外貸出

２階の図書の貸出を希望する場合は、自動貸出機を利用してください。

書庫内の資料は１階のKOALA端末から書庫出納システムを利用して申し込み、１階のメインカウンターで受け取ってください。

貸出冊数・期間

貸出冊数	貸出期間	備　　考
10冊以内	２週間以内	雑誌（バックナンバー）は３日以内
試験期間は貸出期間が短縮されます。また、試験期間以外でも利用が集中した図書の貸出期間は短縮されることがあります。		

※　貸出できない資料もありますので注意してください。

貸出期間の延長（貸出更新） オンラインでも手続可

貸出期間を延長したいときは、返却期限内に図書を持参のうえ、貸出手続をしたカウンターで申し込んでください。他の予約がない場合に限り、１回だけ延長することができます。ただし、返却期限が過ぎている図書がある場合は延長できません。また、試験期間中は返却期限内であっても延長できません。

返却

借りた図書は、期日までに必ず返却してください。また、延滞中の図書がある場合は、新たに図書を借りたり予約したりすることはできません。なお、貸出中の図書を紛失したり破損・汚損したときは、速やかに貸出手続をしたカウンターに申し出てください。相当金額の弁償を求めます。

予約（取寄せ） オンラインでも申込可

他の人が借りている図書、他キャンパスの図書館から取寄せを希望する図書については、１人12冊まで予約することができます。予約した図書が利用できるようになれば、インフォメーションシステムの個人伝言でお知らせします。予約資料の取置期間は通常は１週間、試験期間中は３日間です。

オンラインサービス　携帯電話・スマートフォンでも利用可（一部機能のみ）

図書館のカウンターで行っている各種申込（予約、貸出更新、購入希望など）やその状況確認などを、インターネットを利用して行うことができます。KOALAからアクセスできます。

図書以外の利用

データベース（情報検索）

図書館ウェブサイト「文献・情報検索」の「データベースポータル」には、雑誌論文や新聞などの情報検索に効果的な各種Web版データベースを収録しています。また「KOALA」「電子リソースポータル」では、本学で本文利用できる電子ジャーナルを検索できます。学内ネットワークに接続したパソコンから、これらの多くの利用契約の範囲のものを利用できます（一部学外からの利用も可能）。総合図書館内では、１階レファレンスカウンター前に、インターネット用パソコンとプリンターを設置し、こうしたネットワークで利用する資料を提供しています。なお、このプリンターは264ページITセンターの「印刷」で説明されている内容と同じプリンタ操作で出力できます。他にも、レファレンスカウンターで手続きを行って利用するCD-ROM資料も所蔵しています。

マイクロ資料

国内外の新聞をはじめ多数のマイクロ資料を所蔵しています。利用する場合は、１階レファレンスカウンター前の『マイクロ資料一覧』又は『マイクロ資料リスト（和文・欧文)』で調べて、レファレンスカウンターに申し込んでください。また、図書館ウェブサイトの「文献・情報検索」の「マイクロ資料一覧」からも検索することができます。

AV資料

２階のAV資料閲覧コーナーでは、体育・演劇をはじめとしたAV資料を利用することができます。蔵書検索システム（KOALA）で調べて申し込んでください。

視聴覚資料を所蔵し利用できる施設として、第１学舎３号館（４階）および第２学舎１号館（４階）にメディアライブラリーが設けられていますので、こちらも利用してください。

そ　の　他

複写

図書館所蔵資料の複写は、著作権法により図書の一部分、または雑誌論文単位で一人１部に限られています。また、図書館内では図書館資料でないもの（個人の本・ノート等）の複写はできません。

なお、複写をする際は、備付の「文献複写申込書」に必要事項を記入して、回収箱に入れてください。

所蔵していない資料の利用

図書館に所蔵していない資料を、他キャンパス図書館、学部資料室などから取り寄せることができます。また、他大学の図書館から図書を借用したり複写物を取り寄せることができます（有料)。ただし、貴重書等取り寄せできないものもあります。希望者はレファレンスカウンターに申し込んでください。

無線LAN　KU Wi-Fiエリア

図書館内には無線LANが使用できるKU Wi-Fiエリアと機器類が一切使用不可のサイレントエリアがあります。詳細については館内に掲示してあるマップを参照してください。

インフォメーションテクノロジーセンター（ITセンター）

概要

ITセンターでは最先端のICT（Information and Communication Technology）環境を整備し、学習や研究活動、学内事務を支援しています。学生や教職員が利用できるパソコンコーナーや利用相談コーナーを設置し、さらに、学内各所に無線LANアクセスポイントを設置していますので、個人のパソコンも学内ネットワークに接続して利用することができます。

利用者IDとパスワード

入学と同時に利用者IDが与えられます。利用者IDは「在籍確認票」の“ITセンター利用者ID”欄に記載されています。初期パスワードは入学時に配布される「パスワード通知書」でお知らせします。

パスワードは厳重に管理し、定期的に変更しましょう。変更はインフォメーションシステム（https://portal.kansai-u.ac.jp/Portal/index.jsp）、もしくはITセンターホームページ（http://www.itc.kansai-u.ac.jp）からできます。

オープン利用

ITセンター４階、およびサテライトステーション（誠之館２・３号館１階）では次のようなサービスを行っています。

○　オープンPCコーナー…パソコンが合計280台以上あり、レポート作成、インターネット、電子メール、ホームページ作成、プログラミングなど様々な利用が可能です。ビデオ編集やスキャナ利用ができるパソコン、多言語OS用パソコン、インターネット電話Skypeが利用できるパソコンもあります。パソコンの利用には学生証が必要です。

○　印刷…全てのパソコンからオンデマンド印刷が可能です。プリンタ操作には学生証が必要です。印刷にはポイント制を導入しており、半期（４月１日～９月30日、10月１日～３月31日）毎に300ポイントが利用者に付与され、モノクロ印刷１枚で１ポイント、カラー印刷１枚で５ポイント消費します。ポイントを使い切った場合は、１ポイント10円で加算申請すると引き続き利用できます。

○　ファイルサーバ…作成した課題レポートのデータ等をパソコンのＺドライブに保存できます。Ｚドライブに保存したデータはITセンターのパソコンだけでなく、サテライトステーションや各学舎のパソコン教室（第１～４ステーション）のパソコンでも同じ内容を参照できます。「関大Myボックス」を利用すれば、自宅からも利用できます。保存できる容量は最大１GBです。

○　利用相談コーナー…パソコンの利用に関する相談やトラブルの対処、マニュアル閲覧や各種申請の受付などを行います。

上記以外の施設、利用可能ソフトウェアや開館時間などの詳細については、ITセンターホームページで確認してください。

インターネット利用

「ITセンター利用申請（Web）」を行うと、インターネット利用はもちろん、関大webメール（Active!mail）の利用や無線LAN、VPN接続が利用できます。所属学部により申請済みの場合がありますのでITセンターホームページの「登録状況確認」で確認してください。大学メールや無線LANサービスは、スマートフォンからでも利用でき、手軽にIT環境を利用することができます。

その他のサービス

○　授業でのホームページ作成

　授業でホームページを作成する場合には利用申請が必要です。利用申請は担当教員がITセンターで行います。受講生は担当教員の指示に従って利用してください（当該科目の開講中のみ利用可能）。

URL

　ITセンターホームページのアドレスはhttp://www.itc.kansai-u.ac.jpです。開室カレンダーや空席状況、各種サービスのマニュアルやITセンターからのお知らせを閲覧することができます。英語サイトもこちらからアクセスできます。

ライティングラボ

概要

ライティングラボは、レポートや卒業論文などの文章作成をとおして、考える力、伝える力、組み立てる力を養うことをサポートする施設です。授業の課題レポート、ゼミでの発表資料から卒業論文に至るまで、日本語のアカデミック・ライティング（学術的文章の作成）に関する様々な相談を受け付けています。

利用方法

授業期間中の月曜日から金曜日まで（休日を除く）、11：30～17：00に開室しています。

相談したい文章を事前に用意して、希望する時間を予約のうえ来室してください。また、書く前の段階からでも相談ができます。

予約は直接来室するか、あるいはウェブ上でオンライン予約できます。詳しくは学内で配付しているパンフレット「ライティングラボ利用案内」もしくは、ライティングラボのウェブサイト（http://www.kansai-u.ac.jp/ctl/labo）をご覧ください。

利用者について

本学の学部生であれば誰でも利用できます。

相談の進め方

本学の大学院生のスタッフが、個別に相談に乗ります。相談をとおして、みなさんの文章をさらに良くするためのアドバイスを行います。文章の添削指導や書き直しを行うのではなく、みなさんと一緒に文章上の問題点を発見し、どのように改善すればよいのかを考えます。

講座の開講

上述の個別相談とは別に、アカデミックな文章を書くうえでのスキルを身に付ける「ワンポイント講座」を開催しています。

場所

千里山キャンパス第１学舎１号館５階（エレベーター側）

※千里山キャンパス総合図書館１階ラーニング・コモンズ内でも同様の相談を受け付けています。

視聴覚教室・メディアライブラリー

視聴覚教室

外国語の授業を主に行うCALL教室として、第１学舎３号館にLL－A・B、AV－A教室および第２学舎１号館にLL－１・２教室があり活用されています。また、第１学舎３号館には視聴覚メディアを中心とした授業を行う教室としてAV－B教室があります。

メディアライブラリー

第１学舎３号館４階および第２学舎１号館４階にあります。外国語教材を中心としたCD、DVDなどの視聴覚資料を利用して自習ができます。

利用について

本学の学生、大学院生、教育職員、事務職員が利用できます。
利用するには学生証・教職員証・入退室カードが必要です。

開室日・開室時間

メディアライブラリー１ （第１学舎３号館４階）	メディアライブラリー２ （第２学舎１号館４階）	
月～土曜日 ９：00～16：45	月～金曜日 ９：00～19：50	土曜日 ９：00～17：50

＊授業のない期間は原則として閉室します。
＊開室日・開室時間の詳細はメディアライブラリー内に掲示している開室カレンダーを参照にしてください。
＊開室時間などを変更する場合は、インフォメーションシステムでお知らせします。

設置機器・設備

CD/DVDプレーヤーなどを設置しています。

所蔵資料

英語、ドイツ語、フランス語、ロシア語、スペイン語、中国語、朝鮮語、日本語など８種の言語を中心に、文学、歴史、美術、音楽、スポーツ、映画などの分野の教材をそろえています。
特に外国語学習教材は、個人の目標に合った教材を選択できるよう入門・初級用から中・上級用まで各種取りそろえています。

所蔵資料検索

所蔵している視聴覚資料は、インフォメーションシステムのトップページにある「視聴覚資料検索」から検索できます。

室内利用

CDやDVDなどの外国語学習教材を利用して、スピーキング・リスニングを中心とした学習を自分のペースで行うことができます。また、自分で持参した教材を視聴することもできます。

室外利用

CDは室外利用もできます。貸出点数は５点まで（付随のテキストは除く）、貸出期間は１週間です。

コラボレーションコモンズ

概要

コラボレーションコモンズとは、ライティングエリア、グローバルエリア、ボランティアエリア、ピアエリア、ICTエリア、ラーニングエリアから構成される専門エリアに加え、多目的エリアのコラボレーションエリアを設け、他者と共同した学習を支援する施設です。

専門エリアでは、各専門性を活かした学びと学習支援を行います。例えば、グローバルエリアでは、学生スタッフを活用し、留学生による外国語会話交流会、留学相談などを実施します。ライティングエリアでは、プレゼンテーション、ノートテイク、文献を読むコツなどについて学ぶ講座を実施します。ボランティアエリアやピアエリアでは、ボランティア・ピアに関する情報の提供や活動に参加する学生への説明会を実施します。ICTエリアでは、グループでPCを囲んで作業をすることができます。ラーニングエリアでは、プロジェクタ、モニター、ホワイトボードを使用し、ゼミでの学習、サークルや課外活動の勉強会、研修などグループワークをすることができます。

コンシェルジュカウンター対応時間

授業期間： 9 ：00～19：45（ただし、土曜日は 9 ：00～17：45）

授業期間外及び学期末試験期間： 9 ：00～16：45

＊大学行事等により変更になる場合がありますので、大学ホームページ等で確認してください。

愛称

コラボレーションコモンズの愛称は「LinCom（リンコム）」です。愛称は、学生の応募の中から選ばれ、LinComのLinは、凜風館の（Lin）、つながるという意味のLinkを、Comは、コラボレーションコモンズ（Commons）、コミュニケーション（Communication）を表現しています。

利用について

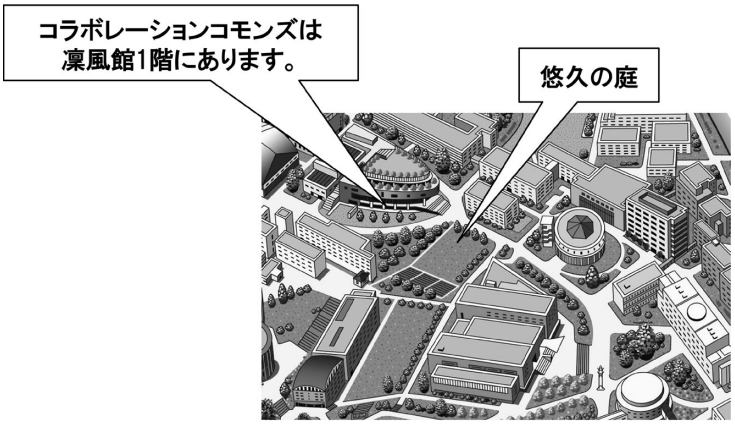
本学の学生であれば誰でも利用できます。

貸出備品・設備等

貸出備品として、ノートパソコン・iPad・プロジェクター・OHC（書画カメラ）・ホワイトボード・BIGPAD（インタラクティブホワイトボード）・大型モニター・デジタルカメラ・ビデオカメラを配置しています。なお、コラボレーションコモンズ全域で無線LANが使える環境を整備しています。

場所

千里山キャンパス　総合学生会館メディアパーク　凜風館　1 階



国　際　部

概要

国際部では、協定校への派遣留学、認定留学、語学セミナー等の各種留学プログラムに関する業務や外国人留学生対象の奨学金・授業料減免等に関する業務を取り扱っています。外国人留学生と日本人学生との交流の場として「交流室」があり、外国人留学生が自分の母語を教える「外国語会話交流会」が開催されています。また交流室内には、留学に関する情報や国際協力・ボランティアに関する情報を閲覧できるスペースも設けられています。

開室時間　　月～土曜日　9：00～17：00

留学情報コーナー

国際部にある留学情報コーナーには留学情報を閲覧・検索できる図書やパソコンが設置されています。

また、留学を終えた学生の学習や生活に関するレポートをはじめ、派遣先大学の資料などもあり、留学先の情報が得られることで大変好評です。

各種留学ガイドブックも備え、国際部ホームページ・Facebook（http://www.kansai-u.ac.jp/Kokusai/）でも情報を発信しています。

留学ガイダンス

国際部が主催する留学制度についてのガイダンスを実施しています。留学に関心のある方は是非参加してください。

開催に関する案内は国際部内の掲示板、インフォメーションシステム、国際部Facebook等をご覧ください。

外国人留学生

2014年10月現在、670名の外国人留学生が勉学に励んでいます。国際部では、こうした外国人留学生が充実した留学生活を送れるようにさまざまなサポートを行っています。

新入生を対象に入学式直後にオリエンテーションを実施して、奨学金、授業料減免制度をはじめ、留学生として必ず知っておいてほしい情報を提供しています。

また、交流室には、外国人留学生対象行事の案内、外国の新聞、雑誌、パソコン等を備えていますので利用してください。

何か困ったことや相談等がありましたら、いつでもお越しください。

国際交流の推進

2014年10月現在、27ヵ国・地域75大学と交流協定を締結し、研究者・学生の交換交流や共同研究の促進ならびに学術情報・資料の交換など活発な国際交流を展開しています。今後も交流協定大学を増大する予定です。



博　物　館

概要：50年以上の歴史を誇る文化遺産学の拠点

関西大学博物館は、昭和29年に故末永雅雄名誉教授が設置した考古学資料室を前身とし、平成６年４月「博物館法」による博物館相当施設として簡文館内に開設されました。簡文館は平成19年７月、登録有形文化財（建造物）に登録されています。

常設展示室は日本の考古学資料を展示し、特別展示室では、企画展や博物館実習展を開催します。平成20年３月に竣工した「高松塚古墳壁画再現展示室」では、原寸大の美術陶板で高松塚の壁画を作成し、昭和47年に発見された当時の石室内部を再現しています。

所蔵資料：約３万点の考古学や歴史学の資料を所蔵し、広く一般にも公開

平成23年６月に登録有形文化財（考古資料の部）に登録された「本山コレクション」（元大阪毎日新聞社社長本山彦一氏蒐集資料）と、本学が発掘調査・購入・受贈により収集した考古、歴史、民俗資料等約３万点を収蔵しています。藤井寺市国府遺跡出土の玦状耳飾など15点と天理市出土の石枕は重要文化財に指定されています。

展示公開

開館日：月曜日～土曜日　10：00～16：00（入館は15：30まで）
休館日：日曜・祝日・その他大学の定めた休日
入館料：無料
展示内容の詳細や行事の日程は博物館ホームページでご確認ください。http://www.kansai-u.ac.jp/Museum/

教育研究活動

所蔵資料は、学内外の研究者によって調査研究に利用されるとともに、考古学実習をはじめとする実物資料教育に利用されています。また、博物館学課程の博物館実習生を受入れ、資料取扱方法や展示などの実習を実施しています。「なにわ・大阪文化遺産学研究センター」（平成17年度～21年度）とそれを受け継いだ「大阪都市遺産研究センター」（平成22年度～26年度）では、大阪の文化遺産の継承・発展・発信を目指す総合的研究拠点として、活発な事業を展開しました。

普及事業

収蔵資料の紹介として、『博物館資料図録』『展示図録』を刊行している他、学術論文、調査報告、資料紹介等を収録した『博物館紀要』や博物館だより『阡陵』を発行し、博物館の情報を公開しています。また、企画展と関連して開催する講演会や社会連携部地域連携センターと共催する「ミュージアム講座」で、博物館情報の発信を行っています。また、夏休みには小中学生を対象とした体験型行事を実施しています。



国立博物館キャンパスメンバーズ

本学は、京都国立博物館・奈良国立博物館の「キャンパスメンバーズ制度」に入会しており、学生証を提示すれば平常展が無料で何度でも観覧できます。

「キャンパスメンバーズ制度」とは、国立博物館と大学等が連携を図ることによって、博物館が所蔵する文化財を核として、文化や歴史を学ぶ場や機会を学生に提供することを目的としたものです。学習活動や研究、文化活動を行っていく上で、ぜひ、この制度を活用してください。

保健管理センター

健康診断

毎年４月に全学年を対象に定期健康診断を実施しています。これは、学校保健安全法により年１回必ず受診するよう義務づけられているものです。日程については、インフォメーションシステム等でお知らせしますので、必ず指定の日に受診してください。

また、健康診断を受診していないと健康診断証明書の発行ができませんので注意してください。

健康管理

定期健康診断において、病気もしくはその疑いが見つかった場合、本人宛に通知し、保健管理センターにおいて再検査や精密検査を実施し、その結果に基づいて、保健指導や病院紹介等を行います。

健康相談

健康上の悩みなどで自己解決が困難な場合は、医師・保健師・看護師が相談に応じています。

健康診断証明書の発行

卒業見込者は、証明書自動発行機で、卒業見込者以外の方は、保健管理センター事務室で申込を受け付け発行します。進学、留学や就職などで指定用紙による健康診断証明書が必要な場合は、保健管理センター事務室に申し込んでください。特別な検査を必要とする証明書については、日数がかかりますので、余裕を持って申し込んでください。ただし、証明書の内容によっては、保健管理センター事務室では発行できないこともありますので、保健管理センター事務室にご相談ください。なお、発行は、当該年度の定期健康診断を受けていることが原則で、受診していなければ発行できません。

環境衛生

大学の学舎、諸施設などの衛生管理（主として防疫、衛生害虫の駆除・殺菌消毒）および食品衛生（保健所の指導により食中毒・感染症の予防）などの問題について、その場に応じた指導あるいは助言を行っています。

応急処置

急病やケガの応急処置を行っています。

第一診療所

風邪をひいた、胃腸の調子が悪い、けがなどの日常おこる病気に対する診療を行っています。

なお、第一診療所は保険医療機関として保険診療を行っていますので、受診の際には健康保険証を提示のうえ受診してください。

業務取扱時間

	受付時間
保健管理センター事務室	月～金　９：00～19：00（土は17：00まで）（日・祝日 閉室）
第一診療所	月～金　９：30～12：00、13：30～15：30（土・日・祝日 休診）

（注１）　センターの夏季・冬季・春季の各休業期間中の受付時間（月～金）は17：00まで、定期試験期間中は18：00までとなります。

（注２）　第一診療所では医薬品の院外処方を行っています。

「学生用被保険者証」「遠隔地被保険者証」について

保険診療を受ける際には健康保険証が必要です。下宿や寮生活をしている学生には、本人だけの保険証「学生用被保険者証」または「遠隔地被保険者証」が発行されます。在学証明書および所定の申請書類を用意し、関係先の健康保険組合または市町村の役所・役場で交付申請してください。

「学校において予防すべき感染症」に罹患した場合について

学校保健安全法及び学校保健安全法施行規則により、「学校において予防すべき感染症」が定められています。医療機関において、以下の感染症の診断を受けた場合、治癒するまでの定められた期間、登校停止となりますので、就学可能と診断されるまでは療養に専念してください。

また、大学が感染状況を把握するために、「学校において予防すべき感染症」と診断された場合には、保健管理センター事務室（TEL 06-6368-1175、メールアドレスhokekan@ml.kandai.jp）に速やかに連絡してください。なお、連絡報告による情報については、第三者への開示をいたしません。

【学校において予防すべき感染症】

	病　　名
第１種	エボラ出血熱、クリミア・コンゴ出血熱、痘瘡、南米出血熱、ペスト、マールブルグ病、ラッサ熱、急性灰白髄炎（ポリオ）、ジフテリア、重症急性呼吸器症候群（SARS）、鳥インフルエンザ（Ｈ５Ｎ１及びＨ７Ｎ９型）、新型インフルエンザ等感染症、指定感染症及び新感染症
第２種	インフルエンザ（Ｈ５Ｎ１及びＨ７Ｎ９型を除く）、百日咳、麻しん（はしか）、流行性耳下腺炎（おたふくかぜ）、風しん（三日ばしか）、水痘（水ぼうそう）、咽頭結膜熱（プール熱）、結核、髄膜炎菌性髄膜炎
第３種	コレラ、細菌性赤痢、腸管出血性大腸菌感染症、腸チフス、パラチフス、流行性角結膜炎、急性出血性結膜炎、その他の感染症

※詳細については、関西大学ホームページの学生生活／健康管理を参照してください。

誠之館（せいしかん）

概要

誠之館とは、中国古典『中庸』のなかに「誠は天の道なり。誠に之（いたる）は人の道なり。」とあるところからその名称がとられており、みなさんが単に教室ばかりではなく教室外においても、社会性や自立性を養い身につけることを目的として建てられた課外活動施設です。

2号館

大小の会議室ならびにサテライトステーションからなっています。
サテライトステーションについては、「インフォメーションテクノロジーセンター」の項に記載されています。

3号館

旧館・新館・茶室・別棟からなっており、各クラブ部室・会議室・和室および音楽練習室等があり、みなさんの課外活動の拠点となっています。

5号館（凱風館（がいふうかん））

課外体育活動施設であり、凱風館という愛称は、『詩経国風篇』のなかに「凱風（万物を育てるという南風）南より、彼の棘心（いばらの蕾のような固い心、転じて青年の心）を吹く」とあるところからとられています。
ここには体育会各クラブ部室・道場・重量挙練習場・ボクシング練習場・パワージム・アスレティックトレーニングルーム等があります。

6号館（有鄰館（ゆうりんかん））

課外活動の場であり、ここには各クラブ部室・大小会議室・音楽練習室等があります。
有鄰館という愛称は、論語に「子曰く、徳は孤ならず、必ず鄰有り。」とあるところからとられています。

7号館（新凱風館（しんがいふうかん））

課外体育活動施設であり、体育会各クラブ部室・学生センタースポーツ振興グループ・会議室・相撲道場等があります。

8号館（養心館）

課外体育活動施設であり、養心館という愛称は、『孟子』尽心（章句）下篇のなかに「孟子いわく“心を養うは欲を寡（すくな）くするより善（よき）はなし”と。（孟子曰、養心莫善於寡欲。）」とあるところからとられています。
ここには、射撃場・柔道場・剣道場・アーチェリー場があります。

使用について

誠之館に関する使用申込みは、誠之館3号館新館（1階管理人室）・学生センター学生生活支援グループ・スポーツ振興グループにて取り扱っており、使用については、原則として課外活動団体（届出団体）単位とします。

KUシンフォニーホール

概要

舞台設備・照明設備・映写設備等が設置されたホールで、映画会・演奏会・演劇会等各種の催物に広く利用されています。総客席数は362席です。

使用について

KUシンフォニーホールに関する使用申込みは、学生センター学生生活支援グループにて取り扱っており、使用については、原則として課外活動団体（届出団体）単位とします。

総合学生会館（メディアパーク凜風館（りんぷうかん））

概要

「コミュニケーション広場の創出」を基本コンセプトに、１階の学生ラウンジは、学生が快適なキャンパスライフを謳歌し、多くの友と出会い、語り合える場を提供しています。2013年４月からは課外活動及び授業外学習に取り組む学生を支援するために、「コラボレーションコモンズ」を設置しています。２、３階には生活協同組合の食堂ならびに売店、物販、総合サービスカウンター、事務室等があります。また、４階は、学生の課外活動のためにミーティングルーム・和室・小ホール等の施設を備えています。

使用について

総合学生会館に関する使用申込みは、学生センター学生生活支援グループにて取り扱っており、使用については、原則として課外活動団体（届出団体）単位とします。

なお、「コラボレーションコモンズ」の使用については、１階のコンシェルジュまでお問い合わせください。

体 育 施 設

課外体育活動施設は、正課体育および課外体育活動に広く利用されています。

千里山キャンパス体育館概要

千里山キャンパスには、東体育館と中央体育館があり、大学教育の一環として実施される体育・スポーツ活動を目的として各体育館とも、正課体育、体育会各部およびその他の課外体育活動に使用しています。

東体育館の１階には、第２体育室・第３体育室・更衣室・シャワー室・教室(1)・教室(2)および器具庫があり、中２階には体育会各部部室があります。２階は第１体育室となっています。

中央体育館の１階には、サブアリーナ(A)・サブアリーナ(B)・トレーニング実験実習室・図書資料室・更衣室・シャワー室および中央体育館事務室・教員控室・器具庫があり、２階にはメインアリーナ、３階にはランニングレーンがあります。

東体育館の各体育室と中央体育館の各アリーナの使用概要については、次のとおりです。

東体育館

第１体育室	第２体育室	第３体育室
器械体操	合気道	なぎなた
自転車	少林寺拳法	フェンシング
バスケットボール	レスリング	
バドミントン		
バレーボール		

中央体育館

メインアリーナ	サブアリーナ(A)	サブアリーナ(B)
バスケットボール	古武道	古武道
バドミントン	卓球	なぎなた
バレーボール	なぎなた	バトン・チアリーダー
ハンドボール	トレーニング実験実習室	

グラウンド概要

千里山キャンパスには、千里山中央グラウンドおよび千里山北グラウンドがあり、大学教育の一環として実施される体育・スポーツ活動を目的として各グラウンドとも、正課体育、体育会各部およびその他の課外体育活動に使用しています。また、多目的スペースである北広場も同様に活用しています。

各グラウンドの使用概要については、次のとおりです。

千里山中央グラウンド	千里山北グラウンド	北広場
アメリカンフットボール	準硬式野球	アメリカンフットボール
サッカー	ソフトボール	サッカー
ラグビー	野球	ホッケー
陸上競技	陸上競技	ラグビー

体育館・グラウンドの使用手続きおよび注意事項

1　体育館・グラウンドとも、体育会各部の使用責任者は使用日の２週間前までに学生センタースポーツ振興グループ備付けの所定の用紙に、使用目的・使用場所・使用日時・使用人員等を記入し、署名捺印のうえ学生センタースポーツ振興グループに提出し、許可を受けてください。

2　上記以外の課外活動の使用は使用日の前日午後１時以降に使用申込みをし、使用者間が重複しないように調整を受けたのちに使用許可を受けてください。

また、体育館・グラウンドを使用するにあたっては、体育館規定等に基づいた使用に限ります。

空中テニスコート

空中テニスコートは、第４学舎３号館の屋上に位置し、４面のテニスコートが設置されています。また、同コートは正課体育および課外体育活動に使用しています。

屋内練習場

屋内練習場は、第４学舎３号館に隣接しており、普段は課外体育活動に使用しています。また、雨天時には正課体育が屋内練習場を使用します。

室内温水プール

大学教育の一環として、身体運動の適正な発達を図る場として、25mプール（７コース）が100周年記念会館１階にあります。正課体育、体育会のクラブ活動および学生、教職員、その他大学関係者の体育・スポーツ活動に利用されています。

プールの使用手続きおよび注意事項

関西大学室内温水プールを使用するときは、プール事務室にて所定の用紙（使用願）に必要事項を記入し、使用許可を得たうえで使用料（210円）を納入し、所定の証紙を使用願に添付して入場してください。

なお、一般学生、教職員、その他大学関係者の使用時間帯については、一般開放の時間帯に限ります。

※プール使用者は、使用心得を厳守してください。

高槻キャンパスG棟体育館ハードコート概要

高槻キャンパスG棟体育館には、アリーナ・更衣室・シャワー室・教室・体育館事務室等があります。

また、G棟体育館横にはハードコートがあります。両施設とも正課体育および課外体育活動に使用しています。

使用概要については、次のとおりです。

アリーナ	ハードコート
バスケットボール バドミントン バレーボール	バスケットボール ハンドボール

グラウンド概要

高槻キャンパスには、第１・２グラウンドおよび第３グラウンドがあり、各グラウンドとも正課体育および課外体育活動に使用しています。

使用概要については、次のとおりです。

第１・２グラウンド	第３グラウンド
アメリカンフットボール サッカー ホッケー ラグビー 陸上競技	準硬式野球 野球

テニスコート

高槻キャンパスには、オムニコート５面のテニスコートがあり、正課体育および課外体育活動に使用しています。

ゴルフ練習場

高槻キャンパスには、打球練習20打席・パター練習場１面を備えるゴルフ練習場があり、正課体育および課外体育活動に使用しています。

アイスアリーナ

高槻キャンパスには、国際競技規格の通年型アイススケートリンクがあり、正課体育および課外体育活動に使用しています。

高槻キャンパス体育施設使用について

高槻キャンパス体育施設の使用については、学生センタースポーツ振興グループに来課のうえ問い合わせてください。なお、体育施設の使用についての電話での問い合わせには一切応じません。

各種セミナーハウス

飛鳥文化研究所・植田記念館

ゼミナール、研究室、クラス単位の正課教育の施設として利用されているセミナーハウスで、奈良県高市郡明日香村稲淵にあります。昭和50年竣工の本館は、教育後援会元会長故植田正路氏の寄付金によって建設され、その尊意を顕彰して「植田記念館」の名を冠しています。その後、増改築が行われましたが、利用者急増のため、62年、本館背後の山側に、飛鳥の風物に溶け込む瀟洒な新館が建設されました。



100周年記念セミナーハウス・高岳館

本学創立100周年記念事業の一環として高槻キャンパス内に建設されました。教育と研究の一層の推進をはかり、学生の豊かな人間形成を導く場として、正課授業・課外活動の合宿はもとより、各種セミナーや研修会などに学生・教職員が幅広く利用できる施設となっています。



彦根荘

琵琶湖の東湖畔に位置し、教職員の教育・研究活動および厚生の施設として、また、正課授業の学外教育の場として利用できる施設となっています。



白馬栂池高原ロッジ

関西大学教育後援会創立50周年記念事業の一環として、自然豊かな長野県の北部、栂池高原に建設され、本学に寄贈されました。このロッジは、豊かな自然に囲まれた栂池高原スキー場の麓に位置し、学生・生徒、教職員の教育・研究活動はもとより課外活動の場としても利用できる施設となっています。
平成19年11月より別館がオープンし、宿泊定員が拡大したことにより、より多くの利用者を受け入れることが可能となりました。



六甲山荘

神戸市の北部に連なる六甲山脈の主峰、六甲山の自然豊かな山腹に学生・生徒、教職員の教育・研究活動の場及び厚生施設として、教育後援会の寄贈により開設されました。この山荘は正課授業の学外教育や課外活動の場として、また各種セミナーや研修会の場として幅広く利用できる施設となっています。
平成18年12月１日からは別館がオープンし、宿泊定員が33名から54名に拡大し、より多くの利用者を受け入れることが可能となりました。



	施　　設	休館日	交通案内	利用申込方法
飛鳥文化研究所・植田記念館	【本館】 木造瓦葺き２階建て 和室（８室） ホール 茶屋２棟 【新館】 鉄筋コンクリート造り、瓦葺き １～８号館で構成 （地上２階、地下１階の棟を含む） ホール 講堂 教室（３室） 図書室 ラウンジ 食堂（72席） 浴室（２室） 宿泊室 洋室（15室） 和室（12畳２室、24畳３室） 70名の宿泊が可能。	毎週水曜日 ８月11日～ ８月20日 12月26日～ 翌年１月９日	近鉄南大阪線「橿原神宮前」駅東口からタクシーで約20分（料金約2,500円）。	（※）
100周年記念セミナーハウス・高岳館	鉄筋コンクリート造り３階建 【研究棟】 教室６室 （200名収容１室、100名収容１室、 50名収容３室、和室１室）があります 【宿泊棟】 浴室（２室） ラウンジ（２室） 洋室（28室）和室（12室） 190名の宿泊が可能。	12月26日～ 翌年１月６日	JR「高槻」駅、または「摂津富田」駅から高槻市営バスを利用してください。 「関西大学」「萩谷総合公園」、または「萩谷」行乗車、 「西の口」下車、徒歩５分。	
彦根荘	鉄筋コンクリート造り２階建 宿泊室　和室（12畳２室、６畳４室） 会議室（１室） 食堂 ラウンジ 娯楽室 浴室（２室） テニスコート（２面） シャワールーム 24名の宿泊が可能。	毎週水曜日 12月30日～ 翌年１月６日	JR「彦根」駅から近江鉄道バスを利用してください。 ①「県立大学」行乗車、「八坂北町」下車、徒歩３分。 ②「城北循環線」乗車、「八坂北口」下車、徒歩３分。 （JR「南彦根」駅から行くこともできます）	
白馬栂池高原ロッジ	【本館】 鉄筋コンクリート造　３階建 宿泊室　和室（６室）洋室（２室） 食堂 浴室（２室） 乾燥室（２室） ラウンジ 【別館】 木造　２階建 宿泊室　和室（６室）洋室（１室） セミナー室（１室） ミーティングルーム（１室） テニスコート（１面） 本館52名、別館20名の宿泊が可能。	毎週木曜日	JR大糸線「白馬」駅、または「白馬大池」駅から「栂池高原」行きバス乗車、「栂池高原」下車、徒歩20分。 タクシーの場合、JR大糸線「白馬」駅、または「南小谷」駅から20分。	
六甲山荘	【本館】 鉄筋コンクリート造　３階建 宿泊室　和室（５室）洋室（６室） セミナー室（和、洋各１室） 【別館】 鉄筋コンクリート造　２階建 宿泊室　和室（２室）洋室（４室） 研修室（１室） 談話室 本館33名、別館21名の宿泊が可能。	毎週水曜日	阪急「六甲」駅、JR「六甲道」駅、または阪神「御影」駅から、神戸市営バス「六甲ケーブル下」行乗車、終点下車。 六甲ケーブル「六甲ケーブル下」から乗車、終点「六甲山上」下車。 山上バス「六甲ケーブル山上駅」から「六甲ガーデンテラス」行乗車、「カンツリーハウス」下車、徒歩５分。	

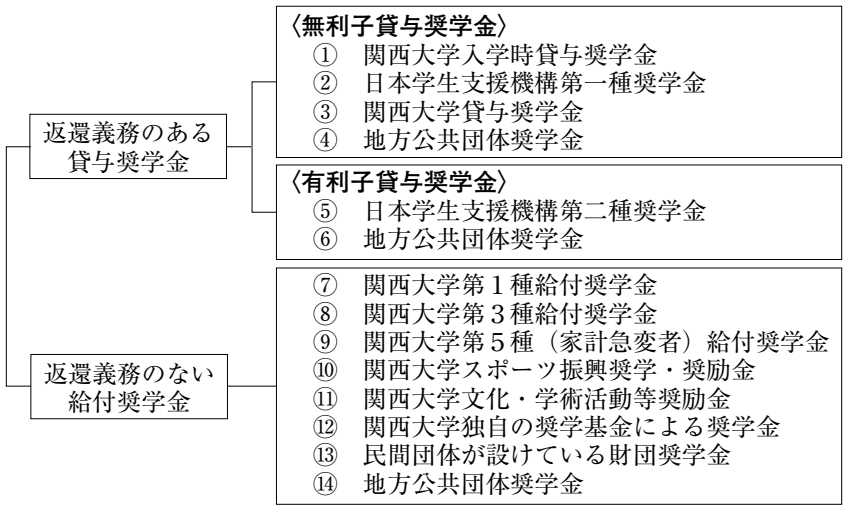
※利用予定日の受付状況を教育後援会（校友・父母会館１階）（【受付】月～金曜日９～17時）にて確認して、仮申込みをしてください。利用開始の２週間前までに、申込書を提出するとともに、宿泊料および食事料を、納入してください。関西大学セミナーハウスホームページで利用状況が確認できます。（更新日以降、利用受付状況に変更がある場合がありますので、留意してください）

なお、100周年記念セミナーハウス・高岳館については、課外活動の体育会団体は、スポーツ振興グループ（新凱風館内）（【受付】月～金曜日９～17時）に申し込みをしてください。その他の団体については、学生生活支援グループ（凜風館１階）（【受付】月～金曜日９～17時）にて申し込みをしてください。

奨学金について

奨学金の種類

本学で取り扱っている奨学金は下表のとおりです。



本学では多種多様で、充実した奨学金制度を設けていますので、みなさんの希望に応じた奨学金制度を活用してください。なお、奨学金の詳細については、次のページを参照してください。

上表の他にも、大学に募集案内はありませんが、父母の居住地（地方自治体）や勤務先などで奨学金制度を設けていることがありますので、各自で問い合わせてください。

募集の日程

募集は、春募集（１月中旬）と秋募集（７月下旬）がありますが、年度により募集時期の変更がありますので、十分ご注意ください。詳細は、学生センターホームページ（http://www.kansai-u.ac.jp/gakusei/scholarship/）、学生センター掲示板、インフォメーションシステムでお知らせします。なお、春には主に上記②④⑤⑥⑫⑬⑭を、秋には上記③を募集します。また、⑩は４月、⑪は５月に企画、12月に業績での募集となります。募集時期を間違えないよう各自でしっかりと確認し、出願してください。⑧については前年度までの学業成績優秀者に対して出願資格がある旨通知しており、対象者は４月中旬に「経済状況」を確認するための資料を提出することになります。

もし在学中に、「主たる家計支持者の失職・死亡」または「火災・風水害による災害」等の事情によって家計が急変し、修学が困難になった場合には、②③⑤について「緊急・応急（貸与）奨学金」（随時受付）があります。また、災害救助法や天災融資法の適用地域に学生本人又は家計支持者が居住しており、甚大な被害を被った場合は、⑨「関西大学第５種（家計急変者）給付奨学金」（随時受付）がありますので、学生センター奨学支援グループに相談してください。

	名　　称	概　　要	受　付　時　期（予定）	採用・振込（予定）
貸与制	②日本学生支援機構 第一種奨学金 （無利子）	貸与月額： 自宅通学　30,000円、54,000円 自宅外通学　30,000円、64,000円 ｝から希望選択 貸与期間： 標準修業年限（毎学期継続審査あり） 資格： 学業・人物ともに特に優れかつ健康で、経済的理由により修学が困難な者	１年次 出願案内：２～３月 出　願：４月 ２～４年次 出願案内：１月 出　願：３月	採用：４月 初回振込：７月
	⑤日本学生支援機構 第二種奨学金 （有利子）	貸与月額： ３・５・８・10・12万円から希望選択 貸与期間： 標準修業年限（毎学期継続審査あり） 資格： 学業・人物ともに優れかつ健康で、経済的理由により修学が困難な者		採用：４月 初回振込：７月
	③関西大学貸与奨学金 （無利子）	貸与額： １学期分の授業料、教育充実費及び実験実習料の合計相当額 貸与期間： １学期間 資格： 修学の熱意はあるが、経済的理由により修学が困難な者	出願案内：７月 出　願：９月	採用：10月 振込：11月末
給付制	⑦関西大学第１種（学部入学試験成績優秀者特別）給付奨学金	給付額： １学期につき１学期授業料の全額相当額 給付期間： 標準修業年限（毎年度継続審査あり） 資格： 入学試験において特に優秀な成績を修めた者	入学試験成績優秀者に対して、入学試験合格発表と同時に通知し、奨学生を決定	採用：入学時 振込：１年次 ７月・10月 上位年次 ５月・10月
	⑧関西大学第３種（学部成績優秀者）給付奨学金	給付額： １学期につき１学期授業料の半額相当額 給付期間： １年間 資格： 入学試験又は学部成績が特に優秀で、かつ本学が定める家計基準を満たす者 ※外国語学部において、スタディーアブロードを履修している期間中の者は除く。	１年次 入学試験成績優秀者に対して合格通知に「奨学生（内定）通知」を同封し、入学後に「経済状況」を確認する資料を提出することにより出願 上位年次 前年度までの学業成績優秀者に対して申請書類を送付し、４月上旬に「経済状況」を確認する資料を提出することにより出願	採用：６月 振込：７月・12月
	⑨関西大学第５種（家計急変者）給付奨学金	給付額： 同一災害における募集は１回限りで、被害状況に応じて、授業料、教育充実費、実験実習料の合計相当額を上限とする。 給付期間： １年間 資格： ①災害救助法又は天災融資法の適用された地域に居住する在学生、又は学費支弁者が、災害により家屋の損壊、滅失又は流失し、家計が急変した場合 ②災害救助法又は天災融資法の適用地域に居住する学生の学費支弁者が死亡又は所定の長期療養者になり、家計が急変した場合	出願受付期間： 給付事由が発生した日から１年以内	採用決定後に振込
	⑩関西大学スポーツ振興奨学・奨励金	給付額： 個人　上限　300,000円 団体　上限1,000,000円 給付期間： １年間 資格： スポーツ活動の面で卓越した成績をあげ、学業と両立し、かつ人物として優れた者、もしくは、スポーツ活動の面で卓越した成績をあげた団体	願書交付：４月 出　願：４月	採用：６月上旬 振込：６月下旬
	⑪関西大学文化・学術活動等奨励金	給付額： 個人　上限　200,000円 団体　企画内容・業績により決定 給付期間： １年間 資格： 文化、学術、福祉、ボランティア活動等の分野において、優れた業績又は企画を有する者、もしくは団体	（企画部門） 願書交付：５月 出　願：５月 （業績部門） 願書交付：12月 出　願：12月	企画部門 採用：７月中旬 振込：８月上旬 業績部門 採用：２月中旬 振込：３月上旬
	⑫関西大学独自の奨学基金による奨学金（赤井奨学基金・柳楽奨学基金・久井奨学基金・野田奨学基金・植田奨励金）及び寄付金による関西大学校友会学部給付奨学金	給付： （年額）240,000円 給付期間： ３年間（毎年度継続審査あり） 植田奨励金（以下「植田」という）及び関西大学校友会学部給付奨学金（以下「校友会」という）は１年間 資格： ２年次春学期（植田及び校友会は２年次以上の春学期）に在学する特に優秀な学生で、修学の熱意はあるが、経済的理由により修学が困難な者 （野田奨学基金は総合情報学部生のみ対象）	出願案内：１月 出　願：３月	採用：６月 振込：７月と12月に分割

《注》　各奨学金は平成26年度現行です。年度により募集方法や願書交付時期等が変更されることがあります。

名　　称	概　　要	受　付　時　期	採用・振込
本学と株式会社オリエントコーポレーション（以下「オリコ」という）の提携による「教育ローン」	学費等、本学への納付金をオリコが立て替える制度	随時	利用承認日の２日後にオリコから本学へ振込

関西大学短期貸付金について

趣旨

本学では家庭からの仕送りの遅延や急病等、真にやむを得ない事由により一時的あるいは緊急に生活費の支弁が困難になったときに備えて、短期貸付金制度を設けています。

資格・条件

本学に在学する者で、次の事由のいずれかに該当し、一時的または緊急に生活資金の援助を必要とする者

1　自宅以外からの通学者で仕送りが遅延しているとき
2　本人の急病、傷害等により緊急に生活資金が必要となったとき
3　家計支持者の死亡、失職等により、一時的に生活資金が必要となったとき
4　両親もしくは祖父母の病気および死亡または本人の病気治療のため、緊急に帰省する必要が生じたとき
5　その他やむを得ない事情があるとき

貸付金

原則30,000円までとし、事情により50,000円まで（1,000円単位）

申込方法

学生証と印鑑を学生センター奨学支援グループへ持参して「関西大学短期貸付金貸付願」を記入のうえ提出してください。

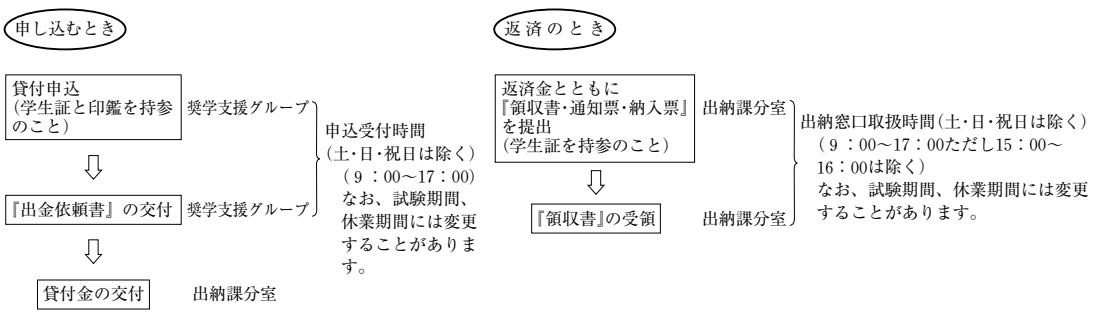
その際、事情等について面談のうえ適当と認めた場合、原則として当日に貸付けます。

返済期間

貸付を受けた翌日から３カ月以内に一括または分割で返済。（30,000円を超えて貸付を受けた場合は貸付額に応じて５カ月まで返済期間を延ばすことができます）。

ただし、退学あるいは除籍になったときは、直ちに貸付残額を返済しなければなりません。

〔手続きのフローチャート〕



学生寮について

学生寮の概要

教育的効果を期待する施設として、学生寮が設置されています。

いずれの寮も、単に居住するだけの場所というのではなく、寮生は規律ある共同生活を通じて、豊かな「人間力」を養っています。また、南千里国際プラザ留学生寮および南千里国際学生寮については、留学生、一般学生、地域住民による「共に学ぶ異文化交流」をコンセプトとし、主に留学生の寮生活や日本における学生生活への適応をサポートするレジデント・アシスタントも入寮しています。

学生国際交流館・秀麗寮【男子寮】

千里山キャンパスのすぐ近くに立地する男子専用の寮です。寮生は、原則として冷暖房完備の２人部屋の寮室で生活することになりますが、上位年次生の卒業研究や就職活動等を配慮して個室も設けています。また、食事の提供もあるため栄養面でも安心です。

ドミトリー月が丘【女子寮】

千里山キャンパスから徒歩15分。静かで見晴らしの良い高台に建てられている女子専用の寮です。寮室は冷暖房完備の２人部屋で管理人が住み込みで常駐しています。セキュリティも万全で突然の病気やケガにも対応しており、安心して生活できます。温かい食事の提供により、栄養面でも安心です。

南千里国際プラザ留学生寮【男女共生寮】

阪急電鉄千里線「南千里」駅から徒歩約５分の距離にある男女共生の寮です。この寮には関西大学で学ぶ外国人留学生や一般学生などが入寮しています。寮室は全て有線LANおよび冷暖房完備の個室ですが、６～７人の居室でラウンジやキッチン、洗濯室を共有する「ユニット」を構成し、ユニットの仲間同士で自然と交流できる環境を整えています。

南千里国際学生寮【男女共生寮】

阪急電鉄千里線「南千里」駅から徒歩約10分の距離にある男女共生の寮です。この寮には関西大学で学ぶ外国人留学生や一般学生などが入寮しています。寮室は全て有線LANおよび冷暖房完備の個室（一部、２人部屋有り）で、寮生の交流の場として多目的室や自習室などの共同設備も充実しています。

千里凱風寮【体育会男子専用寮】

阪急電鉄千里線「千里山」駅から徒歩約10分の距離にある体育会男子専用寮（2004年２月教育後援会寄贈）です。寮室は冷暖房完備の１人部屋となっています。この寮は、鉄筋コンクリート造３階建で、各階に共用のシャワー室やパントリーがあります。

各キャンパスまでの所要時間

キャンパス	秀麗寮	ドミトリー月が丘	南千里国際プラザ留学生寮	南千里国際学生寮	千里凱風寮
千里山キャンパス	徒歩　約10分	徒歩　約15分	電車　約15分 自転車　約15分	電車　約15分 自転車　約20分	電車　約15分 自転車　約15分
高槻キャンパス	電車　約70分	電車　約75分	電車　約80分	電車　約80分	電車　約75分
高槻ミューズキャンパス	電車　約40分	電車　約45分	電車　約50分	電車　約50分	電車　約45分
堺キャンパス	電車　約70分	電車　約75分	電車　約80分	電車　約80分	電車　約75分

取り扱い部署

学生生活支援グループ（秀麗寮／ドミトリー月が丘）

国際プラザグループ（南千里国際プラザ留学生寮／南千里国際学生寮）

スポーツ振興グループ（千里凱風寮）

下宿したい

概要

自宅からの通学が困難な学生を対象に、①株式会社関大パンセ、②関西大学生活協同組合が下宿斡旋業務を行っております。下宿斡旋を希望される方は各自、①株式会社関大パンセ（100周年記念会館１階）、②関西大学生活協同組合 ひとり暮しサポート事業部（凜風館３階）にお問い合わせください。また、下宿に関する相談も行っています。

〔お問い合わせ先〕

①株式会社関大パンセ（学校法人 関西大学 100％出資）

TEL：06-6368-0011

URL：http://kandai-pensee.co.jp/

②関西大学生活協同組合

TEL：06-6368-7553

URL：http://kandai-heya.jp/

下宿の選択

住居は学生生活を送る上での重要な要素となりますので、慎重に選択することが必要と思われます。例年、実際に入居してから環境や条件の食い違いなどでトラブルが発生しています。また、毎月経常的に家賃等の経費がかかりますし、住居費以外にも食費や学生生活を送る上での経費も必要です。４年間の大学生活を有意義に過ごすために、経済的に無理が生じない自分にあった下宿を選んでください。

注意事項

入試シーズンを中心に、複数の業者が大学正門付近で『おとり広告（物件がない広告等)』を掲載した「学生向け賃貸マンション等のパンフレット」を配布しています。パンフレットや情報誌等の広告を見て下宿を探す場合には十分に注意してください。

契約内容

契約時に特に多いトラブルを、未然に防ぐポイントを数点あげておきますので、契約に際しては各自で注意してください。

1　事前に不動産の相場をよく確認しておくこと。

2　入居を希望する物件は、必ず本人が現地に出向き、部屋を確認すること。

3　契約内容を十分に確認し、不明点は必ず質問すること。

4　契約はあせらず、曖昧な返事はしないこと。

外部業者

千里山キャンパスでは、①株式会社関大パンセ、②関西大学生活協同組合以外に下宿紹介で外部の業者を指定したり、委託を行ってはおりません。いかにも本学の指定業者であるかのように名称を使用している場合もありますが、本学とは一切関係はありませんのでご注意ください。

学生教育研究災害傷害保険について

概要

正課中（授業中、体育実技中、実験実習中等）、学校行事中、キャンパス内での休憩中、課外活動中といった教育研究活動中に、不慮の災害事故が発生し、傷害を受けた場合に、保険金の給付が受けられるよう、全学生を対象として「学生教育研究災害傷害保険」に一括加入しています。入学と同時に全員この保険に加入していますので、「ケガ」をした時は手続きをしてください。

なお、病気はこの保険の対象とはなりません。

保険の内容

1　担保範囲

保険金が支払われる傷害や事故は約款で詳しく定められていますので、『学生教育研究災害傷害保険のしおり』を参照してください。

2　保険金の種類と金額

種類＼適用	正課中・学校行事中	キャンパス内での休憩中・課外活動中
死亡保険金	1,200万円	600万円
後遺障害保険金	後遺障害の程度に応じて72万円～1,800万円	後遺障害の程度に応じて36万円～900万円
医療保険金	治療日数１日以上でその日数に応じて3,000円～30万円	治療日数14日以上でその日数に応じて３万円～30万円
	（入院加算金）入院１日につき4,000円	

事故が起きたときの手続き

事故の発生状況に応じて本人が各事故報告窓口に申し出て事故報告を行ってください。また、「**事故報告書**」は事故発生後20日以内に提出してください。

傷害が治癒したら、事故報告窓口で「**保険金請求書**」等を受け取り、保険金請求の手続きを行ってください。保険金は原則として、被保険者（本人）が指定した銀行口座に振り込まれます。

※その他不明な点がある場合は、各事故報告窓口へ問い合わせてください。

事故報告窓口

事故発生状況／キャンパス	正課中 学校行事中（入学式等） キャンパス内での休憩中	課外活動中 （体育会以外の届出団体） 学校行事中（学園祭等）	課外活動中 （体育会）
千里山キャンパス	教務センター（庶務窓口）	学生生活支援グループ	スポーツ振興グループ
高槻キャンパス	高槻キャンパスオフィス		
高槻ミューズキャンパス	ミューズオフィス		
堺キャンパス	堺キャンパス事務室		

その他

上記以外に以下の保険制度があります。

1 「学研災付帯賠償責任保険」

大学の行うインターンシップ・介護体験活動・教育実習中等の事故に対する賠償責任保険制度（個人負担）です。加入に関しては、それぞれの活動を取り扱う各事務室へ問い合わせてください。

2 「関西大学共済保障制度」

「学生教育研究災害傷害保険」を補完する保険制度です。不慮の事故等に備えて、原則、学生の皆さんはご加入いただきますようお願いいたします。

詳細な資料をご希望の方は、関西大学共済会までお問い合わせください（関西大学共済会 TEL:06-6368-1964）。

アルバイトを探したい

―関西大学 学生アルバイト紹介システムの利用について―

はじめに

学生生活における福利厚生の一環として、アルバイト求人情報の紹介を行っています。このサービスでは、パソコンや携帯電話から関西大学の学生を対象とするアルバイト求人情報サイトを閲覧することができます。

学業や健康に支障がないように考慮し、労働条件等も十分に確認の上、アルバイトを選択するよう心がけてください。

なお、アルバイトをする場合は、モラルやマナーを守りましょう。

登録方法及び利用方法

1　大学内のパソコンの場合

⑴　関西大学 学生アルバイト紹介システムホームページ（http://www.aines.net/kansai-u）にアクセスしてください。

⑵　希望のアルバイトが見つかったら、直接求人先に連絡してください（家庭教師など、申し込み方法が異なる場合もあるので、各求人の記載事項をよく確認してください）。

⑶　求人先を訪問する際は必ず「学生証」を携帯してください。

2　携帯電話・大学外のパソコンから

⑴　新規登録画面（http://www.aines.net/kansai-u）を開いてください。大学が発行するE-mailアドレスを登録してください。（注１）

⑵　数分後、そのメールアドレス宛にIDとパスワードが届きます。

⑶　IDとパスワードを入力してログインしてください。

⑷　希望のアルバイトが見つかったら、直接求人先に連絡してください（家庭教師など、申し込み方法が異なる場合もあるので、各求人の記載事項をよく確認してください）。

⑸　求人先を訪問する際は必ず「学生証」を携帯してください。

（注１）新規登録の際に大学が発行するE-mailアドレス（○○○@kansai-u.ac.jp）が必要になりますので、あらかじめ学内のパソコンで《ITセンター利用申請（web）》を行い、取得してください。申請の方法についてはITセンターHP（http://www.itc.kansai-u.ac.jp）にアクセスし、「ITセンター利用申請」（http://www.itc.kansai-u.ac.jp/start/account.html）を参照してください。なお、関西大学メールシステムの利用についてご不明な点はITセンター４階の利用相談員までお尋ねください。

※大学が発行するE-mailアドレスの利用申請は、学内のパソコンでしかできませんのでご注意ください。

その他

《家庭教師アルバイトに関する注意》

最近、家庭教師アルバイトに関するトラブルの報告が増加しています。契約内容をよく確認し、登録の際は慎重に対応するようにしてください。

大学内や大学近辺で業者が募集・登録を行っていても、関西大学とは一切関係ありませんので安易に登録しないようご注意ください。

＊＊＊掲示板によるアルバイト紹介はしておりません＊＊＊

生活協同組合

生協とは

生協は、消費者が自ら出資する自発的な協同組合組織で、生活の文化的経済的向上を図ることを目的とした「消費生活協同組合法」にもとづく事業活動を行っています。

「関西大学生活協同組合」は、学生・教員・事務職員を構成員として1962年に設立以来、関西大学の理解と協力の下、学内の福利厚生の柱として学生食堂の運営、教科書、学用品、パソコン等の勉学必需品や旅行、自動車学校、下宿斡旋等利用事業の提供など、大学生活を送るうえで欠かせない機能を果たしています。

生協加入にあたっては出資金が必要です。

出資金をもとに、生協は運営しており、出資者（生協組合員）には、教科書と書籍はおおよそ10％の割引、飲食・物販等の施設ではおおよそ５～10％の割引または利用還元を行う仕組みになっています。

なお、出資金には利息はつきませんが卒業後に全額返還されます。

関大生協では出資金をもとに、組合員価格での商品供給をはじめとするサービスの充実を図り、学生・教職員の大学生活がより満足できるよう努めています。

現在の組合員数は24,787人で、在籍者数の89.6％が加入されています（2014年９月末現在）。

2013年度の全事業高（供給高・利用高）は、2,695,753千円の実績をみています。

総代会

生協の事業方針、決算報告の承認、理事・監事の選出等を行う最高決議機関です。総代は組合員から選出されます。

理事会

総代会で決められた方針に基づいて、事業の運営を行います。

学生企画室

学生組合員で運営し、KU-COOP TIMES・書評の発行、映画上映会などの企画を通じて組合員相互のコミュニケーションを図っています。

生協加入

生協への加入手続については、千里山キャンパス凜風館３F総合カウンター、または高槻キャンパス厚生棟２F購買店にお問い合わせください。

〔総合カウンター〕TEL：06-6368-7527

〔購　　買　　店〕TEL：072-699-0275

なお、生活協同組合のホームページは、以下のとおりです。

【http://www.kandai.ne.jp/】

学生相談について

学生相談

入学してから卒業するまでみなさんは学生生活の全般において、いろいろと困難な問題に直面することがあるでしょう。

たとえば、それは勉学上のことであるかもしれません。あるいは、広く人生上の問題、対人関係であるとか、家庭、就職の問題であるかもしれません。時には思想上の問題で考え、悩むこともあると思います。

新入生のみなさんにとっては特に、大学という新しい環境に入り、大学生活にいかに適応し、豊かで意義ある学生生活を送るかは重要な問題であると思います。入学してから卒業するまでの間に、自分一人で解決や処理ができないことに直面したときには、大学はいろいろな形でみなさんの相談に応じ、サポートする体制をとっています。

専門の相談窓口として、**①教務センター・学部学生相談室**、**②学生センター・大学学生相談室**、**③ハラスメント相談室**、**④学生相談・支援センター（障がいのある学生に対する修学支援）**、**⑤心理相談室**が設けられています。どのようなことでも遠慮せずに相談窓口を訪ねてください。

なお、「どこに相談に行けばいいのかわからない」といった場合は、学生相談・支援センター（新関西大学会館北棟１階）を訪ねてください。

いずれの相談においても、個人の秘密は守られますのでご安心ください。

①教務センター・学部学生相談室

履修や成績などの学習面の悩み、休学や退学、転学部などの学籍の問題等、主として修学（学業）に関する疑問や悩み、問題があれば、**「教務センター」（第２学舎１号館１階）**または**「学部学生相談室」（各学舎オフィス）**を訪ねてください。

各学部の「学部学生相談室」には学識と経験豊かな学生相談主事の先生が、みなさんの悩みや問題の解消に向けて相談に応じています。大切な学生生活を有意義なものにするためにも壁にぶつかったときは遠慮なく相談に来てください。

②学生センター・大学学生相談室

対人関係、家庭、経済、課外活動などの大学生活において困難な場合が生じたり、あるいは性格、思想、異性に関する悩みや問題、また、将来のことが気になるなど、誰かになんとなく話を聞いてもらいたい時、悩みがあるけれど誰に相談してよいかわからないという時は、気軽に**「大学学生相談室」の窓口である学生センター（総合学生会館凜風館１階）**を訪ねてください。

①②での相談の結果、もしくは、心理相談を希望する方には、心理相談室を紹介します。

③ハラスメント相談室

大学は教育研究活動を中心とする機関であり、すべての学生・教職員にとって、個人の尊厳と人格の尊重、相互の信頼関係の形成は、教育研究活動の基礎となるものです。学生のみなさんには、快適な学習環境のもとで、勉学や課外活動などに励み、充実した学生生活を送る権利があります。

ハラスメントはこうした学生・教職員の権利を侵害し、学生・教職員の信頼関係を損なわせ、大学における教育研究活動を阻害するものです。

ハラスメントを防止し、平穏で安心できる学習環境、教育研究環境、安全な職場環境を維持することは、大学の責任です。したがって、ハラスメントが発生した場合には、不当に人格を侵害された個人の権利を回復し、失われた信頼関係を取り戻すために必要なあらゆる措置を大学は責任をもって講じます。

大学では2014年10月現在、教職員22名と学外からの専門家２名からなる、ハラスメント相談窓口を設けています。ハラスメントを受けたと感じたら、ひとりで悩まないで相談窓口を訪ねてください。友人が被害を受けて困

っているという、第三者の相談も受け付けています。相談窓口では、あなたのプライバシーを厳守します。相談したり、証言することで、あなたが不利益を受けることは決してありません。

また、ホームページでは、相談方法をはじめ、相談窓口の受付時間や相談員の氏名、所属、連絡用電話番号なども公表しており、メールでの相談も出来ます。

④学生相談・支援センター（障がいのある学生に対する修学支援）

障がいのある学生に対する修学支援について相談したい場合は、「学生相談・支援センター」（新関西大学会館北棟１階）を訪ねてください。詳細については、６ページを参照してください。

⑤心理相談室

心理相談室では、専門のカウンセラーなどが、学生、生徒、園児、職員あるいは卒業生の方々を対象に心理的援助を行っています。詳細については、６ページを参照してください。

～学生相談窓口一覧～

千里山キャンパス	高槻キャンパス	高槻ミューズキャンパス	堺キャンパス
相談内容　学生生活全般の悩みや問題の相談に応じています。			
○学生センター ○大学学生相談室 （総合学生会館凜風館１階）	○高槻キャンパスオフィス （A棟（管理・研究棟）１階）	○ミューズオフィス （西館２階）	○堺キャンパス事務室 （A棟１階）
相談内容　授業のこと、単位取得・履修のことなど修学上の悩みや問題の相談に応じています。			
○教務センター （第２学舎１号館１階） ○学部学生相談室 （各学舎オフィス）	○総合情報学部オフィス ○学部学生相談室 （A棟（管理・研究棟）１階）	○ミューズオフィス ○学部学生相談室 （西館２階）	○堺キャンパス事務室 ○学部学生相談室 （A棟１階）
相談内容　健康上のこと、心理的なことなどの悩みや問題の相談に応じています。			
○保健管理センター ○心理相談室 （新関西大学会館北棟４階）	○高槻キャンパス保健室 ○高槻キャンパス心理相談室 （K棟（情報演習棟）１階）	○ミューズ保健センター ○ミューズ心理相談室 （西館９階）	○堺保健室 ○堺心理相談室 （A棟１階）
相談内容　ハラスメントの悩みや問題の相談に応じています。 ＊匿名での相談、友人などの第三者からの相談も受付けています。			
○ハラスメント相談室 （総合学生会館凜風館１階）	○高槻キャンパスオフィス ○総合情報学部オフィス （A棟（管理・研究棟）１階）	○ミューズオフィス （西館２階）	○堺キャンパス事務室 （A棟１階）
相談内容　障がいのある学生の修学支援についての相談に応じています。			
○学生相談・支援センター （新関西大学会館北棟１階）	○高槻キャンパスオフィス ○総合情報学部オフィス （A棟（管理・研究棟）１階）	○ミューズオフィス （西館２階）	○堺キャンパス事務室 （A棟１階）

※「どこに相談に行けばいいのかわからない」といった場合は、学生相談・支援センター（千里山キャンパス 新関西大学会館北棟１階）を訪ねてください。

学生相談窓口のホームページは、以下のとおりです。
【http://www.kansai-u.ac.jp/global/support/consultation. html】

課外活動について

課外活動について

学生のみなさんが行う自主的な活動は、自治会活動や文化・学術研究・体育等のクラブ・サークル活動等さまざまですが、これらの自主的な活動には、学生生活において自立性の涵養、社会性の陶冶、あるいは学生相互の啓発等に教育的な意義があるものと考えます。

もとより、大学における人間形成が専門教育を含む正課教育を中心に行われることはいうまでもありませんが、課外活動において学生の人間形成上の効果を期待し、大学はこれを認めて助成しているものです。

※以下、課外活動に関する各種手続の窓口は、体育会・応援団は学生センタースポーツ振興グループ、文化会・学術研究会・放送研究会・同好会・準登録団体は学生センター学生生活支援グループ、ボランティアについては学生センターボランティア活動支援グループとなります。

団体の結成

何らかの目的で、団体を組織し活動をしようとする場合は、団体結成に関する届を届け出ることになっています。詳しい内容については学生センター学生生活支援グループにお問い合わせください。

届出事項の変更

規約・会則を改正したときや、顧問の交代、役員の変更、団体部員の入部退部など届出事項に変更が生じた場合、あるいは、団体を解散した場合は、届け出なければなりません。

会員（部員）名簿の提出

学生諸団体は、会員（部員）名簿を毎年度大学から指定された期日までに提出しなければなりません。

事業届の提出

学内外を問わず行事・集会または、対外試合をしようとするときや、本学学生を対象に、ビラ、チラシ等の印刷物の配布、および拡声器の使用等をする場合は、２週間前までにその旨届け出なければなりません。

なお、学外での試合・合宿・講演会・発表会等の場合は、上記の事業届のほかに参加者名簿等を添えて提出する必要があります。

学内施設の使用について

計画した行事・集会のために学内の施設の使用を希望する場合は、使用願を下記へ提出し、許可を得てください。

使用願の提出先

1　誠之館（５・７・８号館を除く）、凜風館、KUシンフォニーホール　学生センター学生生活支援グループ

2　誠之館（５・７・８号館)､体育館､グラウンド､プールその他の体育施設

学生センタースポーツ振興グループ

3　第１学舎および付帯施設　法文オフィス

4　第２学舎および付帯施設　経商オフィス

5　第３学舎および付帯施設　第３学舎オフィス

6　第４学舎および付帯施設　理工系オフィス

※第１～４学舎および付帯施設を使用する場合は、使用願を学生センター学生生活支援グループまたは学生センタースポーツ振興グループに提出し、許可を得てから各学舎へ申請してください。

物品借用手続

計画した行事・集会のため備品を借用したいときは、備品貸与願を誠之館３号館新館１階管理人室へ提出して

ください。

金銭・収受を伴う事業に関する認可手続

計画した行事・事業が金銭の収受を伴うとき（例えば、音楽会・演劇など入場料を得て催物を行う場合または参加する場合）は事前に「金銭収受を伴う行為の認可願」に所定事項を記載し、顧問の認印を得たうえで提出し、許可を得なければなりません。

収益事業を行う条件

1　当該催物に同種の催物を専業とする者（プロ）が参加していないこと。
2　営利を目的としないこと。
3　当該催物に参加、または関係する者が何らかの報酬を受けないこと。
4　主催する団体の責任者が明示されていること。
5　他大学等の団体も参加する場合、その団体の認可権限者の承認を得ていること。
6　催物の終了後、速やかに「決算書」を作成し、提出すること。

学生センター所長等への依頼要望手続

行事・催物に関して学生センター所長などの大学役職者に当日の挨拶・祝辞を依頼したい場合、および発行するプログラムその他の刊行物に掲載する原稿を依頼したい場合、その他特定の目的をもって懇談会を開催したい場合、学生センター所長などの紹介状・推薦状などが必要な場合は、①趣旨目的、②企画内容、③希望する事柄を明示した願書を提出してください。

物品の販売および募金等の行為

学内において販売行為および募金等を行うときは、行為許可願を提出し、許可を得なければなりません。

なお、事後速やかに事業報告を行ってください。

学外で募金等を行う場合は、当該場所の所轄警察署の認可を必要とするので、この点も留意してください。また、学内で行う場合は、当該場所の管理責任者の了解を得なければなりません。

学生諸団体一覧表

体育会

（平成26年10月末日現在）

団体名	団体名	団体名
体育会本部	自転車部	馬術部
アーチェリー部	自動車部	バスケットボール部
合気道部	射撃部	バドミントン部
アイススケート部	柔道部	バレーボール部
アイスホッケー部	重量挙部	ハンドボール部
アメリカンフットボール部	準硬式野球部	フェンシング部
空手道部	少林寺拳法部	ボクシング部
器械体操部	水上競技部	ホッケー部
弓道部	スキー競技部	野球部
剣道部	相撲部	ヨット部
拳法部	漕艇部	ラグビー部
航空部	ソフトテニス部	陸上競技部
古武道部	ソフトボール部	レスリング部
ゴルフ部	卓球部	ワンダーフォーゲル部
サッカー部	テニス部	
山岳部	なぎなた部	

文化会

文化会本部	混声合唱団	美術部
囲碁部	茶道部	文芸部
映画研究部	写真部	マンドリンクラブ
演劇研究部	書道部	ユースホステルクラブ
奇術研究部	将棋部	ユネスコ研究部
吟詩部	速記部	レコード音楽部
グリークラブ	探検部	ギタークラブ
軽音楽部	能楽部	落語大学
交響楽団	邦楽部	混声合唱団「葦」

学術研究会

学術研究会本部	社会科学研究部	中国語研究部
英語研究部	会計学研究部	独逸文学研究部
経済研究部	証券研究部	仏蘭西文学研究部
現代文学研究部	マス・コミュニケーション学研究部	法律相談所
広告研究部	心理学教育学研究部	スペイン語研究部
国文学研究部	政治学研究部	情報処理研究部
史学研究部	千里山法律学会	海外調査研究部

単独パート

応援団 吹奏楽部 バトン・チアリーダー部 リーダー部	放送研究会	

同好会　（平成26年10月末日現在）

団体名	団体名	団体名
イエローサブマリンテニスクラブ	コンピューター同好会	ハイキング同好会
英会話同好会「ダックス」	サイクルツーリングクラブ	2部バスケットボール同好会
SF研究会	サッカー同好会「SFC '78」	バスケットボール同好会（オブスティン）
関西大学軟式野球同好会	自然愛好会	バックパッキング同好会
関西大学MUSIC SYNDICATE ZERO	児童文化実践サークル「うぷ」	服部ローンテニスクラブ
関西大学四連SOFT TENNIS同好会	Jazz研究会	バドミントン同好会
基礎スキー同好会	手話サークル「あっぷる」	2部バレーボール同好会
キネマちゃんねる	スキューバダイビング同好会	バレーボール同好会
教員志望者サークル「こんぺい島」	生命哲学研究会	ビギンテニスクラブ
京都散策会	Seven Stars Company	ヒューマン・ビーイング
京の風情会	第三文明研究会	舞踏研究会
KFGテニスクラブ	チアリーディング同好会CLAIRS	ポピュラーミュージック創作研究会
劇団「野良」	鉄道研究会	ボランティアサークル「チャレンジャー」
K.U.E（関西大学工学部ラグビー部）	テニス友の会	漫画同好会
建築研究会	電気通信工学研究会	民謡研究会
工学部空手道部	天文同好会CANCER	ラクロス同好会
硬式テニス同好会	展覧劇場	レーシングカート同好会
古寺探訪同好会	同好会柔道部	
子供の国「あかとんぼ」	同好会吹奏楽サークルBis	

準登録団体（千里山キャンパス）

関西大学アカペラサークルBrooklyn304	関西大学スキューバダイビングサークルPRIMARE	関西大学ベリーダンスサークルBelly Divas
関西大学居合道部	関西大学ダブルダッチ会 mix package	大道芸サークル ジャグリま専科
関西大学学生チーム“漢舞”	関西大学トライアスロンサークルINFINITY	M2gk関西大学服飾サークル

準登録団体（高槻キャンパス）

関西大学アカペラサークル「VOCALISE」	関西大学高槻キャンパス合気道同好会	関西大学バレーボール同好会ボラボラ
関西大学SJM crew	関西大学高槻バドミントンサークル	GAME CREATION CIRCLE「C」
関西大学演劇サークル劇団「万絵巻」	関西大学高槻放送局「KTB」	高槻テニス同好会連合
関西大学軽音楽サークル同好会「Banditz」	関西大学「T.S.C」	関西大学ダブルダッチ「蛇舞流」
関西大学Junkeeys	関西大学軟式野球サークル「JANZIES」	
関西大学創作研究会	関西大学フットサルサークル	

準登録団体（高槻ミューズキャンパス）

学生団体KUMC		

準登録団体（堺キャンパス）

いろは。	関西大学socias	TC Allegrone
WEVO	関西大学軟式野球部HUMANS	Bumps
COLORs	関西大学Performance Theater KAYMO	BLACKYZ
K.S Hearts	がんばFLY HIGH	

ボランティアセンター

概要

ボランティアセンターは、2005年４月、本学学生の公益に適った社会参画活動を支援することにより、学生の自主性と社会性の涵養に資することを目的として開設されました。当センターでは、皆さんがボランティア活動を通して、たくさんの気づきが得られるよう、さまざまな支援を行っています。また、当センターでは、「ボランティアセンター職員と共にセンターの運営事業に携わり、学生目線から学生のボランティア参加のきっかけ作りを行う」という理念のもと活動する学生スタッフが、さまざまな取り組みを行っていますので、積極的にご利用ください。

ボランティア活動に関する相談

これからボランティアを始めたいという学生や、ボランティアにはどんな活動があるんだろう、という学生のボランティアに関する相談に応じています。また、活動中の悩み事や困ったことに関しても相談を受け付けていますので、気軽にボランティアセンターの窓口へお越しください。

ボランティア情報の収集および提供

吹田市、高槻市、堺市、大阪府の社会福祉協議会及び大阪ボランティア協会などと連携して、ボランティア募集やイベント情報を収集し、提供します。また、学外団体からのボランティア募集に関しても、「関西大学ボランティアセンターにおけるボランティア団体の紹介に関する方針」に基づき紹介します。

講座・講演会の開講

ボランティアセンターでは、ボランティアに関わる足がかりとしての講演会やコミュニケーション能力の向上のための講座などを開講しています。詳細については、当センターまでお問い合わせください。

課外活動団体のボランティア活動に対する支援

ボランティアセンターに登録した、本学学生で構成される団体・グループの地域貢献活動を積極的に支援します。

また、当センターを通して、学外からのイベント等への出演依頼をコーディネートします。

場所

千里山キャンパス　総合学生会館（メディアパーク凜風館）１階

ボランティアセンターホームページについて

ボランティアセンターの取り組みや講座・講演会、ボランティア体験報告や学生スタッフの活動紹介等、さまざまな情報を発信していますので、ご覧ください。

URL：http://www.kansai-u.ac.jp/volunteer/





エクステンション・リードセンター

概要

エクステンション・リードセンターは、関西大学在学生の各種資格取得、国家試験受験対策、キャリア形成及び就職活動支援等の教育事業を展開するとともに、卒業生をはじめとする社会人にも門戸を開放しています。

専門的な知識や技術を習得することによって、各種資格試験や国家試験の合格につながり、在学生のキャリア形成や就職活動支援に寄与するため、関西大学が資格専門学校と提携して学内において各種講座を提供しています。

一部の講座・コースによっては開講キャンパスが異なります。詳細については、毎年発行される「講座案内」を参照してください。「講座案内」は、各キャンパス学内各所に配架しています。

例：平成27年度開講講座

・英語講座	・公務員講座	・司法講座
・簿記検定講座	・公認会計士入門講座	・税理士講座
・マスコミ試験対策講座	・SPI試験対策講座	・宅地建物取引士講座
・総合旅行業務取扱管理者講座	・ファイナンシャル・プランナー講座	・色彩検定講座
・行政書士講座		

場所

○関西大学千里山キャンパス　第３学舎（社会学部：案内図参照）内
○関西大学高槻ミューズキャンパス　西館内
○関西大学堺キャンパス　学舎内

施設の概要

千里山キャンパス・高槻ミューズキャンパス

ビデオ自習室を設け、講座によっては、関連する参考図書や資料も用意しています。

受講料

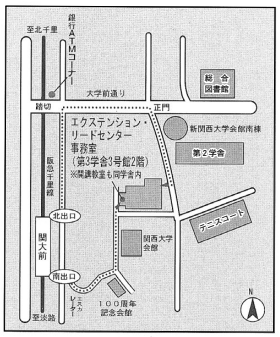
同等の内容を市中の資格専門学校で受講することと比べ、廉価な受講料となっています。
受講料の詳細は、リードセンターの「講座案内」を参照してください。

問い合わせ先

開講講座やリードセンターについての詳細は、リードセンター事務室へお気軽にお問い合わせください。
また、リードセンターのホームページを設けています。受講案内を掲載していますので、ぜひご覧ください。
〔TEL〕06-6368-0721（10：30～21：00）
〔URL〕http://www.kansai-u.ac.jp/extension/

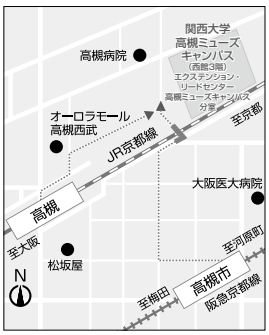
エクステンション・リードセンター案内図

（千里山キャンパス）



阪急電鉄千里線「関大前」駅下車、徒歩約５分

（高槻ミューズキャンパス）



JR京都線「高槻」駅下車、徒歩約７分
阪急電鉄京都線「高槻市」駅下車、徒歩約10分

キャリアセンターから始める就職・進学（進路決定）

キャリアデザインブック

就職や進学など、卒業後の進路は４年次生になってから考えるものではありません。就職活動が本格化する３年次生からでもありません。

実は入学した１年次生の段階から、皆さんはもうスタートラインに立っているのです。

その理由や、進路を決めるための考え方・就職活動で求められる力等、まずはこの『キャリアデザインブック』から基本的な概念を学びましょう。

『キャリアデザインブック』は、キャリアセンターの新入生を対象としたキャリアガイダンスで配布されます。

キャリアセンター

自分の進路を考え、その準備をしておくことを「キャリアデザイン」と言います。

キャリアセンターは、１年次生の段階から皆さんのキャリアデザインをサポートするため、就職や進路選択に関する様々な取り組みを行い、相談にも応じています。

キャリアセンターは千里山キャンパスの他、高槻・高槻ミューズ・堺の各キャンパスに分室があります。

理工系学部生の窓口として、千里山キャンパスにはキャリアセンター理工系事務室があります。

また、各キャンパスのキャリアセンターには、就職や進路に関する図書を閲覧したり、インターネットで就職情報を検索できるパソコンを設置した、就職情報資料室が併せて用意されています。

〈学内・各キャンパス〉窓　　口	場　　所
キャリアセンター（卒業生就業支援室）	新関西大学会館北棟３階
キャリアセンター　理工系事務室	第４学舎１号館２階
キャリアセンター　高槻キャンパス分室	情報演習棟（K棟）１階
キャリアセンター　高槻ミューズキャンパス分室	高槻ミューズキャンパス西館３階
キャリアセンター　堺キャンパス分室	堺キャンパスA棟２階

キャリアセンター梅田オフィス〈学外〉

千里山キャンパスのキャリアセンター、高槻・高槻ミューズ・堺の各キャンパスのキャリアセンター分室とは別に、関西圏のビジネスの中心であり、JR「大阪駅」及び阪急、阪神、地下鉄「梅田駅」からのアクセスも良いキャリア・就職支援の拠点として、キャリアセンター梅田オフィスを設けています。各キャンパスのキャリアセンター及び同分室で行っている就職相談、企業情報の提供等の支援はもちろんのこと、就職活動中の休憩や証明書の入手、面接試験対策の相談や情報収集等の場として有効活用してください。

開室時間や場所等の詳細は、キャリアセンターのホームページを参照してください。
URL：http://www.kansai-u.ac.jp/career/facilities/index.html

東京センター

関西大学では、首都圏での就職活動の拠点として、東京センターを設けています。同センターには、就職活動等の際に利用できるパソコンを備えつけており、情報収集の場として利用できます。

また、東京センターでは、就職活動に必要な卒業（修了）見込証明書や成績証明書等も発行できます。

開室時間や場所等の詳細は、東京センターのホームページを参照してください。
URL：（東京センター）http://www.kansai-u.ac.jp/tokyo/index.html

【キャリアセンターが実施する主な行事】（2014年度開催例）

［１・２年次生対象］

社会人になるためのスキルアップセミナー／しごと研究セミナー／１・２年次生のためのキャリアデザイン

ミニセミナー　他

［3年次生対象］

就職・進路ガイダンス／インターンシップA･B･長期募集ガイダンス／就活準備講座・就活対策講座／公務員採用試験説明会／就活ミニセミナー(エントリーシート･面接･グループディスカッション)／就活パネルディスカッション／業界研究セミナー／企業研究セミナー／合同企業研究セミナー／全国有力企業研究会　他

［1～3年次生対象］

グローバル人材養成ガイダンス／グローバル人材養成セミナー

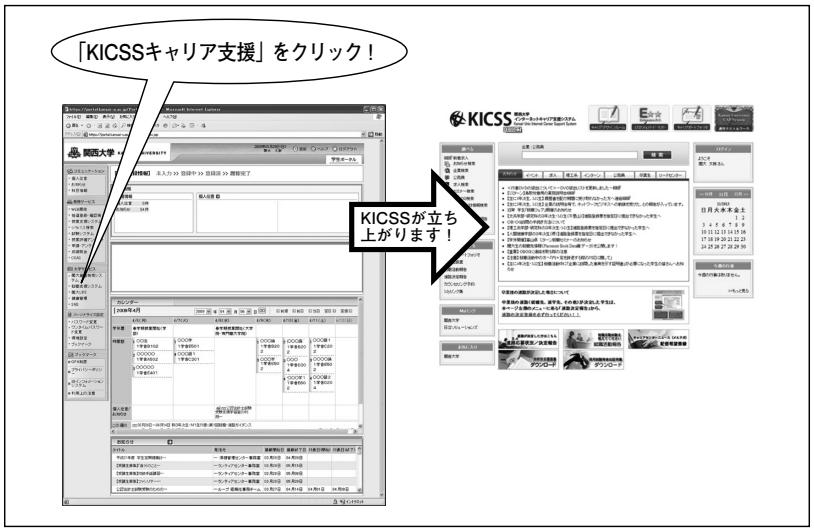
［4年次生対象］

就活リスタート講座／合同企業研究セミナー／就職模擬面接　他

開催時期・内容は毎年変更されます。最新の情報は、KICSS・インフォメーションシステム・ポスター等、キャリアセンターからの各種お知らせを確認してください。

KICSS

KICSS（関西大学インターネットキャリア支援システム）とは、関西大学キャリアセンターが提供するキャリア形成・就職活動支援のためのWebサイトです。インフォメーションシステムのトップ画面のメニューからアクセスが可能です。



キャリアセンターが実施する各種行事のお知らせは主にここから発信されます。キャリアセンターの行事の中には、KICSSから参加申込を行うものも少なくありませんので、インフォメーションシステムで、履修科目の授業情報を確認する際に、必ずKICSSもチェックしましょう。

さらに約20,000社の企業・団体に関する情報がデータベース化されており、その中でも求人やOB・OG情報は、3年次生の後半から4年次生にかけて就職に直結する重要な存在になるでしょう。

CAPシステム（適性テスト&ワーク）

CAPシステムは、関大生の特徴に合わせて独自に開発されたシステムで、各種の適性テストとワークから構成されています。

CAPシステムには、職業興味や行動タイプ等6種類の適性テストが用意されており、これを実施し、結果を確認することで自分をよりよく理解することができます。また、自分自身を振り返ったり、将来について考えたりする約40種類のワークも収録されています。

これらの適性テストとワークを活用することで、効果的に自己分析を進め、職業に関する理解を深めることができます。

CAPシステムへは、KICSSトップページにあるバナー画面からログインすることができます。

キャリア相談

進路について考えたり・悩んだりしている全ての学生を対象に、専門知識を有したキャリアデザインアドバイザーが相談に応じるのがキャリア相談です。

千里山キャンパスはキャリアデザインルームで、高槻・高槻ミューズ・堺の各キャンパスはキャリアセンター分室でキャリア相談を実施しています。

キャリア相談は、事前予約申込が必要です。

開室時間や申込方法等の詳細は、キャリアセンターのホームページを参照してください。
URL：http://www.kansai-u.ac.jp/career/student/career.html

【キャリアデザインルーム】

千里山キャンパスの新関西大学会館北棟３階にあり、就職情報資料室と併設されています（キャリアセンターも同じフロアです)。

キャリア相談や就職・進路に関する図書の閲覧、そしてパソコンを使った職業適性検査診断システムを受けることができます。適性検査の結果を元に、キャリア相談で詳細なアドバイスを受ければ、より効果的な相談になるでしょう。なお、高槻・高槻ミューズ・堺の各キャンパスでは、キャリアセンター分室がその機能を担っています。

就職・進路ガイダンス

キャリアセンターの行事はそれぞれに重要なものですが、特に３年次生を対象に年間を通じて段階的に開催される就職・進路ガイダンスは、それぞれの時期にやっておかなければならない各種手続や、理解しておかなければならない就職活動の準備について説明する重要な行事です。必ず出席しましょう。

開催時期・内容は毎年変更されます。最新の情報は、KICSS・インフォメーションシステム・ポスター等、キャリアセンターからの各種お知らせを確認してください。

進路登録票

３年次生で翌年度に卒業予定で、就職活動（公務員を含む）を行う学生は、「関西大学職業紹介に関する取扱規程」に基づき、必ず『進路登録票』を提出しなければなりません。

また、翌年度大学院等に進学を考えている場合も、必ず『進路登録票』を提出してください。

３年次生の秋学期開始時（2014年度の場合）の就職・進路ガイダンスでアナウンスしますので、手続を怠らないようにしてください。

就職・進路内定決定届

本学学生は「関西大学職業紹介に関する取扱規程」に基づき、卒業時までに卒業後の進路をキャリアセンターに届け出なければなりません。

ここでいう卒業後の進路とは、就職に限らず進学や留学したり、資格試験を受験する等の就職しない場合や、卒業後も継続して就職活動を行う場合も同様です。

『就職・進路内定決定届』は、必ずキャリアセンターに提出してください。

『就職・進路内定決定届』は､キャリアセンターに備え付けられています。また､KICSSからも登録することが出来ます。

インターンシップ

インターンシップとは、大学在学中に企業や自治体、学校等の現場で実際に仕事を体験し職業を理解するためのプログラムです。本学では夏期休業期間中に３年次生を対象として１～２週間程度実習を行うものをはじめ、

様々なプログラムを用意しています。

近年は就職活動の際に自らの学びを深め、自分自身の職業適性を確認する機会として重要視されていますが、ただ「参加すれば就職活動に有利」というものではありません。その経験から何を学び、何に気づけたのか、またその課題をその後自分で追及できたのかが重要となります。

詳細は、キャリアセンターが発信する各種情報や、冊子『インターンシップ・ガイドブック』を参照してください。

資格

多くの学生から「就職活動の際には、資格があれば有利ですか？」という質問が寄せられます。

確かに「資格」は、皆さんのキャリア形成や就職活動のアピールポイントのひとつとして有益なものであることに間違いはありません。皆さんが目指す進路に求められる「資格」を、エクステンション・リードセンター（294ページ参照）等で学習すると良いでしょう。

しかし、「資格」があればそれで就職活動は大丈夫だというものではありません。採用選考の際には、取得した「資格」とともに皆さんの資質やコミュニケーション能力等、人間性の全てが評価されるものと考えてください。

教員をめざすには

教員をめざす方は、教職支援センター（299ページ参照）をご利用ください。

Uターン就職

卒業後は地元に戻って就職したいという学生の希望に応えるため、キャリアセンターでは各地域の就職情報の収集と提供を行っています。学内でUターン就職に関するセミナーを開催し、日本各地の企業・団体と学生との出会いにも力を注いでいます。

障がいのある学生への就職支援

障がいのある学生の就職に関しては、積極的に採用している企業の情報収集を行い、ガイダンスを開催したり、個別相談等によってきめ細やかな就職支援に取り組んでいます。

個々のケースに合わせた対応が必要になりますので、早い段階からキャリアセンターに相談するようにしてください。

外国人留学生に対しての就職支援

関西大学を卒業後、日本、あるいは日本企業の海外拠点で働いてみたいという留学生に対して、日本の就職活動システム等を紹介する留学生対象のガイダンスや就職活動対策講座、インターンシップ等を実施しています。留学生の採用に関する各種情報提供を行うとともに、個別相談にも応じていますので、気軽にキャリアセンターを訪ねてください。

教職支援センター

概要

教職支援センターは、教員養成段階から、卒業後の教職生活までを一つの過程として捉え、教員として必要な資質能力の開発や実践的指導力の養成、教員採用試験対策等の就業支援を行う教員養成の拠点として開設されています。センターでは、学校現場の現状や課題に熟知し、実務経験豊富な専門のアドバイザーが教職を目指すみなさんの相談に応じています。「教師になりたい」というみなさんの熱い思いを精一杯支援していきますので、積極的に利用してください。

主な支援内容

・教職を志望する方のためのキャリア相談、アドバイス（随時）
・教科書および教職関係資料の閲覧、貸出
・都道府県教育委員会による教員採用試験説明会（４～５月・11月）
・教員採用試験対策講演会
・教員採用試験対策講座（11～５月）
・教員採用試験エントリーシート記入の指導
・教員採用試験面接対策セミナー（４～９月）
（注） 教職課程の履修に関する相談は、千里山キャンパス第２学舎１号館１階教務センター（教職担当窓口）および総合情報学部オフィス・ミューズオフィス・堺キャンパス事務室で受け付けています。

場所・開室時間

キャンパス	場　　所	開 室 時 間
千 里 山 キ ャ ン パ ス	第２学舎１号館１階　教職支援センター	月～金　10：00～17：00
高 槻 キ ャ ン パ ス	教職相談は、週に１日行います。日時・場所については、インフォメーションシステムおよび教職支援センターホームページで確認してください。	
高槻ミューズキャンパス		
堺 キ ャ ン パ ス		

※開室時間やアドバイザーの在室時間は、業務の都合により変更になることがありますので、インフォメーションシステムおよび教職支援センターホームページで確認してください。

教職支援センターホームページについて

教職課程の履修の方法（教職課程履修の手引き）や教員採用試験に関する情報等、教職に関する様々な情報を発信していますので、活用してください。
URL: http://www.kansai-u.ac.jp/kyoshoku/index.html

公認会計士試験の支援について

商学部においては公認会計士試験について、次のような支援策を講じています。

公認会計士について

公認会計士（CPA）は、複雑な経済社会の要求に対応するため、会計、監査証明、税金および経営相談などの業務サービスを提供する職務を行うことができる資格です。これらのうち監査は、公認会計士しか行えない業務となっています。

支援策

商学部では第一線で活躍している公認会計士の方から直接に仕事の内容や勉強方法を聞くことのできる各種講演会を実施しています。

さらには、商学部主催で簿記の答案練習会や簿記コンテストを開催したり、手続きをすれば利用できる公認会計士受験支援学習室を用意し会計学専修の専任教員が相談に応じています。

これらは、商学部学生に限らず公認会計士を目指す学生であれば誰でも聴講や利用することが可能です。詳細については、経商オフィスまで問い合わせてください。

また、商学部では日本商工会議所簿記検定合格者や税理士試験合格者、公認会計士試験合格者を対象に、商学部の卒業所要単位の科目認定も行っています。詳細については、教務センターまで問い合わせてください。

編入学・転入学について

概要

就学途中で学部をかわりたい、学科をかわりたい、といったケースがあります。このような場合の方法、手続は次のとおりですが､主要な点は「学部事務取扱規程」（後掲の「学則および諸規程」の頁）を参照してください。

編入学

一つの課程を修了した者があらためて就学することを編入学といいます。

本学の学部（学科）を卒業した者または卒業見込みの者が他の学部（学科）に編入学を希望するときは、学士入学として取り扱います。

なお、受験する学部によって、編入学年次が異なります。詳しくは「編・転入学試験要項」を参照してください。

転入学

ある学部（学科・専攻）から他の学部（学科・専攻）へ移ることを転学部（学科・専攻）といいますが、転学部（学科・専攻）を希望するときは、学則第33条に定める転入学試験を受験して、これに合格しなければなりません。

なお、受験する学部によって、出願資格・転入学年次が異なります。事前に教務センターで確認してください。詳しくは「編・転入学試験要項」を参照してください。

東京センター

概要

関西大学東京センターは、JR東京駅に隣接したサピアタワーの９階にあります。東京センターは、学生、卒業生、教職員が気軽に利用できる施設で、首都圏で就職活動を行う学生の支援として、次のことを行っています。

・各種証明書、学割証の発行
・更衣、休憩スペース、ロッカーの提供
・路線案内
・宿泊施設の紹介

自由に利用できるパソコン、プリンタを設置していますので、就職活動の資料作成やインターネットに接続して情報収集をすることができます。持参したパソコンもLANケーブルと接続し、インターネットに接続することが可能です。

また、映像と音声によるライブ通話で千里山キャンパスのキャリアセンタースタッフと就職相談ができる環境も整えていますので、首都圏での就職活動の際は、東京センターを積極的に利用してください。

その他、ゼミ旅行、研究会、セミナー等でも利用できますので、上京の際は、東京センターを利用してください。

施設設備

・教室兼会議室（定員200名）
・WESTROOM（定員30～40名）
・インターネットブース：パソコン６台、プリンタ１台
・ミーティングルーム：着替え、休憩、食事に利用できます。

利用時間

月曜日～金曜日　８時～20時
土曜日　９時～17時
日曜・祝日　閉室

利用方法

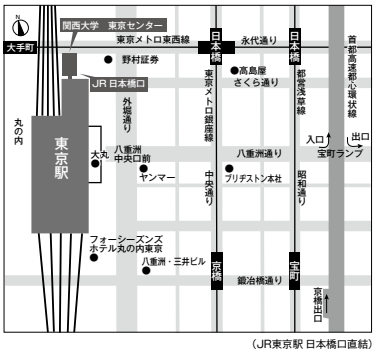
サピアタワー３階の総合受付で学生証を提示し、入館手続を行ってください。

東京センターへのアクセス

住所：東京都千代田区丸の内１-７-12　サピアタワー９階
JR東京駅日本橋口隣接　東京メトロ大手町駅Ｂ７出口直結



■関西大学　東京センター付近図



（JR東京駅 日本橋口直結）

問い合わせ先

関西大学東京センター
電話 ：03（3211）1670
URL ：http://www.kansai-u.ac.jp/tokyo/index.html

学 会 案 内

学会

関西大学には、学部または学科、専修を母体とした学会があります。

学会は原則として、学部、学科、専修それぞれに所属する専任の教授、准教授、専任講師、助教、助手および副手ならびに本学の出身者、在学生等によって組織されています。

この学会は、学部それぞれの研究分野に関する研究ならびにそれに関する事業を行うことを目的にしています。

このため学会は、日々に研鑽し錬磨をかさねて、その成果としてのエッセイ、学説や学術論文を斯界に問い、また多くの紀要類を刊行したり、研究会や講演会を開催しています。

学会のこれらの学問的活動が、わが国の関係諸学会におおいなる貢献をなしていることは、あまねく知られているところです。

関西大学に入学したみなさんは、それぞれの学会に入会して、学会の行う種々の研究活動に参加することによって、より豊かな学習・研究生活を送られるよう期待しています。

なお、会員は学術機関誌等の配布をうけ、その他、学会が主催する行事に参加することができます。

各種学会・逐次刊行物一覧

学部	学会	刊行物
法学部	関西大学法学会	関西大学法学論集 関西大学法学会誌
文学部	関西大学英米文学英語学会	関西大学英米文学英語学論集
	〃 英米文化学会	Kansai Cross-Cultural Studies Journal
	〃 国文学会	国文学
	〃 哲学会	関西大学哲学
	〃 フランス語フランス文学会	仏語仏文学
	〃 独逸文学会	独逸文学
	〃 史学・地理学会	史泉
	〃 中国文学会	関西大学中国文学会紀要
	〃 教育学会	教育科学セミナリー
	〃 初等教育学会	学校教育学論集
	〃 文学部心理学会	関西大学文学部心理学論集
	〃 情報文化学研究会	関西大学情報文化学研究
	〃 映像文化学会	eizoubunka
	〃 文化共生学会	文化と共生／Culture and Symbiosis
	〃 アジア文化研究会	関西大学アジア文化フォーラム
経済学部	関西大学経済学会	関西大学経済論集 関西大学経済学会報
商学部	関西大学商学会	関西大学商学論集 リサーチガイド商学
システム理工学部 環境都市工学部 化学生命工学部	関西大学理工学会	理工学と技術 会報 理工学入門

留学したい

国際部が主催する留学プログラム

	短期留学	中長期留学
種　　類	語学セミナー	認定留学
期　　間	4 週間 （春季・夏季休業期間中）	1 学期間または 2 学期間
必要経費	参加費（約30～68万円） ※費用はセミナー毎によって異なる ※参加費には、プログラム費・渡航費・宿泊（滞在）費・海外旅行保険料等を含む	認定留学在籍料（1 学期につき10万円） 留学先の学費等 渡航費／海外旅行保険料 生活費等（食費・滞在費）
単位認定	あり	
募集時期	夏期セミナー：4 月上旬～5 月中旬 春期セミナー：10月上旬～10月下旬 ※インフォメーションシステムから申込	春学期留学：留学前年度の10月 秋学期留学：5 月
奨学金等	―	本学の学費を免除（認定留学在籍料は必要）

	中長期留学		長期留学
種　　類	静宜大学特別留学 （留学時学部 2 ・ 3 年次生対象）	交換派遣留学	Dual Degreeプログラム （文・経済・商学部生対象）
期　　間	1 学期	1 学期間または 2 学期間	1 年～ 2 年間（最長）
必要経費	関西大学の学費 渡航費／海外旅行保険料 生活費等（食費・滞在費）	関西大学の学費 渡航費／海外旅行保険料 生活費等（食費・滞在費）	関西大学の学費 渡航費／海外旅行保険料 生活費等（食費・滞在費）
単位認定	あり		
募集時期	春学期留学：留学前年度の10月 秋学期留学：4 月下旬	春学期留学：留学前年度の 6 月 秋学期留学：留学前年度の10月	秋学期留学：留学前年度の 7 月
奨学金等	静宜大学の授業料免除	留学先の授業料免除 国際交流基金奨学金を支給	留学先の授業料免除 国際交流基金奨学金を支給

※上記内容は変更される場合があります。留学要件や選考方法等詳細については、各種リーフレットや募集時期に配布する募集要項にて確認してください。

※留学制度に係わる単位認定等については、教務事務窓口においてご相談ください。

大学院への進学について

※以下は、平成27年度現在の内容を記載しています。

概要

科学技術が高度に発達した現代の社会や企業では、大学院で専門的に研究を深めた人材が強く求められています。また、質の高い高度専門職業人の養成に対する専門職大学院への期待も急速に高まっています。そうした社会的要請に応え、本学大学院は修士課程１研究科、博士課程12研究科、専門職学位課程２研究科および１専攻を設置しており、修士課程１研究科、博士課程12研究科では、それぞれの分野での理論や技術について専門的に研究し、有能な技術者や研究者を多数養成しています。また、法科大学院では、有為な法曹を、会計専門職大学院では有為な会計人を、臨床心理専門職大学院では優れた臨床心理専門職業人を養成するための高度な教育を行っています。

研究科における研究成果は、国内外の学会や国際会議などに発表され、高い評価をうけています。

修業年限

大学院博士課程の修業年限は５年で、これを前期２年、後期３年に分け、研究指導をすすめています。博士課程前期課程（修士課程）では、広い視野を持って専攻分野の研究に取り組める能力、また高度な専門性を要する職業に必要な知識や技術能力を養成し、修了者には“修士”の学位を授与しています（法学研究科、文学研究科、総合情報学研究科、外国語教育学研究科、心理学研究科、東アジア文化研究科およびガバナンス研究科では、長期在学制度により３年間で修了することを前提としたコースもあります)。博士課程後期課程では、研究者として自立し、専攻分野の研究をさらに深めていくのに必要な高度な研究能力と、その基礎となる豊かな学識を養います。所定の期間在学し、学位論文に合格した学生には“博士”の学位が授与されます。

法科大学院の修業年限は３年（法学の基礎的な学識を有すると認められる者は２年）で、修了者には“法務博士（専門職)”の学位が授与され、司法試験の受験資格を得ることができます。

会計専門職大学院の修業年限は２年で、修了者には“会計修士（専門職)”の学位が授与され、一定の単位修得条件を満たせば、公認会計士試験短答式試験のうち、財務会計論・管理会計論・監査論が免除されます（免除の可否は公認会計士・監査審査会が決定)。

臨床心理専門職大学院の修業年限は２年で、修了者には“臨床心理修士（専門職)”の学位が授与されます。修了者は臨床心理士（財団法人日本臨床心理士資格認定協会）の受験資格を得ることができます。

飛び級制度

文学研究科、外国語教育学研究科、法務研究科および会計研究科には成績優秀な学部学生に、大学を卒業しなくても３年終了段階で大学院への入学を認める「飛び級制度」があります。

早期卒業制度

文学部、商学部、社会学部、システム理工学部、環境都市工学部には、一定の基準を満たした成績優秀な学部学生に、早期に卒業し本学大学院へ進学することを認める「早期卒業制度」があります。詳細は各学部の頁を参照してください。

長期履修学生制度

法務研究科では入学者の多様な学習ニーズに対応するために、2012年度から長期履修学生制度を導入しています。長期履修学生制度は、法学未修者コースの学生を対象としたもので、主に入学後に職業を有するなどの理由により、修業年限（３年）を超えて在学することが適切であると認めた人に対して適用します。学費は、法学未修者コース標準コース３年間分の授業料と同額を長期履修４年間で納入し、教育充実費（160,000円）は毎年納入することになります。手続等の詳細は、法学未修者コースの合格者に対して合格者発表時にご案内します。

会計研究科では入学者の多様なニーズに対応し、教育の機会を拡充するため、従来の標準修業年限（２年）の他に修業年限を３年または４年とし、授業科目を計画的に履修する制度を2014年度から導入しました。学費は、

2年コースで2年間に支払うべき額を、3年または4年に分割して納入し、教育充実費については、2年コースと同額（150,000円）を毎年納入することになります。

研究科と専攻

研究科	〔博士課程前期課程・後期課程〕	
法学	法学・政治学専攻	
文学	総合人文学専攻	
経済学	経済学専攻	
商学	〔博士課程前期課程〕 商学専攻	〔博士課程後期課程〕 商学専攻 会計学専攻
社会学	社会学専攻 社会システムデザイン専攻 マス･コミュニケーション学専攻	
総合情報学	〔博士課程前期課程〕 社会情報学専攻 知識情報学専攻	〔博士課程後期課程〕 総合情報学専攻
理工学	〔博士課程前期課程〕 システム理工学専攻 環境都市工学専攻 化学生命工学専攻	〔博士課程後期課程〕 総合理工学専攻
外国語教育学	外国語教育学専攻	
心理学	〔博士課程前期課程〕 認知・発達心理学専攻 社会心理学専攻	〔博士課程後期課程〕 心理学専攻
社会安全	防災・減災専攻	
東アジア文化	文化交渉学専攻	
ガバナンス	ガバナンス専攻	
人間健康	〔修士課程〕 人間健康専攻	

研究科	〔専門職学位課程〕
法務	法曹養成専攻
会計	会計人養成専攻
心理学	心理臨床学専攻

第 3 章　関西大学の組織・研究機関など

関西大学概要

関西大学の沿革

関西大学年表

事務組織図

大学の組織の概略

研究機関の紹介

社会連携部

先端科学技術推進機構

東西学術研究所

経済・政治研究所

法学研究所

人権問題研究室

ソシオネットワーク戦略研究機構

大学関係諸団体の紹介

教育後援会

校友会

学則および諸規程

学歌

キャンパス位置図

千里山キャンパス学舎配置図

千里山キャンパスマップ

堺キャンパスマップ

高槻キャンパスマップ

高槻ミューズキャンパスマップ

関西大学の沿革

関西初の本格的法律学校として開校

国会開設を求める自由民権運動が高まり、諸外国との不平等を解消する条約改正が国家的課題だった明治時代、近代的な法典の整備編纂とそれを運用する司法官や代言人（弁護士）を養成するための教育が急務とされました。

大阪で言論活動を展開していた自由民権運動の活動家吉田一士は、時代の要請を敏感に読み取り、児島惟謙大阪控訴院長らの後援を得て、小倉久、鶴見守義らとともに、井上操、堀田正忠、志方鍛、手塚太郎らの若い司法官たちに働きかけ、関西初の本格的な法律学校の設立を計画しました。明治19（1886）年11月４日、大阪西区京町堀の願宗寺に開校した関西法律学校――それが関西大学のルーツです。

市民が自らを守り、治める法律を

校舎はその後、北区河内町の興正寺に移りましたが、向学心に燃える多数の青年が押しかけ、薄暗いランプのもと熱気あふれる授業が続けられました。創立者たちは「法律は市民のものだ。市民は法律によって自らを守らなければならない」と学生たちに説きました。本学に今も語りつがれる「正義を権力より護れ」の言葉にある精神も、こうした伝統から生まれています。

明治22年、最初の卒業生を世に送った本学は明治36年、西区江戸堀に校舎を新築、明治38年には私立関西大学と改称しました。翌39年には北区上福島に学舎を移転、着実に前進を続けました。

旧制大学へ昇格

大正11年４月には千里山に新学舎が竣成し、同年６月５日に法・商の２学部をもつ大学（旧制）となりました。時の総理事山岡順太郎は「学の実化（じつげ）」の理念をかかげ「公開講座の開設」「海外留学生の派遣」など、斬新な企画を打ち出しました。この理念は、本学の学風として今も受け継がれています。また、昭和４年には天六学舎の新築に伴い、専門部が福島から移転しました。

新制大学へ転換、着実な前進

第２次大戦が終わり、わが国の教育制度が改革されると、本学は昭和23年に法・文・経済・商の４学部（各１・２部）からなる新制大学へ転換しました。その後、昭和25年に新制大学院、昭和33年に工学部（１部）、昭和42年に社会学部（１・２部）を設置して躍進をとげました。

関西大学第２世紀にはばたく

時代は平成にうつり、国際化、情報化、開かれた大学をめざしていくなか、平成元年に国際交流センターを開設し、平成６年には高槻キャンパスに総合情報学部を設置しました。また、平成９年にエクステンション・リードセンターを開設し、平成12年には外国語教育研究機構を設置しています。さらに平成16年に法科大学院を、平成18年には会計専門職大学院を設置しました。

平成19年４月、政策創造学部を開設し、工学部はシステム理工学部、環境都市工学部、化学生命工学部の３学部に生まれ変わりました。また、平成20年４月に大学院心理学研究科を設置しました。

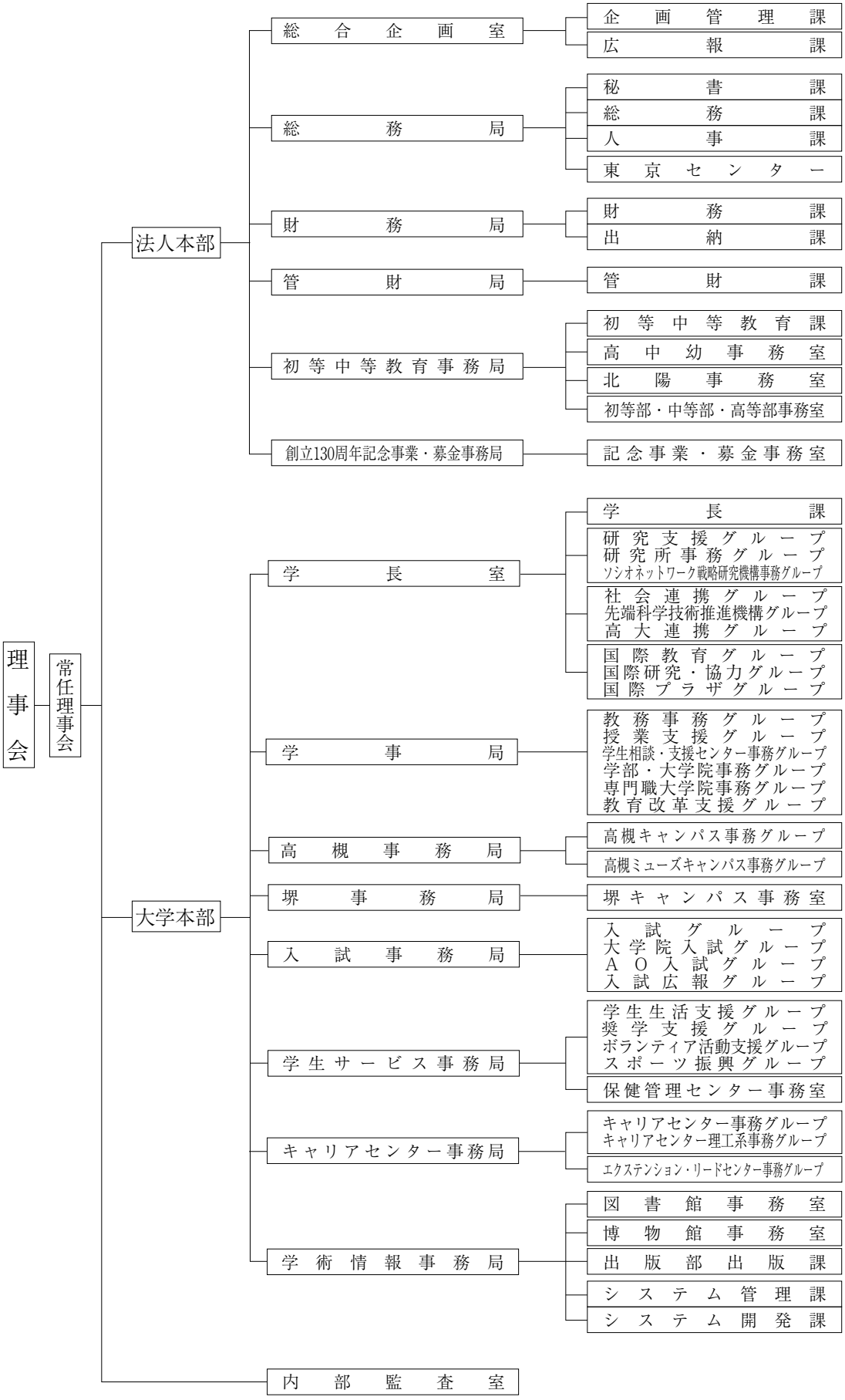
平成21年４月、外国語学部と臨床心理専門職大学院（心理学研究科心理臨床学専攻）を設置しました。

平成22年４月、高槻ミューズキャンパスに社会安全学部と大学院社会安全研究科、堺キャンパスには人間健康学部をそれぞれ設置し、平成24年４月に南千里国際プラザ（留学生別科設置）を開設しました。平成26年４月には大学院人間健康研究科を設置し、関西大学は、「21世紀型総合学園」をめざして発展を続けています。

関西大学年表

明治19年(1886)11月	大阪西区京町堀の願宗寺において関西法律学校を創立、開校
20年(1887) 4月	大阪北区河内町の興正寺に移転
22年(1889) 9月	第1回卒業証書授与式を挙行
26年(1893)12月	司法省指定学校として認可
33年(1900) 7月	社団法人の設立認可
34年(1901) 7月	定款を変更し、私立関西法律学校と改称
36年(1903)12月	大阪市西区江戸堀に校舎が竣成し、移転
37年(1904) 1月	専門学校令による専門学校として認可
8月	経済学科を増設
38年(1905) 1月	社団法人私立関西大学と改組・改称
39年(1906) 9月	商業学科を増設
12月	大阪市北区上福島に学舎が竣成し、移転
大正 9年(1920) 3月	財団法人関西大学と改組・改称
11年(1922) 4月	千里山に予科校舎が竣成し、大学部と大学予科を移転
6月	大学令による大学を設立し、法学部と商学部を設置
13年(1924) 4月	商学部に経済学科を増設、専門部に文学科を設置
昭和 2年(1927) 3月	千里山学舎に大学本館が竣成
4年(1929) 9月	天六学舎が竣成し、専門部を移転
11年(1936) 5月	創立50周年記念式典を挙行
23年(1948) 4月	新制大学に移行し、法・文・経済・商の4学部（各1・2部）を設置
25年(1950) 4月	新制大学院（修士課程）を開設
26年(1951) 3月	学校法人関西大学と改組
5月	東西学術研究所を開設
28年(1953) 4月	大学院（博士課程）を開設
33年(1958) 4月	工学部（1部）を設置
4月	経済・政治研究所を開設
39年(1964) 1月	工業技術研究所を開設（平成14年に先端科学技術推進機構へ組織変更）
42年(1967) 4月	社会学部（1・2部）を設置
50年(1975) 4月	大学院を大学院設置基準による「博士課程の大学院」と改組
59年(1984)10月	総合図書館・情報処理センターが竣成
60年(1985) 6月	人権問題研究室を開設
61年(1986)11月	創立100周年記念式典を挙行
62年(1987) 4月	法学研究所を開設
平成元年(1989)10月	国際交流センターを開設
11月	関西大学100周年記念会館が竣成
6年(1994) 4月	高槻キャンパスに総合情報学部（1部）を設置
4月	第2部が天六から千里山へ移転
4月	関西大学博物館を開設
9年(1997) 4月	エクステンション・リードセンターを開設
12年(2000) 4月	全学共通教育推進機構と外国語教育研究機構を設置
14年(2002) 4月	大学院外国語教育学研究科を設置
15年(2003) 4月	第1部・第2部制を廃止し、昼夜開講制を実施
16年(2004) 4月	法科大学院を設置
4月	文学部は総合人文学科1学科10専修制度に移行（現在、1学科19専修）
18年(2006) 4月	会計専門職大学院を設置
11月	創立120周年記念式典を挙行
19年(2007) 4月	政策創造学部を設置
4月	工学部はシステム理工学部、環境都市工学部、化学生命工学部の3学部に改組
21年(2009) 4月	外国語学部を設置
4月	臨床心理専門職大学院（心理学研究科心理臨床学専攻）を設置
22年(2010) 4月	高槻ミューズキャンパスに社会安全学部を設置
4月	堺キャンパスに人間健康学部を設置
24年(2012) 4月	関西大学南千里国際プラザに関西大学留学生別科を開設

事務組織図


理事会
常任理事会
法人本部
総合企画室
企画管理課
広報課
総務局
秘書課
総務課
人事課
東京センター
財務局
財務課
出納課
管財局
管財課
初等中等教育事務局
初等中等教育課
高中幼事務室
北陽事務室
初等部・中等部・高等部事務室
創立130周年記念事業・募金事務局
記念事業・募金事務室
大学本部
学長室
学長課
研究支援グループ
研究所事務グループ
ソシオネットワーク戦略研究機構事務グループ
社会連携グループ
先端科学技術推進機構グループ
高大連携グループ
国際教育グループ
国際研究・協力グループ
国際プラザグループ
学事局
教務事務グループ
授業支援グループ
学生相談・支援センター事務グループ
学部・大学院事務グループ
専門職大学院事務グループ
教育改革支援グループ
高槻事務局
高槻キャンパス事務グループ
高槻ミューズキャンパス事務グループ
堺事務局
堺キャンパス事務室
入試事務局
入試グループ
大学院入試グループ
AO入試グループ
入試広報グループ
学生サービス事務局
学生生活支援グループ
奨学支援グループ
ボランティア活動支援グループ
スポーツ振興グループ
保健管理センター事務室
キャリアセンター事務局
キャリアセンター事務グループ
キャリアセンター理工系事務グループ
エクステンション・リードセンター事務グループ
学術情報事務局
図書館事務室
博物館事務室
出版部出版課
システム管理課
システム開発課
内部監査室

大学の組織の概略

学校法人関西大学

学校法人関西大学は、教育基本法、学校教育法および私立学校法に基づき、教育を行う事を目的に、次に掲げる学校等を設置しています。

関西大学

大学院：法学、文学、経済学、商学、社会学、総合情報学、理工学、外国語教育学、心理学（心理臨床学専攻は臨床心理専門職大学院）、社会安全、東アジア文化、ガバナンス、人間健康、法務（法科大学院）、会計（専門職大学院）の15研究科

学　部：法、文、経済、商、社会、政策創造、外国語、人間健康、総合情報、社会安全、システム理工、環境都市工、化学生命工の13学部

別　科：留学生別科（日本語・日本文化教育プログラム進学コース）

研究所：東西学術、経済・政治、先端科学技術推進機構、法学、ソシオネットワーク戦略研究機構の５研究所

関西大学第一高等学校（全日制課程普通科）

関西大学北陽高等学校（全日制課程普通科）

関西大学高等部（全日制課程安全科学科）

関西大学第一中学校

関西大学北陽中学校

関西大学中等部

関西大学初等部

関西大学幼稚園

関西大学

関西大学にはそれぞれ組織の長が置かれています。

学長は理事会の一員であり、大学の教務を統括するとともに、教務を掌理するため、種々の審議・協議機関を主宰する一方、自らの補佐として副学長、学長補佐、学生センター所長、入試センター所長、キャリアセンター所長、学生相談・支援センター長、図書館長、インフォメーションテクノロジーセンター所長、博物館長等にそれぞれの役割を委任して、教学全体の円滑な運営を図っています。

学部長・研究科長は各学部・研究科を代表し、学長が主宰する学部長・研究科長会議、大学協議会などの構成員として全学的な運営事項についての審議・協議にあたることになっています。このほか、全学的な事項についての専門委員会には、教育推進委員会、研究推進委員会、社会連携委員会、国際委員会等、また、諮問機関として人権問題委員会等があります。

学部および大学院

学部長が代表する学部には、その学部の教育・研究にかかわる事項、教育課程、学籍事項、学生の補導などについての審議機関として、学部教授会が置かれています。

また、学部長は、自らの職務の円滑な執行を図るための補佐として副学部長、教学主任、入試主任、学生主任をおくとともに、学生の個人相談については、学生が自主的に解決するための助言を行うため学生相談主事を置いています。

本学大学院は修士課程１研究科（人間健康研究科）、博士課程12研究科（法学・文学・経済学・商学・社会学・総合情報学・理工学・外国語教育学・心理学〈心理臨床学専攻を除く〉・社会安全・東アジア文化およびガバナンス研究科）、専門職学位課程２研究科（法務および会計研究科）および１専攻（心理学研究科心理臨床学専攻）を設置しており、それぞれの分野での理論や技術について専門的に研究し、有能な技術者や研究者を多数養成しています。また、法科大学院（法務研究科）では、有為な法曹を、会計専門職大学院（会計研究科）では会計人を、臨床心理専門職大学院（心理学研究科心理臨床学専攻）では、臨床心理専門職業人を養成するための高度な教育を行っています。

研究科には、それぞれに研究科委員会（法務および会計研究科は研究科教授会、心理学研究科心理臨床学専攻は専攻会議）が組織され、当該研究科の学事事項、学位の授与の承認に関する事項、教育課程、学籍事項などについての審議を行います。

社会連携部

概要

社会連携部は、教育研究活動と社会との連携による産学官連携事業、研究成果としての知的財産の保護・活用事業、自治体をはじめとする地域社会との地域連携事業及び高大連携事業を通じ、関西大学が社会との連携をより一層推し進めることを目的に、平成20年10月にそれまでの組織を改組し設置されました。

社会連携部は、関西大学の研究成果等を社会で活かすため４つのセンターを設置して活動しています。

1　産学官連携センターは、本学の研究活動と社会との連携を図り、官公庁や企業等との共同研究や受託研究の推進、政府の施策プロジェクトに係る申請や機関管理業務を行うと同時に、プロジェクトの円滑な活動をサポートしています。また、東京センター等各地で開催する「技術交流セミナー」など研究成果のアピールと技術相談への対応を行うことにより、本学の研究力と企業の技術力の相互の向上に寄与しています。

2　知財センターは、本学で創出される研究成果を、特許等の知的財産として保護し、企業へ技術移転することにより、新技術・新産業の創出を目指します。また、「知財インターンシップ」「知的財産セミナー」の開催を通じて、研究者や学生の特許マインドの向上・人材育成の強化にも取り組んでいます。

3　地域連携センターは、地域社会との連携の窓口としての役割を果たすとともに、地域連携に関するノウハウの蓄積、連携活動の具体化を図ります。明日香村、池田市、大阪市北区役所、大槌町、加西市、葛城市、堺市、城陽市、吹田市、高槻市、武雄市、丹波市、八尾市、養父市、八幡市・独立行政法人都市再生機構（UR都市機構）、天神橋筋商店連合会、伏見酒造組合、道頓堀商店会など公共団体等との連携、株式会社りそな銀行、株式会社三井住友銀行、池田泉州銀行及び大阪シティ信用金庫等金融機関、独立行政法人国立循環器病研究センターとの連携を通じ、教育や文化をはじめ多岐にわたる分野において相互の発展、充実を目指しています。また、大阪では永年「関西大学おおさか文化セミナー」、東京では「かんだい明日香まほろば講座」など、学内外において多様な公開講座やセミナーを開催し、本学の教育・研究内容を広く周知することにより、開かれた大学の役割の一翼を担っています。

4　高大連携センターでは、大学の重要な使命の一つ「次世代の人材育成」を目標に掲げ、ともに同じ使命を担う教育機関（小・中・高校等）と連携を図りながら、さまざまな高大連携事業に取り組んでいます。例えば、高校生が「大学の学び」を体験できる出張講義や公開授業、地理的・時間的制約のある高校生を対象に関西大学の学びを気軽に体験できる「WEB版模擬講義」、小・中・高校教員等を対象とした研修講座、本学学生が教育現場で就業体験を行う「学校インターンシップ」などが挙げられます。これら各種プログラムを通じ、社会の発展に寄与できる人材の育成を目指しています。

場所

社会連携部（産学官連携センター、知財センター、地域連携センター）：学術フロンティア・コア１階
高大連携センター：新関西大学会館北棟１階

先端科学技術推進機構

概要

本機構は、工業技術の進歩・発展に寄与することを目的として昭和39年に設置された調査・研究機関である工業技術研究所を前身としています。

その後、社会の科学技術を取り巻く情勢の変化を受け、科学技術創造立国を目指すわが国のフロントランナーとして、学際領域も含めた最先端研究分野に対応するために、平成14年４月「先端科学技術推進機構」と名称を変更し、組織を再編成しました。

ここには、社会のニーズに応える研究組織として、「N（新物質・機能素子・生産技術）研究部門」「I（情報・通信・電子）研究部門」「B（生命・人間・ロボティクス）研究部門」「E（環境・エネルギー・社会）研究部門」の４研究部門を設けて、それぞれの部門に所属する研究員が各専門分野に対応した研究活動を行っています。

また、特定の分野における研究の高度化、深化を目的とした研究センターを擁し、大型プロジェクトや学外共同研究をその傘下で推進しています。「医工薬連携研究センター」は、平成16年に健康の増進、疾病予防および診断治療に貢献することを目的に、「地域再生センター」は、平成20年に地域再生をテーマとする社会基盤施設の持続的な維持管理、再生に関する研究、地域コミュニティ文化に関する研究を行うことを目的に、それぞれ設立されました。さらに、平成24年に「戦略研究総合センター」を設置しました。これは、文部科学省による補助事業（「私立大学ハイテク・リサーチ・センター整備事業」、「私立大学学術フロンティア推進事業」、「私立大学産学連携研究推進事業」、およびその後継事業である「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」）において平成26年度までに採択された35件のプロジェクトで培った研究力を基に、新たな研究分野を開拓、発展させることを目的としています。これら様々なプロジェクト研究を通じ、既成の大学内組織を超えた自由かつダイナミックな研究チームの形成と、それによる先進的かつ効果的な研究を推進しています。

本機構は、本学における研究成果の社会への還元を通じ、社会に向けて広く開かれた研究推進機関としての役割を担うため、受託研究、学外共同研究、起業支援等の産学官連携・協力による事業を積極的に推し進めています。

このように創出された研究成果は、毎年開催する本学の代表的な学術講演会である「関西大学先端科学技術シンポジウム」や「先端科学技術推進機構研究部門別発表会」ならびに、研究員が所属する学会等において発表されるとともに、これらは『研究成果報告書』としてまとめられ、広く社会に発信されています。また、機構紹介のパンフレットのほか、機関誌には定期的に刊行している『先端機構ニュース』および『技苑』があり、英文による研究者紹介「Researchers in ORDIST」も発行しています。

場所

先端科学技術推進機構（学術フロンティア・コア１階）

利用資格

本機構研究員並びに本機構の研究に従事する学部生及び大学院生

東西学術研究所

概要

本研究所は、「東西両洋文化の学術研究、殊に比較研究を行い世界文化の融合に貢献する」ことを目的として1951（昭和26）年４月に設立されました。

本学教育職員の研究員と他大学等から招いた委嘱研究員、客員研究員が７研究班（「言語接触」、「近世近代日中文化交渉（日中移動伝播）」、「東アジア宗教儀礼」、「非典籍出土資料」、「比較信仰文化」、「日本文学」、「西洋文学における異文化交流」）で、共同研究を行っています。これらの研究成果は、『研究叢刊』、『資料集刊』、『訳注シリーズ』、『索引シリーズ』、『国際共同研究シリーズ』、『研究所紀要』、『研究所々報』などの各種刊行物で発表しています。また、海外の研究所や多くの研究者と研究交流を行っており、研究者の招へい、講演会や特別研究会並びに国際シンポジウム等を開催しています。2011（平成23）年度には、創立60周年を迎え、記念国際シンポジウムを開催しました。

また、本研究所では、若手研究者の育成にも留意し、大学院に在籍する院生を対象とする準研究員制度により研究班に大学院生を受け入れてきたほか、大学院教育を修了した若手研究者を対象とした「非常勤研究員」を設け、研究活動を支援しています。

毎年秋には、泊園記念会と大阪府との共催で、社会人の生涯学習の場を広げるべく、「泊園記念講座」を開催しています。
（http://www.kansai-u.ac.jp/Tozaiken/）

場所

児島惟謙館　Ｂ１・１・２階

利用資格

研究員および教育職員

なお、図書資料を利用したい学部学生の方は、総合図書館の窓口にお申し出ください。大学院学生については直接、研究所事務グループ（児島惟謙館１階）までお越しください。

経済・政治研究所

概要

本研究所は「経済・政治・社会に関する理論および実態を研究調査し、もって学術文化の発展と人類の福祉に貢献すること」を目的として1958（昭和33）年４月に設立され、2008（平成20）年に創立50周年を迎えました。

現代の社会問題をめぐる研究テーマを学際的・国際的に追求するため、以下の６研究班が、総合大学の特徴を活かし、複数学部にまたがる幅広い研究領域の本学教育職員の研究員と他大学研究者の委嘱研究員により共同研究を行っています。

また、中国の復旦大学日本研究センターとは2010年より「関大・復旦経済フォーラム」を毎年開催し、上海社会科学院世界経済研究所とは2012年に学術交流協定を締結し、上海の有力な大学、研究機関との研究交流を深めてきました。

「大阪の社会労働運動と政治経済」研究班は、本研究所の継続した研究テーマとして、「大阪」研究の発展充実と地域再生への貢献を目指して平成25年度に発足しました。平成26年度からは、「市民自治力向上とアクション・リサーチ」研究班が、市民自治力の醸成と向上を目指すアクション・リサーチ（実践支援型研究）手法と実践知に関する学際的研究を、「朝鮮半島における経済と政治」研究班が、朝鮮半島（韓国と北朝鮮）における経済と政治の展開について研究を行っています。平成27年度から次の３つの研究班が発足しました。「スポーツ・健康と地域社会」研究班は、その現代的な課題（リスク）とその対応（マネジメント）について、「アジアにおける近代大阪の発展」研究班は、大阪を中心とした関西経済とアジアとの歴史的背景を掘り下げます。「アフリカ経済・環境」研究班は、アフリカにおける資源マネジメントと環境政策、産官学連携、知的財産マネジメントについてと、各班総合的に研究を行います。

これらの研究成果は、『研究双書』、『調査と資料』、『セミナー年報』などの各種刊行物で発表し、ホームページ上で公開しています。また、学部・大学院の学生の教育や開かれた大学として社会人の生涯教育のための「公開講座」（年３回開催）と、企業や行政の実務者、学外研究者との研究交流のための「産業セミナー」（年６回開催）、さらに各研究班が開催する「公開セミナー」という形でも還元されています。
（http://www.kansai-u.ac.jp/Keiseiken/）

場所

児島惟謙館　Ｂ１・１・２階

利用資格

研究員および教育職員

なお、図書資料を利用したい学部学生の方は、総合図書館の窓口にお申し出ください。大学院学生については直接、研究所事務グループ（児島惟謙館１階）までお越しください。

法学研究所

概要

本研究所は、法学・政治学分野での最先端の研究成果を学内から生み出していくための基盤としての役割を果たすこと、そして、関西法律学校として発足した関西大学の伝統ある法学教育の充実のために、その研究成果をフィードバックしていくことを目的として、1987年（昭和62年）に設立されました。

2015年度現在では、「欧州私法研究班」「法と企業行動研究班」「地方議会研究班」「証拠の収集と保管研究班」の４つの研究班が研究所の下に設置され、研究活動を行っています。

そこでの研究成果を発展させた一例としては、文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業に採択された研究プロジェクト「マイノリティと法――21世紀における『国家と社会』のパースペクティブ」があります。この事業は法学研究所におけるマイノリティ研究の実績を基礎としています。それによって「マイノリティ研究センター」が研究所内に設置されて、精力的な共同研究が進められました。

社会還元活動としては、「シンポジウム」「現代法セミナー」「公開講座」および「特別研究会」を開催しています。これらは、研究者・大学院生・学部生だけでなく、一般の方々にも公開されています。

研究活動・事業活動の成果と記録は、『研究叢書』（各研究班の研究成果）および『ノモス』（年２回刊）として刊行されています。

本研究所の活動や行事の案内等は、随時研究所ホームページでお知らせしています。
〈http://www.kansai-u.ac.jp/ILS/〉

場所

児島惟謙館　Ｂ１・１・２階

利用資格

研究員および教育職員

なお、図書資料を利用したい学部学生の方は、総合図書館の窓口にお申し出ください。大学院学生については直接、研究所事務グループ（児島惟謙館１階）までお越しください。

人権問題研究室

概要

本研究室は、部落問題、人種・民族問題、障害者問題、ジェンダー等、人権にかかわる国内外の諸差別の問題を研究・調査し、大学の内外における基本的人権の確立と、そのための教育、研究の向上に寄与することを目的として、1985年６月に前身である部落問題研究室（1974年４月設立）を改組して設立されました。

研究室には、室長のほか専任教員の研究員と委嘱研究員が、各研究班に所属して、共同で研究・調査を行っています。

その成果は『人権問題研究室紀要』等に発表し、全国の各関係諸機関に配布しています。また、研究室の活動状況や資料の紹介等を『人権問題研究室室報』で行っています。学生・教職員および一般市民を対象に公開講座も開催しています。

また、研究室では図書資料室を設けており、人権問題に関する各種資料を収集して、研究員のみならず、全学の教職員・学生の利用に供しています。なお、高槻図書室・ミューズ大学図書館・堺キャンパス図書館においても図書室内に「人権資料コーナー」を設けていますのでご利用ください。
（http://www.kansai-u.ac.jp/hrs/）

場所

簡文館　３階（東出入口）

利用資格

研究員、教職員および学生

貸出冊数期間（学生）

３冊２週間（図書館の貸出冊数とは別に借りることができます。）

開館時間

月～土曜日　９：00～17：00

休館日

日曜日、祝日、大学昇格記念日、創立記念日、入学試験期間、８/11～20、12/26～１/６

ソシオネットワーク戦略研究機構

概要

本機構（英文名称The Research Institute for Socionetwork Strategies：略称RISS）は、2008年６月26日に、文部科学省「人文学及び社会科学における共同研究拠点の整備の推進事業」に採択されたことを受けて、国公私立大学を通じた共同研究の促進及び研究者ネットワークの構築並びに学術資料等の共同研究の促進等を行うため、同年７月24日に本学５番目の附置研究所として設立されました。その後、RISSは同年10月１日に、文部科学大臣より「共同利用・共同研究拠点」の認定を受け、平成25年度には、平成30年度末までの再認定を受けています。

従来の社会研究では、研究者個人、研究機関内での研究に終始する傾向にあり、研究者間の横断が少なく、研究が進展しない状況にあります。また、社会調査で収集されたデータは、特定の研究者コミュニティの利用に留まり、活用が図られず、時代が要求する政策立案が遅延する一因となっています。これに対し、本拠点では、情報通信技術を活用し、個人研究、研究機関内の研究を共同研究へと展開させ、調査で収集したデータの公開を進め、研究者、研究コミュニティに働きかけ、研究を促進させ、有効な政策立案に寄与しています。

具体的には、高度な情報通信技術を活用し、①Webアンケート調査の実施、ミクロデータの収集、②シミュレーションを行い、将来予測モデルを構築します。この過程において、日本及び世界が直面している社会的課題を解決する政策研究を行います。３つの研究ユニット（情報通信技術分析ユニット、経済心理データ分析ユニット、ビジネスビッグデータ分析ユニット）を設置し、国内外の研究者、研究機関へ「研究員、研究課題、蓄積データの活用方法」の公募を行い、拠点研究員と共に拠点の端末機を利用して、蓄積データを活用した共同研究を実施しています。

また、平成26年度より、文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業として、「データサイエンス研究センター」「経済実験センター」が設置されています。

場所

ソシオネットワーク戦略研究機構　１・３～６階

利用資格

研究員および教育職員

教育後援会

教育後援会とは

教育後援会は、関西大学と家庭との連絡を密にし、学生の勉学向上に資するため、全学生の父母または保護者が会員となって組織されている団体です。その設立は、大学が未だ旧制時代の昭和22年６月で、当初は戦災で荒廃したキャンパス復興のため、主として各種の施設・設備や図書の寄贈などを行っていました。その後、学生の教育指導を側面から援助する計画の実現に重点を移し、教育懇談会、就職説明懇談会などの開催、会報『葦』や『関西大学ガイド』の発行、大学紹介映画の製作など、会員にとって関心の深い事業・行事の実施へと発展させ、「大学と家庭の心のかけ橋」として、他大学でも類をみない広汎な活動を行っています。また、これらの活動は設立目的の一つである会員相互の親睦を図ることにも、十分に役立っています。

総会の開催と学部別教育懇談会

教育後援会総会を、毎年１回、５月中旬の日曜日に千里山キャンパス中央体育館において開催し、全国各地から会員である父母または保護者が多数参集されます。

総会終了後、午後からは、学部主催による学部別教育懇談会が開催されます。これには、学部長をはじめ多数の教職員が出席し、学部教育についての全体説明のほか、学生の学習状況についての個人面談も行われます。

地方教育懇談会の開催

遠隔地に在住の会員である父母または保護者のために、夏季休業期間を利用して、全国の主要都市で地方教育懇談会を開催しています。この懇談会には、大学から学長や理事長のほか、多数の教職員が出席し、大学の教育方針、学業、学生生活、就職等の諸問題について全般的な説明があった後、学部に分かれて、各学部教育の特色についての説明や個人面談が行われます。

就職説明懇談会の開催

学生の就職問題の重要性に着目し、会員である父母または保護者を対象にした就職説明懇談会を開催しています。就職活動を目前に控えた３年次生会員のみならず、２年次生会員を対象にキャリアプランニングセミナーを、さらに１年次生会員を対象にキャリアデザインセミナーを開催するなど、各年次に応じた、きめ細かい懇談会を実施しています。

会報『葦』の発行

機関誌として会報『葦』を年３回発行し、会員各位に郵送しています。

この『葦』は、本会の活動状況をはじめ関西大学の近況を、会員である父母または保護者の方がたに紹介し、大学が取り組む教育研究活動や人材育成について、より理解していただくことを目的に編集したもので、他にも、会員の方がたから寄せられた随想などを掲載しています。

『関西大学ガイド』の発行

会員である父母または保護者のための大学手引書として『関西大学ガイド』を発行し、新入生会員にお贈りしています。内容は、カラーグラビア、関西大学のあゆみ（歴史）、学生生活の充実に向けた教育環境・諸制度、教育後援会の紹介などで、関西大学の詳細がわかっていただける冊子です。

映画の製作

広報活動としてだけではなく、貴重な記録を後世に遺すために、飛鳥の史跡を探訪した「飛鳥とともに」や、関西大学創立100周年記念事業の一つである記念映画「関西大学風雪の歴史」並びに「燃ゆる関西大学」（大学との共作）、総会の模様を収録した記録映画「新緑のキャンパス」などの映画を、これまで製作してきました。

現在も、大学紹介映画を毎年改定し、地方教育懇談会など各種行事で上映しています。

支部の設置

各地域の会員である父母または保護者が相互の交流や親睦を図り、大学との連絡を円滑にするための機関として、各都道府県ごとに（会員数の多い地域ではさらに細分化して）支部が設置されています。

各支部では、支部総会や支部役員会を開催して支部運営を図り、とくに地方教育懇談会が開催される支部においては、地域会員の〝かなめ〟の役目を果たしています。

「父母・保護者の窓口」

「父母・保護者の窓口」として学業、就職など学生生活全般の問題についての質問や照会に応じています。

セミナーハウスの管理運営

関西大学には現在、学生の課外授業・課外活動および教職員の福利厚生施設として、「飛鳥文化研究所・植田記念館」「100周年記念セミナーハウス・高岳館」「白馬栂池高原ロッジ」「六甲山荘」「彦根荘」の５つのセミナーハウスがありますが、本会では、学校法人関西大学の委託を受けて、すべてのセミナーハウスの管理運営を行っています。

「教育振興植田基金」の運営事務

昭和50年、本会元会長の故植田正路氏の寄付により、「飛鳥文化研究所・植田記念館」が建設されましたが、翌51年に再度、植田氏から学校法人関西大学に対する多額の寄付があり、この寄付金をもって設置された「教育振興植田基金」の運営委員会事務を、法人の委託を受けて本会が行っています。

「飛鳥史学文学講座」の開催

昭和50年から毎月１回を基本に、関西大学飛鳥文化研究所が明日香村中央公民館と共催して、本学の教授や本学出身の研究者の方がたなどに講師をお願いし、「飛鳥史学文学講座―やまと・あすか・まほろば塾―」を同村中央公民館で開催しています。

入学・卒業記念品の贈呈

新入生および新入生会員には、入学を記念した品を、卒業生には、卒業証書ファイルなどの卒業を記念した品を贈呈しています。

学生の課外活動や教職員の研究活動に対する助成など

学生の課外活動の健全な発展やボランティア活動の活性化、キャリア教育に対するサポート体制の充実、グローバル人材の育成に向けた、援助金・振興費を支出しています。

また、教職員の研究活動に対する補助金の助成なども行っています。

校　友　会

目的

校友会は、学校法人関西大学が設置する高等学校以上の卒業生全員を会員とし、会員相互の交誼を厚くし、母校の発展に寄与することを目的とする大学の外郭団体で、卒業生の住所管理業務は大学当局より全面的な委託を受けています。特に平成13年度入学生からは、学生全員を学生会員として校友会組織に加えるとともに、学生の学術、スポーツ・文化振興支援に力点を置いています。

本部と組織

校友は、436,000人（平成27年３月卒業生を含む）を数え、本部を校友・父母会館内におき、支部を全国都道府県・主要都市に設置し、その数134（海外支部12を含む）、職域会・同期会・ゼミOB会・関係校友会その他の諸団体を含めるとおよそ245団体にのぼっています。

本部には正副会長のもとに執行機関である常議員会（70人）と、議決機関である代議員会（1,500人程度）があり、常議員会は総務・事業・広報・組織・学生支援・財務の６部に分かれて会務を分掌し、事務局を置いて運営しています。

機関紙『関大』の発行

校友会は会の目的達成のため年間を通じて種々の事業を行っていますが、なかでも機関紙『関大』の発行と校友の住所管理は大きな事業です。『関大』は、母校創立70周年の昭和30年に創刊、平成16年度からは時代のニーズに対応して、それまでの新聞形式からＡ４判カラーの冊子形式に変更し、現在586号（平成27年３月）の紙齢を重ね、毎回約９万５千部を発行し、全国的な規模で母校と校友、校友と校友を結ぶネットワークとしての役割を果たしています。また、学生会員に対しても学内配付を行っています。

校友の住所管理

大学より業務委託を受けている校友の住所管理については、基本的人権とプライバシー保護の観点から、これまでも慎重に取り扱ってきましたが、個人情報保護法の施行に伴い、「校友会個人情報保護規程」を制定し、更なる個人情報保護の徹底を図っています。

在学生への援助

平成17年度に制定した、「学生振興支援基金規程」に定める、「功績表彰制度」「給付育英奨学金制度」および「助成制度」に基づき、学業成績優秀者の表彰をはじめ、学術振興およびスポーツ・文化振興を支援する諸施策を積極的に実施していますが、更に援助内容を充実させるために、平成24年度に常議員会内に学生支援部を設置し、活発に活動しています。

評議員の推薦

校友会は大学の外郭団体ですが、学校法人関西大学の寄附行為により、校友評議員を推薦する母体ですから、校友会の責任は重いといわなければなりません。

学則および諸規程

学　　則（抄）　(322)

学部事務取扱規程　(327)

学　費　規　程（抜粋）　(329)

学部学生留学規程　(334)

学部学生留学規程施行細則　(334)

図書館利用規程　(335)

貸与奨学金規程　(337)

貸与奨学金細則　(337)

学部・大学院給付奨学金規程　(338)

関西大学第１種（学部入学試験成績優秀者特別）給付奨学金規程施行細則　(339)

関西大学第３種（学部成績優秀者）給付奨学金規程施行細則　(340)

関西大学第５種（家計急変者）給付奨学金規程施行細則　(340)

入学時貸与奨学金規程　(341)

交通規制に関する規程　(341)

遺失・拾得物等に関する取扱い要領　(342)

学　生　規　程　(343)

学生懲戒処分規程　(343)

誠 之 館 規 程　(345)

総合学生会館メディアパーク凜風館・KUシンフォニーホール使用細則　(345)

関西大学体育施設使用規程　(346)

アイスアリーナ使用細則　(347)

関西大学学則（抄）

制定　昭和23年３月25日

第１章　通　則

（目的）

第１条　本大学は、教育基本法（平成18年法律第120号）に基づき人格の完成を目指し、平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な法学、文学、経済学、商学、社会学、政策学、外国語学、健康学、情報学、安全学、工学、理学等に関し、広く知識を授けるとともに深くその専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とする。

（自己点検及び評価）

第１条の２　本大学は、教育研究水準の向上を図り、前条の目的を達成するため、教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行う。

２　前項の点検項目及び実施体制に関する規定は、別に定める。

（学部及び学科等）

第２条　本大学に次の学部及び学科を置く。

法　学　部
　法学政治学科
文　学　部
　総合人文学科
経　済　学　部
　経　済　学　科
商　学　部
　商　学　科
社　会　学　部
　社　会　学　科
　　社会学専攻
　　心理学専攻
　　メディア専攻
　　社会システムデザイン専攻
政策創造学部
　政　策　学　科
　国際アジア法政策学科
外国語学部
　外　国　語　学　科
人間健康学部
　人　間　健　康　学　科
総合情報学部
　総　合　情　報　学　科
社会安全学部
　安全マネジメント学科
システム理工学部
　数　学　科
　物理・応用物理学科
　機　械　工　学　科
　電気電子情報工学科
環境都市工学部
　建　築　学　科
　都市システム工学科
　エネルギー・環境工学科
化学生命工学部
　化学・物質工学科
　生命・生物工学科

（学部及び学科の教育研究上の目的）

第２条の２　法学部は、法と政治に関わる幅広い知識と判断力を培うことによって、自律的かつ創造的に思考、行動し、複雑多様で変化の激しい現代社会に柔軟に対応できる人材を育成することを目的とする。

２　文学部は、人文科学の分野において、総合的・学際的な教育研究を行い、人文科学の探究と発展に資するとともに、幅広い教養と深い専門知識を備えた21世紀型市民の育成を目的とする。

３　経済学部は、経済学の基本的原理を学ぶことで国際化と情報化の進展する現代にあって国際社会と地域社会に生じる多様な問題を総合的に理解し、その解決に向けて積極的に貢献することのできる人材を育成することを目的とする。

４　商学部は、経営に対する広い視野と鋭い洞察力を持ち、単なる利益の追求にとどまらず、企業倫理と社会的責任を深く認識した品格ある柔軟なビジネスリーダーを育てることを目的とする。

５　社会学部は、社会学、心理学、メディア及び社会システムデザインに関する理論的・実証的研究教育を行うとともに、人間や社会に関わる専門性と学際性を備えた有能な人材を育成することを目的とする。

６　政策創造学部は、国際関係、政治、経済、経営戦略、法律、地域文化等多様な領域を横断的に学ぶことによって、現代社会の諸問題を、発見する力、解決の方法を見い出す力及びそれを実行・実現する力を養うことを目的とする。

⑴　政策学科は、国際・アジア分野、政治・政策分野、地域・行政分野、組織・経営分野等における社会・人文諸科学を学ぶことにより、現代において複雑に入り組んだ問題を解決するための政策を創造しうる人材を育成することを目的とする。

⑵　国際アジア法政策学科は、多様な歴史と文化を前提とするそれぞれの地域、国家、国際社会の公共政策、法政策及び社会的諸事情を学ぶことにより、国際的通用力を有する人材育成を目的とする。

７　外国語学部は、全学の外国語教育を担うとともに、卓越した外国語力とコミュニケーションスキルを基に、教育界を含む国際社会で活躍できる「外国語のプロフェッショナル」の育成を目的とする。

８　人間健康学部は、人間生活における健康に関わる諸問題について、人文科学・社会科学・自然科学からの学際的アプローチによる理論研究と実習・実践を重視した教育を行い、人間と健康に関する総合的な専門性を持つ人材を育成することを目的とする。

９　総合情報学部は、情報の理論とその意義や機能及び情報と人間・社会との関係について幅広い知識を培うとともに、情報技術を活用して問題の解決を図ることのできる人材の育成を目的とする。

10　社会安全学部は、現代社会の安全を脅かす様々な問題について、学際融合的・実践的な教育研究を行うとともに、安全・安心な社会の構築に寄与できる、幅広い視野と問題解決能力を備えた人材の育成を目的とする。

11　システム理工学部は、安全で質の高い生活をめざして持続的に発展を続けるための高度で信頼できる「しくみ」と「しかけ」を創造できる力量と論理的な思考能力を養い、産業技術や社会に資する有為な人材の育成を目的とする。

⑴　数学科は、現代における様々な事象を分析し抽象化する能力を養い、各々の直面する問題を解決するための数理的構成力、論理的思考力とそれらを的確に表現する能力をもつ人材の育成を目的とする。

⑵　物理・応用物理学科は、科学技術の基盤となっている物理・応用物理学の基幹分野を体系的に学習し、数理的解析法と実験計測法の修得を通して、幅広い分野に応用できる科学的思考力・分析力・創造力の育成を目的とする。

⑶　機械工学科は、社会を支える機械システムの構築・創造に不可欠な物質的機能、エネルギー的機能、情報処理的機能の基本原理の理解と応用技術を修得するとともに、問題発見・思考・解決能力をもった人材の育成を目的とする。

⑷　電気電子情報工学科は、現代社会に不可欠の電気電子、情報、通信のハードウェアとソフトウェア技術を中心に、専門的な知識を修得するとともに、問題発見・思考・解決能力をもった人材の育成を目的とする。

12　環境都市工学部は、都市産業社会における住民生活と生産活動が共生する安全・安心かつ環境に配慮した「まち」空間の創生と再生に関する科学技術の知識と豊かな創造性を備えた人材の育成を目的とする。

⑴　建築学科は、耐震・耐久性に関わる構造、熱・光・音など環境を扱う自然科学分野から、設計・計画、歴史・意匠の人文・社会科学分野にわたる幅広い科目の修得により、高度の理解力と問題解決能力、創造的な感性を備えた人材の育成を目的とする。

⑵　都市システム工学科は、自然環境に調和した都市を創造するため、環境、情報、マネジメント等の視点から、都市システムを計画、設計及び維持管理するために必要な知識と技術を修得し、まちづくりを担う技術者・研究者の育成を目的とする。

⑶　エネルギー・環境工学科は、物理化学、化学工学等の学問を基礎とし、これらに関する演習・実験を通して問題の本質を把

握・解決できる能力を養成し、現代の種々のエネルギー・環境問題に工学的に対処できる技術者・研究者の育成を目的とする。

13　化学生命工学部は、「もの」と「いのち」の共生を図る科学技術の開発と創成をめざし、人類と環境に貢献できる新素材・新物質の創出と目的物質の製造プロセスの構築を志す、独創的なものづくり能力をもつ人材の育成を目的とする。

⑴　化学・物質工学科は、分子、高分子、マテリアル及び生体関連物質の合成、反応、製造、加工等に関わる専門的な知識と能力を身につけるとともに、これら物質の構造・機能に関する学理と技能も修得し、創造性豊かな人材の育成を目的とする。

⑵　生命・生物工学科は、食品・生命・医療・環境に関する諸問題に対応可能な知識と技術を持つ人材を育成するために、講義と実験を通して、生命現象を細胞内反応や生体分子の作用として理解させ、幅広い生命科学・生物工学の技法の修得を目的とする。

（収容定員等）

第３条　本大学の入学定員、編入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。

学部及び学科名		入学定員	編入学定員	収容定員
法学部	法学政治学科	715名		2,860名
	計	715名		2,860名
文学部	総合人文学科	770名 （初等教育学専修50名を含む。）		3,080名 （初等教育学専修200名を含む。）
	計	770名		3,080名
経済学部	経済学科	726名		2,904名
	計	726名		2,904名
商学部	商学科	726名		2,904名
	計	726名		2,904名
社会学部	社会学科			
	社会学専攻	198名		792名
	心理学専攻	198名		792名
	メディア専攻	198名		792名
	社会システムデザイン専攻	198名		792名
	計	792名		3,168名
政策創造学部	政策学科	270名		1,080名
	国際アジア法政策学科	80名		320名
	計	350名		1,400名
外国語学部	外国語学科	165名		660名
	計	165名		660名
人間健康学部	人間健康学科	330名 （福祉と健康コース80名を含む。）		1,320名 （福祉と健康コース320名を含む。）
	計	330名		1,320名
総合情報学部	総合情報学科	500名	30名	2,090名
	計	500名	30名	2,090名
社会安全学部	安全マネジメント学科	275名		1,100名
	計	275名		1,100名
システム理工学部	数学科	33名		132名
	物理・応用物理学科	66名		264名
	機械工学科	220名		880名
	電気電子情報工学科	182名		728名
	計	501名		2,004名
環境都市工学部	建築学科	105名		420名
	都市システム工学科	132名		528名
	エネルギー・環境工学科	88名		352名
	計	325名		1,300名
化学生命工学部	化学・物質工学科	242名		968名
	生命・生物工学科	105名		420名
	計	347名		1,388名

（修業年限）

第４条　本大学学部の修業年限は、４年とする。ただし、在学年数８年を超えることはできない。

（外国人留学生）

第５条　本大学は、外国人留学生の入学を許可することができる。

２　外国人学部留学生に関する規定は、第７章に定める。

（委託生、聴講生及び科目等履修生）

第６条　本大学に委託生、聴講生及び科目等履修生の制度を置く。

２　委託生、聴講生及び科目等履修生に関する規定は、第８章に定める。

（大学院）

第７条　本大学に大学院を置く。

２　大学院に関する学則は、関西大学大学院学則に定める。

（留学生別科）

第７条の２　本大学に留学生別科を置く。

２　留学生別科に関する規定は、関西大学留学生別科規程に定める。

（附置機関）

第８条　本大学に次の機関を附置する。

⑴　関西大学図書館
⑵　関西大学博物館
⑶　関西大学インフォメーションテクノロジーセンター
⑷　関西大学経済・政治研究所
⑸　関西大学東西学術研究所
⑹　関西大学先端科学技術推進機構
⑺　関西大学法学研究所
⑻　関西大学ソシオネットワーク戦略研究機構

２　前項各号の機関に関する規定は、第10章に定める。

（附置施設）

第９条　本大学に次の施設を附置する。

⑴　関西大学保健管理センター
⑵　関西大学学生寮

２　前項各号の施設に関する規定は、第11章に定める。

第２章　学年、学期及び休業日

（学年）

第10条　本大学の学年は、４月１日に始まり、翌年３月31日に終わる。

（学期）

第11条　学年は、次の２学期に分ける。

春学期　４月１日から９月20日まで

秋学期　９月21日から翌年３月31日まで

（休業日）

第12条　休業日は、次のとおりとする。

⑴　日曜日

⑵　国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日

⑶　本大学記念日

昇格記念日　　６月５日

創立記念日　　11月４日

⑷　夏季休業　　７月29日から９月20日まで

⑸　冬季休業　　12月21日から翌年１月７日まで

⑹　春季休業　　３月21日から３月31日まで

２　必要がある場合は、学長は前項の休業日を臨時に変更し、又は臨時の休業日を定めることができる。

第３章　教育課程

（授業の種類と方法）

第13条　授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行うものとする。

２　教授会が必要と認めた場合には、文部科学大臣が別に定めるところにより、前項に規定する授業を、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。

（授業科目）

第13条の２　各学部（外国語学部、総合情報学部及び社会安全学部を除く。）の授業科目は、共通教養科目、外国語科目及び専門教育科目に分け、４学年に配当する。

２　外国語学部の授業科目は、共通教養科目、基礎科目、教養外国語科目、専門外国語科目及び専門教育科目に分け、４学年に配当する。

３　総合情報学部の授業科目は、導入科目、基礎科目、共通教養科目、外国語科目、基幹科目、展開科目、実習科目、演習科目及び教職・その他の科目に分け、４学年に配当する。

４　社会安全学部の授業科目は、基礎科目群、専門科目群、統合科目群及び自由科目群に分け、４学年に配当する。

５　学年度によっては、教授会の議に基づき開講しない授業科目又は特別に開講する授業科目がある。

（単位数計算）

第14条　授業科目の単位数は、次の基準によって計算する。

⑴　講義は、原則として毎週１時間15週の授業をもって１単位とする。

⑵　外国語科目は、原則として毎週２時間15週の授業をもって１単位とする。

⑶　演習は、原則として毎週１時間15週又は毎週２時間15週の授業をもって１単位とする。

⑷　実習及び製図は、原則として毎週２時間15週又は毎週３時間15週の授業をもって１単位とする。

⑸　実験は、原則として毎週３時間15週の授業をもって１単位とする。

⑹　前各号に規定する授業の方法を併用する場合の単位数は、前各号に規定する基準を考慮して定める。

（共通教養科目）

第15条　共通教養科目（人間健康学部、総合情報学部及び社会安全学部を除く。）は、第18条の規定に基づき20単位以上を修得しなければならない。ただし、社会学部は16単位以上を、政策創造学部は10単位以上を、外国語学部は12単位以上を修得するものとする。

２　前項の授業科目及び単位数等は、別表第１に定めるとおりとする。

（外国語科目）

第16条　各学部（外国語学部を除く。）の外国語科目は、第18条の規定に基づき16単位以上を修得しなければならない。ただし、総合情報学部は14単位以上、社会学部、社会安全学部、システム理工学部、環境都市工学部及び化学生命工学部は12単位以上、人間健康学部は８単位以上を修得するものとする。

第17条　削除

（授業科目名称及び単位数等）

第18条　各学部の授業科目の名称、単位数及び卒業要件等は、別表第２から別表第14に定めるとおりとする。

（他学部履修）

第19条　学生が所属以外の他の学部の授業科目の履修を希望するときは、当該学部長の許可を得なければならない。

（教職課程）

第20条　各学部にそれぞれの教育課程に応じた中学校及び高等学校の教育職員免許状授与の所要資格を取得させるための課程を置く。

２　前項の免許状の種類は、別表第15に定めるとおりとする。

３　第１項の授業科目及び単位数等は、第18条に定めるとおりとする。

（司書等の資格及び受験資格課程）

第21条　司書、司書教諭、学芸員及び社会教育主事の資格取得並びに社会福祉士受験資格の取得に必要なそれぞれの授業科目及び単位数等は、別表第16に定めるとおりとする。

（履修届）

第22条　学生は履修しようとする授業科目を選択し、指定期間内に履修届を所属学部長に提出しなければならない。

（他大学授業科目等の履修及び単位認定）

第22条の２　本大学が協定又は認定する他の大学（外国の大学を含む。）の授業科目の履修を希望する者があるときは、教授会が教育上有益であると認めた場合に限り、これを許可することができる。

２　文部科学大臣が定める学修であって教授会が教育上有益と認めた場合については、本大学における授業科目の履修とみなし、単位を与えることができる。

３　前２項の規定により修得した単位は、教授会の議を経て60単位を超えない範囲で本大学において修得したものとみなすことができる。

（入学前の既修得単位等の認定）

第22条の３　学生が入学する前に大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位（科目等履修生として修得した単位を含む。）は、教授会が教育上有益と認めた場合に限り、本大学において修得したものとして認定することができる。

２　学生が入学する前に行った短期大学又は高等専門学校の専攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修は、教授会が教育上有益と認めた場合に限り、本大学における授業科目の履修とみなし、単位を与えることができる。

３　前２項により修得したものとみなし、又は与えることのできる単位数は、編・転入学の場合を除き、本大学において修得した単位以外のものについては、前条第３項の規定により修得したものとみなす単位と合わせて、60単位を超えないものとする。

第４章　試験、卒業及び学位

（試験）

第23条　試験は、履修した科目について春学期末又は秋学期末に行う。ただし、教授会において平常成績をもって試験に代えることを認められた授業科目は、この限りでない。

２　前項の定期試験のほか、教授会の議を経て臨時に試験を行うことがある。

３　正当な理由により受験できなかった者には、教授会で認められた限度内において追試験を行うことがある。

（試験の方法）

第24条　試験の方法は、筆記試験による。ただし、授業科目によっては、論文提出をもって試験に代えることがある。

２　履修した科目の試験に合格した者には、所定の単位を与える。

（成績）

第25条　試験の成績は100点をもって満点とし、60点未満を不合格とする。その評点は、次のとおり定める。

100点～90点	秀	合格
89点～80点	優	
79点～70点	良	
69点～60点	可	
59点以下		不合格

（学位）

第26条　本大学に４年以上在学して所定の課程を履修し、かつ、その試験に合格した者には、卒業を認め、学士の学位を授与する。

２　学士の学位は、卒業した学部に応じて、次のとおりとする。

法学部	学士（法学）
文学部	学士（文学）
経済学部	学士（経済学）
商学部	学士（商学）
社会学部	学士（社会学）
政策創造学部	学士（政策学又は法政策学）
外国語学部	学士（外国語学）
人間健康学部	学士（健康学）
総合情報学部	学士（情報学）
社会安全学部	学士（学術）
システム理工学部	学士（工学又は理学）
環境都市工学部	学士（工学）
化学生命工学部	学士（工学）

３　前項の規定にかかわらず、第48条の２に規定する特別編入学生としてウェブスター大学との協定に基づく所定の課程を修了した者には、学士（教養）の学位を授与する。

４　学位及びその授与等に関する規定は、関西大学学位規程に定める。

（早期卒業）

第26条の２　前条第１項の規定にかかわらず、本大学に３年以上在学した者が、卒業に必要な単位を優秀な成績で修得したと教授会が認める場合は、卒業を認め、学士の学位を授与することができる。

２　前項の規定による早期卒業の認定に関する規定は、別に定める。

第５章　入学、編入学、転入学、留学、休学及び退学

（入学時期）

第27条　入学時期は、毎学年の始めとする。ただし、外国人留学生、帰国生徒その他教授会が認めた者を秋学期から入学させることができる。

（入学資格）

第28条　本大学の学部第１年次に入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

⑴　高等学校又は中等教育学校を卒業した者

⑵　通常の課程による12年の学校教育を修了した者

⑶　外国において、学校教育における12年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定したもの

⑷　文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者

⑸　専修学校の高等課程（修業年限が３年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以降に修了した者

⑹　文部科学大臣の指定した者

⑺　文部科学大臣の行う大学入学資格検定に合格した者

⑻　文部科学大臣の行う高等学校卒業程度認定試験に合格した者

⑼　本大学において、個別の入学資格審査により、第１号及び第２号に規定する者と同等以上の学力があると認めた者で、18歳に達したもの

（入学試験）

第29条　入学を志願する者に対しては、入学試験を行う。

（入学の出願）

第30条　入学を志願する者は、第42条に規定する入学検定料を添えて、次の書類を所定の期日までに提出しなければならない。

⑴　入学願書

⑵　出身学校長作成の調査書

⑶　最近３カ月以内に撮影した写真

⑷　その他出願に必要な書類

（入学手続）

第31条　第29条の結果に基づき入学を許可された者は、第43条に規定する入学金その他の学費を添えて、次の書類を所定の期日までに提出しなければならない。

⑴　誓約書

⑵　在学保証書

⑶　その他入学に必要な書類

（保証人）

第32条　保証人は父母又は近親者とし、保証する学生の在学中その一身に関する事項について、一切の責務を果たさなければならない。

２　保証人が死亡その他の理由によってその責務を果たすことができなくなったときは、新たに定めて届け出なければならない。

（編入学及び転入学）

第33条　編入学又は転入学を志願する者があるときは、試験を行い教授会の議を経て相当年次に入学を許可することがある。

２　前項の規定により入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

⑴　大学に１年以上在学し、所定の単位を修得した者

⑵　短期大学又は高等専門学校を卒業した者

⑶　専修学校の専門課程のうち、文部科学大臣の定める基準を満たすものを修了した者（ただし、学校教育法（昭和22年法律第26号）第90条に規定する大学入学資格を有する者に限る。）

⑷　本大学において、相当の年齢に達し、前３号に規定する者と同等以上の学力があると認めた者

３　前項の規定にかかわらず、ウェブスター大学との協定に基づく編入学を志願する者があるときは、教授会の議を経て第48条の２に規定する特別編入学生として入学を許可する。

第34条　削除

（大卒者の編入学）

第35条　第33条の規定にかかわらず、大学を卒業した者が他の学部又は同一学部の他の学科に入学を志願するときは、試験を行い教授会の議を経て相当年次に入学を許可することがある。この場合において、同一学部の他の学科の範囲は、教授会の議を経てその都度決定する。

（留学）

第35条の２　本大学は、本大学の協定又は認定する外国の大学へ留学を希望しようとする者を教授会の議を経て留学させることができる。

２　前項の規定による留学の期間のうち第４条に規定する修業年限に算入することができるのは、原則１年とする。ただし、教授会が特に必要と認めたときは２年まで算入することができる。

３　留学に関する規定は、関西大学学部学生留学規程に定める。

（休学）

第36条　病気その他やむを得ない理由により休学しようとするときは、その事実を証明する書類を添えて、保証人連署のうえ、休学願を所属学部長に提出し、教授会の議を経て休学の許可を得なければならない。

２　休学期間は、在学年数に算入しない。

３　休学期間中は、学費規程に定める所定の学費を納入しなければならない。

４　休学に関する規定は、関西大学学部事務取扱規程に定める。

（復学）

第37条　休学した者が、復学を希望するときは、保証人連署の復学願を所属学部長に提出し、教授会の議を経て復学することができる。

２　復学に関する規定は、関西大学学部事務取扱規程に定める。

（退学）

第38条　病気その他やむを得ない理由によって退学しようとする者は、保証人連署の退学願に学生証を添えて、所属学部長に提出しなければならない。

２　退学に関する規定は、関西大学学部事務取扱規程に定める。

（再入学）

第39条　前条により退学した者が、再入学を希望するときは、保証人連署の再入学願を当該学部長に提出し、教授会の議を経て再入学することができる。

２　再入学に関する規定は、関西大学学部事務取扱規程に定める。

（処分）

第40条　学生であって本大学の学則及び諸規程に違反し、またそ

の他学生の本分に反する行為があったときは、教授会の議を経て、学生を退学、停学又は譴責の処分に付する。
2　懲戒処分に関する手続は、関西大学学生懲戒処分規程に定める。

（処分の退学）

第41条　前条の退学は、次の各号のいずれかに該当する者に対して行う。
⑴　性行不良で改善の見込みがないと認められる者
⑵　学力劣等で成業の見込みがないと認められる者
⑶　正当な理由がなくて出席常でない者
⑷　大学の秩序を乱し、その他学生としての本分に反した者

第６章　入学検定料、入学金、授業料、教育充実費及び実験実習料

（入学検定料）

第42条　本大学に入学を志願する者は、第30条に規定する手続を行うと同時に学費規程に定める入学検定料を納めなければならない。

（学費）

第43条　入学又は編入学若しくは転入学を許可された者は、学費規程に定める入学金、授業料、教育充実費及び実験実習料を所定の期日までに納めなければならない。

（納入期日等）

第44条　学費の納入期日は、学費規程に定める。
2　前項の納入は、所定の手続を経て延納又は分納とすることができる。
3　前項の延納及び分納に関する規定は、学費規程に定める。

（学費の返還）

第45条　既に納めた学費その他は、返還しない。
2　入学許可を得た者で、入学日の前日（４月入学のときは３月31日、９月入学のときは９月20日）までに入学手続の取消しを願い出たものについては、入学金を除く学費を返還することがある。

（除籍）

第46条　所定の期日までに学費を納入しなかった者が、指定された納入期間内に滞納学費を納入しないときは除籍にする。
2　除籍に関する規定は、関西大学学部事務取扱規程に定める。
3　第１項の納入期間に関する規定は、学費規程に定める。

（復籍）

第46条の２　除籍となった者が、復籍を希望するときは、保証人連署の復籍願を当該学部長に提出し、教授会の議を経て復籍することができる。
2　復籍に関する規定は、関西大学学部事務取扱規程に定める。

第７章　外国人学部留学生、特別編入学生及び特別聴講学生

（外国人学部留学生）

第47条　外国人であって、外国において通常の課程による12年の学校教育を修了した者又はこれと同等以上の資格ある者が、本学学部に入学を志願するときは、日本政府、日本政府の承認した外国政府若しくは日本駐在の外国公館の発行した身分証明書又はこれに準ずる証明書のある者に限り、選考のうえ許可することがある。
2　前項の外国人学部留学生に対しては、第13条に規定する授業科目のほか、日本語科目及び日本事情に関する科目を置く。

（外国人学部留学生の取扱）

第48条　前条の入学を志願する外国人に関する規定は、関西大学外国人学部留学生取扱規程に定める。

（特別編入学生）

第48条の２　ウェブスター大学との協定に基づく編入学を志願する者があるときは、教授会の議を経て特別編入学生として入学を許可する。

（特別聴講学生）

第48条の３　外国の大学の学生で、本学において授業科目を履修することを志願する者があるときは、当該大学との協定に基づき、特別聴講学生として入学を許可することがある。

第８章　委託生、聴講生及び科目等履修生

（委託生の定義）

第49条　本学則において委託生とは、公共団体又はその他の機関からの委託に基づき、第28条、第33条及び第35条の規定によらないで、本大学において学習を許可された者をいう。

（委託生の選考等）

第50条　前条の入学を志願する者があるときは、正規学生の学習に妨げのない限り、学部長は教授会の議を経て許可することができる。
2　委託生の教育課程及びその単位は、委託者の希望を考慮し、教授会においてその都度決定する。

（聴講生及び科目等履修生の定義）

第51条　本学則において聴講生及び科目等履修生とは、第28条、第33条、第35条、第48条の２、第48条の３及び第49条の規定によらないで、本大学において学習を許可された者をいう。

（聴講生及び科目等履修生の選考等）

第52条　前条の入学を志願する者があるときは、正規学生の学習に妨げのない限り、選考のうえ、学部長は教授会の議を経て許可することができる。
2　聴講生及び科目等履修生の授業科目は、一学年度について、その都度教授会において決定する。

第53条　削除

（委託生、聴講生及び科目等履修生の取扱い）

第54条　委託生、聴講生及び科目等履修生に関する規定は、それぞれ関西大学委託生取扱規程、関西大学聴講生取扱規程及び関西大学科目等履修生取扱規程に定める。

（学則の準用）

第55条　委託生及び聴講生には第４条、第18条、第24条第２項及び第26条を除き、科目等履修生には第４条、第18条及び第26条を除き、本学則の規定を準用する。

第９章　職員組織

（職員）

第56条　本大学に教育職員、事務職員及びその他の職員を置く。

（教育職員）

第57条　教育職員を分けて、教授、准教授、講師及び助教とする。

（講義担当）

第58条　講義は、原則として教授、准教授、講師及び助教が担任する。

（学長及び学部長）

第59条　本大学に学長及び学部長を置く。
2　学長は、大学の教務を統括する。

（事務職員）

第60条　学部等の教育・研究を支援し、その事務を処理するため、事務職員を置く。

（教授会）

第61条　各学部に教授会を置く。
2　教授会は、その学部に属する専任の教授をもって組織する。ただし、教授会の組織には、専任の准教授、講師及び助教を加えることができる。
3　教授会は、その学部に関する事項の審議に当たる。
4　教授会に関する規定は、各学部の教授会規程に定める。

第61条の２　削除

（学部長・研究科長会議）

第61条の３　本大学に学部長・研究科長会議を置く。
2　学部長・研究科長会議に関する規定は、関西大学学部長・研究科長会議規程に定める。

（大学協議会）

第62条　本大学に大学協議会を置く。
2　大学協議会に関する規定は、関西大学大学協議会規程に定める。

第63条　削除

第64条　削除

第10章　図書館、博物館、インフォメーションテクノロジーセンター、研究所、先端科学技術推進機構及びソシオネットワーク戦略研究機構

（図書館）

第65条　本大学に図書館を置く。

2　図書館は、学術情報の中枢機能を担い、大学が教育及び研究を促進するのに必要な資料を収集、整理、保存及び提供することを目的とする。

3　図書館に関する規定は、別に定める。

（博物館）

第65条の２　本大学に博物館を置く。

2　博物館は、考古学、歴史学、民俗学、美学・美術史、産業技術・技術史、自然科学等の資料並びに図書等の収集、整理、保管、展示及び調査研究活動を行い、大学における教育及び研究の発展のために寄与することを目的とする。

3　博物館に関する規定は、関西大学博物館規程に定める。

（インフォメーションテクノロジーセンター）

第65条の３　本大学にインフォメーションテクノロジーセンターを置く。

2　インフォメーションテクノロジーセンターは、高度な情報通信技術を用いて、教育・研究及び業務（学校法人の業務を含む。）を支援し、教育・研究の充実及び事務能率の向上に資することを目的とする。

3　インフォメーションテクノロジーセンターに関する規定は、関西大学インフォメーションテクノロジーセンター規程に定める。

（経済・政治研究所）

第66条　本大学に経済・政治研究所を置く。

2　経済・政治研究所は、経済、政治、社会に関する理論及び実態を研究調査し、もって学術文化の発展と人類の福祉に貢献することを目的とする。

3　経済・政治研究所に関する規定は、関西大学経済・政治研究所規程に定める。

（東西学術研究所）

第67条　本大学に東西学術研究所を置く。

2　東西学術研究所は、東西両洋文化の学術研究、殊に比較研究を行い、世界文化の融合に貢献することを目的とする。

3　東西学術研究所に関する規定は、関西大学東西学術研究所規程に定める。

（先端科学技術推進機構）

第68条　本大学に先端科学技術推進機構を置く。

2　先端科学技術推進機構は、先端科学技術を推進し、もって人類の福祉の向上と地球環境の保全に貢献することを目的とする。

3　先端科学技術推進機構に関する規定は、関西大学先端科学技術推進機構規程に定める。

（法学研究所）

第69条　本大学に法学研究所を置く。

2　法学研究所は、立法、司法、行政に関する理論、政策及び実態を総合的に研究調査し、もって市民の法生活の向上と法文化の発展に寄与することを目的とする。

3　法学研究所に関する規定は、関西大学法学研究所規程に定める。

（ソシオネットワーク戦略研究機構）

第69条の２　本大学にソシオネットワーク戦略研究機構を置く。

2　ソシオネットワーク戦略研究機構は、国公私立大学を通じた共同研究の促進及び研究者ネットワークの構築並びに学術資料等の共同利用の促進等を行うため、高度な情報通信技術を活用したネットワーク戦略の総合的政策研究を行い、優れた研究体制の構築と研究基盤を形成し、世界が直面する社会的課題を解決することを目的とする。

3　ソシオネットワーク戦略研究機構に関する規定は、関西大学ソシオネットワーク戦略研究機構規程に定める。

第11章　保健管理センター及び学生寮

（保健管理センター）

第70条　本大学に教職員及び学生の保健管理並びに診療業務を行うため、保健管理センターを設ける。

2　保健管理センターに関する規定は、保健管理規程に定める。

（学生寮）

第71条　本大学に学生の便宜のため学生寮を設け、一定数の学生を収容する。

2　学生寮に関する規定は、関西大学学生寮規程、関西大学南千里国際プラザ留学生寮規程及び関西大学南千里国際学生寮規程に定める。

附　則

本学則は、昭和23年４月１日から施行する。

（省略）

附　則

本学則は、平成26年４月１日から施行する。

別表第１～第16（省略）

附　則

本学則は、平成27年４月１日から施行する。ただし、別表第１（第15条関係）の４の規定は平成26年度入学生から、別表第７（第18条関係）の１の規定は、平成25年度入学生から適用する。

関西大学学部事務取扱規程

制定　平成６年１月28日

第１章　総　則

（趣旨）

第１条　この規程は、関西大学学則（以下「学則」という。）の規定に基づき、学部事務取扱に関する必要な事項を定める。

（学生証）

第２条　学生に、関西大学の学生であることを証明する学生証を交付する。

2　学生は、学生規程第３条の規定に基づき、学内外において学生証を常に携帯しなければならない。

3　学生証を紛失したときは、学生規程第５条の規定に基づき、直ちに所管窓口に届け出て、再交付を受けなければならない。

（学籍番号）

第３条　入学と同時に学生に学籍番号を付与する。

2　学生の在学中におけるすべての事務は、この学籍番号によって処理する。

第２章　休学、復学、退学、再入学、除籍及び復籍

第１節　休学

（休学手続）

第４条　病気その他やむを得ない理由により休学しようとするときは、学則第36条第１項の規定に基づき、その事実を証明する書類を添えて、保証人連署のうえ、休学願を所属学部長に提出し、教授会の議を経て休学の許可を得なければならない。

2　前項の休学願は、休学しようとする学期の５月31日又は10月31日までに提出しなければならない。

3　前項の規定にかかわらず、当該学期の学費を納入している場合は、次の期日まで休学手続をとることができる。

春学期に休学するとき　７月30日

秋学期に休学するとき　１月30日

（休学期間）

第５条　休学期間は、休学を許可された日からその学期の末日までとする。

（休学延長の手続期間）
第６条　次学期も引き続き休学を希望する者は、休学期間中の８月28日から９月10日又は３月１日から３月14日までに第４条第１項に規定する手続を行わなければならない。
（休学の可能期間）
第７条　休学期間は、通算して４学期以内とする。ただし、在学年数に算入されない学期が通算して４学期を超えるときは、休学を許可しない。
２　前項の規定にかかわらず、法学部、文学部、経済学部、商学部、社会学部、政策創造学部、人間健康学部、社会安全学部、システム理工学部、環境都市工学部及び化学生命工学部において、教授会が相当と認める特段の事情があるときは、在学年数に算入されない学期が連続して４学期を超えず、かつ、通算して６学期を超えない範囲で、休学を許可することがある。
（休学期間と在学年数）
第８条　学則第36条第２項の規定に基づき、休学期間を含む学期を、在学年数に含めない。
（休学期間の学費）
第９条　学則第36条第３項の規定に基づき、休学期間中は、学費規程に定める所定の学費を納入しなければならない。
２　前項における所定の学費は次のとおりとする。
⑴　春学期の休学を希望し、５月31日までに休学願を提出したときは休学在籍料
⑵　秋学期の休学を希望し、10月31日までに休学願を提出したときは休学在籍料
⑶　前２号に当てはまらないときは当該学期の学費

第２節　復学
（復学手続）
第10条　休学した者が復学を希望するときは、学則第37条第１項の規定に基づき、保証人連署の復学願を所属学部長に提出し、教授会の議を経て復学することができる。
（復学の手続期間）
第11条　前条の復学願は､休学期間中の８月28日から９月10日又は３月１日から３月14日までに提出しなければならない。
２　病気等によって休学した者が復学を希望するときは、本学保健管理センターが作成する「診断書」を添付しなければならない。
（復学の時期）
第12条　復学の時期は、学期の始めとする。
（復学の制限）
第13条　休学している学期内に復学することはできない。
（復学者の学費）
第14条　復学した者は、復学した学期から学費規程に定める学費を納入しなければならない。

第３節　退学
（退学手続）
第15条　病気その他やむを得ない理由によって退学しようとする者は、学則第38条第１項の規定に基づき、保証人連署の退学願に学生証を添えて、所属学部長に提出しなければならない。
（未手続者の退学）
第16条　休学している者が、学則第36条第１項に規定する休学の手続又は学則第37条第１項に規定する復学の手続を行わなかったときは、その学期末日の９月20日又は３月31日をもって退学にする。
（在学年数超過者の退学）
第17条　在学年数が８年で卒業できない者は、その学期末日の９月20日又は３月31日をもって退学にする。
（処分退学）
第18条　学則第41条に規定する者は、学則第40条の規定に基づき、教授会の議を経て退学処分に付する。
（在学年数との関連）
第19条　退学となった学期は、在学年数に含めない。

第４節　再入学
（再入学手続）
第20条　学則第38条第１項によって退学した者が再入学を希望するときは、学則第39条第１項の規定に基づき、保証人連署の再入学願を当該学部長に提出し、教授会の議を経て再入学することができる。
（再入学の手続期間）
第21条　前条の再入学願は、再入学を希望する前学期の８月28日から９月10日又は３月１日から３月14日までに提出しなければならない。
（再入学の時期）
第22条　再入学の時期は、学期の始めとする。
（再入学の制限）
第23条　退学になった学期内の再入学は許可しない。
２　在学年数に算入されない学期が通算して４学期を超えるときは、再入学を許可しない。
（再入学金の納入）
第24条　再入学を許可された者は、許可された日から再入学を希望する前学期末日の９月20日又は３月31日までに学費規程に定める再入学金を納入しなければならない。
２　再入学を許可された者が、前項に規定する期日までに再入学金を納入しないときは、再入学を取り消す。

第５節　除籍
（除籍）
第25条　所定の期日までに学費を納入しなかった者が、指定された納入期間内に滞納学費を納入しないときは、学則第46条の規定に基づき、除籍にする。
（除籍日）
第26条　前条の除籍日は、春学期を７月31日、秋学期を１月31日とする。
（在学年数との関連）
第27条　除籍期間を含む学期は、在学年数に含めない。

第６節　復籍
（復籍手続）
第28条　除籍となった者が復籍を希望するときは、学則第46条の２の規定に基づき、保証人連署の復籍願を当該学部長に提出し、教授会の議を経て復籍することができる。
（復籍の手続期間）
第29条　前条の復籍願は、復籍を希望する前学期の８月28日から９月10日又は３月１日から３月14日までに提出しなければならない。
（復籍の時期）
第30条　復籍の時期は、学期の始めとする。
（復籍の制限）
第31条　除籍になった学期内の復籍は許可しない。
２　在学年数に算入されない学期が通算して４学期を超えるときは、復籍を許可しない。
（復籍料の納入）
第32条　復籍を許可された者は、許可された日から復籍を希望する前学期末日の９月20日又は３月31日までに学費規程に定める復籍料を納入しなければならない。
２　復籍を許可された者が、前項に規定する期日までに復籍料を納入しないときは、復籍を取り消す。

第３章　学費納入と試験の関連

（学費と試験）
第33条　学費を滞納している者は、指定された納入期間内に滞納学費を納入しない限り、受験した科目の単位認定は行わない。
２　前項の納入期間及び学費は、学費規程に定める。

第４章　転学部及び学士入学

第34条及び第35条　削除
（転学部等）
第36条　他の学部、他の学科又は他の専攻へ転学部、転学科又は転専攻を希望する者は、転入学試験を受けなければならない。
２　前項の試験に合格し、所定の手続を完了すれば、転籍したものとする。
３　第１項の試験は、在籍のまま受験することができる。
（学士入学）
第37条　本学の学部を卒業した者が、他の学部又は他の学科へ編入学を志望するときは、その学部が定める編入学試験を受けなければならない。
（修業年限）
第38条　編入学又は転入学をした者の修業年限は、次のとおりとする。
⑴　第２年次に入学した者　３年
⑵　第３年次に入学した者　２年

⑶ 第４年次に入学した者　１年

（在学年数）

第39条　編入学又は転入学をした者は、次の各号に規定する年数を超えて在学することができない。

⑴ 第２年次に入学した者　７年
⑵ 第３年次に入学した者　６年
⑶ 第４年次に入学した者　２年

（在学年数超過）

第40条　前条に規定する在学年数で卒業できない者は、その学期末日の９月20日又は３月31日をもって退学にする。

第５章　願書、届書及び証明書

（願書）

第41条　本学で定める願書は、次のとおりとする。

⑴ 休学願
⑵ 復学願
⑶ 退学願
⑷ 再入学願
⑸ 復籍願
⑹ 学費延納願
⑺ 学費分納願
⑻ 学生証再交付願
⑼ 追試験受験願
⑽ 団体旅行証明願

（届書）

第42条　本学で定める届書は、次のとおりとする。

⑴ 履修届
⑵ 異動届

（証明書）

第43条　本学で定める証明書は、次のとおりである。

⑴ 在学証明書
⑵ 在籍証明書
⑶ 卒業見込証明書
⑷ 卒業証明書
⑸ 学位取得証明書
⑹ 成績証明書
⑺ 単位修得証明書
⑻ 学生証
⑼ 通学証明書
⑽ 学割証（学校学生生徒旅客運賃割引証）

附　則

１　この規程は、平成６年４月１日から施行する。
２　学部事務取扱内規（昭和35年11月１日制定）は、廃止する。
（省略）

附　則

この規程（改正）は、平成25年４月１日から施行する。

附　則

この規程（改正）は、平成27年４月１日から施行する。ただし、第７条第２項の規定は、平成26年度以前の入学生にも適用する。

学費規程（抜粋）

制定　昭和47年３月24日

第１章　総　則

（趣　旨）

第１条　この規程は、学校法人関西大学（以下「法人」という。）が設置する各学校の学費（幼稚園においては保育費）及びその他の納付金について必要な事項を定めるものとする。

（学費及び保育費）

第２条　大学における学費とは、入学金、授業料、教育充実費、実験実習料、休学在籍料、認定留学在籍料、研修料、聴講料、科目等履修料、外国人研究生研究料及び研修員研究料をいう。
２　高等学校、中学校及び小学校における学費とは、入学金、授業料及び施設費をいう。
３　幼稚園における保育費とは、入園料及び保育料をいう。

（その他の納付金）

第３条　大学におけるその他の納付金とは、手数料及び法人が徴収の委託を受けた諸会費をいう。
２　高等学校、中学校及び小学校におけるその他の納付金とは、手数料及び法人が徴収の委託を受けた諸会費をいう。
３　幼稚園におけるその他の納付金とは、手数料及び法人が徴収の委託を受けた諸会費をいう。

（学費等の返還）

第４条　既に納入した学費及び手数料は、返還しない。
２　入学許可を得た者で、入学日の前日（４月入学のときは３月31日、９月入学のときは９月20日）までに入学手続の取消しを願い出たものについては、入学金を除く学費を返還することがある。

第２章　大　学

（学費等の金額）

第５条　学費の金額は、別表第１、別表第２及び別表第３に定め、別表第１の１、別表第２の１及び別表第３の１に定める学費は１学期を単位とする。
２　編・転入学生の学費は、別表第１に基づき、編・転入学する年度の編・転入学する相当年次の学費を適用し、編・転入学後、４年次を超えて在籍する者は、４年次の学費を適用する。ただし、入学金については、編・転入学する年度の入学金を適用し、本学在学生の転入学に係る入学金は、徴収しない。
３　外国語学部においては、別表第１の１に定める学費のうち、所定の授業科目（スタディ・アブロード（各大学））を履修する期間中の学費は、全額減免する。
４　手数料の金額は、別表第６に定める。

（納入期日）

第６条　別表第１の１、２又は３、別表第２の１、２又は３及び別表第３の１又は２に定める学費は、該当学期の学費を次の期日までに納入しなければならない。ただし、別表第１の１、及び別表第２の１及び別表第３の１に定める学費は、春学期分納入時に学費年額を一括して納入することができる。

春学期分　５月31日
秋学期分　10月31日

２　新入学生（編・転入学生を含む。）の入学時における学費は、別に定める期日までに納入しなければならない。
３　手数料は、その都度納入しなければならない。

（延　納）

第７条　前条第１項の期日までに学費の納入ができない者は、所定の期日までに延納の手続きをしなければならない。ただし、別表第１の２又は３、別表第２の２又は３及び別表第３の２に定める学費を納入する者は、延納することができない。
２　延納の手続きを行った者は、次の期日までに納入しなければならない。

春学期分　６月30日
秋学期分　11月30日

（分　納）

第８条　第６条第１項による学費の納入ができない者は、所定の期日までに分納の手続きをしなければならない。ただし、第15条に規定する修業年限を超えた者並びに別表第１の２又は３、別表第２の２又は３及び別表第３の２に定める学費を納入する者は、分納することができない。
２　分納の金額は、別に定める。
３　分納の手続きを行った者は、次の期日までに納入しなければならない。

春学期分	第１回	第２回
	５月31日	６月30日
秋学期分	第１回	第２回
	10月31日	11月30日

４　分納の手続きを行った者が、前項に規定する期日までに納入し

ないときは、その翌日をもって分納の手続きを取り消す。

（学費を滞納した者）

第９条　所定の期日までに別表第１の１、２又は３、別表第２の１、２又は３及び別表第３の１又は２に定める学費を納入しなかった者は、指定された納入期日までに、滞納学費を納入しなければならない。

２　前項の指定された納入期日とは、次のとおりとする。

春学期分　７月30日

秋学期分　翌年１月30日

３　前項に規定する納入期日までに滞納学費を納入しなかった者は、関西大学学則第46条、関西大学大学院学則第65条若しくは関西大学大学院法務研究科（法科大学院）学則第34条若しくは関西大学大学院会計研究科学則第34条若しくは関西大学大学院心理学研究科心理臨床学専攻学則第33条又は関西大学留学生別科規程第24条の規定により除籍となる。

（復籍者の学費等）

第10条　復籍を許可された者は、許可された日から春学期の場合は３月31日、秋学期の場合は９月20日までに別表第６の２に定める復籍料を納入しなければならない。

２　復籍を許可された者は、復籍する学期の所定の学費を納入しなければならない。

（復学者の学費）

第11条　復学を許可された者は、復学する学期の所定の学費を納入しなければならない。

（再入学者の学費等）

第12条　再入学を許可された者は、許可された日から春学期の場合は３月31日、秋学期の場合は９月20日までに別表第６の２に定める再入学金を納入しなければならない。

２　再入学を許可された者は、再入学する学期の所定の学費を納入しなければならない。

（休学者の学費）

第13条　次の期日までに休学願を提出し、休学を許可された者は、別表第１の２、別表第２の２又は別表第３の２に定める学費を納入しなければならない。

春学期　５月31日

秋学期　10月31日

２　前項に規定する期日を過ぎて休学願を提出し、休学を許可された者は、別表第１の１、別表第２の１又は別表第３の１に定める当該学期の学費を納入しなければならない。

（認定留学生の学費）

第13条の２　関西大学学部学生留学規程第８条及び関西大学大学院学生留学規程第８条に規定する学期に派遣する認定留学生の学費は、授業料、教育充実費及び実験実習料を全額減免する。ただし、学期ごとに別表第１の３又は別表第２の３に定める認定留学在籍料を納入しなければならない。

（引き続き進学する者の学費）

第14条　本大学の大学院修士課程又は博士課程前期課程（以下「前期課程」という。）を修了し、引き続き博士課程後期課程（以下「後期課程」という。）に進学する者の学費は、前期課程に適用していた学費の額とする。ただし、修業年限が３年である者については、修業年限が２年である者に適用していた学費の額とする。

（修業年限を超えた者の学費）

第15条　大学院において、所定の期間在学し、所定の単位を修得した者が、学位論文提出のため在学するときの１学期の学費は、前期課程においては、修業年限の最終学期に適用していた学費（ただし、修業年限が３年である者については、修業年限が２年である者に適用していた学費）の半額とし、後期課程においては、修業年限の最終学期に適用していた学費の４分の１の額とする。

２　前項に該当する者が、当該期間に交換派遣留学するときの１学期の学費は、前項の規定にかかわらず、修業年限の最終学期に適用していた学費の額とする。

第15条の２　削　除

（在学期間を短縮して卒業又は修了する者の学費）

第15条の３　関西大学学則第26条の２又は関西大学大学院学則第24条若しくは第25条に基づき、在学期間を短縮して卒業又は修了する場合、卒業又は修了してから修業年限までの短縮した期間の学費は徴収しない。

（委託生）

第16条　委託生の資格検定料は、入学検定料の金額と同額とし、学費は、授業料及び実験実習料とする。

２　授業料の金額は、次条に規定する聴講料相当額とする。

３　実験実習料の金額は、その都度定める。

４　授業料及び実験実習料は、別に定める期日までに納入しなければならない。

（聴講生）

第17条　聴講生の選考料の金額は別表第６の１に、聴講料の金額は別表第１の４及び別表第２の４に定める。

２　春学期及び秋学期を通して開講する科目（以下「通年科目」という。）の聴講料は、所定の金額の倍額とし、通年科目を春学期又は秋学期に集中して開講するときの聴講料も同様とする。

３　聴講料は、別に定める期日までに納入しなければならない。

（科目等履修生）

第17条の２　科目等履修生の選考料の金額は別表第６の１に、登録料の金額は別表第６の２に、科目等履修料の金額は別表第１の５及び別表第２の５に定める。

２　通年科目の科目等履修料は、所定の金額の倍額とし、通年科目を春学期又は秋学期に集中して開講するときの科目等履修料も同様とする。

３　科目等履修料は、別に定める期日までに納入しなければならない。

４　１学年度に２種類以上の登録をした場合は、重複する登録料を免除する。

（私学研修員）

第17条の３　私学研修員研究料の金額は、別表第１の６に定める。

（大学院の研修生、委託学生及び交流研究生）

第18条　大学院における研修生、委託学生及び交流研究生の選考料の金額は、別表第６の１に、研修生の研修料並びに委託学生及び交流研究生の聴講料の金額は、別表第２の４に定める。

２　前項に規定する者が実験実習を伴う科目を履修又は聴講するときは、別表第２の１に定める当該年度における当該研究科の実験実習料を納入しなければならない。

３　研修料、聴講料及び実験実習料は、別に定める期日までに納入しなければならない。

４　研修生は、連続する２学期について、学期を改め継続手続を行う場合（春学期から秋学期に移るときの秋学期又は秋学期から春学期に移るときの春学期）に限り選考料を免除する。

（外国人留学生）

第19条　外国人留学生の学費は、第５条の規定を準用する。

（外国人研究生）

第19条の２　外国人研究生の選考料の金額は、別表第６の１に、外国人研究生研究料の金額は、別表第２の４に定める。

２　通年科目の外国人研究生研究料は、所定の金額の倍額とし、通年科目を春学期又は秋学期に集中して開講するときの外国人研究生研究料も同様とする。

３　第１項に規定する者が実験実習を伴う科目を受講するときは、別表第２の１に定める当該年度における当該研究科の実験実習料を納入しなければならない。

４　外国人研究生研究料は、別に定める期日までに納入しなければならない。

５　関西大学大学院外国人研究生規程第７条に該当する者は、選考料を免除する。

第３章　高等学校、中学校及び小学校

（学費等の金額）

第20条　学費の金額は、別表第４に定める。

２　転入学生の学費は、別表第４に基づき、転入学する年度の転入学する相当学年の学費を適用する。ただし、入学金については、転入学する年度の入学金を適用する。

３　高等部においては、別表第４に定める学費のうち、在学中に留学する場合、留学期間中の授業料及び施設費は半額に減免する。

４　手数料の金額は、別表第７に定める。

（納入期日）

第21条　学費は、関西大学第一高等学校、関西大学北陽高等学校、関西大学第一中学校及び関西大学北陽中学校については毎年５回に分け、４月、６月、９月、11月及び翌年１月の各月末日までに、関西大学高等部、関西大学中等部及び関西大学初等部については毎年４回に分け、４月、７月、10月及び翌年１月の各月末日までに納入しなければならない。

2　新入学生（転入学生を含む。）の入学金は、別に定める期日までに納入しなければならない。
3　手数料は、その都度納入しなければならない。

（督　促）

第22条　学費の納入を怠った者に対しては、保護者又は保証人に督促するものとする。
2　前項の督促後２週間以内に納入しないときは、除籍することがある。

（休学中の学費）

第23条　休学中の学費は、徴収しない。

（復学及び再入学者の学費）

第24条　復学及び再入学する者の学費は、復学及び再入学をした年度の学費とする。
2　再入学を許可された者は、許可された日から再入学する学期の前学期の末日までに別表第７の３に定める再入学金を納入しなければならない。
3　再入学を許可された者は、別表第４に定める学費のうち再入学する学期の開始月以降の学費を納入しなければならない。

第４章　幼稚園

（保育費等の金額）

第25条　保育費の金額は、別表第５に定める。
2　手数料の金額は、別表第８に定める。

（納入期日）

第26条　保育費は、毎年12回に分け、４月から翌年３月までの各月15日までに納入しなければならない。
2　新入園児の入園料は、別に定める期日までに納入しなければならない。
3　手数料は、その都度納入しなければならない。

第５章　補　則

（入学金の取扱特例）

第27条　本法人の設置する大学の学部を卒業して他学部又は同学部他学科へ編入学する者は、入学金を半額とする。
2　本法人の設置する大学の学部を卒業した者若しくは大学院前期課程若しくは後期課程を修了した者又は本学学部学生であって関西大学大学院学則第46条第10号に規定する者が、大学院（法務研究科（法科大学院）、会計研究科（専門職大学院）及び心理学研究科心理臨床学専攻を除く。）へ進学する場合は、入学金を徴収しない。
3　本法人の設置する大学の学部を卒業した者若しくは大学院前期課程若しくは後期課程を修了した者又は本学学部学生であって関西大学大学院法務研究科（法科大学院）学則第26条第10号に規定する者が、法務研究科（法科大学院）へ進学する場合は、入学金を半額とする。
4　本法人の設置する大学の学部を卒業した者若しくは大学院前期課程若しくは後期課程を修了した者又は本学学部学生であって関西大学大学院会計研究科学則第26条第10号に規定する者が、会計研究科（専門職大学院）へ進学する場合は、入学金を半額とする。
5　本法人の設置する大学の学部を卒業した者若しくは大学院前期課程若しくは後期課程を修了した者又は本学学部学生であって関西大学大学院心理学研究科心理臨床学専攻学則第25条第10号に規定する者が、心理学研究科心理臨床学専攻へ進学する場合は、入学金を半額とする。
6　本法人の設置する大学の留学生別科を修了した者が学部若しくは大学院へ進学する場合又は留学生別科に在学する学生が修了を待たずに引き続き学部若しくは大学院へ進学する場合は、入学金を半額とする。
7　本法人の設置する幼稚園の教育課程を修了した者が、関西大学初等部へ進学する場合は、入学金を別表第３に定めるとおりとする。

（授業料の取扱特例）

第27条の２　法務研究科（法科大学院）において、修業年限を超えて在学する場合、修了に要する未修得単位が４単位以内である場合の１学期の授業料は、修業年限の最終学期に適用していた授業料（ただし、修業年限が４年である者が、修業年限を超えて在学する場合の１学期の授業料は、修業年限が３年である者に適用していた修業年限の最終学期の授業料）の半額とする。
2　会計研究科（専門職大学院）において、修業年限を超えて在学する場合、修了に要する未修得単位が４単位以内である場合の１学期の授業料は、修業年限の最終学期に適用していた授業料（ただし、修業年限が３年又は４年である者が、修業年限を超えて在学する場合の１学期の授業料は、修業年限が２年である者に適用していた修業年限の最終学期の授業料）の半額とする。
3　心理学研究科心理臨床学専攻において、修業年限を超えて在学する場合、修了に要する未修得単位が４単位以内である場合の１学期の授業料は、修業年限の最終学期に適用していた授業料の半額とする。

（実験実習料の取扱特例）

第27条の３　システム理工学部、環境都市工学部及び化学生命工学部において、修業年限を超えて在学するときは、別表第１の１に定める当該学期の実験実習料を徴収しない。

（再入学金の取扱特例）

第28条　本大学の大学院において、所定の期間在学して所定の単位を修得した者が退学し、学位論文提出のため再入学するときは、再入学金を免除する。

（別に定める手数料等）

第29条　この規程に定める以外の手数料等については、別に定める。

（授業料の経過措置）

第29条の２　学部において、セメスター制の適用を受けない平成13年度以前の入学者が、修業年限を超えて在学する場合、卒業に要する未修得単位が８単位以内で、かつ、20単位以内の履修登録を行う場合の授業料は、別表第１の１に定める当該年度の授業料の半額とする。

（研修料の経過措置）

第30条　別表第２の４の規定のうち、「昭和57年度以前の入学者」の表は、昭和57年度以前に本大学大学院に入学し、引き続き在学して後期課程所定の単位を修得し引き続き研修生となった者及び一時中断の後、昭和60年度までに研修生となった者に適用する。

（高等学校における授業料及び施設費の減免措置）

第31条　高等学校において、大阪府私立高校生等就学支援推進校指定要綱に基づき、授業料及び施設費を減免する場合の取扱については、別に定める。

附　則

1　この規程は、昭和47年４月１日から施行する。
2　削　除
3　この規程施行の日をもって、学費納入規程はこれを廃止する。

（省略）

附　則

この規程（改正）は、平成27年４月１日から施行する。

別表第１　大学（学部）学費

１　入学金・授業料・教育充実費・実験実習料　（第５条、第６条、第27条の３関係）

平成27年度

平成27年度入学生　大学（学部）学費									単位　円
学部別	種別 ＼ 年次	１年次		２年次		３年次		４年次	
	春学期入学	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度以降	
		入学初学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期
	秋学期入学	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度以降
		入学初学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	１学期につき
法・文（総合人文学科初等教育学専修以外）・経済・商・社会学部	入学金	260,000	—	—	—	—	—	—	—
	授業料	335,000	335,000	380,500	380,500	390,000	390,000	399,500	399,500
	教育充実費	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000
	実験実習料（文学部総合人文学科心理学専修のみ）	—	—	—	—	5,000	5,000	5,000	5,000
文学部（総合人文学科初等教育学専修のみ）	入学金	260,000	—	—	—	—	—	—	—
	授業料	335,000	335,000	380,500	380,500	390,000	390,000	399,500	399,500
	教育充実費	90,000	90,000	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000
政策創造・人間健康学部	入学金	260,000	—	—	—	—	—	—	—
	授業料	365,000	365,000	410,500	410,500	420,000	420,000	429,500	429,500
	教育充実費	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000
外国語学部	入学金	260,000	—	—	—	—	—	—	—
	授業料	445,000	445,000	473,000	473,000	500,000	500,000	515,000	515,000
	教育充実費	135,000	135,000	135,000	135,000	135,000	135,000	135,000	135,000
総合情報学部	入学金	260,000	—	—	—	—	—	—	—
	授業料	425,500	425,500	475,000	475,000	489,000	489,000	502,500	502,500
	教育充実費	132,000	132,000	135,000	135,000	135,000	135,000	135,000	135,000
	実験実習料	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000
社会安全学部	入学金	260,000	—	—	—	—	—	—	—
	授業料	425,500	425,500	475,000	475,000	489,000	489,000	502,500	502,500
	教育充実費	177,000	177,000	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000
システム理工・環境都市工・化学生命工学部	入学金	260,000	—	—	—	—	—	—	—
	授業料	506,000	506,000	568,000	568,000	585,500	585,500	601,000	601,000
	教育充実費	131,000	131,000	131,000	131,000	131,000	131,000	131,000	131,000
	実験実習料	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000

備考　外国語学部において、所定の授業科目（スタディ・アブロード（各大学））を履修する期間中の学費は、全額減免する。

２　休学在籍料　（第５条～第９条、第13条関係）

大学（学部）学費	単位　円
１学期につき	60,000

備考

（省略）

３　認定留学在籍料　（第５条～第９条、第13条の２関係）

大学（学部）学費	単位　円
１学期につき	100,000

備考

１　（省略）

２　入学初学期は適用しない。

４　聴講料　～６　研修員研究料（省略）

別表第２～別表第５（省略）

別表第６　大学手数料

１　入学検定料・選考料・各種証明書等（第５条、第17条、第17条の２、第18条、第19条の２関係）

大学手数料　　単位　円

種別				金額	種別		金額	
							在学生・在籍者	左記以外
入学検定料	学部	一般入学試験・多様な入学試験	同一試験併願方式	50,000	卒業（修了）証明書		100	300
					在籍証明書		―	300
			上記以外	35,000	学位取得証明書		―	300
		大学入試センター試験利用入学試験	センター利用方式	18,000	卒業見込証明書		100	―
			センター併用方式	35,000	在学証明書		100	―
			センタープラス方式	10,000	成績証明書		100	300
	大学院	法科大学院入学試験		10,000	成績優秀者証明書（法科大学院）		100	300
		上記以外		35,000	単位修得証明書		100	300
	留学生別科			20,000	単位修得証明書（社会教育主事資格用）		300	300
選考料	（外国人研究生）			14,000				
	（科目等履修生及び聴講生）			5,000	司書資格証明書		300	300
	（上記以外）			7,000	学芸員資格証明書		300	300
追試験料（１科目につき）				1,000	各種資格取得見込証明書		100	300
学位論文審査手数料				120,000	各種試験受験資格証明書		100	300
転コース（転部）料				7,000	同（成績・単位記載のもの）		100	300
教員免許申請				500	各種外国文の証明書		300	300
司書教諭免許申請				500	健康診断証明書	（本学指定のもの）	200	―
調査書				300		（本学指定のもの以外）	500	―
						（外国文の証明書）	1,000	―
学生証・在籍確認票再交付 （学生証） （在籍確認票）				900 （700） （200）	診断書	（学内提出用）	200	―
						（学外提出用）	500	―
					その他の証明書		300	300

備考

１　推薦入学試験の入学検定料は、第１次選考が書類審査のみの場合、第２次選考時に35,000円を徴収する。

２　AO（アドミッション・オフィス）方式による入学試験の入学検定料は、第１次選考時に15,000円、第２次選考時に20,000円を徴収する。

３　スポーツ・フロンティア入学試験の入学検定料は、第１次選考時に15,000円、第２次選考時に20,000円を徴収する。

４　選考料において、外国人留学生入試と外国人研究生の選考を同一試験により併願する場合は、外国人研究生選考料を免除する。

５　法務研究科（法科大学院）及び心理学研究科（心理臨床学専攻）入学試験の入学検定料は、２段階で選抜する場合においては、第１次審査時に15,000円、第２次審査時に20,000円を徴収する。

６「センター併用方式」において学部間又は学科間を同一日に併願する場合の入学検定料、及び「センター併用方式」と同一日に実施される一般入学試験を併願する場合の入学検定料は、１受験目を35,000円とし、２受験目より15,000円とする。

７　裁判員制度による裁判員の選任により追試験を受験する場合は、追試験料を免除する。

８　平成26年度以降の入学志願者について、法務研究科（法科大学院）の入学試験を同一年度に複数回受験する場合は、２回目以降の入学検定料を免除する。

２　再入学金・復籍料・登録料　（第５条、第10条、第12条、第17条の２関係）

大学手数料　　単位　円

種別	区分	金額
再入学金	平成15年度以降の学部入学生及び大学院入学生	130,000
	平成14年度以前の大学院入学生	再入学する学期又は年度の所定入学金の５分の１相当額
復籍料	平成15年度以降の学部入学生及び大学院入学生並びに平成24年度以降の留学生別科入学生	65,000
	平成14年度以前の大学院入学生	復籍する学期又は年度の所定入学金の10分の１相当額
登録料	―	科目等履修生が履修する学期又は年度の学部入学金の25分の１相当額

備考

（省略）

別表第７～別表第８（省略）

関西大学学部学生留学規程

制定　昭和62年３月27日

（趣　旨）

第１条　この規程は、関西大学学則第35条の２第３項の規定に基づき、本大学学部学生の外国留学について必要な事項を定めるものとする。

（留学の定義）

第２条　この規程において、「留学」とは、本大学との間に協定を締結している外国の大学（以下「協定大学」という。）又は教授会が認定した外国の大学等への留学をいう。

（外国の大学）

第３条　外国の大学とは、外国における正規の高等教育機関で学位授与権を有するもの又はこれに相当する教育研究機関をいう。

（留学の出願資格）

第４条　留学を希望する者は、留学する時点で本大学に１学期以上在学し、所定の単位を修得しておかなければならない。

（派遣留学の決定）

第５条　本大学が協定大学への留学を希望する者を選考のうえ留学させるときは、当該学部教授会が決定する。（以下「派遣留学」という。）

（認定留学の許可）

第６条　前条に定めるほか、留学を希望する者があるときは、留学願により当該学部教授会が許可する。（以下「認定留学」という。）

（認定留学の種類）

第７条　認定留学は、留学の目的及び対象により、次の各号に定めるとおりとする。

⑴　外国の大学において所属学部に関係する専門分野の学修をする（専門科目を複数科目履修する）ことを主たる目的とする留学

⑵　大学付属の語学研究機関及び政府公認の語学学校において外国語研修をすることを主たる目的とする留学

（留学の期間）

第８条　留学期間は、原則として１学期間又は２学期間とする。

２　留学期間の始期は４月１日又は９月21日、終期は９月20日又は３月31日とし、これらの日の前後に出国又は帰国する場合は、いずれかの日に読み替えることとする。

３　前項の留学期間の読み替えは、当該学部教授会が行う。

（履修届の特別措置）

第９条　留学する学年度に提出した履修届は、その留学期間終了後の学年度に継続させることができる。

２　前項により継続を希望する者は、帰国後、所定の期日までに履修継続願を提出し、所属学部の教授会の承認を得なければならない。

３　留学した学年度の春学期に履修した通年の授業科目が、帰国した学年度において不開講その他の理由により前項の継続ができない場合は、当該学部教授会がその措置を決定する。

（単位の認定）

第10条　留学期間中に修得した授業科目の単位の認定は、単位認定願により所属学部の教授会が行う。

２　当該学部教授会は、単位の認定のため必要がある場合は、単位認定願による審査のほか、面接試験又は学力試験を行うことができる。

（留学の取消しまたは期間短縮）

第11条　留学中の者が次の各号のいずれかに該当すると認められる場合は、当該学部教授会は留学を取り消し、又は留学期間を短縮することができる。

⑴　留学先において成業の見込みがない者

⑵　本大学の学費等の納入を怠った者

⑶　留学生としてふさわしくない行為を行った者

⑷　本人の事情により留学を継続できなくなった者

（留学に対する助成）

第12条　留学に対する助成については、別に定める。

附　則

この規程は、昭和62年４月１日から施行する。

（省略）

附　則

この規程（改正）は、平成20年５月22日から施行し、平成20年度秋学期に留学する学生から適用する。

関西大学学部学生留学規程 施行細則

制定　昭和62年３月27日

（派遣留学生の募集及び選考）

第１条　派遣留学生の募集及び選考は、国際部が立案し実施する。

２　選考は、書類審査及び面接試験（外国語試験を含む。）による。

３　国際部は、選考した派遣留学候補者を所属学部の教授会に報告する。

４　当該学部教授会は、派遣留学生を決定し、学長に推薦する。

５　学長は、派遣留学生を派遣先に通知し、受入れの応諾を得て派遣する。

（留学の手続）

第２条　派遣留学を希望する者は、留学願を国際部を通じて、所属学部の学部長に提出しなければならない。

２　認定留学を希望する者は、留学願に原則として履修する授業科目及び当該科目を開設する大学の概要に関する資料を添付し、国際部を通じて、所属学部の学部長に提出しなければならない。

３　派遣留学生及び認定留学生は、所属学部の教授会が指定する留学の準備及び必要な手続きを行わなければならない。

（出国準備）

第３条　派遣留学生は、国際部が行う留学の準備に関するオリエンテーションを受け、留学に必要な手続きを行わなければならない。

（学習状況報告書）

第４条　派遣留学生及び認定留学生は、留学期間中、３カ月ごとに所定の学習状況報告書を国際部を通じて、所属学部の学部長に提出しなければならない。

（帰国届の提出）

第５条　派遣留学生及び認定留学生は、定められた期間内に帰国し、帰国後速やかに所定の帰国届及び単位認定願を国際部を通じて、所属学部の学部長に提出しなければならない。

２　派遣留学生及び認定留学生は、定められた期間内に帰国できないときは、あらかじめ帰国変更届を国際部を通じて、所属学部の学部長に提出しなければならない。

（学費の取扱い）

第６条　留学中の学費の取扱いは、次の各号に定めるとおりとする。

⑴　派遣留学生に対しては、留学する大学に納入すべき学費等を本学が負担する。

⑵　認定留学生に対しては、学費規程の定めにより派遣学期の授業料、教育充実費及び実験実習料を全額減免する。ただし、学期ごとに認定留学在籍料を本学に納入するものとし、その額は学費規程に定める。

附　則

この施行細則は、昭和62年４月１日から施行する。

（省略）

附　則

この施行細則（改正）は、平成20年10月１日から施行する。

関西大学図書館利用規程

制定　昭和60年２月８日

第１章　総　則

（目　的）

第１条　この規程は、関西大学図書館規程第９条第２項の規定に基づき、図書館の所蔵する図書館資料（以下「図書」という。）及び図書館施設の利用についての必要な事項を定め、もって図書館の円滑な運用を図ることを目的とする。

（休館日）

第２条　図書館の休館日は、次のとおりとする。

⑴　本大学記念日（授業日を除く。）

⑵　図書の整備、現物照合等に必要な期間

⑶　その他別に定める日

２　図書館長は、前項の休館日のほか、臨時に休館日を定めることができる。

（開館時間）

第３条　図書館の開館時間は、別に定める。

２　図書館長は、開館時間を臨時に変更することができる。

（利用者）

第４条　図書館を利用できる者は、次のとおりとする。

⑴　職　員

⑵　学　生

⑶　本学の卒業者

⑷　図書館間相互利用協定等に基づく者

⑸　図書館長の許可を受けた者

２　前項の範囲及び取扱いについては、図書館長が定めるものとする。

（入館手続）

第５条　図書館に入館するときは、所定の手続をしなければならない。

（利用券の交付）

第６条　第４条第１項第３号から第５号までに規定する利用者には、次の区分により利用券を交付する。

⑴　第４条第１項第３号に規定する者　校友利用券

⑵　第４条第１項第４号に規定する者　協定利用券

⑶　第４条第１項第５号に規定する者　優待利用券又は特別利用券

２　前項の手続については、別に定める。

（利用の種類）

第７条　教職員証、学生証、利用券又は入退出カード（以下、「利用券等」という。）を持参した者には、図書の閲覧、貸出その他の図書館サービスを行う。

（図書の区分）

第８条　図書は、次の７種に区分する。

⑴　第１種　普通図書

⑵　第２種　雑誌類

⑶　第３種　参考図書類

⑷　第４種　特別コレクション

⑸　第５種　貴重図書及び準貴重図書

⑹　第６種　AV・マイクロ資料類

⑺　第７種　電子資料類

第２章　閲　覧

（閲覧サービス）

第９条　図書館は、利用者の教育及び研究に資するため、図書の閲覧サービスを行う。

２　閉架式書庫内図書の閲覧を希望する者は、所定の申込書に利用券等を添えて係に提出しなければならない。ただし、第13条に定める入庫検索者については、申込書の提出を省略することができる。

３　開架式閲覧室に備付の図書は、自由に閲覧することができる。

（閲覧冊数）

第10条　一時に閲覧できる書庫内図書の冊数は、５冊以内とする。

（特別閲覧手続）

第11条　第８条第５号に規定する図書の閲覧を希望する者は、所定の願書により、あらかじめ図書館長の許可を受けなければならない。

２　学生が前項の図書の閲覧を希望するときは、願書に指導教育職員の認印を受けなければならない。

（閲覧場所）

第12条　図書の閲覧は、所定の閲覧室で行わなければならない。

（入庫検索）

第13条　書庫内で図書を検索することができる者は、次のとおりとする。ただし、必要に応じて制限をすることがある。

⑴　大学の教育職員

⑵　大学院学生

⑶　図書館長の許可を受けた者

２　前項の入庫検索を希望する者は、所定の手続をしなければならない。

３　貴重書庫への入庫検索は、原則として認めない。

第３章　貸　出

（貸出サービス）

第14条　図書館は、利用者の教育及び研究に資するため、図書の貸出サービスを行う。

２　閉架式書庫内図書の貸出を希望する者は、所定の申込書に利用券等を添えて係に提出しなければならない。ただし、前条第１項に定める入庫検索者については、申込書の提出を省略することができる。

３　開架式閲覧室備付図書の貸出を希望する者は、当該図書に利用券等を添えて係に提出しなければならない。ただし、貸出冊数及び期限は、次条第１項第３号に規定するところによる。

（貸出冊数及び期限）

第15条　貸出図書の冊数及び期限は、次のとおりとする。

⑴　大学の専任教育職員　60冊以内、６カ月以内

⑵　大学の非常勤講師、大学院学生、前号以外の専任職員及び優待利用券を交付した者　20冊以内、３カ月以内

⑶　学部学生　10冊以内、２週間以内

⑷　校友利用券を交付した者　５冊以内、２週間以内

⑸　協定利用券を交付した者については別に定める。

⑹　特別利用券を交付した者については別に定める。

２　図書館長は、必要に応じて制限をし、又は一時返還を求めることができる。

３　第１項の規定に関わらず、学習用図書については、貸出冊数を10冊以内、期限を２週間以内とする。

４　貸出期限が学部の授業及び試験が行われていない期間内に及ぶときは、第４条第１項第１号及び第２号に規定する者、並びに優待利用券を交付した者については、その期間の終了日の翌日までの貸出を認めることができる。

５　研究又は教育上の理由により、図書館長が必要と認めた場合は、第１項に規定する冊数及び期限を超える貸出を認めることができる。

（貸出制限）

第16条　第８条第２号から第７号までに規定する図書は、貸出することができない。ただし、同条第２号から第６号までに規定する図書については、図書館長が特に必要と認めた場合は、この限りでない。

２　図書館長は次の各号のいずれかに該当する図書について、当該期間中貸出期間を制限すること又は貸出を禁止することができる。

⑴　科目担当教育職員が、授業の必要上、期間を定めて貸出サービスの制限を申し出た図書　指定の期間

⑵　特に需要の多い図書　その需要期間

（教育職員公用貸出）

第17条　大学の教育職員が、授業又は試験に使用するため、第８条第５号及び第７号に規定するものを除く図書の公用貸出を希望するときは、図書館の運営に支障のない限り、これを認めることができる。

（共同研究室貸出）
第18条　学部の共同研究室管理者が、当該共同研究室に所属する教育職員の研究に使用するため、第８条第１号から第３号までに規定する図書の貸出を希望するときは、図書館の運営に支障のない限り、これを認める。ただし、この場合においては、原則として複本のみをその対象とする。
２　前項に規定する図書は、１学科につき貸出冊数は500冊以内とし、期限は１年以内とする。
３　第１項に規定する図書の貸出を受けるときは、所定の申込書により、あらかじめ願い出なければならない。
４　前項に規定する貸出図書は、当該共同研究室管理者が保管し、当該共同研究室外に持ち出すことはできない。
（事務職員公用貸出）
第19条　事務職員が、業務上使用するため、第８条第２号、第４号及び第５号に規定するもの以外の図書の公用貸出を希望するときは、図書館の運営に支障のない限り、認めることができる。
２　前項に規定する図書は、当該部署の長が保管し、貸出冊数は20冊以内とし、期限は３カ月以内とする。
（学外団体貸出）
第20条　官公庁、学校、会社及びその他諸団体が、図書の貸出を希望するときは、図書館長の許可を受けた場合に限り、認めることができる。
２　前項に規定する図書は、原則として１団体につき貸出冊数は５冊以内とし、期限は２週間以内とする。
（返還義務）
第21条　貸出図書は、次の各号のいずれかに該当する場合は、直ちにその全部を返還しなければならない。
⑴　職員が退職するとき。
⑵　学生が卒業・修了又は退学等により学籍を失ったとき。
⑶　校友利用券、優待利用券又は特別利用券の交付を受けた者は有効期限の満了するとき。

第４章　複　写

（複写サービス）
第22条　図書館は、利用者の教育及び研究に資するため、図書の複写サービスを行う。
２　前項に規定する複写は、著作権法第31条の規定により図書の一部分を１人につき１部行うことができる。ただし、発行後相当期間を経過した逐次刊行物に掲載された個々の著作物を複写するときは、その全部について行うことができる。
３　前項に規定する複写を希望する者は、所定の手続をしなければならない。
（複写の制限）
第23条　次の各号のいずれかに該当する場合は、複写を許可しない。
⑴　第８条第５号に規定する図書
⑵　複写により図書の原形を損傷するおそれのあるとき。
⑶　図書館長が特別の理由があると認めたとき。
２　前項第１号に規定する複写について、図書館長が必要と認めた場合は、一定の条件を付して許可することができる。
（複写の料金）
第24条　複写の許可を受けた者は、所定の複写料金を出納課に納入しなければならない。
２　前項の複写料金の徴収については、別に定める。

第５章　レファレンス

（レファレンスサービス）
第25条　図書館は、利用者の教育及び研究に資するため、レファレンスサービスを行う。
２　利用者からの質問、相談等に対しては、主として文献に基づいて調査し、回答するものとする。
３　第４条第３号から第５号に定める利用者に対しては、次条のレファレンスサービスの範囲を制限することができる。
（レファレンスサービスの範囲）
第26条　依頼事項に関するレファレンスサービスの範囲は、原則として次のとおりとする。
⑴　書誌的事項の調査
⑵　参考文献の紹介
⑶　参考文献の所在及び利用手段の提示
⑷　専門的調査機関等についての情報の提供
（レファレンスサービスを行わない事項）
第27条　レファレンスサービスを行わない事項は、次のとおりとする。
⑴　プライバシーにかかわる事項の調査
⑵　古書、古文書、美術品等の鑑定並びに市場価格の調査
⑶　学習課題及び懸賞問題に関する調査並びに解答
⑷　医療・健康相談、法律相談、人生案内又は身上相談
⑸　仮定又は将来の予想に属する事項の調査
⑹　当該サービスのために、多大な時間と経費又は労力を費やす等、業務上支障をきたすと判断される調査
（レファレンスサービスの申込手続）
第28条　レファレンスサービスを希望する者は、所定の申込書により、レファレンスカウンターに申し込まなければならない。
２　レファレンスサービスの受付時間は、原則としてレファレンスカウンターのサービス時間内とする。
（情報検索サービス）
第29条　図書館は、利用者の教育及び研究に資するため、オンライン情報検索サービスを行う。
２　前項の利用については別に定める。
（情報検索の利用料金）
第30条　オンライン情報検索の利用に伴う外部データベースの検索料金等は、利用者の負担とする場合がある。
２　前項に規定する情報検索の利用料金の徴収については、別に定める。

第６章　図書館間相互利用

（相互利用サービス）
第31条　図書館は、利用者の教育及び研究に資するため、他大学図書館等との図書館間相互利用サービスを行う。
２　前項の図書館間相互利用サービスを希望する者は、所定の手続をしなければならない。
（相互利用の範囲）
第32条　図書館間相互利用については、大学が加入する図書館間相互利用に関する協定等のある場合は、当該協定等の定めるところによる。
２　前項に該当しない他の大学図書館等に対しては、教育及び研究上支障のない場合に限り、サービスを行うことができる。
（相互利用の料金）
第33条　図書館間相互利用に要する経費は、利用者の負担とする。

第７章　雑　則

（貸出の停止）
第34条　貸出期限を超過した図書がある者には、図書の貸出を停止する。
（弁償）
第35条　図書を紛失、破損又は汚損した者は、弁償しなければならない。弁償の方法は、相当の金額をもって行うものとする。ただし、同一の図書による弁償も認めることができる。
（規程の改廃）
第36条　本規程の改廃は、図書委員会の議を経て行う。

附　則

１　この規程は、昭和60年４月１日から施行する。
２　関西大学図書館閲覧及び帯出規程（昭和29年１月16日施行）、関西大学図書館分室規程（昭和31年６月21日施行）、関西大学共同研究室図書帯出規程（昭和34年９月15日施行）及び関西大学図書館図書複写規程（昭和47年４月15日施行）は、廃止する。

（省略）

附　則

この規程（改正）は、平成26年４月１日から施行する。

関西大学貸与奨学金規程

制定　昭和38年４月１日

（目的）

第１条　この規程は、関西大学に在学する学生で、修学の熱意はあるが、経済的理由により修学困難な者に対し、学資を貸与して学業を継続させることを目的とする。

（定義）

第２条　この規程において、学資の貸与を受ける学生を奨学生といい、その貸与金を奨学金という。

（対象）

第３条　奨学生は学部学生を対象とする。ただし、関西大学奨学金細則第２条第２項の規定により出願する場合については、大学院学生（専門職大学院学生を除く。）を対象とすることができる。

（委員会）

第４条　奨学生の選考及び奨学金に関する諸事項は、関西大学奨学金委員会規程に規定する関西大学奨学金委員会（以下「委員会」という。）が審議する。

（奨学金の貸与額）

第５条　奨学金の貸与額は、１学期分の授業料、教育充実費及び実験実習料の合計相当額とする。

（奨学金貸与期間）

第６条　奨学生に対する奨学金の貸与期間は１学期間とする。ただし、貸与期間終了学期の次学期以降も再度出願することができる。

（異動）

第７条　奨学生又は奨学生であった者が、次の各号のいずれかに該当する事項が生じたときは、直ちに委員会に届出なければならない。

⑴　本人又は連帯保証人の氏名、住所、勤務先その他重要な事項の変更があったとき。
⑵　連帯保証人の変更をするとき。
⑶　休学又は退学をするとき。
⑷　認定留学するとき。

（停止）

第８条　委員会は、奨学生が次の各号のいずれかに該当するときは、奨学金の貸与を停止することができる。

⑴　停学又は退学の処分を受けたとき。
⑵　願書及び提出書類に虚偽の記載を行ったとき。
⑶　奨学生としてふさわしくない行為があったとき。
⑷　休学又は退学するとき。
⑸　認定留学するとき。
⑹　外国語学部においてスタディ・アブロードを履修する期間中であるとき。
⑺　学費未納又は学費未納により除籍となったとき。
⑻　奨学金を必要としなくなったとき。

（返還）

第９条　奨学金は、卒業又は退学後所定の期間内に年賦で返還しなければならない。

２　奨学金の返還については、細則に定めるところによる。

３　前項の規定にかかわらず、前条第１号から第３号までのいずれかにより奨学金の貸与を停止されたときは、遅滞なく奨学金の貸与総額を返還しなければならない。

（返還猶予）

第10条　委員会は、奨学生であった者が進学及び傷痍疾病その他正当な事由によって奨学金の返還猶予を願い出たときは、相当と認める期間猶予することができる。

２　前項の場合において、委員会は、改めて奨学金の返還について指定し、本人はその指定に従わなければならない。

（延滞金）

第11条　奨学生であった者が、正当な理由なく奨学金の返還を怠ったときは、年５分の延滞利息を徴することができる。

（返還免除）

第12条　委員会は、奨学生又は奨学生であった者が死亡又は心身障害のため奨学金の未返済額の全部又は一部について返還不能となったときは、本人又は連帯保証人の願出によって、その全部又は一部の返還を免除することができる。

（所管）

第13条　この規程の奨学金に関する事務は、奨学支援グループが所管する。

（細則）

第14条　この規程の施行について必要な事項は、細則で定める。

（規程の改廃）

第15条　この規程の改廃は、委員会の議を経て行う。

附　則

１　この規程は、昭和38年４月１日から施行する。

２　関西大学育英規定及び育英規定施行細則は、廃止する。

（省略）

附　則

この規程（改正）は、平成25年４月１日から施行する。

関西大学貸与奨学金細則

制定　昭和38年４月１日

（趣旨）

第１条　この細則は、関西大学貸与奨学金規程第14条により、奨学金の貸与について必要な事項を定めるものとする。

（募集）

第２条　奨学生の募集は、９月に行う。

２　主たる家計支持者の失職、死亡又は火災等による家計の急変により学費の納入が極めて困難となった者は、前項の規定にかかわらず出願することができる。

（提出書類）

第３条　奨学金の貸与を受けようとする者は、次の各号の書類を提出しなければならない。

⑴　所定の奨学生願書
⑵　成績証明書
⑶　家庭の経済状況を証明するもの
⑷　特殊事情があるときは、その事由を証明する関係官庁の証明書又はそれに準ずる証明書

２　奨学金の貸与を再度希望する者は、その都度前項の各号に規定する書類を提出しなければならない。

（連帯保証）

第４条　連帯保証人は、２名とし、そのうち１名は父母兄姉又はこれに準ずる者とする。

２　連帯保証人は、互いに他の１名と別生計を営む者とする。

（奨学生の選考）

第５条　奨学生の選考は、学業成績、家庭の経済状況、人物及び健康その他特殊事情を審査のうえ決定する。

（採用通知）

第６条　奨学生の採用を決定したときは、本人及び連帯保証人に通知する。

（誓約書、奨学金借用証書及び銀行振込口座届）

第７条　奨学生として採用された者は、所定の誓約書、奨学金借用証書及び銀行振込口座届を提出しなければならない。

２　前項の借用証書は、連帯保証人２名の連署とし、それぞれの印鑑登録証明書を添付しなければならない。

（貸与方法）

第８条　奨学金は、本人名義の銀行口座への振込によって貸与する。

（貸与時期）

第９条　奨学金の貸与時期は、11月とする。

２　第２条第２項に規定する出願者の貸与時期は、前項の規定にかかわらず、随時とする。

（返還方法）

第10条　奨学金の返還は、別表に定めるところにより、年賦返還で毎年12月31日を返還期日とし、返還開始については次の各号に定めるところによる。

⑴　各学部の３月卒業生及び大学院の３月修了者については、卒業又は修了の年

⑵　各学部の９月卒業生及び大学院の９月修了者については、卒業又は修了の翌年

⑶　退学した者及び学費規程第15条に規定する学費を納めている学生で、その期間が終了した者は、それぞれの日の属する翌月から起算して６カ月を経過した月の属する年

⑷　除籍となった者は、学則に定める復籍が不可能となった年

（返還通知）

第11条　返還開始日以前に借用総額、借用明細及び返還について、本人及び連帯保証人に通知するものとする。

附　則

この細則は、昭和38年４月１日から施行する。

（省略）

附　則

この細則（改正）は、平成21年４月１日から施行する。

関西大学学部・大学院給付奨学金規程

制定　平成18年２月14日

（趣旨）

第１条　この規程は、奨学に係る基金規程第４条の規定に基づき、本学の学部学生及び大学院学生に対する給付奨学金に関して必要な事項を定める。

（奨学金の種別）

第２条　この規程に定める奨学金は次のとおりとする。

⑴　関西大学第１種（学部入学試験成績優秀者特別）給付奨学金（以下「第１種給付奨学金」という。）

⑵　関西大学第２種（大学院入学試験成績優秀者特別）給付奨学金（以下「第２種給付奨学金」という。）

⑶　関西大学第３種（学部成績優秀者）給付奨学金（以下「第３種給付奨学金」という。）

⑷　関西大学第４種（大学院成績優秀者）給付奨学金（以下「第４種給付奨学金」という。）

⑸　関西大学第５種（家計急変者）給付奨学金（以下「第５種給付奨学金」という。）

⑹　関西大学第６種（教育ローン利子補給）給付奨学金（以下「第６種給付奨学金」という。）

⑺　関西大学第７種（優秀社会人大学院学生）給付奨学金（以下「第７種給付奨学金」という。）

（奨学金の定義）

第３条　前条各号に掲げる奨学金の定義は次のとおりとする。

⑴「第１種給付奨学金」とは、有為な人材の育成を目的に、学部入学試験の成績が特に優秀な学部学生に対し、標準修業年限を原則とし継続して給付する奨学金をいう。

⑵「第２種給付奨学金」とは、高度の研究能力及び豊かな学識を有する研究者の養成を目的に、大学院入学試験の成績が特に優秀な大学院学生に対し、博士課程前期課程及び博士課程後期課程ごとに、原則として標準修業年限、継続して給付する奨学金をいう。

⑶「第３種給付奨学金」とは、有為な人材の育成を目的に、学部学生のうち学業成績が特に優秀で、かつ、経済的理由により修学が困難な者に対して給付する奨学金をいう。

⑷「第４種給付奨学金」とは、高度の研究能力及び豊かな学識を有する研究者の養成を目的に、大学院学生のうち、学業成績が特に優秀で、かつ、経済的理由により修学が困難な者に対して給付する奨学金をいう。

⑸「第５種給付奨学金」とは、修学支援を目的に、地震、台風等の災害による被災又は学費支弁者の死亡により家計が急変した学部学生及び大学院学生に対して給付する奨学金をいう。

⑹「第６種給付奨学金」とは、修学支援を目的に、学部学生及び大学院学生のうち、学業成績が特に優秀で、かつ、経済的理由により修学が困難な者が借り入れた教育資金に係る利子相当額を給付する奨学金をいう。

⑺「第７種給付奨学金」とは、高度の研究能力及び豊かな学識を有する研究者の養成を目的に、大学院学生のうち、優秀な社会人大学院学生に対して給付する奨学金をいう。

２　前各号の奨学金に係る選考方法、給付手続き等については、別に定める。

（大学院学生の適用範囲）

第４条　大学院学生の給付奨学金のうち、第２種給付奨学金、第４種給付奨学金及び第７種給付奨学金は専門職大学院を除く大学院学生に適用し、第５種給付奨学金及び第６種給付奨学金は専門職大学院を含む大学院学生に適用する。

（併給の禁止）

第７条　第２条第１号及び第３号又は、第２条第２号、第４号及び第７号に規定する奨学金の併給は認めない。

（義務）

第８条　奨学生には、奨学金の返還その他の義務を課さない。

（異動）

第９条　奨学生は、次の各号のいずれかに該当する場合は、直ちに委員会に届け出なければならない。

⑴　奨学金を辞退するとき。

⑵　休学又は退学するとき。

⑶　認定留学するとき。

（規程の改廃）

第10条　この規程の改廃は、関西大学奨学金委員会規程に規定する関西大学奨学金委員会の議を経て行う。

（所管）

第11条　この奨学金に関する事務は、奨学支援グループが行う。

附　則

１　この規程は、平成18年２月14日から施行し、平成19年度入学生から適用する。ただし、第５種給付奨学金は平成18年度以前入学生にも適用する。

２　関西大学学部給付奨学金規程（平成12年７月14日制定）、関西大学大学院給付奨学金規程（平成10年１月９日制定）、関西大学大学院給付奨学金規程施行細則（平成10年２月27日制定）、関西大学大学院特別給付奨学金規程（平成10年１月９日制定）及び関西大学大学院特別給付奨学金規程施行細則（平成10年２月27日制定）は、廃止する。ただし、平成18年度以前入学生は、なお従前の例による。

（省略）

附　則

この規程（改正）は、平成25年４月１日から施行する。

関西大学第１種（学部入学試験成績優秀者特別）給付奨学金規程施行細則

制定　平成19年１月25日

（趣旨）

第１条　この細則は、関西大学学部・大学院給付奨学金規程（以下「規程」という。）第３条第２項の規定に基づき、同規程第２条第１号の関西大学第１種（学部入学試験成績優秀者特別）給付奨学金の施行に関して必要な事項を定めるものとする。

（給付対象者）

第２条　本奨学金の給付対象者は、学部入学試験成績優秀者とする。

（給付人数）

第３条　給付人数は、予算の範囲内で別に定める。

（給付期間）

第４条　本奨学金の給付期間は、標準修業年限とする。

（給付手続）

第５条　給付対象となった者（以下「奨学生」という。）は、指定の期日までに所定の書類を学長に提出しなければならない。

（給付額及び給付方法）

第６条　本奨学金額は、１学期につき１学期授業料の全額相当額とし、銀行振込（本人名義の口座）の方法により、毎年５月及び10月に給付する。ただし、新規採用者については、７月及び10月に給付する。

（報告）

第７条　奨学生は、所定の修学状況報告書を毎学年度の終わりに、学長に提出しなければならない。

（給付期間の短縮）

第８条　２年次生、３年次生及び４年次生の奨学生にあっては、それぞれ１年次生、２年次生及び３年次生時の学業成績が、関西大学奨学金委員会規程に規定する関西大学奨学金委員会（以下「委員会」という。）で定めた基準に達していない場合は、委員会の議を経て、給付期間を短縮する。

（給付の休止）

第９条　奨学生が次の各号のいずれかに該当する場合は、学部小委員会の議を経て、給付を休止する。

⑴　休学するとき。

⑵　国際交流助成基金による助成規程に定める奨学金の給付を受けるとき。

⑶　認定留学するとき。

⑷　外国語学部においてスタディ・アブロードを履修する期間中であるとき。

（給付の復活）

第10条　前条の規定により奨学金を休止された奨学生が、給付の復活を希望するときは、所定の願書を学長に提出し、学部小委員会の審査を受けなければならない。

２　給付の復活を認められた奨学生に対する奨学金の給付期間は、第４条に規定する給付期間から、既に給付を受けた期間を控除した期間とする。

（給付の停止）

第11条　奨学生が、次の各号のいずれかに該当する場合は、委員会の議を経て奨学金の給付を停止する。

⑴　奨学金を辞退したとき。

⑵　学費未納により除籍となったとき。

⑶　退学するとき。

⑷　委員会が奨学生として不適当と認めたとき。

２　前項第２号から第４号までのいずれかに該当する場合において、奨学金を既に給付しているときは、当該学期分の奨学金の返還を求める。

（給付期間の短縮等の決定及び通知）

第12条　第８条から前条までに規定する給付期間の短縮、給付の休止、給付の復活及び給付の停止については、委員会の議を経て学長が決定し、本人に通知する。

（併給の禁止）

第13条　本奨学金と規程第２条第３号及び第５号に掲げる奨学金並びに奨学に係る基金規程第２条第３号から第６号までに掲げる基金による奨学金との併給は認めない。

（補則）

第14条　規程及び本細則に定めるもののほか、この奨学金の取扱いに関し必要な事項は、委員会の議を経て定める。

（施行細則の改廃）

第15条　この施行細則の改廃は委員会の議を経て行う。

附　則

この細則は、平成19年１月25日から施行し、平成19年度入学生から適用する。

（省略）

附　則

この細則（改正）は、平成25年４月１日から施行する。

関西大学第３種（学部成績優秀者）給付奨学金規程施行細則

制定　平成19年１月25日

（趣旨）

第１条　この細則は、関西大学学部・大学院給付奨学金規程（以下「規程」という。）第３条第２項の規定に基づき、同規程第２条第３号の関西大学第３種（学部成績優秀者）給付奨学金の施行に関して必要な事項を定めるものとする。

（給付対象者）

第２条　本奨学金の給付対象者は、学業成績が優秀であり、かつ、経済的理由により修学が困難な学部学生とする。ただし、留学生及び外国語学部においてスタディ・アブロードを履修する期間中の者は除く。

２　学業成績については、１年次生は入学試験成績によるものとする。

（給付人数）

第３条　給付人数は、予算の範囲内で別に定める。

（給付期間）

第４条　本奨学金の給付期間は、１年間とする。

（募集及び出願）

第５条　本奨学生の募集は、４月とする。

２　本奨学生を希望する者は、指定の期日までに、所定の願書を学長に提出しなければならない。

（候補者の選考及び推薦）

第６条　関西大学奨学金委員会規程に規定する関西大学奨学金委員会（以下「委員会」という。）は、学部教授会の議を経て候補者を選考し、学長に推薦する。

（奨学生の決定及び通知）

第７条　学長は、委員会の推薦に基づいて奨学生を決定し、本人に通知する。ただし、奨学生が、決定通知をした日以降に休学した場合には、給付しない。

（給付額及び給付方法）

第８条　本奨学金額は、１学期につき１学期授業料の２分の１相当額とし、銀行振込（本人名義の口座）の方法により、７月及び12月に給付する。

（併給の禁止）

第９条　本奨学金と規程第２条第１号に掲げる奨学金及び国際交流助成基金による助成規程に定める奨学金との併給は認めない。

（給付の停止）

第10条　奨学生が、次の各号のいずれかに該当する場合は、委員会の議を経て奨学金の給付を停止する。

⑴　奨学金を辞退したとき。
⑵　学費未納により除籍となったとき。
⑶　休学又は退学するとき。
⑷　認定留学するとき。
⑸　委員会が奨学生として不適当と認めたとき。

２　前項第２号から第５号までのいずれかに該当する場合において、奨学金を既に給付しているときは、当該学期分の奨学金の返還を求める。

（補則）

第11条　規程及び本細則に定めるもののほか、この奨学金の取扱いに関し必要な事項は、委員会の議を経て定める。

（施行細則の改廃）

第12条　この施行細則の改廃は委員会の議を経て行う。

附　則

この細則は、平成19年１月25日から施行し、平成19年度入学生から適用する。

（省略）

附　則

この細則（改正）は、平成25年４月１日から施行する。

関西大学第５種（家計急変者）給付奨学金規程施行細則

制定　平成19年１月25日

（趣旨）

第１条　この細則は、関西大学学部・大学院給付奨学金規程（以下「規程」という。）第３条第２項の規定に基づき、同規程第２条第５号の関西大学第５種（家計急変者）給付奨学金の施行に関して必要な事項を定めるものとする。

（給付対象者）

第２条　本奨学金の給付対象者は、次のとおりとする。

⑴　災害救助法又は天災融資法の適用された地域に居住する学部学生若しくは大学院学生（以下「在学生」という。）又は学費支弁者が、災害により家屋の損壊、滅失又は流失し、家計が急変した場合
⑵　災害救助法又は天災融資法の適用された地域に居住する在学生の学費支弁者が、災害により死亡又は症候の程度が障害認定等級２級以上の長期療養者となり、家計が急変した場合
⑶　国外における災害は、関西大学奨学金委員会規程に規定する関西大学奨学金委員会（以下「委員会」という。）が、前２号に規定する「災害救助法又は天災融資法」が適用される国内の災害と同程度以上の災害であると認めた場合に、前２号に準じて適用する。

（給付額）

第３条　本奨学金の年額は、次のとおりとする。

⑴　前条第１号の場合において被災程度が、家屋の全壊、滅失又は流失の場合は、授業料、教育充実費及び実験実習料の合計額（以下「学費」という。）の２分の１相当額を上限とする。
⑵　前条第１号の場合において被災程度が、家屋の半壊又は半焼失の場合は、学費の４分の１相当額を上限とする。
⑶　前条第２号の場合において学費支弁者の死亡又は症候の程度が障害認定等級２級以上の長期療養者の場合は、学費の２分の１相当額を上限とする。

２　本奨学金の年額は、学費相当額を上限とする。

３　給付額は、予算の範囲内で決定する。

（募集及び出願）

第４条　本奨学金の募集は、第２条に規定する要件のいずれかに該当し、かつ、予算の範囲内において随時行う。

２　同一災害における募集は、１回限りとする。

３　本奨学金を希望する者は、奨学支援グループを通じて学長に願い出るものとする。

４　本奨学金の出願は、給付事由が発生した日から１年を超えない期間内に行わなければならない。

５　本奨学金を希望する者は、次の書類を提出しなければならない。

⑴　所定の奨学生願書
⑵　成績証明書
⑶　家計が急変した事由を証明する関係官庁の証明書又はそれに準ずる証明書。ただし、出願時点で証明書の入手が困難である場合は、出願者本人から事情書を徴して、後日、証明書を提出させることとする。

（候補者の選考及び推薦）

第５条　委員会は、候補者を選考し、学長に推薦するものとする。

（奨学生の決定及び通知）

第６条　学長は、委員会の推薦に基づいて奨学生及び給付額を決定し、本人に通知する。

（給付期間）

第７条　奨学金の給付期間は、１年間とする。

（給付方法及び時期）

第８条　奨学金は、銀行振込（本人名義の口座）の方法により給付する。

2　奨学金の給付は、採用決定後、遅滞なく行う。
3　奨学生が、第６条の通知をした日以降に休学した場合には、給付しない。

（給付の停止）

第９条　奨学生が、次の各号のいずれかに該当する場合は、奨学金の給付を停止する。
(1)　奨学金を辞退したとき。
(2)　学費未納又は学費未納により除籍となったとき。
(3)　認定留学するとき。
(4)　外国語学部においてスタディ・アブロードを履修する期間中のとき。
(5)　休学又は退学するとき。
(6)　委員会が奨学生として不適当と認めたとき。
2　前項第２号から第６号までのいずれかに該当する場合は、奨学金の返還を求めることがある。

（補則）

第10条　規程及び本細則に定めるもののほか、この奨学金に関し必要な事項は、委員会の議を経て定める。

（施行細則の改廃）

第11条　この施行細則の改廃は委員会の議を経て行う。

附　則

この細則は、平成19年４月１日から施行する。
（省略）

附　則

この細則（改正）は、平成25年４月１日から施行する。

関西大学入学時貸与奨学金規程

制定　昭和60年１月25日

（目的）

第１条　この規程は、本大学の入学試験に合格し、入学金を納入した者で、経済的理由により就学が困難な者に対し、入学時に必要な学費を貸与することを目的とする。

（定義）

第２条　この規程により、学費の貸与を受ける者を奨学生といい、その貸与金を奨学金という。

（貸与額）

第３条　奨学金の貸与額は、授業料、教育充実費、実験実習料の入学初学期分相当額とする。

（委員会）

第４条　奨学生の選考及び奨学金に関し必要な事項の審議は、関西大学奨学金委員会規程に規定する関西大学奨学金委員会(以下「委員会」という。）が行う。

（借用証書）

第５条　奨学生として採用された者は、借用証書を提出しなければならない。
2　前項の借用証書には、連帯保証人２名が連署し、それぞれの印鑑登録証明書を添付しなければならない。

（異動及び貸与の停止）

第６条　奨学生に採用された者が次の各号のいずれかに該当する場合は、委員会に届け出なければならない。
(1)　奨学金を必要としなくなったとき。
(2)　入学を辞退するとき。
(3)　本人又は連帯保証人の氏名、住所及び勤務先等に変更があったとき。
2　前項の奨学生が前項第１号又は第２号に該当する場合は、奨学金の貸与を停止する。

（返還）

第７条　奨学金の返還については、関西大学貸与奨学金規程第９条から第12条までの規定及び関西大学貸与奨学金細則第10条から第11条までの規定を準用する。
2　奨学金の貸与を受けた奨学生が入学を辞退したときは、直ちに奨学金を返還しなければならない。

（規程の改廃）

第８条　この規程の改廃は、委員会の議を経て行う。

附　則

この規程は、昭和60年２月１日から施行する。
（省略）

附　則

この規程（改正）は、平成25年４月１日から施行する。

関西大学交通規制に関する規程

制定　昭和43年11月１日

第１章　総　則

（目的）

第１条　この規程は、関西大学千里山キャンパス、高槻キャンパス、高槻ミューズキャンパス及び堺キャンパス（以下「各キャンパス」という。)とその周辺において自動車及び原動機付自転車(以下「自動車」という。）による混雑を緩和し、学内の通行を円滑にするため、自動車の運行を規制し、大学関係者全員が相協力して各キャンパスとその周辺の環境保持及び交通事故の防止に努めることを目的とする。

（規制の原則）

第２条　各キャンパスにおける交通規制は、自動車による通学及び通勤を禁止し、外来者及び出入業者等の自動車の乗入れを大幅に制限することを原則とする。

（通路）

第３条　千里山キャンパスへの進入及び退出は、大学正門前から西に通じる道路（通称：大学前通り）を避けるものとする。
2　高中正門から第３学舎に通じる道路は、高中正門からの一方通行とする。
3　千里山キャンパスの大学構内への進入及び退出は、名神高速道路上から３号門を経て進入し、大学正門から退出する一方通行とする。
4　高槻キャンパスへの進入及び退出は、東門を使用し、北門は避けるものとする。
5　高槻ミューズキャンパスへの進入及び退出は、正門を使用する。
6　堺キャンパスへの進入及び退出は、正門を使用する。

第２章　特別に入構を認める自動車

（入構許可自動車）

第４条　次の各号に定めるものは、許可を得て、入構することができる。
(1)　法人所有の自動車
(2)　病気又は身体障害によって必要と認められた自動車
(3)　関西大学生活協同組合（以下「生協」という。）及び業務委託業者等所有の業務用自動車
(4)　救急車、消防車その他緊急用自動車
(5)　物品運搬のために必要と認められた自動車
(6)　教職員及び学生が機材等の搬出入のために必要と認められた自動車
(7)　緊急を要する用務、疾病者の護送その他の法人、大学、高等学校、中学校、小学校又は幼稚園等（以下「大学等」という。）が特に必要と認めた自動車

（入構許可の種別）

第５条　入構の許可は、通常入構許可と臨時入構許可の２種とする。
(1)　通常入構許可は、前条第１号から第３号までに規定する自動車とし､許可期限つき自動車等入構許可証（以下「入構許可証」

という。）を発行する。
⑵　臨時入構許可は、前条第４号から第７号までに規定する自動車とし、原則として臨時自動車等入構許可証（以下「臨時入構許可証」という。）をその都度発行する。

（通常入構許可）

第６条　通常入構を必要とする第４条第２号に規定する者は、所定の手続きを経て、許可を受けるものとする。

（臨時入構許可）

第７条　臨時入構を必要とする者は、所定の手続きを経て、許可を受けるものとする。

２　第５条第２号に規定する臨時入構の許可は、高等学校、中学校、小学校及び幼稚園においては、校長又は園長が行うものとする。

３　臨時入構を許可された自動車は、退出の際には必ず臨時入構許可証を返さなければならない。

（入構車の駐車）

第８条　入構を許可された自動車は、各キャンパス所定の駐車場に駐車するものとする。

（入構者心得）

第９条　入構を許可された者は、自動車前面ガラスその他明確に認め得る箇所に入構許可証を掲げ、次の事項を守らなければならない。

⑴　入構車は、警備詰所でいったん停車し、係員に入構許可証を提示する。
⑵　運行速度は、20キロメートル以内とする。
⑶　歩行者の障害にならないよう注意する。
⑷　騒音防止に留意する。
⑸　その他係員の指示に従う。

２　高等学校、中学校、小学校及び幼稚園への入構者については、前項第１号の規定にかかわらず校長又は園長の指示に従うものとする。

（臨時入構特別規制）

第10条　大学等において特に必要ある場合は、臨時に別の交通規制を行う。

附　則

この規程は、昭和43年12月１日から施行する。

（省略）

附　則

この規程（改正）は、平成22年４月１日から施行する。

遺失・拾得物等に関する取扱い要領

制定　昭和48年４月１日
昭和48年度通達（学生第560号）

１　適用範囲

関西大学（以下「本学」という。）構内において発生した遺失物及び拾得物については、この取扱い要領による。

２　遺失物の届出

遺失物については、本人から所定の届を千里山キャンパスは学生生活支援グループ、高槻キャンパスは高槻キャンパスグループ、高槻ミューズキャンパスは高槻ミューズキャンパスグループ、堺キャンパスは堺キャンパス事務室、南千里国際プラザは国際プラザグループ（以下「所管窓口」という。）に提出しなければならない。なお、この届の有効期間は、届出日から３カ月間とする。

３　拾得物の届出

⑴　本学構内で拾得した物品、金銭などについては最寄りの事務室（教務センター、図書館、学生センター、正門インフォメーション、キャリアセンター及び南千里国際プラザ）に本人が拾得物届（用紙は、各事務室に備付）を添えて拾得後24時間以内に届出なければならない。ただし、拾得者が24時間経過後届出た場合は、報労金等拾得物に関する権利を失う。
⑵　各事務室に届出られた拾得物については、事務室において確認ののち拾得届出者に拾得物預り証を交付する。
⑶　各事務室において受理した拾得物は、受理日の翌日午前中に拾得物届を添付のうえ所管窓口に回付する。ただし、記名等によって渡し先の明らかなものは、受理した事務室で処理するものとする。

４　拾得物の公示

所管窓口に回付された拾得物は、千里山キャンパスにおいては凜風館掲示板、高槻キャンパス及び堺キャンパスにおいては学部掲示板、高槻ミューズキャンパスにおいてはミューズオフィス掲示板、南千里国際プラザにおいては国際プラザ事務室内に公示する。なお、公示期間は、回付された翌日から３日間とする。

５　遺失物の引渡し

遺失者に遺失物を引き渡すときは、その特徴、内容その他参考となるべき事項を指摘させ正当な権利者であることを確認した後、本人に引渡すものとする。この場合、遺失者は、遺失物台帳に日時、住所、氏名等必要事項を記入のうえ押印するものとする。なお、遺失者は拾得者に対して遺失物法により物件価格の５/100～20/100の範囲で報労金を渡さなければならない。

６　法定の届出

公示期間が過ぎても遺失者が判明しない物件については、遺失物法（明治32年法律第87号）に基づき大学から所轄警察署長に届出るものとする。

７　遺失物の処分

⑴　上記６により所轄警察署に届出た物件は、公告期間14日間終了後３カ月を過ぎると拾得者がその所有権を取得することになるので、拾得物預り証を所轄警察署に提出し拾得物を受領するものとする。
⑵　遺失物法によって取扱われない物件については、公示の日から起算して３カ月間本学に保管し、その後本学において処分するものとする。

附　則

この要領は、昭和48年４月１日から施行する。

（省略）

附　則

この要領（改正）は、平成25年４月１日から施行する。

学 生 規 程

制定　昭和39年７月１日

（学内秩序保持等）

第１条　学生は、健全なる自治活動に努めるものとする。

第２条　学生が、大学又は法人に対する希望、意見等を申し出る場合は、それぞれの機関を通じてなさなければならない。

（学生証）

第３条　学生は、入学と同時に大学から学生証の交付を受け、これを携帯し、本学教職員の請求があったときは、必ず提示しなければならない。

第４条　学生証は、卒業・退学・除籍の場合又はその有効期間を経過したときは、直ちに千里山キャンパスは教務事務グループ、高槻キャンパスは高槻キャンパスグループ、高槻ミューズキャンパスは高槻ミューズキャンパスグループ、堺キャンパスは堺キャンパス事務室（以下「所管窓口１」という。）に返納しなければならない。

第５条　学生証を紛失したときは、直ちに所管窓口１に届け出て、再交付を受けなければならない。

（保証人の住居変更）

第６条　学生は、入学後自己又は保証人の住居に変更を生じたときは、直ちに所管窓口１に届け出なければならない。

（団体及び集会）

第７条　学生は、団体を結成しようとするときは、所定の手続をし千里山キャンパスは学生生活支援グループ、高槻キャンパスは高槻キャンパスグループ、高槻ミューズキャンパスは高槻ミューズキャンパスグループ、堺キャンパスは堺キャンパス事務室（以下「所管窓口２」という。）に届け出なければならない。団体の規約・会則その他の届出事項に変更が生じたとき又は解散をしたときは、直ちに所管窓口２に届け出なければならない。各団体の名簿は、毎年６月末までに提出しなければならない。

第８条　学生は、学内外において集会又は対外試合を催すときは、所定の様式に従ってその届を所管窓口２に出さなければならない。届は、３日前とし、休講を要するものは１週間前に出さなければならない。ただし、緊急の場合の届出は、この限りでない。

第９条　学生は、本学の学生、教職員又は一般人を対象として金銭の収受を伴う行為をするときは、所管窓口２に届け出て認可を受けなければならない。

第10条　学生は、本学の学生を対象として印刷物（ビラ等）の配布及び拡声器の使用等をするときは、所管窓口２に届け出なければならない。

附　則

この規程は、昭和39年７月１日から施行する。

（省略）

附　則

この規程（改正）は、平成25年４月１日から施行する。

関西大学学生懲戒処分規程

制定　平成19年５月10日

第１章　総　則

（趣旨）

第１条　この規程は、関西大学学則第40条、関西大学大学院学則第85条、関西大学大学院法務研究科（法科大学院）学則第51条、関西大学大学院会計研究科学則第51条、関西大学大学院心理学研究科心理臨床学専攻学則第49条及び関西大学留学生別科規程第26条に規定する学生の懲戒処分に関し、必要な事項を定めるものとする。

（定義）

第２条　この規程において「学生」とは、本学に在籍する学部学生、大学院学生、留学生別科の学生及び科目等履修生等をいう。

２　この規程において「学部等」とは、学部及び研究科をいう。

３　この規程において「学部長等」とは、学部長及び研究科長をいう。

４　この規程において「教授会等」とは、学部、法務研究科及び会計研究科の教授会並びに研究科委員会をいう。

５　前３項の規定にかかわらず、関西大学大学院心理学研究科心理臨床学専攻学則第49条に規定する学生の懲戒処分の場合は、「学部等」を心理学研究科心理臨床学専攻、「学部長等」を心理学研究科心理臨床学専攻長、「教授会等」を心理学研究科心理臨床学専攻会議と読みかえ、関西大学留学生別科規程第26条に規定する学生の懲戒処分の場合は、「学部等」を留学生別科、「学部長等」を国際教育センター長、「教授会等」を国際教育センター委員会と読みかえる。

第２章　懲戒事由及び懲戒処分の種類

（懲戒事由）

第３条　懲戒処分は、次の各号のいずれかに該当する学生の本分に反する行為をなした者（以下「処分対象者」という。）について行うことができる。

⑴　犯罪行為

⑵　著しく人権を侵害する行為

⑶　本学の規程に反する行為

⑷　その他著しく社会的に非難されるべき行為

（懲戒処分の種類）

第４条　懲戒処分の種類は、次のとおりとする。

⑴　譴責　大学の教育的意思表示として書面により戒めるもの

⑵　停学　登校を停止し、自宅での謹慎を命じるもの

⑶　退学　本学学生としての身分を剥奪するもの

（譴責）

第５条　譴責は、学部長等が行う。

（停学）

第６条　停学は、無期停学又は６カ月未満の有期停学とする。

２　停学期間は、在学期間に含め、修業年限に含めないものとする。ただし、停学期間が２カ月未満の短期の場合は、この間の教育指導に基づき修業年限に算入することができる。

３　停学期間の開始日は、教授会等が決定した日とする。

４　停学期間中は、授業等への出席を停止するほか、課外活動等への参加、大学施設の使用を禁止する。ただし、学部長等が教育指導上必要と認めたときはこの限りでない。

５　学部長等は、無期停学処分を受けた学生について、その反省の程度、学習意欲等を総合的に判断して、その処分を解除することが適当であると認めるときは、学長と協議のうえ、教授会等の議を経て、処分を解除できる。

６　無期停学の解除は、処分の開始日から６カ月以上経過しなければ行うことができない。

（退学）

第７条　退学は、関西大学学則第41条、関西大学大学院学則第85条第３項、関西大学大学院法務研究科（法科大学院）学則第51条第３項、関西大学大学院会計研究科学則第51条第３項、関西大学大学院心理学研究科心理臨床学専攻学則第49条第３項及び関西大学留学生別科規程第27条に掲げる者について行う。

２　学部長等は、処分対象者から、懲戒処分の決定前に自主退学の申出があった場合、懲戒処分が決定するまでこの申出を受理してはならない。

３　懲戒処分の決定後に自主退学の申出があった場合でも、懲戒処分の内容が退学であったときは、関西大学学則第40条、関西大学大学院学則第85条第２項、関西大学法務研究科（法科大学院）学則第51条第２項、関西大学大学院会計研究科学則第51条第２項、関西大学大学院心理学研究科心理臨床学専攻学則第49条第２項及び関西大学留学生別科規程第26条の規定による退学とし、本学のすべての学部等への再入学を認めないものとする。

（謹慎の措置）

第８条　学部長等は、学生の行為が明らかに懲戒処分に該当すると判断した場合は、懲戒処分決定前に、２カ月を超えない範囲で、当該学生に対し、謹慎を命ずることができる。

２　前項の謹慎期間中は、第６条第４項の規定を準用する。

３　謹慎期間は、停学期間に算入することができるものとする。

第３章　懲戒処分手続

（懲戒処分手続）

第９条　学部長等は、懲戒事由に当たる行為があったことを知りえたときは、遅滞なく事実確認及び当該学生に対する事情聴取を行い、懲戒処分が相当と判断した場合は、学長と協議のうえ、次項に従って、懲戒処分手続を選択する。

２　懲戒処分手続は、単独の学部等の学生が関与する懲戒処分対象行為については、当該学生の所属学部等の教授会等が事案を調査のうえ、審議、決定し、複数の学部等の学生が関与している事案については、第11条の懲戒調査委員会が事案を調査し、処分に理由及び必要性があると判断した場合には、処分内容を提案し、その後、関係学部等の教授会等において処分を審議、決定する。

３　学部等における事実確認、事情聴取に基づく懲戒対象行為の認定手続は、当該学部等で定める手続に従い、学部長等の責任において適正に行う。

４　学部等が懲戒対象行為に関する事実認定及び事情聴取を行うにあたっては、事前に当該学生に被疑事実の要旨を告知し、口頭による弁明の機会を与えなければならない。ただし、当該学生が心身の故障、身柄の拘束、長期の旅行その他の事由により口頭による弁明ができないときは文書をもって代えることができる。

５　調査に際し､学生に事情聴取を行う場合は､学生の要請があれば､学生を補佐する教員等を同席させることができる。

６　第３条に定める懲戒事由のうちハラスメントに該当する懲戒処分手続に係る事実関係の調査等は､「関西大学ハラスメント防止に関する規程」に定める手続によるものとする。

（逮捕・勾留された場合等の処分手続）

第10条　学部長等は、少なくとも次の⑴から⑶の一つにあたり、迅速な処分が必要とされる場合には、事情聴取の手続を経ずに、懲戒処分手続を進めることができる。

⑴　学生が逮捕・勾留され、学生の身柄拘束が長期に及び接見不可能な場合

⑵　学生が逃走中又は所在不明の場合

⑶　被疑事実が重大かつ明白であり、当該学生が罪状を認めている場合

第４章　複数の学部等に係る処分手続

（懲戒調査委員会の設置）

第11条　複数の学部等の学生が関与している懲戒対象行為については、当該学部長等からの要請により、学長は、速やかに懲戒調査委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

２　委員会は次の者をもって構成する。

⑴　副学長のうち１名

⑵　学生センター所長

⑶　学長が指名する教育職員５名（両性で構成する。）

３　委員会に委員長を置き、前項第１号に規定する者をもって充てる。

４　委員に欠員が生じたときは、学長は、速やかに後任の委員を補充しなければならない。

５　委員会は、委員長が招集し、議長となる。

６　委員会は、全委員の出席をもって成立し、議事は５名以上の委員の賛同をもって決する。

７　委員長は、必要がある場合には、委員会の承認を得たうえで、委員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。

８　委員会は、懲戒事由に該当する行為の内容、結果、影響等を総合的に検討し、１カ月以内に調査を完了し、その調査内容を処分の提案を添えて学長に文書で報告しなければならない。ただし、特段の事由が生じた場合は、さらに１カ月延長することができる。

９　その他懲戒処分手続については、第９条第４項及び第５項の規定を準用する。この場合において､「学部等」は「委員会」に読み替える。

（懲戒処分の決定）

第12条　学長は、委員会から調査結果の報告を受けたときは、直ちに当該学部長等に、報告書を添付のうえ、文書で伝達するものとする。

２　学長からの伝達を受けた学部長等は、委員会から必要な資料を引き継いだうえ、教授会等における審議に付し、教授会等は、報告書にもとづき、懲戒処分を決定する。学部等の教授会等における審議の際には、第９条第４項及び第５項の手続を省略することができる。

第５章　不服申立手続

（不服申立手続）

第13条　懲戒処分を受けた学生は、処分の通知を受けた日から30日以内にその処分に対する不服申立をすることができる。

２　不服申立書には、不服理由を記載して、処分をした教授会等に提出する。

３　教授会等は、処分の理由を示す資料、教授会議事録と共に、不服申立書を不服審査委員会に送付する。

４　不服審査委員会は次の者をもって構成する。

⑴　副学長（第11条第２項第１号に規定する副学長を除く。）

⑵　学長が指名する弁護士１名

⑶　学長が指名する教育職員で、懲戒処分を受けた学生の所属する学部等に属しない者２名（両性で構成する。）

５　不服審査委員会は副学長が委員長を務め、議事は多数決で決する。

６　不服審査委員会は、教授会等から提出された資料のほか、必要に応じ事実を調査することができる。

７　不服申立をした学生は、自ら意見を述べ、又は資料を提出することができる。ただし、本人が出席できない等特別の事情がある場合は、代理人をたてることができる。

８　不服審査委員会は、処分を相当とする場合は、不服申立を却下し、処分が相当でないとする場合は処分を取り消し、又は変更する。不服審査委員会は懲戒処分を重く変更することができない。

９　前項の決定は不服申立人に通知したときに効力を生じる。

第６章　処分の通知及び告示

（懲戒処分の通知及び告示）

第14条　学部長等は、懲戒処分を決定したときは、原則として、懲戒の原因たる事実、決定された処分の内容及びその理由を記載した文書を作成し、被処分者に通知し、これを告示する。

２　成績証明書その他の学生の修学状況に関する文書には、原則として懲戒処分を受けた旨の記載は行わないものとする。

第７章　守秘義務

（守秘義務）

第15条　懲戒処分手続に関与した者は、任期中及び退任後、学生の名誉とプライバシーを侵害することのないよう、慎重に行動するとともに、任務において知りえた事項を、正当な理由なく他に漏らしたり、私事に利用してはならない。

第８章　雑　則

（事務）

第16条　この規程に関する事務は、学部等に関しては学部・大学院事務グループ、専門職大学院事務グループ、高槻キャンパスグループ、高槻ミューズキャンパスグループ、堺キャンパス事務室及び国際プラザグループが、委員会及び不服審査委員会に関しては学長課が行う。

（補則）

第17条　この規程に定めるもののほか、懲戒処分の実施に必要な事項は、別に定める。

附　則

この規程は、平成19年５月10日から施行する。

（省略）

附　則

この規程（改正）は、平成25年４月１日から施行する。

関西大学誠之館規程

制定　昭和37年４月１日

（目的）

第１条　関西大学誠之館（以下「会館」という。）は、学生相互及び学生、教職員、校友等の間の人間関係を緊密にして学生の教養をゆたかにするとともに、学生、教職員等の福祉を増進することを目的とする。

（職員）

第２条　会館に次の職員を置く。

⑴　館長　学生センター所長をもって充てる。

⑵　次長　学生サービス事務局次長をもって充てる。

⑶　主幹　学生生活支援グループ長及びスポーツ振興グループ長をもって充てる。

⑷　館員　若干名

（職務）

第３条　館長は、会館の事務を統括する。

２　次長は、館長を助け館長に事故あるときは、その職務を代行する。

３　主幹は、上司の命を受け会館の事務を掌理する。

４　館員は、上司の命を受け会館の事務に従事する。

（会館委員会）

第４条　会館の管理運営の基本的な事項を審議するため、会館委員会を置く。

２　会館委員会は、次の者をもって組織する。

⑴　学　長

⑵　法人本部長

⑶　学生センター所長

⑷　学部長

⑸　総務局長

⑹　財務局長

⑺　学生サービス事務局長

⑻　学生サービス事務局次長

３　会館委員会の委員長は、学長をもって充てる。

４　委員長に事故あるときは、あらかじめ委員長が指名する委員がその職務を代行する。

第５条　会館委員会の事務は、学生生活支援グループが行う。

第６条　会館委員会は、委員長が必要があると認めたとき招集する。

（運営委員会）

第７条　会館の運営（使用）を円滑にするため、運営委員会を設ける。

２　運営委員会は、次の者をもって組織する。

⑴　学生センター所長

⑵　学生センター副所長

⑶　学生サービス事務局長

⑷　学生サービス事務局次長

⑸　学生生活支援グループ長

⑹　スポーツ振興グループ長

（使用）

第８条　会館は、次の用途に使用する。

⑴　大学の行事

⑵　学生及び教職員の集会、レクリエーション並びに福祉

⑶　学生の課外活動

⑷　校友の主催する集会

⑸　学会、講演会等の開催

⑹　その他会館委員において必要と認めた事業

（細則）

第９条　この規程に定めるもののほか、会館の運営管理に関し必要な事項は、細則で定める。

附　則

この規程は、昭和37年４月１日から施行する。

（省略）

附　則

この規程（改正）は、平成24年11月22日から施行し、平成24年10月１日から適用する。

関西大学総合学生会館メディアパーク凜風館・KUシンフォニーホール使用細則

制定　平成18年３月２日

（趣旨）

第１条　この細則は、関西大学総合学生会館メディアパーク凜風館・KUシンフォニーホール管理規程第８条の規定に基づき、関西大学総合学生会館メディアパーク凜風館（以下「凜風館」という。）及びKUシンフォニーホール（以下「シンフォニーホール」という。）の使用に関して必要な事項を定めるものとする。

（管理）

第２条　凜風館及びシンフォニーホールの使用管理は、学生生活支援グループの所管とする。

（施設）

第３条　凜風館の施設の名称は次のとおりとする。

⑴　学生ラウンジ

⑵　食堂

⑶　購買店エリア

⑷　ミーティングルーム（１、２）

⑸　会議室（１、２）

⑹　和室（１、２）

⑺　小ホール

（用途）

第４条　凜風館及びシンフォニーホールの施設は次の用途に使用する。

⑴　学生のキャンパスライフ全般にわたる支援活動

⑵　学生の課外活動

⑶　学校法人関西大学の関係する行事

⑷　学生と近隣住民との交歓・交流行事

⑸　その他凜風館・シンフォニーホール委員会が必要と認めた事業

（期間及び時間）

第５条　使用期間及び時間は、原則として次のとおりとする。

⑴　使用期間は、１月７日から８月10日まで及び８月21日から12月25日までとする。

⑵　使用時間は、９時から20時まで（日曜、祝日及び大学の記念日は９時から17時まで）とし、時間を延長する必要がある場合は、管理責任者の許可を得なければならない。

２　前項の規定にかかわらず、管理責任者が特に必要と認める場合は、使用期間及び使用時間を変更することがある。

（使用の申込）

第６条　凜風館及びシンフォニーホールの施設を使用するときは、使用の目的、日時、予定人数等を所定の様式に記入の上、学生生活支援グループに申し込み、管理責任者の使用許可を得なければならない。

（使用の変更等）

第７条　凜風館及びシンフォニーホールの各施設の使用許可を受けた者が、使用について変更又は取消しをするときは、事前にその旨を管理責任者に申し出なければならない。

（使用料）

第８条　使用料の扱いは、次のとおりとする。

⑴　第４条第１号から第４号までに規定する使用は無料とする。

⑵ 第４条第５号に規定する用途による使用は原則として有料とし、使用料の額は別に定める。

（遵守事項）

第９条 使用者は、次の事項を遵守しなければならない。

⑴ 目的外の使用をしないこと。

⑵ 施設、設備、備品等を破損しないこと。

⑶ 決められた場所以外での喫煙又は飲食をしないこと。

⑷ 秩序又は風紀を乱す行為をしないこと。

⑸ 使用者は、その使用が終わったとき、又はその使用を中止したときは、使用場所を原状に復して返還すること。

２ 使用者が前項各号のいずれかに違反したときは、管理責任者は、その使用許可を取り消し、又は退出を命じることができる。

（損害賠償）

第10条 使用者は、施設、設備、備品等を破損又は汚損したときは、その損害を賠償しなければならない。

附 則

この細則は、平成18年３月１日から施行する。

附 則

この細則（改正）は、平成22年４月１日から施行する。

関西大学体育施設使用規程

制定 平成26年12月11日

（趣旨）

第１条 この規程は、学校法人関西大学体育施設管理運営規程に基づき、関西大学の体育施設の使用に関して必要な事項を定めるものとする。

（対象）

第２条 この規程における体育施設とは、次に掲げる施設をいう。

⑴ 千里山キャンパス

ア 千里山中央グラウンド

イ 千里山北グラウンド

ウ 千里山北広場

エ 千里山中央体育館

オ 千里山東体育館

カ 誠之館５号館（凱風館）

キ 誠之館７号館（新凱風館）

ク 誠之館８号館（養心館）

ケ 第４学舎３号館屋内グラウンド

コ 第４学舎３号館空中テニスコート

サ ソフトテニスコート

シ 弓道場

ス 100周年記念会館室内温水プール

⑵ 高槻キャンパス

ア 第１グラウンド

イ 第２グラウンド

ウ 第３グラウンド

エ ゴルフ練習場

オ テニスコート

カ ハードコート

キ G棟（体育館）

ク 馬場

⑶ 堺キャンパス

ア 体育館（格技・実習教室、アリーナ）

イ プール

（使用）

第３条 体育施設は、次の用途に使用する。

⑴ 大学の行事

⑵ 正課体育授業

⑶ 課外体育活動

⑷ 併設校の課外体育活動

⑸ 関西大学施設貸与規程に定める学外団体への貸与

⑹ その他の課外団体の活動

⑺ 本学学生及び教職員の体育活動

⑻ その他、学校法人関西大学体育施設運営協議会規程に規定する学校法人関西大学体育施設運営協議会（以下「運営協議会」という。）において、特に体育施設の使用を適当と認める活動

２ 施設利用の優先順位は前項各号の記載順によるものとする。ただし、運営協議会において認めた場合は、この限りでない。

（使用休止日）

第４条 体育施設の使用休止日は、次のとおりとする。

⑴ 日曜日

⑵ 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日

⑶ 大学の昇格記念日及び創立記念日

⑷ 夏季及び冬季休業期間

（ア） ８月11日～８月20日

（イ） 12月26日～１月６日

⑸ その他、運営協議会が定めた日及び期間

２ 前項の規定にかかわらず、管理責任者が必要と認めたときは、使用休止日を変更することがある。

（使用時間）

第５条 体育施設の使用時間は次のとおりとする。

⑴ 第２条第１号に規定する体育施設

（ア） 屋外施設

午前９時から午後８時までとする。

（イ） 屋内施設

午前９時から午後10時までとする。

⑵ 第２条第２号に規定する体育施設

（ア） 屋外施設

午前９時から午後９時までとする。

（イ） 屋内施設

午前９時から午後５時までとする。

⑶ 第２条第３号に規定する体育施設

（ア） 屋外施設及び屋内施設

午前９時から午後７時30分までとする。

２ 前項の規定にかかわらず、管理責任者が必要と認めたときは、使用時間の一部を変更することができる。

３ 課外体育活動の本学の授業期間中における体育施設の使用可能時間は原則として午後２時30分以降とする。ただし、正課体育実技の授業に差しつかえないときは、この限りでない。

（使用許可）

第６条 体育施設の使用については、所定の手続きに従って許可を受けなければならない。

なお、必要な場合は、運営協議会においてその使用の可否を協議することができる。

２ 使用許可申請に関する事務取扱は、別表１による。

（目的外の使用及び転貸の禁止）

第７条 体育施設を使用する者（以下「使用者」という。）は、許可を受けた目的以外に使用したり、又は他の者にその全部若しくは一部を転貸してはならない。

（使用者の遵守義務）

第８条 使用者は、次の各号を遵守しなければならない。

⑴ 体育施設内の設備を無断で変更して使用したり、又は備品及び用具を無断で使用してはならない。

⑵ 体育施設内においては、喫煙又は飲食してはならない。

⑶ 使用者は、品位を旨とし、清潔及び整頓に協力し、特に火気や盗難に注意しなければならない。

⑷ 使用者は、その使用を終えたとき、又はその使用を停止されたときは、必ず使用場所を原状に復して返還しなければならない。

（使用条件の変更又は使用許可の取消し）

第９条 管理責任者は、次の各号のいずれかに該当するときは、使用条件を変更し、又は使用許可を取消すことができる。

⑴ 緊急の必要が生じたとき。

⑵ 施設の維持管理上必要が生じたとき。

⑶ 使用目的及び許可の条件に違反すると認めたとき。

⑷ 使用者の遵守義務に著しく違反すると認めたとき。

２ 大学は、前項各号の場合に使用者が受けた損害につき、補償の

責を負わない。

（損害補填）

第10条　使用者は、施設及び備品を破損又は滅失したときは、原状を回復又は損害を賠償しなければならない。

附　則

1　この規程は、平成26年12月11日から施行する。

2　関西大学体育館規程（昭和44年３月29日制定）は、廃止する。

3　関西大学室内温水プール規程（平成元年７月14日制定）は、廃止する。

（別表１）　第６条関係

キャンパス名	体育施設名	使用許可申請に関する事務取扱
(1)　千里山キャンパス	ア　千里山中央グラウンド	スポーツ振興グループ
	イ　千里山北グラウンド	
	ウ　千里山北広場	
	エ　千里山中央体育館	
	オ　千里山東体育館	
	カ　誠之館５号館（凱風館）	
	キ　誠之館７号館（新凱風館）	
	ク　誠之館８号館（養心館）	
	ケ　第４学舎３号館屋内グラウンド	
	コ　第４学舎３号館空中テニスコート	
	サ　ソフトテニスコート	
	シ　弓道場	
	ス　100周年記念会館室内温水プール	
(2)　高槻キャンパス	ア　第１グラウンド	高槻キャンパス事務チーム スポーツ振興グループ
	イ　第２グラウンド	
	ウ　第３グラウンド	
	エ　ゴルフ練習場	
	オ　テニスコート	
	カ　ハードコート	
	キ　G棟（体育館）	
	ク　馬場	スポーツ振興グループ
(3)　堺キャンパス	ア　体育館（格技・実習教室、アリーナ）	堺キャンパス事務室 スポーツ振興グループ
	イ　プール	

関西大学アイスアリーナ使用細則

制定　平成18年６月22日

（趣旨）

第１条　この細則は、関西大学アイスアリーナ管理規程第８条の規定に基づき、関西大学アイスアリーナ（以下「アイスアリーナ」という。）の使用に関して必要な事項を定めるものとする。

（使用）

第２条　アイスアリーナの使用は、次のとおりとする。

(1)　大学の行事

(2)　正課体育

(3)　課外活動

(4)　学生、生徒、児童、教職員等大学関係者の活動

(5)　高槻市民をはじめとする地域住民を対象とした行事

(6)　その他､アイスアリーナ委員会（以下「委員会」という。）が、特にアイスアリーナの使用を適当と認めるスポーツ活動

（使用時間）

第３条　アイスアリーナの使用時間は、原則として午前９時から午後10時までとする。

2　前項の規定にかかわらず管理責任者が特に必要と認める場合は、使用時間を変更することができる。

（休館日）

第４条　アイスアリーナの休館日は、別に定める。

2　管理責任者が特に必要と認める場合は、休館日の使用を許可することができる。

（使用許可）

第５条　アイスアリーナの使用は、所定の手続きにより許可を受けなければならない。

（使用料）

第６条　アイスアリーナの使用料の扱いは次のとおりとする。

(1)　第２条第１号及び第２号に規定する使用は無料とする。

(2)　第２条第３号から第６号までに規定する使用は原則として有料とし、使用料の額は別に定める。

（取消又は変更時の使用料の取扱い）

第７条　アイスアリーナの貸与を受けて使用する者（以下「使用者」という。）が、使用開始日の６日前から前日までに貸与の申込みを取り消した場合は、貸与許可時の使用料金の２分の１を、当日に取り消した場合は、使用料金の全額を支払わなければならない。

（目的外の使用及び転貸の禁止）

第８条　使用者は、許可を受けた目的以外に使用したり、又は他の者にその全部若しくは一部を転貸してはならない。

（使用者の遵守義務）

第９条　使用者は、次の各号を遵守しなければならない。

(1)　アイスアリーナの設備を無断で変更して使用したり、又は備品及び用具を無断で使用してはならない。

(2)　アイスアリーナにおいては、館内全面禁煙とする。また、所定の場所以外で飲食してはならない。

(3)　使用者は、品位を旨とし、清潔及び整頓に協力し、特に火気や盗難に注意しなければならない。

(4)　使用者は、その使用を終えたとき、又はその使用を停止されたときは、必ず使用場所を原状に復して返還しなければならない。

（使用許可の取消）

第10条　次の各号のいずれかに該当する場合は、使用許可を取り消すことがある。

(1)　施設の維持管理上必要が生じたとき。

(2)　使用目的及び許可の条件に違反すると認めたとき。

(3)　使用者の遵守義務に著しく違反すると認めたとき。

（損害賠償）

第11条　使用者が、施設及び備品を破損又は滅失したときは、原状を回復又は損害を賠償しなければならない。

（責任の免除）

第12条　本学は、アイスアリーナ、駐車場等、高槻キャンパス構内における事故・傷害・盗難について、一切の責任を負わない。

附　則

この細則は、平成18年６月22日から施行する。
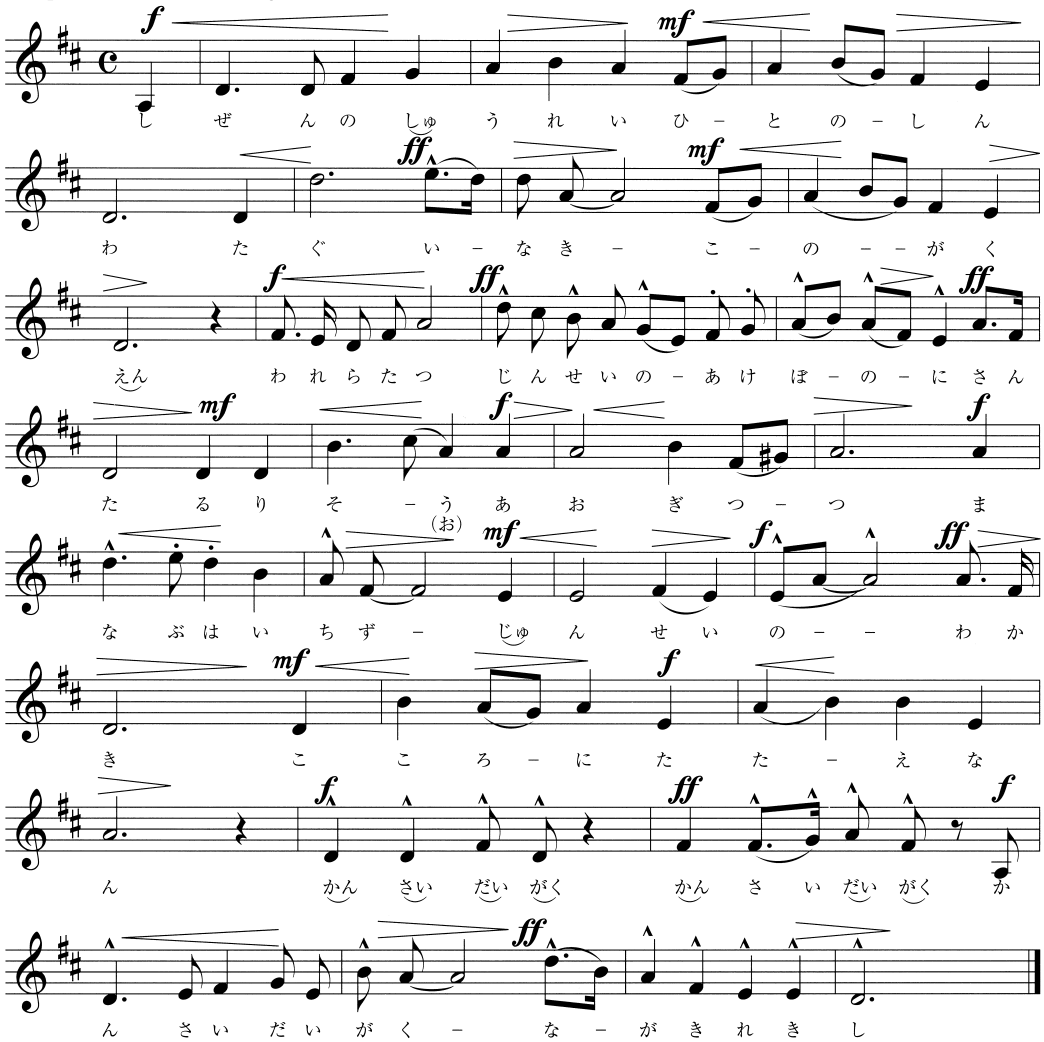
附　則

この細則（改正）は、平成22年４月１日から施行する。

学　　歌

服部嘉香　作詞
山田耕筰　作曲

Tempo di Marcia molto energico ben marcato



学　歌

(一)
自然の秀麗　人の親和
たぐいなき　此の学園
我等立つ　人生の曙に
燦たる理想　仰ぎつつ
学ぶは一途　純正の
若き心に　讃えなん
関西大学　関西大学
関西大学　長き歴史

(二)
真理の討究　学の実化
たぐいなき　此の学園
我等有つ　潑剌の精神に
栄ある文化　創るべく
励むは一途　研鑽の
日々を楽しみ　忘れまじ
関西大学　関西大学
関西大学　重き使命

(三)
自由の尊重　自治の訓練
たぐいなき　此の学園
我等期す　人格の向上に
正義の奉仕　世に為すと
希うは一途　先進の
歩みさだかに　伝えばや
関西大学　関西大学
関西大学　高き権威

学　歌
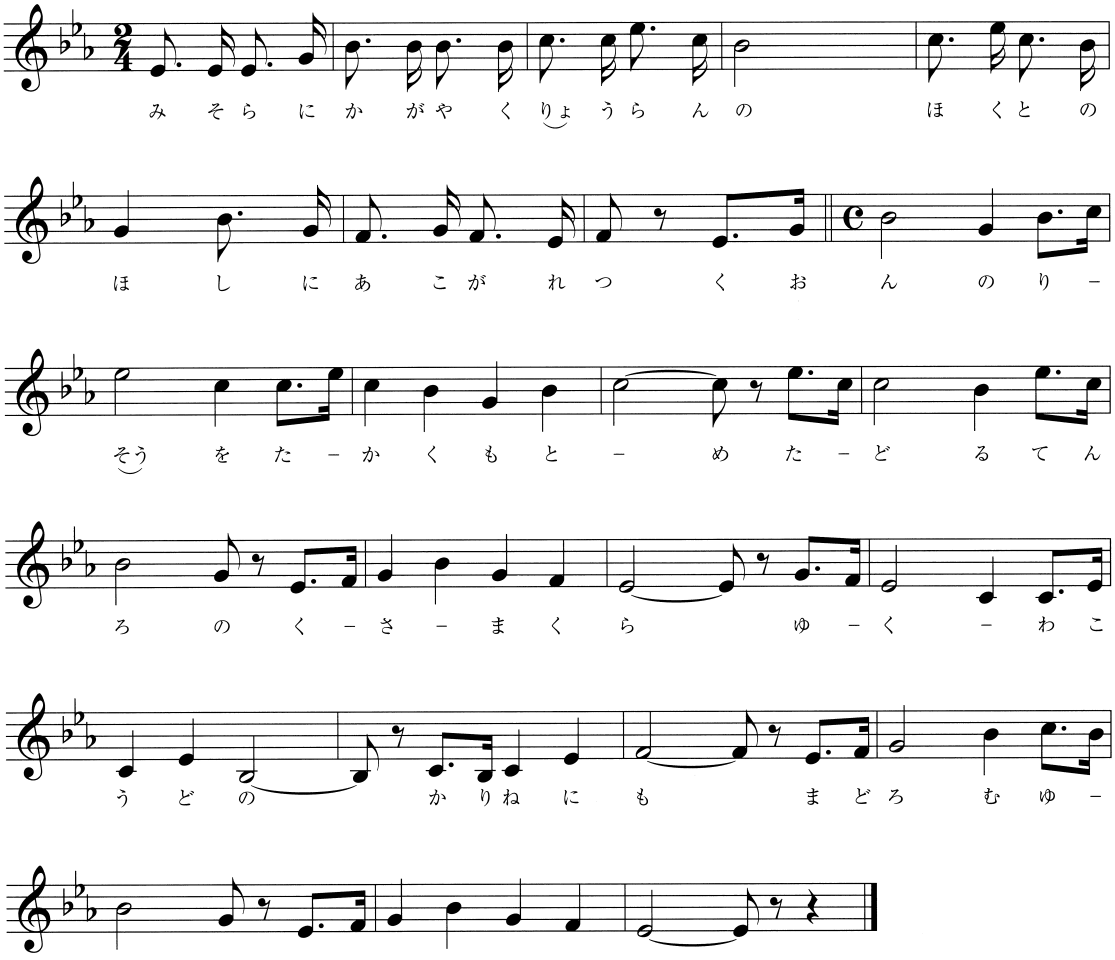
「自然の秀麗　人の親和…」で始まる学歌は、大正11年９月、関西大学が大学令による大学に昇格した後に制定された。校歌はすでにあったが、時の総理事山岡順太郎が提唱する「学の実化」をうけて、新時代の学歌が待望されていた。本学教授服部嘉香が作詞し、服部の知人で作曲界の異才山田耕筰が作曲した。その後、山田耕筰は、歌唱上の制約から第３節の「自由の訓練　自治の発揮」を「自由の尊重　自治の訓練」と、また第２節の「学の実化」をじつげと歌うように指導した。それから今日に至るまで、その歌詞で歌い継がれている。

関西大学学歌は、理想に向かって歩む学生の意気を力強く歌い上げており、山田耕筰によるニ長調のメロディは、荘重にして高い格調で歌われるすばらしい学歌といえる。

この学歌の完成後、作曲した山田がわざわざ歌唱指導に来学した際に、マーチのごときテンポで、力強く、明瞭に、そして歯切れよく歌うように指導している。

学　生　歌

浪江源治　作詞
中村良之助　作曲



学生歌

(一)
御空に輝く撩爛の
北斗の星に憧憬れつ
久遠の理想を高く求め
辿る天路の草枕
行く若人の仮寝にも
円む夢の清き哉

(二)
紺碧深き海洋の
底方に知れず秘められし
幾十の宝捜すべく
腕鉄の丈夫が
丈余の櫓櫂舵取りて
今し舟出の朝ぼらけ

(三)
空に瞬く夕星の
さやけき光仰ぎみつ
いざ高誦さん精進の
自学の曲も朗かに
歌う歌人の胸底に
若き命の響あり

(四)
若き海士の背夕陽あび
月苫の上に傾きて
暮るればゆらぐ漁火の
友の燈と手を取りて
語り交しつすなどりの
今宵愬わん自治の島
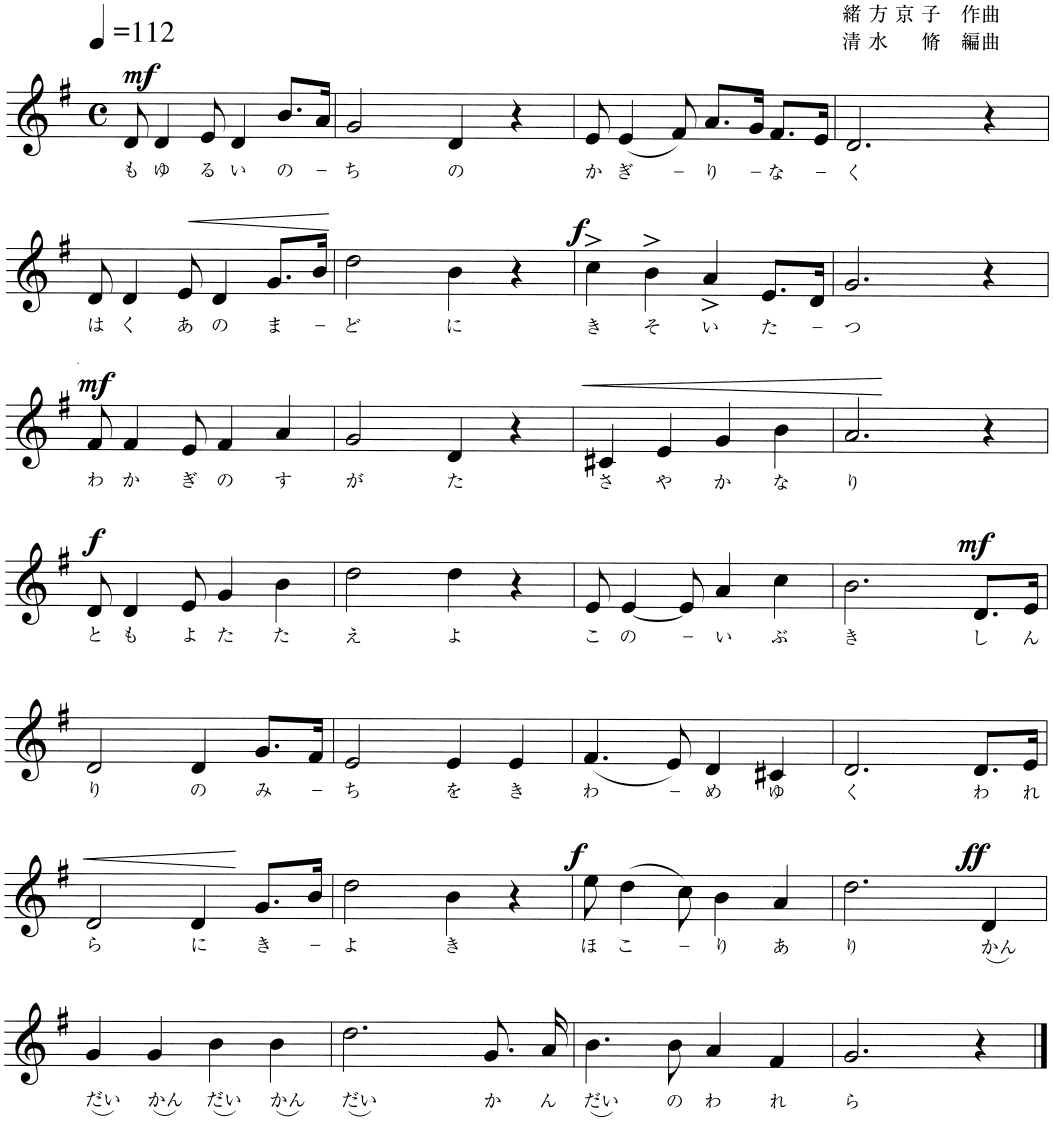
(五)
瞬く星の啓示受け
囁く波の私語聞きて
青葉隠くるる丘の上の
自学と自治の学園に
灯す燈火の清ければ
千里の原に月淡し

学生歌

制定は大正12年4月。当時、予科3年生の浪江源治が作詞し、同期生の中村良之助が作曲して完成した。後年、浪江は「寒中、深夜まで下宿で布団にもぐり必死に歌詞を書いたものだ」と回想している。現在は通常、第2節までしか歌われていないが、漢籍の素養を垣間見る原詞は第5節まで存在する。

新 学 生 歌

明珍　昇　作詞
緒方京子　作曲
清水　脩　編曲



新学生歌

(一)
燃ゆるいのちの　限りなく
白亜の窓に　競い立つ
若木の姿　さやかなり
友よたたえよ　この息吹き
真理の道を究めゆく
われらに清き　誇りあり
関大 関大 関大のわれら

(二)
流れる淀は　さわやかに
葦原遠く　わたる風
歴史の歩み　さだかなり
友よたたえよ　この伝統
正義の光かざしゆく
われらに愛と　自由あり
関大 関大 関大のわれら
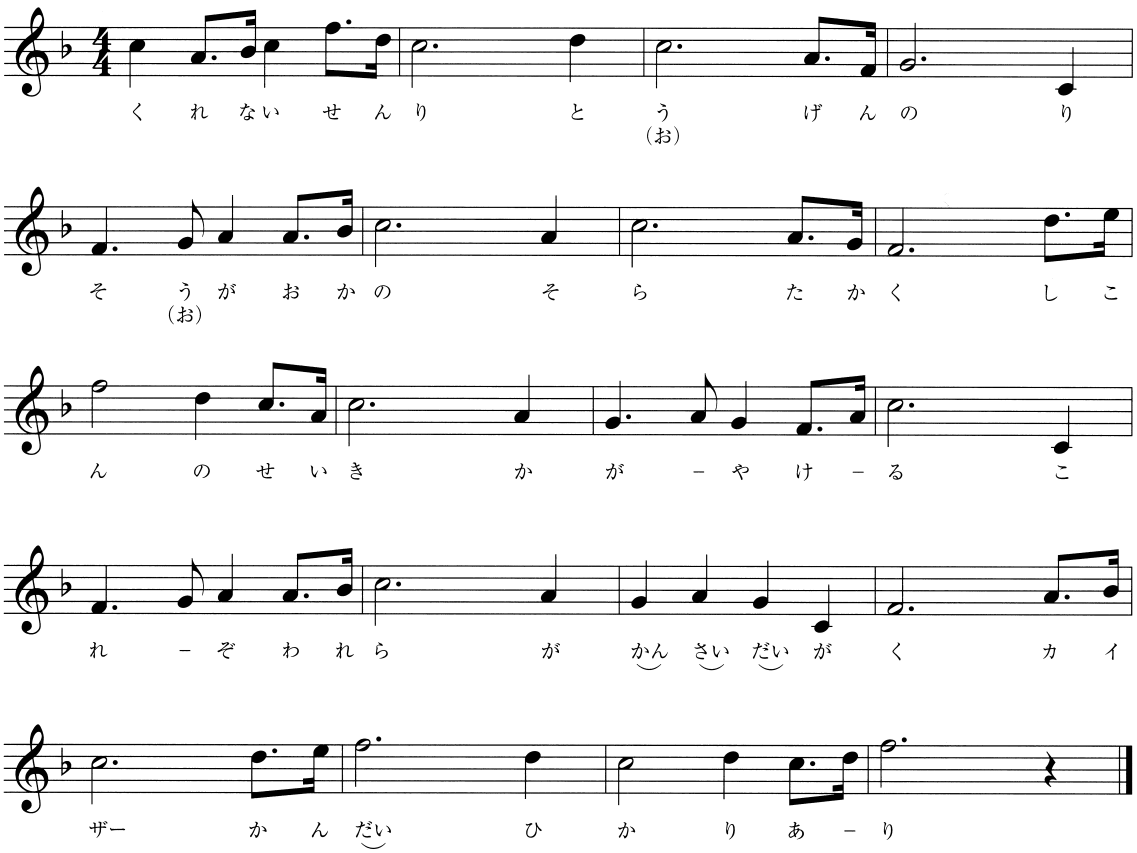
(三)
夢みる明日を　描きつつ
大空はるか　翔ける鳥
羽ばたく翼　力あり
友よたたえよ　この若さ
世界に挑む雄々しくも
われらに高き　理想あり
関大 関大 関大のわれら

新学生歌

関西大学創立80周年（昭和40年）の佳節に際して、新しい学生歌を作ろうとの機運が高まり、広く学生や校友から公募した。入選作の作詞は校友の明珍昇（公立高校教員）、大阪市歌や府下の高校の校歌を多く手がけてきたベテランである。歌詞が決まった後に曲が公募され、当時、文学部3年次生であった緒方京子の応募曲が入選し、清水脩が編曲して完成した。創立80周年記念式典で、関西大学讃歌とともに演奏された。

応　援　歌

阿賀杜里　作詞
阪東政一　作曲



応援歌

(一)

紅千里桃源の
理想が丘の空高く
紫紺の旌旗輝ける
之ぞ我等が関西大学
カイザー関大　光あり

(二)

若きを誇る丈夫が
真理の討究高らかに
求めて進む学術の
白亜の殿堂ぞ関西大学
カイザー関大　力あり

応援歌

スポーツ競技で母校の勝利を願って威勢よく歌う応援歌。「カイザー」は古代ローマの勇者カエサルに由来し「皇帝」の意。競技を応援するスタンドで誇らかに歌い継がれてきた。
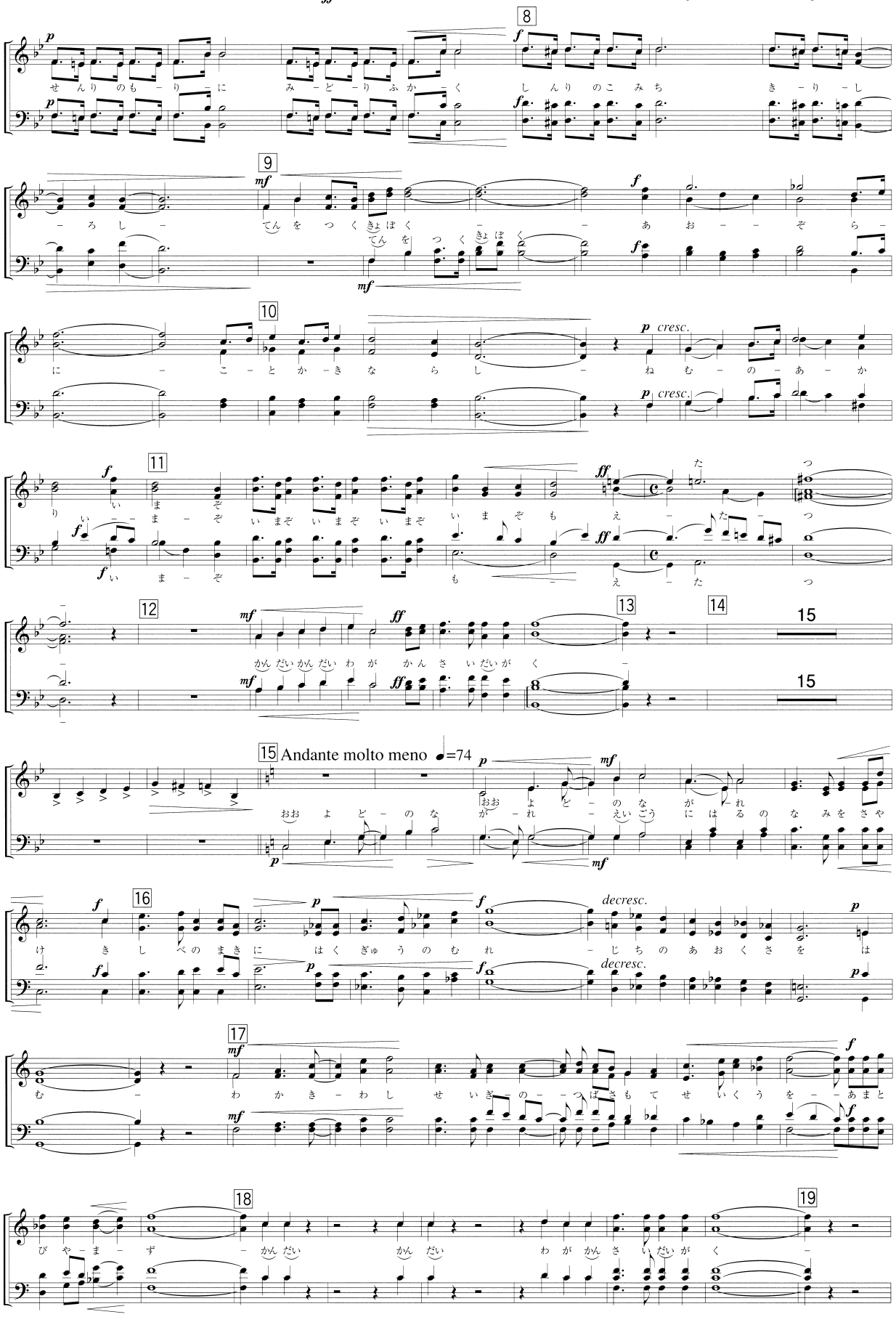
作詞･作曲者は、日本コロムビアレコードが昭和初期に製作したレコード及び歌詞カードによって判明しているので、ここに表記することとした。作曲者の阪東政一は当時、本学の学生で、数多くの作品を世に出したという記録が残っている。
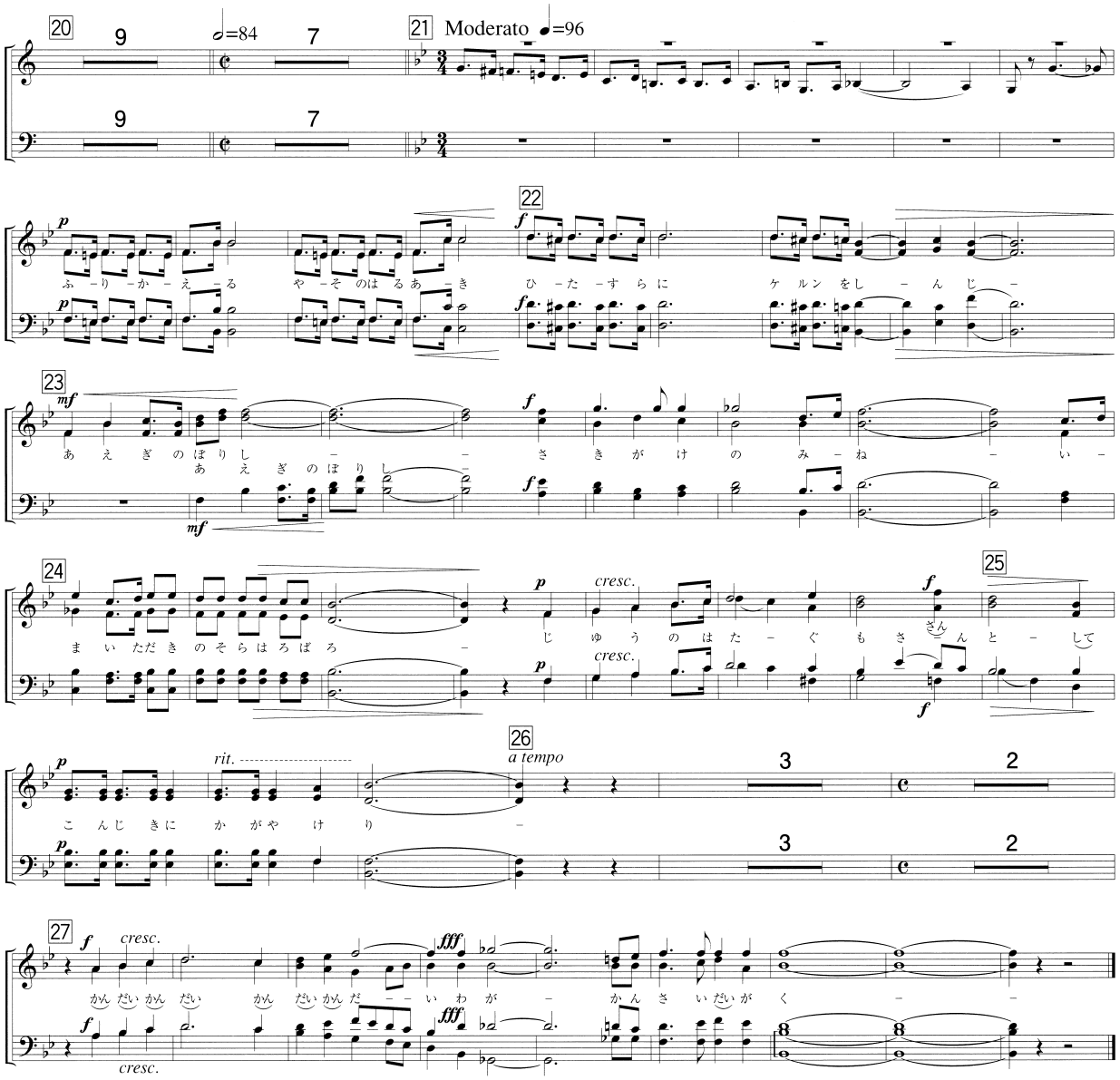
なお、最初、歌詞は第３節まであったが、第１節の「旋旗」という歌詞は「旌旗」の書き誤りと考えられる。さらに、長年歌い継がれるうち、いつしか同じ読みの「征旗」があてられるようになったが、学園歌集を発行するにあたり、本来の表記である「旌旗」にもどした。

関 西 大 学 讃 歌

（合唱譜）

北條秀司 作詞
清水 脩 作曲





関西大学讃歌

(一)

千里の森
緑深く
真理の小径(こみち)
霧白し
天をつく巨木
蒼穹(あおぞら)に琴かき鳴らし
合歓(ねむ)の炬火(あかり)
いまぞ燃え立つ
関大　関大　わが関西大学

(二)

大淀の流れ
永劫(えいごう)に青春(はる)の波を清(さや)け
岸辺の牧に
白牛の群れ
自治の青草を食(は)む
若き鷲
正義の翼もて
聖空を天飛びやまず
関大　関大　わが関西大学
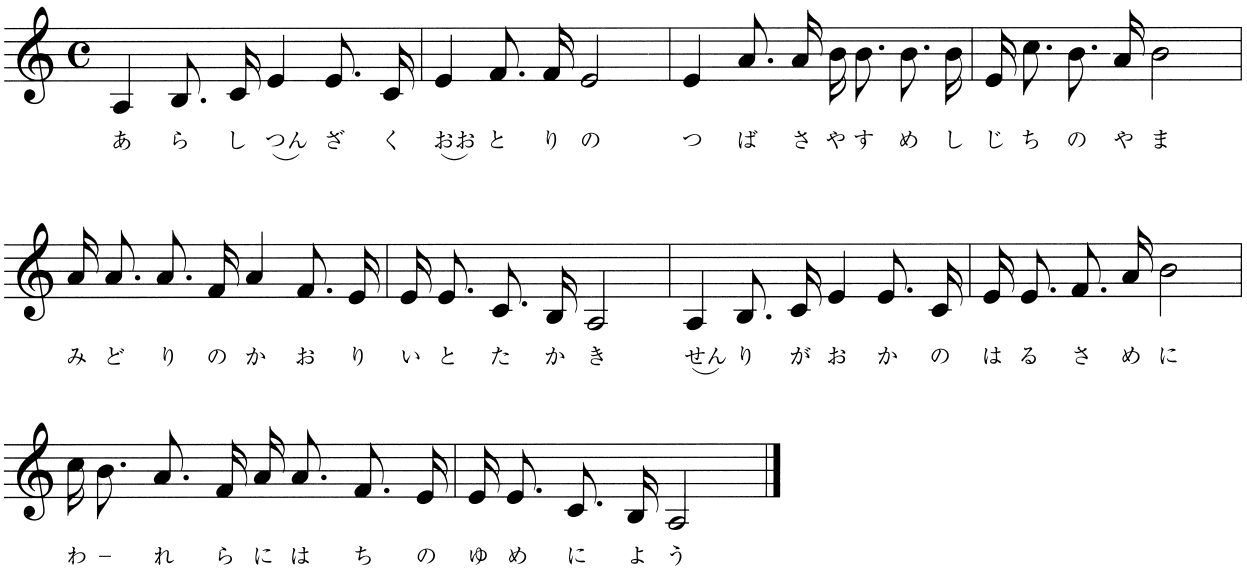
(三)

ふりかえる
八十(やそ)の春秋(はるあき)
ひたすらにケルンを信じ
あえぎ攀(のぼ)りし先駆(さきがけ)の嶺(みね)
いま頂(いただき)の空はろばろ
自由の旗雲(はたぐも)
燦(さん)として
金色(こんじき)に耀(かがや)けり
関大　関大　わが関西大学

関西大学讃歌

関西大学創立 80 周年（昭和 40 年）の記念曲。校友の劇作家北條秀司の作詞、作曲家清水脩の作曲で完成した。気宇壮大で生命力にあふれたこの曲は、式典当日、朝比奈隆指揮、大阪フィルハーモニー交響楽団と大阪放送合唱団によって演奏された。また、創立 100 周年記念式典（昭和 61 年）では、歌詞の「…八十（やそ）の春秋」を「…百（ひゃく）の春秋」と読み替えて、学生の各音楽団体が混声合唱曲として演奏した。

逍　遙　歌



序　　誦

静かに去り行く春（夏・秋・冬）の日に、契りし夢も永遠（とこしえ）に、
ここ千里山上（地名）に花と咲く。
帰らぬ情に駒止どめ、しばしの憩（いこ）い、供にせん。
さればいざ歌わんかな、舞わんかな、我等が関西大学逍遙の歌
一番、二番、三番……。

逍遙歌

㈠
嵐劈（つんざ）く鳳（おおとり）の
翼休めし自治の山
緑の香（かおり）いと高き
千里が丘の春雨に
我等二八（にはち）の夢に酔う

㈡
金蘭の花散りて無し
千里が丘に月落ちぬ
眺むる彼方（かなた）白明に
雁高（かりがね）く鳴きて飛ぶ
嗚呼（ああ）青春の若き夢

㈢
浪華の都に華と咲く
名も千陵の丈夫（ますらお）が
葦（あし）の葉繁れる淀川に
暫（しば）し咲きけん自治の花
自由の曲ぞ今誦（ず）しぬ

逍遙歌

作詞、作曲者は不詳。歌詞は３節からなり、哀調を帯びた大正メロディはしっとりと若人や校友の琴線に触れて母校への絆を確認させる。校友も教職員も、いろいろな場面で肩を組んで歌い、母校への愛着の念を高揚させる。リーダーの「序誦」に続いて「嵐劈く鳳の…」とゆるやかなテンポで歌いだす。

キャンパス位置図

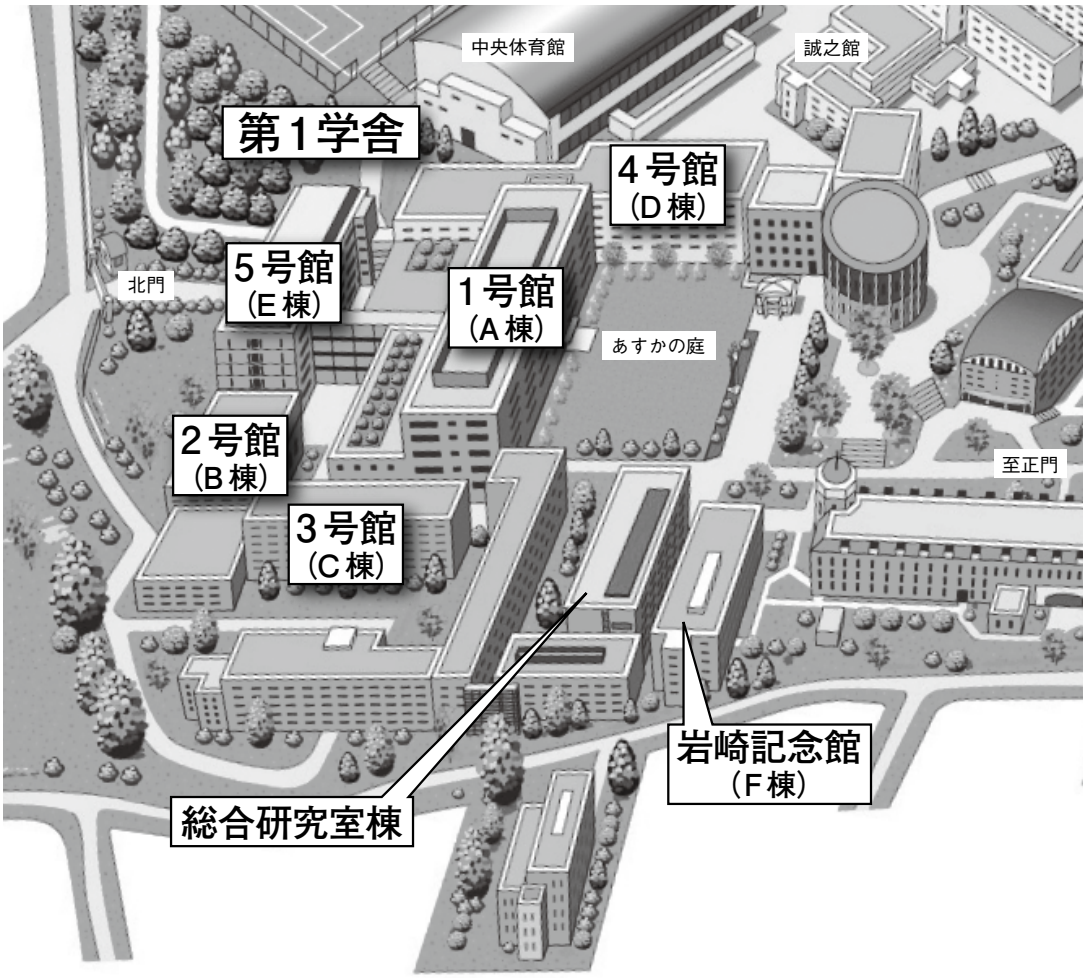

彩都西
高槻キャンパス
大阪モノレール
彩都線
高槻ミューズキャンパス
至京都
高槻
至河原町
千里中央
北千里
摂津富田
高槻市
山田
万博記念公園
至宝塚・箕面
大阪モノレール
北大阪急行
関大前
千里山キャンパス
富田
南茨木
大阪空港
蛍池
江坂
吹田
吹田
井高野
JR京都線
阪急京都線
至京都
下新庄
上新庄
JR新幹線
至新神戸
新大阪
淡路
至門真市
阪急宝塚線
西中島南方
南方
阪急千里線
地下鉄今里筋線
阪急神戸線
十三
JR神戸線
天神橋筋
六丁目
太子橋今市
至大日
地下鉄谷町線
梅田サテライト
オフィス
至出町柳
大阪
梅田
JR大阪環状線
天満
東梅田
至門真南
西梅田
大阪天満宮
JR東西線
蒲生四丁目
阪神本線
京阪
中之島線
京橋
鴨野
JR学研都市線
なにわ橋
南森町
中之島
天満橋
地下鉄四つ橋線
地下鉄御堂筋線
淀屋橋
京阪本線
北浜
地下鉄長堀鶴見緑地線
至大阪港・中ふ頭
地下鉄中央線
堺筋本町
谷町四丁目
本町
森ノ宮
緑橋
至長田・生駒
至野田
阪神
心斎橋
地下鉄堺筋線
長堀橋
谷町六丁目
至三宮
地下鉄千日前線
日本橋
谷町九丁目
なんば
鶴橋
今里
至奈良・名古屋
阪神なんば線
近鉄線
天王寺
至住之江公園・
中ふ頭
至南巽
天王寺
至八尾南
南海本線
天下茶屋
南海高野線
JR阪和線
浅香山
浅香
堺キャンパス
至なかもず
関西国際空港
JR関西空港線
至中百舌鳥・高野山
至和歌山
至和歌山

千里山キャンパス学舎配置図

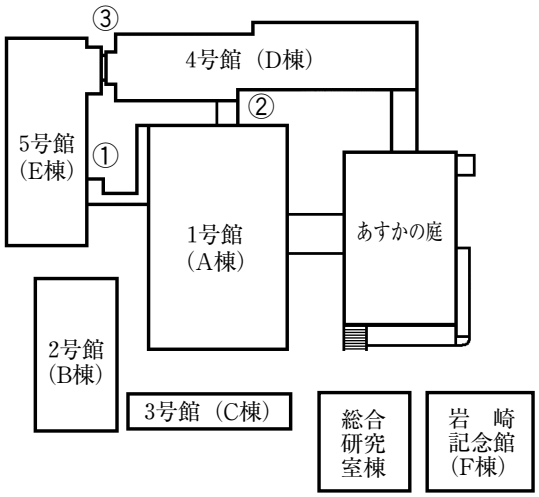



第４学舎
第２学舎
ITｾﾝﾀｰ
総合図書館
新関西大学会館
正門
第３学舎
阪急 関大前駅

第１学舎・岩崎記念館　配置図



1号館・4号館・5号館間 連絡通路



① 1号館･5号館間

1号館	－	5号館
2階	－	2階
3階	－	3階
4階	－	4階

② 1号館･4号館間

1号館	－	4号館
1階	－	1階
2階	－	3階

③ 4号館･5号館間

4号館	－	5号館
2階	－	1階
3階	－	2階
4階	－	3階

第１学舎１号館　A棟

1階	法文オフィス 授業支援ステーション 食堂
2階	千里ホールA 千里ホールB A201教室
3階	A301教室 講師控室
4階	A401教室 実験実習・語学系教室(1) 実験実習・語学系教室(2) 実験実習・語学系教室(3) 多目的室
5階	A501～A504教室 実験実習・語学系教室(4) ライティングラボ１
6階	A601～A603教室 ライティングラボ２

第１学舎２号館　B棟

1階	B101教室 B102教室
2階	B201教室 B202教室
3階	B301教室

第１学舎３号館　C棟

1階	C101～104教室
2階	C201～204教室
3階	C301～304教室
4階	メディアライブラリー LL-A教室 LL-B教室
5階	AV-A教室 AV-B教室

第１学舎４号館　D棟

1階	D101～D119教室
2階	D201～D214教室 古文書実習室 古文書室 法廷教室
3階	D301～318教室
4階	地理学実習室 心理第3実験室 法・情報演習室A･B･C 文・情報演習室A･B･C 法・教材開発室 文・教材開発室 法文マルチメディア・パソコンステーション（第1ステーション） 事務室

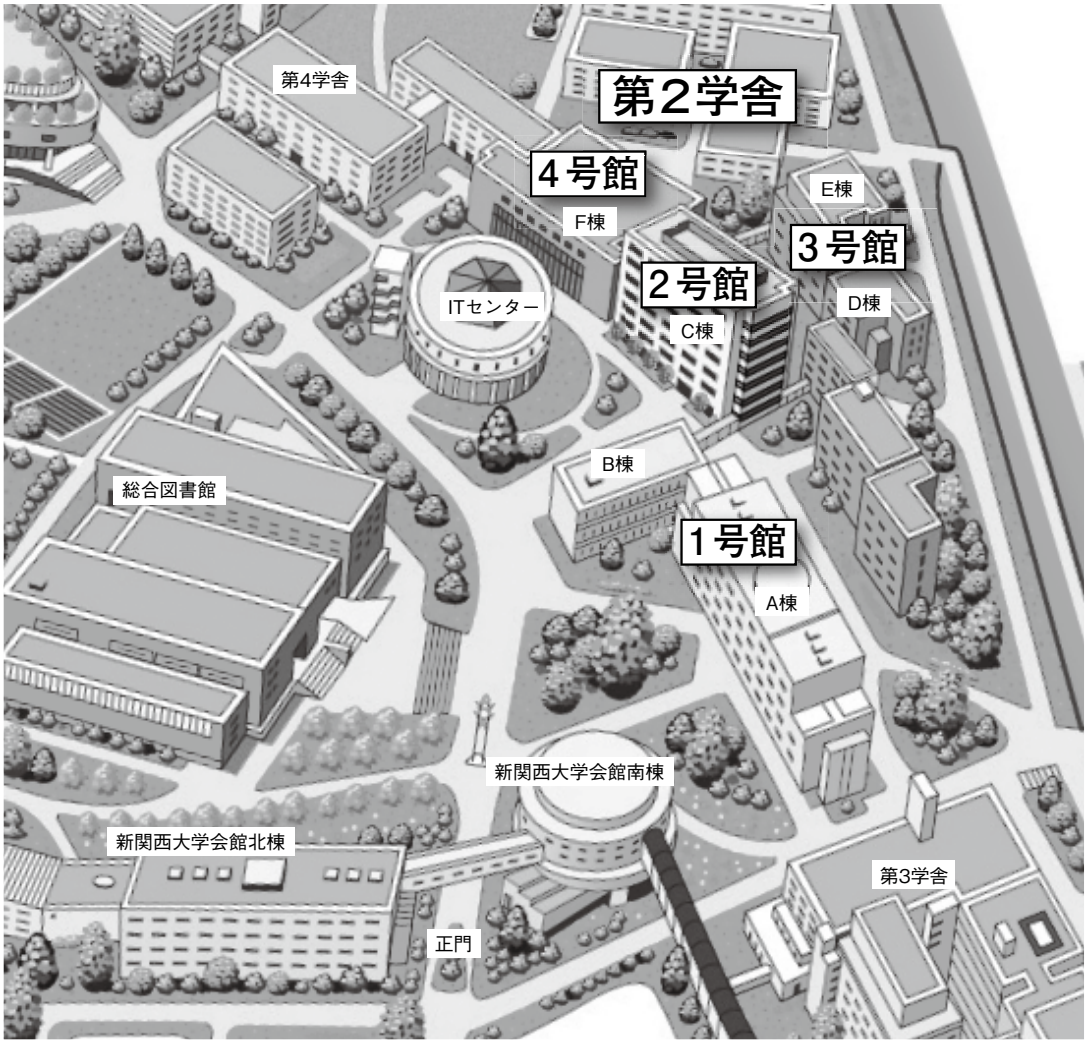
第１学舎５号館　E棟

1階	多目的室(学生談話室、自習室)
2階	E201～E210教室
3階	E301～E306教室 情報処理教室A･B･C･D
4階	E401～E403教室
5階	E501～E503教室
6階	E601～E603教室

岩崎記念館　F棟

1階	政外オフィス SA支援センター(外国語学部)
2階	F201教室　F202教室 CALL-1教室
3階	CALL-2教室･同時通訳ブース
4階	F401教室　F402教室

第２学舎　配置図



第2学舎1号館　A棟・B棟

A棟

1階	教務センター 教職支援センター 教育開発支援センター 授業支援ステーション	4階	CAL教室 MML室 パソコンコーナー メディアライブラリー AV･PC-1教室 AV･PC-2教室 PCゼミ-1教室 PCゼミ-2教室 経商ステーション LL-1教室 LL-2教室
2階	経商オフィス 教員控室 経済学会室 商学会室		
3階	A301~A305･A307~A310 カンファレンスルーム コラボルーム プロジェクトルーム	5階	A501~A503

B棟

1階	B101 ～ B104
2階	B201 ～ B206
3階	B301 ～ B306
4階	B401

第2学舎2号館　C棟

1階	食堂	7階	会計専門職大学院自習室2･3 研究科長室 会計研究科会議室 会計研究科資料室 会計専門職大学院図書閲覧室 パソコン教室
2階	C201~C209		
3階	C301~C304		
4階	C401~C404		
5階	C501~C507		
6階	C601~C610 会計専門職大学院自習室1 公認会計士受験支援自習室		

第2学舎3号館　D棟・E棟

D棟

1階	D101~D104
2階	D201~D204
3階	D301~D304

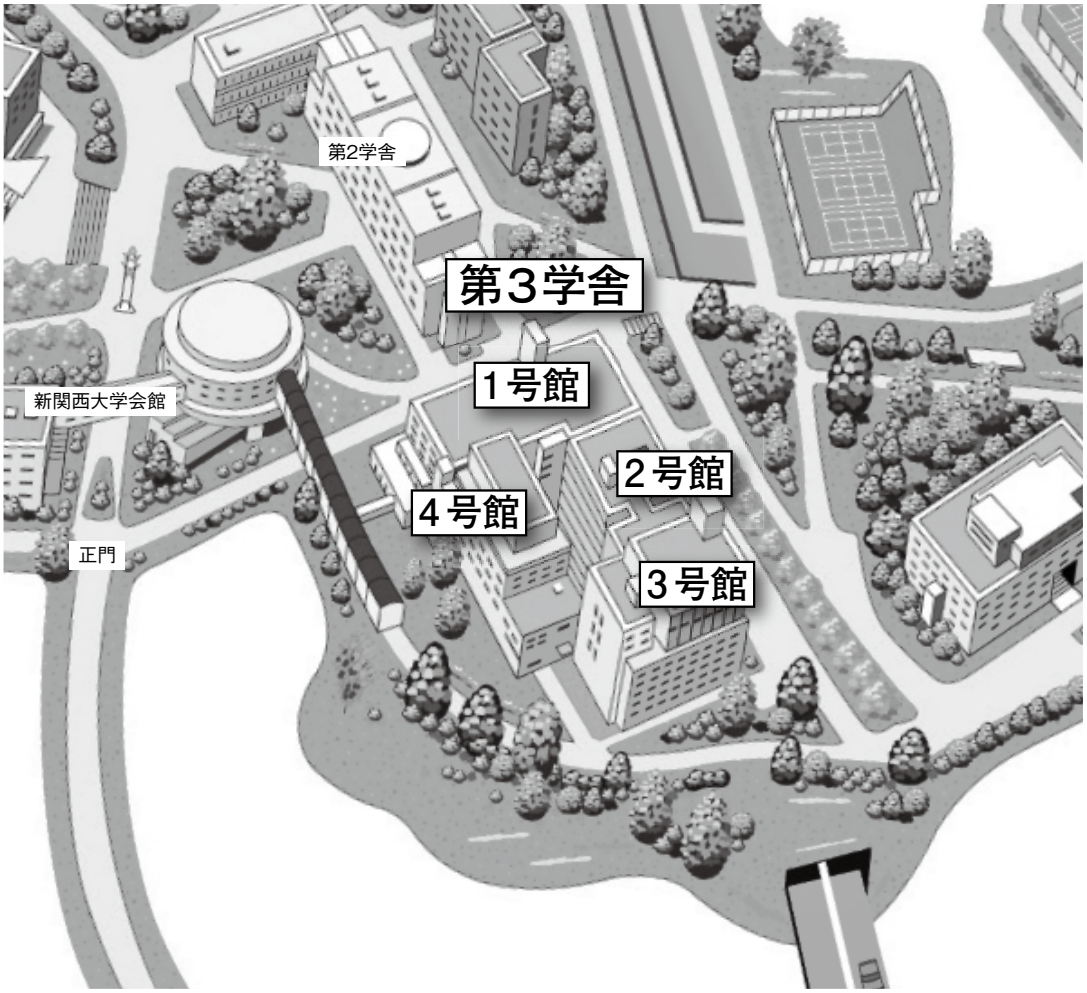
E棟

1階	E101
2階	E201
3階	E301

第2学舎4号館　F棟

1~3階	BIGホール100
4階	F401~F403

第３学舎　配置図



第３学舎１号館

地階	玄関ホール カフェソシオ（食堂）	2階	A201～A204・A207教室 読書室
1階	A101教室 講師控室 第3学舎オフィス（社会学部） 授業支援ステーション（第３学舎）	3階	A301・A303～A307教室
		4階	A401～A407教室

第３学舎２号館

1階	B101～B103教室 メディア実習準備室
2階	B201～B207教室 社会調査実習準備室 自習室
3階	B301～B304･B306･B307教室 コンピュータ実習準備室
4階	B401･B402･B404～B407教室 心理検査室
5階	B502～B505教室 社会システムデザイン実習準備室

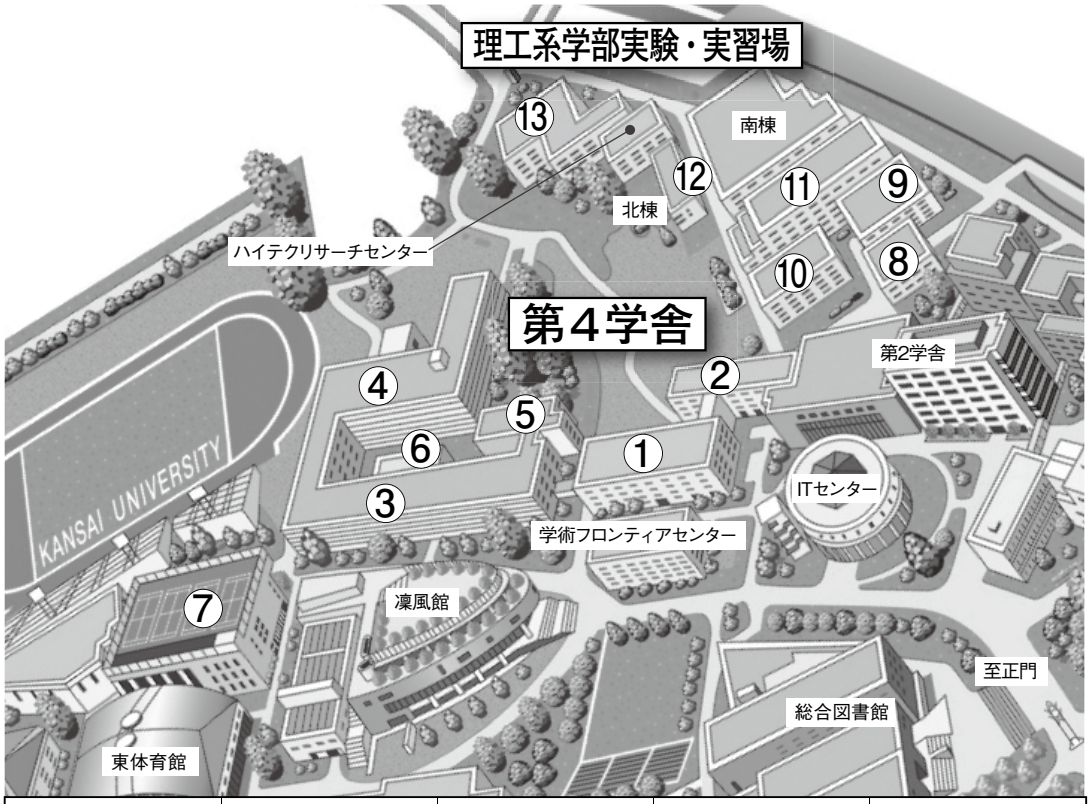
第３学舎３号館

2階	エクステンション･リードセンター事務室 リードセンタービデオ自習室 リードセンター講師控室･相談室	6階	個人研究室 共同研究室 資料室
		7階	個人研究室
3階	C301～C304教室	8階	個人研究室
4階	C401～C404教室	9階	個人研究室
5階	C501～C502・C505教室 共同研究室	10階	個人研究室

第３学舎４号館

1～2階	関大ソシオAV大ホール （D101教室）
3階	D301・D302教室
4階	D401教室 屋上広場
5階	D501・D502教室

第４学舎　配置図



① 1号館	④ 2号館（研究棟）	⑦ 3号館	⑩ 第3実験棟	⑬ 第6実験棟
② 1号館（教授棟）	⑤ 新棟建設予定	⑧ 第1実験棟	⑪ 第4実験棟	
③ 2号館（教室棟）	⑥ 2号館（研究棟別館）	⑨ 第2実験棟	⑫ 第5実験棟	

①１号館

1階	理工系オフィス 授業支援ステーション（第４学舎） 学習支援室 講師控室
2階	理工系学部情報処理室 理工学会 読書室 キャリアセンター理工系事務室 数学科共通院生室
3階	人間工学研究室 ロボットマイクロシステム研究室 ネットワーク工学研究室 システムモデリング研究室 計算機システム研究室
4階	人間工学研究室 ネットワーク工学研究室 メディア工学/社会基盤情報学研究室 システムモデリング研究室

②１号館（教授棟）

1階	都市システム実験室
2階	位相解析学研究室 数理統計学研究室
3階	数理モデル論研究室 数学資料室 大域解析学研究室 確率論研究室
4階	表現論研究室 機械資料室
5階	オペレーションズリサーチ研究室 代数学研究室 確率解析研究室 社会システム計画研究室

③２号館（教室棟）

地階	錯体機能化学研究室 キラル分子化学研究室
1階	101～107教室 微分幾何学研究室
2階	202～209教室 熱流体力学研究室 アルゴリズム工学研究室
3階	301～308教室
4階	401～404教室
5階	501教室 第２製図室 OD１教室 OD２教室

④２号館（研究棟）

地階	共同実験室２ 共通機器室１・２ 有機合成錯体機能共同研究室
1階	透過型電子顕微鏡室 エネルギー材料研究室 有機超分子化学研究室 機器分析化学研究室 機能物質工学研究室 エネ・環共同第Ⅰ研究室 機能性高分子研究室 エネ・環資料室 触媒有機化学研究室 有機化学反応研究室 錯体機能化学研究室
2階	材料界面工学研究室 凝固プロセス研究室 水素エネルギー材料研究室 応化NMR室 機能材料研究室 環境材料研究室 高分子応用材料研究室 機能性高分子研究室 電子顕微鏡室 光・高分子化学研究室 高分子合成化学研究室 化学・物質共同研究室 有機合成化学研究室
3階	材料生産工学研究室 表面処理室 透過電子顕微鏡室 セラミックス工学研究室 資源循環工学研究室 高磁場NMR室 化学工学科機器分析室 電気電子会議室 イオニクス材料研究室 環境材料研究室 表面観察解析装置室 分析室 走査型電子顕微鏡室 融体加工研究室 応化NMR室
4階	電子デバイス工学研究室 電気電子共同室 高分子応用材料研究室 機器分析化学研究室 触媒工学研究室 反応システム工学研究室 プロセスデザイン研究室 環境機能化学研究室 生体物質化学研究室
5階	環境マネジメント/環境デザイン研究室 社会資本計画研究室 都市地域計画研究室 建築環境工学第Ⅰ研究室 エネ・環共同第Ⅲ研究室 ナノ粒子工学研究室 分離システム工学研究室 交通システム研究室 建築資料室
6階	建築計画第Ⅰ研究室 建築計画第Ⅱ研究室 建築史研究室 建築環境デザイン研究室 建築環境工学第Ⅰ研究室 建築環境工学第Ⅱ研究室 建築設計製図室 建築保存工学研究室 エネ・環共同第Ⅳ研究室 建築意匠研究室 建築都市設計研究室 建築学科共通院生室

⑤新棟建設予定

（H　年　月完成予定）

⑥２号館（研究棟別館）

地階	超音波物理研究室 量子放射光物理学研究室 物理共同演習室
1階	物理実験場

⑦３号館

1階	3101教室
2階	3201・3202教室
3階	デザインルーム１・２
4階	3401～3403教室

⑧第１実験棟

1階	計測物性工学研究室 光情報システム研究室 電気光学実験室 工作室
2階	計測物性工学研究室 光情報システム研究室 情報回路システム研究室
3階	電気電子実験場１ 電気電子実験準備室 電気電子実験控室
4階	粒子エネルギー研究室 情報回路システム研究室 電子制御研究室 電気エネルギー工学研究室

⑨第２実験棟

地階	排水処理場 環境管理室 分析測定室
1階	テクノサポートオフィス 電子制御研究室 電気電子情報工学科共用室
2階	電気化学研究室 生体材料学研究室 高分子設計創生学研究室 構造有機化学研究室
3階	共同化学実験場１ 試薬調整室 天秤室 準備室
4階	共同化学実験場２ 試薬調整室 天秤室 準備室

⑩第３実験棟

地階	電気電子実験場 環境防災水工学研究室 沿岸環境工学研究室 水槽室 医薬品工学研究室
1階	電気機器研究室 電気エネルギー工学研究室 情報通信工学研究室
2階	波動情報工学研究室 粒子エネルギー研究室 ワイヤレスネットワーキング研究室 環境エネルギー工学研究室 アルゴリズム工学研究室
3階	環境エネルギー工学研究室 情報ネットワーク研究室 超高周波工学研究室 ワイヤレスネットワーキング研究室
4階	計算機システム工学研究室 音情報システム研究室 感性情報システム研究室

⑪第４実験棟

地階	生物化学工学研究室 材料試験室 材料調整室 材料溶解鋳造室 組織試験室 物性試験室 研磨室 天秤室 材料加工室Ⅰ 材料加工室Ⅱ 化学工学科実験場 化学工学科準備室 細胞工学研究室
1階	化学・物質実験場 材料分析室 材料物理化学実験室 材料熱処理室 生命・生物工学科資料室 医薬品工学研究室 低温室 恒温室 先端材料準備室 生物化学工学研究室 天然素材工学研究室 超遠心分離室 環境微生物工学研究室 酵素工学研究室
2階	栄養化学研究室 食品化学研究室 神経生命工学研究室 環境微生物工学研究室 天然素材工学研究室 医薬品工学研究室 微生物制御工学研究室 生物化学工学研究室
3階	生命・生物工学実験室Ⅰ 準備室 微生物制御工学研究室 神経生命工学研究室 食品化学研究室 先端高分子化学研究室
4階	共同実験室Ⅰ 共同実験室Ⅱ 生物反応工学研究室 ４B教室

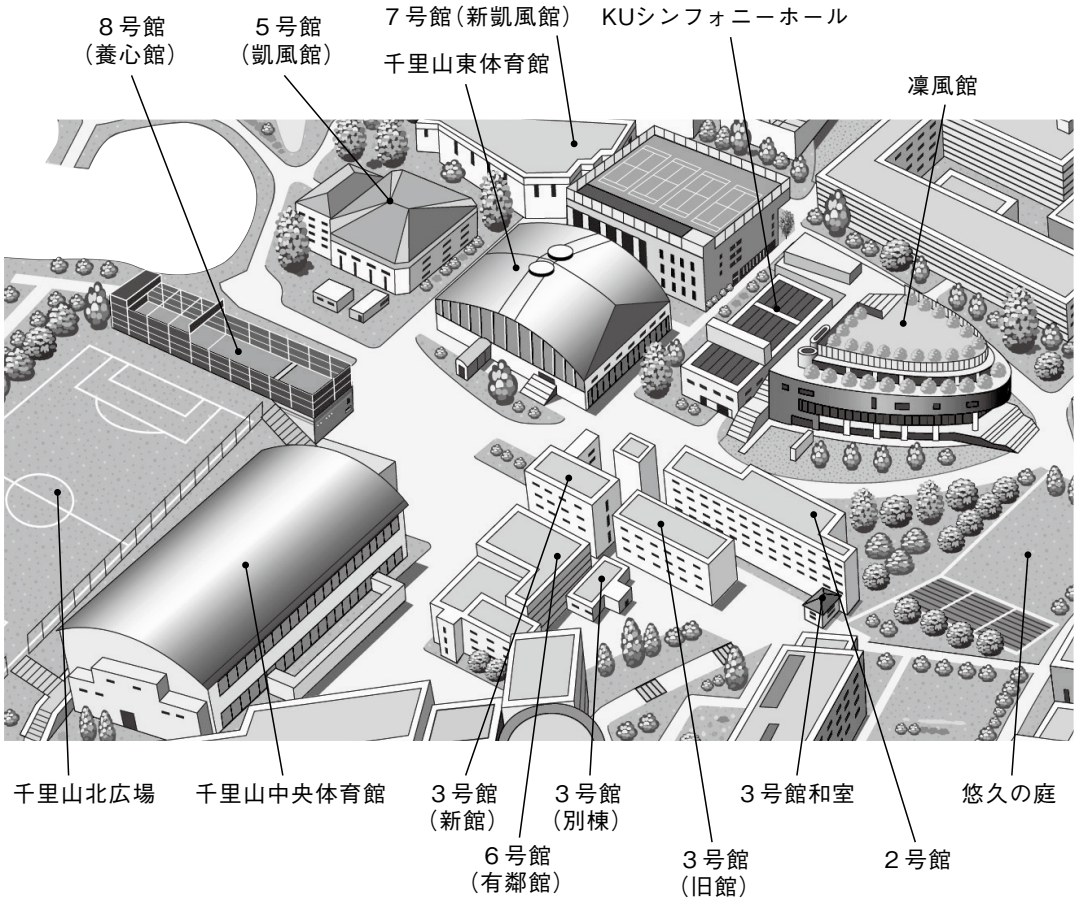
⑫第５実験棟

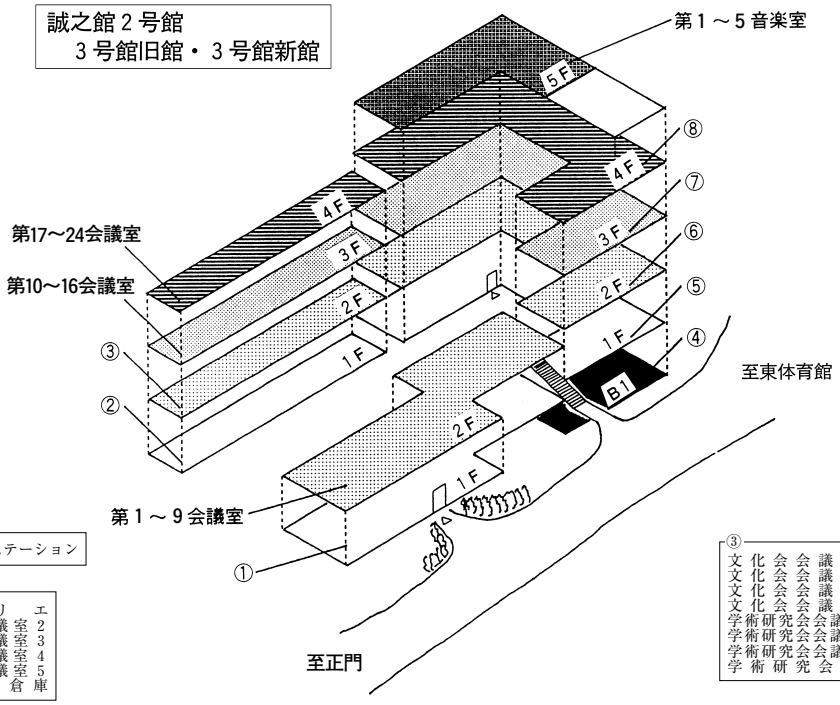
地階	機械共同実験場 流体工学・バイオメカニクス研究室 物理学生実験場 電子デバイス工学研究室 応用物理研究室 熱工学研究室
1階	機械実習工場 機械共同実験場１～３ 共通機器室３ 共通機器室６～８ 共同研究室 応用物理研究室 機械設計研究室 材料工学研究室 生産加工システム研究室 防音室 酵素工学研究室 天然素材工学研究室 X線応力室 共通ゼミ室
2階	応用物理・機械力学・制御工学・共同研究室 機械力学・制御工学研究室 熱工学研究室 計測システム研究室 材料工学研究室 流体工学・バイオメカニクス研究室 機械設計研究室 生産加工システム研究室
3階	電気電子実験室２ 電気電子実験控室 電気電子実験準備室 電気電子会議室２ 耐震工学研究室 建築情報システム研究室 電気電子実験共同室 建築基礎工学研究室 建築構造学研究室 画像処理工学研究室 情報統計力学研究室 情報通信工学研究室 半導体物性工学研究室 構造システム研究室 地盤防災工学研究室 プロジェクトマネジメント研究室
4階	物性理論研究室 環境防災水工学研究室 沿岸環境工学研究室 量子多体物理研究室 環境デバイス物理研究室 流体物理学研究室 コンクリート工学研究室 鋼構造デザイン研究室 地盤環境工学研究室 応用物理共同研究室

⑬第６実験棟

1階	建築器具庫 建築恒温・恒湿室 建築コンクリート実験室 建築土質実験室 建築構造実験室 都市構造実験室 都市恒温・恒湿室 都市建設材料実験室 都市環境シミュレーション室 都市遠心力載荷装置室 建築油圧ポンプ室 機械切り屑庫
2階	共用室 建築準備室１ 建築準備室２ 女子学生更衣室
3階	機械実習工場 都市システム工学科実験場 建築倉庫 都市倉庫 都市地盤実験室１・２ 都市システム工学科準備室 男子学生更衣室

誠之館配置図





①
サテライトステーション

②
エアトリウム
文化会議室２
文化会会議室３
文化会会議室４
文化会会議室５
文同好会用倉庫

③
文化会議室６
文化会会議室７
文化会会議室８
文化会会議室９
文学会研究会１
文学術研究会２
文学術研究会３
学術研究会倉庫

④
放送研究会
スタジオ
ナウンスブース
アテンプ室
調整室
ユースホステルクラブ

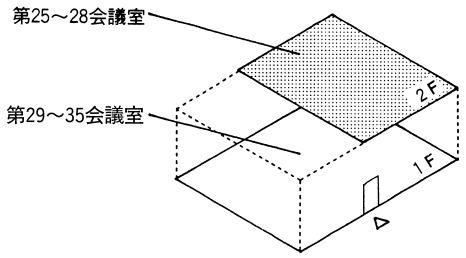
⑤
本部人権問題研究部
会議室
化学部
化学実験研究部
会本部
理コ研究部
ネスト企画
文化会
文化会
管弦楽研究部
ユ映像研究部
探検道具倉庫
茶写真研究部
演劇体育部
美文化会
文詩楽研究部
吟邦楽研究部
能楽研究部
奇術研究部

⑥
英語研究部
経済研究部
千里山学研究部
政治学研究部
マスコミュニケーション学研究部
スペイン語研究部
国文学研究部
心理学研究部
広告研究部
学術研究会
学同好会
現代文学研究部
法律相談所

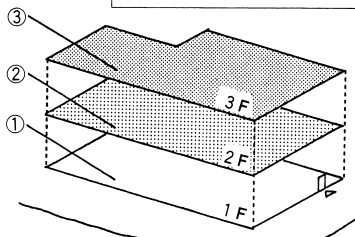
⑦
将棋部
囲碁部
落語研究部
速記部
書道芸術研究部
文学研究部
逸国文学研究部
独中国研究部
和社会科学研究部
証券学研究部
史西洋調査部
仏蘭外交研究部
海学研究部

⑧
ブラバン「華」
クラブ団
ラック楽団
リード唱団
ンター音楽部
ド響楽室
合唱
声合唱
リード
コーラス
音楽
楽部
マギ交混混グレ音軽

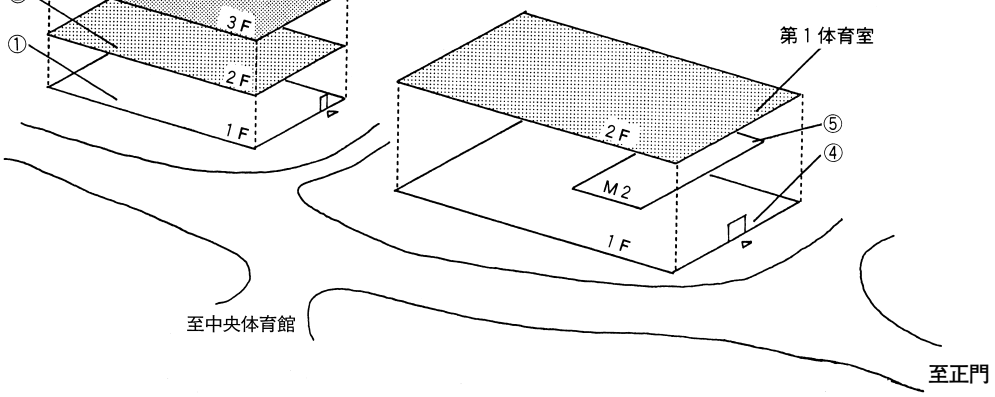
誠之館３号館別棟



誠之館５号館(凱風館)



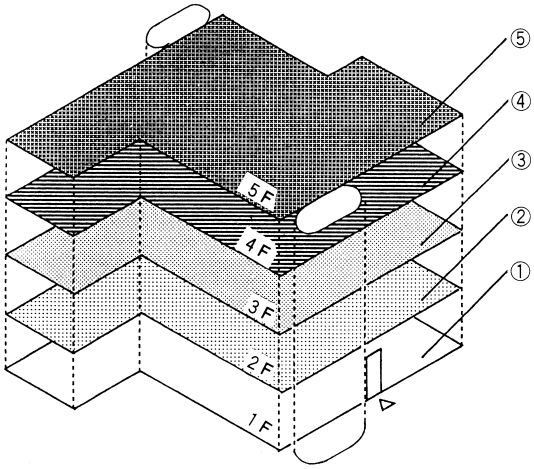
東体育館



①	②	③
応援団 重量挙部 重量挙練習場 トレーニングルーム	アスレティックトレーニングルーム 空手道部 空手道部（女子） 少林寺拳法部 女子更衣室 多目的フロア３	拳法部場 道ボクシング部 ボクシング練習場

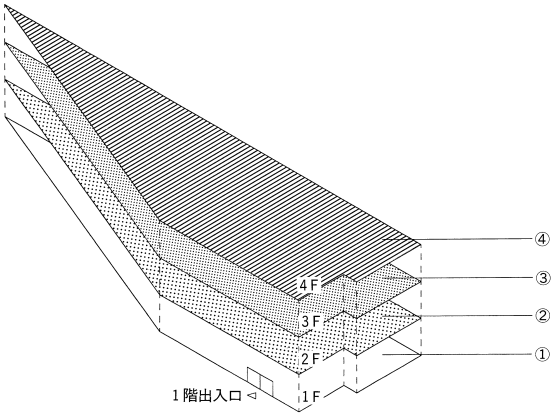
④	⑤
具庫 器室 教女子更衣室 第２体育室 第３体更衣室 男子	合気道部（女子） アイスホッケー部 少林寺拳法部(女子) 正課体育相談室兼倉庫 卓球部 卓球部（女子） なぎなた部 バスケットボール部 バドミントン部 バドミントン部(女子) バレーボール部 フェンシング部 フレスリング部 女子更衣室

誠之館６号館（有鄰館）



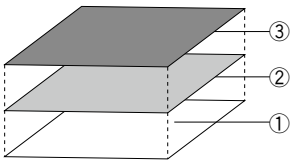
①	②	③	④	⑤
応援団庫室 備品倉庫 中音楽練習室 多目的ホール	ピア・コミュニティ部 馬術部 水上競技部 山岳部 器械体操部 自転車部	リーダー部部 吹奏楽部 バトンチアリーダー部 情報処理研究部 --- 大音楽練習室 和室	議室部 会研究部 化劇研部 真芸部 文演写文部 軽音楽部	３室 ４室 ５室 ６習 ７習 楽練 楽練 楽楽 音楽 音音 音軽庫

誠之館７号館（新凱風館）



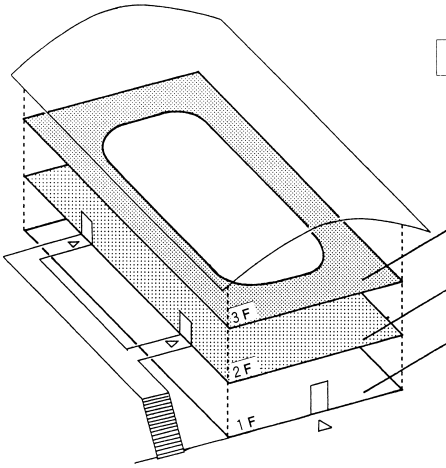
①	②	③	④
学生センター スポーツ振興グループ 体育会本部 関大スポーツ編集局 会議室 多目的フロア 相撲道場	アーチェリー部（男子） アメリカンフットボール部 サッカー部 準硬式野球部 ソフトテニス部 ソフトテニス部（女子） ソフトボール部 テニス部 ホッケー部 ラグビー部 男子更衣室	アーチェリー部（女子） ゴルフ部 スキー競技部 テニス部（女子） バスケットボール部（女子） バレーボール部（女子） ハンドボール部（男子） ハンドボール部（女子） 野球部 陸上競技部 陸上競技部（女子） 女子更衣室	合気道部 アイスケート部 弓道部 航空部 古武道部 自動車部 ヨット部 ワンダーフォーゲル部 ミーティングルーム

誠之館８号館（養心館）



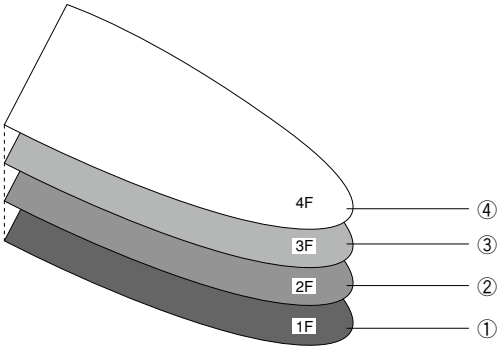
①	②	③
射撃場	剣道場 柔道場	アーチェリー場

中央体育館



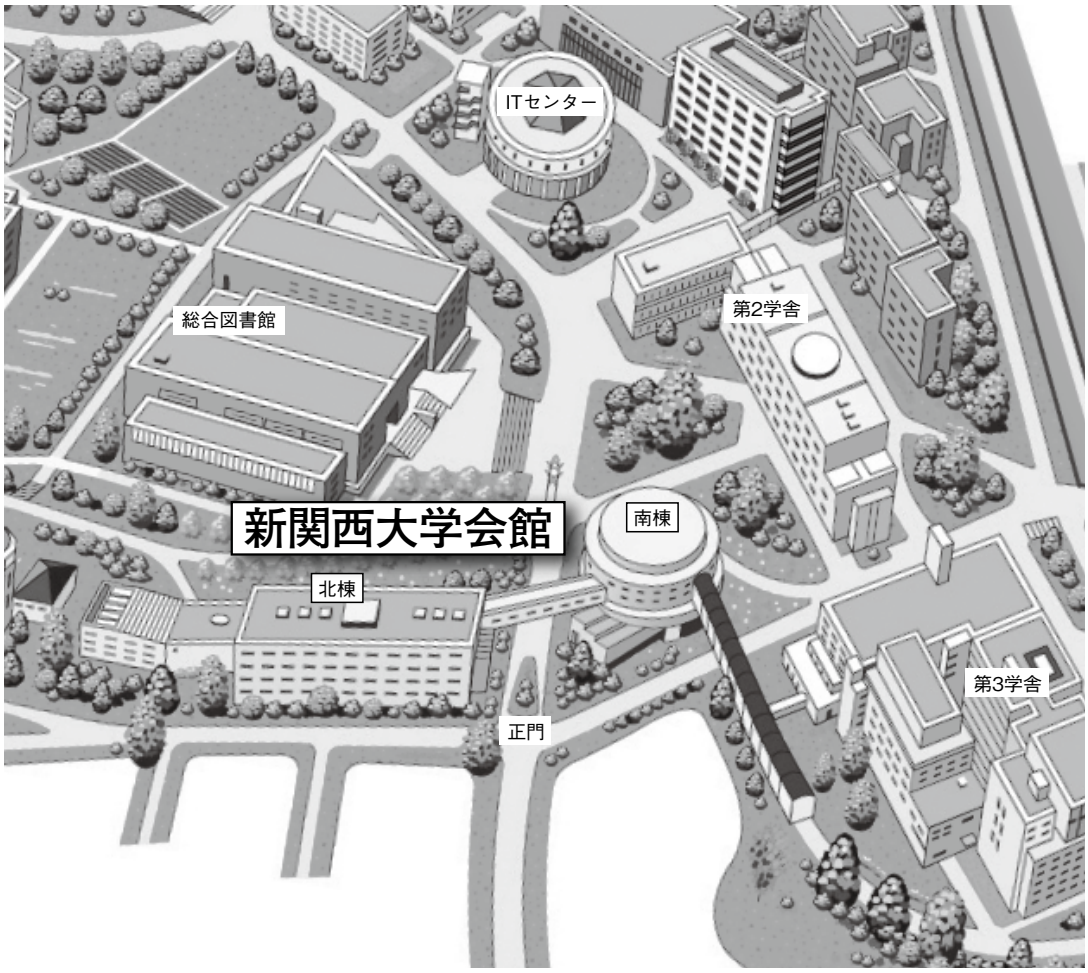
中央体育館事務室	
教員控室	
器具庫	
図書資料室	
トレーニング実験実習室	
男子更衣室	
女子更衣室	
サブアリーナA	
サブアリーナB	

総合学生会館（メディアパーク凜風館）



①	②	③	④
学生センター 学生生活支援グループ 奨学支援グループ ボランティア活動支援グループ 大学学生相談室 ハラスメント相談室 学生ラウンジ コラボレーションコモンズ	生協（食堂）	生協（総合サービスカウンター／生協加入受付／住宅相談室／物品売場／トラベル／ライセンス）	和室１・２・ミーティングルーム（大）・ミーティングルーム（小）･小ホール･会議室１・学生支援室

新関西大学会館配置図



北棟	1階	入試センター 高大連携センター 学生相談・支援センター 北棟ホール
	3階	キャリアセンター事務室 キャリアデザインルーム（進路支援室） 就職情報資料室 セミナールーム 卒業生就業支援室
	4階	保健管理センター 心理相談室
南棟	1階	インフォメーションロビー、出納課分室
	2階	研究推進部
	3階	国際部

HANDBOOK 2015
—大学要覧—
（千里山キャンパス）
編　集　　関 西 大 学

千里山キャンパス
〒564-8680　大阪府吹田市山手町３丁目３番35号

高槻キャンパス
〒569-1095　大阪府高槻市霊仙寺町２丁目１番１号

高槻ミューズキャンパス
〒569-1098　大阪府高槻市白梅町７番１号

堺キャンパス
〒590-8515　大阪府堺市堺区香ヶ丘町１丁11番１号

電話番号　06-6368-1121（大代表）